

平成 2 7 年度行政評価②

(平成 2 6 年度事業実施分)

事務事業評価調書 1

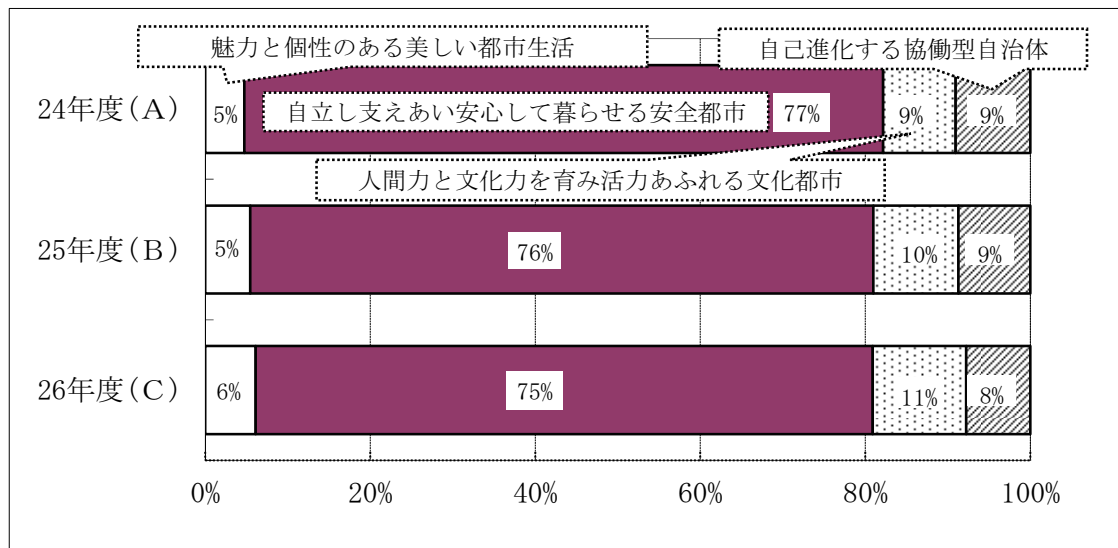


【事務事業評価結果の概要】

1 分野別事業の割合

単位：千円

分野	24年度(A)	25年度(B)	26年度(C)	増減額(C-B)
魅力と個性のある美しい生活都市	17,622,579	21,346,366	24,873,695	3,527,329
自立し支えあい安心して暮らせる安全都市	290,005,226	296,557,962	304,015,073	7,457,111
人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市	32,598,343	40,524,688	46,098,502	5,573,814
自己進化する協働型自治体	33,763,899	34,188,624	31,535,361	Δ 2,653,263
合計（全会計分）	373,990,047	392,617,640	406,522,631	13,904,991



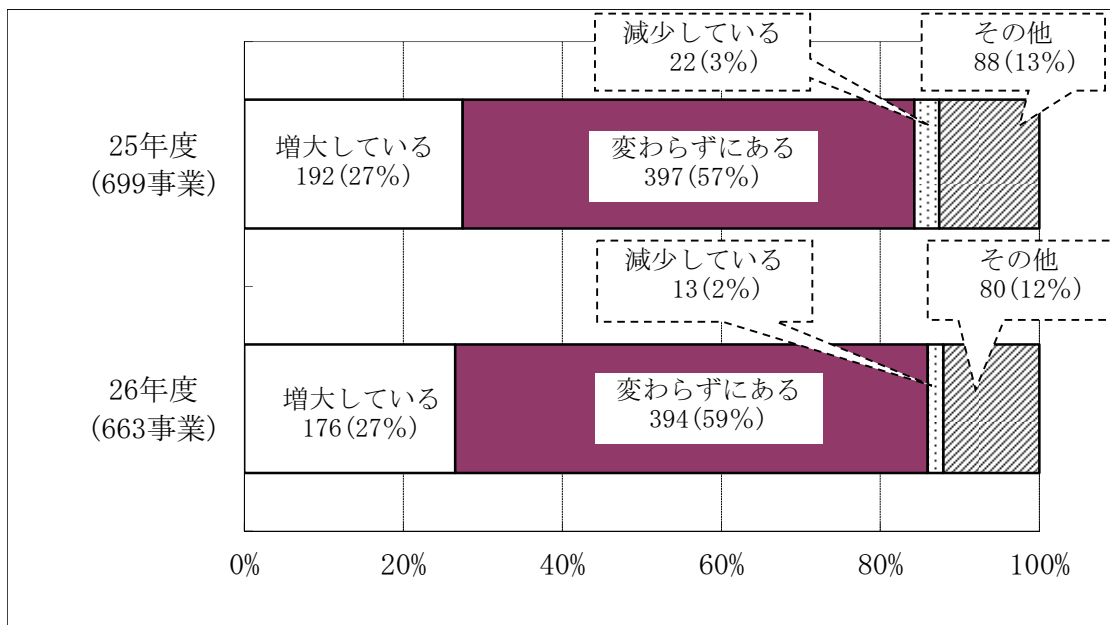
※人件費は常勤・非常勤職員の平均給与で算出しています。また、特別職・管理職はその仕事が各分野や施策にまたがるため算入していません。したがって、各年度の決算額とは異なります。

2 視点別事務事業評価の結果

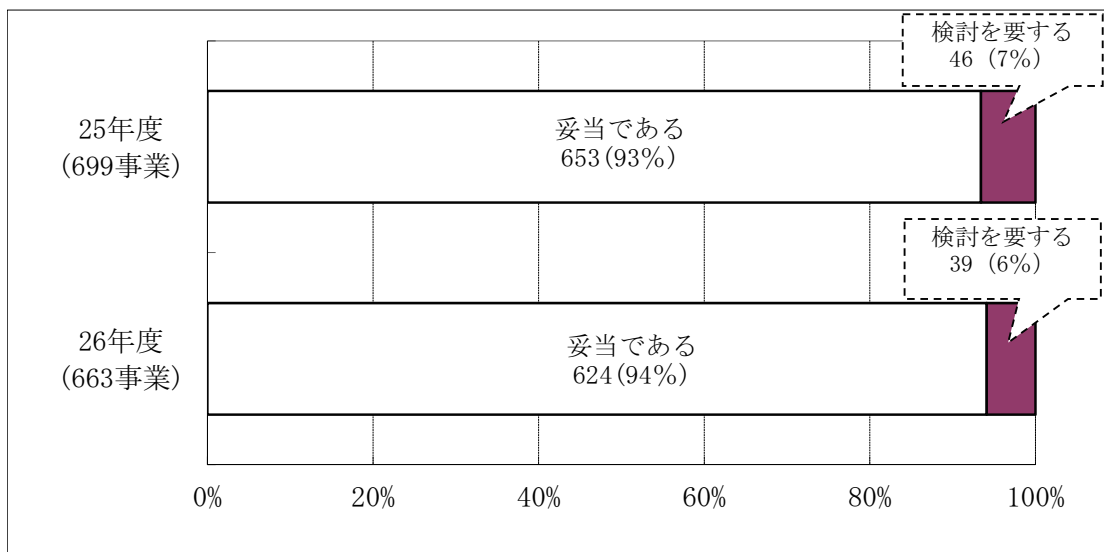
全ての事務事業（663事業）について、《1 妥当性》、《2 有効性》、《3 効率性》、《4 公平性》、《5 協働》、《6 環境》の視点から10項目について評価を行いました。

《1 妥当性》

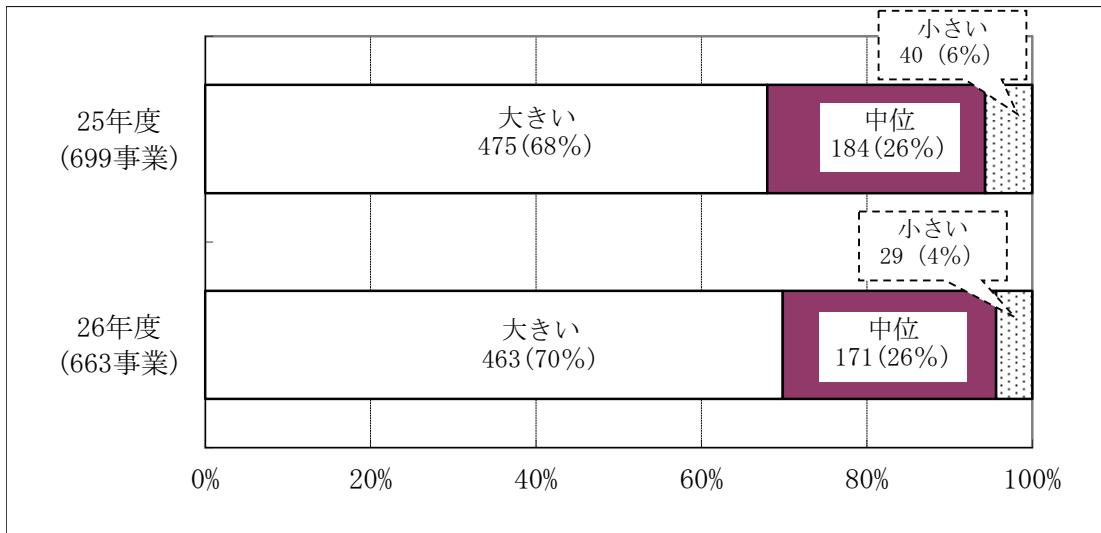
① 事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか



② 今後も区が実施する事務事業として妥当か

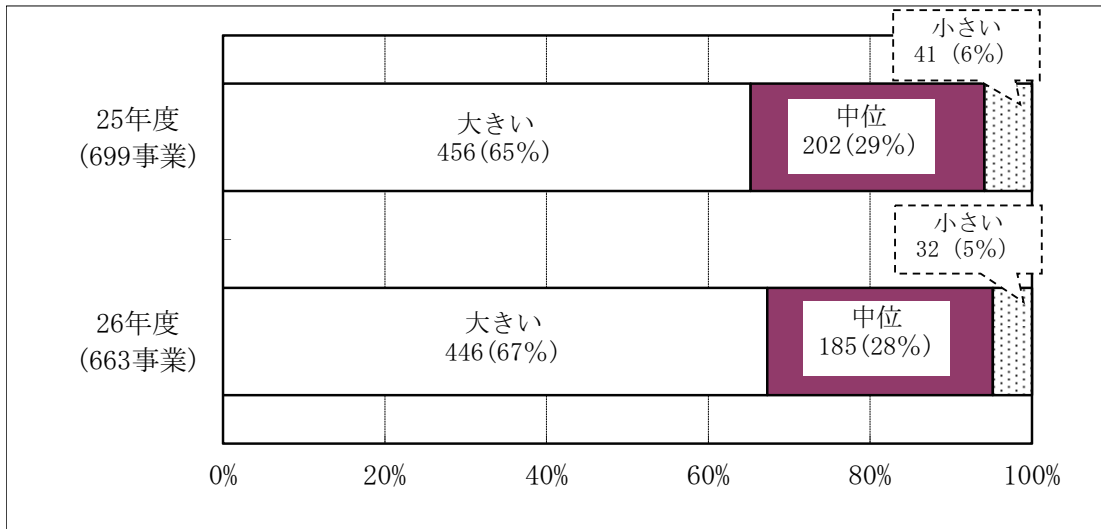


③ 事業の休止・終了による区民生活への影響は大きい

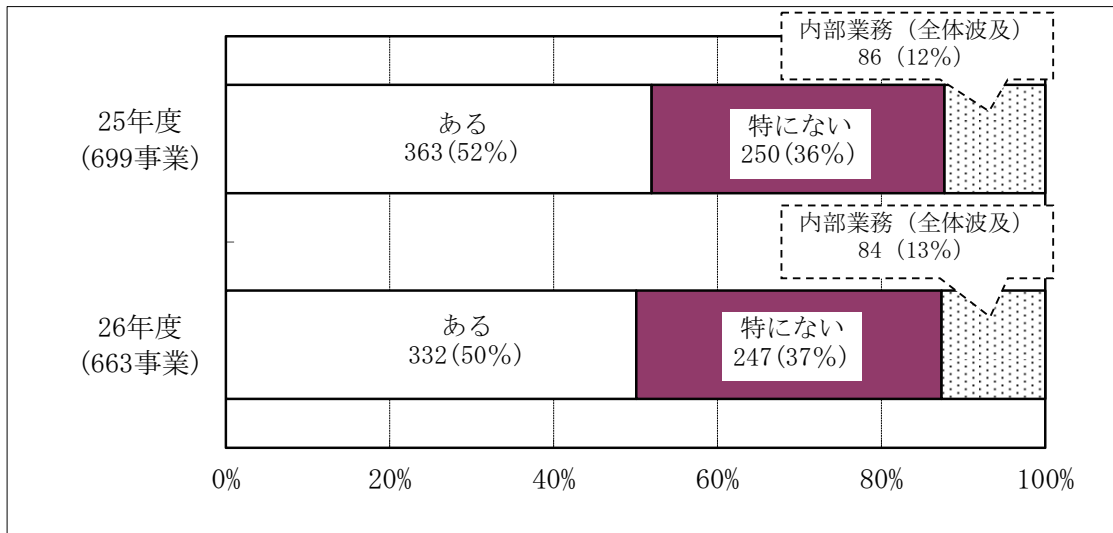


《2 有効性》

④ 事務事業の上位施策への貢献度は大きい

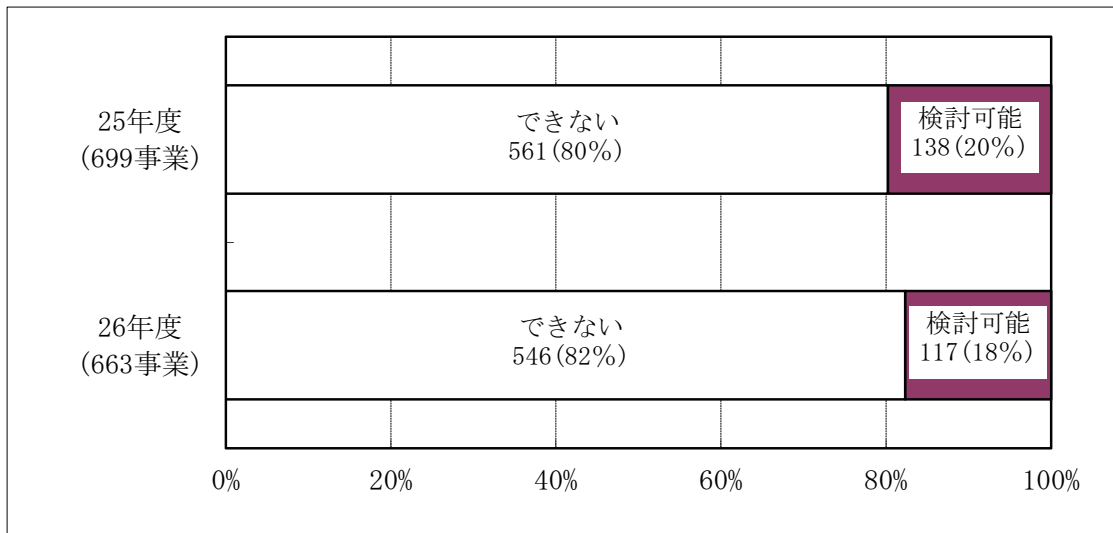


⑤ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか

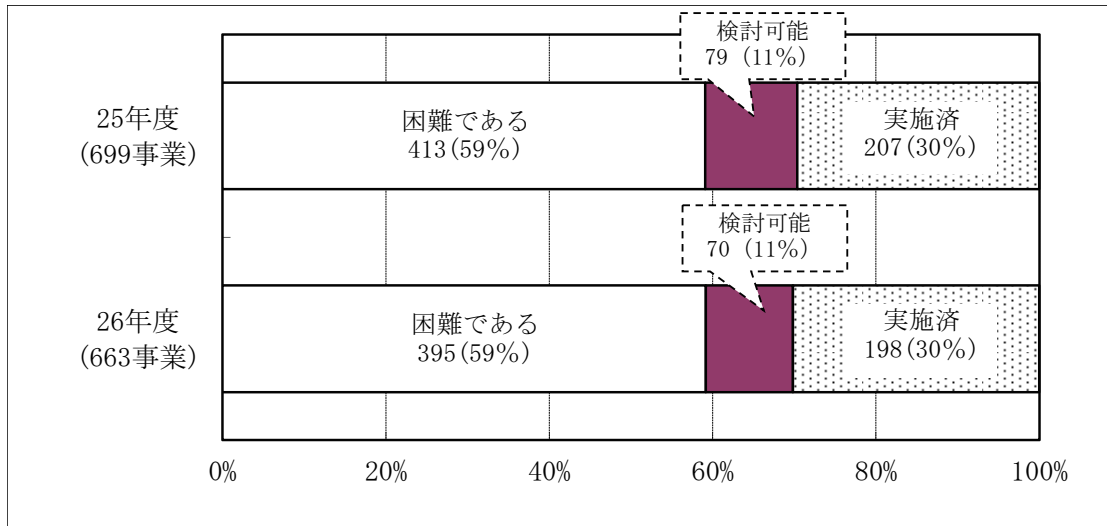


《3 効率性》

⑥ 関連・類似事務事業との統合はできないか

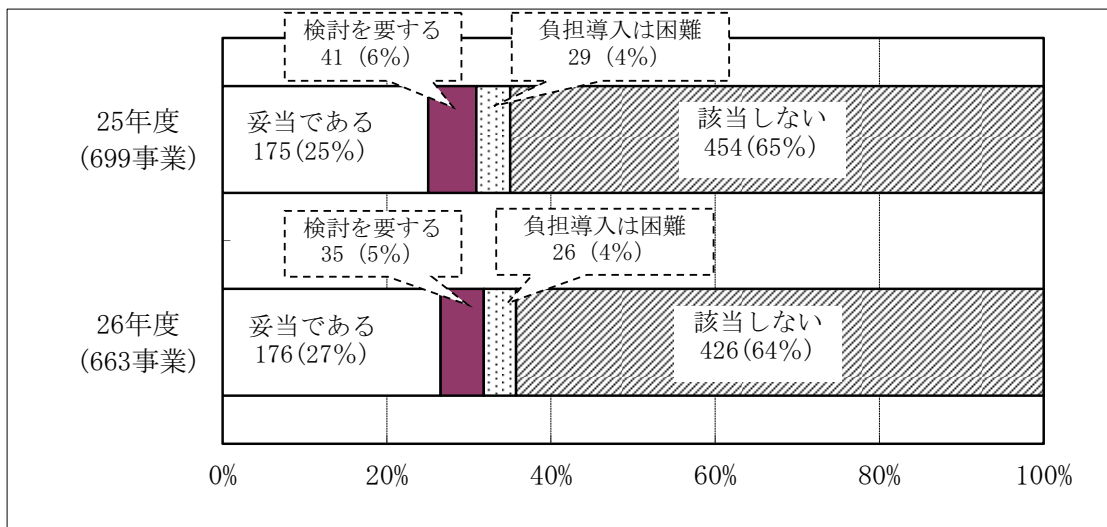


⑦ 民間への外部化（民営化・業務委託）は可能か



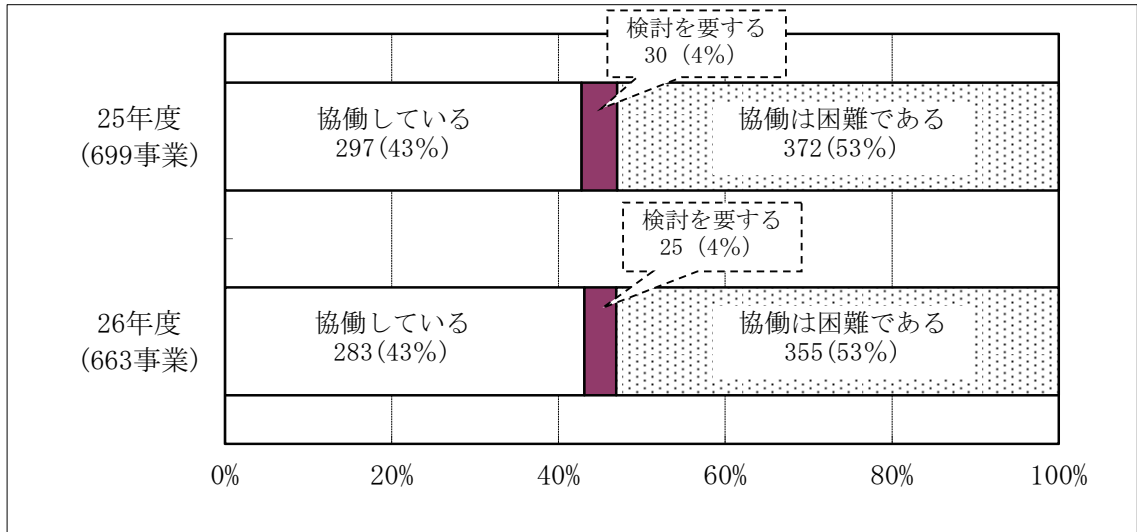
《4 公平性》

⑧ 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか



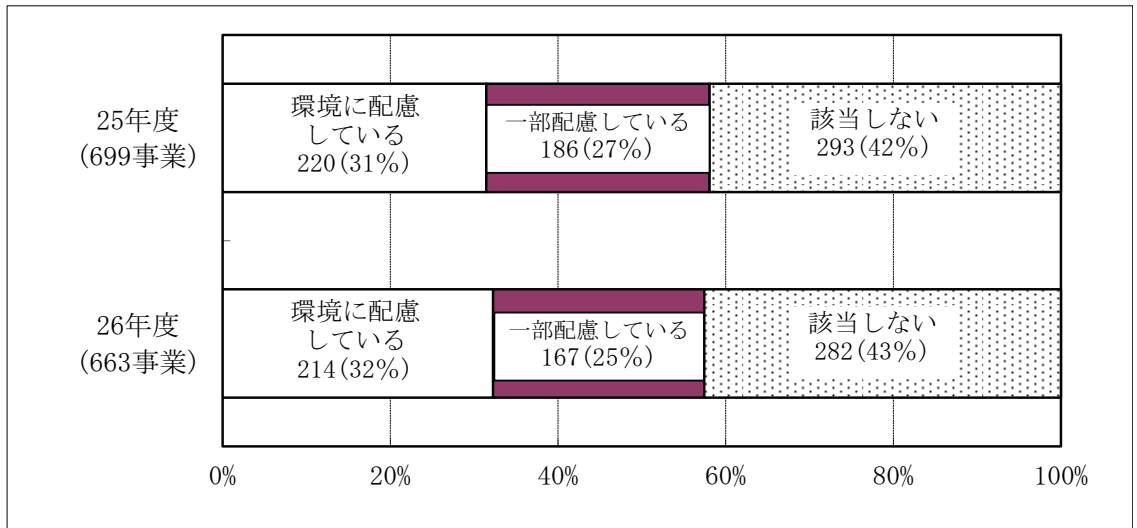
《5 協働》

⑨ 区民等と協働して事業を展開しているか



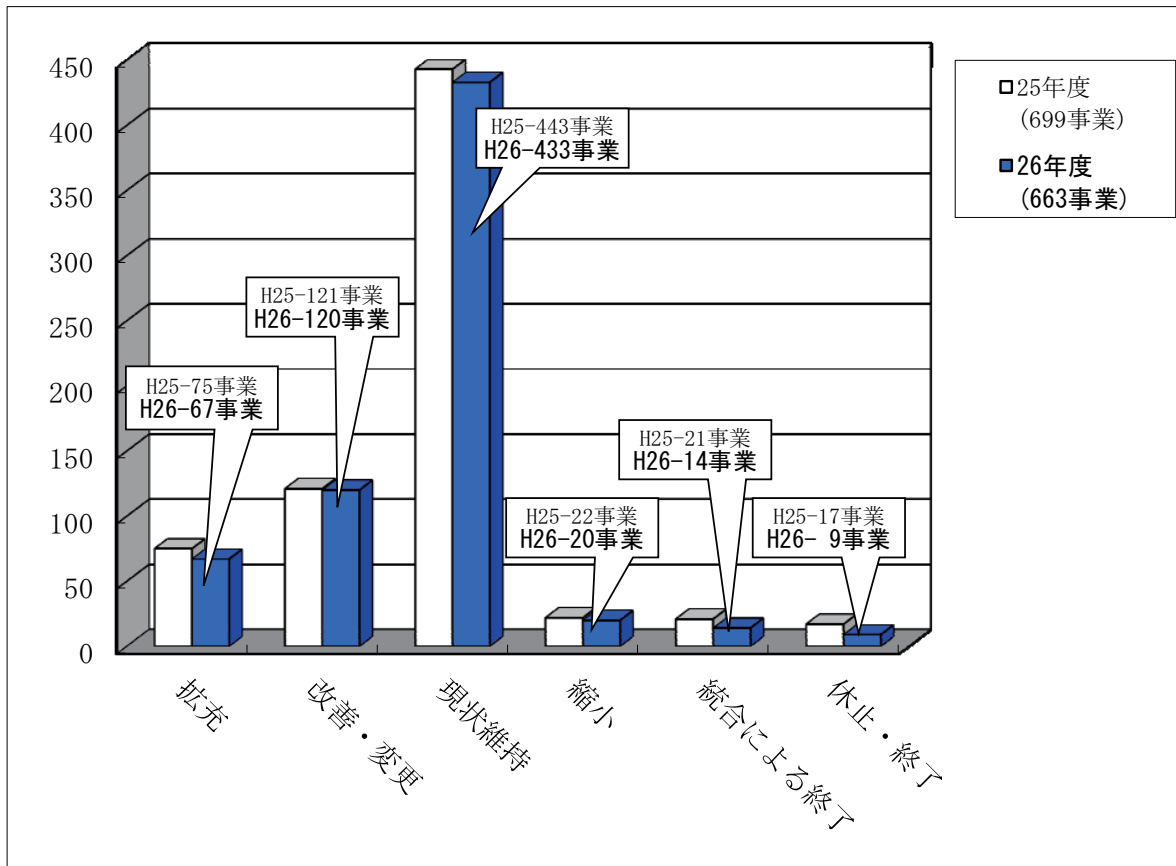
《6 環境》

⑩ 事務事業の実施に際し環境に配慮しているか



4 各部の事務事業評価の結果

《総合評価》



※事業費がない（人件費のみ）事業も評価の対象としています。また、国民健康保険関連事業など予算上細分化されているものを、資格、給付、徴収等と取り組み毎にまとめて評価しています。したがって、予算・決算書の事業数とは異なります。

平成27年度行政評価（平成26年度事業実施分）

個別事務事業評価調書

施策体系および施策・事務事業評価調書 1 目次

《 魅力と個性のある美しい生活都市 》

施策群	施策	事務事業	ページ
1	地域特性に応じた都市・まちを計画的につくる		
	1.1 快適で安全な都市空間形成に向けたまちづくりのルールをつくる		
		都市政策事務	1
		用途地域見直し事務	2
	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
		土地取引適正化事務	3
		地区まちづくり計画策定及び推進事業	4
		地区計画策定及び整備事業	5
		地区まちづくり計画策定及び推進事業	6
		地区計画策定及び整備事業	7
		まちづくり推進事業管理運営事務	8
		密集地域整備管理事務	9
		土地区画整理事業	10
		土地区画整理事業の管理事務	11
		公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業	12
	1.3 駅周辺・拠点開発を進める		
		鉄道立体化の促進事業	13
		竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金	14
		鉄道立体推進事務	15
		住宅市街地総合整備事業	16
		北千住駅東口地区再開発	17
2	快適な居住環境をつくる		
	2.1 魅力ある住宅を増やす		
		住宅計画策定事務	18
		開発指導事務	19
		区営住宅管理事務	20
		一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金	21
		区営住宅改修事務	22
		住宅施策推進事務	23
		住宅改良助成事業	24
	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
		水路の整備事業	25
		水路の維持事業	26
		水路の整備事業	27
		緑と公園推進事務	28
		公園等の整備事業	29
		緑の普及啓発事業	30
		民間緑化推進助成事業	31
		緑の基金積立金	32
		いこいとふれあいの広場事業	33
		公園・親水施設等の維持管理事業	34
		拠点公園の運営管理委託事業	35
		公衆便所の維持管理事業	36
	2.3 地域の個性を活かした都市景観を創出する		
		景観形成の推進事業	37
		サインの整備事業	38
3	便利で快適な都市交通体系をつくる		
	3.1 公共交通の利便性を高める		
		公共交通の一般管理事務	39
		交通施設の整備・改善事業	40
	3.2 道路交通の利便性を高める		
		道路の新設事業	41
		新設道路整備の事務	42
		都市計画道路用地取得事務	43

施策体系および施策・事務事業評価調書 1 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
4	交通の安全性を高める		
	4.1	交通の危険性を減らす	
		交差点改良事業	44
		交通安全の普及啓発事業	45
		交通安全施設の整備事業	46
		街路灯の新設及び改修事業	47
	4.2	道路を安全な状態に保つ	
		道路台帳整備事業	48
		道路・水路の占用事務	49
		屋外広告物事務	50
		道路の不正使用等に対する指導事業	51
		道路の維持事業	52
		工事管理事務	53
		施設維持修繕事務	54
		道路の改良事業	55
		交通安全施設の維持事業	56
		舗装の改修事業	57
		私道整備助成事業	58
		街路灯の維持事業	59
		防犯灯助成事業	60
		道路の改良事業	61
	4.3	放置自転車・自動車の違法駐車を減らす	
		駐輪場の建設・改修事業	62
		駐車場の利用促進事業	63
		駐車場・駐輪場の管理運営事業	64
		自転車の放置対策事業	65
		民営自転車駐車場設置補助金交付事業	66
5	災害に備えたまちをつくる		
	5.1	防災都市づくりを進める	
		都市防災不燃化促進事業	67
		密集市街地整備事業	68
		細街路整備事業	69
	5.2	建築物等の安全性を確保する	
		建築指導事務	70
		建築審査会運営事務	71
		住宅等対策資金積立基金積立金	72
		建築安全事務	73
		建築物耐震化促進事業	74
		老朽家屋対策事業	75
		建築確認審査・検査事務	76
		指定道路調書作成事務	77
	5.3	浸水被害を防止する	
		水害対策事業	78
		排水場の維持管理事業	79
		排水場・樋管の撤去事業	80
		河川の維持事業	81
		河川の整備事業	82

《 自立し支えあい安心して暮らせる安全都市 》

施策群	施策	事務事業	ページ
6	健康危機から区民の生命を守る		
	6.1	感染症の拡大を未然に防ぐ	
		足立保健所管理運営事務【投資】	83
		感染症検査事務	84
		予防接種事業	85
		感染症予防・患者医療費公費負担事業	86
	6.2	食品・水・薬品などの生活環境の安全性を確保する	
		環境衛生営業許可監視指導事業	87
		防疫・害虫等駆除事業	88
		食品衛生営業許可監視指導事業	89
		食品・水・室内空気等検査事務	90
		動物愛護衛生事業	91
	6.3	区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる	
		衛生統計事務	92
		保健衛生システム管理事務	93
		大気汚染健康障害医療費助成事務	94
		公害認定・補償給付等事務	95
		公害補償給付費支払事務	96
		診療所、薬局等の許可及び相談事業	97
		難病対策事業	98
		休日応急診療事業	99
		障がい児歯科診療事業	100
		平日夜間小児初期救急診療事業	101
	6.4	医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する	
		国民健康保険保険基盤安定制度	102
		国民健康保険特別会計繰出金	103
		国民健康保険資格・賦課事務	104
		国民健康保険料徴収事務	105
		国民健康保険保健事業	106
		国民健康保険給付事務	107
		国民健康保険庶務事務	108
		高齢者医療費の支給事業	109
		後期高齢者医療特別会計繰出金	110
		後期高齢者医療システム開発事務	111
		後期高齢者医療保険料徴収事務	112
		広域連合負担金支出事務	113
		後期高齢者医療給付事務	114
		後期高齢者医療管理運営事務	115
		後期高齢者医療保険料徴収事務	116
7	生涯を通した区民の健康づくりを進める		
	7.1	区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる	
		栄養指導推進事業	117
		歯科保健活動事業	118
		健康教育事業	119
		血液等の臨床検査事務	120
		歯周病予防事業	121
		がん検診事業	122
		上乗せ項目健康診査事業	123
		健康増進健康診査事業	124
		若年者健康診査事業	125
		若年者の健康づくり事業	126

施策体系および施策・事務事業評価調書1 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
	7.2	区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる	
		公害保健福祉・予防事業	127
		食育推進事業	128
		健康あだち21推進事業	129
		こころといのちの相談支援事業	130
		いのち支える寄り添い支援事業	131
		地域精神保健活動事業	132
	8	質の高い地域福祉サービスが受けられるしくみをつくる	
	8.1	共助による福祉サービスのしくみをつくる	
		足立区社会福祉協議会への運営費助成事務	133
		ボランティアセンターの管理運営委託事務	134
		地域保健福祉推進協議会の運営及び地域保健福祉計画の策定事務	135
		福祉総合システム運営事務	136
		民生委員推薦会運営事務	137
		民生・児童委員活動支援事業	138
		足立区保護観察協会への助成事務	139
		旧軍人等の援護及び叙勲伝達事務	140
		行旅死亡人取扱法及び墓地埋葬法に係わる事務	141
		あいあいサービスセンター事業	142
		介護人材の確保・定着事業	143
		中国残留邦人等生活支援事業	144
	8.2	福祉サービスの質を高める	
		社会福祉法人認可及び指導検査事務	145
		福祉サービス第三者評価事業	146
		苦情解決委員会運営事業	147
	9	子どもの育ちを支える安心のしくみをつくる	
	9.1	健康で安心して出産できる環境をつくる	
		妊娠高血圧症候群・未熟児養育医療等給付事業	148
		母子健康手帳・母親両親学級事業	149
		妊婦健康診査事業	150
	9.2	乳幼児の健康を保持・増進する	
		妊産婦・乳幼児相談事業	151
		乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業	152
		育成医療事業	153
	9.3	子どもの育ちを応援するしくみをつくる	
		子育てサロン管理運営事務	154
		児童手当の支給事業	155
		子ども医療費助成事業	156
		子ども手当の支給事業	157
		幼児発達支援室運営事業	158
		子育て支援事業管理事務	159
		子育て支援推進事業	160
		私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	161
		幼稚園就園奨励事業	162
		(旧)こども家庭支援センターの管理事業	163
		あだち子育て応援隊事業	164
		あだちほっとほーむ事業	165
		こどもショートステイ事業	166
		こどもと家庭支援事業	167
		こども支援センターげんき運営事務	168

施策体系および施策・事務事業評価調書1 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
	9.4	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	
		学童保育室運営事業	169
		学童保育室管理事務	170
		学童保育室大規模改修・開設事務	171
		私立認定こども園事業	172
		緊急待機児童対策基金積立金	173
		私立認定こども園施設整備助成事業	174
		公立保育園の管理運営事務	175
		子ども・子育て施設整備基金積立金	176
		保育施設利用調整事務	177
		保育施設整備事業	178
		公立保育園の管理運営事務	179
		公立保育園の管理運営事務	180
		小規模保育事業	181
		家庭的保育事業	182
		認証保育所運営経費助成事業	183
		認証保育所等利用者助成事業	184
		公立保育園の施設維持管理委託事業	185
		公立保育園の施設維持補修事業	186
		公立保育園の整備事業	187
		私立保育園連合会助成事業	188
		私立保育園施設整備助成事業	189
		私立保育園の運営費助成事業	190
		公立保育園の管理運営委託事業	191
		公立保育園の民営化事業	192
		区立認可外保育室の管理運営委託事業	193
	9.5	児童虐待などの養育困難をなくす	
		養育困難改善事業	194
	9.6	ひとり親家庭の自立を支援する	
		母子生活支援施設の管理運営事業	195
		児童扶養手当等の支給事業	196
		児童育成手当の支給事業	197
		ひとり親家庭等医療費助成事業	198
		ひとり親家庭総合支援事業	199
10		高齢者が安心して暮らし続けられる社会をつくる	
	10.1	高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める	
		孤立ゼロプロジェクト推進事業	200
		老人施設維持補修事務	201
		老人会館運営委託事務	202
		直営老人館運営事務	203
		老人クラブ指導助成事業	204
		敬老祝い事業	205
		授産場の管理運営事業	206
		在宅サービスセンター西新井管理運営委託事業	207
		高齢者入浴事業	208
		介護予防事業	209
		介護予防保健事業	210
		介護予防事業	211
	10.2	介護保険サービスを適切に提供する	
		地域福祉振興基金積立金	212
		介護保険事業者支援施設の管理運営事業	213
		軽費老人ホームの管理運営事業	214
		特別養護老人ホーム等の整備助成事業	215
		介護保険事務	216
		介護保険特別会計繰出金	217
		介護保険一般事務	218
		地域包括支援センターの管理運営事業	219
		国庫支出金等の返還金	220
		一般会計繰出金	221

施策体系および施策・事務事業評価調書1 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
		介護保険料徴収事務	222
		第1号被保険者保険料還付金	223
		要介護認定事務	224
		介護保険給付準備基金積立金	225
		介護保険システム開発事務	226
		介護保険給付事務	227
10.3	高齢者の在宅生活を支援する		
		要介護高齢者家族会の育成支援事業	228
		身の回り応援隊事業	229
		地域包括支援センター運営事業	230
		高齢者訪問理美容・寝具乾燥事業	231
		高齢者日常生活用具給付事業	232
		高齢者福祉電話設置事業	233
		緊急通報システムの設置事業	234
		配食サービス促進事業	235
		高齢者住宅改修給付事業	236
		紙おむつの支給事業	237
		集合住宅高齢者総合支援事業	238
		老い支度啓発事業	239
		高齢者紙おむつの支給事業	240
		家族介護慰労事業	241
		徘徊高齢者位置検索システム費用助成事業	242
		住宅改修支援事業(理由書作成)	243
		老人ホーム入所措置事業	244
		老人福祉法施行事務	245
		シルバーピア管理事務	246
		高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	247
10.4	高齢者の権利を守るしくみを充実する		
		成年後見制度利用助成事業	248
		認知症高齢者支援事業	249
		高齢者緊急ショートステイ事業	250
		成年後見制度利用支援事業	251
		成年後見制度審査会運営事務	252
11	障がい者が安心して暮らし続けられる社会をつくる		
11.1	障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
		障がい福祉事務	253
		心身障がい者の就労促進事業	254
		意思疎通支援事業	255
		移動支援事業	256
		地域活動支援センター事業	257
		日中一時支援事業	258
		難病患者福祉手当の支給事業	259
		心身障がい者(児)医療費等助成事業	260
		心身障がい者福祉手当の支給事業	261
		在宅重度心身障がい者福祉手当の支給事業	262
		心身障がい者用電話設置事業	263
		重度身体障がい者巡回入浴事業	264
		重度身体障がい者緊急通報システム事業	265
		重度心身障がい者訪問理美容サービス事業	266
		障がい者自立支援給付費支給事業	267
		障がい者給付事業施行事務	268
		地域福祉団体助成事業	269
		障がい者給付事業	270
		障がい者外出支援事業	271
		障害者週間記念事業	272
		障がい福祉センター管理運営事務	273
		社会リハビリテーション室運営事業	274
		生活体験室運営事業	275
		発達障がい児(者)支援事業	276
		予防接種事故措置事業	277
		精神障がい者ホームヘルプサービス事業	278

施策体系および施策・事務事業評価調書 1 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
	11.2	障がい者の生活機能に適合した施設を増やす	
		社会福祉法人施設整備助成事業	279
		社会福祉法人運営助成事業	280
		障がい福祉施設の管理運営委託事務	281
		障がい福祉施設維持補修事務	282
		障がい者施設運営委託事務	283
		精神障がい者グループホーム運営費等助成事業	284
	11.3	身体・知的障がい者が生きがいをもって働ける就労支援と自立への相談支援を進める	
		障がい支援区分認定事務	285
		Jステップ支援事業	286
		身体・知的障害者相談員委託事業	287
		就労促進訓練室運営事業	288
		障がい者自立生活支援センター事業	289
	11.4	精神障がい者の地域生活への移行と社会復帰を進める	
		精神障がい者社会復帰施設運営費等補助事業	290
12		生活に困った人の自立を支援する	
	12.1	女性や家庭問題の相談・支援を行う	
		母子自立支援員等の活動事業	291
		入院助産費給付事業	292
	12.2	最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う	
		福祉資金償還事務	293
		応急小口資金貸付事務	294
		母子福祉資金貸付事務	295
		災害援護資金貸付事務(国制度)	296
		災害援護資金貸付事務(都制度)	297
		臨時福祉給付金の支給事務【投資】	298
		子育て世帯臨時特例給付金の支給事務	299
		臨時福祉給付金の支給事務【経常】	300
		福祉事務所管理運営事務	301
		福祉事務所施設維持補修事務	302
		行旅病人医療費給付事務	303
		宿泊所・自立支援センター等の共同管理事務	304
		生活保護費給付事業施行事務	305
		生活保護費給付事業	306
		生活保護法外援護費給付事業	307
		若年層の就労支援事業	308
		低所得者・離職者対策事業	309
		住宅支援給付事業	310
		再就職支援事業	311
13		地球温暖化対策を進め、環境への負荷が少ない持続可能な社会をつくる	
	13.1	環境に配慮した実践行動と技術の転換を進める	
		環境推進一般管理事務	312
		環境計画推進事業【経常】	313
		環境基金積立金	314
		環境保全普及啓発事業	315
		環境学習推進事業	316
	13.2	環境の汚染状況を把握し、対策を進める	
		環境調査事業	317
		規制指導等事務	318

施策体系および施策・事務事業評価調書 1 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
14	循環型社会を構築する		
	14.1	リデュース・リユース・リサイクルの区民意識を高める	
		リサイクルセンター施設の維持管理事業	319
		3R(リデュース・リユース・リサイクル)啓発事業	320
	14.2	ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める	
		公共施設資源化物回収事業	321
		環境清掃関係施設維持補修事業	322
		清掃関係一般管理事務	323
		清掃管理事務負担金支出事務	324
		有料ごみ処理券販売事業	325
		東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務	326
		ごみ収集運搬事業	327
		清掃車両運営事業	328
		し尿収集運搬事業	329
		資源化物行政回収事業	330
		集団回収支援事業	331
		浄化槽清掃助成事業	332
		事業系廃棄物処理事務	333
		清掃事務所の運営事務	334
15	区民生活の安全を守る		
	15.1	区民が気軽に相談できるしくみをつくる	
		コールセンター事業	335
		区民相談事業	336
	15.2	地域の防犯・防火意識を高める	
		防犯防火協会助成事務	337
		協議会運営事務	338
		生活安全支援事務	339
		生活安全支援事務【投資】	340
	15.3	危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする	
		危機管理事務	341
		防災管理事務	342
		防災会議運営事務	343
		災害救助事務	344
		消防団運営助成事業	345
		自衛官募集事務	346
		防災行政無線の管理運営事業	347
		火災防止対策事業	348
		防災センター管理運営事業	349
		防災センター設備更新事業	350
		防災訓練実施事業	351
		区民防災力向上推進事業	352
		防災広場整備事業	353
		都市安全確保促進事業	354
	15.4	安心できる避難生活を確保する	
		災害備蓄の管理運営事業	355
		被災者応急支援事務	356
	15.5	自立的に行動できる消費者を育成する	
		消費者支援事業	357
		消費者センター管理運営事務	358

事務事業名	3957 都市政策事務		
施策名	1.1 快適で安全な都市空間形成に向けたまちづくりのルールをつくる		
記入所属	都市建設部・企画調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	まちづくり計画の実施及び管理に係る関係部課との協議、調整を行い、総合的かつ計画的なまちづくりの推進を図る。	庁内協働
	内容	まちづくりの課題や方針を整理し、適切な事業手法の検討を行う。	
根拠法令等	都市計画法、足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例、地区環境整備計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 都市政策に関する調整会議開催数 [単位] 回	他の行政機関との調整連絡会議開催数 目標値＝年間開催予定数 実績値＝年間開催数	目標値	3	3	3	3	2
		実績値	3	3	3	2	
		達成率	100%	100%	100%	67%	
指標2 ユニバーサルデザイン推進会議の開催数 [単位] 回	附属機関との会議開催回数 目標値＝年間開催予定数 実績値＝年間開催数	目標値			4	2	3
		実績値			4	2	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
【指標1】区のまちづくり事業に関し、相互連携と円滑な事業推進を図るため、関係行政機関(警視庁、消防署)との連絡調整会議を実施した。なお、URとの調整会議は関連事業が収束したため行わなかった。【指標2】全ての人がいきいきと安心して暮らせる足立の実現のため、ユニバーサルデザイン推進計画の策定及び個別事業の進捗管理の評価機関として附属機関の推進会議を開催した。	総事業費	21,672	32,471	37,889	36,310		
	総事業費 常勤	事業費	6,756	10,793	12,296	10,960	16,165
		人件費	14,916	21,678	25,593	25,350	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1.7	2.5	3	3	
		計	14,916	21,678	25,593	25,350	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	2,945
		都支出金	0	0	0	0	2,945
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	21,672	32,471	37,889	36,310	10,275		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
だれもが安心して暮らせる足立区の実現を図るため、ユニバーサルデザイン推進計画を区民へ周知し、推進計画に記載された個別事業の着実な実施及び必要な新規事業について検討する。	
また、新規開発事業地を対象とする「防犯設計タウン認定制度」及び既存住宅地の防犯対策である「防犯まちづくり推進地区制度」を活用し、安全・安心のまちづくりに一層取り組む。	
UR都市機構との連絡調整会議は、関連事業の収束に伴い26年度同様実施しない予定である。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3962 用途地域見直し事務		
施策名	1.1 快適で安全な都市空間形成に向けたまちづくりのルールをつくる		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	まちづくり事業の進捗に合わせて、用途地域等の改正作業を進めている。 変更された用途地域図等の作成を行い、広く区民に周知する。	庁内協働
	内容	都市計画審議会の運営 用途地域地区図等の作成	
根拠法令等	足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例 都市計画法第21条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 審議会開催数 [単位] 回	審議会の開催数 目標値＝審議会の開催回数 実績値＝開催実績数	目標値	3	3	3	4	3
		実績値	2	2	2	4	
		達成率	67%	67%	67%	100%	
指標2 都市計画決定件数 [単位] 件	都市計画の決定件数 目標値＝決定件数 実績値＝実績数	目標値	9	6	6	6	6
		実績値	11	7	14	24	
		達成率	122%	117%	233%	400%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: 事業の進捗状況により、審議会の開催数は目標数を達成できた。 指標2: 都市計画手続きが円滑に進めることができ、目標以上の成果を上げることができた。	総事業費	30,504	31,479	51,797	41,757		
	事業費	2,427	3,732	20,232	14,717	39,840	
	人件費	28,077	27,747	31,565	27,040		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3.2	3.2	3.7	3.2		
	計	28,077	27,747	31,565	27,040		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 都との協議や区民との対話を重ね、都市計画の決定を行った。用途地域を案内するためホームページに掲載し、周知に努めた。今後もよりわかり易い情報提供に努め、適切なサービスを行う。 貢献度: 用途地域等、適正な都市計画決定を行う上での貢献度は大きい。 波及効果: 用途地域を見直す都市計画決定により、適正な土地利用転換が図られている。 協働: まちづくり計画策定は、区民等との協働により行っている。また都市計画審議会も区民関係団体の代表や公募による区民委員の意見を聴きながら運営している。	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	787	0	3,800
		受益者負担金	0	1	7	3	6
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	30,504	31,478	51,003	41,754	36,034		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続きまちづくりの進捗状況に合わせ、適正な用途地域の見直しを行っていく。用途地域変更等の情報も、区民等に迅速かつ正確に提供していく。	
都市計画審議会の開催については、東京都都市計画審議会等との調整を図っていくと共に、審議会委員への十分な説明を行い、円滑な運営を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3549 土地取引適正化事務		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	資産管理部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	土地取引に関する措置、土地利用調整等を行うことにより、総合的かつ計画的な土地利用の増進を図る	庁内協働
	内容	国土計画利用法および公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届(申)出を受理する。また、地価公示価格及び基準地価格に関する事務を行う	
根拠法令等	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 国土法に基づく届出受理件数 [単位] 件	目標値=月2件 × 12ヶ月 実績値=当年度の届出受理件数	目標値	12	12	24	24	24
		実績値	22	23	15	19	
		達成率	183%	192%	63%	79%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
届出件数は目標値に届かなかったものの、前年と比べて増加傾向にある。また、事業分析欄に記載の公拡法の受理件数も増加している。 本指標は、景気動向に左右される面が大きいため今後も経済状況を注意深く見守っていく。	総事業費	1,010	999	985	1,004		
	事業費	133	132	132	159	159	
	人件費	877	867	853	845		
	常勤 平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤 平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	89	87	77	75	68
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		44	45	46	84	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	877	867	862	845	91	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する			
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない	<input type="checkbox"/> 検討可能		
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input type="checkbox"/> 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も法令に基づいて適切な届出指導や事務処理を行っていく。						

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	14912 地区まちづくり計画策定及び推進事業		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・企画調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内各地域で住民参加のもと、まちづくり事業の円滑な促進を図る。	庁内協働 都市計画課、まちづくり課、みどり推進課と連携し、まちづくり方針等の整備計画を進めている。
	内容	・梅島三丁目周辺地区まちづくりコンサルティング委託 ・六町駅前複合施設検討業務委託(エリアデザイン計画へ執行委任)	
根拠法令等	都市計画法、地区環境整備計画、足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 地権者及び関係官庁等との協議回数 [単位] 回	まちづくりを進める上で、地権者や関係官庁等の協議は重要な要素となる。そのため協議回数を指標とする。	目標値		1	3	3	3
		実績値		1	4	3	
		達成率	0%	100%	133%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
梅島三丁目周辺地区まちづくりでは、都市計画に関わる区画道路や公園の都市計画変更など整備方針を定めた。そこで、区画道路の概略設計をするための所轄や東京都都市建設局と協議を実施し目標は達成した。	総事業費	0	17,342	21,609	30,680	
	事業費	0	0	4,547	5,330	3,000
	人件費	0	17,342	17,062	25,350	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0	2	2	3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	17,342	17,062	25,350	
	非常勤	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	
平成25年度の梅島三丁目周辺地区の事業により整備方針が定まり、庁内合意を行っているところである。【貢献度】地域の特性とニーズを活かしたまちづくりが可能となる。【波及効果】梅島三丁目周辺地区の道路・公園の見直しにより、都市計画道路の「第四次事業化計画」優先整備路線や緑の推進計画、西新井駅東口のまちづくり計画への影響が大きい。六町駅前用地について、活用に関する手法の検討に使用する資料を作成した。その上で、今後の取り扱いの方向性を比較検討し、将来の基礎資料となるよう整理した。(資産管理課執行分)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	17,342	21,609	30,680	3,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
梅島三丁目地区には、未整備の都市計画道路や都市計画公園があり、建替更新が進んでいない状況にある。これからは、平成25年度の整備方針に基づき地元の住民と協議を踏まえ、西新井駅東口のより良いまちづくりを進める必要がある。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	20659 地区計画策定及び整備事業		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・企画調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	道路等の基盤整備を行い、地域住民の利便性等の向上を図る。	庁内協働 交通対策課 道・工事課 み・公園管理課
	内容	土地開発公社が所有する用地の買戻しを行い、都市建設部管理用地を活用して道路や緑地、駐輪場等の公共施設を整備、管理する。	
根拠法令等	地区環境整備計画、足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例(足立東部地域南花畑一・三・四丁目地区地区計画)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 公共施設の配置 [単位] 箇所	用地取得箇所への公共施設の整備箇所数	目標値				2	
		実績値				2	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度は、六町駅前と南花畑一丁目の土地開発公社用地の買戻しを実施した。 六町駅前、駐輪場の配置、南花畑一丁目では、地元町会との協議の結果、横断通路や緑地帯を配置している。(緑地帯は27年度整備) 都市建設部管理用地に、住民の生活利便施設等が整備され目標どおりの成果を得た。	総事業費	0	0	0	1,230,512		
	事業費	0	0	0	1,218,360	0	
	人件費	0	0	0	12,152		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	1.43		
	計	0	0	0	12,084		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0.02		
【貢献度】 地元住民と意見交換を図りながら、公共施設を配置する事は、区民生活の利便性向上に加え、地域特性を活かしたまちづくりを行った。 【協働】 地元町会と意見交換を図りながら、整備方針や土地活用の検討を行った。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	1,230,512	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
将来のまちづくりの整備(エリアデザイン、都市計画道路補助259号線)が進むまで、公共施設を適切に維持管理すると共に、当該施設と将来のまちづくりの整合を検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3970 地区まちづくり計画策定及び推進事業		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・地区まちづくり係		
電話番号	03-3880-5437	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内各地域で住民参加のもと、まちづくり事業の円滑な促進を図る。	庁内協働 開発指導課ほか庁内関係部署と大規模開発、企画調整課・工事課等と地元まちづくり検討組織からの要望事項、住宅・都市計画課と景観ガイドライン、政策経営課とエリアデザイン、について連携して調整・整備・計画づくりを進めている。
	内容	まちづくりへの気運が高い地区に対し、住民と協働のもと、実現性のある地区まちづくり計画を策定していく。	
根拠法令等	地区環境整備計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 地権者等の打合せ回数 [単位] 回	まちづくりは地元住民との協働で成り立つ。そのため、打合せ回数はまちづくりの推進を図る重要な指標となる。	目標値	18	18	18	18	15
		実績値	19	18	15	18	
		達成率	106%	100%	83%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
各地区的取り組みが全体としては目標値に達することができた。 西新井大師地区では、まちづくり回遊マップの作成やまちなみガイドラインの課題整理が進められた。また、大師道周辺地区では事故ゼロ運動・ごみゼロ運動を中心に活動が実施された。花畑団地地区では、地区まちづくり計画の変更等を地域と共に進め、目標値を上回る実績となった。	総事業費	41,999	39,818	38,198	41,036		
	事業費	6,903	5,134	4,074	7,236	4,905	
	人件費	35,096	34,684	34,124	33,800		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4	4	4	4		
計	計	35,096	34,684	34,124	33,800		
	計	35,096	34,684	34,124	33,800		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	0	
計	計	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
西新井大師地区は、トラスト助成を受け、まちづくり活動に取り組み、活性化拠点の検討等を行った。また、花畑団地地区では、協議会で検討したまちづくり計画を尊重した団地再生が進み、目標である「緑豊かで賑わいあるまち」が創出されてきている。 【貢献度】【協働】花畑団地中央街区では、まちづくり協議会が中心となって土地利用検討を進めてきた結果、商業モールがオープンし、利便の向上と賑わいの創出が図られた。【波及効果】大師道周辺地区・西新井大師地区では、事故ゼロ運動やごみゼロ運動を若い世代も巻き込み展開し、安全・安心なまちづくりへの意識啓発に繋がっている。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	2,047	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	39,952	39,818	38,198	41,036	4,905		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地区まちづくりは、住民主体のまちづくりを支援するとともに、まちづくり意識の向上を目指す。西新井大師地区はトラスト(2回目)を活用した自立的運営を支援し、景観イメージ図の作成や行灯による景観まちづくりの実践、検討等進めていく。花畑団地地区は、協議会と連携し大規模用地事業者との協働を視野に入れたまちづくりの具体的な将来像検討(イメージ図の作成)を行う。なお、大師道周辺地区は、まちづくり活動が一定の成果を上げたため、27年度より休会になる。一方、北綾瀬駅ホーム整備に伴い駅周辺地区まちづくりに着手予定である。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3975 地区計画策定及び整備事業		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5346	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地区環境整備計画に基づき、区と住民が一体となって作成した地区ごとのきめ細かい整備方針・整備計画を実現し、良好な市街地の形成を図る。	庁内協働 予算配付あり(工事課で常勤0.1人、みどり推進課で常勤0.6人、公園管理課で常勤0.12人非常勤0.05人の人件費計上)その他、資産管理課、都市計画課、道路管理課、工事課、建築調整課と協働している。
	内容	地区環境整備計画等の上位計画を具体化するため、道路・公園や建築物の規制内容を地区計画として定め、地区のまちづくりを計画的に進めている。	
根拠法令等	1、都市計画法第12条の4 2、建築基準法第68条の2他 3、吸収源対策公園緑地事業(国庫補助事業)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 区画道路整備延長 [単位] m	目標値=前年度実績に基づく見込み 実績値=実績延長 (両側拡幅計画の場合に片側のみ整備した場合の実績延長は半分とする。)	目標値	650	550	300	300	300
		実績値	483	191	475	150	
		達成率	74%	35%	158%	50%	
指標2 公園等整備面積 [単位] m ²	目標値=計画面積 実績値=実績面積	目標値	3,271	2,300	1,180	2,880	0
		実績値	3,271	2,300	1,180	2,880	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
1) 区画道路整備は、地権者の地区計画に対する理解をいただき、建替え時等に敷地を後退し、整備を進めている。26年度は、建替えが予定よりも進まなかったため、50%の達成率であった。引続き、地権者の理解を得ながら、道路整備を推進する。 2) 26年度は、国庫補助金等を導入して公園整備を進め、計画通り100%の整備を達成した。なお、27年度は地区計画公園等整備の予定はない。	総事業費	738,687	434,267	1,417,799	1,160,763		
	総事業費 常勤	事業費	671,829	377,905	1,367,040	1,111,414	20,521
		人件費	66,858	56,362	50,759	49,349	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	7.62	6.5	5.95	5.82	
		計	66,858	56,362	50,759	49,179	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 常勤 非 常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0.05	
		計	0	0	0	170	
平成26年度は、社会資本整備総合交付金(国庫補助金)を活用し、舎人はなさく公園と諏訪木ぶらしのき公園を整備した。また、地元要望を受け、白旗塚史跡公園の拡張箇所を公園として整備した。 【協働】白旗塚史跡公園の拡張部分では、区で整備し、地元で管理する等、協働により公園整備を行った。区画道路は、土地所有者との協議により理解を得た上で整備を進めている。 【貢献度】【波及効果】区画道路の着実な整備による、交通ネットワークの向上や、公園整備による潤いのある環境整備等、周辺地区への貢献度及び波及効果は非常に大きい。	財 源 内 訳	国庫支出金	182,000	94,000	149,500	11,000	0
		都支出金	0	0	410,527	11,663	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	227,131	176,000	534,000	307,000	0
		一般財源	329,556	164,267	323,772	831,100	20,521

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成26年度は、補助第138号線中央本町地区において、12月に用途地域等の都市計画変更及び地区計画を決定告示した。	
また、補助第138号・140号線弘道二丁目周辺地区においては、平成27年3月に意見交換会を開催し、地元の意向を確認した。平成27年12月の用途地域等の変更及び地区計画の策定を目指す。さらに、平成26年度には、「舎人はなさく公園」と「諏訪木ぶらしのき公園」を整備した。これにより、社会資本整備総合交付金(吸収源対策公園緑地事業)を活用した5年間で公園5箇所を整備する計画が完了した。今後も社会資本整備総合交付金(吸収源対策公園緑地事業)を活用した公園整備を検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	7780 まちづくり推進事業管理運営事務		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5933	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	協働によるまちづくりの推進のために設置されている「まちづくり推進委員会」の運営。および、まちづくり推進事業の支援、管理業務	庁内協働 都市建設部内各課 地域調整課 産業振興課 地域文化課
	内容	1. まちづくり推進委員会の運営 2. まちづくり事業の支援、管理業務 3. 室・課の庶務事務経費	
根拠法令等	1. 都市計画法 2. ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例、まちづくり推進委員及びカウンセラー制度要綱 3. 住宅市街地総合整備事業		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 まちづくりニュース配付回数 [単位] 回	まちづくりの進捗状況等について、地元住民に周知する。	目標値	1	2	2	3	11
		実績値	2	2	3	13	
		達成率	200%	100%	150%	433%	
指標2 まちづくり推進委員会開催回数 [単位] 回	まちづくりは地元住民との協働で成り立つ。そのため委員会開催回数はまちづくりの重要な指標になる。目標値＝委員会開催予定回数 実績値＝開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	11	
		達成率	100%	100%	100%	92%	
指標3 まちづくり派遣等の回数各種審議会等への選出人数 [単位] 回	まちづくり団体等への推進委員・カウンセラーの派遣等の回数 目標値＝派遣予定回数 実績値＝派遣等の回数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	4	6	5	
		達成率	100%	80%	120%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
1) まちづくりニュースは拠点開発地区の他に地区計画策定地区でも発行し、計13回となった。まちづくりに関する情報を多くの地域で周知できた。 2) 推進委員会の開催回数は、フォーラム実行委員会の開催数減により目標値には及ばなかったが、推進委員会との協働は十分達成できた。 3) 派遣については、目標どおり5つの審議会等に委員を派遣し、推進委員会の人材を活用できた。	総事業費	51,506	61,598	62,622	53,541		
	事業費	9,303	4,600	5,495	5,318	6,803	
	人件費	42,203	56,998	57,127	48,223		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4.81	5.8	5.9	4.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	42,203	50,292	50,333	41,405		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
市街地整備室の庶務担当として室の取りまとめを行い、課の庶務担当としても役割は十分果たした。まちづくり推進委員会に対しては、より自主的な活動を行うよう働きかけた。その結果、視察会やまちづくりフォーラムの報告書の中で自己評価を行い、今後の活動に反映させる等の成果があった。 トラストについては、区民の自主的なまちづくり活動を支援・育成するため、更なる制度の普及啓発や申請相談対応など、体制を強化する必要がある。波及効果・協働：フォーラムでの様々な視点からの提言により、関係課や都第六建設事務所と協働して今後のまちづくりや商業振興等に波及させていく。	内 常勤	人数	0	2	2	2	
	計	0	6,706	6,794	6,818		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	12,581	327	117	7,484	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	38,925	61,271	62,505	46,057	6,803		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
まちづくり推進委員会は、まちづくりフォーラムや視察会などの報告書の中で推進委員会自身が自己評価を行い、次年度以降の活動に活かしている。その流れを継続しつつ、一般区民に推進委員会の存在や活動内容を知ってもらえるように働きかけ、支援を行う。あだちまちづくりトラストは、25年度から少額助成や自主管理歩道助成などのメニューが加わり、直接区が関われないまちづくりの分野で、区民の支援を行う役割を果たしている。今後もその役割を果たせるよう、課内の体制づくりを行う。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3980 密集地域整備管理事務		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・市・密集地域整備課・事業調整係		
電話番号	3880-5463	E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁内協働	工事課 0.1人(五反野駅広管理) コミュニティ住宅施設の維持管理は住宅課と、施設利用の運営管理については、産業振興課と協働している。 営繕管理課へ執行委任
	内容		
根拠法令等	足立区関原の森・愛恵まちづくり記念館条例、同条例施行規則、足立区まちづくり工房館条例、同条例施行規則、公営住宅法、同施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 コミュニティ住宅集会所の利用室数 [単位] 室	目標値=利用室数 実績値=利用室数	目標値	3	2	2	2	2
		実績値	3	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 関三まちづくりセンターの利用室数 [単位] 室	目標値=利用室数 実績値=利用室数	目標値	3	3	3	2	2
		実績値	3	3	3	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 指定管理者定例会の開催数(区と指定管理者) [単位] 回	目標値=定例会開催数 実績値=定例会開催数 *原則、月1回開催(8月を除く)	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	8	8	10	10	
		達成率	73%	73%	91%	91%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
コミュニティ住宅集会所は地域のまちづくり活動の拠点として、地元町会や商店街等による自主管理により地域の交流を深めるなど防災拠点及び地域の交流の場として利用されている。また、関三まちづくりセンターは7月をもって閉鎖となるが、こちらも地域交流の場として利用されている。関原の森関連施設は、指定管理者との定例会により情報を共有化し、適正な管理が行われている。	総事業費	47,048	54,532	53,439	61,639		
	総事業費 常勤	事業費	18,094	19,761	20,168	27,585	34,425
		人件費	28,954	34,771	33,271	34,054	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	3.3	4.01	3.9	4.03	
		計	28,954	34,771	33,271	34,054	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 災害の危険度が高い密集市街地においては住民相互の共助が重要であり、日ごろからの地域コミュニティづくりが不可欠である。コミュニティ住宅集会所、関三まちづくりセンター及び関原の森関連施設は住民のまちづくり活動を支えている。【貢献度】地域まちづくりの拠点として、地域コミュニティの促進に貢献している。【業務委託】関原の森関連施設は、指定管理者制度を導入している。【波及効果】地域コミュニティの形成に寄与することで、まちづくり事業の促進に効果がある。【協働】地域住民と密接に連携しながら地域住民による施設の自主管理及び運営が行われている。	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	財源内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	3,751	0
		受益者負担金	3,045	2,975	3,380	3,266	3,528
その他特定財源	1,613	1,661	1,627	1,478	1,296		
基金	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	42,390	49,896	48,432	53,144	29,601		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コミュニティ住宅集会所、関三まちづくりセンター及び関原の森関連施設はまちづくり活動の拠点であり地域コミュニティの形成に寄与している。関三まちづくりセンターは児童公園拡張地で閉鎖予定であるが、密集市街地整備事業の拠点としての役割は大きく、閉鎖にいたるまでは、施設の安全に留意し管理を行っていく。関原の森関連施設では、指定管理者によるまちづくりに関する講座や相談、イベントなどの自主事業により地域に密着したまちづくり活動を行っており、地域の活力向上にも寄与している。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3937 土地区画整理事業		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・市・区画整理課・推進係		
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	土地区画整理事業の推進	庁内協働
	内容	佐野六木土地区画整理事業：佐野一丁目、六木二丁目の各一部 上沼田南土地区画整理事業：江北三・四・五丁目の各一部	
根拠法令等	土地区画整理法・佐野六木及び上沼田南土地区画整理事業施行規程及び細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 佐野六木地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 [単位] %	年度毎の仮換地指定等の進捗率(仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等) 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	50.4	52.4	57.4	61.3	67
		実績値	50.4	52.4	57	61.9	
		達成率	100%	100%	99%	101%	
指標2 上沼田南地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 [単位] %	年度毎の仮換地指定等の進捗率(仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等) 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	67	69.5	77.4	80	90
		実績値	67	69.5	75.5	80	
		達成率	100%	100%	98%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
<p>事業執行率は、佐野六木・上沼田南の両地区とも目標値を達成することが出来た。</p> <p>事業の円滑な推進には、権利者の理解と財源確保が不可欠である。引き続き、権利者へのきめ細かな対応により理解と協力を得ながら、財源確保に向け国土交通省・東京都と積極的な協議を重ねていく。</p>	総事業費	3,312,371	3,032,515	2,394,775	2,753,712		
	事業費	3,057,567	2,777,067	2,150,749	2,530,857	3,201,521	
	人件費	254,804	255,448	244,026	222,855		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	27.92	28.3	27.41	24.8		
	計	244,970	245,389	233,835	209,560		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>上沼田南地区は、工事も全て終了し、全ての換地を権利者に引き渡した。佐野六木地区については、建物移転棟数は78棟であり、神社の移転交渉にあたっては東京神社庁との交渉に時間を要したが、合意に至り、計画通り事業を進めることができた。</p> <p>都市計画道路274号線については、他企業の地下ケーブル等の移設に時間を要し、完成は遅れているが、宅地造成については計画通り整備し仮換地を引き渡した。</p> <p>貢献度：事業を推進により「地域特性を生かしたまちづくり」に貢献するとともに「安全安心なまちづくり」にも寄与している。</p>	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	3	3	3	3.9		
	計	9,834	10,059	10,191	13,295		
	財源内訳	国庫支出金	706,200	370,000	476,665	426,700	490,800
		都支出金	1,287,189	1,087,208	778,293	943,423	655,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		34,803	459	42,930	2,615	1	
基金		0	0	0	0	400,000	
起債	654,000	829,000	303,000	15,000	221,000		
一般財源	630,179	745,848	793,887	1,365,974	1,434,720		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>佐野六木地区は、一部に土壌汚染があったが、概ね順調に事業に取り組んでいる。今後は、後期地区最後の移転となる佐野いこいの森の一部敷地を所有している権利者との交渉を行うべく、樹木等を含めた移転に関する調査を実施し、27年度に交渉を行う予定である。上沼田南地区は、27年度に換地処分、28年度から清算金の徴収を行うための準備に入っている。</p> <p>両地区とも高齢化する権利者対応として、わかり易い説明に心掛け、権利者の理解と協力を得ていく。また、計画的な事業執行に向け国や東京都と補助金の確保に向け積極的に交渉していく。</p>	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3938 土地区画整理事業の管理事務		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・市・区画整理課・推進係		
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	土地区画整理事業の推進	庁内協働
	内容	土地区画整理事業の推進 土地区画整理組合の支援	
根拠法令等	土地区画整理法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 東京都及び土地区画整理組合との調整会議 [単位] 回	調整会議開催回数 目標値＝月2回開催で見込(H23まで) 月3回開催で見込(H24以降) 実績値＝年間開催回数	目標値	24	24	36	36	10
		実績値	24	36	36	36	
		達成率	100%	67%	100%	100%	
指標2 小破修繕 [単位] 回	施設の小破修繕の件数 目標値＝全年度実績に基づく見込 実績値＝年間実施回数 (地区事務所2箇所)	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	0	0	
		達成率	100%	100%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
花畑東部土地区画整理組合については、解散に向けた残務処理について調整会議を実施し、平成27年3月に解散認可を受けることができた。 施設の小破修繕については、特に発生しなかったため実施しなかった。	総事業費	2,922	3,333	4,000	2,913		
	事業費	2,045	2,032	1,441	1,727	3,665	
	人件費	877	1,301	2,559	1,186		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.15	0.3	0.1		
計		877	1,301	2,559	845		
	総事業費						
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0.1		
計		0	0	0	341		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	69	73	88	82	87
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	2,853	3,260	3,912	2,831	3,578		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率的性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
花畑東部土地区画整理組合については、平成27年3月に東京都知事からの解散認可を受けることができた。今後は、法定により指定された清算人の行う残余財産の処分等の清算事務を円滑に行い、早期の決算書作成に向け引き続き支援していく。	
施設管理については、常に点検を行い、利用する権利者の安全確保に努める。なお、上沼田南地区事務所については、平成27年度の換地処分が終了後、平成28年度に解体する予定である。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	12392 公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・市・区画整理課・推進係		
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給し事業の進展を図る。	庁内協働 街路橋りょう課が実施する事業に対しても当事業を適用する。
	内容	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給する。	
根拠法令等	足立区内公共事業移転資金融資あっせん及び利子補給要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 利子補給件数 [単位] 件	要綱に基づく利子補給件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績数＝年間補給件数	目標値	44	44	44	44	44
		実績値	43	39	33	32	
		達成率	98%	89%	75%	73%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
申請に応じて要綱に基づき適切に審査し決定していく。 現在、市中金利が低いこともあり、新規の申込みはなかった。 一方、完済により補給件数も減少している。	総事業費	3,508	2,976	2,984	2,577		
	事業費	2,631	2,542	2,131	1,732	2,817	
	人件費	877	434	853	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.05	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	877	434	853	845		
	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,508	2,976	2,984	2,577	2,817	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
公共事業の円滑な事業推進には関係権利者の理解と協力が必要である。そのため、移転等が発生する権利者への生活再建を促し、協力の上で事業を進めていくには様々な補助的手法を用いることが有効である。本制度は、その補助的業務として有効な事業の一つである。今後、上沼田南地区における清算金徴収事務の実施を控え、制度の周知を積極的に図っていく。	

事務事業名	3987 鉄道立体化の促進事業		
施策名	1.3 駅周辺・拠点開発を進める		
記入所属	都市建設部・鉄・竹の塚整備推進課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	鉄道による地域分断の解消や、踏切除却による安全で円滑な交通機能確保を確保し、合わせて地域の活性化やまちづくりを推進するため、鉄道立体交差化を推進する。	【重点プロジェクト事業】 政策経営部、資産管理部、地域のちから推進部、産業経済部、都市建設部、学校教育部等の関係各課と協働してまちづくり構想案を策定した。
	内容	竹ノ塚駅付近において、道路と鉄道の立体交差化を図り、鉄道による地域分断を解消することによって、地域の活性化を推進する。	
根拠法令等	足立区基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 高架化工事とまちづくり計画策定の進捗率(平成24年度新規設定) [単位] %	平成27年度までの高架化工事と地区計画策定等の進捗率を指標とする。平成28年度以降は指標を再設定する。	目標値		23.5	48	75	100
		実績値		18.5	41.5	66.5	
		達成率	0%	79%	86%	89%	
指標2 高架化工事の工程会議等の実施回数(平成24年度新規設定) [単位] 回	工程会議等の実施回数 目標値: 予定回数 実績値: 実施回数	目標値		5	12	12	12
		実績値		8	12	12	
		達成率	0%	160%	100%	100%	
指標3 まちづくり連絡会等実施回数 [単位] 回	連絡会等の実施回数 目標値: 予定回数 実績値: 実施回数	目標値	2	2	4	4	4
		実績値	4	5	5	4	
		達成率	200%	250%	125%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、鉄道本線や車庫線移設を行い高架橋工事を実施した。まちづくりは、地区住民の理解を得るためわかりやすい説明会を開催したが、スケジュールに遅れを生じたため、目標を達成できなかった。指標2は、円滑な工事推進に向け、鉄道事業者との工程会議を12回行い、目標を達成した。指標3は、地区計画素案策定に向けて、まちづくり連絡会で意見交換を行い目標を達成した。	総事業費	375,116	605,551	4,457,104	4,727,052		
	総事業費 常勤 内 非 常 勤	事業費	319,840	553,525	4,393,121	4,672,127	4,101,100
		人件費	55,276	52,026	63,983	54,925	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	6.3	6	7.5	6.5	
		計	55,276	52,026	63,983	54,925	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 鉄道高架化は、他の高架化工事でも例のない本線仮移設を8回も実施し、下り急行線全区間で高架橋工事を実施した。用地取得は、権利者の事情や生活再建に十分配慮をして進めた。まちづくりは、地区計画素案説明会を開催し、10通の意見が寄せられた。貢献度:鉄道高架化を早期に実現し、踏切を解消することにより安全で円滑な交通機能確保し、竹ノ塚駅周辺の東西一体のまちづくりを推進することは、区の重点課題であり貢献度は非常に大きい。効果:鉄道高架化により、分断された東西地域の一体化を図り、商業の活性化等が図られる。協働:地域住民(協議会や連絡会の運営等)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	143,000	237,694	1,918,827	2,446,283	1,981,529
		都支出金	58,500	69,900	567,876	922,317	717,750
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	976	3,214	132,562	1,093,886	1,023,126
		基金	0	239,280	2,168,195	204,284	1,022,376
起債	0	0	175,000	0	223,000		
一般財源	172,640	55,463	△505,356	60,282	△866,681		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
鉄道高架化は、平成27年度末の下り急行線高架橋完成を目指して、鉄道事業者との連携を一層強化し、工事を着実に推進する。駅周辺のまちづくりは、住民へのより丁寧な説明を心がけ、地区計画素案説明会を実施するなど、地区計画策定の早期実現に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3989 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金		
施策名	1.3 駅周辺・拠点開発を進める		
記入所属	都市建設部・鉄・竹の塚整備推進課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業に係る財源を確保する。	庁内協働 財政課
	内容	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	
根拠法令等	足立区基本計画、足立区竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 基金残高 [単位] 百万円	目標値：年度末の積立目標額 実績値：年度末の積立済額	目標値	12,000	11,500	9,662	8,052	7,029
		実績値	11,536	11,321	9,176	8,995	
		達成率	96%	98%	95%	112%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
竹ノ塚駅周辺地区まちづくりや竹ノ塚駅付近の下り急行線の高架橋工事などの事業が本格化するため、基金の取り崩しが必要となる。引き続き、目標の達成に向け財政課と協議しながら積み立てに努める。	総事業費	18,227	25,326	23,498	23,200		
	事業費	17,788	24,892	23,071	22,777	19,372	
	人件費	439	434	427	423		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	計	439	434	427	423		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
基金の保有は、鉄道高架化並びに周辺地区まちづくりの早期実現に向けた区の強い意思を表明するものである。 貢献度：将来の財政支出に備えることはもとより、区民の理解や関係機関の協力を得るうえで、非常に大きな役割を果たしている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	17,788	24,882	23,071	22,777	19,372
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	439	444	427	423	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
竹ノ塚駅付近の鉄道高架化工事の着工により、財政当局と協議しながら計画的、効率的な執行を担保するため、基金の積み増しに努める。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4694 鉄道立体推進事務		
施策名	1.3 駅周辺・拠点開発を進める		
記入所属	都市建設部・鉄・竹の塚整備推進課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 鉄道立体化事業および竹の塚駅周辺まちづくり事業推進の支援 2 環七高速鉄道(メトロセブン)及び地下鉄8号線整備促進事業	庁内協働 区議会事務局
	内容	1 鉄道立体推進のための支援調整(1)地元まちづくり説明会の実施(2)情報収集、情報提供、調査の実施(3)住民、地権者および関係機関との調整 2 国・都等関係機関との連絡調整	
根拠法令等	足立区基本計画 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会規約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 関係機関等との調整回数 [単位] 回	住民、地権者および関係機関との調整回数 目標値：予定数 実績値：実施数	目標値	700	800	800	800	850
		実績値	824	854	869	908	
		達成率	118%	107%	109%	114%	
指標2 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会総会・研修会開催日数 [単位] 回	関係3区(足立・葛飾・江戸川)により構成する促進協議会の総会・研修会の開催回数(23までは交通対策課所管事業)	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 地下鉄8号線整備促進大会開催回数 [単位] 回	国会議員・都議会議員・区議会議員及び沿線住民等による地下鉄8号線整備促進大会の開催、要請活動の実施回数(23までは交通対策課所管事業)	目標値	1	1	2	2	2
		実績値	1	2	2	3	
		達成率	100%	200%	100%	150%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、鉄道高架化工事の本格化並びに地区計画策定に向けた調整に伴い、関係機関との調整回数は増加傾向にあり、目標を上回る908回実施した。 指標2は、メトロセブン整備促進を目的として、総会・研修会を1回開催し、目標を達成した。 指標3は、地下鉄8号線の整備促進を目的として、促進大会を1回、要請活動を2回実施し、目標を上回った。	総事業費	17,853	19,018	19,231	19,734		
	事業費	744	2,110	2,596	3,256	3,131	
	人件費	17,109	16,908	16,635	16,478		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.95	1.95	1.95	1.95		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,109	16,908	16,635	16,478		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	住民、地権者及び関係機関との調整の増加は、事業執行に時間を要したが、鉄道高架化は、概ね計画どおり実施。一方、まちづくりは、調整に時間を要し、スケジュールに遅れを生じた。 また、鉄道新線については、平成27年度の答申への位置づけを目指した要請活動を行い、直接、国土交通大臣と都知事へ要望書を手渡すことができた。 貢献度・波及効果：駅周辺・拠点開発を進めることは、区の重点課題であり、事業を円滑に推進していくために関係機関との連携や調整は必須である。このため目標の達成に向け貢献度・波及効果は大きい協働：地域住民(地下鉄8号線の整備促進)	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		17,853	19,018	19,231	19,734	3,131	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
鉄道高架化は、平成27年度末の下り急行線高架橋完成を目指して、鉄道事業者との連携を一層強化し、工事を着実に推進する。駅周辺のまちづくりは、住民へのより丁寧な説明を心がけ、地区計画案説明会を実施するなど、地区計画策定の早期実現に努めていく。	
鉄道新線は、平成27年度の答申において、地下鉄8号線(有楽町線)の区内延伸やメトロセブンの整備促進が、明確に位置づけられるように関係自治体と連携した取り組みや、PR活動を活発に行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3972 住宅市街地総合整備事業		
施策名	1.3 駅周辺・拠点開発を進める		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・拠点開発係		
電話番号	03-3880-5259	E-mail	kyoten@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大都市圏の既存市街地において、快適な居住環境の創設、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成等を図りながら、住宅等の建設・公共施設の整備等を総合的に行う。	庁内協働 予算配付あり(工事課0.3人分の人件費を計上) 資産活用課、企画調整課、みどり推進課、街路橋りょう課、住宅課、都市計画課、学校施設課、子育て支援課、鉄道立体化推進室と協働している。
	内容	西新井駅西口駅前広場整備及び南街区の整備計画作成 千住大橋周辺地区における駅前広場及び京成線高架下歩道整備	
根拠法令等	社会資本整備総合交付金(住宅市街地総合整備事業)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 [単位] 回	H27目標値=新田1+大橋3+西新井3 H26実績値=新田3+大橋3+西新井2	目標値	11	11	11	8	7
		実績値	10	15	6	8	
		達成率	91%	136%	55%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
新田地区:旧学校跡地利用や橋架替え等公共施設について地元説明実施。千住大橋地区:拠点区域内の開発進捗について地元説明実施。千住大川端地区:事業者との協議が主で、まちづくりに関する地元説明は未実施。西新井地区:西口駅前広場の早期実現を図るため、計画変更の地元説明実施。指標は達成しており、各地区ごとに事情が異なるが、公共施設等の進捗状況について一定の理解が得られた。	総事業費	35,096	42,244	36,802	68,605	
	事業費	0	7,560	2,678	32,270	52,078
	人件費	35,096	34,684	34,124	36,335	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	4	4	4	4.3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	35,096	34,684	34,124	36,335	
	非常勤					
新田地区:事業の方針に対して活発な意見交換を行い、各々の事業推進に関する地元理解が深まった。千住大橋地区:連絡会等を定期的に開催し、土地利用等について活発に意見交換した。千住大川端地区:アメージングスクエア跡地利用について地権者と協議した。西新井地区:西口駅前広場の早期実現を図るため関係機関と協議し都市計画を変更した。貢献度:各地域特性を活かした計画的なまちづくりに繋がった。波及効果:施策コード2.1、2.3などの他施策への波及効果は大きく、また区のイメージアップにも繋がった。協働:地元説明会等で意見交換を重ね、住民参加型まちづくりを進めた。	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	
財源内訳	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	35,096	42,244	36,802	68,605	52,078	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区のイメージアップと担税力のある住民の定住化を促すため、快適な住環境づくりや良質な住宅供給を誘導する。	
新田地区:連絡会で適時、事業進捗の状況報告する。	
千住大橋地区:駅前顔づくりの検討、景観ガイドラインに沿った共同住宅等設計協議を行う。千住大川端地区:千住関屋ポンプ場の早期実現に向けた支援を行うとともに、関屋公園の整備に向けた検討を行う。西新井地区:東西自由通路の実現に向けて、関係機関等と協議するとともに、南街区のまちづくり及び用途地域変更を検討していく。	

事務事業名	3986 北千住駅東口地区再開発		
施策名	1.3 駅周辺・拠点開発を進める		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・北千住東口		
電話番号	03-3880-5424	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地区の安全性と利便性を向上させるため、都市基盤整備を図るとともに、東京電機大学の施設整備を適正に誘導し、活気と賑わいを創出するまちづくりを目指す。	【重点プロジェクト事業】 足立区画街路第13号線整備に関して街路橋りょう課と検討調整する。
	内容		
根拠法令等	足立区地区環境整備計画、住宅市街地総合整備事業		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 まちづくり連絡会の開催回数 [単位] 回	まちづくり連絡会の開催回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	4	3	3	3	3
		実績値	5	3	3	3	
		達成率	125%	100%	100%	100%	
指標2 関係権利者との折衝回数 [単位] 回	関係権利者との折衝回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	150	130	48	36	39
		実績値	83	64	42	46	
		達成率	55%	49%	88%	128%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
1) まちづくり連絡会については、予定どおり開催し、地元住民の意向集約が図れ、更に産学官連携によるまちづくりに取り組むことができた。 2) 足立区画街路第13号線の拡幅整備事業においては、関係地権者への精力的な交渉を重ねた結果、これまでの未合意者からも敷地測量の同意を得る事ができた。	総事業費	49,063	50,073	38,697	30,494		
	総事業費 常勤	事業費	18,354	8,683	13,104	5,144	31,707
		人件費	30,709	41,390	25,593	25,350	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	3.5	4	3	3	
計	30,709	34,684	25,593	25,350			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	2	0	0		
関係地権者との交渉を進め測量を実施できたことで事業区域全体の測量成果が得られ、換地案に反映させることができた。 【貢献度】北千住駅から交通広場等に繋がる足立区画街路第13号線の拡幅整備事業は賑わいが創出された東口周辺地区の安全安心なまちづくりに貢献する。 【波及効果】都市基盤整備や大学開学により賑わいが生まれ商店街振興にも繋がっている。 【協働】地域のまちづくりについて、地元まちづくり連絡会と意見交換や情報共有等を図りながら進めている。	内訳 財源内訳	計	0	6,706	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	49,063	50,073	38,697	30,494	31,707		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成26年度に工事着手した東京電機大学の二期工事については、関係機関等と連携しながら適正に誘導を行っていく。	
また、今後の学生数増加も踏まえ、北千住駅東口周辺地区の安全性や利便性をさらに高めて行くため、足立区画街路第13号線の拡幅整備事業では最新の測量結果に基づく換地案により、平成27年度内に全地権者の合意形成(確認書の取り交わし)を進め、早期の事業認可取得を目指していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	12042 住宅計画策定事務		
施策名	2.1 魅力ある住宅を増やす		
記入所属	都市建設部・都市計画課・団地再生係		
電話番号	03-3880-5283	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住宅マスタープランの理念に基づき、具体的な住宅施策を推進していく。	庁内協働 都市建設部内の各課 福祉部 子ども家庭部 政策経営部
	内容	○住宅マスタープランに基づく施策の推進 ○公共住宅の建替え等に伴う計画・調整・協議	
根拠法令等	○大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法○公営住宅法○公営住宅等関連事業推進事業補助要領○住生活基本法○住生活基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 公共住宅建設協議団地数 [単位] 件	公共住宅建設にあたり、機構法第14条、公社法第28条、東京都住宅基本条例に基づき計画内容の協議を行う。	目標値	2	3	4	3	4
		実績値	3	5	5	3	
		達成率	150%	167%	125%	100%	
指標2 住生活基本法に基づく重点供給地域(特定促進地区)数 [単位] 箇所	快適環境の創出維持向上、住宅市街地の都市機能更新、住宅供給等の制度・事業の実施又は実施見込みが高い地区	目標値	52	51	51	51	51
		実績値	51	51	51	51	
		達成率	98%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は目標を達成した。都営住宅の3団地(江北四丁目団地第3-2期、扇三丁目第2団地第3期、西保木間二丁目団地第1期)の建替事業について都と協議を行った。指標2は目標を達成した。事業終了の栗原・六月町、大谷田上地区を削除し、千住北部、宮城一丁目地区を追加。都の住宅マスタープランと整合を図り住宅市街地整備の方針の重点地区を見直した。	総事業費	24,601	24,347	15,834	20,442		
	総事業費 常勤 非常勤	事業費	34	68	52	162	1,348
		人件費	24,567	24,279	15,782	20,280	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	2.8	2.8	1.85	2.4	
		計	24,567	24,279	15,782	20,280	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 財 源 内 訳	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
内 訳	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,601	24,347	15,834	20,442	1,348	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後、住宅マスタープランの改正検討に伴い、現在の実績と評価を行い施策を検討していく。また、都営住宅建替えは昭和40年代建替事業の円滑な推進による耐震化、戸数抑制、再生用地利活用に向けた都区協議を進める。公社興野町住宅建替え協議に向けた前提条件の整理を行う。UR賃貸住宅団地(花畑、西新井第3、東綾瀬)の再生用地利活用の進捗を図る。特に、花畑・江北エリアデザインに伴う再生用地活用について、各事業者や庁内関係部署と連携し都市計画変更調整等、足立区の施策に貢献するよう誘導する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3995 開発指導事務		
施策名	2.1 魅力ある住宅を増やす		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・開発指導係		
電話番号	03-3880-5272	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1. 建築確認の適正化を図るため申請により特定行政庁が道路位置の指定を行う。2. 民間開発を適正に誘導し、良好な都市環境の整備と魅力ある住宅供給を促進する。	庁内協働 庁内関係各課と環境整備基準に基づく協議を行い、良好な都市環境の整備に努める。
	内容	1. 申請に基づき道路位置の指定を行う。2. ①都市計画法に基づく開発許可行為 ②足立区環境整備基準に基づく各事業の承認 ③租税特別措置法に基づく優良宅地認定事務 ④租税特別措置法に基づく優良住宅認定事務	
根拠法令等	建築基準法、足立区建築基準法施行細則、都市計画法、租税特別措置法に基づく優良宅地・優良住宅認定事務施行細則、足立区まちづくり推進条例、足立区環境整備基準・同細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 開発行為許可件数 [単位] 件	目標値≧前年度実績値	目標値	52	66	78	78	78
		実績値	66	78	62	46	
		達成率	127%	118%	79%	59%	
指標2 環境整備基準申請件数 [単位] 件	目標値≧前年度実績値	目標値	132	186	208	208	208
		実績値	186	208	173	151	
		達成率	141%	112%	83%	73%	
指標3 公共的空間の確保 [単位] ㎡	目標値≧前年度実績値	目標値	3,000	4,800	5,464	5,400	5,400
		実績値	4,879	5,464	7,291	4,691	
		達成率	163%	114%	133%	87%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度の各指標の実績値であるが、指標1、2、3において目標値を下回った。いずれの指標も社会経済状況と密接に関連しており、今後の景気動向が上向くことになれば区内の遊休土地などにおいて、より活発な宅地開発やマンション計画が進められると予想される。	総事業費	48,102	47,605	46,947	46,336		
	事業費	954	897	895	677	756	
	人件費	47,148	46,708	46,052	45,659		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	5	5	5	5		
	計	43,870	43,355	42,655	42,250		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	1	1	1	1	
	勤	計	3,278	3,353	3,397	3,409	
平成26年度において自主管理歩道2,270.6mを含む公共的空間4,691.5㎡が整備され、良好で快適な市街地空間を創出した。 貢献度: 民間による良好な市街地環境の整備が着実に進められたことにより、魅力ある住宅を増やすことに貢献した。 波及効果: 自主管理歩道を整備することにより、区民の交通の危険性を低減させることに寄与した。 協働: 当区のまちづくりに関する民間開発事業者の理解のもとに、協働して快適な市街地空間の整備を進めた。	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	9,080	10,793	8,896	6,405	756	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	39,022	36,812	38,051	39,931	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
窓口での事前相談の機会等を捉え、開発行為や大規模施設建設計画の動向を正確に把握するとともに、事業者等を適切に指導・誘導することで、災害に強く、良好なまちづくりの推進に寄与していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4004 区営住宅管理事務		
施策名	2.1 魅力ある住宅を増やす		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	3880-5938	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都から移管を受けた区営住宅を管理し、住宅に困窮する低所得者向けに低廉な家賃で供給する。	庁内協働
	内容	小破修繕、設備保守点検、樹木剪定、空家補修等一般区営住宅、事業用住宅(コミュニティ住宅)、高齢者住宅(シルバーピア住宅)の維持管理を行う。	
根拠法令等	公営住宅法・同施行令、足立区営住宅条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 空家補修件数 [単位] 件	目標値=前年実績+5件 実績値=空き家補修件数	目標値	39	32	29	43	44
		実績値	27	24	38	39	
		達成率	69%	75%	131%	91%	
指標2 一般区営住宅使用料滞納額 [単位] 千円	目標値=前年実績×0.9 実績値=年度末滞納額	目標値			37,721	33,278	26,557
		実績値	40,627	41,913	36,976	29,508	
		達成率	0%	0%	102%	113%	
指標3 1戸当たりの管理経費 [単位] 円	目標値=事業費(当初予算額)÷809戸 実績値=事業費÷809戸	目標値	140,730	135,420	137,049	161,303	157,609
		実績値	141,848	123,550	131,960	140,500	
		達成率	101%	91%	96%	87%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: 空家件数は予測値のため、結果的には昨年度より増となった。補修費用は長期居住者の退去により高額になることが多くなっている。 指標2: 滞納額は年々増加傾向にあったが、訴訟等厳しく対応した結果、2年連続減少した。 指標3: 経年劣化や老朽化による小破修繕の件数増のため、戸あたり実績値(平均値)は上がった。	総事業費	112,922	134,122	146,670	160,486		
	事業費	78,426	99,952	106,756	120,920	127,506	
	人件費	34,496	34,170	39,914	39,566		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3.67	3.67	4.4	4.4		
	計	32,201	31,823	37,536	37,180		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7		
	計	2,295	2,347	2,378	2,386		
	財源内訳	国庫支出金	90	562	901	229	281
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	68,106	77,307	100,137	45,623	38,041
その他特定財源		627	912	870	1,036	1,141	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	44,099	55,341	44,762	113,598	88,043		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区営住宅は低所得者層にとってのセーフティネット機能があり事業の廃止はできない。しかし、今後、年数の経過とともに施設の老朽化が一層進むため、計画的な建て替えを含めた施設更新や修繕の計画の作成、財源の確保が必要である。なお、平成23年度より事務事業の一部をJKK東京に委託したことにより事業運営の事務効率が向上した。さらに、区営住宅管理の合理化や効率化を図るため管理の外部化を一層進め、指定管理者制度の導入も検討する。	
使用料滞納額を減らすよう滞納整理により一層力を入れる。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4006 一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金		
施策名	2.1 魅力ある住宅を増やす		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	3880-5398	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区営住宅の建替え、大規模修繕工事に係る多額な経費に備え、計画的に基金の積立を行う。平成16年度開始。	庁内協働
	内容	基金の積立、年3回の基金利子積立と翌年度の繰越事務を行う。運用は会計管理室で行う。	
根拠法令等	足立区一般区営住宅改修整備資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 基金残高 [単位] 千円	目標値＝前年度実績+積立金+利子-取崩し 実績値＝年度末現在の残高	目標値	1,562,012	1,710,179	1,692,176	1,736,656	1,981,991
		実績値	1,558,415	1,676,207	1,755,831	1,917,991	
		達成率	100%	98%	104%	110%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
積立金について適正な基金残高を維持することにより目標が達成できた。	総事業費	152,203	153,226	154,183	154,096		
	総事業費 常勤	事業費	151,764	152,792	153,756	153,673	154,038
		人件費	439	434	427	423	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
		計	439	434	427	423	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常勤	人数	0	0	0	0	
区営住宅改修等の業務委託のため、67,019千円を取り崩した。 引き続き、一般区営住宅の建替え事業や大規模改修に備え、例年の150,000千円の積立と年間利子を加え、年度末の基金残高は、1,917,991,624円となった。 今後も、基金運用により発生した利子を、区営住宅改修の財源として積み立てていく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	151,764	152,792	153,756	153,673	154,038
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	439	434	427	423	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も、住宅使用料等の適切な収納に努め、区営住宅の建替えや大規模修繕に向けた財源確保と、適正な管理を行っていく。	

事務事業名	4007 区営住宅改修事務		
施策名	2.1 魅力ある住宅を増やす		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	03-3880-5938	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区営住宅等長寿命化計画に基づき、建替えを進めていく。また、建替えまでの間、安定した居住環境を整えるため緊急性の高い箇所を計画的に補修する。	庁内協働 【重点プロジェクト事業】 営繕管理課:執行委任 関係各課と連絡調整を図りながら建替計画を円滑に実施している。
	内容	区営住宅の改築及びエレベーターの設置を行う。部分的な補修工事を除き、施設全体に関わる修繕を実施する。	
根拠法令等	公営住宅法、公営住宅法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 長寿命化計画等に基づく改善棟数 [単位] 箇所	該当団地棟数 目標値＝該当棟数 実績値＝実施棟数	目標値	11	7	5	2	5
		実績値	11	7	2	3	
		達成率	100%	100%	40%	150%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:外壁調査、外壁補修、外壁塗装、鉄部塗装(大谷田一丁目第3アパート)、鉄部塗装(伊興町前沼アパート2棟)を実施した。	総事業費	53,595	77,503	156,147	1,531,210		
	総事業費 常勤	事業費	41,487	62,502	135,331	1,489,044	893,843
		人件費	12,108	15,001	20,816	42,166	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1.38	1.73	2.44	4.99	
		計	12,108	15,001	20,816	42,166	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常勤	人数	0	0	0	0	
貢献度:区営住宅長寿命化計画に基づき、経年劣化で老朽化した区営住宅の施設保全工事(外壁補修等)を適切に実施することにより、安全性、居住性向上に貢献した。	財源内訳	国庫支出金	27,767	21,511	34,324	353,061	199,102
		都支出金	0	3,274	13,059	168,601	79,827
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	4,000	33,626	67,019	90,038	169,703
		起債	0	0	0	0	225,000
		一般財源	21,828	19,092	41,745	919,510	220,211

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
(短期)・中央本町四丁目第2アパートの建替え工事の進行管理を適切に行う。今後は、建物完成後、居住者の戻り入居及び集約団地の居住者移転を円滑に行う。	
(中・長期)・区営住宅長寿命化計画に基づき区営住宅の集約化を進めていく。	
・既存住宅の改修は、必要性・緊急性を見極め、計画的に進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4008 住宅施策推進事務		
施策名	2.1 魅力ある住宅を増やす		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅計画係		
電話番号	03-3880-5963	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住宅マスタープランの理念に基づき、具体的な住宅施策を推進していく。	庁内協働 都市計画課と連携し、良好な住環境を形成するための施策を展開した。 平成26年度建築安全課事務事業。
	内容	住宅マスタープランに基づく施策の推進 住宅専門相談の実施 住情報の提供 分譲マンションに係る施策の実施 セミナー・交流会等の開催	
根拠法令等	住生活基本法 足立区住宅基本条例 マンションの管理の適正化の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 住宅専門相談件数(すまいの相談者とマンション相談者の合計) [単位] 件	目標値：前年度の住宅専門相談者数 実績値：当該年度の相談者数	目標値	47	49	36	27	25
		実績値	49	36	27	25	
		達成率	104%	73%	75%	93%	
指標2 分譲マンションセミナー参加者数(2回の合計) [単位] 人	目標値：前年度の参加者数 実績値：当該年度の参加者数	目標値	47	67	67	63	75
		実績値	67	67	63	75	
		達成率	143%	100%	94%	119%	
指標3 分譲マンション管理アドバイザー派遣制度 [単位] 件	目標値：前年度の相談件数 実績値：当該年度の相談件数	目標値	30	30	29	35	34
		実績値	25	29	35	34	
		達成率	83%	97%	121%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
住宅専門相談の活用について、広報などにより周知に努めているが、目標値を若干下回る結果となった。 大規模改修工事の時期になる物件が多くなり、その課題解決のため、分譲マンションセミナーの参加者や分譲マンション管理アドバイザー派遣制度の利用者が増える傾向にあり、概ね目標に近い数値に達した。	総事業費	6,093	5,966	6,429	6,374		
	事業費	1,706	1,630	1,823	1,808	21,472	
	人件費	4,387	4,336	4,606	4,566		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	4,387	4,336	4,266	4,225		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0.1	0.1		
	計	0	0	340	341		
分譲マンションの適切な維持管理、管理運営の支援や、住まいに関する様々な問題を抱えている相談者に対して、専門家からの適切な指導助言や情報提供により、問題解決の方向性の提示に努めた。 貢献度：快適な居住環境を得るための様々な相談に向き合うとともに、住宅の維持管理に関する意識の向上が認められた。 協働：相談業務やセミナーの企画運営において、関係団体と協働で進めた。	財源内訳	国庫支出金	245	534	569	529	4,384
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	1,829	5	0
		その他特定財源	13	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	5,835	5,432	4,031	5,840	17,088

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
住宅の増改築やリフォーム等の住まいに関する様々な相談内容に応じて行くためにも、相談体制の充実を図っていく。また、分譲マンションの適切な維持管理に伴う課題の解決に向け、管理組合運営や活動について支援するため、アドバイザー派遣・相談業務・セミナー等の活動を引き続き行っていく。分譲マンションセミナーにおいては、有意義なテーマを選び、参加者の増を目指す。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4009 住宅改良助成事業		
施策名	2.1 魅力ある住宅を増やす		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅計画係		
電話番号	03-3880-5963	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の居住環境の改善を図るため、自己用住宅の所有者及び分譲マンションの管理組合に対し、住宅の改良に要する経費の一部を助成し、もって良好な住環境の形成に資することを目的とする。	庁内協働 都市建設部内・災害対策課・福祉部等関係各課との連携により助成事業のPRを効果的に行った。 平成26年度建築安全課事務事業。
	内容	自己用住宅の改良助成(分譲マンションの共用部分を含む) 工事金額×10%(助成限度額30万円)	
根拠法令等	足立区住宅改良助成条例、足立区住宅改良助成条例施行規則、足立区住宅改良助成実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 住宅改良助成工事費助成件数 [単位] 件	目標値=前年度実績値 実績値=助成申請件数	目標値	20	6	9	5	6
		実績値	6	9	5	6	
		達成率	30%	150%	56%	120%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度は6件の実績があり、戸建住宅及び共同住宅の専用部分は5件であり、分譲マンションの共用部改修助成は1件であった。平成24年度に実績が一旦向上したが、近年は5~6件の実績で減少傾向にあり、平成26年度は目標値を上回る結果であった。	総事業費	4,641	4,324	7,199	6,667		
	事業費	1,131	856	1,061	574	1,500	
	人件費	3,510	3,468	6,138	6,093		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.4	0.4	0.6	0.6		
	計	3,510	3,468	5,119	5,070		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0.3	0.3		
	計	0	0	1,019	1,023		
区民の居住環境の改善を図ることを目的に、自己用住宅を安全で快適な居住環境へ改良する工事に対し費用の一部を助成した。これにより、安全で快適な居住環境に改めることができ、区民の安心安全につながった。 本助成制度の類似事業として、福祉部所管の高齢者住宅改修事業があり、本申請は減少傾向にあるものの、65歳未満の利用者ニーズも変わらずにあることから、当該事業を存続していく必要がある。 また、27年度より利用実績の向上を目指し、助成率の引き上げを図る。	国庫支出金	200	385	124	59	675	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	4,441	3,939	7,075	6,608	825		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業を活用して、既存住宅をバリアフリー仕様に改良し、長く住み続けられるように支援することで、安全で快適な居住環境が確保されている。また、本事業の継続の必要性については、福祉部所管事業との協議検討により、助成率を10%から20%に拡充を行い、継続していくことを確認した。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	20756 水路の整備事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・企画調整課・企画調整		
電話番号	03-3880-5349	E-mail	k-chosei-tanto@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	水路・河川を整備し、区民の生活環境の改善・向上を図る。	
	内容	・古隅田川緑道整備(綾瀬二丁目) 葛飾区施工、足立区は負担金	
根拠法令等	足立区公共溝渠管理条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 緑道整備延長 [単位] m	C区間 132m 22~24年度 A-1 123m 27~28年度 A-2, B-1 150m 29年度 B-2 148m 29~30年度	目標値	132	132	0	0	0
		実績値	0	132	0	0	
		達成率	0%	100%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度はA-1区間(26~27年度施工)で工事を発注することとしていたが、入札が不調となった。そのため工事期間を27~28年度に変更する。なお、目標値は完成延長であるため、工事初年度の27年度は0mである。 また、暗渠工事と緑道整備工事の各々の整備延長を指標としていたが、一体的に工事を行うこととしたため、指標を一本化する。	総事業費	0	0	0	8,450		
	事業費	0	0	0	0	62,400	
	人件費	0	0	0	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	1		
	計	0	0	0	8,450		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	8,450	62,400		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、綾瀬駅南側に位置する足立区・葛飾区境の水路(古隅田川)を、両区の協働事業として緑道等に整備するものである。当初、平成29年度完成としていたが、26年度の発注予定工事の入札が不調となったため、全体の整備スケジュールを1年間繰り延べ、平成30年度の完成を目標とする。地元や自転車駐車場利用者等への情報発信、交通対策課や葛飾区との調整等を遺漏なく進め、早期完成を目指していく。	
※平成26年度より歳出科目が環境衛生費から土木費へ変更となったため、25年度以前の人件費が反映されていない。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	20729 水路の維持事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	水路、公共溝渠の経常的な補修及び浚渫等 (花畑川、圀川、新芝川)	庁内協働
	内容	ア 浚渫・浄化及び清掃 イ 工事中用原材料等	
根拠法令等	河川法 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 水路の維持管理回数 [単位] 回	水路・河川の適正管理のため清掃や草刈の件数 目標値＝実施予定回数、実績地＝年間実施回数	目標値	14	14	5	3	3
		実績値	16	17	3	3	
		達成率	114%	121%	60%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
今年度は目標回数の作業を実施し、適切な維持管理を行った。 花畑川河道清掃委託1件(1回) 新芝川草刈除草委託1件(2回)	総事業費	0	0	0	9,602		
	事業費	0	0	0	5,362	8,098	
	人件費	0	0	0	4,240		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	2,535		
	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0.5	
		計	0	0	0	1,705	
	事業内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	9,602	8,098	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
貴重な環境資源である水辺を適切に管理し、今後も区民に対して快適な生活環境を提供していく。	
圀川浄化対策として使用している旧小溜井排水場は、今年度から環境保全目的の河川管理施設として管理運用を行っており、施設を適切に管理し、圀川の水環境の改善及び維持に努める。	
※平成26年度より歳出科目が環境衛生費から土木費へ変更となったため、25年度以前の総事業費等が反映されていない。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	20752 水路の整備事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	親水水路・導水管を維持管理・点検することで、安全性を確保する。	庁内協働
	内容	三味線堀整備工事 親水水路補修工事	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 水路補修箇所 [単位] 箇所	目標値=補修予定箇所 実績値=補修実績箇所	目標値	7	7	7	3	1
		実績値	2	5	1	0	
		達成率	29%	71%	14%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
三味線堀整備工事については、草加市、川口市との協議が整わず、工事が先送りとなった。また、補修を予定していた箇所については内部調査の結果、汚泥が堆積していて調査ができなかったため、急きょ浚渫工事を変更して実施し、補修を先送りしたため、実績がなくなってしまった。 三味線堀整備工事・梅田堀水路廃滅工事(中止) 見沼代親水水路補修工事(浚渫工事へ変更)	総事業費	6,265	36,155	26,479	32,078		
	事業費	6,265	36,155	26,479	27,853	31,000	
	人件費	0	0	0	4,225		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	4,225		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
区内の水路は老朽化が進んでおり、詳細な内部調査を実施して補修や廃滅を行っていかねばならないため、1つの水路が完結するまでに相当の時間を要することとなる。 時間と費用を要していく事業ではあるが、中期財政計画に基づき1つ1つ確実に補修や廃滅を実施していく。	内	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	6,265	36,155	26,479	32,078	31,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
当区の親水水路を含む水路・導水管は建設後相当期間経過し、構造物の劣化が進行している。そのため、水路の健全度調査を実施して劣化が特に進行した箇所を把握し、補修及び廃滅に係る計画を作成する。計画に基づき、補修、廃滅を着実に実行することで、道路陥没等重大な事故を未然に防止していく。	
平成26年度より歳出科目が環境衛生費から土木費へ変更となったため、25年度以前の総事業費等が反映されていない。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	20779 緑と公園推進事務		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・庶務係		
電話番号	03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公園・緑地等を適正に管理し、安全で公平な利用を促進していく。	庁内協働
	内容	都市公園法等に基づく区立公園等の設置 関係機関への用地借用、占用	
根拠法令等	○都市公園法、足立区立公園条例、足立区立公園条例施行規則、足立区児童遊園条例 ○東京都河川流水占用料等徴収条例、埼玉県流水占用料等徴収条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 事務用消耗品支出額 [単位] 千円	事務用消耗品の支出額の削減 目標値＝予算額 実績値＝決算額	目標値	766	1,157	1,143	2,639	2,392
		実績値	539	1,047	1,029	1,418	
		達成率	142%	111%	111%	186%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
パークイノベーションやクリーン荒川等の事業で 予算化されていた消耗品の支出が抑えられたことと その他の消耗品消費を最小限に抑える努力の継続に より、達成率が186%となった。	総事業費	1,593	19,363	18,818	97,549		
	事業費	1,593	19,363	18,818	25,695	39,908	
	人件費	0	0	0	71,854		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	8.1		
	計	0	0	0	68,445		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	1		
みどりと公園推進室及びみどり推進課の庶務担当 事業である。昨年に引き続きリース車両や期間配車 の維持管理、専門技能講習会などの一括管理を適正 に実施した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	16,190	16,020	16,046	16,839
		基金	0	0	0	723	5,620
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,593	3,173	2,798	80,780	17,449

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
都民ゴルフ場について平成27年3月31日付で運営協議会を廃止し、平成27年4月1日付で実務担当者による関係機関連絡会を新設した。また、都民ゴルフ場との契約期間についても、今年度から国の占用許可期間に合わせ3年とした。※平成26年度より歳出科目が環境衛生費から土木費へ変更となったため、25年度以前の人件費が反映されていない。	

事務事業名	20788 公園等の整備事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・公園整備係		
電話番号	03-3880-5896	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公園施設の改良を計画的に進め公園利用者の安全性を確保するとともに、時代の要求に応えた、区民が利用目的別に選択可能な公園への転換をめざす。	庁内協働
	内容	1 パークイノベーションの実践 2 足立区公園施設長寿命化計画による改修 3 防災対策設備の設置(復興税充当事業)	
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例及び同施行規則、足立区立児童遊園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 改修・改良工事施設数 [単位] 施設	改修・改良工事又は実施設計を行った施設数(公園施設長寿命化計画の工事を含む)	目標値	17	22	19	27	53
		実績値	20	25	21	31	
		達成率	118%	114%	111%	115%	
指標2 区立公園への防災対策設備設置数 [単位] 公園	防災対策設備設置工事を実施した公園数(H24から設計件数を含む)	目標値		10	30	49	22
		実績値		10	23	49	
		達成率	0%	100%	77%	100%	
指標3 改修・改良・整備工事前の意向調査回数 [単位] 回	工事にあたり、地域住民や利用者への説明・アンケート・意見聴取等の実施回数	目標値	15	17	18	40	30
		実績値	17	17	20	43	
		達成率	113%	100%	111%	108%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
[指標1]計画した事業に加えて地元要望により保塚公園改修工事や西新井さかえ公園改修工事等を実施したため、目標値を上回った。[指標2]井戸掘削中にガスが発生し1公園を平成27年度再工事となったが、地質等調査を実施したため、達成率100%となった。[指標3]保塚公園改修工事等において説明会を追加実施したため目標値を上回った。	総事業費	483,336	322,392	1,078,827	1,512,732		
	事業費	483,336	322,392	1,078,827	1,414,135	5,940,624	
	人件費	0	0	0	98,597		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	11.16		
	計	0	0	0	94,302		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	1.26		
	計	0	0	0	4,295		
	財源内訳	国庫支出金	100,400	61,200	172,397	23,167	41,500
		都支出金	11,763	20,746	17,830	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		420	2,730	2,850	0	2,400	
基金		27,000	0	124,000	249,378	1,100,000	
起債	25,000	60,000	124,000	0	1,986,000		
一般財源	318,753	177,716	637,750	1,240,187	2,810,724		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
防災・減災対策で、一次避難所を補完する施設である災害緊急トイレ等の設置は、復興税を活用した防災対策設備設置工事で実施しており、予定どおり平成27年度末までに完了させる。パークイノベーションに基づく公園の特色付け等については、モデル地域において重点的に展開し、魅力ある地域の公園を目指し邁進していく。※平成26年度より歳出科目が環境衛生費から土木費へ変更となったため、25年度以前の人件費が反映されていない。	

事務事業名	20799 緑の普及啓発事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・事業係		
電話番号	03-3880-5919	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	緑に親しむきっかけや、身近な花や緑に関する情報を交換できる場を作ることにより、緑化に取り組む区民の裾野を広げ、区内の緑を守り育む。	庁内協働
	内容	【緑の啓発】みどりのレッスン、剪定講習会、緑のカーテン、しょうぶまつり等【協働による実践】緑の協力員、緑の協定、ふるさと桜オーナー、緑のサポーター等【緑の保全】景観重要公共施設(圀川)、公共樹木の保全	
根拠法令等	足立区緑の保護条例及び同条例施行規則、足立区立公園条例、足立区緑の協力員運営要綱、足立区緑の協定事務処理要綱、足立区緑の基金実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 花と緑の普及啓発事業の開催回数 [単位] 回	みどりのレッスン・ぶらっと寄せ植え・暮らしの園芸講座、剪定講習会、圀川ワークショップ、しょうぶまつり、梅まつり等の開催回数	目標値	22	78	37	37	37
		実績値	20	78	37	36	
		達成率	91%	100%	100%	97%	
指標2 緑のカーテンづくりを支援した件数 [単位] 件	園児や保護者と緑のカーテンづくりを行う保育園への設置支援(プランター・ネット等)及び緑のサポーターへの物品支援(プランター等)の合計数	目標値	35	97	97	91	99
		実績値	36	97	97	91	
		達成率	103%	100%	100%	100%	
指標3 緑のサポーター登録者人数 [単位] 人	花や緑が好きで、緑化に関する活動への参加意欲がある区民を「緑のサポーター」として登録者数を増やし、区と区民の協働による緑化推進を目指す。	目標値		300	600	750	850
		実績値		368	645	800	
		達成率	0%	123%	108%	107%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
【指標1】昨年まで実施していた圀川ワークショップを、ちらし配布による取組状況の報告に代えたため、実績が1回減となった。【指標2】計画どおり実施した。保育園は民営化により支援対象が減っていったため、緑のサポーターへの支援を増やしていく。【指標3】要望の高かった寄せ植えをしながらの交流会を定期的に開催し、参加者(登録者)の増加に繋がった。	総事業費	32,575	34,732	35,317	70,229	
	事業費	32,575	34,732	35,317	26,231	35,346
	人件費	0	0	0	43,998	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0	0	0	4.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	37,180	
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
区民に緑化の実践を促す様々な事業(緑化啓発イベント・講座、みどりのねっとの運営)を実施した。圀川樹林は保全工事がほぼ終了するとともに、保全管理方針を策定し、通常管理に移行する体制が整った。【貢献度】足立区の緑の増加・保全に貢献している。【波及効果】保育園の緑のカーテンは園児の環境教育や食育の効果がある。また各戸の花や緑が増えることは、地域美化や区のイメージアップに繋がる。【協働】緑の協力員による「ぶらっと寄せ植え」の運営や、緑のサポーターによる「みどりねっど」への緑化情報の投稿等区民と協働して事業を進めた。	人数	0	0	0	2	
	計	0	0	0	6,818	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	559	952	994
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	24,033	15,784	22,620
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	32,575	34,732	10,725	53,493	11,732	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
緑化活動の実践を促す講座等については、関連部署と連携して募集を行う等PRに力を入れ、特に子育て世代(20~40代)を対象に参加者を増やしていく。	
また区民による緑化活動の事例を、新たに緑化に取り組みたい人の動機づけや区のイメージアップに繋げていくため、地域の手本となるような庭、ガーデニングを、インターネットや冊子などで広く紹介する事業に取り組んでいく。※平成26年度より歳出科目が環境衛生費から土木費へ変更となったため、25年度以前の人件費が反映されていない。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	20823 民間緑化推進助成事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・緑化推進係		
電話番号	03-3880-5188	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の貴重な緑を保存樹木・樹林の指定により保全し、また建築行為時における緑化指導や接道部・建築物緑化工事費の助成を通して、景観、防災、環境に配慮した緑豊かなまちづくりを促進する。	庁内協働 建築審査課：建築確認申請書を提出した事業者に、緑化計画書の提出を促している。 区画整理課：工事説明会で、参加者に緑化助成制度を案内している。
	内容	1) 保存樹木・樹林の指定及び管理支援 2) 緑化指導 3) 接道部緑化・建築物緑化工事費の助成	
根拠法令等	足立区緑の保護育成条例及び同施行規則、足立区保存樹木・樹林補助金交付事務処理要綱、足立区保存樹木等管理支援要綱、足立区接道部緑化工事助成金交付要綱、足立区建築物緑化工事助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 保存樹林指定か所 [単位] か所	条例に基づく保存樹林の新規指定数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 緑化計画書提出割合 [単位] %	建築確認申請書提出件数(敷地面積200㎡以上で戸建住宅と用途変更のみ除く)に対する緑化計画書提出件数の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	88	85	88	93	
		達成率	88%	85%	88%	93%	
指標3 接道部緑化助成件数 [単位] 件	生垣・植込地・フェンス等緑化の設置工事及び緑化のための塀撤去工事に対する助成件数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	52	42	18	19	
		達成率	130%	105%	45%	48%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
【指標1】保存樹林所有者紹介により屋敷林1か所を調査して追加指定し、保存樹林は20か所となった。【指標2】建築確認申請に基づき事業者による緑化計画書の提出を促し、昨年度に引続き提出割合が向上した。【指標3】25年度の制度変更(敷地500㎡以上の接道緑化基準分は助成除外)後の件数減少傾向が続いた。	総事業費	6,443	19,607	15,149	49,137		
	事業費	6,443	19,607	15,149	13,056	19,479	
	人件費	0	0	0	36,081		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	3.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	26,195		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	2.9		
	計	0	0	0	9,886		
	【保存樹木・樹林】補助金の交付、剪定費用の助成及び秋期落ち葉収集等の管理支援により、貴重な緑の保全に取り組んだ。【緑化指導】敷地面積に応じて地上部・接道部・建築物上の緑化を指導し、あわせて既存樹木保全を働きかけた。【緑化助成】防災・減災効果の高い生垣設置をはじめ、景観や環境に配慮したまちづくりに寄与する接道部・建築物緑化の工事費を助成した。〈貢献度〉各種制度を活用して民有地の緑の保全と創出に貢献した。〈波及効果〉まちの防災性向上に寄与した。〈協働〉民有地の緑の保全・創出の主体である区民及び事業者と協働した。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		3,007	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,436	19,607	15,149	49,137	19,479		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
26年度は実績値の減少傾向がある緑化助成をはじめ、各制度を適正かつ効果的に活用するための検討を進めてきた。27年度は検討結果に基づき各制度の見直しを進め、要綱や手引きに反映して積極的に周知を図っていく。※平成26年度より歳出科目が環境衛生費から土木費へ変更となったため、25年度以前の人件費が反映されていない。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	20832 緑の基金積立金		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・庶務係		
電話番号	03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	緑の基金は、区民との協働で豊かな緑を創り、守り、育むことを目的に区内の緑化推進のための事業に活用する。そのため、基金の運用利子、寄附金、緑の募金相当額を緑の基金に積み立てる。	
	内容	緑の基金の運用に伴う利子収入および寄附金・緑の募金相当額を緑の基金に積み立てる。	
根拠法令等	足立区緑の基金条例、足立区緑の基金実施要綱、足立区緑の募金実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 足立区緑の基金への積立金額 [単位] 千円	基金運用利子、虹色寄附制度による寄附金、緑の募金相当額の積立を行う。 目標値＝当初予算額 実績値＝決算額	目標値	2,800	6,897	6,302	5,933	5,433
		実績値	3,080	7,604	5,847	3,376	
		達成率	110%	110%	93%	57%	
指標2 足立区緑の募金活動実施回数 [単位] 回	各種イベント等において、緑の募金活動を積極的に行う。	目標値	20	20	18	14	14
		実績値	16	31	25	13	
		達成率	80%	155%	139%	93%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
基金利子3,024千円、寄附・募金352千円と前年度を下回った。基金利子は今年度から会計管理室一括管理により按分配付となった。 募金額は、しょうぶまつりは雨のため来場者が少なく、あだち自然体験デーはデング熱騒ぎにより中止となり伸びなかった。	総事業費	3,080	7,604	5,847	5,066		
	事業費	3,080	7,604	5,847	3,376	5,433	
	人件費	0	0	0	1,690		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 計	0	0	0	1,690		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	イベントの中止や消費増税等の影響を受け、区民や企業からの寄附・募金が前年度実績を下回った。一方で特別景観形成地区(神明)の用地買収や保護柵の設置など、緑の保全に努めた。 イベントは天候に左右されやすいため、安定した寄附金確保についての検討を要する。 〔貢献度〕特別景観形成地区の樹木管理や五色桜の維持管理など特別な樹木・樹林等の維持に不可欠な財源である。 〔協働〕積立金や寄附金、募金等の計画的な投入と区民との協働による圀川沿いの景観保全など緑の普及に努めている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		3,080	7,605	5,847	3,376	5,433	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	0	△1	0	1,690	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
特別景観形成地区(圀川)における樹勢回復や維持管理、桜つづみのふるさと桜や十月桜などの樹木育成に役立てるため、引き続き積立金等の確保に努める。※平成26年度より歳出科目が環境衛生費から土木費へ変更となったため、25年度以前の人件費が反映されていない。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	20835 いこいとふれあいの広場事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・緑化推進係		
電話番号	03-3880-5188	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安全・安心・快適なプチテラスを区民に提供し、まちのうらおいの創出、都市景観の演出、防災等安全性の向上、コミュニティの醸成を図る。	庁内協働 開発指導課：宅地開発事業によるプチテラス整備 密集地域整備課：密集市街地整備事業によるプチテラス整備
	内容	プチテラスの財産管理及び維持管理。※従来より全プチテラスの財産管理と改修工事等の一部を実施していたが、H24.3末(財)足立区まちづくり公社解散に伴い、すべての維持管理業務が本事務事業に移管された。	
根拠法令等	足立区プチテラス設置及び管理要綱、プチテラス自主管理制度要綱、千住宿歴史プチテラス自主管理制度要綱、足立区千住宿歴史プチテラスギャラリー運営要綱、足立区千住壁画の道ギャラリー運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 プチテラス数 [単位] 園	管理するプチテラス数 (各年度末現在数)	目標値	103	104	105	101	99
		実績値	101	102	100	99	
		達成率	98%	98%	95%	98%	
指標2 施設定期点検におけるE判定非該当施設の割合 [単位] %	施設定期点検におけるE判定(利用上重大な劣化がある)非該当施設の割合 実績値=(対象施設数-E判定施設数)÷対象施設数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	98.49	100	99.79	100	
		達成率	99%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
[指標1] 借地型1園(大門自然プチテラス)を土地所有者の返還要請により廃止した。目標値は、密集事業・開発提供各1園増を見込み設定したが、いずれも開園が27年度となった。 ※目標値は前年実績値と新設廃止見込による。[指標2] 26年度に施設定期点検を行った施設250基(25園)に対し、E判定の施設はなく目標を達成した。	総事業費	3,332	33,625	23,948	48,502		
	事業費	3,332	33,625	23,948	25,288	30,657	
	人件費	0	0	0	23,214		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	1.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) プチテラスを安心して利用できるよう、施設の点検と補修等を実施した。専門業者による施設点検は、維持管理業務の区移管後3年間で全プチテラスを一巡した。また、自主管理協定締結を推進し、地域に密着した施設管理を行った。 〈貢献度〉快適な居住環境の提供に貢献した。 〈波及効果〉密集地域の不燃化領域率確保に寄与した。 〈協働〉約7割のプチテラスで、地域団体と自主管理協定を締結した。	計	0	0	0	16,055		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	2.1		
	計	0	0	0	7,159		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,332	33,625	23,948	48,502	30,657		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
日常巡回点検、施設定期点検に基づく計画的な補修を継続する。また、類似施設である公園・児童遊園と同様の管理方法への移行(28年4月公園管理課移管目途)について検討・調整を進め、区民にわかりやすく効率的な管理を目指す。※平成26年度より歳出科目が環境衛生費から土木費へ変更となったため、25年度以前の人件費が反映されていない。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3927 公園・親水施設等の維持管理事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・公園管理係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	kouen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公園・親水施設を区民に提供する。	
	内容	公園・親水施設等の樹木剪定や草刈、遊具・流れ・公園灯その他の施設の点検・補修等の維持管理を実施する。	庁内協働 学校施設課執行委任分(常勤0.03人) 生活衛生課執行委任分(常勤0.10人) みどり推進課予算配付分(常勤0.30人)を含む
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 公園・児童遊園面積 [単位] m ²	管理する公園・児童遊園・河川敷の面積 ・目標値＝既存面積+新設予定面積 ・実績値＝年間管理面積	目標値	2,186,699	2,295,129	2,343,490	2,299,112	2,304,330
		実績値	2,249,329	2,248,474	2,285,438	2,295,240	
		達成率	103%	98%	98%	100%	
指標2 親水水路管理延長 [単位] m	管理する親水水路の総延長 ・目標値＝既存延長+新設予定延長 ・実績値＝年間管理延長	目標値	14,408	14,408	14,408	14,408	14,408
		実績値	14,408	14,408	14,408	14,408	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 遊具点検におけるE判定以外の遊具の割合 [単位] %	遊具定期点検におけるE判定(利用上重大な劣化がある)以外の遊具の割合 ・実績値＝E判定以外遊具数÷対象遊具数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.8	99.9	99.8	99.9	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
管理する公園等の面積と親水水路の総延長については目標を達成した。 遊具点検において、全2162基のうちE判定遊具が3基あったが、昨年度の4基からは減少した。 指標3については、達成率をわかりやすくするために、目標値をE判定の割合からE判定以外の割合とした。	総事業費	2,129,055	2,182,603	2,025,913	2,144,955		
	事業費	1,696,919	1,757,690	1,636,976	1,797,207	1,939,682	
	人件費	432,136	424,913	388,937	347,748		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	40.73	39.82	39.18	36.26		
	計	357,365	345,279	334,245	306,397		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	22.81	23.75	16.1	12.13		
	計	74,771	79,634	54,692	41,351		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	46,227	49,474	51,244	56,885	71,749
その他特定財源		968	602	860	1,562	560	
基金		0	0	0	13,272	11,900	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,081,860	2,132,527	1,973,809	2,073,236	1,855,473		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
公園管理の指針に基づき、遊具などの公園施設について予防管理や危機管理の視点を重視した施設点検や修繕、樹木剪定等を実施する。施設の設置・構造基準や劣化状況を勘案し、計画的・効率的な公園の一部改良、改修を行っていく。	
また、公園の自主管理、花壇管理を促進するとともに、公園維持管理業務の民間委託を推進していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3930 拠点公園の運営管理委託事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・施設活用係		
電話番号	3880-5897	E-mail	kouen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特色ある公園施設の運営管理を通して、区民に緑やいこいの場を提供するとともに、緑化や自然環境保全に関する普及啓発を図る。	庁内協働 障がい福祉センター 青少年課
	内容	生物園(元洲江公園・保木間せせらぎの道を含む)、都市農業公園、桑袋ピオトープ公園、花畑公園・桜花亭、荒川ビジターセンターの運営管理。特色ある公園施設を活かした各種体験教室、事業の実施。	
根拠法令等	○足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の保護育成条例、事業参加費及び物品頒布に関する基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 イベント開催数 [単位]回数	特色ある公園で、緑や生き物、自然をテーマにしたイベント、体験教室を実施	目標値	3,700	3,700	3,100	3,100	3,150
		実績値	3,350	3,025	3,053	3,111	
		達成率	91%	82%	98%	100%	
指標2 イベント参加者数 [単位]人	特色ある公園でのイベント・教室参加の実績人数	目標値	180,000	180,000	160,000	190,000	338,000
		実績値	160,886	208,043	120,627	332,259	
		達成率	89%	116%	75%	175%	
指標3 入園者数 [単位]人	特色ある公園の入場者の実績人数	目標値	520,000	520,000	540,000	660,000	693,000
		実績値	444,200	639,674	494,967	676,884	
		達成率	85%	123%	92%	103%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
全ての指標について目標値を上回った。主な理由は、指定管理者2年目の桜花亭の四季のイベント実施や今年度から指定管理者を導入した生物園の日常解説プログラムの充実によるきめ細かい入園者対応が考えられる。 入園者数:生物園197,134人、都市農327,915人、桑袋30,661人、荒川24,128人、桜花亭97,046人	総事業費	626,469	554,472	501,966	518,751		
	事業費	395,569	445,967	423,969	469,654	475,581	
	人件費	230,900	108,505	77,997	49,097		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	22.02	10	7.55	4.6		
	計	193,203	86,710	64,409	38,870		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	11.5	6.5	4	3		
	計	37,697	21,795	13,588	10,227		
各施設ともに9月の Deng 熱の流行に対し、利用者の安全に配慮した代替プログラムを企画し、入園者数の減少を防ぐことができた。 貢献度:各施設で特色を生かした事業を展開し、区民の自然や生き物に触れ合える場を提供している。区民との協働:公園管理ボランティアの育成により、ボランティア期間満了後に引き続きボランティア活動への参加が拡大している。 波及効果:幅広い年齢層に対応する自然を活かしたプログラムや日本庭園のビューポイントを意識した管理により、自然や文化を身近に感じる機会を提供している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	
		受益者負担金	32,988	33,127	18,164	7,593	7,114
		その他特定財源	1,750	89	244	1,800	2,585
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	591,731	521,256	483,558	509,358	465,882		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
拠点公園の特色を活かし利用者を拡大するため、利用者ニーズを的確に捉えた事業の企画と多角的な広報を実践する。指定管理施設では、評価委員会の意見を取り入れた事業を展開するとともに、区内施設との更なる連携を進めていく。また、ホームページの更新計画を作成し、最新の情報や調査データを提供していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	20819 公衆便所の維持管理事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・公園管理係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	kouen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公衆便所を区民に提供する。	庁内協働 工事課(公衆便所設置者)と連携し、維持補修を行っている。
	内容	公衆便所の清掃、修繕、補修工事等を実施する。 27年度設置数: 16か所	
根拠法令等	足立区立公衆便所条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 公衆便所個所数 [単位] 箇所	公園管理課が管理する公衆便所全数 ・目標値=既存数+新設予定数 ・実績値=年間管理数	目標値	16	16	16	16	16
		実績値	16	16	16	16	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
公衆便所(16箇所)の清掃を設置場所や使用頻度に応じて、一日あたり1回から3回実施した。	総事業費	31,164	30,807	30,651	57,162		
	事業費	31,164	30,807	30,651	48,719	48,585	
	人件費	0	0	0	8,443		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	0.87		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	7,352		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0.32		
	計	0	0	0	1,091		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
財源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	31,164	30,807	30,651	57,162	48,585	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
公衆便所は都市生活をするうえで欠くことのできない施設であり、進展する高齢化に伴い施設の維持管理を含め、快適な利用環境を整えていく必要がある。	
※平成26年度より歳出科目が環境衛生費から土木費へ変更となったため、平成25年度以前の件費が反映されていない。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3964 景観形成の推進事業		
施策名	2.3 地域の個性を活かした都市景観を創出する		
記入所属	都市建設部・都市計画課・景観計画係		
電話番号	03-3880-5738	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区景観計画に基づき、良好な景観形成を図るため、区民及び事業者との協働により都市景観の形成事業を推進する。	庁内協働 まちづくり関係部署と連携し、届出や事前協議の円滑な運用を図っている。
	内容	足立区景観審議会の運営 景観法に基づく建築物等の規制誘導 足立区景観計画に基づく景観形成の推進	
根拠法令等	景観法、足立区景観条例、足立区景観計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 足立区景観審議会開催回数 [単位] 回	審議・検討するための会議回数 目標値：審議会と部会の予定開催数 実績値：審議会と部会の開催数	目標値	13	13	13	12	13
		実績値	12	8	12	11	
		達成率	92%	62%	92%	92%	
指標2 景観法に基づく届出件数 [単位] 件	目標値：届出予定件数 実績値：届出件数	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	154	159	167	165	
		達成率	103%	106%	111%	110%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1の足立区景観審議会開催回数は、審議会2回、推進部会3回、調整部会6回の計11回開催した。案件の関係で推進部会を1回見送ったため目標値を下回った。 指標2の景観法に基づく届出は、165件の届出があり、目標値を上回っている。年度当初は消費増税の影響からか件数が少なかったが、後半盛り返し、目標値を上回った。	総事業費	27,686	26,944	26,729	26,550		
	事業費	1,364	931	1,136	1,200	1,660	
	人件費	26,322	26,013	25,593	25,350		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3	3	3	3		
	計	26,322	26,013	25,593	25,350		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	27,686	26,944	26,729	26,550	1,660		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
景観ガイドライン地区では建築工事が進み、新たな地区の景観が創出されつつある。今後の個別建設事業の事前協議においては、先行する建物や緑道などの調和をより意識して景観誘導を行っていく。また、規制だけでなく足立区の良い点を伸ばす視点を持ち、事業者や区民の良好な景観形成の意識を高める取り組みを一つずつ実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3965 サインの整備事業		
施策名	2.3 地域の個性を活かした都市景観を創出する		
記入所属	都市建設部・都市計画課・景観計画係		
電話番号	03-3880-5738	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「足立区歩行者系案内サインマニュアル」に基づき、主要駅から公共施設等までの歩行者系案内サインを整備する。サインを適正に設置することにより、良好な都市景観の形成と情報伝達機能の充実を図ることを目的とする。	庁内協働 施設所管課や工事課と連携を図り、サインの設置及び修正を行なっている。
	内容		
根拠法令等	足立区基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 新規格の案内サインの設置 基数 [単位] 箇所	歩行者系案内サインマニュアルに基づき設置・改修された新規格案内サインの基数【目標数：サイン設置予定数】 【実績値：年間の設置数】	目標値	13	8	0	5	8
		実績値	13	8	0	9	
		達成率	100%	100%	0%	180%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
梅島駅周辺に新規格の歩行者系案内サインを再設置した(大サイン1基、小サイン8基、既存撤去16)。 また、北千住駅周辺及び千住大橋駅周辺の地図情報の修正を行った。	総事業費	11,252	11,779	8,531	12,748		
	総事業費 常勤	事業費	2,478	3,108	0	4,298	6,500
		人件費	8,774	8,671	8,531	8,450	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,774	8,671	8,531	8,450	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	1,554	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	11,252	10,225	8,531	12,748	6,500		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
平成27年度は五反野駅周辺に歩行者系案内サインを再設置する。梅島駅周辺の案内サインとあわせて、両駅から区役所周辺の公共施設への案内を充実させる。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3905 公共交通の一般管理事務		
施策名	3.1 公共交通の利便性を高める		
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公共交通機関の利便性向上	
	内容	1 国・都等関係機関との連絡調整 2 交通事業者との連絡調整 3 交通計画に関する調査・研究・情報収集	
根拠法令等	足立区総合交通計画 足立区公共交通推進会議実施要綱 足立区公共交通推進会議検討部会実施細則 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 公共交通推進会議等開催回数 [単位] 回	公共交通推進会議・公共交通推進会議検討部会の開催回数	目標値	4	2	2	2	2
		実績値	5	1	2	3	
		達成率	125%	50%	100%	150%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成24年度より足立区総合交通計画の進行管理等を実施する公共交通推進会議と平成25年度には下部組織として公共交通推進会議検討部会を設置した。これらの会議の開催により目標を達成した。会議体において計画に位置付けた施策について、関係機関との意見交換等を行った。	総事業費	19,301	8,919	8,837	8,520		
	事業費	1,753	248	306	70	353	
	人件費	17,548	8,671	8,531	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,548	8,671	8,531	8,450		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
公共交通推進会議及び検討部会において計画に位置付けた施策の協議を行った結果、本木南町バス停新設を円滑に実施することが出来た。残り施策の実現を図るためにも、今後も継続した協議が必要である。 【協働】本木南町のバス停新設においては、バス事業者及び関係機関との協働により実現した。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	19,301	8,919	8,837	8,520	353		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「足立区総合交通計画」に位置付けた各施策の早期実現のため、引き続き関係機関との連絡を密にし情報共有と信頼関係の構築に努める。また、公共交通推進会議及び検討部会において計画の進行管理を行うとともに、関係機関に対して積極的に働きかけることで計画の推進を図る。	

事務事業名	3908 交通施設の整備・改善事業		
施策名	3.1 公共交通の利便性を高める		
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通施設を整備することにより、便利で快適な公共交通ネットワークの形成をめざす。	庁内協働
	内容	1 バス路線走行環境整備 2 自転車走行環境整備	
根拠法令等	足立区総合交通計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 交通施設の整備路線数 [単位] 路線	バス路線の新設、延伸、経路変更等に 伴う走行環境整備を行った路線数	目標値	1	5	5	6	6
		実績値	1	3	2	1	
		達成率	100%	60%	40%	17%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
足立区総合交通計画に位置付けられた短期施策(平成28年度迄)のうち、バス関連施策6路線の実現を目標としたが、関係機関との調整が整わず、バス停新設1路線の実現に留まり、施策実現数が7路線で目標を下回った。しかし、花畑団地再生事業に伴う路線バスの東側経路変更は、現在認可申請中で夏頃実現予定である。	総事業費	37,905	41,179	31,209	37,930		
	事業費	19,918	23,403	13,294	20,185	13,238	
	人件費	17,987	17,776	17,915	17,745		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.05	2.05	2.1	2.1		
	計	17,987	17,776	17,915	17,745		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
【貢献度】平成26年度に実現した「はるかぜ6号・11号」のバス停新設は、本木南町の公共交通空白地域の解消及び地域住民の利便性向上に寄与し貢献度は高い。 【波及効果】足立区総合交通計画は、20年後の社会を見据えた交通体系の整備方針を定めたものであり、各施策の実現による波及効果は大きい。 【協働】足立区総合交通計画に位置付けた施策の実現には、関係機関の協力が不可欠であり、バス事業者との協働により実現した。指標以外の事業実績として、さくら参道南側の利用実態調査の結果を踏まえ、北側歩道の自転車走行環境整備を行った。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	40,538	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	37,905	41,179	△9,329	37,930	13,238		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
足立区総合交通計画に位置付けられたバス関連施策については、平成24年度から協議を重ねているが難航し18施策中7施策の実現に留まっている。今後は、引き続きバス事業者との協議を継続すると共に、難航原因を踏まえて原因別に施策内容の修正や代替案の検討を行う。また、はるかぜ利用者へのサービス向上を目指して交通広場や病院・福祉施設等の直近バス停について関係法令等に適合する箇所へのベンチ設置を検討していく。	

事務事業名	3934 道路の新設事業		
施策名	3.2 道路交通の利便性を高める		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・事業計画係		
電話番号	3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住民の避難路や災害時の緊急輸送路の機能がある都市計画道路等の早期整備を図る。	庁内協働 まちづくり課 資産管理課 【重点プロジェクト事業】
	内容	補助第138号線その1工区工事・用地 補助第138号線その2工区用地 補助第138号線その3工区整備負担金(割賦払) 主要区画道路②II区 間用地 工事に伴う家屋補償負担金 都市計画道路用地管理工事	
根拠法令等	都市計画法第59条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 道路用地の累計取得面積率 [単位] %	第三次事業化優先整備路線(区施行)の用地取得面積を100とした場合の累計取得面積率	目標値	32	32	42	43	44
		実績値	31	32	42	42	
		達成率	97%	100%	100%	98%	
指標2 まちづくり連絡会の開催回数 [単位] 回	まちづくり連絡会の開催回数 目標値=予定数 実績値=実施数	目標値	10	9	7	6	5
		実績値	11	9	6	5	
		達成率	110%	100%	86%	83%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
【指標1】主要区画道路②II区間(亀田トレイン通り)、補助138号線その1・その2工区(環七南通り)の道路用地取得(427.6㎡)により、対前年度比0.7%増となった。また補助138号線その1工区の用地取得完了により、工事も完了した。 【指標2】まちづくり連絡会は、西新井地区等において情報提供等を行い、事業への理解・協力を頂いた。	総事業費	1,703,965	1,334,265	723,302	441,409		
	事業費	1,620,612	1,256,226	656,760	399,159	1,721,293	
	人件費	83,353	78,039	66,542	42,250		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	9.5	9	7.8	5		
【貢献度】補助138号線(環七南通り)の旧日光街道から補助100号線までの延長約1130mのうち、その2工区の延長約280mを残すのみとなり、段々と姿が見えてきた都市計画道路に、地域住民の関心(必要性・効果性)が高くなってきた。 【波及効果】西新井駅西口地域のまちづくりを進める上で、補助第138号線(環七南通り)の整備は、木密地域不燃化事業の促進に波及効果がある。	計	83,353	78,039	66,542	42,250		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	234,500	102,980	162,327	107,650	564,320
都支出金		315,533	519,463	83,308	69,903	64,240	
受益者負担金		3,337	3,825	0	0	0	
その他特定財源		5,940	38,077	7,873	2,086	0	
基金		0	157,059	251,750	133,078	0	
起債	574,000	297,083	0	45,000	504,000		
一般財源	570,655	215,778	218,044	83,692	588,733		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
補助138号線その2工区(環七南通り)の早期事業完了に努め、梅田五丁目から関原三丁目までの補助138号線(延長約1,130m)の早期開通を目指していく。また、第三次事業化計画(平成16年度から平成27年度)による優先整備路線の確実な執行に取り組むと共に、財政難による未着手路線については、次期策定予定の第四次事業化計画(平成28年度~平成39年度)の中で、整備の位置づけを明確にしていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3935 新設道路整備の事務		
施策名	3.2 道路交通の利便性を高める		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・事業計画係		
電話番号	3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都市計画道路の円滑な整備を促進する。	庁内協働 区画整理課
	内容	ア 街路事業促進大会等 イ 嘱託登記関係図書作成委託 ウ 消耗品購入等	
根拠法令等	都市計画法第59条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 各種要望活動参加回数 [単位] 回	街路事業促進協議会・道路大会等要望活動参加回数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	4	5	5	5	
		達成率	80%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
区議会議員の参加する東京都道路整備事業推進大会など、各関係団体の主催する道路推進大会に出席し、国等の関係機関への要望活動を行った。 東京都街路事業促進協議会(H26.5.22) 全国街路事業促進協議会(H26.6.4) 東京都道路整備事業推進大会(H26.10.30) 全国街促協都市基盤整備事業推進大会(H26.11.21) 安全安心の道づくりを求める全国大会(H26.11.27)	総事業費	23,577	19,837	20,495	19,834		
	総事業費 常勤	事業費	3,397	2,495	3,433	2,934	4,123
		人件費	20,180	17,342	17,062	16,900	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	2.3	2	2	2	
		計	20,180	17,342	17,062	16,900	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 国庫補助金や各種交付金等、道路整備に必要な特定財源予算の確保に向けた国への働きかけとして、各団体主催の道路推進大会等への要望活動は重要である。 区内の都市計画道路は東京都施行箇所も多く、都と区が連携し活動していくためにも、重要な事業である。	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	23,577	19,837	20,495	19,834	4,123		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
道路整備事業の拡大を図るべく各種要望活動大会に積極的に参加し、国や東京都に事業推進を働きかけていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	15263 都市計画道路用地取得事務		
施策名	3.2 道路交通の利便性を高める		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・用地		
電話番号	3880-5911	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都市計画道路事業用地の取得により、計画道路を整備し、地域の秩序ある整備と区民福祉の増進に寄与する。	庁内協働 竹の塚整備推進課 密集地域整備課 まちづくり課
	内容	区街14号線事業用地の地権者との用地買収交渉等業務委託及び補償算定業務委託、補助第138号線その2工区の地権者との用地買収交渉等業務委託 主要区画道路②II区間の補償算定業務委託	
根拠法令等	都市計画法第59条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 内諾件数 [単位] 件	竹ノ塚連続立体交差化及び足立区画街路14号線事業(総物件数20件)における、地権者と用地買収交渉の結果、内諾を得られた物件数	目標値		4	5	11	6
		実績値		3	6	5	
		達成率	0%	75%	120%	45%	
指標2 内諾件数 [単位] 件	補助第138号線その2工区整備事業(総物件数43件)における、地権者と用地買収交渉の結果、内諾を得られた物件数	目標値				2	6
		実績値				4	
		達成率	0%	0%	0%	200%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
【指標1】困難な相続案件を含む5件の内諾を得て契約に至ったが、3年間で全ての契約を完了させる目標には至らなかった。 【指標2】平成26年5月30日に事業認可を取得し、7月から用地交渉に着手した。初年度かつ短期間の中で目標値を上回る内諾数4件という高い成果をあげた。	総事業費	0	120,878	108,029	142,688		
	事業費	0	86,194	73,905	108,888	71,478	
	人件費	0	34,684	34,124	33,800		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	4	4	4		
	計	0	34,684	34,124	33,800		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	21,465	34,383	9,671
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	120,878	86,564	108,305	61,807		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民要望の高い都市計画事業の一つとされる本事業は、指標1では、「娯楽・飲食店を中心とした営業借家人や代替地希望者が多く、早期買収の困難性が非常に高い。また、指標2は、現道がなく、狭小住宅が密集している地域で移転による生活再建が課題である。今後の買収交渉を進めるにあたり、経験豊富な委託事業者を中心に密集地域整備課等と協働して、道路の早期整備完了に向け、さらに積極的に地権者交渉を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3900 交差点改良事業		
施策名	4.1 交通の危険性を減らす		
記入所属	都市建設部・企画調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交差点等での歩行者保護と車輛の円滑な走行を確保するため、隅切用地を購入し、道路を整備して交通の安全確保を図る	庁内協働 資産管理課 道路管理課 工事課 街路橋りょう課 まちづくり課
	内容	隅切用地の購入	
根拠法令等	道路法、道路構造令、足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例、地区環境整備計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 購入箇所 [単位] 箇所	道路隅切用地購入箇所数 目標値＝計画予定数 実績値＝購入箇所数	目標値	1	2	1	1	1
		実績値	0	2	0	1	
		達成率	0%	100%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
【指標1】平成26年度は、狭小道路の拡幅にあわせた隅切り用地の購入を1箇所行った。(島根四丁目地区)	総事業費	8,774	10,566	8,531	9,608		
	総事業費 常勤	事業費	0	1,895	0	1,158	2,000
		人件費	8,774	8,671	8,531	8,450	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,774	8,671	8,531	8,450	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
平成26年度は、庁内の関係機関と協働し、車両の通行が困難な道路の拡幅整備にあわせて隅切用地を購入した。これにより、車両移動の円滑化と歩行者の安全性が向上した。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	8,774	10,566	8,531	9,608	2,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も、道路管理やまちづくり等の計画と協調し、交差点での歩行者の安全性と車両交通の円滑化を確保するため、引き続き隅切用地の購入、整備を行う。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	18647 交通安全の普及啓発事業		
施策名	4.1 交通の危険性を減らす		
記入所属	都市建設部・交通対策課・推進係		
電話番号	3880-5912	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	昭和38年3月15日に足立区議会が当区を「交通安全区」と宣言したことを基に、春・秋の交通安全運動をはじめとした交通安全啓発活動を実施し、区民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故を防止する。	庁内協働
	内容	1.春・秋の交通安全運動 2.保育園・幼稚園等交通安全教室 3.自転車安全運転免許証発行事業 4.スタントマンを活用した体験型交通安全教室 5.住区センター巡回交通安全啓発活動 6.交通安全ポスターコンクール等	
根拠法令等	交通安全対策基本法(第4条、第18条、第26条、第38条)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 スタントマンを活用した体験型交通安全教室参加人数 [単位] [単位] 人	目標値＝実施予定校の生徒数 実績値＝年間参加人数	目標値	3,174	4,210	4,304	3,576	6,064
		実績値	3,175	4,210	4,401	3,801	
		達成率	100%	100%	102%	106%	
指標2 自転車教室参加人数 [単位] [単位] 人	目標値＝全小学校3年生の児童数 実績値＝年間参加人数	目標値	5,226	5,250	5,050	4,888	5,167
		実績値	5,228	5,131	5,103	4,915	
		達成率	100%	98%	101%	101%	
指標3 保育園等交通安全教室参加人数 [単位] [単位] 人	目標値＝平均園児数×訪問予定園数 実績値＝年間参加人数	目標値	4,300	6,570	6,955	6,420	7,490
		実績値	6,451	6,870	7,329	7,402	
		達成率	150%	105%	105%	115%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
全ての指標において目標を達成することができた。指標1「スタントマンによる体験型交通安全教室」は目標である15校で実施した。指標2「自転車教室」は区内全小学校で継続実施しており、定着している。指標3「保育園等交通安全教室」は平成23年以降、希望する保育園・幼稚園が増加を続けている。	総事業費	16,564	15,714	60,688	62,020		
	事業費	16,564	15,714	14,636	16,361	15,552	
	人件費	0	0	46,052	45,659		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	5	5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	42,655	42,250		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	1	1		
	計	0	0	3,397	3,409		
	足立区では自転車の利用が盛んであり、自転車利用者を対象とした交通ルール・マナー向上を図るため自転車教室及びスタントマンを活用した体験型交通安全教室を定着化させてきた。また、保育園等でも交通安全教室を実施し、園児への歩行訓練等による交通安全の意識付けや、保護者会等での交通安全意識向上のための啓発活動を行った。平成26年度からは、高校でのスタントマンによる体験型交通安全教室を開催し、今まで以上に幅広い年代に啓発活動を行うことができた。 貢献度:学校・町会など多岐に渡り、貢献度は高い協働:警察・学校・PTA等と協働で実施	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	16,564	15,714	60,688	62,020	15,552		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
幼児、小・中学生、高校生、中・高齢者を対象に交通安全教室を実施し、幅広い年齢層に浸透している。平成26年度には懸案であった高校生へのスタントマンによる体験型交通安全教室を開催した。今後は、未だ充分とはいえない成人に向けた交通安全意識の普及啓発活動として、町会やPTA等への交通安全教室開催を区内警察署と協力し検討する。さらに、保育園・幼稚園の保護者会等を活用し、交通安全普及啓発の場を広げていく。※平成25年度より歳出科目が総務費から土木費へ変更となった為、24年度以前の人件費が反映されていない。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3950 交通安全施設の整備事業		
施策名	4.1 交通の危険性を減らす		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通事故防止のため、交通安全施設の計画的な改修・整備をおこなう。	
	内容	交通安全施設整備工事	
根拠法令等	道路標識及び道路標示に関する命令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 施設整備数 [単位] 箇所	交通安全施設の整備数	目標値	3	3	1	1	1
		実績値	1	3	2	1	
		達成率	33%	100%	200%	100%	
指標2 施設整備延長 [単位] m	ガードレール、ガードパイプの改修・整備延長	目標値			350	800	850
		実績値			683	1,051	
		達成率	0%	0%	195%	131%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
当初から予定していた準歩道のガードパイプに加え、契約差金を活用し、次年度以降に予定していた歩道のガードパイプの改修を単価契約工事により実施し、指標1、2について目標値以上の整備を行うことができた。	総事業費	8,835	9,479	11,717	21,682		
	事業費	6,641	7,311	7,878	17,457	18,000	
	人件費	2,194	2,168	3,839	4,225		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.25	0.25	0.45	0.5		
	計	2,194	2,168	3,839	4,225		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常 人	人数	0	0	0	0	
	勤 計		0	0	0	0	
実績 ・古千谷本町一丁目～二丁目 780m ・皿沼二丁目～三丁目 271m(単価契約工事)	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都 支 出 金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基 金	0	0	0	0	0
		起 債	0	0	0	0	0
		一般財源	8,835	9,479	11,717	21,682	18,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
本事業は、ガードレールやガードパイプ等の老朽化した施設の整備・改修に重点を置いて、安全で安心して通行できる道路を実現していく。	
今後も計画的に整備・改修するばかりでなく、緊急で実施しなければならない箇所についても柔軟に対応していくことで、交通安全の向上を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	20770 街路灯の新設及び改修事業		
施策名	4.1 交通の危険性を減らす		
記入所属	都市建設部・道・工事課・電気設備係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の防犯、交通安全に支障がないように道路付属物である街路灯を設置する。また、老朽化した街路灯を改修することで機能を回復し、安全で快適なまちづくりをめざす。	庁内協働
	内容	街路灯新設及び改修工事	
根拠法令等	道路法 道路構造令 足立区道路照明施設設置基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 街路灯の新設・改修数 [単位] 灯	新設改修した街路灯の灯数 目標値＝計画予定数 実績数＝新設・改修数	目標値	1,177	2,453	3,310	3,310	3,310
		実績値	1,809	2,877	3,081	3,506	
		達成率	154%	117%	93%	106%	
指標2 小型街路灯のLED化達成率 [単位] %	小型街路灯のLED化率 目標値＝30,000灯(H32年度末まで) 実績数＝改修積上げ実数(灯)	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績値	3,477	6,091	9,172	12,678	
		達成率	12%	20%	31%	42%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
年度当初の発注予定である16件の工事入札が完了してから、追加で1件の工事発注を行った。契約差金を有効的に活用したこと、また、改修単価の安い電柱共架式街路灯が多かったことなどから、目標値を上回る実績を達成できた。 小型街路灯のLED化実施数 3,506灯 大型街路灯のLED化実施数 20灯	総事業費	0	0	0	376,883		
	事業費	0	0	0	343,083	377,348	
	人件費	0	0	0	33,800		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	4		
	計	0	0	0	33,800		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 小型街路灯は、目標を上回る3,500灯以上の新設改修工事を行い、本事業の目的を十分に達成した。しかし、今後は高額な独立式街路灯等の改修が増加するため、現予算での目標達成は困難と思われる。一方、経年劣化の進む大型街路灯についても、早急に改修計画の立案、及び実施が必要である。 【貢献度】適正な照度で安全を確保しながら、LED化により、環境にやさしく、電気料金の削減が図れる本事業は貢献度が大きい。 【波及効果】標準構造図の改定により、開発行為等で街路灯を設置する際にも、LED器具を選定するようになり、本事業は大きな効果があると考えられる。	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	376,883	377,348		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成26年度末までの小型街路灯のLED化率は約42%であり、環境への配慮からも改修計画を積極的に進める必要がある。また、電気料金を削減する手法としてもLED化は有効な手段である。区民からの要望も強く、夜間の交通安全確保や安全・安心なまちづくりに寄与するためにも事業を推進する。平成32年度末までに小型街路灯約30,000灯のLED化を達成すると共に、節電効果の高い大型街路灯についても、LED化に向け積極的に取り組む必要がある。※平成26年度より歳出科目が環境衛生費から土木費へ変更となったため、25年度以前の総事業費等が反映されていない。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3911 道路台帳整備事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・道路管理係		
電話番号	03-3880-5906	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	①効率的な道路管理に資すること ②道水路用地の適正な財産管理	庁内協働 工事課 0.2人
	内容	①道路台帳及び道水路区域管理図の作成及び補正 ②道路の認定・廃止 ③管理区域の不明確な部分について区域標示を行う ④道路拡幅等に伴う道路用地の権原取得	
根拠法令等	①道路法 ②道路法施行規則 ③国有財産法 ④河川法 ⑤足立区管理通路条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 国土調査実施面積 [単位] km ²	国土調査を実施した累計面積 目標値＝国土調査実施予定累計面積 実績値＝国土調査実施累計面積	目標値	1.21	1.21	1.21	1.27	1.31
		実績値	1.18	1.18	1.21	1.27	
		達成率	98%	98%	100%	100%	
指標2 現況平面図補正枚数 [単位] 枚	区道、区管理通路の現況図面補正作成枚数 目標値＝予定補正枚数 実績値＝補正枚数	目標値	130	130	170	150	130
		実績値	154	163	130	89	
		達成率	118%	125%	76%	59%	
指標3 図面発行枚数 [単位] 枚	現況平面図、道路水路区域標示図等の発行枚数 目標値＝予定発行枚数 実績値＝発行枚数	目標値	13,000	13,000	18,000	18,000	18,000
		実績値	15,485	17,232	17,494	18,437	
		達成率	119%	133%	97%	102%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:平成25年度・26年度で行った大谷田二丁目の調査が計画通り完了し、地籍調査成果の閲覧も終了した。 指標2:道路整備の進捗に伴い、道路の新設、拡幅数が減少したことによる減。 指標3:民間事業者の宅地売買取引が活発化していることに伴う図面発行枚数の増。	総事業費	235,775	454,906	430,796	423,159		
	事業費	131,645	129,915	116,110	115,347	136,553	
	人件費	104,130	324,991	314,686	307,812		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	10	34	34.1	33.2		
	計	87,740	294,814	290,907	280,540		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 現況平面図の補正など、正確な図面を整備することにより、道路管理者として行政財産の適正な維持・管理を行った。 また、国土調査においては平成25年度・26年度で計画していた大谷田二丁目の地籍調査事業が完了した。 現況平面図をインターネットに公開し、区民及び事業者が容易に情報活用できる環境を作り、利便性を高めた。 【波及効果】建築物の立て替え時における後退指導の際、当課において正確な管理図面が完備されていることによって適正な指導が可能となる。	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	5	9	7	8		
	計	16,390	30,177	23,779	27,272		
	財源内訳	国庫支出金	3,570	4,950	4,134	2,850	4,650
		都支出金	1,785	2,475	2,067	1,425	2,325
		受益者負担金	40,144	39,679	41,400	42,203	40,890
その他特定財源		2,714	2,325	2,411	2,372	2,411	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	187,562	405,477	380,784	374,309	86,277		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
道路台帳は区民生活および経済活動において必要な情報であり、その重要性から道路法により調整、保管および公開義務が定められているため、今後も継続的かつ適正に事業を行っていく。	
地籍調査事業については、整備計画に基づき計画的に実施し、平成27年度・28年度は神明三丁目の一部を行う。	
また、現況平面図をインターネットにより閲覧可能としたので、今年度は道路情報の正確性を高めるための確認作業を行うとともに、利用者の拡大を図るために区ホームページ等を活用しての周知を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3912 道路・水路の占用事務		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・占用係		
電話番号	03-3880-5907	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	道路路の占用及び使用や自費工事に関する許認可・道路の占用に係る工事の調整など、道路路等の管理事業を行う。	
	内容	道路占用許可及び徴収事務, 公共溝渠使用許可及び徴収事務, 事務処理特例による河川占用許可事務, 道路占用工事調整会議に関する事務, 道路占用工事に伴う復旧費精算事務, 自費工事承認事務, 沿道区域指定基準に関する事務	
根拠法令等	道路法 足立区特別区道占用規則 足立区公共溝渠管理条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 道路等の一般占用の許可申請数 [単位] 件	許認可事務(法定業務)の処理件数(前年度の実績が当該年度の見込み)	目標値	250	300	330	340	270
		実績値	296	322	335	268	
		達成率	118%	107%	102%	79%	
指標2 自費工事の承認申請数 [単位] 件	許認可事務(法定業務)の処理件数(前年度の実績が当該年度の見込み)	目標値	480	490	570	560	610
		実績値	486	565	556	604	
		達成率	101%	115%	98%	108%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: 内訳は、足場・落下防止柵・仮囲い235件、突出看板10件、イベント等8件、その他15件である。足場・落下防止柵・仮囲いが前年度より61件減少したため、目標値に対し達成率79%であった。 指標2: 区内建設業の盛況を反映していると推測され、目標値に対し達成率108%であった。	総事業費	93,025	90,635	88,061	82,200		
	事業費	9,672	8,260	7,016	6,966	8,518	
	人件費	83,353	82,375	81,045	75,234		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	9.5	9.5	9.5	8.5		
	計	83,353	82,375	81,045	71,825		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 足場・落下防止柵・仮囲い等の一般占用物件は、区の広報活動に加え適宜の現場確認により、道路占用の許認可行為(占用料の徴収)が区民に周知されてきている。この結果、敷地内で収めようとの努力が見られ実績件数は減少している。 【貢献度】道路・水路の占用事務の適正実施は、道路を安全な状態に保つことに大きく貢献している。 【波及効果】道路占用料歳入は1,860,238千円と多額であり、区全体の財源に大きく貢献している。	内訳	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	1		
	計	0	0	0	3,409		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	9,672	8,260	7,016	6,966	8,518
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	83,353	82,375	81,045	75,234	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
当該事務事業は法定の許認可事務である。民間への外部化も困難であり、今後も区が適正に実施していく。	
道路占用物件のうち、公共5企業(電気・ガス・水道・下水道・NTT)の物件については、オンライン電子申請システムを活用し、適正に業務管理を進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3913 屋外広告物事務		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・占用係		
電話番号	03-3880-5907	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	美観風致を維持し、公衆に対する危害を防止するため、必要な規制を行う。	庁内協働
	内容	屋外広告物の審査及び許可, 違反屋外広告物の撤去	
根拠法令等	屋外広告物法 東京都屋外広告物条例 足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 屋外広告物の許可申請 [単位] 件	許認可事務(法定業務)の処理件数 (前年度の実績が当該年度の見込み)	目標値	390	440	450	500	500
		実績値	437	442	498	494	
		達成率	112%	100%	111%	99%	
指標2 違反広告物の除却 [単位] 件	目標値＝年間の違反広告物除却目標数 実績値＝年間の違反広告物除却実績数	目標値	14,000	14,500	29,000	58,000	79,800
		実績値	14,458	19,757	40,127	79,728	
		達成率	103%	136%	138%	137%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:内訳は、広告塔・広告板456件、車体利用 広告31件、はり紙・はり札1件、その他6件である。 継続は345件、新規は149件である。 適正な申請手続きが行われ、達成率99%でほぼ目 標通りである。 指標2(新設):当初は向上目標とし、事業の効 果が表れてきた段階で低減目標とする。平成25年度 に違反広告物除却協力員制度を開始した。	総事業費	20,577	20,810	21,019	20,727		
	事業費	860	1,097	1,428	1,234	1,471	
	人件費	19,717	19,713	19,591	19,493		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.5	1.5	1.5	1.5		
	計	13,161	13,007	12,797	12,675		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	2	2	2	2		
	計	6,556	6,706	6,794	6,818		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	860	1,097	1,428	1,234	1,471
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	19,717	19,713	19,591	19,493	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
屋外広告物の許認可は法定事務である。民間への外部化も困難であり、今後も区が適正に実施していく。	
違反広告物の除却は新たに指標を設け、区民等との協働を図りながら取り組んでいく。	
違反広告物除却協力員制度については、案内パンフレットの配布等により地域へのPRを行うとともに、町会自治会連合会単位で制度参加への勧誘を図る。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3915 道路の不正使用等に対する指導事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・監察係		
電話番号	03-3880-5265	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	環境に配慮した快適な道路空間を創り、人にやさしい安全でわかりやすいまちづくりを進める	庁内協働 環境部ごみ減量推進課、環境部生活環境保全課、交通対策課、工事課、公園管理課
	内容	1 道水路等の不法占用の監察及び指導 2 道水路等への不法投棄の対応	
根拠法令等	道路法、河川法、足立区公共溝渠管理条例、足立区管理通路条例、足立区道路監視員規程、廃棄物の不法投棄防止及び処理に関する要綱、都市建設部不法投棄に関する取り扱い基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 道水路等の不正使用案件に対する解決率 [単位] 率	目標値＝年間解決目標率 (H20年度実績値92%+3%) 実績値＝年間解決実績率	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	97	97	100	98	
		達成率	102%	102%	105%	103%	
指標2 道水路等の不法投棄件数(低減目標) [単位] 件	目標値＝年間不法投棄目標件数 (H25年度実績値541件×80%) 実績値＝年間不法投棄実績件数	目標値	720	720	720	432	432
		実績値	916	689	541	572	
		達成率	79%	104%	133%	76%	
指標3 私有地等の不法投棄相談件数 [単位] 件	目標値＝年間不法投棄相談目標件数 (H26年度目標値100件) 実績値＝年間不法投棄相談実績件数	目標値				100	100
		実績値				98	
		達成率	0%	0%	0%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: H26年度に苦情が多かった現場については、国道及び都道管理者と協働することにより、98%(337/342件)を改善することが出来た。 指標2: H26年度12月末までは減少傾向が改善されていたが、H27年1月から2月にかけて産業廃棄物の投棄が数件続いたため、昨年より増加した。 指標3: H26年度からの新規事業であるが、98件の相談を受けた。うち28件を重点的に指導した。	総事業費	45,099	44,097	43,397	43,885		
	事業費	1,229	742	742	1,635	3,377	
	人件費	43,870	43,355	42,655	42,250		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	5	5	5	5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	43,870	43,355	42,655	42,250		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		77	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	45,022	44,097	43,397	43,885	3,377		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
不法投棄対策については、環境部と連携し、不法投棄しない・されない環境を構築していく。 繰り返し不法投棄される箇所については、防犯カメラや看板を設置し、重点的に対策していく。 今後、「不法投棄対策協力員」について、モデル導入を検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3946 道路の維持事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	道路橋梁の維持	
	内容	ア 道路・橋梁の応急修繕 イ 道路維持作業委託 ウ 道路清掃及び草刈委託 エ 工事中用原材料 オ 光熱水費 カ 道路施設保守点検作業委託	
根拠法令等	道路法 道路構造令 地方自治法第281条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 緊急工事等件数 [単位] 件	道路橋梁の適正な維持管理に伴う緊急工事、委託件数 目標値＝前年度実績値並を標準に設定、実績値＝年間件数	目標値	600	600	550	530	520
		実績値	570	552	538	518	
		達成率	95%	92%	98%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
道路補修にかかわる緊急工事の件数が昨年度実績を下回ったことにより、目標値を達成することはできなかったが、迅速な対応を心掛けるとともに、小規模な作業は職員で対応するなど、道路環境の向上に寄与した。 緊急工事件数518件(道路補修280件、街路樹剪定等238件)	総事業費	1,505,074	1,482,405	1,373,436	1,480,768		
	事業費	1,321,857	1,313,450	1,188,958	1,301,372	1,329,858	
	人件費	183,217	168,955	184,478	179,396		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	19.35	18.12	20.39	20.02		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	169,777	157,119	173,947	169,169		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
労務単価及び資材価格の高騰のほか、各施設の老朽化の進行等の影響により、1件当たりの工事費が上昇している。 道路は区民生活に密接にかかわる社会基盤であり、区民が安心して利用できる道路の実現のためには、必要不可欠な事業である。	内訳	人数	4.1	3.53	3.1	3	
		計	13,440	11,836	10,531	10,227	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	7,150	3,300
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	35,011	34,135	33,753	20,968	7,914
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,470,063	1,448,270	1,339,683	1,452,650	1,318,644		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
施設の老朽化が進む中、緊急性を要する補修工事の必要性は高まっており、日々の巡回点検を強化し、迅速な対応に努める。一方で、今後コストの上昇や予算の削減も見込まれることから、より効率的な維持管理を図る。	
また、今年度実施した路面下空洞化調査の結果を踏まえ、道路の危険箇所への早期対応に加え、予防保全型の管理体制を築いていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3947 工事管理事務		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	工事課の管理運営	庁内協働
	内容	課庶務経費、管理施設・車両の維持管理費及び修繕費	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 施設運営 [単位] 箇所	施設管理数(工事事務所) 目標値＝予定管理数 実績値＝実管理数	目標値	2	2	1	1	1
		実績値	2	2	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 資機材置場管理 [単位] 箇所	施設管理数(中央本町、梅島、神明南、西新井、諏訪木) 目標値＝予定管理数 実績値＝実管理数	目標値			5	5	5
		実績値			5	5	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標に掲げる施設について、適正に管理した。 なお、指標1の工事事務所は、平成27年度に既存施設を解体し、売却まで期間は跡地の維持管理を行うため、引き続き目標値とする。	総事業費	55,879	60,062	74,500	71,376		
	事業費	12,877	19,243	18,372	16,796	29,109	
	人件費	43,002	40,819	56,128	54,580		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.51	2.31	4.23	4.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	22,023	20,030	36,086	35,490		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	6.4	6.2	5.9	5.6		
	計	20,979	20,789	20,042	19,090		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	290	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	55,879	60,062	74,500	71,376	28,819		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 工事課の業務に遂行するためには欠かせない事業である。今後も施設及び車両等の適正な管理を行い、緊急時に迅速に対応する組織体制の構築に努めていく。

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3948 施設維持修繕事務		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	工事課管理施設の補修	庁内協働
	内容	管理施設の小破修繕	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 施設修繕数 [単位] 件	施設の小破修繕等の件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝年間修繕数	目標値	3	3	3	5	3
		実績値	7	6	7	2	
		達成率	233%	200%	233%	40%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
各施設の老朽化が進む中、効率性や優先度を考慮し、2件の小破修繕を行った。(神明材料置場倉庫修繕、他)	総事業費	4,942	3,847	4,551	4,361		
	事業費	1,169	1,159	712	981	1,156	
	人件費	3,773	2,688	3,839	3,380		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.43	0.31	0.45	0.4		
	計	3,773	2,688	3,839	3,380		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常勤	人数	0	0	0	0	
毎月施設の点検を実施している。各施設の老朽化が進む中、危険箇所や補修箇所を早期発見し、補修を行い施設の延命化を図って行く。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,942	3,847	4,551	4,361	1,156

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
各施設では日常の維持管理や緊急等で使用する資機材を保管している。資機材置場の縮小や合併が進む中、補修や改良を行うことで、現存する置場をより効率的・効果的に活用していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3949 道路の改良事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老朽化した道路施設等の計画的な改修を図り、道路を良好な状態に保つ	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・おしべ通り道路改良その1工事 ・水路調査及び水路廃減詳細設計委託 	
根拠法令等	道路法 道路構造令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 道路改良延長 [単位] m	道路改修の施工延長 目標値＝予定延長距離 実績値＝工事施工延長	目標値	1,858	3,165	1,470	168	375
		実績値	2,094	3,150	1,100	168	
		達成率	113%	100%	75%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
以前より地域からの要望が強かったおしべ通りの歩道拡幅工事(第1期)を、沿道住民や他企業との調整に時間を要したが、予定通り実施できたことで当初の目標値を達成することができた。	総事業費	424,633	561,913	70,945	77,771		
	総事業費 常勤	事業費	331,278	473,035	45,693	56,223	101,500
		人件費	93,355	88,878	25,252	21,548	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	10.64	10.25	2.96	2.55	
		計	93,355	88,878	25,252	21,548	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) おしべ通りについては歩道が拡幅されたとともに段差の解消も行えたことで、交通弱者を含む歩行者が安心して歩道を通ることができるようになった。5年計画であるおしべ通りの歩道拡幅工事を27年度以降も引き続き実施していく。また、老朽化している西新井栄町二丁目から栗原一丁目にある梅田堀水路約800mの廃減に向けた詳細設計委託を実施した。 【貢献度】 道路改良に伴いバリアフリー化を図ることで、道路環境の質を高めることができた。	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	50,600	14,300	0	8,250	11,055
		都支出金	0	64,699	21,227	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		22,000	125,349	0	0	0	
起債	125,000	62,000	0	0	28,000		
一般財源	227,033	295,565	49,718	69,521	62,445		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も計画的にユニバーサルデザインや景観に配慮した道路更新を行い、道路環境の質的向上を図る必要がある。27年度は、「おしべ通り」鹿浜七丁目10番から7番先のバリアフリー化整備(第2期)を、引き続き実施する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3951 交通安全施設の維持事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通事故防止のため、交通安全施設の維持管理をおこなう。	
	内容	ア 道路反射鏡設置、取替え イ ガードレール設置、修繕 ウ 道路区画線焼付 エ 道路反射鏡ほか原材料費 オ 工事中消耗品	
根拠法令等	道路標識及び道路標示に関する命令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 緊急工事等件数 [単位] 件	道路付属施設(カーブミラー、白線の補修や設置等)の維持管理に伴う緊急工事等の件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝年間修繕数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	113	109	94	111	
		達成率	113%	109%	94%	111%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
目標値以上の件数の工事を実施し、交通安全施設の適切な維持管理に努めた。	総事業費	114,562	117,946	114,533	119,598		
	事業費	98,727	103,119	98,751	104,388	109,811	
	人件費	15,835	14,827	15,782	15,210		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.73	1.71	1.85	1.8		
	計	15,179	14,827	15,782	15,210		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.2	0	0	0		
	計	656	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	114,562	117,946	114,533	119,598	109,811		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
管理施設の更なる増加と老朽化に伴う施設更新に対応するため、より計画的かつ効率的に事業を進めていく。それによって、交通事故を防止し、区民の交通安全の確保に努める。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3952 舗装の改修事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	掘削後の道路を現状に復旧し、交通時の安全を図る。	
	内容	区道舗装の改修	
根拠法令等	東京都足立区特別区道占用規則第18条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 舗装改修面積 [単位] m ²	道路舗装改良・改修面積 目標値＝予定面積 実績値＝改修面積	目標値	21,000	16,000	15,000	15,000	13,000
		実績値	17,172	17,992	14,217	9,499	
		達成率	82%	112%	95%	63%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
当初予定していた工事の中で、優先順位の高い、損傷の激しい箇所を重点的に行った結果、1工事の改修費用が増大したため工事本数が減少し、設定した目標値を上回ることができなかった。	総事業費	220,247	223,737	197,683	200,216		
	事業費	186,467	190,527	165,180	169,035	217,999	
	人件費	33,780	33,210	32,503	31,181		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3.85	3.83	3.81	3.69		
	計	33,780	33,210	32,503	31,181		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	0	0	0	0	
発注した工事については、他企業掘削工事との連携・調整を図り、効率のかつ円滑に工事を施工した。 工事件数 9件	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	11,877	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	132,736
		その他特定財源	97,884	164,950	152,560	174,696	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	110,486	58,787	45,123	25,520	85,263

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
道路の安全を確保する意味からも、計画的・効率的に事業を進め、安心して通行できる道路の保身に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3953 私道整備助成事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・私道助成		
電話番号	03-3880-5012	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	私道整備、私道排水設備を設置する者に対して助成金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。	
	内容	平成27年度見込(助成金) 金額 私道整備助成 70,024,000	庁内協働
根拠法令等	足立区私道整備工事の助成に関する条例、同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 私道整備工事助成件数 [単位] 件	条例等に基づく助成金交付件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝年間助成件数	目標値	20	13	12	12	10
		実績値	13	12	12	11	
		達成率	65%	92%	100%	92%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
私道整備工事助成件数は、目標値は達成できなかった。理由として、1件当たりの延長が長かったこと、人件費の高騰により各工種の単価が上がり、1件あたりの助成額が増えたことが挙げられる。	総事業費	86,998	69,860	77,558	74,363		
	事業費	78,445	62,923	70,733	67,603	70,024	
	人件費	8,553	6,937	6,825	6,760		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.9	0.8	0.8	0.8		
	計	7,897	6,937	6,825	6,760		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.2	0	0	0		
路線全体的に下水道管が老朽化しており、部分補修では収まらない物件が多かった。そのため大規模な改修工事になり、1件あたりの助成額が高額になったため件数が減少している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	86,998	69,860	77,558	74,363	70,024

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
私道整備工事助成事業については、排水管の老朽化が進み取替えの過度期にきているため今後も事業を継続していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	20762 街路灯の維持事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・電気設備係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区内の交通安全、防犯に支障のないよう道路付属物の街路灯を設置し、また、老朽化した街路灯を改修することにより、安全で快適な街づくりをめざす。	
	内容	ア 街路灯電灯料 イ 器具等原材料 ウ 街路灯維持管理作業委託 工 維持補修 オ 維持管理用消耗品等	
根拠法令等	道路法 道路構造令 足立区道路照明施設設置基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 管理街路灯数 [単位] 灯	管理する街路灯の灯数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝管理灯数	目標値	41,000	41,300	41,500	41,700	41,900
		実績値	41,100	41,330	41,600	41,668	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
管理する街路灯数増加の原因は、新設工事や民間開発行為に伴う道路帰属によるものや、東京都道から足立区道への移管、区画整理事業の引継ぎなどである。増加した街路灯についても適切な引継ぎと維持管理を行っている。	総事業費	0	0	0	505,325	
	事業費	0	0	0	476,566	547,703
	人件費	0	0	0	28,759	
	常勤					
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0	0	0	3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内					
	非常勤					
	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	1	
	計	0	0	0	3,409	
	財源内訳					
LED化の促進は、電気料金やCO2排出量の削減効果が大きく、また温暖化対策としても有効であり、年々増加する街路灯の維持管理上、重要である。更に、LED器具の寿命は従来の約3倍もあり、保守費用を削減できる。本事業においても老朽化した街路灯のLED化を進めており、目的は十分に達成できた。 【貢献度】適正な照度で安全を確保しながら、LED化により、環境にやさしく、電気料金の削減が図れる本事業は貢献度が大きい。 【波及効果】標準構造図の改定により、開発行為等で街路灯を設置する際にも、LED器具を選定するようになり、本事業は大きな効果があると考えられる。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	505,325	547,703

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
街路灯の電気料金の上昇は一段落したものの高止まりの状態であり、LED化の進展にも関わらずその効果が見えにくい。しかし、LED化は省電力効果が高く、改修事業は継続すべきである。特に、大型街路灯のLED化は節電効果が高く、早期のLED化に向け積極的に取り組む必要がある。また、経年による劣化が進む装飾街路灯や分電盤などは、補修により延命している状況であり、これらについても対策の検討が必要である。※平成26年度より歳出科目が環境衛生費から土木費へ変更となったため、25年度以前の総事業費等が反映されていない。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	20776 防犯灯助成事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・私道助成		
電話番号	03-3880-5012	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通の安全、犯罪の防止を目的として町会・自治会が維持管理する防犯灯の維持経費の一部を補助し、区民の安全な生活に寄与する。私道防犯灯を設置する者に対し補助金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。	庁内協働 地域調整課執行委任(常勤0.3人)を含む
	内容	維持管理費補助金 私道防犯灯設置助成	
根拠法令等	足立区民有防犯灯維持管理補助金交付要綱 足立区私道防犯灯設置助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 私道防犯灯設置助成件数 [単位] [単位] 件	要綱に基づく助成金交付件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝年間助成件数	目標値	100	175	175	180	200
		実績値	175	208	180	231	
		達成率	175%	119%	103%	128%	
指標2 維持管理経費補助灯数 [単位] [単位] 灯	要綱に基づき補助金を交付した灯数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝年間補助灯数	目標値	9,660	9,530	9,650	9,200	9,000
		実績値	9,526	9,277	9,256	8,831	
		達成率	99%	97%	96%	96%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
私道防犯灯設置助成件数は、目標件数を達成する事ができた。 維持管理経費灯数の達成率については、前年同様96%となった。	総事業費	43,461	43,186	40,177	55,852		
	事業費	43,461	43,186	40,177	43,177	41,740	
	人件費	0	0	0	12,675		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	12,675		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	43,461	43,186	40,177	55,852	41,740		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
私道防犯灯設置助成については、平成23年度よりLED灯に変更した結果、維持管理経費と電気料金を抑えられるため今後も新規設置及び老朽化した蛍光灯をLED化する申請数の増加が見込まれる。 私道の交通安全、犯罪の抑止及び防止を図るうえで欠かせない事業である。 ※平成26年度より歳出科目が環境衛生費から土木費へ変更となったため、25年度以前の総事業費等(人件費)が反映されていない。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	7633 道路の改良事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りよう課・事業計画係		
電話番号	3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	道路及び橋梁の改修や修繕を円滑に行う。	庁内協働 工事課
	内容	千代田線歩道橋撤去負担金 桑袋大橋耐震補強工事 月見橋・みどり歩道橋補修工事 橋梁耐震補強詳細設計委託 橋梁長寿命化修繕計画設計・点検委託 耐震性能照査・地質調査委託 新田橋改修負担金	
根拠法令等	道路法第16条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 メトロ綾瀬車両基地内横断歩道橋の撤去工事 [単位] %	事業の進捗率 支出総額/総事業費	目標値		6	53	100	0
		実績値		6	30	100	
		達成率	0%	100%	57%	100%	
指標2 新田橋の架け替え工事 [単位] %	事業の進捗率 支出総額/総事業費	目標値		1	1	3	4
		実績値		1	1	2	
		達成率	0%	100%	100%	67%	
指標3 桑袋大橋・花畑大橋・富士見橋の耐震補強等工事(復興税充当事業) [単位] %	事業の進捗率 支出総額/総事業費	目標値			4	50	97
		実績値			2	44	
		達成率	0%	0%	50%	88%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
メトロ綾瀬車両基地内の横断歩道橋撤去については、工事を完了し、目標を達成した。 主要道路の橋梁(復興税対象)である桑袋大橋の耐震補強等工事に着手した。また花畑大橋の耐震補強等工事の設計業務委託を実施した。 富士見橋架替工事は契約不調により見送った。 北区施行である新田橋事業については、詳細設計委託及び橋梁の補修工事を実施した。	総事業費	51,322	32,395	103,866	584,001		
	事業費	41,671	15,053	78,273	533,301	1,210,590	
	人件費	9,651	17,342	25,593	50,700		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.1	2	3	6		
	計	9,651	17,342	25,593	50,700		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
【貢献度】 橋の耐震補強により大地震時における被災を最小限にとどめ、道路網の確保に貢献する。 さらに橋の大規模補修により、今後100年以上長寿命化する保身に努めた。 【波及効果】 大地震の逼迫性が指摘される中、道路網が切断されなく交通機能が確保できる。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	27,500	132,050
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	13,282	0	106,800	0
		起債	315,755	15,527	0	0	78,000
一般財源	△264,433	3,586	103,866	449,701	1,000,540		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
橋梁長寿命化計画の35橋において、適切に保身に努めるとともに橋の耐震性を高め、大地震時に速やかに機能を回復できる状態を確保する。さらに国や都の補助金など特定財源の確保に努める。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3920 駐輪場の建設・改修事業		
施策名	4.3 放置自転車・自動車の違法駐車を減らす		
記入所属	都市建設部・交通対策課・駐車場係		
電話番号	03-3880-5291(直通)	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	駅周辺の自転車等駐車場需用や施設の安全性を確保するため、施設の建設整備、改修を図っていく必要がある。	庁内協働 営繕管理課 工事課
	内容	自転車駐車場整備及び改修工事	
根拠法令等	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 区営自転車駐車場整備台数 [単位] 台	鉄道新線の駅周辺で、区が新たに建設する自転車駐車場の収容台数 目標値：必要台数 実績値：建設台数	目標値	1,700	517	200	279	108
		実績値	1,604	355	192	279	
		達成率	94%	69%	96%	100%	
指標2 区営自転車駐車場大規模改修箇所 [単位] 箇所	区営の既存自転車駐車場の大規模改修箇所数 目標値：必要大規模改修箇所数 実績値：大規模改修箇所数	目標値	0	0	2	1	1
		実績値	0	0	2	1	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1、暫定六町駅自転車駐車場及び舎人公園東自転車駐車場については、予定どおり整備が完了した。 指標2、北千住北及び北千住駅西口自転車駐車場については、改修工事を完了した。	総事業費	313,932	290,440	85,176	216,187		
	事業費	294,980	261,912	57,109	186,950	202,646	
	人件費	18,952	28,528	28,067	29,237		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.16	3.29	3.29	3.46		
	計	18,952	28,528	28,067	29,237		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
計画的な自転車駐車場の整備及び改修事業の必要かつ重要であるため貢献度は大きいといえる。	財源内訳	国庫支出金	0	13,200	0	0	0
		都支出金	0	389	40,538	320	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	19,281	5,000	0	5,000	5,000
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	294,651	271,851	44,638	210,867	197,646

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
日暮里舎人ライナー駅周辺自転車駐車場のうち、借地により駐車場整備を行っている箇所については、土地所有者から返還を求められている。については、その代替施設を整備していく。	
北千住地区、西新井地区、竹の塚地区の自転車駐車場の老朽化した施設の改修を計画的に進めており、利用者にとって利用しやすい施設づくりを目指していく。また、撤去対策となっている原動機付自転車駐車場について撤去状況も精査の上必要に応じて整備を検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3921 駐車場の利用促進事業		
施策名	4.3 放置自転車・自動車の違法駐車を減らす		
記入所属	都市建設部・交通対策課・駐車場係		
電話番号	03-3880-5291(直通)	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「竹ノ塚駅西口公共駐車場」「竹の塚駐車場」「北千住駅西口駐車場」を設置することにより、駅周辺の道路の安全かつ円滑な利用を確保する。	
	内容	竹ノ塚駅西口公共駐車場の共益費(管理費及び修繕積立金)、竹の塚駐車場土地賃借料、北千住駅西口駐車場の管理運営負担金(足立区64.60%(株)ルミネ35.40%)	
根拠法令等	竹ノ塚駅公共駐車場条例、竹ノ塚駅公共駐車場条例施行規則 北千住駅西口駐車場収入配分及び経費負担に関する協定書、北千住駅西口駐車場管理運営経費負担金協定書		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 駐車場収益 [単位] 千円	目標値=年間の駐車場に関わる予測収益(利用料金収入-負担金等経費) 実績値=年間の駐車場に関わる実績収益(利用料金収入-負担金等経費)	目標値	47,104	44,312	58,984	34,677	35,516
		実績値	58,577	43,512	48,329	34,311	
		達成率	124%	98%	82%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
周辺に民間駐車場が増設されたことにより、当該駐車場の利用率が減少し、これに伴い収益も減少し、目標にはとどかなかった。	総事業費	83,191	97,883	104,425	124,696		
	事業費	77,049	91,813	98,453	118,781	126,150	
	人件費	6,142	6,070	5,972	5,915		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,142	6,070	5,972	5,915		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
貢献度: 収容台数の多い当該駐車場は、駅周辺及び商店街等の道路において、違法駐車対策に寄与している。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
協働: 指定管理者制度を導入し、民間事業者と協働している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	8,726	0	10,779	5,689	22,005
		その他特定財源	67,002	89,719	84,754	102,720	92,993
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源	7,463	8,164	8,892	16,287	11,152	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
駅周辺に民間駐車場が増設される中、当該駐車場の利用率は低下している。今後、利用率を上げていくために、指定管理者に対して、近隣商業施設や商店街店舗との提携の拡大を求めていくとともに、パークアンドライド、カーシェアリング更には月単位のプリペイド制の導入など新たなサービスを展開し、利用率を上げるとともに、誰もが利用しやすい魅力ある駐車場を目指していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	18691 駐車場・駐輪場の管理運営事業		
施策名	4.3 放置自転車・自動車の違法駐車を減らす		
記入所属	都市建設部・交通対策課・自転車係		
電話番号	03-3880-5914	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区営自転車駐車場の整備・管理運営を行うことにより、駅周辺の放置自転車の解消を目指す。	庁内協働
	内容	区営自転車駐車場の管理運営委託 有料 48カ所 ・ 無料 8カ所	
根拠法令等	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例・足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例施行規則・足立区区営自転車駐車場管理運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 公営自転車駐車場収容可能台数 [単位] 台	目標値＝前年度実績+整備計画台数 実績値＝有料・無料自転車駐車場収容台数	目標値	28,891	29,730	29,938	27,263	26,578
		実績値	28,063	29,835	29,220	26,954	
		達成率	97%	100%	98%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
綾瀬南・西新井栄町・暫定六町の閉鎖、北綾瀬北の移転、北千住北の改修等、収容状況の変化が多く目標数を上回ることには出来なかった。 今後も、駅や駐輪場ごとの需要率を踏まえ、駐輪場の整備を計画的に推進していく。	総事業費	292,426	308,245	279,290	299,754		
	事業費	292,426	308,245	249,431	270,179	264,432	
	人件費	0	0	29,859	29,575		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	3.5	3.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	29,859	29,575		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	古隅田川緑道整備や道路整備により閉鎖した自転車駐車場が3箇所あったが、代替の自転車駐車場の新設や、周辺の自転車駐車場への案内をすることにより、大きな混乱もなかった。また、コミュニティサイクル事業の試行を開始した。 貢献度：自転車利用者の利便性や放置自転車の抑制など、自転車駐車場は不可欠であると同時に安全な都市空間の形成や良好な生活環境を維持していく上で貢献度は大きい。 波及効果：自転車盗難の抑制等防犯や安全で安心な通行の確保など普及効果は大きい。 外部化：自転車駐車場の管理運営を委託している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		292,426	308,245	249,431	270,179	264,432	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	29,859	29,575	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効果性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
施設の整備・改修計画を踏まえた上で、特に収容能力の不足が予想される地域から、民間事業者も活用しながら事業を推進していく。現在、8箇所の区営自転車駐車場において音声や掲示物で行っている防犯啓発活動を拡大していく。また、現在試行的に行っているコミュニティサイクル事業の拡大や新たな運用方法を検討していく。	

事務事業名	18692 自転車の放置対策事業		
施策名	4.3 放置自転車・自動車の違法駐車を減らす		
記入所属	都市建設部・交通対策課・自転車係		
電話番号	03-3880-5914	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	【重点プロジェクト事業】	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例 足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 放置自転車撤去活動回数 [単位] 回	目標値 = (駅3ヶ所×一日2回×100日) + (駅14ヶ所×一日2回×130日) + (駅5ヶ所×一日2回×200日)	目標値	17,984	17,894	8,760	6,520	6,240
		実績値	17,894	17,984	8,750	6,530	
		達成率	99%	101%	100%	100%	
指標2 放置自転車防止啓発活動の実施回数 [単位] 回	目標値＝駅前4ヶ所+地域・学校キャンペーン実績値＝年間活動回数	目標値	122	131	128	123	150
		実績値	129	129	126	150	
		達成率	106%	98%	98%	122%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
各駅周辺の街頭指導及び撤去活動は計画以上の実施を達成出来た。主に北千住地区で、悪天候の日は街頭指導の予定を変更するなど、委託業者と連携し、一定の成果を上げた。 また、啓発活動についても目標以上の成果を上げることが出来た。	総事業費	240,447	229,427	326,025	315,698		
	事業費	240,447	229,427	296,166	286,123	303,726	
	人件費	0	0	29,859	29,575		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	3.5	3.5		
	計	0	0	29,859	29,575		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 26年度は主要4駅の撤去活動日数を年間359日から200日に縮減したが、放置状況は悪化せず、撤去自転車は減少している為、これらの事業は十分に成果をあげていると言える。 貢献度：本事業は、放置自転車もたらす通行障害の解消に貢献しており、継続的な取り組みが必要である。 協働：毎年度実施している放置自転車クリーンキャンペーンは地域、鉄道やバス事業者、大型店舗、警察や学校などと協働して実施している。 波及効果：自転車盗難の抑制等防犯や良好な公共空間の形成及び生活環境の確保。	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	379	0	0	0
		受益者負担金	225,166	215,649	264,597	198,017	190,796
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	15,281	13,399	61,428	117,681	112,930		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成23年度から実施している放置自転車対策業務と駐輪場の管理運営業務を一体化した総合委託を継続し、効率的な街頭指導及び撤去活動を行っていく。社会実験的に実施した「不用自転車の無料引取り」は年間4,000台を越す持込があり、好評を得たため平成27年度からは事業化する。また、平成27年度中には、千住地域にも無料引取りの拠点を整備する。	

事務事業名	18693 民営自転車駐車場設置補助金交付事業		
施策名	4.3 放置自転車・自動車の違法駐車を減らす		
記入所属	都市建設部・交通対策課・自転車係		
電話番号	03-3880-5914	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	民営自転車等駐車を育成し、自転車等駐車場の総量拡大を図り、放置自転車の解消を目指す。	庁内協働
	内容	民営自転車等駐車を設置した者に助成金を交付する。設置費 建設等経費又は標準設備費により算出した額いずれか低い額の1/3 上限額、平置式500万、立体式1,000万 管理費 固定資産税及び都市計画税相当額(3年間)	
根拠法令等	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例・同条例施行規則 足立区民営自転車等駐車場補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 設置費補助件数 [単位] 件	目標値=申請予測件数 実績値=年間の補助件数	目標値	5	5	5	4	4
		実績値	11	4	3	1	
		達成率	220%	80%	60%	25%	
指標2 管理費補助件数 [単位] 件	目標値=前年度設置費補助+継続管理費補助件数 実績値=年間の補助件数	目標値	15	13	9	11	8
		実績値	15	6	10	11	
		達成率	100%	46%	111%	100%	
指標3 補助台数 [単位] 台	目標値=申請予測台数 実績値=年間の補助台数	目標値	1,265	1,000	700	600	600
		実績値	1,704	569	324	86	
		達成率	135%	57%	46%	14%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標2の管理補助件数は目標どおりの件数であったが、指標1設置補助の件数及び指標3の台数は申請件数の減少からも目標値には達成しなかった。	総事業費	30,219	13,996	19,341	15,498		
	事業費	30,219	13,996	13,369	7,048	14,603	
	人件費	0	0	5,972	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0.7	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	5,972	8,450		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	26年度は竹の塚駅と小菅駅で民営自転車駐車場の補助申請があったが、小菅駅は補助要件に該当せず、審査会の決定により補助は行っていない。補助を行った竹の塚駅は2時間無料の駐輪場であった。貢献度:区が全ての自転車駐車を整備することは、駅周辺の用地確保など財政的に困難である。民間による自転車駐車場の設置を推進することで、官民協働で駐輪場に誘導を図り、放置自転車の防止と安全なまちづくりをする上で、貢献度は高い。協働:駅周辺の放置自転車対策として、自転車駐車場について民間事業者の協力により整備を促進するものである。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		27,855	13,996	13,369	0	0	
その他特定財源		0	0	0	7,048	14,603	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,364	0	5,972	8,450	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
放置自転車台数を減少させるためには、自転車を受け入れる駐車場整備が必要不可欠である。今後区営自転車駐車場の閉鎖などで、収容能力の不足が予想される綾瀬駅周辺を中心に、補助・整備を行っていく必要がある。また、2時間無料自転車駐車を積極的に導入する。	

事務事業名	3981 都市防災不燃化促進事業		
施策名	5.1 防災都市づくりを進める		
記入所属	都市建設部・市・密集地域整備課・不燃化推進係		
電話番号	3880-6269	E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	第四次基本計画に基づき、災害に強いまちの早期実現を図るため、足立区防災まちづくり基本計画に位置付いた延焼遮断帯の形成及び安全な避難路の整備を図る。	
	内容	(助成事業) 補助136号線関原・梅田地区、補助136号線扇・本木地区 補助138号線西新井駅西口その1工区、その2工区、その3工区地区 (事業導入調査) 補助138号線興野・本木地区	
根拠法令等	足立区不燃建築物促進助成条例・同施行規則 (国) 都市防災推進事業制度・同事業費補助交付要綱 (都) 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱・同交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 不燃化率(補助136号線関原・梅田地区) [単位] %	目標: 沿道の不燃化率が60%以上で延焼遮断帯として機能する。 実績値: 建替えによる不燃化率(事業期間: H15~H29年度)	目標値	44	45	47	47.5	56
		実績値	43	45	45.6	54.6	
		達成率	98%	100%	97%	115%	
指標2 不燃化率(補助136号線扇・本木地区) [単位] %	目標: 沿道の不燃化率が60%以上で延焼遮断帯として機能する。 実績値: 建替えによる不燃化率(事業期間: H17~H31年度)	目標値	48	49	49	50	56
		実績値	47	47	47.6	54.7	
		達成率	98%	96%	97%	109%	
指標3 不燃化率(補助138号線その1工区地区) [単位] %	目標: 沿道の不燃化率が60%以上で延焼遮断帯として機能する。 実績値: 建替えによる不燃化率(事業期間: H18~H32年度)	目標値	45	45	46	46.5	49
		実績値	40	41	42.2	47.3	
		達成率	89%	91%	92%	102%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
街路事業に連動して耐火建物または準耐火建物への建替え促進を図る助成事業であり、建築主からの申請により助成が行われる。補助136号線扇・本木地区、補助138号線その1工区地区の事業延伸等を契機に、全地区の実態調査を実施し、不燃化率の詳細な更新状況を把握したところ、全地区で目標を上回っていることを確認した。	総事業費	46,648	41,802	61,390	26,081		
	事業費	37,874	26,194	46,034	10,871	76,500	
	人件費	8,774	15,608	15,356	15,210		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1.8	1.8	1.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,774	15,608	15,356	15,210		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	各地区とも順調に不燃化率は伸びている。 【貢献度】事業地区の過去3年間における不燃化率の伸びは、どの地区も7%以上である。当事業により、延焼遮断帯の形成が順調に推移しており、災害に強いまちの実現に大きく貢献している。 【波及効果】区の助成を受けて事業地区内の建築物が不燃化されることで、まち全体の不燃化を推進する他の施策にも効果がある。 【協働】区は、不燃化建物への建て替えを資金面で支援することで、区民と協働して、災害に強いまちに向けた不燃化率向上の取り組みを進めている。	国庫支出金	18,700	12,800	18,800	4,600	37,900
都支出金		8,800	6,300	8,600	2,300	18,300	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	19,148	22,702	33,990	19,181	20,300		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
都市防災不燃化促進事業は、防火帯による安全な避難路の確保及び市街地延焼火災の防止のために大変有効な手段であり、密集市街地の防災性向上に効果が高い。また、道路整備に伴う再建支援として街路事業の円滑な推進に寄与している。今年度は、街路事業の進捗に合わせ補助138号線興野・本木地区において事業を開始する。一方、10年間の事業実施により不燃化率が飛躍的に向上した補助138号線その3工区地区において事業を終了する。今後も、さらなる事業推進のため、よりわかりやすいチラシの各戸配付や建替え相談会の実施により、地域住民に向けた制度のPRに努める。	

事務事業名	3983 密集市街地整備事業		
施策名	5.1 防災都市づくりを進める		
記入所属	都市建設部・市・密集地域整備課・事業調整係		
電話番号	3880-5187	E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立四丁目地区、西新井駅西口周辺地区、千住仲町地区、柳原地区における防災性の向上、及び住環境の改善。	庁内協働
	内容	・地区内の老朽建築物の買収・除却 ・防災生活道路・公園等の用地買収及び公共施設整備等 ・不燃化特区	
根拠法令等	・住宅市街地総合整備事業制度要綱・東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱 ・東京都不燃化推進特定整備事業精度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 老朽家屋等の除却棟数 [単位] 棟数	目標値＝事業実施中の地区内の予定除却棟数(3地区合計) 実績値＝事業実施地区内の除却の実績棟数(3地区合計)	目標値	9	9	7	6	6
		実績値	36	10	6	4	
		達成率	400%	111%	86%	67%	
指標2 まちづくり協議会及び相談会等の開催数 [単位] 回	目標値＝事業実施中の地区における協議会等の開催目標数(3地区合計) 実績値＝協議会等の開催数(3地区合計)	目標値	36	36	26	24	24
		実績値	48	44	27	24	
		達成率	133%	122%	104%	100%	
指標3 3地区平均不燃領域率 [単位] %	目標値＝不燃領域率60%をめざした事業実施中3地区の平均改善目標値(※原則、前年度実績値+1.5%) 実績値＝3地区平均不燃領域率	目標値	47.5	49	50.5	51.3	52.5
		実績値	47.5	49	49.6	51	
		達成率	100%	100%	98%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
老朽住宅の除却棟数は地権者の都合による契約の遅れなどで全地区で4棟となり、目標を達成できなかった。 まちづくり協議会及び相談会は24回開催し、予定開催数を達成した。 不燃領域率は60%を目標に年間1.5ポイント改善を目指していたが、3地区の平均は51.3%と目標をわずかに達成できなかった。	総事業費	1,265,682	815,936	395,404	463,042		
	事業費	1,174,432	718,908	294,912	386,310	453,745	
	人件費	91,250	97,028	100,492	76,732		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	10.4	11.19	11.7	9		
	計	91,250	97,028	99,813	76,050		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0.2	0.2		
まちづくり協議会及び相談会は、各地区とも目標を上回る開催数を実現し、住民と協働して事業を推進している。 【貢献度】事業によって道路の拡幅整備が進んだことにより地区の防災性と住環境が向上した。【協働】協議会で地区住民との意見交換を行いながら、地区整備においてお互いの役割を分担し取り組んだ。	財源内訳	国庫支出金	531,465	296,732	134,610	113,774	104,100
		都支出金	262,419	148,366	62,356	53,325	115,025
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	200,000	63,000	46,000	0	45,000
		一般財源	271,798	307,838	152,438	295,943	189,620

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
足立四丁目地区：五反野駅前防災広場用地として、駅広入口部分の取得を完了させ、防災機能を持った広場の早期整備を目指す。西新井駅西口周辺地区：「不燃化特区」による支援制度と併せて、地区の防災性向上を加速させる取り組みを行っていく。千住仲町地区：地区施設整備の一層の推進を目指す。新規地区：柳原地区において地元と合意形成を図り、当地区において適切な事業の進め方を検討する。共通事項：事業実施地区において、引き続き地区の防災性向上と住環境の改善を行っていく。	

事務事業名	3994 細街路整備事業		
施策名	5.1 防災都市づくりを進める		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・細街路係		
電話番号	03-3880-5286	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害時における避難路の確保や消防活動円滑化のため、細街路整備条例に基づき、細街路に指定した路線の拡幅整備工事を行い、拡幅工事以外の費用を助成することにより細街路整備を促進する。	庁内協働
	内容	直接施工項目 1.路面の舗装工事 2.路面の排水設備工事 助成対象項目 1.水道メーター・ガスメーターの移設工事 2.門扉の除却工事 3.樹木の移植 4.測量及び分筆登記 5.設計費等 6.隅切り・地区施設整備奨励金等	
根拠法令等	足立区細街路整備条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 細街路整備距離 [単位] m	目標値≧前年度の整備距離 実績値＝当該年度の整備距離	目標値	3,300	2,700	3,000	3,000	2,400
		実績値	2,763.9	2,313.4	2,143.2	2,332.9	
		達成率	84%	86%	71%	78%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
昭和60年度から進めている本事業は現在、区民の理解が深まり制度が広く認識されるようになった。平成16年度からは都市計画法第53条区域内で地区計画により定めた地区施設整備も行っている。平成26年度の整備距離は2,332.9mで目標値を下回っているが、密集市街地における整備推進の継続や宅地開発等の自主整備もあり、着実に成果を上げている。平成27年度の目標値は実績値の平均にて修正した。	総事業費	397,543	366,874	309,841	316,139		
	事業費	329,569	299,471	231,402	241,721	299,962	
	人件費	67,974	67,403	78,439	74,418		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	7	7	8	8		
	計	61,418	60,697	68,248	67,600		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	非	人数	2	2	3	2	
	常	計	6,556	6,706	10,191	6,818	
平成26年度の整備件数は151件で、延長距離2,332.9m(片側換算)を整備した。 貢献度:安全・安心なまちづくりを構築する上で本事業の役割は極めて大きく、防災都市づくりを進めることに貢献した。 波及効果:本事業の推進により区内事業者の活用が図られ地域経済の活性化につながった。 協働:本事業の問い合わせ時にはリーフレット・資料を配布し、説明時には事業協力者の理解を高めるための工夫として直接現地にて改めて説明するなど、区民の理解と協力のもと協働して事業を進めた。	財	国庫支出金	36,000	0	30,000	45,000	45,000
	源	都支出金	0	8,589	0	0	0
	内	受益者負担金	0	0	0	0	0
	訳	その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源	361,543	358,285	279,841	271,139	254,962	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成24年度に細街路整備条例の改正を行い、区の直接施工による国庫補助金の確保と区内業者の受注機会の拡大の環境づくりを行った。平成25年度は単価契約に基づいて区内事業者による細街路の拡幅工事を発注し、施工精度の均質化を図った。今後も安全・安心なまちづくりの実現に向け、平成27年4月からは更に地震に関する地域危険度の高い千住地区において、細街路指定路線(72路線)を追加した。引き続き、区民の理解を得ながら本事業を着実に推進していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3990 建築指導事務		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築調整課・調整係		
電話番号	03-3880-5945	E-mail	kenchiku-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築基準法及び関係法令に基づく許可等の適切な指導により良好な住環境の整備を図る。	庁内協働
	内容	各種建築許可申請に伴う審査・許可・相談、中高層建築に係る紛争調整、用途地域地区・地区計画等の照会業務	
根拠法令等	建築基準法、都市計画法、建築紛争予防・調整条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 建築許可等の申請件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値 実績値＝年間申請件数	目標値	600	620	680	680	680
		実績値	671	674	765	608	
		達成率	112%	109%	113%	89%	
指標2 地区計画の届出件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値 実績値＝年間申請件数	目標値			1,000	1,000	1,000
		実績値		953	1,080	868	
		達成率	0%	0%	108%	87%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
東日本大震災の復興や、東京五輪に関連した建築費の高騰化の影響により、前年度に比べて住宅建設等の着工が減少し、平成26年度の申請件数は608件、地区計画の届出件数は868件と、目標を下回った。また、許可等に関する建築計画の相談は複雑多岐に渡りスムーズな案内が必要とされるため、平成27年1月からGISによる用途地域等指定図のweb公開を開始し、区民サービスの向上を実現させた。	総事業費	137,382	131,874	112,625	112,773	
	事業費	8,801	3,079	2,628	3,581	3,508
	人件費	128,581	128,795	109,997	109,192	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	12.6	13.5	11.5	11.51	
	計	110,552	117,059	98,107	97,260	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
	人数	5.5	3.5	3.5	3.5	
	計	18,029	11,736	11,890	11,932	
中高層標識設置件数121件、建築許可等の申請及び地区計画の届出件数は指標のとおり。 貢献度：建築物の許可等を通じて建替えを行うことで、その周辺に対する建替えの意識を高めることができる。これにより地域での建築更新が促進され、耐火性が向上することで、まちの安全性確保に貢献した。 波及効果：地区計画の指導により統一感あるまちなみや、良好な住環境形成を図ることができた。	内訳	国庫支出金	2,350	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	35,729	25,287	29,645	23,136	3,508
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
内訳	一般財源	99,303	106,587	82,980	89,637	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
建築基準法に基づき、区民が安全快適に暮らせる住環境を確保するため、事業者に対する確かな建築指導を行っていく。さらに、首都直下地震に備え、安全性の高い建物づくりを誘導し、災害に強いまちづくりを目指す。特に、平成26年度には災害時の建物倒壊危険度が高い特定地域を対象に、街区ごとの通路幅や二方向避難等の事項を定めた街区プラン策定のための調査を実施し、約300街区の街区プラン素案を策定した。今後も、この素案をもとに、無接道家屋の建替え許可の実績づくりに努め、まちの減災対策を力強く展開していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3998 建築審査会運営事務		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築調整課・用途照会係		
電話番号	03-3880-5943	E-mail	kenchiku-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築審査会は、特定行政庁（区長）から独立した行政機関として、建築行政の公平・公正な執行を保ち、安全な市街地の形成に寄与する。	庁内協働
	内容	特定行政庁がなす許可等について、調査審議の上同意する。また、建築主事等の処分、不作為に関する審査請求について、審議・裁決を行う。	
根拠法令等	1)建築基準法 2)行政不服審査法 3)足立区建築基準法施行細則 4)足立区建築審査会条例 5)足立区建築審査会運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 審査会の同意案件数 [単位] 件	目標値≧前年度実績値 実績値＝年間の同意案件数（年間7回開催）	目標値	46	32	34	40	40
		実績値	32	34	27	18	
		達成率	70%	106%	79%	45%	
指標2 調査研究事項件数 [単位] 件	目標値≧前年度実績 実績値＝年間の調査研究事項件数	目標値			2	19	20
		実績値		2	19	3	
		達成率	0%	0%	380%	18%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
建築審査会を7回開催し、同意案件数と調査研究案件共に前年度比で減少した。これは、審査会に諮る対象案件が減少したことによるものである。 また、同意が困難と見込まれる案件については、事前の審査会において委員の意見を聴取し、許可の対象として扱えるようにするため、調査研究事項の案件件数を指標化した。比較的同意が得やすい案件が揃ったため、前年度に比べ減少した。	総事業費	15,730	16,266	15,880	15,662		
	総事業費 常勤	事業費	1,807	1,582	1,384	1,282	2,422
		人件費	13,923	14,684	14,496	14,380	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1.4	1.5	1.5	1.5	
		計	12,284	13,007	12,797	12,675	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 建築審査会では、複雑な土地建物に関する権利関係を精査し、同意許可をすることで老朽家屋の建替えを促進させるとともに、周辺環境の整備や防災性向上を図ってきた。また、事務局では許可案件に対する精査を行い、綿密な進行管理を行うことで審査会の迅速かつ効率的な審議を行うことができた。 貢献度：一定の建築許可水準が確保された無接道家屋を建替え促進することにより、地域の防災性の向上が図れた。 波及効果：建築審査会の効率的な運営により、さらなる建替え更新や減災対策への誘導が行えた。	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常勤	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,639	1,677	1,699	1,705	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	15,730	16,266	15,880	15,662	2,422		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
建築審査会の同意をもとに、建築許可を適用した老朽家屋の建替えを促進させることで、首都直下地震による死者0を目指したまちの減災対策へ、本事業の貢献度をさらに高めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3968 住宅等対策資金積立基金積立金		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・建築防災係		
電話番号	03-3880-5317	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住宅及び建築物の耐震化に係る助成事業を計画的に進める。	庁内協働 会計管理室、財政課と調整を図り、基金を活用している。
	内容	(基金の用途) 住宅・建築物耐震改修工事助成事業	
根拠法令等	足立区住宅建築物耐震助成条例 足立区住宅等対策資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 基金取崩し額 [単位] 千円	建築物耐震化促進事業・住宅改良助成事業(平成21年度までは住宅施策推進事務ほか)に充当するため、基金の取崩を行う。	目標値	15,000	7,500	30,000	30,000	30,000
		実績値	0	15,000	30,000	30,000	
		達成率	0%	200%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
住宅・建築物の耐震化を計画的に進めていくための基金として積み立てており、主に、特定建築物の耐震改修工事の助成金に充当することを目的とした基金である。 平成26年度は、平成25年度同様に30,000,000円の基金の取り崩しを行った。	総事業費	993	992	1,069	1,067		
	総事業費 常勤	事業費	116	125	216	222	234
		人件費	877	867	853	845	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 平成26年度末の基金残高は、80,928,190円であり、同年度の利子は、222,244円であった。 首都直下地震に備え、特定建築物などの耐震化の支援を現在の財政状況の中で実施するには、基金の活用が重要である。 貢献度：高額の助成申請に対する安定的な財源確保の観点から本基金の役割は大きく、建築物等の安全性の確保に貢献した。	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	計	877	867	853	845	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		116	125	216	222	0	
基 金 起 債	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	877	867	853	845	234	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
基金利子の積立を適正に管理する。基金の取崩し対象として、特定建築物の耐震改修工事助成は、一件最大3千万円の支出が必要となる。こうした大口支出の財源対策として本基金を活用していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3999 建築安全事務		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・リサイクル		
電話番号	03-3880-5952	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築物の安全性を確保するため、アスベスト処理に係る経費の助成及び震災時での被災建築物の応急危険度判定を実施する。また、建設リサイクル法の運用を通じて、有害物質等を含まない再生建材の確保を図る。	庁内協働 都市建設部内各課・災害対策課・施設管轄課、学校施設課等と連携し、区職員の判定員の確保を行っている。また、総合防災訓練等に参加している。
	内容	1) 足立区被災建築物応急危険度判定員の会の運営 2) 判定業務普及啓発、PR活動 3) アスベスト分析及び対策工事に係る経費の助成 4) 老朽家屋対策事業 5) 建設リサイクル届出の受理及び指導	
根拠法令等	1) 災害対策基本法 2) 足立区地域防災計画 3) 足立区被災建築物応急危険度判定要綱 4) 足立区アスベスト対策費助成要綱 5) 足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例 6) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 [単位] 人	応急危険度判定員数 目標値≧前年度実績値 実績値＝応急危険度判定員数	目標値	300	333	320	320	310
		実績値	323	310	313	304	
		達成率	108%	93%	98%	95%	
指標2 [単位] 件	建設リサイクル法届出件数 目標値≧前年度実績値 実績値＝年間届出件数	目標値	1,400	1,360	1,500	1,540	1,600
		実績値	1,355	1,491	1,532	1,595	
		達成率	97%	110%	102%	104%	
指標3 [単位] 回	パトロール回数 目標値＝9ヶ月×2回+全国一斉パトロール年2期(春・秋各4回)+都内一斉パトロール年1期(冬4回)+5回(陳情) 実績値＝パトロール回数	目標値	50	50	50	40	35
		実績値	54	55	32	31	
		達成率	108%	110%	64%	78%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
指標1: 判定員の内訳は職員130名・民間174名で、昨年と比べ総員数は減である。新規登録者として職員3名、民間3名を確保したものの、退職、高齢、体調不良等を理由に退会の申し出がなされている。 指標2: 届出は1,595件であった。届出漏れが無いよう周知指導に努めた効果が認められる。 指標3: パトロール回数は、25年度同様、窓口指導の効果として、陳情数が減り目標値を下回った。	総事業費	11,819	30,978	44,827	49,481	
	事業費	307	5,924	9,043	4,638	3,228
	人件費	11,512	25,054	35,784	44,843	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	1.2	2	3	4.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	10,529	17,342	25,593	38,025	
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
内訳	人数	0.3	2.3	3	2	
	計	983	7,712	10,191	6,818	
財源内訳 大地震時の応急危険度判定では、判定員数の確保が重要である。 貢献度: 災害時の安全な建築物の確保に繋がる。 波及効果: 災害発生後の二次的な人的被害の最小化が期待できる。 協働: 防災訓練において、民間判定員と共に避難所の判定を行った。 アスベスト対策の助成実績は、26年度に分析4件、工事1件となり、建物の安全性向上に繋げた。 建設リサイクル法遵守は安全な建築・社会形成に寄与し、良好な環境確保への波及効果があった。	国庫支出金	0	200	1,225	211	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	6,752	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	11,819	30,778	36,850	49,270	3,228	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>応急危険度判定については、実践的な訓練を行うとともに、震災時の混雑下においても、判定業務等を円滑に実施できるよう体制の強化を進める。特に、被害状況に応じた体制を構築できるよう、応急危険度判定実施本部等の体制の整備に着目した訓練実施に努めていく。建設リサイクル届出事務を通じて、引き続き関係部局との連携を図り、窓口指導や現場パトロールを強化して、法制度的確な履行を確保させることで、解体工事等の円滑な実施を指導していく。</p> <p>なお、アスベスト対策助成については、平成27年度から環境部生活環境保全課の所管事業として移管した。</p>	

事務事業名	4010 建築物耐震化促進事業		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・建築防災係		
電話番号	03-3880-5317	E-mail	taishin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	震災時の家屋倒壊から区民の人命を守り、二次災害の危険を回避するため、区民・民間建築団体との「協働」により、積極的に木造住宅等の耐震診断・耐震改修等の促進を図る	庁内協働
	内容	1. 耐震診断、耐震改修設計、改修工事、除却工事、住宅非主要構造部改修工事の費用助成 2. 耐震診断士、耐震改修施工業者の登録制度	
根拠法令等	1. 建築基準法 2. 建築物の耐震改修の促進に関する法律 3. 足立区住宅・建築物耐震助成条例、施行規則、要綱 4. 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 耐震診断費用助成件数 [単位] 件	目標値＝区促進計画による目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	330	330	400	600	600
		実績値	346	653	589	536	
		達成率	105%	198%	147%	89%	
指標2 耐震改修工事費用助成件数 [単位] 件	目標値＝区促進計画による目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	110	110	405	550	550
		実績値	178	486	523	479	
		達成率	162%	442%	129%	87%	
指標3 住宅非主要構造部耐震工事 費用助成件数 [単位] 件	目標値＝区促進計画による目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	100	100	450	450	250
		実績値	389	446	175	56	
		達成率	389%	446%	39%	12%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
首都直下地震が予想されるなか、防災対策について更なるスピードアップが求められている。復興税を利用した助成額の拡充とともに、普及活動として耐震助成説明会・相談会や特定地域を中心とした町会への取組み説明を積極的に行ったが、耐震診断・耐震改修工事の助成件数は目標を下回った。 住宅非主要構造部耐震工事は、耐震化促進と同様に啓発活動を行ったが、目標を大きく下回った。	総事業費	227,325	605,920	992,195	772,364		
	事業費	204,513	562,565	923,615	721,309	820,124	
	人件費	22,812	43,355	68,580	51,055		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.6	5	7.8	5.8		
	計	22,812	43,355	66,542	49,010		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0.6	0.6		
	計	0	0	2,038	2,045		
事業目的である「区民の生命・財産を守る」ために、区民へ地域防災に関する意識啓発に努めた結果、現在居住する木造住宅の耐震診断・耐震改修工事の実施にあたり助成金の積極的な活用が図られ、地域防災の向上に寄与した。 貢献度：建築物等の安全性確保に直結する耐震化率が向上し、地域全体の防災性が高まった。 波及効果：耐震化促進事業を推進することで、災害に強いまちづくりに寄与するとともに、区内業者の育成と雇用の場の拡大につながった。 協働：区登録の耐震診断士・耐震改修工事施工者との協働で事業促進を図った。	国庫支出金	42,609	91,956	160,127	144,134	168,791	
	都支出金	19,071	88,042	92,555	46,575	59,972	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	15,000	30,000	30,000	30,000	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	165,645	410,922	709,513	551,655	561,361		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
建物の耐震化促進には徹底した意識啓発活動が不可欠である。PR方法を工夫し、耐震化への関心を高めながら耐震改修工事の実施につなげ、減災対策を力強く推進していく。特定緊急輸送道路沿道建築物等の耐震診断実施は、大規模地震時における避難救助活動の円滑化に直結する課題であり、地域全体の防災力を高める重要な施策であることから、所有者等への普及啓発及び指導助言により、診断実施のスピードアップを図っていく。また、未診断建築物については、都が公表する予定であり、区も連携して対応していく。住宅非主要構造部耐震工事については、平成27年度より助成対象工事を拡充し、助成件数の増大を目指していく。	

事務事業名	13975 老朽家屋対策事業		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・建築安全係		
電話番号	03-3880-6497	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老朽家屋等の管理の適正化を図ることにより、防火及び防犯上の課題を解消し、もって区民の安全で健康な生活を確保することを目的とする。	庁内協働
	内容	老朽家屋の管理の適正化を目指し、危険家屋の指導勧告を実施する一方、積極的に危険の解消に努める区民等に対し、家屋の解体助成を行う。	
根拠法令等	足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例 空家等対策の推進に関する特別措置法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 老朽家屋年間総指導件数 (旧：老朽家屋指導件数) [単位] 件	区内全件調査や通報により判明した老朽家屋の所有者等に対し、老朽家屋として指導を行った総対応物件数 (目標値：過去の実績を元に算出)	目標値	200	300	220	220	230
		実績値	209	192	185	226	
		達成率	105%	64%	84%	103%	
指標2 特に危険度の高い老朽家屋等総指導回数(新規) [単位] 回	「特に危険度の高い老朽家屋」に対し、調査や総指導などの総対応回数 (目標値：過去の実績を元に算出)	目標値	179	179	179	179	189
		実績値	152	198	187	198	
		達成率	85%	111%	104%	111%	
指標3 老朽家屋解体助成件数 [単位] 件	「特に危険度の高い老朽家屋」の内、指導及び勧告により解体した建物で所有者等に工事費の助成金を支出した件数(目標値：残存物件数を元に算出)	目標値	8	27	30	20	12
		実績値	4	17	11	9	
		達成率	50%	63%	37%	45%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
事業開始後数年を経て対応困難な案件が積み残る中で、例年並みの実績確保と一部目標の達成を得た。指標①では、戸別訪問や電話連絡等により目標を達成した。指標②では、特に危険性のある家屋に対し粘り強く指導を重ね目標を達成している。指標③の解体助成件数では、昨年並み11件の内定があったが、工期の遅れ等により助成執行件数は9件となった。	総事業費	31,600	44,162	44,747	29,399		
	事業費	2,000	9,478	10,623	8,274	15,000	
	人件費	29,600	34,684	34,124	21,125		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3	4	4	2.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	26,322	34,684	34,124	21,125		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
当初3年間とは違った対応が迫られる現状に併せて、事業の進捗が評価により明確に現れるよう一部指標の見直しを行っている。強制することなく協力を得ていく基本姿勢を大切に、粘り強く交渉を重ねることで事業進捗に努めている。 【貢献度】老朽家屋放置に起因する危険を解消し地域の安全を高めた。【波及効果】不燃化率の向上、危険家屋の撤去、治安・防犯面への貢献、周辺環境や景観の向上。【協働】関係者調査における近隣や町会との協働のほか、不燃化特区制度の担当課、空家特措法に関する各担当課などと協働し事業を進めている。	内	人数	1	0	0	0	
	財源内訳	計	3,278	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	31,600	44,162	44,747	29,399	15,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「特に危険な老朽家屋等」は、当初の63棟に加え、その後の経年変化で老朽化したものと合わせ、88棟となった。このうち、事業開始以来さまざまな努力を重ね既に62棟の除却を完了している。残存物件への対応とともに、予備軍とされる老朽家屋についても、危険となる前に改善に向けた指導を行っている。不燃化特区の税制度や、空家特措法における特定空家への措置などは、当事業にプラス効果をもたらすものであり、活用を図っていく。老朽危険家屋対策の先進自治体として、より安全で安心な住環境の実現を目指す上で、放置される老朽危険家屋の所有者に支援を行い自主的な対応を促していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3992 建築確認審査・検査事務		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築審査課・建築事務係		
電話番号	03-3880-5941	E-mail	kenchiku-shinsa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	① 建築基準法及び関係法令に基づき、建築確認の審査や検査、適切な指導によって、安全な建築物等の建設を誘導する。 ② 建築統計及び調査を行い、建築行政の基礎資料を得る。	庁内協働
	内容	建築確認及び設備確認の申請受理・審査・確認処分及び確認済証の交付、中間検査、完了検査及び検査済証の交付、建築確認事前相談、建築計画概要書の閲覧及び複写、建築動態統計調査・建築物実態調査	
根拠法令等	建築基準法・都市計画法・土地区画整理法・東京都建築安全条例・足立区建築基準法施行細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 建築確認申請件数 [単位] 件	区が申請を受けた件数 目標値=当初予算に計上した件数 実績値=確認申請+計画変更受理件数	目標値	337	226	207	179	179
		実績値	218	211	185	103	
		達成率	65%	93%	89%	58%	
指標2 建築確認完了件数 [単位] 件	区が申請受理した完了検査件数 目標値=当初予算に計上した件数 実績値=完了検査申請受理件数	目標値	273	134	159	154	154
		実績値	149	198	141	106	
		達成率	55%	148%	89%	69%	
指標3 昇降機の定期報告件数 [単位] 件	区が受理した昇降機の定期報告件数 目標値=報告すべき台数	目標値	3,400	3,500	3,600	3,600	3,600
		実績値	3,091	3,238	3,266	3,440	
		達成率	91%	93%	91%	96%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1 区内の確認申請件数の総数は2,982件でそのうち区への申請件数は103件であり、いずれも平成25年度より減少した。 指標2 区による完了検査数は106件であり、そのうち、団地改修などの計画通知が42件であった。 指標3 所有者等の安全管理意識が向上し、前年度比174件の増となった。引き続き100%を目指す。(平成26年度から建築安全課より事務移管)	総事業費	288,175	227,588	238,697	235,905		
	事業費	10,783	8,904	8,437	9,242	13,933	
	人件費	277,392	218,684	230,260	226,663		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	29	22.9	25	24		
	計	254,446	198,566	213,275	202,800		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 前年度の指定確認検査機関からの道路敷地照会は2,590件であった。不適正な法令解釈や審査の見落としがあれば設計者や指定確認検査機関に対しは正指導を行っている。住宅用家屋証明は4,043件あり、平成25年度より83件減少した。諸証明は3,085件あり平成25年度より284件増加した。消費増税や建築資材の高騰などの影響により建築確認申請等の件数は減少している。また、住宅用家屋証明は減少傾向であるが、新築マンション等の不動産取得を目的とした証明書の利用は増加傾向にある。貢献度:建築物等に係る各主体への指導により安全・安心なまちづくりに大きく貢献した。	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	7	6	5	7		
	計	22,946	20,118	16,985	23,863		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	121	121	121	121	121
		受益者負担金	18,624	24,429	21,866	15,528	13,702
その他特定財源		90	99	114	132	110	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	269,340	202,939	216,596	220,124	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区への申請件数が減少するなか、民間機関で判断に窮する案件を区に持ち込むケースが増加しており、複雑多様な事例に対応できる体制が求められている。民間業務を指導する立場から審査技術の高度化を図るため、職員に対して建築士等の資格取得を奨励し、技術力の向上に努めていく。また建築データベースシステム、地図情報システムを導入し各種データ化することで、災害対策、被害予測等に役立てられるよう環境整備を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3996 指定道路調書作成事務		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・道路調査係		
電話番号	03-3880-5285	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築基準法上の道路に関する情報を適正に管理し、的確な確認審査の実施と建築主等に対する利便性の向上のために、省令改正に対応した指定道路調書を作成する。	庁内協働 道路整備室道路管理課、建築室建築調整課・建築審査課と道路情報の連携を図っている。
	内容	1. 指定道路調査(測量により指定道路の位置を確定する) 2. 指定道路調書の作成(指定道路調書位置図のデータ作成)	
根拠法令等	建築基準法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 指定道路調書作成割合 [単位] パーセント	指定道路図及び指定道路調書を作成した割合(準備作業・関連業務を含む。平成20年度から28年度までの作成量を100%とした。)	目標値	15	10	10	10	10
		実績値	15	9	10	10	
		達成率	100%	90%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
本事業は、建築基準法42条2項等の指定道路図、指定道路調書の作成事務である。平成20、21年度に資料の電子化等、作成に必要な準備作業を行い、平成22年度からは実際に現地測量調査に入り、調書等の作成を進めている。平成26年度は測量委託71路線、自主調査63路線、計134路線の指定道路調書を作成し、目標を達成することができた。	総事業費	76,193	48,056	51,254	53,794		
	事業費	49,871	22,043	25,661	28,444	26,893	
	人件費	26,322	26,013	25,593	25,350		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3	3	3	3		
	計	26,322	26,013	25,593	25,350		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
指定道路図について平成27年1月にインターネット公開を開始し、建築主等に対する利便性をより高めることができた。 貢献度: 建築道路情報の閲覧公開により、道路幅員の確保を誘導することができ、建築物等の安全性確保に貢献することができた。 波及効果: 建築道路情報の集約化により検索が容易となり、他事業においても業務効率が向上した。 協働: 指定道路の位置を確定するにあたり、昭和25年当時の道路情報や資料の提供等、区民の協力のもとに調査を進め、調書等を作成した。	国庫支出金	23,900	9,896	12,527	13,925	13,125	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	3,263	2,518	2,251	2,393	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	49,030	35,642	36,476	37,476	13,768		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年度までは、42条2項道路の私道路線を中心に指定道路調書の作成を進めている。今後は指定道路図の検証を行いながら、位置の不明確な他の路線についても継続して調査を進め、道路情報の明確化を図っていく方針である。	
指定道路図については現在単独の情報管理システムで管理・閲覧を行っているが、全庁的な業務の効率化を図るため28年度からは統合型GISシステムに移行する予定である。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3896 水害対策事業		
施策名	5.3 浸水被害を防止する		
記入所属	都市建設部・企画調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	水害に備え、物資・資材を調達し、緊急に即応できる体制を作る。 災害対策に関する都市建設部分担業務を円滑に行う。	庁内協働 災害対策課 工事課 公園管理課
	内容	ア 水害に備えて土嚢等物資を蓄える イ 異常気象監視システムの情報提供委託を行う ウ 部内水防訓練を実施する	
根拠法令等	水防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 水防訓練等の実施回数 [単位] 回	水防活動に向けた訓練の実施回数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 浸水被害の発生件数 [単位] 件	大雨・洪水等による床下・床上浸水被害の発生件数 ※低減目標	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	15	0	0	0	
		達成率	85%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
【指標1】水防訓練は、河川の護岸が崩壊する想定で、新工法の訓練を実施し、職員の水防活動能力が向上された。【指標2】平成26年度は、大雨・洪水警報が7回発表される中、迅速な水防態勢の構築等により、家屋、道路等の公共土木施設の水害は皆無であった。※平成26年度より、指標を一つ変更、一つ削除(警報発表回数を水防訓練に変更)(水防態勢の構築削除:警報時には態勢を整えるため)	総事業費	23,796	27,337	26,413	43,508	
	事業費	7,357	6,642	5,954	6,299	6,192
	人件費	16,439	20,695	20,459	37,209	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	1.5	2	2	4	
計		13,161	17,342	17,062	33,800	
	非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
常	人	人数	1	1	1	1
	計		3,278	3,353	3,397	3,409
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 【貢献度】異常気象監視情報を即座に入手し、水防体制を迅速に構築している。また、入手した情報を基に、被害が予想される場合は、土のうの事前貸出し等の情報を区民に提供し、危機管理意識を高めている。 さらに、職員の適切かつ円滑な水防活動が行われるよう、水防訓練を実施すると共に資機材の事前配備や水防活動の手引きの周知を行うことで、水害対策へ大きく貢献した。	内	国庫支出金	0	0	0	0
	財	都支出金	0	0	0	0
	源	受益者負担金	0	0	0	0
	内	その他特定財源	0	0	0	0
	記	基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	23,796	27,337	26,413	43,508

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区は、その管轄区域内の水防を十分に果たすべき責任を有すると水防法で定められるとおり、水害を防止、軽減することは、区民が安全かつ安心して暮らせる足立区を築く上で、重要な施策である。このため、職員の常日頃からの水防意識や技術を高めると共に、庁内、外の行政機関や民間事業者および区民との情報共有や連携を図り効果的な水害対策を推進していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3954 排水場の維持管理事業		
施策名	5.3 浸水被害を防止する		
記入所属	都市建設部・道・工事課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	排水場及び関連施設を適切に維持管理・点検することにより、浸水被害を防止する。	庁内協働
	内容	ア 排水場光熱水費等 イ 維持管理業務委託 ウ 維持補修工事・委託	
根拠法令等	地方自治法第281条 消防法第17条3-3 電気事業法42条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 排水場維持管理 [単位] 箇所	稼動排水場箇所数	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	8	8	8	8	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 巡回点検回数 [単位] 回	排水場・関連施設の維持管理に伴う巡回点検等の回数 目標値＝巡回点検する回数 実績値＝緊急点検も含めた回数	目標値	295	295	293	294	292
		実績値	315	316	316	310	
		達成率	107%	107%	108%	105%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1については、稼動排水場8箇所の維持管理作業を年間を通じて計画的に行うことができた。 指標2については、台風による影響や自動通報システム発報による緊急出動で緊急点検を実施した結果、目標値を上回った。	総事業費	98,095	90,020	86,229	87,728		
	事業費	52,674	45,624	45,559	49,170	63,281	
	人件費	45,421	44,396	40,670	38,558		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4.99	4.54	4.17	4.2		
	計	43,782	39,366	35,574	35,490		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.5	1.5	1.5	0.9		
今まで機器設備等の状態を日常の巡回点検や保守点検等の詳細報告からの確に把握し、故障する前に修繕を計画的に実施してきた。そのため機器故障による緊急点検が減少したことで、緊急出動回数が前年度より少なくなった。 今後も浸水被害を防止するためにも、排水場の維持管理事業は欠かせない事業である。	財源内訳	国庫支出金	439	481	561	781	426
		都支出金	2,235	2,166	2,184	2,526	2,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	95,421	87,373	83,484	84,421	60,855

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
道路・鉄道のアンダーパスの排水や親水路の流末処理するには、排水場・水門設備は欠かすことができない施設である。区民の生命財産を守り、水害に強い足立区を実現していくため、今までとおり適切な確な維持管理を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3955 排水場・樋管の撤去事業		
施策名	5.3 浸水被害を防止する		
記入所属	都市建設部・道・工事課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	用途廃止となった排水樋管を撤去することで、護岸の治水上の安全性を確保する。	庁内協働
	内容	花畑八丁目綾瀬川放流管撤去工事(平成26年度) 都区工事協定による工事 古千谷橋排水場樋管撤去工事設計委託(平成27年度)	
根拠法令等	河川法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 排水場・樋管の撤去設計 [単位] 設計完了件数	年度内設計予定数における設計の完了	目標値		0	1	0	1
		実績値		0	1	0	
		達成率	0%	0%	100%	0%	
指標2 排水場・樋管の撤去工事 [単位] 工事完了件数	年度内工事予定数における工事の完了	目標値				1	0
		実績値				1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
花畑八丁目綾瀬川放流管撤去は、平成25年度に設計完了している。工事についても年度内に完了することができた。したがって、平成26年度の指標1は設計指標のため0となるが、指標2は達成率100%となった。また、平成27年度は「古千谷橋排水場樋管撤去工事設計委託」を予定しているため、指標1で目標値を定めた。	総事業費	0	0	5,073	12,491		
	事業費	0	0	2,940	9,111	7,480	
	人件費	0	0	2,133	3,380		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0.25	0.4		
計		0	0	2,133	3,380		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数		0	0	0	0	
樋管撤去事業は河川区域内の工事となるため、施工上の安全確保も極めて重要である。出水期前までに工事完了することができたため、護岸の安全性も確保することができた。また、東京都と足立区で工事協定を締結し、工事費の1/2を都支出金で補うことができ経費削減が図れた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	1,470	4,555	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	3,603	7,936	7,480	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
廃止排水場・樋管の撤去は、今後も計画的に実施し、治水上の安全性を向上させ事業継続していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3956 河川の維持事業		
施策名	5.3 浸水被害を防止する		
記入所属	都市建設部・道・工事課・東部第一係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	堤防の維持整備	
	内容	陸閘を管理・点検することで、非常時に備える。	
根拠法令等	地方自治法第281条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 陸閘の保守 [単位] 回	陸閘の保守点検作業回数 目標値＝作業予定回数 実績値＝作業実施回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
目標の保守点検作業回数を実施することができた 千住曙町、綾瀬新橋 2箇所×2回	総事業費	2,135	2,168	2,219	2,221		
	事業費	1,960	1,995	2,048	2,052	2,528	
	人件費	175	173	171	169		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.02	0.02	0.02	0.02		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	175	173	171	169		
	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
長年の懸案事項であった綾瀬新橋の陸閘の不具合箇所の改修工事は、東京都建設局第六建設事務所により26年5月に完了した。これにより、点検の作業時間も短縮できた。	内常	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	2,135	2,168	2,219	2,221	2,528		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する			
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない	<input checked="" type="checkbox"/> 検討可能		
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している	<input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している	<input type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
水害を未然に防止し、安心して暮らせるまちを実現していくため、今後も従来どおり保守点検を実施する。						

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4514 河川の整備事業		
施策名	5.3 浸水被害を防止する		
記入所属	都市建設部・道・工事課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	河川の護岸や河川管理施設等の調査・整備・補修・改修することで、治水上の安全性を確保する。	庁内協働
	内容	調査委託、整備工事、補修工事、改修工事	
根拠法令等	河川法、下水道法第11条の3		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 河川の整備・補修・改修工事及び調査箇所 [単位] 工事完了件数	工事予定数における工事の完了本数	目標値	1	1	1	1	2
		実績値	1	1	0	1	
		達成率	100%	100%	0%	100%	
指標2 旧排水場の補修設計 [単位] 設計完了件数	年度内設計予定数における設計の完了	目標値			1	0	
		実績値			1	0	
		達成率	0%	0%	100%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度は旧綾瀬川護岸(右岸)補修工事を年度内に完了した。平成27年度には排水場の水門改修工事と排水管改修工事を実施する。 また、平成26年度に旧小溜井排水場が河川法の河川管理施設となり、河川の一部として位置づけされた。今後の指標分析については、排水場として指標を分けずに指標1にまとめて評価していく。	総事業費	13,067	2,757	3,086	11,380		
	事業費	4,293	1,890	1,124	8,845	8,450	
	人件費	8,774	867	1,962	2,535		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	0.1	0.23	0.3		
	計	8,774	867	1,962	2,535		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
旧綾瀬川護岸(右岸)の整備と補修工事が完了し、治水上の安全確保ができ、区民が安心して生活できるようになった。 また、平成27年度は旧小溜井排水場の改修工事を実施予定である。さらに治水上の安全性が向上する。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	13,067	2,757	3,086	11,380	8,450

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
河川の整備事業は、区民の生命財産を守るために必要な事業である。今後も継続していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	17777 足立保健所管理運営事務【投資】		
施策名	6.1 感染症の拡大を未然に防ぐ		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	衛生部における医療機器の購入及び賃借を円滑に進めることにより、衛生行政に寄与する。	庁内協働
	内容	衛生部における医療機器の購入経費及び賃借経費を計上し、適切な手続きを進めていく。	
根拠法令等	地域保健法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 計画的に更新した検査機器数 [単位] 台	中期財政計画に基づき購入及び賃借した機器の台数	目標値			2	2	0
		実績値			2	1	
		達成率	0%	0%	100%	50%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
2台の機器を更新する予定であったが、財政面を考慮し、生化学用分析器については、保守・整備により、既存の機器を継続して使用することとした。一方、老朽化した液体クロマトグラフ装置については、機器の性能・価格等を十分に精査し更新を実施した。	総事業費	0	0	1,710	3,722		
	事業費	0	0	1,454	3,468	3,468	
	人件費	0	0	256	254		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0.03	0.03		
	計	0	0	256	254		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
昨年度更新の原子吸光分光光度計と、老朽化した液体クロマトグラフ装置の更新を賃借契約にて実施した。液体クロマトグラフ装置は理化学検査における汎用機器で、食品の各種添加物や微量残留物質、室内空気等、様々な分野での活用が可能な必要不可欠な機器である。	財源内訳	国庫支出金	0	0	353	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	1,357	3,722	3,468

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度については、当初更新を予定していた機器の保守・整備を入念に行うことで、継続して使用することとし、目標値を「0台」とした。なお、平成28年度は、1台の更新を予定しており、引き続き、足立保健所衛生試験所で使用する、老朽化した高額な検査機器の入れ替えを計画的に実施し、適切な検査結果の確保に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3865 感染症検査事務		
施策名	6.1 感染症の拡大を未然に防ぐ		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・衛生試験所		
電話番号	03-3880-5370	E-mail	shikenjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	感染性微生物(細菌およびウイルス)検査や血液中の抗体検査等を行い、感染者の発見により感染症の拡大防止を図る。	
	内容	1.腸内細菌(赤痢菌、O157等)検査 2.ノロウイルス等ウイルス検査 3.HIV等性感染症検査 4.結核菌感染マーカー(QFT)検査 5.風疹検査 6.寄生虫検査	
根拠法令等	地域保健法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、その他保健衛生関係法令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 感染症検査件数 [単位] 件	感染症に関する病原微生物およびその抗体検査数の合計	目標値	30,000	30,500	30,500	30,000	27,000
		実績値	30,446	31,156	29,436	27,333	
		達成率	101%	102%	97%	91%	
指標2 外部精度管理調査結果の適合数 [単位] 件	検査精度確保のため、外部機関が配布する未知検体を検査する精度管理調査に参加し、その評価結果が適正である項目数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
指標1 ふん便細菌検査の検査依頼数が減少したため、達成率は91%であった。ふん便細菌検査の依頼件数の減少傾向がみられるため、目標値を下げた。 指標2 平成27年度から指標に加えた。外部機関からの未知の検体を検査し、正確に結果を出しているか評価を受け、日常業務に反映させている。今年度の達成率は100%であった。	総事業費	50,155	50,603	42,195	40,332	
	事業費	15,982	16,809	13,364	12,604	13,840
	人件費	34,173	33,794	28,831	27,728	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	3.82	3.82	3.3	3.12	
	計	33,517	33,123	28,152	26,364	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
	人数	0.2	0.2	0.2	0.4	
	計	656	671	679	1,364	
[貢献度・波及効果]腸管出血性大腸菌感染症の集団検査や病原菌検出後の陰性確認検査を迅速に行い、感染者の把握と感染拡大防止に寄与した。ノロウイルス不検出の集団胃腸炎事例では、他の胃腸炎ウイルス検査も行い、アストロウイルスを検出した。胃腸炎の原因を明らかにすることができ、区民の不安を解消した。 [効率性]予定件数が少ないために測定コストが高くなる項目(風疹等)は、民間検査単価と精度を確認したうえで委託し、効率化を図った。	国庫支出金	7,371	5,498	4,950	4,038	3,879
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	8,607	10,414	7,343	8,566	7,820
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	34,177	34,691	29,902	27,728	2,141

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
健康危機管理に関する感染症発生時の検査は、特に迅速性及び正確性が重要なポイントと位置づけている。突発的に起こる結核、腸管出血性大腸菌やノロウイルスなどの集団感染の拡大防止、昨年度発生したデング熱ウイルス検査の準備など、区として必要な健康危機管理には、今後も引き続き関係機関と連携して、きめ細やかに対応していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3841 予防接種事業		
施策名	6.1 感染症の拡大を未然に防ぐ		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	予防接種の実施により、感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。	庁内協働 5保健総合センターへの予算配付に係る常勤1.90人・非常勤1.53人の人件費を含む。
	内容	乳幼児及び児童生徒に対して定期予防接種を実施。高齢者に対して、高齢者インフルエンザ、大人肺炎球菌予防接種を実施。	
根拠法令等	予防接種法、足立区インフルエンザ予防接種実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 乳幼児の予防接種率 (法定年齢7歳6か月の前日まで) [単位] %	乳幼児期に接種する4種混合、MR1・2期、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘の接種率の平均 ※目標値は麻疹排除計画による	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	94.9	94.4	94.3	92.2	
		達成率	100%	99%	99%	97%	
指標2 予防接種ナビの登録率 [単位] %	0歳児の予防接種ナビ登録件数/出生数	目標値			50	50	55
		実績値			36.9	54	
		達成率	0%	0%	74%	108%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1について、平成26年10月1日から水痘ワクチンが任意予防接種から定期予防接種となった。そのため、接種率は単純に昨年度までと比較できない。なお、指標1は施策評価の指標に合わせMR2期を含めた値に変更する。指標2は、稼働2年目だが順調に増加し目標値に到達した。	総事業費	1,459,358	1,521,889	1,560,673	1,656,564		
	事業費	1,407,220	1,464,071	1,498,735	1,604,014	1,740,826	
	人件費	52,138	57,818	61,938	52,550		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	5.21	5.91	6.46	5.4		
	計	45,713	51,246	55,110	45,630		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1.96	1.96	2.01	2.03		
	計	6,425	6,572	6,828	6,920		
予 防 接 種 は、感 染 症 の 予 防 ・ ま ん 延 防 止 に 極 め て 高 い 役 割 を 果 た し て い る 。 区 民 の 免 疫 水 準 を 維 持 す る た め 、 6 歳 児 (年 長 児) に 対 す る MR2 期 未 受 診 者 へ の 通 知 や 予 防 接 種 ナ ビ な ど に よ り 勧 奨 を 行 っ て お り 、 今 後 も 継 続 し て 勧 奨 し て い く 。 貢 献 度 : 感 染 症 拡 大 を 未 然 に 防 ぎ 区 民 の 健 康 維 持 に 貢 献 し て い る 。 波 及 効 果 : 疾 病 予 防 に よ り 医 療 費 の 抑 制 に 貢 献 し て い る 。 協 働 : 足 立 区 医 師 会 と 協 働 し 、 土 曜 日 に 予 防 接 種 外 来 を 実 施 し て い る 。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	276,109	183,906	29,016	8,492	2,047	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	17,883	19,641	32,711	41,667	39,719	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	1,165,366	1,318,342	1,498,946	1,606,405	1,699,060		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善 ・ 変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 に よ る 終 了 □ 休 止 ・ 終 了
予防接種法の改正により、平成26年10月から水痘・高齢者肺炎球菌ワクチンが任意予防接種から定期予防接種へと変更になった。そして、平成28年にはB型肝炎ワクチンの定期予防接種化が予定されており、今後も順次定期接種化が検討されている。複雑化する予防接種について迅速に遅滞なく対応をしていくために、国の動向や社会情勢を注視していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3842 感染症予防・患者医療費公費負担事業		
施策名	6.1 感染症の拡大を未然に防ぐ		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・感染症係		
電話番号	03-3880-5747	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 感染症のまん延防止及びエイズの正しい知識の普及啓発を図る 2 結核患者の医療費を軽減することにより、治療の徹底を図り感染のまん延を防ぐ 3 結核患者の発生予防及び患者の治療の徹底を図る	庁内協働 5保健総合センターへの予算配付に係る常勤4.93人・非常勤1.03人の人件費を含む。
	内容	1 感染症発生時に検便等の実施と汚染施設へ消毒勧告、2 エイズ相談や正しい知識普及啓発及びエイズ抗体検査等の実施、3 感染症患者の入院勧告等、4 結核予防を図るため接触者検診等、5 感染症診査協議会の開催	
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、 足立区感染症の診査に関する協議会条例、 足立区感染症の診査に関する協議会条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 結核り患率 [単位] %	新登録患者数/当概年10月1日人口(外国人登録含む)×100,000 ※10万人あたりの割合(実績値は暦年計上のため12月31日現在) 低減目標	目標値	28	28	26	25	20.6
		実績値	26.4	25.5	20.2	22.2	
		達成率	106%	110%	129%	113%	
指標2 潜在性結核感染症治療開始者の治療完了率 [単位] %	潜在性結核の治療完了者数/前年の潜在性結核新規登録者数 ※目標値は東京都結核予防推進プラン2012より	目標値		85	85	85	85
		実績値		86.1	72.5	86	
		達成率	0%	101%	85%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、前年と比べると増加しているが、23年度から比較すると減少傾向にある。確実な服薬治療完了を目指し、全結核患者(結核感染者及び結核患者)に対しDOTSを行うことにより、治療完了率のアップと新たな感染の防止につなげていく。 指標2は、適切な治療により、治療完了率がアップした。 (指標2は、5月25日現在の数値)	総事業費	144,839	142,794	128,109	143,860		
	事業費	65,932	63,045	39,664	69,115	89,696	
	人件費	78,907	79,749	88,445	74,745		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	8.56	8.71	9.81	8.43		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	75,105	75,524	83,689	71,234		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1.16	1.26	1.4	1.03		
	計	3,802	4,225	4,756	3,511		
	財源内訳	国庫支出金	38,807	41,776	41,903	22,191	41,885
都支出金		213	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	105,819	101,018	86,206	121,669	47,811		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
結核対策は、より多くの方が結核について正しい知識を持つことが重要であり、そのことが、早期発見・早期治療を促すことになる。今後も足立区の結核状況を「結核通信」として学校、病院、介護施設等に配布し、結核に対する正しい知識の普及啓発を進めていく。また、結核以外の感染症についても、感染の拡大を防止するため、感染症の知識の普及啓発や感染症対策マニュアルを適宜改定し、緊急時に備える等積極的な予防に努める。	
今後も関係部署との連携を取りながら、発生時における迅速かつ確かな体制整備を引続き図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3828 環境衛生営業許可監視指導事業		
施策名	6.2 食品・水・薬品などの生活環境の安全性を確保する		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・生活衛生係		
電話番号	03-3880-5374	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住居に起因する衛生上の危害の発生防止及び環境衛生関係施設の衛生の向上を図る。	庁内協働 区民からの相談に対し、必要に応じ、衛生試験所に検査を依頼する。防災協力井戸、学校プールは災害対策課、教育委員会の依頼により調査、指導等の衛生管理を連携して行う。
	内容	環境衛生関係施設の許認可・監視・指導等 水質・空気検査受付と結果に基づく指導等	
根拠法令等	・環境衛生営業六法 ・水道法 ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律 ・足立区保健所使用条例施行規則 足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 監視・指導件数 [単位] 件	目標値＝事業計画による環境衛生関係施設に係る監視指導件数 実績値＝年間の実施件数	目標値	1,100	1,100	1,300	1,200	1,200
		実績値	1,113	1,339	1,173	1,169	
		達成率	101%	122%	90%	97%	
指標2 苦情・相談件数 [単位] 件	目標値＝前年度の環境衛生施設や飲み水、シックハウス等の苦情・相談の件数(ねずみ・虫の件数を除く)×0.95 実績値＝年間の苦情・相談件数	目標値			263	295	301
		実績値	483	277	311	317	
		達成率	0%	0%	85%	93%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、事業計画に基づく事業を予定通り実施し、監視数はほぼ目標どおりだった。指標2は、昨年5月の旅館業法違反で逮捕された施設に関連する相談及び簡易宿所営業の新規開設相談の増加等により、目標を達成できなかった。	総事業費	60,347	56,926	54,469	59,979		
	事業費	3,316	2,299	724	3,335	1,363	
	人件費	57,031	54,627	53,745	56,644		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	6.5	6.3	6.3	6.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	57,031	54,627	53,745	53,235		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	1		
	計	0	0	0	3,409		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		3,316	3,172	724	3,335	1,363	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	57,031	53,754	53,745	56,644	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
昨年度実施した理美容所で使用している器具の汚れ具合を測定する事業を今年度も継続してデータ収集に努め、足立区としての指標作成を目指していく。その他の環境衛生営業施設における利用者の健康被害を予防するため、業種毎に監視内容の見直しを行いながら衛生監視の充実を図っていく。また、経験年数が少ない監視員が増えており、OJTを中心に充実を図り、監視員の育成に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3832 防疫・害虫等駆除事業		
施策名	6.2 食品・水・薬品などの生活環境の安全性を確保する		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・環境衛生		
電話番号	03-3880-5374	E-mail	seikatusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	蚊・ハエ等を駆除し、各種感染症の発生を防止して、健康で清潔な環境をつくる。	
	内容	ユスリカ・蚊等駆除 ハチの巣駆除	清掃・廃棄物運搬 1,500箇所 240件
根拠法令等	・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 処理件数 [単位] 回	目標値＝(ユスリカ・蚊駆除箇所数+ハチの巣駆除件数(予算見積)) * 0.95 実績値＝処理件数	目標値	3,000	3,100	3,000	1,663	1,653
		実績値	3,808	3,263	3,043	620	
		達成率	79%	95%	99%	268%	
指標2 ユスリカ・蚊・ハチの苦情・相談数 [単位] 件	目標値＝過去2年間のユスリカ・蚊・ハチの苦情・相談実績値の平均値 実績値＝苦情・相談件数	目標値	450	527	673	625	434
		実績値	479	866	384	484	
		達成率	94%	61%	175%	129%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1については、スズメバチの巣の駆除件数が101件(前年度50件)ユスリカ・蚊の駆除箇所数が519件(前年度2,993件)であったため、前年度より大きく減少した。 指標2については、ハチ類の相談件数が398件(前年度357件)、ユスリカ・蚊の相談件数が86件(前年度27件)であったため、昨年度より100件増加した。	総事業費	24,778	22,164	20,899	11,992		
	事業費	18,636	16,094	14,927	4,550	12,062	
	人件費	6,142	6,070	5,972	7,442		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.7	0.7	0.7	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,142	6,070	5,972	6,760		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0.2		
	計	0	0	0	682		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		18,635	17,798	14,927	1,170	12,062	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
財源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,143	4,366	5,972	10,822	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
ユスリカ・蚊の駆除箇所数については、区民からの通報のあった場所のみに絞ったため、昨年度より大きく減少した。衛生害虫の発生は気象や環境等多数の要素によっても大きく変わることから、この傾向が継続するか注視していく。	
昨年のデング熱等、事業のみならず区民生活にも大きな影響を及ぼす事象が発生する恐れがあることを意識し、区民の不安払拭を最優先に、相談対応を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3833 食品衛生営業許可監視指導事業		
施策名	6.2 食品・水・薬品などの生活環境の安全性を確保する		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・食品保健係		
電話番号	03-3880-5363	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	食品衛生に起因する衛生上の危害の発生を防止し、区民の健康の保護を図る。	庁内協働 衛生部足立保健所保健予防課、衛生試験所、各保健総合センター、教育委員会、福祉部と連携して食中毒事故等の対応に当たっている。
	内容	食品衛生関係営業許可に関する事務 食品衛生関係施設に対する監視・指導等	
根拠法令等	・食品衛生法(関係施行令・規則・施行条例) ・東京都食品製造業等取締条例 ・東京都ふぐの取扱い規制条例 ・足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 監視数 [単位] 軒	目標値=足立区食品衛生監視指導計画に基づく目標値(総施設数17,153件を許可年数6年間で立ち入る) 実績値=監視指導を行った軒数	目標値	17,000	17,000	9,000	8,500	8,500
		実績値	16,159	9,084	8,560	8,271	
		達成率	95%	53%	95%	97%	
指標2 食品等の収去検査数 [単位] 件	目標値=足立区食品衛生監視指導計画に基づく目標値 実績値=収去検査を行った件数	目標値	640	640	610	620	595
		実績値	614	617	567	628	
		達成率	96%	96%	93%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1 学校・保育園等重点監視施設については計画的に監視指導を行った。10~11月に、学校の児童生徒を調査対象とする100名を超える有症事例が2件発生した。その調査や関連部署との調整に係る事務量が増加したため、施設に対する監視数が目標を達成することはできなかった。 指標2 計画に基づく収去検査を実施し、検体数も目標を達成することができた。	総事業費	138,388	127,186	122,076	121,462		
	総事業費 常勤 内 非 常 勤	事業費	3,500	4,404	4,379	4,794	5,001
		人件費	134,888	122,782	117,697	116,668	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	15	13	13	13	
		計	131,610	112,723	110,903	109,850	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 食品への異物混入報道や、他県の行事で発生した大規模な食中毒事件により、食への安心安全が再び注目された。区民の食に関する不安を解消するため、監視指導の強化と普及啓発に努めた。 貢献度:食品関係施設の監視指導だけでなく、区民への食の安全について普及啓発を行い、区民の健康保持に貢献して食の安全に対する不安に応えた。 波及効果:足立区主催の行事で、食品の提供があるものについて監視指導を行い、未然に食品による危害の防止に努めた。 協働:足立区食の安全懇談会、消費者懇談会で区民及び事業者と協力している。	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1	3	2	2		
	計	3,278	10,059	6,794	6,818		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	3,500	3,348	4,379	4,794	5,001
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	134,888	123,838	117,697	116,668	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
全国の食中毒の発生状況で、少量でも発生する可能性のあるカンピロバクターとノロウイルスへの対策が重要である。足立区においても、ノロウイルスによる食中毒は3年連続で発生しており、区民や業者に対する啓発活動が重要となっている。また、食品表示法の施行に伴い、関係業者への周知を行い、消費者である区民に対しても普及啓発を行っていく必要がある。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3866 食品・水・室内空気等検査事務		
施策名	6.2 食品・水・薬品などの生活環境の安全性を確保する		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・衛生試験所		
電話番号	03-3880-5370	E-mail	shikenjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	食品や水などの衛生等に関わる監視・指導・相談に対応した科学的検査結果の提供、およびその他の保健衛生情報の収集と提供を行う。	庁内協働
	内容	1. 食品検査(農薬、動物用医薬品、添加物、微生物) 2. 水質検査(理化学、微生物) 3. 家庭用品検査 4. 室内空気検査 5. 廃水シアン検査 6. 衛生試験所見学会等の実施	
根拠法令等	地域保健法、食品衛生法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、住宅の品質確保の推進に関する法律、家庭用品規制法、毒物及び劇物取締法、学校保健安全法、その他保健衛生関係法令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 食品、水などの生活衛生関係検査件数 [単位] 件	食品微生物、食品化学、水質検査、室内空気検査、家庭用品検査、廃水シアン検査の総検体数	目標値	2,300	2,260	2,220	2,240	2,180
		実績値	2,271	2,374	2,276	2,186	
		達成率	99%	105%	103%	98%	
指標2 外部精度管理調査結果の適合数 [単位] 件	検査精度確保のため、外部機関が配布する未知検体を検査する精度管理調査に参加し、その評価結果が適正範囲内である項目数	目標値	19	19	19	19	19
		実績値	19	19	19	18	
		達成率	100%	100%	100%	95%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1 検査件数は、概ね目標を達成できた。 指標2 外部精度管理調査に参加し評価結果を確認することは、信頼のある検査結果を提供するうえで重要であるため今年度から指標に加えた。今年度の達成率は95%であり概ね良好であった。	総事業費	74,516	71,488	64,674	64,070		
	事業費	17,573	18,161	13,829	14,885	15,392	
	人件費	56,943	53,327	50,845	49,185		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	6.49	6.15	5.96	5.74		
	計	56,943	53,327	50,845	48,503		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0.2		
	計	0	0	0	682		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	17,050	17,106	13,707	12,965	12,239
その他特定財源		0	0	0	1,920	1,750	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	57,466	54,382	50,967	49,185	1,403		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民の健康の基盤となる食品や飲料水等について、迅速で信頼ある検査結果及び情報を提供し、区民の安全安心を担保していく。学校プールの不適率が年々減少していることについては、検査及び指導により学校側の衛生管理が徹底されてきたためと思われる。これを踏まえて、今後主管課と協議し検査を民間へ業務委託することを検討する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	13485 動物愛護衛生事業		
施策名	6.2 食品・水・薬品などの生活環境の安全性を確保する		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・庶務係		
電話番号	03-3880-5375	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	狂犬病の発生等を防止することにより、公衆衛生の向上を図る。	庁内協働 畜犬登録事務を区民事務所及び保健総合センターでも実施している。地域における動物愛護活動について、区民事務所と協議を行っている。
	内容	畜犬登録申請の受理・鑑札交付 狂犬病予防接種(集合)の実施及び済票交付 動物愛護講習会、猫の不妊去勢手術費助成 カラス対策	
根拠法令等	・狂犬病予防法・動物の愛護及び管理に関する法律・足立区事務手数料条例・鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 ・足立区カラスの巢の撤去等に関する実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 狂犬病予防注射接種率 [単位] %	目標値＝前々年度の全国の狂犬病予防注射接種率 実績値＝足立区の狂犬病予防注射接種率(狂犬病予防注射頭数/登録頭数×100)	目標値	74	74	73	72	73
		実績値	73	72	71	70	
		達成率	99%	97%	97%	97%	
指標2 講習会等参加人数 [単位] 人	目標値＝前年度の実績値×1.03 実績値＝動物愛護に関する講習会等の参加人数	目標値	150	161	122	128	144
		実績値	156	118	125	140	
		達成率	104%	73%	102%	109%	
指標3 迷惑鳥類に関する区民からの相談件数 [単位] 件	カラスに関する区民からの相談件数(区立公園と区道を除く) 目標値は、前年度実績値の切り下げ数	目標値	140	120	130	110	130
		実績値	117	125	112	131	
		達成率	120%	96%	116%	84%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1 狂犬病予防注射接種率は目標率を下回った。畜犬登録数26,139頭 予防注射接種頭数18,200頭 指標2 飼い方教室は犬2回、猫1回をギャラクシティ、帝京科学大学で実施した。動物病院やホームセンターへポスター掲示の依頼をするなど周知を図り、参加者増となった。 指標3 環境部から事業が移管され、指標が追加された。迷惑鳥類の相談は増加した。	総事業費	43,009	47,083	46,961	43,278		
	事業費	7,499	7,427	7,749	7,759	10,323	
	人件費	35,510	39,656	39,212	35,519		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3.3	3.8	3.8	3.8		
	計	28,954	32,950	32,418	32,110		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	2	2	2	1		
	計	6,556	6,706	6,794	3,409		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
		受益者負担金	6,469	6,254	6,719	6,729	9,293
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	35,510	39,799	39,212	35,519	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
畜犬登録を促進するには飼い始めの働きかけが重要なことから、登録申請書の配布など協力していただけるペットショップの店舗数の増加を図る。狂犬病予防注射は全国的に低下傾向であるが、広報等で周知を図るとともに、区内獣医師と連携し接種率向上に努める。地域環境の保全のためには、動物飼育のマナー向上が重要であるため、新規登録の際に飼い方マナーのパンフレット、飼い方教室の案内を配布するなど適正飼育の普及啓発を行うとともに、飼い主のいない猫を増やさないため不妊去勢手術費用助成事業を継続していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3817 衛生統計事務		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公衆衛生行政の企画と実施上の指針を得るため、統計調査を実施し報告する。	
	内容	法定受託による衛生統計調査を実施し、区内の集計をすることで、区衛生行政の資料として活用する。	
根拠法令等	統計法、人口動態調査令、統計報告調整法、医師法、歯科医師法、薬剤師法、地域保健法、国民生活基礎調査規則、医療施設調査規則、患者調整規則、衛生統計委託金取扱要綱、衛生統計委託金交付基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 統計調査数 [単位] 件	法定受託による衛生統計調査数	目標値	7	7	5	8	5
		実績値	7	7	5	8	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
国からの委託事務であり、毎年、調査内容、件数が異なる。 平成26年度の統計件数は、8件と前年度より多かったが、適切に実施できた。	総事業費	11,965	12,221	11,611	12,968	
	事業費	944	1,313	864	1,472	891
	人件費	11,021	10,908	10,747	11,496	
	常勤 平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	1.2	1.2	1.2	1.3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤 平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.15	0.15	0.15	0.15	
	計	492	503	510	511	
波及効果：調査結果は衛生行政にかかる各施策・事業計画に影響するものである。	財源内 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	944	1,351	888	1,468	891
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	11,021	10,870	10,723	11,500	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
各種統計については、年度により対象となる統計の数、対象数が増加することがあるが、現状の体制で対応を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3819 保健衛生システム管理事務		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・計画調整		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保健衛生行政の〇A化を実現し、行政の効率化を推進する。	庁内協働 システム経費一括管理により、情報システム課において保健衛生システム機器保守等の契約事務を行っている。
	内容	保健衛生システム機器の賃借、CRシステム機器及びソフトウェアの保守、CRシステムコンソールアドバンスの購入、消耗品の購入	
根拠法令等	衛生部保健総合情報システム運用管理要綱、足立区C/Sシステム運用管理基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 業務システム数 [単位] 業務	システム化されている業務数。機器の有効活用を図り、業務のシステム化を進めることでより効率的な事務処理を目指す。	目標値	18	18	18	18	18
		実績値	18	18	18	18	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 システム障害数 [単位] 件	発生したシステム障害数。システムの保守運用を適切に行い、システム全体が障害により使用不能となることを防止する。	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1については、計画通り目標を達成しており、効率的に事務処理が行われている。 指標2については、システム障害が発生することなく適切な運用を行うことで目標を達成した。	総事業費	41,182	22,672	31,477	31,818		
	事業費	37,234	16,602	22,946	23,368	10,467	
	人件費	3,948	6,070	8,531	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.45	0.7	1	1		
	計	3,948	6,070	8,531	8,450		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
保健衛生システムの再構築は委託業者による開発及び総合テストが完了し、27年4月からは区側の運用テストに入り、6月からの稼働を目指している。CRシステムについては27年度からは区独自の撮影業務を廃止し、これまで撮影したデータの読影業務のみを行うことになった。 貢献度:各種報告数値や検診実績等、精度の高いデータを集約し、活用することが可能であり、貢献度は高い。波及効果:保健衛生行政にかかる業務を広域にカバーしており、システムの適正な運用による効果は他の施策にかかる事業にも広く波及する。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	41,182	22,672	31,477	31,818	10,467		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
27年6月からの新システムの稼働に向け、引き続き情報システム課及び衛生部内各課の協力を得ながらシステム開発を行う。CRシステムについては法定期限が定められている保存データのみの読影業務を行い、不要になった機器については廃棄処分を行う。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3824 大気汚染健康障害医療費助成事務		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・公害保健係		
電話番号	03-3880-5893	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大気汚染の影響を受けたと推測される疾病にかかった者に対し、医療費(各種保険を適用し、その自己負担額)を助成し、その健康障害の救済を図る。	
	内容	大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成の申請受理及び認定(医療費の助成事務は東京都が実施)	
根拠法令等	東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 認定審査会の実施 [単位]回	認定審査会開催回数(毎月1回)	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
認定審査会を毎月開催し、新規申請者及び更新申請者の審査を行った。また、医療費の不安を抱える申請者の利益を第一に考え、認定事務が遅滞なく行えるよう、審査会委員の日程確保に努めた。平成26年10月の都条例の改正により18歳以上の新規申請が平成27年3月31日で終了することに伴い、新規申請者が増大し、事務量が増加した。	総事業費	18,593	18,407	18,299	18,061		
	事業費	1,045	1,065	1,237	1,161	1,313	
	人件費	17,548	17,342	17,062	16,900		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2	2	2	2		
	計	17,548	17,342	17,062	16,900		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
都条例に基づく医療費助成制度の申請受付及び認定事務であり、毎月1回、認定審査会を開催し、申請者の審査を行っている。 【貢献度・波及効果】都条例に基づく受付申請及び認定事務事業であるが、認定された患者は、認定疾病に係る医療費の自己負担分を助成される。これにより、医療費の不安解消に効果を上げるとともに、受診機会の確保にもつながっている。 ・認定審査会 年12回 新規508人 更新1,531人 審査件数 2,042件 ・平成27年3月末認定患者数 3,844人 (参考 平成26年3月末 3,668人)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	1,344	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	18,593	18,407	18,299	16,717	1,313		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年4月より改正条例施行に伴い、18歳以上の患者新規認定が廃止となった。併せて、平成30年度より本制度利用に係る区民の医療費自己負担導入が予定されているため、都の動向を注視しながら関連する事務手続きの見直しに対応していく。また、改正動向を踏まえ、認定患者や区民への周知、審査会委員等関係者への情報提供を適切に行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3825 公害認定・補償給付等事務		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・公害保健係		
電話番号	03-3880-5893	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償並びに被害者の福祉に必要な事業及び大気汚染の健康被害を予防するために必要な事業を行い、被害者等の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る。	
	内容	1 法により認定されている患者に対し、認定の更新、障害等級の見直し審査を実施する。 2 認定患者の補償給付費を支給する。	
根拠法令等	公害健康被害の補償等に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 認定審査会の実施 [単位] 回	認定審査会開催回数(月2回開催)	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	24	24	24	24	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 診療報酬審査会の実施 [単位] 回	診療報酬審査会開催回数(月2回開催)	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	24	24	24	24	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
認定患者の認定更新及び障害等級の見直し、補償費の支給内容について、毎月開催する審査会に諮り、適正な審査及び迅速な事務処理を行った。医療費等の不安を抱える申請者の利益を第一に考え、審査会委員の日程確保に努め、遅滞なく審査会を開催することができた。	総事業費	88,839	83,835	83,071	83,417		
	事業費	44,969	40,480	40,416	41,167	48,227	
	人件費	43,870	43,355	42,655	42,250		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	5	5	5	5		
	計	43,870	43,355	42,655	42,250		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	24,288	22,662	22,777	22,376	26,857
		都支出金	0	0	0	126	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		338	414	174	170	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	64,213	60,759	60,120	60,745	21,370		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
根拠法令及び各審査会の審査結果を遵守した処理が求められている事務である。そのため、事務処理に関わる知識の習得と、併せて事務引継ぎを着実にやり、個人情報の取り扱いに最新の注意を払いながら、審査漏れ等がないよう、今後も適正な事務を執行していく。	
なお、異議申し立て等の判断困難な事例については、国や他区との情報交流会の場を活用し活発な意見交換を行い、連携を密にして対応策を検討して実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3826 公害補償給付費支払事務		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・公害保健係		
電話番号	03-3880-5893	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償並びに被害者の福祉に必要な事業及び大気汚染の健康被害を予防するために必要な事業を行い、被害者等の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る。	
	内容	公害健康被害認定患者への補償費の支給(障害補償費、遺族補償費、療養手当、療養費、遺族補償一時金、葬祭料) 医療機関、薬局への給付の支給	
根拠法令等	公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号、昭和62年9月改正法律97号)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 公害補償費等の支給 [単位] 回	公害補償費等支給回数(毎月1回)	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
公害認定審査会及び診療報酬審査会の審査結果に基づき、公害補償システムを活用して毎月被認定者への補償費等の支給と、医療機関への診療報酬等の支払いを遅滞なく行った。	総事業費	1,265,047	1,216,983	1,169,665	1,142,261		
	総事業費 常勤	事業費	1,256,273	1,208,312	1,161,134	1,133,811	1,195,900
		人件費	8,774	8,671	8,531	8,450	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,774	8,671	8,531	8,450	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		1,256,273	1,207,902	1,161,134	1,134,515	1,195,900	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	8,774	9,081	8,531	7,746	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
被認定者の医療に対する不安と経費負担の軽減を図るため、処理の正確性と効率をさらに高めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3834 診療所、薬局等の許可及び相談事業		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・医薬衛生係		
電話番号	03-3880-5362	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の健康保持のために、医療施設・薬局・薬店・毒物劇物販売店等の適正化を図る。	庁内協働 家庭用品の検査について衛生試験所に依頼している。診療所等のレントゲン装置の調査を、保健予防課の診療放射線技師(常勤0.4人)と行っている。
	内容	医療関係施設の適正な医療の確保、薬店の監視指導や医薬品等の取去による安全性の確保、毒物劇物販売業者への適正な取扱指導、有害物質を含有する家庭用品の試買検査に基づく業者指導、医療安全相談窓口の円滑な運営	
根拠法令等	・医療法 ・薬事法 ・柔道整復師法 ・薬剤師法 ・麻薬及び向精神薬取締法 ・毒物劇物取締法 ・有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律 ・足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 監視数 [単位] 件	目標値=事業計画による医事・薬事関係施設に係る監視指導件数 実績値=年間の実施件数	目標値	1,300	1,300	1,200	1,200	1,200
		実績値	1,362	1,230	1,197	1,043	
		達成率	105%	95%	100%	87%	
指標2 相談件数 [単位] 件	目標値=前年度の実績値*1.05 (23年度より1.05とする) 実績値=医事・薬事関係施設の相談苦情件数	目標値	1,350	1,200	1,150	1,000	800
		実績値	1,152	1,104	966	754	
		達成率	85%	92%	84%	75%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
指標1は、26年は6月と11月に医薬品医療機器等法改正が施行され、法改正に伴う変更届出等の窓口業務が増加したことや、麻薬一斉監視の立ち入り方法を変更したこと等により監視件数が減少した。指標2は、医療安全相談窓口での医療機関情報に関する相談が約100件、苦情が約50件ずつ減少したため大幅に減少した。	総事業費	62,134	61,407	63,193	61,263	
	事業費	1,179	941	1,801	1,210	1,855
	人件費	60,955	60,466	61,392	60,053	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	6.2	6.2	6.4	6.3	
	計	54,399	53,760	54,598	53,235	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	総事業費					
	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	2	2	2	2	
	計	6,556	6,706	6,794	6,818	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	受益者負担金	1,179	1,128	1,801	1,210	1,855
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	60,955	60,279	61,392	60,053	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度に東京都から移管された高度管理医療機器販売業については、早急に監視指導体制等を整備していく。また、経験年数が少ない監視員が増えているため、ベテラン職員と経験年数の少ない職員の組み合わせで実践的なOJTを行い、監視員の育成に努めていくとともに、効率的な監視指導体制を整備していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3843 難病対策事業		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	難病患者と家族の経済的負担の軽減と、療養環境の向上及び心身機能の低下防止と健康の保持増進を図る。	庁内協働 5保健総合センターへの予算配付に係る常勤2.54人・非常勤0.46人の人件費を含む。
	内容	難病の医療費公費負担受付。医療機器貸与者の訪問看護により、患者・家族の経済的負担軽減と療養環境の向上。難病在宅患者に対する保健師等の訪問、保健指導により心身機能の低下防止と健康の保持増進を図る。	
根拠法令等	東京都在宅難病患者医療機器貸与実施要綱、 足立区医療機器貸与に係る訪問看護実施要領、 足立区訪問指導事業実施要綱・要領、 足立区訪問指導事業に係る負担金補助及び交付金要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 [単位] 件	保健総合センターが、要支援難病患者やその家族に対して、在宅療養支援のために訪問指導した延べ件数	目標値	400	400	470	430	400
		実績値	412	518	427	386	
		達成率	103%	130%	91%	90%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
指標1は、該当患者の発生状況やニーズにより増減するが、例年並みに推移している。	総事業費	30,712	33,677	38,211	37,318	
	事業費	3,416	4,138	3,850	3,287	4,813
	人件費	27,296	29,539	34,361	34,031	
	常勤					
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	2.7	3.02	3.55	3.64	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内					
	非常勤					
	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1.1	1	1.2	0.96	
	計	3,606	3,353	4,076	3,273	
	財源内訳					
医療費助成件数8,652件(平成25年度7,072件)、医療機器貸与者数12件(同15件)、吸引器9件(同13件)、訪問看護延べ件数231件(同267件) 難病対策事業は、都業務の經由事務である医療費助成の受付事務が中心となっているが、平成27年1月より国が指定する疾病が56から110疾病に拡大されたことにより申請件数が増加している。難病患者にとって医療費助成は経済的負担軽減に欠かせない制度であるため引き続き実施していく。 貢献度:医療費助成により、必要な治療を受けることで患者の療養環境向上が図れる。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	3,864	4,707	4,732	7,089	6,066
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	26,848	28,970	33,479	30,229	△1,253	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
医療費助成制度は、平成27年1月より国が指定する疾病が56から110疾病に拡大されたことにより、申請件数が増加している。また、平成27年7月1日より対象が306疾病に拡大される。難病対策事業は、患者が療養生活を送るうえで欠かせないものとなっているため、今後も国の動向に注視するとともに、対象疾病拡大による事務処理の増加に適切に対応していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3857 休日応急診療事業		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・健診事業係		
電話番号	03-3880-5121	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	祝日、日曜日の昼間、及び準夜間における区民の医療不安をなくし、区民の健康維持に努める。	
	内容	1 休日診療所 2 休日歯科診療所 3 休日柔道整復施術診療所	
根拠法令等	休日応急診療 休日準夜間応急診療事業実施要綱 休日応急歯科診療事業実施要綱 休日柔道整復施術事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 開設日数 [単位] 日	医科・歯科・柔道整復の年間開設日数の合計	目標値	212	214	215	213	215
		実績値	212	214	215	213	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1の開設日数は目標値を達成した。日曜、祝日、年末年始に診察している医療機関は限られているため、目標値を達成することで区民が安心できる医療体制づくりができています。	総事業費	110,522	115,703	127,174	128,673		
	総事業費 常勤	事業費	108,767	113,969	124,615	126,138	123,158
		人件費	1,755	1,734	2,559	2,535	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.2	0.2	0.3	0.3	
		計	1,755	1,734	2,559	2,535	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	110,522	115,703	127,174	128,673	123,158		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
区民の休日における医療不安を解消するため、継続して実施する。 また、広報誌・ホームページ等で区民に事業内容を周知する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3858 障がい児歯科診療事業		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・健診事業係		
電話番号	03-3880-5121	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	歯科診療を受ける機会が少ない障がい児に対し、歯科診療の場を確保し、医療不安を解消して口腔状態の改善を図る。	庁内協働
	内容	診療日数 92日 診療場所 足立区歯科医師会館内 口腔保健センター	
根拠法令等	障がい児歯科診療事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 受診者数 [単位] 人	障がい児歯科診療年間受診者数(延べ人員)	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	1,034	1,079	1,093	1,173	
		達成率	103%	108%	109%	117%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
利用対象者を障がい児に限定した事業であり、受診者はほぼ固定であるため、各年度の受診者数はあまり変化しない。平成26年度の指標1の受診者数は、定期利用者が受診したため、実績値は目標値とほぼ同数になった。	総事業費	32,789	32,792	32,805	33,627		
	事業費	31,912	31,925	31,952	32,782	32,906	
	人件費	877	867	853	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	32,789	32,792	32,805	33,627	32,906		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
効率的な運営及び障がい児の歯科診療の体制を確保するため継続して実施するとともに、新規受診者数等診療の実状を把握した上で、今後の体制を検討する。また、歯科口腔保健法の制定により障がい児歯科健診の実施が明記されたことに基づき、歯科医師会の協力を得ながら、診療事業の実施内容をさらにPRしていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3859 平日夜間小児初期救急診療事業		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・健診事業係		
電話番号	03-3880-5121	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内に平日夜間小児初期救急診療施設を開設し、利用しやすく安心できる診療体制を確保することにより、小児の急病への早期対応を可能とし、安心して子育てができる環境の整備を図ることを目的とする。	庁内協働
	内容	平日夜間の初期救急診療	
根拠法令等	平日夜間小児初期救急診療事業実施要綱、足立区小児初期救急診療協議会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 開設日数 [単位] 日	平日夜間における小児科応急診療の年間開設日数	目標値	245	245	244	245	244
		実績値	245	245	244	245	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1の開設日数は目標値を達成した。平日夜間に診察している医療機関は限られているため、目標値を達成することで区民が安心できる医療体制づくりができています。	総事業費	35,612	35,480	36,622	37,801		
	事業費	34,296	34,179	34,063	35,266	35,736	
	人件費	1,316	1,301	2,559	2,535		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.15	0.15	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	4,470	4,470	4,470	4,669	4,470
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	31,142	31,010	32,152	33,132	31,266		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
小児が夜間に診療を受けられる医療機関があることによる安心感は大いいため、事業は継続して実施していく。また、適切に受診をしてもらうために、事業の広報に努め、認知度を高めるとともに、こどもの急病ガイドブックも継続して配付する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3593 国民健康保険保険基盤安定制度		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・国民健康保険課・庶務係		
電話番号	03-3880-5851	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国民健康保険保険基盤安定制度による国保特別会計への一般会計からの繰出し	庁内協働 課税課：所得情報の提供
	内容	国民健康保険法の規定に基づき、低所得者に対する保険料軽減相当分と保険者支援分を一般会計から国保会計へ繰出しする。	
根拠法令等	国民健康保険法第72条の2第1項 国民健康保険の国庫負担金の算定に関する政令第4条の2、第6条の8		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 保険料軽減人数 [単位] 人	目標値：前年度実績を参考に算出 実績値：国民健康保険料均等割額を軽減した人数 ※低減目標	目標値	77,000	76,000	76,000	83,000	83,000
		実績値	76,442	76,607	75,646	86,048	
		達成率	101%	99%	100%	96%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
<p>基盤安定制度の対象者は、一般被保険者の軽減者のみである(26年10月現在、被保険者総数210,811人のうち一般被保険者数205,775人)。26年度は、7割軽減42,025人、5割軽減21,956人、2割軽減22,067人で前年度比10,402人の増加となった。軽減対象者の拡大があることを想定していたが、実際は対象者が目標値を上回る結果となった。</p>	総事業費	2,138,269	2,199,301	2,247,661	2,632,787		
	事業費	2,134,759	2,195,833	2,244,249	2,629,407	2,590,781	
	人件費	3,510	3,468	3,412	3,380		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
	計	3,510	3,468	3,412	3,380		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>保険料軽減対象者の拡大(5割・2割軽減)により、事業費は増加した。制度改正による軽減対象者の拡大は27年度も実施される。27年度はさらに、保険者支援制度の拡充により本事業の財源である国・都支出金の補助率が引き上げられる。このため、制度改正後は事業費が増加する見込みである。 貢献度：基盤安定制度では、①低所得者等に対する保険料軽減分として都から3/4、②保険者支援分として国から1/2、都から1/4の財源措置がされる。この制度は、国民健康保険財政の安定的な運営に大きく貢献している。</p>	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	186,484	202,722	207,644	242,140	234,984
		都支出金	1,414,585	1,444,152	1,475,542	1,729,915	1,708,100
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	537,200	552,427	564,475	660,732	647,697		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
国民健康保険保険基盤安定制度は、低所得者に対する国民健康保険料軽減分を補てんし、保険者を支援する制度である。26年度は保険料均等割軽減対象者(5割・2割軽減)の拡大があり、27年度は軽減対象者(5割・2割軽減)のさらなる拡大、保険者支援者制度の拡充による補助率の引き上げが実施される見通しである。引き続き今後も、法令に基づき適切な対応処理を行う方針である。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3594 国民健康保険特別会計繰出金		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・国民健康保険課・庶務係		
電話番号	03-3880-5851	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	一般会計から国民健康保険特別会計への繰出し 国民健康保険財政を安定的に運営するために必要	庁内協働
	内容	法令に基づく繰出金(法定分)と国保会計の赤字補てん繰出金(法定外)を支出する。	
根拠法令等	国民健康保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 法定外繰出金の額 [単位] 百万円	目標値：一般会計繰出金予算額 実績値：一般会計からの繰出金額(その他一般会計繰入金)	目標値	10,121	10,192	10,508	10,467	8,526
		実績値	9,000	8,269	7,800	7,100	
		達成率	112%	123%	135%	147%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1：法定外繰出金は71億円となり、目標達成できた。達成率は147%と引き続き高い水準を維持している。	総事業費	10,676,659	9,752,228	9,311,759	8,620,096		
	事業費	10,675,782	9,751,361	9,310,906	8,619,251	10,267,772	
	人件費	877	867	853	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	877	867	853	845		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	国内財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	1	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,676,659	9,752,228	9,311,759	8,620,096	10,267,771	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
急速な高齢社会や生産・年少人口の減少など大きく社会情勢が変化しているが、今後とも国民健康保険財政を安定的に運営する。そのためには、医療費の適正化、保険料のさらなる徴収強化による収納率の向上などあらゆる側面から歳入歳出を適正化することで、法定外繰出金の抑制を行っていく方針である。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	10460 国民健康保険資格・賦課事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・国民健康保険課・資格賦課係		
電話番号	03-3880-5240	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国保の資格取得・喪失、保険料賦課を処理し、すべての人が医療給付を受けられる国民皆保険制度の一翼を担う。	庁内協働 区民事務所（資格取得・喪失届、保険証の交付） 戸籍住民課（保険証の交付） 課税課（収入申告・所得情報の連携） 執行委任事業に係る情報システム課の常勤0.04人分の人件費を含む。
	内容	国保の資格取得・喪失手続き、保険証の発行を適切に行い、財政的基盤である保険料を公正に算出する。	
根拠法令等	国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 国民健康保険 加入・脱退件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：転入・転出、出生・死亡、社会保険・後期高齢加入等による国保加入と脱退の件数	目標値 実績値 達成率	79,000 74,436 94%	78,000 72,371 93%	76,000 72,612 96%	76,000 73,855 97%	77,000
指標2 国民健康保険料の決定・変更件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：保険料の当初賦課決定件数及び変更決定件数	目標値 実績値 達成率	221,000 209,601 95%	220,000 207,184 94%	217,000 207,274 96%	217,000 203,335 94%	213,000
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1：加入者数は減少傾向であるが、離職や就職等に伴い、加入・脱退件数に増減がある(加入33,564件、喪失40,291件)。届出の件数全体は増加傾向にある。 指標2：加入者の減少等により、26年度は保険料の決定・変更件数が前年度より減少した。 加入者数(年度末)207,207人 前年度比7,482人	総事業費	357,826	256,609	309,252	269,725		
	事業費	190,060	90,472	145,418	105,428	160,305	
	人件費	167,766	166,137	163,834	164,297		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	18	18	18.01	19.04		
	計	157,932	156,078	153,643	160,888		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 国民健康保険への加入や脱退等の資格事務、ならびに保険料の賦課事務を適正に執行した。 また、年金や所得等の情報の活用により、被用者保険加入者を把握し国保資格の適正化を図った。 保険証の一斉更新は隔年実施のため、保険証作成の委託料や郵送費の減少により、事業費は前年比減となった。 27年度は、保険証の一斉更新の年度にあたるため、事業費の増加が見込まれる。 貢献度：国民健康保険の根幹業務であり、国民皆保険の維持に貢献している。	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	3	3	3	1		
	計	9,834	10,059	10,191	3,409		
	財源内訳	国庫支出金	124,464	115,688	77,503	77,335	76,641
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	522	403	575	530	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	233,362	140,399	231,346	191,815	83,134		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き、資格の得喪と保険料の賦課決定を適正に実施する。加入者に対し、丁寧にわかりやすい説明を心掛け、国民健康保険制度への理解を深めていく。	
また、国民健康保険事業の外部化の安定実施に向けて、資格・賦課事務の確実な移管を図る。	
あわせて、マイナンバー(社会保障・税番号制度)及び平成30年度からの都道府県とともに国民健康保険の事業実施について、動向の把握に努める。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	10499 国民健康保険料徴収事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・国民健康保険課・収納管理係		
電話番号	03-3880-5242	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国民健康保険料を確実に収納する。	
	内容	口座振替やコンビニ納付、クレジットカード収納、徴収嘱託員による訪問徴収など保険料納付環境を整備する。負担能力のある滞納者には厳しく対処し公平性を確保する。	
根拠法令等	国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 休日納付相談件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：日曜日に実施している休日納付相談における件数(毎月1回年間12回開催)	目標値	1,700	2,000	1,800	1,800	2,300
		実績値	1,917	1,738	1,940	2,232	
		達成率	113%	87%	108%	124%	
指標2 電話・訪問催告委託により納付約束できた件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：期限を決めて納付約束し、後日納付確認して不履行者へは再度催告するなど、きめ細かな対応をする件数	目標値	2,880	3,760	1,000	1,350	2,000
		実績値	3,573	3,706	1,308	1,944	
		達成率	124%	99%	131%	144%	
指標3 口座振替により納付する世帯数 [単位] 件	目標値：国保加入世帯数×40% 実績値：口座振替による納付世帯	目標値	51,131	50,333	49,364	47,842	46,769
		実績値	47,001	45,419	44,532	43,489	
		達成率	92%	90%	90%	91%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
【指標1】滞納者にとり納付交渉の場が増えるため広報・電話等で案内し、目標値を上回った。【指標2】委託先である納付案内センターのノウハウ蓄積により、40%以上目標値を上回った。24年度までは架電数を指標としていたが、25年度から納付約束できた件数に再設定した。【指標3】納付方法の多様化及び国保世帯の減少により、目標値を下回った。26年度の目標値に誤りがあったため修正した。	総事業費	593,523	551,841	561,329	502,639		
	事業費	375,331	338,996	364,224	302,526	460,848	
	人件費	218,192	212,845	197,105	200,113		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	23	23	21.91	22.5		
	計	201,802	199,433	186,914	190,125		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	5	4	3	2.93		
納付案内センターによる、土・日・祝日・夜間を含めた電話・訪問による納付勧奨や、不履行者への再催告を行い、納付や相談に結びつけた。また、負担能力のある滞納者に対する処分を強化した結果、差押件数は63件から130件に倍増し、これに伴い、滞納繰越分の収納率も5.28ポイント上昇した。保険料の口座振替を原則化し、ペイジーにより手続きの簡素化を図っているが、コンビニやクレジットカード払い等、納付方法の多様化に伴い、口座振替世帯割合は上がっていない(前年比0.04ポイント減)。協働：徴収嘱託員の活用。貢献度：国民健康保険の財源を確保し、皆保険制度の堅持に貢献している。	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	5	4	3	2.93		
	計	16,390	13,412	10,191	9,988		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	6,252	987	0
		都支出金	14,248	6,672	60,080	27,666	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	579,275	545,169	494,997	473,986	460,848		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
口座振替は他の納付方法よりも収納率が高く、収納率向上に有効な手段であるため、個別勧奨や国保加入時の案内、広報媒体の活用により、口座振替の原則化を浸透させていく。引き続き、納付案内センターによる勧奨や、短期証・資格証の活用、休日開庁の周知により、滞納者との接点を増やしていく。また、負担能力のある滞納者に対しては、財産調査・差押等、厳しく滞納処分を行っている。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	10500 国民健康保険保健事業		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・国民健康保険課・庶務係		
電話番号	03-3880-5019	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	メタボリックシンドロームに着目した健診を行い、生活習慣病の予防につなげ、医療費の適正化を図る。	庁内協働
	内容	保険者に義務付けられた特定健康診査と、この結果に基づく特定保健指導を実施する。	
根拠法令等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律第19条第1項、足立区特定健康診査実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 特定健診の受診率 [単位] %	目標値：足立区特定健康診査等実施計画 実績値：特定健診受診者/40歳以上の国保加入者	目標値	58	65	47	50	53
		実績値	43.6	43.2	43.4	44.7	
		達成率	75%	66%	92%	89%	
指標2 特定健診の受診者数 [単位] 人	目標値：40歳以上の国保加入者×足立区特定健康診査等実施計画の目標受診率 実績値：当該年度の健診受診者数	目標値	85,111	94,880	67,782	71,141	73,623
		実績値	63,980	62,294	61,810	62,062	
		達成率	75%	66%	91%	87%	
指標3 訪問指導実施者数 [単位] 人	目標値：前年度実績の105% 実績値：訪問により健康相談・指導を行った被保険者数。対象者は重複・頻回受診者から病名等を勘案して抽出。	目標値	102	144	104	64	88
		実績値	137	99	61	84	
		達成率	134%	69%	59%	131%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1・指標2：受診者数は前年度比微増であったが、受診率は1ポイント以上改善した。なお、目標受診率は、国の定める29年度目標60%を基準に各年次に再設定したものである。指標3：この数が23年度より減少しているのは、対象者が拒絶傾向にあるため、年々事業が困難になってきている。26年度は前年度より多くの対象者を抽出した。このため、実績が前年度を上回ったと考えられる。	総事業費	635,294	673,538	732,219	775,268		
	事業費	593,082	640,369	699,477	738,904	809,186	
	人件費	42,212	33,169	32,742	36,364		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4.4	3.4	3.4	3.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	38,606	29,481	29,005	32,955		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
特定健診：イベントでのPR、未受診者への勧奨通知を40・50歳代に2回、60歳代に1回送付、足立区医師会のキャンペーンやポスター掲示、協力企業によるポスター掲示や受診勧奨のなど取組を工夫したが、受診者数は微増に留まった。今後も取組は継続し、さらに受診勧奨に工夫を加えていく。訪問指導：食や運動習慣の改善、相談での不安の軽減により、疾病の重症化予防に役立っている。貢献度：疾病の端緒発見による生活習慣の改善や早期治療に、健診は大きく貢献している。波及効果：健康の維持増進や早期治療による重症化予防により、医療費の適正化につながっている。	人数	1.1	1.1	1.1	1		
	計	3,606	3,688	3,737	3,409		
	財源内訳	国庫支出金	109,171	105,040	120,094	152,446	133,374
		都支出金	158,354	128,990	138,204	172,639	126,374
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	252	360	245	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	367,769	439,256	473,561	449,938	549,438		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
特定健診により健診データを知ることは、医療費適正化と区民の健康保持に欠かせない事業である。特定健診では、疾病の端緒発見により疾病予防と重症化防止を図ることができる。また、訪問指導では、面談によって疾病に関する正確な情報の提供を行い、区民の不安や悩みの軽減を図ることで、健康保持増進と重複頻回受診の抑制につながっている。今後も、若年層や配偶者等へ多様な啓発を行い受診率を高めるよう工夫する。また、健診データから重症化ハイリスク者に指導を行うなど、さらなる生活習慣の改善による疾病予防と、早期治療に重点を置いた重症化予防策を推進していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	10519 国民健康保険給付事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・国民健康保険課・給付係		
電話番号	03-3880-5241	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国民健康保険被保険者に対し、保険給付を行う。	庁内協働 ジェネリック・保健事業推進担当課 ジェネリック差額通知やアンケートの共同実施。 情報システム課への執行委任事業に係る常勤0.01人分の人件費を含む。
	内容	国民健康保険被保険者に対し、療養の給付、出産育児一時金・葬祭費・高額療養費の支給を行う。	
根拠法令等	国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 診療報酬明細書(レセプト)の枚数 [単位] 千枚	目標値：前年度実績を参考に算出 実績値：国民健康保険連合会から送付されるレセプトの枚数	目標値	3,500	3,500	3,500	3,200	3,200
		実績値	3,115	3,460	3,240	3,181	
		達成率	112%	101%	108%	101%	
指標2 被保険者一人あたりの療養給付費の額 [単位] 千円	目標値：前年度実績値の1%減 実績値：療養給付費(保険者負担分)／平均被保険者数	目標値	222	211	215	221	218
		実績値	213	217	223	220	
		達成率	104%	97%	96%	100%	
指標3 レセプトの内容審査による支払節減額 [単位] 千円	目標値：前年度実績を参考に 実績値：レセプトの内容審査を通じて支払いを節減することができた額	目標値	110,000	100,000	100,000	150,000	150,000
		実績値	62,427	76,100	135,600	156,281	
		達成率	57%	76%	136%	104%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1及び指標2について レセプト枚数については減少、被保険者一人あたりの療養給付費は国保加入者の高齢化と医療の高度化により増加傾向にあったがやや減少した。 指標3について レセプト点検の工夫や点検ノウハウの蓄積により支払節減額は増加している。	総事業費	57,214,204	57,371,558	57,407,652	57,061,547		
	総事業費 常勤	事業費	57,027,830	57,186,691	57,216,650	56,875,417	58,676,063
		人件費	186,374	184,867	191,002	186,130	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	19	19	20	20.01	
		計	166,706	164,749	170,620	169,085	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	6	6	6	5	
	財 源 内 訳	計	19,668	20,118	20,382	17,045	
		国庫支出金	15,169,063	13,813,839	14,169,438	13,874,163	13,365,001
		都支出金	2,667,023	3,496,401	3,615,109	3,696,160	3,858,403
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		35,766,771	35,980,920	35,396,748	35,073,228	35,274,087	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,611,347	4,080,398	4,226,357	4,417,996	6,178,572		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き、医療費の適正化に向けた施策を推進していく。具体的には、①単月点検や縦覧点検の徹底に加え、高額レセプトの重点点検によりレセプト点検を強化、医療費の節減に努める。②ジェネリック医療費差額通知によりジェネリック医薬品の普及に努めるとともに、ジェネリック・保健事業推進担当と連携し、特定健診の受診率向上や糖尿病重症化予防の取り組みを進めることで、医療費の適正化を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	10520 国民健康保険庶務事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・国民健康保険課・庶務係		
電話番号	03-3880-5851	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国民健康保険制度を円滑に運営する。	
	内容	国民健康保険に関する統計や国・東京都・国保連合会等との調整、国民健康保険特別会計の会計処理、国民健康保険運営協議会の開催、国民健康保険に関する証明書の発行	
根拠法令等	国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則、足立区国民健康保険運営協議会規則、足立区柔道整復療養費案件調査委員会条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 [単位] 件	証明書発行件数 目標値：前年度実績を参考に算出 実績値：国民健康保険に関する証明書の発行件数	目標値	180	180	180	250	330
		実績値	119	178	256	334	
		達成率	66%	99%	142%	134%	
指標2 [単位] 百万円	補助金・負担金等の歳入額 目標値：予算額 実績値：国、都、他の健康保険からの補助金・負担金の歳入額	目標値	44,683	43,837	43,236	43,381	42,735
		実績値	44,251	44,453	44,379	43,957	
		達成率	99%	101%	103%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1：証明書(有料)の発行件数は334件であり目標達成した。所得の申告時期には、保険料控除用の納額メモ(無料)を、窓口で2,396件発行した。指標2：26年度の国・都補助金・負担金等の歳入額は439億円であり、歳入総額(845億円)の52.0%を占めている。	総事業費	23,359,771	24,041,670	24,268,308	24,203,573		
	事業費	23,290,337	23,972,938	24,196,934	24,136,366	37,535,036	
	人件費	69,434	68,732	71,374	67,207		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	7.54	7.54	7.57	7.55		
	計	66,156	65,379	64,580	63,798		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	非	人数	1	1	2	1	
	常	計	3,278	3,353	6,794	3,409	
	勤	国庫支出金	5,105,354	5,169,777	5,347,030	6,050,098	6,186,998
	人	都支出金	1,158,448	1,310,122	1,354,303	1,340,181	400,161
	数	受益者負担金	36	53	77	100	60
財源内訳	計	その他特定財源	12,501,366	13,133,193	13,751,815	13,913,381	27,416,926
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		4,594,567	4,428,525	3,815,083	2,899,813	3,530,891

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
国民健康保険財政は、被保険者の年齢構成が高く医療水準が高いうえ、全体に占める低所得者の割合が高いなど構造的な問題を抱えているが、今後は、国からの財政支援の拡充(保険者支援制度の拡充)や低所得者に対する保険料軽減対象の拡大(5割・2割軽減対象の拡大)が実施される。国民健康保険制度のあり方も含め、取り巻く環境が大きく変動するなか、引き続き補助金や負担金などの歳入確保に努め、収納率向上対策の強化など適正な歳入確保策を推進することで、国民健康保険財政を安定的かつ持続的に運営する方針である。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3595 高齢者医療費の支給事業		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・高齢医療係		
電話番号	3880-5874	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、治療等の保健事業を総合的に実施し、区民保健の向上及び高齢者福祉の増進を図る。	庁内協働
	内容	旧老人保健医療制度における医療費給付等の精算事務	
根拠法令等	旧老人保健法第29条 歳入関連法規：旧老人保健法第47条～50条、旧老人保健法施行令第4条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 受給者数 [単位] 人	目標値＝人口推移からの見込数 実績値＝当該年度末の受給者数 ※20年度から後期高齢者医療制度に移行	目標値					
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 診療報酬の年間支払(審査)件数 [単位] 件	目標値＝前年度の実績を勘案した見込件数 実績値＝当該年度の支払件数	目標値	200	10	10	0	0
		実績値	2	0	0	0	
		達成率	1%	0%	0%	0%	
指標3 被保険者への現金給付額(高額医療費、柔整、補装具等) [単位] 千円	目標値＝遅れ請求見込額 実績値＝当該年度の給付額	目標値	3,053	0	0	0	0
		実績値	27	0	0	0	
		達成率	1%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成20年3月で老人保健制度は廃止となり、4月からは後期高齢者医療制度が発足したため、指標1は0である。 指標2は、医療機関遅れレセプトの処理件数。 指標3は、被保険者への現金給付額としたが、ともに実績が無かった。	総事業費	1,569	883	1,059	484		
	事業費	692	16	632	61	502	
	人件費	877	867	427	423		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.05	0.05		
	計	877	867	427	423		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
国からは、平成23年3月までの請求分を以って事業廃止の方針が示されたため、平成23年に老人医療特別会計を廃止し、老人医療等の給付業務を一般会計の本事業に移行した。 時効は、医療機関診療報酬請求権3年、現金給付は2年である。しかしながら現在も、再審査などの時効を中断している診療報酬の手続きが発生しているため、引き続き、残務整理に当たっていく。	財源内訳	国庫支出金	1,841	206	0	0	1
		都支出金	460	52	0	0	1
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,163	686	65	64	5
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	△1,895	△61	994	420	495

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
旧老人保健法に基づく医療給付に伴う事務経費であり、事業規模を縮小しつつ、終息にむけて継続する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3597 後期高齢者医療特別会計繰出金		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・高齢医療係		
電話番号	3880-5874	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	後期高齢者医療制度に係る事務費及び負担金を一般会計から特別会計に繰り出す。	庁内協働
	内容	保険基盤安定繰出金・療養給付費繰出金・事務費繰出金・職員給与費繰出金・保険料軽減措置繰出金・健康診査費繰出金	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 被保険者一人当たりの法定外繰出金の額 [単位] 円	目標値＝前年度実績値 実績値＝法定外繰出金÷被保険者数	目標値	17,498	17,901	18,241	18,026	16,516
		実績値	17,901	18,241	18,026	16,516	
		達成率	98%	98%	101%	109%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
繰出金は、被保険者の伸び等の増加要素はあるものの法定外繰出金を抑制することで目標値を維持している。 ※法定外繰出金:保険料軽減措置、事務費、職員給与費、健康診査費繰出金	総事業費	6,303,766	6,669,641	6,689,401	7,109,509		
	事業費	6,302,889	6,668,774	6,688,548	7,108,664	7,485,152	
	人件費	877	867	853	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	877	867	853	845		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	612,810	699,781	733,990	853,478	894,591
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		221,621	271,968	219,858	156,593	1	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	5,469,335	5,697,892	5,735,553	6,099,438	6,590,560		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
被保険者の増加に伴う医療給付費の増大等、繰出金の増は避けられない状況にある。しかしながら、国民皆保険制度のもと、後期高齢者医療制度を維持していくためには、不可欠な事業であり、引き続き、事務の効率化等により繰出金の節減に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4284 後期高齢者医療システム開発事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・医療・年金システム		
電話番号	3880-6445	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	後期高齢者医療システムの安定運用のため、法改正への対応を含め、更なるサービスの充実を目指してシステム改修を行う。	庁内協働 国民健康保険課 (処理システムの共有により、運営の効率化とメンテナンス・開発経費の節減を図る)
	内容	社会保障・税番号制度の導入に伴う後期高齢者医療システム改修	
根拠法令等	高齢者医療確保法 社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 システム改修、保守委託作業工数 [単位] 人月	目標値＝委託作業工数の年間見込工数 実績値＝年間委託工数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5.6	5	5	5	
		達成率	107%	100%	100%	100%	
指標2 新規・改修機能数 [単位] 件	目標値＝次年度改修予定数 実績値＝開発・改修をした業務機能の数	目標値	2	2	1	1	1
		実績値	2	2	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 人的削減効果 [単位] 人	目標値＝増員抑制数 実績値＝システムにより削減された人的作業量	目標値	2	2	1	1	
		実績値	2	2	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: 目標とした改修・改善を完遂した。 指標2: 期割平準化改修については、3月末までに開発を完了し、平成27年4月に実施する予定である。 指標3: 現在のシステム改修は量の削減ではなく、サービスの質向上が主眼となっているため、人員削減の指標になじまない。新たな指標を検討する。	総事業費	14,979	12,010	10,191	2,916		
	事業費	6,205	3,339	1,575	2,916	0	
	人件費	8,774	8,671	8,616	0		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1	1.01	0		
	計	8,774	8,671	8,616	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
実施した改修工数は予定どおりであり、成果は上がっているが、サービスの質向上を指標で評価することが難しいため、事業評価のあり方を含めて評価の対象とするかどうかを検討していく必要がある。 貢献度: 安定した質の高いシステムは、確実な業務運営に不可欠である。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	14,979	12,010	10,191	2,916	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度には、社会保障・税番号システムへの対応や、システム更改準備作業など大きな事業が予定されているため、情報収集と不断の改修内容検討により、区政貢献度の高いシステム構築を目指す。	

事務事業名	4285 後期高齢者医療保険料徴収事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・資格収納係		
電話番号	3880-6041	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	後期高齢者医療保険料を確実に収納する	庁内協働 納税課・国民健康保険課・介護保険課：徴収嘱託員の訪問徴収、及び納付案内センター 区民事務所：保険料収納事務
	内容	保険料の収納管理及び滞納保険料の徴収に係る経費	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 保険料の収納率 [単位] %	目標値＝東京都後期高齢者医療広域連合での設定値 実績値＝収納金額÷賦課金額	目標値	98	98	98	98	98
		実績値	98.35	98.23	98.25		
		達成率	100%	100%	100%	0%	
指標2 普通徴収のうち口座振替により納付する被保険者の割合 [単位] %	目標値＝実績値×1.1 実績値＝口座振替実施被保険者数÷(被保険者数-特別徴収実施者数)	目標値	65	65	62	62	60
		実績値	59.23	56.38	56.99	55.34	
		達成率	91%	87%	92%	89%	
指標3 還付発生金額に対する還付金執行率 [単位] %	目標値＝実績値×1.1 実績値＝歳出還付の実績執行率	目標値	50	66	62	61	
		実績値	60	57	56		
		達成率	120%	86%	90%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: 広域連合への保険料負担金割合金割合98%は達成した。収納対策目標も達成見込み。 指標2: 新規申込み数は増加したが、被保険者増のペースが上回り目標には及ばなかった。 指標3: 少額還付、発生後死亡等により執行率が伸びなかった。	総事業費	56,972	57,506	60,932	12,027		
	総事業費 常勤	事業費	9,824	10,798	13,174	12,027	20,109
		人件費	47,148	46,708	47,758	0	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	5	5	5.2	0	
		計	43,870	43,355	44,361	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1	1	1	0		
指標1: 納付案内センターと徴収嘱託員との連携した催告での新規未納の早期対応により目標達成 指標2: 確定賦課通知時、併徴を含む普通徴収者へ申込書を同封したことで申込実数は大幅に増加したが、普通普通徴収は微増であった。 指標3: 郵送経費を下回る少額還付、入院・施設入所などにより未請求が累積している。	財源内訳	計	3,278	3,353	3,397	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	56,972	57,506	60,932	12,027	20,109		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
保険料は、制度を支える貴重な財源である。未収金の削減は、一般財源の負担を減らすことにもなるため、さらに徴収努力を行う必要がある。納付案内センターの電話・訪問催告と口座振替の推進により納め忘れの解消を図る。 また、適格な滞納整理の実施により、不良債権処理を促進し収納率に寄与する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	10458 広域連合負担金支出事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・高齢医療係		
電話番号	3880-5874	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	後期高齢者医療保険財政の安定化を図るため、保険者である東京都後期高齢者医療広域連合へ、療養給付費負担分や保険料軽減に伴う財政負担分等を支出する。	
	内容	保険料等負担金/事務費負担金/療養給付費負担金/保険基盤安定負担金/保険料軽減措置負担金	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 被保険者一人当たりの療養給付費負担金額 [単位] 円	目標値=東京都広域連合による当該年度当初見込額 実績値=療養給付費負担金の額÷被保険者数	目標値	69,858	69,571	66,384	65,431	65,041
		実績値	66,056	66,583	65,169	67,151	
		達成率	106%	104%	102%	97%	
指標2 均等割保険料軽減人数 [単位] 人	目標値=当該年度見込人数 実績値=保険料均等割及び被用者保険被扶養者における保険料軽減該当者数(保険基盤安定負担金)	目標値	36,458	40,637	42,489	43,978	49,084
		実績値	36,943	39,636	41,450	45,702	
		達成率	99%	103%	103%	96%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1については、過去の実績等を勘案し、見込みを立てているが、昨年実績を5%上まわった。 指標2については、保険料改定に伴い均等割保険料の軽減拡大を図ったため、見込より軽減対象者が増加傾向となっている。	総事業費	9,495,144	10,395,759	10,640,900	11,421,171		
	事業費	9,453,492	10,354,369	10,595,716	11,376,328	11,787,686	
	人件費	41,652	41,390	45,184	44,843		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4	4	4.5	4.5		
	計	35,096	34,684	38,390	38,025		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	2	2	2	2		
	計	6,556	6,706	6,794	6,818		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	3,824,552	4,307,220	4,480,403	4,824,316	4,911,564
その他特定財源		5,434,679	6,047,149	6,115,313	6,552,012	6,876,122	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	235,913	41,390	45,184	44,843	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
広域連合負担金は、療養給付及び制度運営に要する経費であり、相応の負担を行っていく。	
特に、療養給付負担金は、被保険者の増に伴い負担金も増えていく事が推測される。今後も、引き続き健診事業や長寿健康増進事業、ジェネリック医薬品への切り替えのためのジェネリック医薬品希望シール配布などにより、一層の医療費適正化に向けて取り組み医療給付費の抑制に取り組んでいく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	21156 後期高齢者医療給付事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・高齢医療係		
電話番号	3880-5874	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	被保険者への健康維持、区民福祉の向上への寄与	庁内協働 保健予防課:全額執行委任し、健康診断事務を実施。 国民健康保険課:受診票の作成等
	内容	被保険者等への給付業務(健康診断費用、長寿健康増進講座等)	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 健康診断受診者数 [単位] 人	目標値=健診対象者数 実績値=受診者数 ※検診対象者数:広域連合対象者数	目標値	58,909	61,671	64,532	66,684	
		実績値	32,057	33,291	34,796	36,296	
		達成率	54%	54%	54%	54%	
指標2 長寿健康増進講座の申込者数 [単位] 人	目標値=募集定員 実績値=申込者数	目標値	880	758	733	823	
		実績値	456	503	525	743	
		達成率	52%	66%	72%	90%	
指標3 葬祭費支給件数 [単位] 件	目標値=予算上の支給見込件数 実績値=支給実績件数	目標値	3,530	3,780	3,641	3,604	3,649
		実績値	3,234	3,400	3,477	3,540	
		達成率	92%	90%	95%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:平成26年度広域連合の目標受診率が55%となっており、前年比0.5%増の54.4%と概ね目標に近い受診率となった。 指標2:講座内容、募集人員を精選して企画を立てたことにより、申込者、達成率とも大幅に上回った 指標3:見込件数の範囲内に収まっているが、被保険者の増加に伴い、適正な見積りに努めていく。	総事業費	0	0	0	659,816		
	事業費	0	0	0	639,958	734,562	
	人件費	0	0	0	19,858		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	2.35		
	計	0	0	0	19,858		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 健康診断や様々な講座を開催することにより、高齢者の健康増進と維持、及び、葬祭費の支給により区民福祉への向上に努めている。 なお、足立区では受診に掛かる被保険者自己負担金(500円)を無料とし、受診率の向上を図っている。 ※本年度から事務事業評価調書を「給付事務」として括ったため、対前年度との比較はできない。 貢献度:医療費の適正化、区民福祉の向上に貢献している。	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	572,158	652,003
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	87,658	82,559		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も国民皆保険制度を維持し、医療費適正化のもと、適正な給付を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	21157 後期高齢者医療管理運営事務	
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。	
記入所属	区民部・高齢医療年金課・資格収納係	
電話番号	3880-6041	E-mail korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	後期高齢者医療を円滑に処理し、すべての人が医療給付を受けられる国民皆保険制度の一翼を担う。
	内容	高齢者医療確保法に定める後期高齢者医療保険運営に係る経費
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 後期高齢者医療被保険者数 [単位] 人	目標値=人口統計の4月1日現在の後期高齢者数(75歳以上) 実績値=75歳以上及び65歳以上75歳未満の障害認定者数	目標値	63,187	66,569	70,578	72,942	75,923
		実績値	63,586	66,563	68,751	71,363	
		達成率	101%	100%	97%	98%	
指標2 基準収入額適用申請対象者への勧奨件数 [単位] 件	目標値=前年度実績からの見込み件数 実績値=定期判定および例月異動による適用申請対象者数	目標値	800	700	700	700	650
		実績値	723	725	739	655	
		達成率	90%	104%	106%	94%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: 区の年齢別および動態別人口統計から今後も被保険者の増加傾向は続くことが見込まれる。	総事業費	343,772	356,909	284,868	244,020		
	事業費	343,772	356,909	284,868	184,418	125,809	
指標2: 医療機関窓口で支払う負担割合が、収入判定で3割から1割へ変更となる被保険者への申請勧奨である。対象者の変動は少ないが、被保険者増により微増傾向であったが、年金額の改定や同世帯被保険者の死亡などが影響し減少した。	総事業費 常勤	人件費	0	0	0	59,602	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0	0	0	6.65	
		計	0	0	0	56,193	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	1	
財源内 平成26年度は、保険料の改定と保険証の一斉更新の年度であるため、郵送料が増加する年度である。 制度発足から7年経過し、既存の被保険者の理解は進んでいるが、新規加入者の制度認知の低調傾向が改善していない。国保資格者当時の周知と丁寧な説明が必要である。 ※本年度から事務事業評価調書を「後期高齢者医療管理運営事務」として大きく括ったため、対前年度との比較はできない。	財源内 記	計	0	0	0	3,409	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	223,616	274,367	221,970	156,593	1
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
	一般財源	120,156	82,542	62,898	87,427	125,808	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
被保険者数は、増加の一途である。事務の効率化を進め、適正かつ迅速な事務処理を行っていく。	
平成30年度からの国保の都道府県化が国会に上程され、後期高齢者医療制度の見直しも進行していくことになり、制度改正への理解を得るため分かり易い説明を行っていく。	

事務事業名	21159 後期高齢者医療保険料徴収事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・資格収納係		
電話番号	3880-6041	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保険料の確実な徴収と還付金の返還	庁内協働 納税課・国民健康保険課・介護保険課： 徴収嘱託員の訪問徴収、及び納付案内センター 区民事務所：保険料徴収事務
	内容	保険料の徴収及び還付に係る経費	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 保険料の収納率 [単位] %	目標値=東京都後期高齢者医療広域連合での設定値 実績値=収納金額÷賦課金額	目標値	98	98	98	98	98
		実績値	98.35	98.23	98.25	98.53	
		達成率	100%	100%	100%	101%	
指標2 普通徴収のうち口座振替により納付する被保険者の割合 [単位] %	目標値=実績値×1.1 実績値=口座振替実施被保険者数÷(被保険者数-特別徴収実施者数)	目標値	65	65	62	62	60
		実績値	59.23	56.38	56.99	55.34	
		達成率	91%	87%	92%	89%	
指標3 還付発生件数に対する還付執行率 [単位] %	目標値=実績値×1.1 実績値=歳出還付の実績執行率	目標値	50	66	62	61	56
		実績値	60	57	56	51	
		達成率	120%	86%	90%	84%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: 広域連合への保険料負担金割合98%は達成した。収納対策目標の98.5%も達成した。 指標2: 新規申込み数は増加したが、被保険者増のペースが上回り目標には及ばなかった。 指標3: 少額還付、発生後死亡等による未請求件数が多く、執行率が伸びなかった。	総事業費	9,824	10,798	13,174	74,476		
	事業費	9,824	10,798	13,174	20,282	40,110	
	人件費	0	0	0	54,194		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	6.01		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	50,785		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	1		
	計	0	0	0	3,409		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		2,669	3,810	1,778	1,594	20,000	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	7,155	6,988	11,396	72,882	20,110		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
保険料は、制度を支える貴重な財源である。未収金の削減は、一般財源の負担を減らすことにもなるため、さらに徴収努力を行う必要がある。納付案内センターの電話・訪問催告と口座振替の推進により納め忘れの解消を図る。 また、適格な滞納整理の実施により、不良債権処理を促進し収納率の向上に寄与する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3844 栄養指導推進事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛・こころからだ課・健康づくり係		
電話番号	03-3880-5433	E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	栄養改善の方途を講ずる基礎資料として国(区)民の健康状態、栄養摂取量等を明らかにするため国民健康・栄養調査を実施する。健康増進法に基づき栄養指導の推進を図る。	庁内協働 1課4保健総合センター 常勤2.39人、非常勤2.35人 含む
	内容	国民健康・栄養調査：国民生活基礎調査の標本地区から無作為に抽出された地域の世帯に行く。保健栄養指導：食を通じた健康づくり活動、食生活相談等の実施。特定給食施設指導：施設の特性に応じ喫食者の健康増進を図る。	
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則、食育基本法、足立区健康増進法施行規則、足立区糖尿病対策アクションプラン、国民健康・栄養調査実施細目、保健栄養指導実施要綱、特定給食施設指導実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 食生活改善のための教室・講演会開催数 [単位] 回	「若年者向け栄養教室」「食生活講演会」「地域の健康づくり実践活動」「食育サポーター養成講座」の開催総数	目標値	50	45	48	50	70
		実績値	43	46	54	69	
		達成率	86%	102%	113%	138%	
指標2 食生活改善のための教室・講演会参加者数 [単位] 人	「若年者向け栄養教室」「食生活講演会」「地域の健康づくり実践活動」「食育サポーター養成講座」の参加者数	目標値			1,300	1,350	2,200
		実績値	1,093	1,236	1,312	2,099	
		達成率	0%	0%	101%	155%	
指標3 給食施設等食生活改善のため講習会参加者数 [単位] 人	給食技術者講習会、地域栄養士講習会の参加者数	目標値		200	200	200	350
		実績値	188	189	121	347	
		達成率	0%	95%	61%	174%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1および2は、「食と健康教室」を「若年者向け栄養教室」にターゲットを明確にした出張型の内容に変更し、地域での実践活動を強化したところ、開催数の増加及び1教室あたりの参加者数の増により、目標値を大幅に上回った。指標3は、給食施設の給食管理・栄養管理につながるニーズの高いテーマでの講演会の実施により、目標値を大幅に上回った。	総事業費	56,787	44,759	43,383	34,428		
	事業費	2,989	2,502	2,546	2,419	2,085	
	人件費	53,798	42,257	40,837	32,009		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	5.87	4.68	4.11	2.84		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	51,503	40,580	35,062	23,998		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.7	0.5	1.7	2.35		
	計	2,295	1,677	5,775	8,011		
	財源内訳	国庫支出金	802	453	388	482	711
幅広い年齢層に向け教室や講演会を実施した。生活習慣病予防や食生活改善を啓発するため、特に若い世代に向けての教室に力を入れるとともに、特定給食施設指導の強化を図った。 貢献度：対象にあわせた教室・講演会を実施し、糖尿病を予防する食生活改善等に貢献した。 波及効果：食育サポーターとの協働により、地域へのお出張型の教室が増加し、健康に関心のない区民へのアプローチができて健康意識が高まる等の効果があった。 協働：関係団体(給食研究会等)と協働し、講演会等を実施した。給食技術者講習会等347人、特定給食施設指導1833施設、栄養表示指導13業者等	都支出金	833	386	232	401	232	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	55,152	43,920	42,763	33,545	1,142		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民一人ひとりが、年齢や自分の健康状態にあわせた適切な食生活や、生活習慣病予防につながる食生活を実践できるように、正しい知識の普及に努める。特に若い世代に向けた啓発に力を入れ、自分自身と家族の健康管理につながる出張教室の充実を図る。また、糖尿病重症化予防事業として、病院で栄養指導を受けられない方等に料理教室や食生活相談を新規に実施していく。なお、特定給食施設指導では、肥満とやせの判定をし、その割合が増えている施設に対する指導を強化するとともに、適切な給食管理・栄養管理ができる施設および、生活習慣病予防など施設利用者の健康管理に力を入れる施設増を目指した指導を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3847 歯科保健活動事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛・ここからだ課・健康づくり係		
電話番号	03-3880-5433	E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の生涯を通じた歯と口の健康づくりを推進し、地域における区民の自主的な歯の健康づくりを支援することで8020運動(80歳で20本の歯を保つ運動)の推進基盤をつくる。	庁内協働
	内容	◆こんにち歯ひろば(1歳児親子向け歯科健診・相談)130回◆歯科相談(妊婦)30回、(乳幼児)66回◆6歳臼歯健康教室◆いい歯推進ネットワーク◆8020口腔審査◆スマイルアップ あだちちゅうりっぶ体操(主に成人向け)	
根拠法令等	母子保健法第12条・第13条 足立区妊産婦歯科健康診査実施要綱、足立区歯科保健活動事業実施要綱、足立区糖尿病対策アクションプラン歯科口腔対策編		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 6歳臼歯育成教室の開催回数 [単位]回	保育施設・幼稚園・小学校で実施する6歳臼歯育成教室の開催回数	目標値		30	50	80	110
		実績値		43	70	108	
		達成率	0%	143%	140%	135%	
指標2 健康教室および相談の開催回数 [単位]回	6歳臼歯育成教室以外に実施した、各健康教室および相談の開催回数	目標値	400	370	350	320	310
		実績値	391	360	348	355	
		達成率	98%	97%	99%	111%	
指標3 各健康教室および相談の参加人数 [単位]人	指標1・指標2で算定した各健康教室および相談の参加人数	目標値	12,000	12,000	12,000	12,000	16,000
		実績値	11,350	12,808	13,234	15,967	
		達成率	95%	107%	110%	133%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は永久歯のむし歯予防に関する重点事業であり、活動指標として独立させた。区立保育園全園で実施したことにより、実施回数が増加した。指標2は、「こんにち歯ひろば」「ちゅうりっぶ体操教室」の実施回数を増やしたことにより、目標値を上回った。指標3は「6歳臼歯育成教室」「こんにち歯ひろば」の回数拡充に伴い、参加者数も大幅に増加したことにより、大幅に目標値を上回った。	総事業費	46,170	49,757	50,520	52,712		
	事業費	14,051	13,569	13,179	13,158	12,421	
	人件費	32,119	36,188	37,341	39,554		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3.53	3.98	3.74	3.87		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	30,972	34,511	31,906	32,702		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
保育施設・小学校で「6歳臼歯育成教室」実施数が増加した(105施設4320人)。「子どもの歯みがきマニュアル」作成、職員向け研修会等、関係機関と連携した取り組みを積極的に展開している。貢献度:歯・口腔の健康は、生活習慣病をはじめ全身の健康と深く関り、健康寿命の延伸に寄与する。波及効果:保育園・幼稚園・学校等と連携してすすめており、継続的な子どもの生活習慣づくりにつながっている。協働:歯科医師会、関係機関、区民による歯の健康づくりグループ等との協働により、歯科保健事業を実施している。	内	人数	0.35	0.5	1.6	2.01	
	計	1,147	1,677	5,435	6,852		
	財源内訳	国庫支出金	50	0	0	0	0
		都支出金	405	417	14	18	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	45,715	49,340	50,506	52,694	12,421		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
引き続き、子どもに関わる庁内外の関係機関との連携を強化し、「0~15歳の歯科口腔保健対策」を推進する。歯科健診後、「要医療」の子どもに丁寧に受診勧奨することで歯科医療機関につなぎ、むし歯の重症化を予防する。また、「6歳臼歯育成教室」を私立保育園、小学校で積極的に展開し、永久歯のむし歯予防を進める。さらに、むし歯がある子の割合が高い地域においては、保育施設等と連携した「歯みがき支援事業」や関係機関職員向けの研修会を実施するなど、重点的な対策を講じていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3854 健康教育事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛・ところからだ課・健康づくり係		
電話番号	03-3880-5433	E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生活習慣病の発生と重症化を防ぐため、心身の健康について自覚を高め、かつ心身の健康に関する知識の普及啓発を目的として、健康増進教室を開催する。また、健康増進法による健康手帳を交付する。	庁内協働
	内容	①各保健総合センターによる健康増進教室の開催 ②健康手帳、記録シートの配布(ところからだの健康づくり課)	
根拠法令等	健康増進法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 健康増進教室の参加者数 [単位] 人	保健総合センター等で実施した健康増進法上の健康教育に基づく事業の参加者数	目標値	600	600	700	550	400
		実績値	526	661	512	328	
		達成率	88%	110%	73%	60%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
各保健総合センターでは生活習慣病予防関連の教室、健康増進や生活の質の向上のための健康教育等を開催している。中心は若い世代に重点を置いた糖尿病予防のための講座「赤ちゃんが教えてくれた糖尿病予備軍の方へ」であり、全センターで開催した。対象者は糖尿病リスクがあり、かつ乳幼児がいる女性を中心とする。ターゲットを絞っているため、参加人数自体は減少傾向にある。	総事業費	26,311	28,194	41,026	25,470	
	事業費	860	912	993	853	0
	人件費	25,451	27,282	40,033	24,617	
	常勤 平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	2.74	2.98	4.39	2.76	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	24,041	25,840	37,451	23,322	
	非常勤 平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.43	0.43	0.76	0.38	
ターゲットを絞らない健康教育・教室は元々健康意識の高い区民が集まりやすい。そこで、将来の生活習慣病リスクを抱えた方をターゲットに据えることとし、指標分析のとおり乳児健診などで妊娠経過等から、糖尿病などのリスクの高い母を対象に健康教室を開催している。 貢献度:生活習慣病予防は、区民個人の健康意識向上が不可欠であり、よりリスクの高い区民を対象にする教室等の開催は、施策の実現に貢献している。 協働:各保健総合センターにて活動している自主グループ(健康に関する活動をしている各種団体)の協力のもと、教室の開催等の事業展開をしている。	財源内訳					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	272	274	269	300	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	26,039	27,920	40,757	25,170	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
健康増進教室や啓発パンフレットの配布等を通じて、生活習慣病予防へ向けた区民の意識向上を図っていく。また、糖尿病対策に重点を置き、若い世代や糖尿病リスクのある方に向けて糖尿病予防のための行動変容を支援する教室の開催を実施していく。このため27年度から健康あだち21推進事業(糖尿病対策事業)に統合し終了とする。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3867 血液等の臨床検査事務		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・衛生試験所		
電話番号	03-3880-5370 (直通)	E-mail	shikenjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種健康診査等における健康づくりのための指導、支援の基礎となる臨床検査を実施し、結果および関連する情報を提供する。	庁内協働 健(検)診事業の検査結果および関連する集計情報を保健総合センターと関係部署に提供している。胃がん発見率把握のため、ピロリ検診1年後の胃精密検査結果を集計し保健予防課へ報告している。
	内容	1、貧血検査 2、生化学検査(肝機能、腎機能、糖尿病、脂質) 3、ペプシノゲン検査 4、ピロリ菌抗体検査 5、尿検査	
根拠法令等	健康増進法、地域保健法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 健康づくり事業に伴う臨床検査の件数 [単位] 件	貧血、生化学、ペプシノゲン、ピロリ菌、尿の検査件数の総数 目標値=見込み件数、達成率=執行率	目標値	39,500	39,200	33,000	27,000	18,600
		実績値	28,895	27,458	27,478	21,257	
		達成率	73%	70%	83%	79%	
指標2 統計情報の提供数 [単位] 件	区民の健康づくりのために検査結果や問診情報を用いて集計・分析を行い、保健総合センターや保健予防課に提供する統計資料数	目標値	4	4	4	4	2
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 外部精度管理調査結果の適合数 [単位] 件	検査精度の客観的評価を受けるため、全国規模で実施している外部機関の精度管理調査に参加し、その評価結果が適正範囲内である項目数	目標値	25	25	24	18	17
		実績値	25	25	24	18	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
【指標1】各健(検)診において受診者数が減となったため検査件数が目標値を下回った。【指標2】統計情報は平成26年度から指標に追加し、各健(検)診事業およびピロリ検診の5年間の集計を行い目標を達成した。【指標3】信頼性の高い検査結果を提供するため、平成27年度から精度管理適合数を指標に加える。平成27年度は健(検)診事業の統合により、すべての指標において目標値を下げた。	総事業費	38,755	36,742	32,487	28,642		
	事業費	12,882	11,082	10,489	10,040	8,451	
	人件費	25,873	25,660	21,998	18,602		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.65	2.65	2.26	2.04		
	計	23,251	22,978	19,280	17,238		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.8	0.8	0.8	0.4		
	計	2,622	2,682	2,718	1,364		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	66	35	732	0	0
		受益者負担金	5,891	5,093	9,165	9,618	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	32,798	31,614	22,590	19,024	8,451		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度から35歳健診は40歳前の健康づくり健診事業に統合される。引き続き、区民が自身の健康状態を理解し、積極的に健康づくりを行うための精度の高い臨床検査を行う。さらに健診結果や問診情報の集計・分析を行い、区民の健康状態の現状を的確に把握し、健康教育に活用できる統計情報を提供していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3848 歯周病予防事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・健診事業係		
電話番号	03-3880-5121	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	歯周病に関する健診・歯科保健指導・教室等を開催し、成人期の歯の喪失の主な原因である歯周病予防対策として、口腔状態の改善と健康維持増進を図る。	庁内協働
	内容	◆歯周病予防教室 計60回、うち講演会は年5回 ◆成人歯科健診 足立区歯科医師会委託 対象40歳～80歳	
根拠法令等	健康増進法 足立区成人歯科健診事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 受診者数 [単位] 人	保健衛生計画に基づく成人歯科健診(委託・直営)受診見込者数の合計。実績に応じ目標値を上方修正。	目標値	2,000	3,100	3,500	3,900	5,000
		実績値	2,718	3,242	3,814	4,746	
		達成率	136%	105%	109%	122%	
指標2 参加者数 [単位] 人	歯周病予防教室参加者数	目標値	400	400	400	400	400
		実績値	411	410	508	508	
		達成率	103%	103%	127%	127%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1について、申込みはがきを料金受取人払にしたことで受診者が増加し目標を達成した。 指標2について、若年者健診等で積極的に周知し参加者を募ったことで目標を達成した。	総事業費	28,931	34,218	34,517	41,089		
	事業費	13,494	15,974	18,921	24,028	29,196	
	人件費	15,437	18,244	15,596	17,061		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.61	1.93	1.43	1.66		
	計	14,126	16,735	12,199	14,027		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	非	人数	0.4	0.45	1	0.89	
	常	計	1,311	1,509	3,397	3,034	
貢献度: 歯周病は生活習慣によるものであり、健診や教室を通して歯周病予防を区民に啓発することで、区民の生活習慣病予防に大きく貢献している。 波及効果: 若年者健診、母子事業参加の保護者や40歳前の健康づくり健診参加者等若いうちから歯周病予防に関する具体的な方法について情報提供を行っている。また、壮年期から区民自らが口腔ケアを実施していくことにより、高齢期の嚥下機能の維持、誤嚥性肺炎の予防となり、会話を楽しみ、豊かな食生活が実施できるといった生活の質の向上につながるなど、波及効果も大きい。	財	国庫支出金	0	0	0	0	0
	源	都支出金	3,770	4,811	5,198	6,615	7,325
	内	受益者負担金	0	0	0	0	0
	訳	その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	25,161	29,407	29,319	34,474	21,871

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
歯周病は成人期の歯の喪失の主な原因であることから、歯周病予防対策を確実に実行していく。27年度からは対象者を若年者に拡大し、20・25・30・35・40・50・60・70歳の対象者全員に個別勧奨することで受診率向上を目指すとともに、糖尿病など疾病を誘発する原因でもあることから歯周病予防の大切さ、意識啓発を広く行っていく。	
また、健診や歯周病予防を受けやすくするためのチラシ等、PRの工夫をしていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3853 がん検診事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・健診事業係		
電話番号	03-3880-5121	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種がん検診の実施により、区民の健康意識の高揚を図るとともに、疾病の早期発見により区民の健康を維持増進する。	
	内容	胃がんハイリスク検診・大腸がん検診・肺がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診・前立腺がん検診および働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業を実施	
根拠法令等	がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針 健康増進法 足立区がん検診実施要綱 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業における検診に要した費用の助成事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 乳がん検診受診者数 [単位] 人	実績に基づく乳がん検診受診見込者数。平成26年度から実績に基づき目標値を上方修正。	目標値	12,000	12,000	12,000	13,000	13,000
		実績値	11,530	11,437	12,057	12,101	
		達成率	96%	95%	100%	93%	
指標2 子宮頸がん検診受診者数 [単位] 人	実績に基づく子宮頸がん検診受診見込者数。	目標値	20,250	20,250	20,250	20,250	20,250
		実績値	17,900	18,347	18,480	18,618	
		達成率	88%	91%	91%	92%	
指標3 肺がん検診受診者数 [単位] 人	実績に基づく肺がん検診受診見込者数。平成26年度から区内医療機関実施に変更するため、目標値を上方修正。	目標値	300	300	300	1,200	1,500
		実績値	161	166	211	1,490	
		達成率	54%	55%	70%	124%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
特定健診受診券にがん検診申込ハガキを同封、区施設・区内医療機関での申込ハガキの配付、イベントでの普及啓発活動等により、受診者数が増加した。肺がん検診は目標値を大きく下回っているが、26年度から区内医療機関実施に変更したことで実績値は大幅に増加した。	総事業費	321,472	328,605	319,325	347,314		
	事業費	268,204	282,705	278,430	321,268	377,257	
	人件費	53,268	45,900	40,895	26,046		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	5.01	4.35	4.3	2.8		
	計	43,958	37,719	36,683	23,660		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	2.84	2.44	1.24	0.7		
	計	9,310	8,181	4,212	2,386		
貢献度: がん検診の受診により疾病の早期発見や生活習慣病に対する区民の意識を高め、施策に貢献している。 波及効果: 医療費の抑制につながる。 協働: ピンクリボン運動の普及啓発を関係団体と協働して実施している。平成23年度から民間企業(アフラック、足立成和信用金庫)と協定を締結し、普及啓発活動をしている。	財源内訳	国庫支出金	50,165	47,815	32,608	38,534	41,075
		都支出金	21	104	1,798	11,198	10,583
		受益者負担金	503	530	216	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	270,783	280,156	284,703	297,582	325,599

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
特定健診受診券に申込ハガキを同封する受診勧奨を継続していく。また都の補助制度を活用し、受診再勧奨や精度管理向上に取り組んでいくとともに、28年度に向けて「がん検診一括勧奨通知システム」導入を検討していく。さらにはがん検診啓発に関する協定に基づき、足立成和信用金庫が実施する「がん検診応援定期預金のチラシ」をがん検診勧奨通知に同封し、受診率向上を図る。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3856 上乗せ項目健康診査事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・健診事業係		
電話番号	03-3880-5121	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特定健診(国保及び国保外)及び後期高齢者医療健診において、上乗せした項目等を実施する。	庁内協働 特定健診・後期高齢者医療健診と同時実施のため、国民健康保険課や高齢医療・年金課と連携し、区民への周知を図る。
	内容	検査項目・・・胸部X線、血清クレアチン・血清尿酸、推算糸球体濾過量(eGFR)	
根拠法令等	健康増進法 高齢者の医療の確保に関する法律 足立区上乗せ項目等健康診査実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 受診者数 [単位]人	特定健診(国保及び国保外)・後期高齢者医療健診の受診者数	目標値	122,300	123,200	114,000	114,000	114,000
		実績値	90,371	100,200	98,898	103,265	
		達成率	74%	81%	87%	91%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
本事業は特定健診・後期高齢者医療健診に上乗せ同時実施する健診のため、目標値は国の特定健診目標値を基準にしている。平成25年度より国の基準に従い目標値を下方修正したことにより、達成率は上昇した。	総事業費	167,914	181,216	179,009	190,701		
	事業費	164,954	178,280	176,110	188,166	192,018	
	人件費	2,960	2,936	2,899	2,535		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
計		2,632	2,601	2,559	2,535		
	非	3,278	3,353	3,397	3,409		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	0.1	0.1	0.1	0		
	常	計	328	335	340	0	
特定健診・後期高齢者医療健診の上乗せ項目として区独自の項目である「胸部X線・血清クレアチン・血清尿酸・推算糸球体濾過量(eGFR)」検査を実施した。 貢献度:健診を受けることが生活習慣を改善する動機づけとなり、また、特定健診よりも詳細な項目について検査を実施することにより、疾病の早期発見・早期治療に大きく貢献している。 波及効果:健康の維持増進と医療費の削減につながる。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	3,126	6,499	3,430
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	167,914	181,216	175,883	184,202	188,588

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
特定健診・後期高齢者医療健診に区民の健康保持・増進につながる区独自の健診項目を上乗せし、事業を継続実施する。引き続き国民健康保険課や高齢・医療年金課と連携し、健診受診率向上に向けて健診のお知らせ後の勧奨通知発送やイベントでの勧奨に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	5190 健康増進健康診査事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・健診事業係		
電話番号	03-3880-5121	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	医療制度に加入していない生活保護受給者等、現行制度上では特定健診・後期高齢者医療健診の受診機会が確保できない区民を対象に、生活習慣病予防を目的とした健診を実施する。	庁内協働
	内容	◆対象者・・・40歳以上の生保受給者等、12/1以降後期高齢者医療保険加入者、75歳になる10月から3月生まれで足立区国保以外の医療保険に加入中の区民◆実施方法・・・足立区医師会委託医療機関において実施	
根拠法令等	健康増進法 足立区健康増進健康診査実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 受診者数 [単位] 人	健康増進健診における基本健診の受診見込者数(勧奨通知送付対象者<生活習慣病等で通院していない生保受給者>の1割)	目標値	700	700	700	700	700
		実績値	406	444	604	513	
		達成率	58%	63%	86%	73%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
対象者は生活受給者が主である。福祉部と連携し、勧奨通知を送付する等PRに努めたが、受診者数は減少し、目標値には達しなかった。	総事業費	7,470	7,943	9,778	8,863	
	事業費	4,838	5,342	7,219	6,328	8,686
	人件費	2,632	2,601	2,559	2,535	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,632	2,601	2,559	2,535	
	非常勤					
健診は、足立区医師会に委託し、11月1日から実施した。健診を受けることが生活習慣を改善する動機づけとなり、また、疾病の早期発見・早期治療にも貢献している。波及効果:生活習慣病を予防することで、医療費の軽減につながる。	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	
財源内訳	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	2,084	2,293	3,179	2,757	4,279
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	5,386	5,650	6,599	6,106	4,407	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
生活保護受給者を主に対象者とした当該事業は、対象者の疾病の早期発見や生活習慣病の予防につながることから今後も継続実施する。引き続き、福祉部と連携し、健診のPR方法等を検討することにより受診率向上を図る。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	5798 若年者健康診査事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・健診事業係		
電話番号	03-3880-5121	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健診機会の少ない35歳に健診機会を提供することで、将来的な生活習慣病予防を行い、40歳からの特定健診・特定保健指導の動機づけと実施する。	庁内協働 5保健総合センターへの予算配付に係る常勤4.6人、非常勤3.66人分の人件費を含む。
	内容	実施場所：各保健総合センター 実施回数：各9回 定員：60名 健診内容：特定健診に準じた健診 勸奨方法：対象者を3期に分けて通知	
根拠法令等	健康増進法 足立区若年者健康診査実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 受診者数 [単位] 人	平成25年度まで：各保健総合センター一定員数の合計。平成26年度から：前年度実績を上回る人数。	目標値	2,700	2,700	2,700	2,000	0
		実績値	1,640	1,546	1,879	1,749	
		達成率	61%	57%	70%	87%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
誕生月により3期に分けて実施している。働く世代・子育て世代の区民にも受診しやすいよう配慮し土曜日の日程を年間6回実施するなど前年度と同じ内容で実施したが、前年度実績を下回った。	総事業費	58,335	57,071	64,982	64,901		
	総事業費 常勤	事業費	7,969	8,871	7,892	7,639	0
		人件費	50,366	48,200	57,090	57,262	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	5.18	4.94	4.94	5.3	
		計	45,449	42,835	42,143	44,785	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	1.5	1.6	4.4	3.66	
全員に健診申込はがきを同封した個別通知を行い、事業の周知を図っている。健診は2日制とし、1日目に問診・検査、2日目に結果通知・保健指導を行なっているが、受診率の低さを解決するため、平成24年度からの1日制を15回導入した。 国民健康保険加入者の事業費分については、国保特別会計にて振替支出となる。 貢献度：健診機会の少ない35歳に健診機会を提供する事で、生活習慣病に対する区民の意識を高め、施策に貢献している。波及効果：健康の維持増進と医療費の削減につながっている。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	58,335	57,071	64,982	64,901	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 □ 現 状 維 持 □ 縮 小 ■ 統合による終了 □ 休止・終了
27年度から若年者の健康づくり事業(40歳前の健康づくり健診)への統合により終了	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	19809 若年者の健康づくり事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・健診事業係		
電話番号	03-3880-5121	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	受診機会の少ない19歳から39歳(年度末年齢)の区民を対象に生活習慣病予防のための若年者の健康づくり事業を実施する。	庁内協働 5保健総合センターへの予算配付に係る常勤3.27人、非常勤2.51人分の人件費を含む。
	内容	生活習慣病予防のため各保健総合センターで血液検査等を実施し、保健・栄養・歯科による個別指導を実施する。	
根拠法令等	足立区40歳前の健康づくり健診実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 受診者数 [単位]人	26・27年度は定員の80%を目標値とした。28年度以降は前年度実績を上回る数値にする予定。	目標値				1,055	1,900
		実績値				862	
		達成率	0%	0%	0%	82%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度新規事業。実績がないため定員の80%を目標値とし、達成率は82%となった。 若い世代の健診のため、子育て中の母親などは子どもの急な病気等の理由で、当日キャンセルになることもあり目標に達しなかった。	総事業費	0	0	0	43,594		
	事業費	0	0	0	4,870	14,133	
	人件費	0	0	0	38,724		
	常勤	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0	0	0	3.57	
	計	0	0	0	30,167		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	2.51	
		計	0	0	0	8,557	
貢献度: 健診機会の少ない若年者に健診機会を提供する事で、生活習慣病に対する区民の意識を高め、施策に貢献している。 波及効果: 健康の維持増進と医療費の削減につながっている。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	1,678	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	41,916	14,133		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
若い世代への健診機会提供については区民から要望が高く、健診実施により将来的な生活習慣病予防に有効であることから、女性の健康づくり事業を男性にも拡大し、26年度から新規事業として開始した。27年度からは若年者健康診査事業(35歳健診)と統合し、実施回数を30回から60回に拡充した。原則2日制であるが、1日制や土曜日実施など受診しやすい環境づくりや健診受診への啓発を図り、受診率の向上を目指す。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3827 公害保健福祉・予防事業		
施策名	7.2 区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・公害保健係		
電話番号	03-3880-5893	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償並びに被害者の福祉に必要な事業及び大気汚染の健康被害を予防するために必要な事業を行い、被害者等の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る。	庁内協働 各保健総合センター (常勤1.28、非常勤0.27)
	内容	1 公害福祉事業 リハビリテーション事業、家庭における療養器具の支給に関する事業、家庭における療養指導に関する事業。 2 健康被害予防事業 健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業	
根拠法令等	公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号、昭和62年9月改正法律97号)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 公害健康被害者へのリハビリテーション事業の実施 [単位] 人	事業参加者数(募集定員の9割目標) ※平成26年度から事業を縮小 ※平成27年度から健康相談事業に移行	目標値	280	280	157	27	
		実績値	192	143	66	34	
		達成率	69%	51%	42%	126%	
指標2 呼吸器疾患患者への健康相談事業の実施 [単位] 人	事業参加者数(募集定員の8割目標) ※平成26年度から保健総合センター実施分も含めて計上	目標値	100	100	360	780	770
		実績値	113	409	266	671	
		達成率	113%	409%	74%	86%	
指標3 ぜん息児を対象とした機能訓練事業の実施 [単位] 人	事業参加者数(募集定員の8割目標) ※平成26年度から事業を拡大 ※平成27年度から事業を縮小	目標値	180	180	140	200	160
		実績値	134	139	130	137	
		達成率	74%	77%	93%	69%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
【指標1】高齢者の参加が多いことに鑑み、高齢者中心に広報活動を実施したところ、参加申込が増加し前年度実績を上回った。 【指標2】過去に子どもも対象であった事業を成人対象に変更した結果、参加申込が増加し前年度実績を上回った。 【指標3】新規事業を2本実施したが、認知不足により、前年度の実績を下回った。	総事業費	29,624	30,711	33,193	27,453		
	事業費	12,068	12,984	12,825	13,453	17,303	
	人件費	17,556	17,727	20,368	14,000		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.9	1.94	2.28	1.56		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	16,671	16,822	19,451	13,182		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.27	0.27	0.27	0.24		
	計	885	905	917	818		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
リハビリテーション事業は平成27年度より健康相談事業として実施し、参加者の増加を図っていく。 健康相談事業は参加者から人気の事業を主に展開し、一部事業対象を成人に変更し実施した。参加者の多くは高齢者であり、実技を伴う講演が好評であるため、今後も実技を中心に実施していく。 機能訓練事業は新規事業を2本展開したが、参加者数が伸び悩んだ。要因として周知不足及び内容が不明確であったことが考えられる。次回は広報活動に力を入れ、内容も熟考して実施していく。 【貢献度・波及効果】講演会による知識普及を通して、医療だけでなく生活面でも患者を支援する。	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	12,196	13,398	12,825	12,531	17,178	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	17,428	17,313	20,368	14,922	125		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
リハビリテーション事業で実施していた講演会を健康相談事業に変更して実施することにより、公害認定患者のみならず呼吸器疾患療養中の患者等参加対象を拡大し、参加者の増加を図る。	
また、前年度より開始した機能訓練事業「ぜん息時水泳教室」の運營業務一部委託について、混乱が生じないよう円滑な運営をサポートするとともに、参加者へのアンケートを実施し運営に係る参加者の声を把握し、当該運営に反映していく。	

事務事業名	3845 食育推進事業		
施策名	7.2 区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛・ここからだ課・健康づくり係		
電話番号	03-3880-5433	E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国にならない、足立区も食育推進計画を策定した。区民が様々な体験を通して食への感謝と理解を深め食を考へ選択できる力を育成し、生涯を通じた健康づくりが実現できることを基本理念としその実現を目指す。	庁内協働 政策経営部、地域のちから推進部、産業経済部、学校教育部、子ども家庭部 1課4保健総合センター 常勤2.46人、非常勤0.99人含む
	内容	区民をはじめ関係団体と協働し、さまざまな機会を通じて食育の啓発を行う。	
根拠法令等	食育基本法、足立区食育基本計画、足立区糖尿病対策アクションプラン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 あだち食の健康応援店数 [単位] 店	あだち食の健康応援店の登録店舗数(平成24年1月よりスタート)	目標値			110	120	120
		実績値	63	102	105	111	
		達成率	0%	0%	95%	93%	
指標2 食育啓発イベント等参加人数 [単位] 人	衛生部主催イベント、区主催イベント(区民まつり、舎人公園イベント、関係機関・関係部署連携事業等)等で食育啓発のイベントに参加した人数	目標値	10,000	12,000	16,000	14,000	14,400
		実績値	10,020	15,579	13,092	14,286	
		達成率	100%	130%	82%	102%	
指標3 「早うま!かんたんベジレシピ」のレシピ数 [単位] 品	区ホームページ内の「早うま!かんたんベジレシピ」に掲載しているレシピ数	目標値					125
		実績値				85	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は新規店舗は14店増加したが、店舗の閉店等による登録抹消もあり、結果的に目標を下回った。指標2は関係機関との連携事業の増加もあり、目標を上回った。指標3は若い世代をターゲットに野菜を「簡単」「手軽」に食べてもらうためのツールとして平成26年度作成したもので、新たに活動指標に加えた。食事の用途にあわせた検索ができ、こうしたツールを通じて野菜摂取量増を目指す。	総事業費	48,812	48,176	42,447	34,403		
	事業費	3,303	4,000	2,624	2,636	2,522	
	人件費	45,509	44,176	39,823	31,767		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	5	4.94	4.23	3.36		
	計	43,870	42,835	36,086	28,392		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.5	0.4	1.1	0.99		
	計	1,639	1,341	3,737	3,375		
6月の食育月間は、あだち食の健康応援店、関係機関と連携し若い世代(男性)をメインに野菜摂取に重点をおいた事業を実施した。11月の糖尿病週間もあだち食の健康応援店と連携し事業を実施した。各イベントでも「野菜」に関する啓発を行い(10回)、野菜の糖尿病予防効果認知度は約73→78%へと上昇した。貢献度:電子媒体を活用し、若い世代の食生活の見直しに貢献した。(Aメール配信57回、フェイスブック17回)波及効果:電子媒体やあだち食の健康応援店等身近な場所からの情報発信により、啓発ができた。協働:企業や地域ボランティア等と協働し食育体験教室等取組んでいる。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	1,284	1,000	944	678	762	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	47,528	47,176	41,503	33,725	1,760		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
足立区食育推進計画および、糖尿病対策アクションプランに基づき、関係部署と連携して今後も事業を展開していく。「野菜」をはじめ、食事を通じてバランス良く栄養をとる取り組みは、特に若い世代への啓発を意識し、高校や大学と連携した事業や、全庁的な連携や民間企業、関係団体との協働による事業を実施していく。また、食育月間などの啓発期間において、野菜を「簡単」「手軽」に食べられる環境づくりを進めるため、簡単野菜レシピ等の提供や家庭で実践できる野菜料理を学ぶ教室など、野菜や食事に対する関心を高める情報発信及び事業を実施していく。	

事務事業名	3849 健康あだち21推進事業		
施策名	7.2 区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛・ここからだ課・健康づくり係		
電話番号	03-3880-5433	E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「健康あだち21(第二次)行動計画」に基づき、特に糖尿病対策に重点を置き、健康寿命の延伸・健康格差の縮小を実現する。	【重点プロジェクト事業】 区民部、子ども家庭部、福祉部、地域のちから推進部、学校教育部 1課4保健総合センターの常勤18.0人、非常勤3.09人を含む
	内容	①糖尿病対策アクションプランに基づき、様々な団体や機関・企業と協働し糖尿病予防の環境整備及び普及啓発活動を進める。②受動喫煙対策を推進する。	
根拠法令等	・健康増進法 ・健康あだち21(第二次)行動計画 ・足立区糖尿病対策アクションプラン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 野菜から食べ始めることの効果を知っている区民 [単位] %	野菜から食べることが、糖尿病予防に効果のあることを知っている区民の割合(世論調査)	目標値				75	80
		実績値			72.5	77.9	
		達成率	0%	0%	0%	104%	
指標2 毎年健康診断を受けている区民 [単位] %	毎年健康診断を受けている区民の割合(世論調査)	目標値				65	65
		実績値	60.6	58.5	62.5	60.6	
		達成率	0%	0%	0%	93%	
指標3 健康推進部のある住区センター数 [単位] センター	住区センターにおける健康推進部の設置状況	目標値	40	47	48	48	48
		実績値	38	40	40	43	
		達成率	95%	85%	83%	90%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: 野菜から食べる事が糖尿病予防になることを様々な場面やツールで呼びかけた結果、知っている区民が増えた。 指標2: 特定健診の受診率は毎年43%前後で推移していることから、国保以外の健康診断受診者が減少してしまったと考えられる。 指標3: 健康推進部の未設置住区センターに対して働きかけた結果、新たに3箇所設置された。	総事業費	21,312	57,682	190,473	213,688		
	事業費	7,274	3,760	12,453	14,378	20,633	
	人件費	14,038	53,922	178,020	199,310		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.6	6.18	19.86	22.3		
	計	14,038	53,587	169,426	188,435		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	0	0.1	2.53	3.19	
	勤	計	0	335	8,594	10,875	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	3,262	3,893	1,918
		都支出金	0	0	558	441	827
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	21,312	57,682	186,653	209,354	17,888		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
「健康あだち21(第二次)行動計画」の目標である「健康寿命の延伸」「健康格差の縮小」をめざし、庁内関係各課、関係団体との連携をさらに強化する。目標達成のため「糖尿病対策」に重点を置き、「あだち ベジタベライフ~そうだ野菜を食べよう」をスローガンに掲げて民間企業等と活動を更に強化する。また、区民が糖尿病を悪化させ、生活の質を低下させることの無いよう、健康づくり推進員の活動として、地域の人々に健診受診の呼びかけや糖尿病に関する知識の伝達を行うなど、地域住民と協働した健康づくり活動も継続していく。	

事務事業名	15447 ころといのちの相談支援事業		
施策名	7.2 区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛・ころからだ課・支援係		
電話番号	03-3880-5432	E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都市部に点在している専門相談機関をつなぎ、複数の悩みを抱えている相談者を連携して支援することで、自殺に追い込まれない社会をつくる。	【重点プロジェクト事業】 政策経営部、広報室、総務部、区民部、地域のちから推進部、産業経済部、福祉部、学校教育部、子ども家庭部
	内容	「気づき」のための人材育成として「ゲートキーパー研修」を実施。また、当事者支援として、総合相談会、自死遺族の会等の実施。区民への啓発・周知及び自殺対策ネットワークづくりと連携強化	
根拠法令等	自殺対策基本法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 足立区自殺者数 (人口動態) [単位] 人	人口動態統計による足立区自殺者数(国の自殺総合対策大綱によりH28までにH17の20%減、116人以下をめざす)	目標値		142	136	129	122
		実績値	151	161	148	142	
		達成率	0%	88%	92%	91%	
指標2 足立区自殺死亡率 [単位] 人	10/1現在の人口動態統計による足立区人口対10万人あたりの自殺者数(国の自殺総合対策大綱によりH28までにH17の20%減、18.57人以下をめざす)	目標値		24	22.3	20.1	19.5
		実績値	23.4	24.9	22.8	21.8	
		達成率	0%	96%	98%	92%	
指標3 ゲートキーパー研修受講者数 [単位] 人	年度ごとの初級・中級・上級ゲートキーパー研修受講者数の合計	目標値		1,500	1,300	350	350
		実績値	1,353	2,006	1,288	618	
		達成率	0%	134%	99%	177%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1、2は目標値を下回っているものの、実績値は着実に減少している。これまで高い水準で推移していた50代男性は減少した。 足立区の自殺者数の経年変化を見ると、若干の増減を経て減少していることから、長期にわたる動向を今後も見極めていく。指標3は絆のあんしん協力員に受講を勧奨する等の工夫をしたことで、目標値を大きく上回ることができた。	総事業費	0	22,089	23,781	21,957		
	事業費	0	7,348	6,734	5,028	2,434	
	人件費	0	14,741	17,047	16,929		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	1.7	1.6	1.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	14,741	13,650	13,520		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
昨年度に引き続き、女性向け相談カードを女性が立ち寄りそうな店舗(1,200カ所)や所管窓口に設置し、広く周知した。この効果もあり総合相談会は初めて女性の相談者が男性を上回った。女性の自殺者はここ5-6年の傾向を見るとほぼ横ばいである。また、若年者対策として、区内小中学校の生活指導担当教員に研修の実施や、小中高校20校に「自分を大切にしよう」特別授業を実施した。 波及効果:複数の悩みを持つ区民に対応し、その生活を支えている。 協働:警察、消防、ハローワーク、病院、NPOなど庁外32機関と協働を行っている。	非常勤	人数	0	0	1	1	
	計	0	0	3,397	3,409		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	7,348	6,734	5,028	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	14,741	17,047	16,929	2,434		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
26年度までは、地域自殺対策緊急強化基金事業(補助率10/10)として事業を実施した。27年度は新たに創設された地域自殺対策強化交付金事業として、事業を継続実施する。	
未遂歴の割合が高い女性自殺者対策のため、区内救急指定医療機関とも未遂者支援リーフレットや女性相談カードを活用し、連携を構築する。またこれまでの対策(当事者支援、人材育成、ネットワーク、啓発)に加え、新たに生活困窮者対策、子どもの貧困対策とも連携して自殺対策を推進する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	15810 いのち支える寄り添い支援事業		
施策名	7.2 区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛・ここからだ課・支援係		
電話番号	03-3880-5432	E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	様々な生活上の困難を抱えた自殺念慮のある区民にパーソナルサポーターによる継続的な寄り添い支援を行うことにより、「誰もが自殺に追い込まれることのない生き心地のよい社会」の実現を図る。	庁内協働 政策経営部、広報室、総務部、区民部、地域のちから推進部、産業経済部、福祉部、学校教育部、子ども家庭部
	内容		
根拠法令等	厚生労働省社会・援護局「生活困窮者自立促進支援モデル事業実施要領」		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 パーソナルサポーターの支援者数 [単位] 人	パーソナルサポーターが支援した人数の年度ごとの実人員の合計	目標値		60	60	80	
		実績値		52	91	108	
		達成率	0%	87%	152%	135%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、関係機関との連携による支援対象者が伸びており、目標値を大幅に上回った。	総事業費	0	51,528	43,548	43,522		
	事業費	0	48,927	40,989	40,987	0	
	人件費	0	2,601	2,559	2,535		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0.3	0.3	0.3		
	計	0	2,601	2,559	2,535		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	40,989	0	0
		都支出金	0	48,926	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	0	2,602	2,559	43,522	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 □ 現 状 維 持 □ 縮 小 ■ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
26年度は国の生活困窮者自立促進支援モデル事業の一環として実施した。27年度は生活困窮者自立支援法の施行により、福祉部生活支援課の事業として実施する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3860 地域精神保健活動事業		
施策名	7.2 区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所中央本町保総課・精神係		
電話番号	03-3880-5358	E-mail	chuuou-hoken@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の精神的健康の保持及び向上を図る。また、近年急増している社会不適応若年層や回復途上にある精神障がい者に対し、社会復帰及び社会参加を促進する。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 精神保健福祉情報ネットワーク連絡会の参加団体 [単位] 団体	区内精神保健福祉関係団体等のネットワーク連絡会等への参加団体数。	目標値	64	67	67	67	67
		実績値	61	62	60	62	
		達成率	95%	93%	90%	93%	
指標2 精神保健相談件数 [単位] 人	各保健総合センターで実施した専門医による面接相談の利用者数(一般精神保健、うつ、思春期専門、酒害)	目標値	260	260	260	260	260
		実績値	213	232	226	231	
		達成率	82%	89%	87%	89%	
指標3 健康教育参加者数 [単位] 人	各保健総合センター、こころとからだの健康づくり課で実施したこころの健康の保持・増進に関する講演・講座・研修等の参加者数	目標値	3,000	1,200	1,400	1,400	1,400
		実績値	3,118	1,370	1,326	1,320	
		達成率	104%	114%	95%	94%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27		
指標1) 85団体周知のうち、62団体の参加と微増となった。指標2) 相談件数は増加したが、目標値に届かなかった。多問題や困難事例は増えており、医療機関との連携が課題である。指標3) 知識・啓発につながる講演会等を工夫企画し、ほぼ目標値を達成した。	総事業費	243,799	224,160	219,076	248,728			
	総事業費	事業費	17,986	10,920	11,387	11,470	22,555	
		人件費	225,813	213,240	207,689	237,258		
		常勤	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
			人数	23.48	22.45	21.96	25.04	
			計	206,014	194,664	187,341	211,588	
非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409			
	人数	6.04	5.54	5.99	7.53			
	計	19,799	18,576	20,348	25,670			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	218	0	0	0	0	
		都支出金	8,221	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	235,360	224,160	219,076	248,728	22,555	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
精神障がい者や支援を必要とする人が地域社会で安心して生活していくために、本事業の役割は大きいと考える。実施にあたっては、各保健総合センター及び福祉部等と十分に連携してより効果的な事業展開を進めていく。今年度から、精神障害者保健福祉手帳1級所持者への障がい者福祉手当の支給が始まり事業が拡充となる。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3661 足立区社会福祉協議会への運営費助成事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区社会福祉協議会の運営費を助成することで、社会福祉事業の積極的な推進を図る。	庁内協働 足立区社会福祉協議会は福祉部各課のほか、地域のちから推進部、子ども家庭部とも協働して事業を展開している。
	内容	足立区社会福祉協議会へ運営費の助成を行う。	
根拠法令等	足立区社会福祉法人の助成に関する条例 足立区社会福祉協議会に対する人件費・運営費補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 補助金額 [単位] 千円	補助要綱に基づき補助した金額 (目標値: 予算額 実績値: 決算額)	目標値	426,046	440,781	465,876	463,015	478,384
		実績値	412,940	430,614	442,630	462,542	
		達成率	97%	98%	95%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
定期昇給等による人件費の増もあり助成金額は年々増加傾向にあるが、事務の効率化や事業の見直し等を行い、委託事業等業務量と人件費の改善に努めている。 平成23年度から、社会福祉協議会(以下「社協」という)への区派遣職員(再任用職員含む)は、旅費と福利厚生費等の一部が助成対象となっている。	総事業費	461,197	460,095	471,635	491,272		
	事業費	412,940	430,614	442,630	462,542	478,384	
	人件費	48,257	29,481	29,005	28,730		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	5.5	3.4	3.4	3.4		
	計	48,257	29,481	29,005	28,730		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
運営費の助成により、社協の安定的運営を支えている。事業費(社協の人件費)は増加となっているが、事務の効率化や見直し等を行い、人件費の圧縮に努めている。平成26年度の人件費(右表)には、区派遣職員3人分を含んでいる(管理職は除く)。【貢献度】社協は、区民から多種多様な福祉の支援が求められるなか、柔軟で効果的な支援を提供できる主体として、重要な役割を担っている。【波及効果】人材の確保・育成により、社協独自事業を始め、区からの委託・補助事業等の安定的実施が図られている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	8,300	9,138	10,028	10,137	10,083
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	452,897	450,957	461,607	481,135	468,301		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
社会福祉協議会は、区が福祉施策を推進していくうえで重要なパートナーであるため、今後も引き続き効率的な事務執行を行うよう指導していくとともに、安定した運営に向けて適正に助成していく。(平成23年度の常勤5.5は管理職2名を含む)	
単身高齢者や後期高齢者の増により、自宅で住み続けるためには課題のある高齢者も増えている。各地域包括支援センターの支援拡充による基幹包括支援センターの機能強化のため、平成28年度以降社会福祉協議会職員の増を検討中である。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3665 ボランティアセンターの管理運営委託事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区社会福祉協議会にボランティアセンターの管理運営を委託し、ボランティアの育成に寄与する。	庁内協働
	内容	足立区社会福祉協議会にボランティアセンターの管理運営を委託する。 ・総合ボランティアセンター 日ノ出町27-3-102 ・西綾瀬ボランティアセンター 西綾瀬4-5-6	
根拠法令等	足立区ボランティア施設条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 管理運営委託費 [単位] 千円	足立区ボランティア施設管理運営年度協定書に基づき支出した金額 (目標値: 予算額 実績値: 決算額)	目標値	15,033	15,291	14,880	15,758	16,378
		実績値	13,945	14,314	14,127	15,273	
		達成率	93%	94%	95%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
足立区ボランティア施設管理運営に関する基本協定書及び足立区ボランティア施設管理運営年度協定書に基づき、適正な管理運営が行われている。	総事業費	20,058	20,059	19,849	21,106		
	事業費	18,303	18,672	18,484	19,754	20,860	
	人件費	1,755	1,387	1,365	1,352		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.2	0.16	0.16	0.16		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,755	1,387	1,365	1,352		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
平成26年度は総合ボランティアセンターの会議室貸出用テーブル14台及び防犯カメラ2台の買換えを福祉管理事務の事業を使って行い、この事業を補佐している。設備や備品面で老朽化が進んでおり、計画的に買換えや改修等を実施し、施設の利便性の向上を図った。 【貢献度】区民のボランティア活動の場として、地域福祉活動の推進に寄与している。 【波及効果】ボランティア活動の分野は、高齢・障がいなどの各福祉分野に多岐にわたっている。	内 非常勤	人数	0	0	0	0	
	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	1,132	1,203	1,189	1,226	1,212
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	18,926	18,856	18,660	19,880	19,648		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
平成25年度に実施した指定管理者評価委員会での評価結果を活かし、サービスの質の向上を目指すとともに、効率的かつ効果的な施設運営を図っていく。	
平成27年度は、外部委員を入れた指定管理者評価委員会を設置し進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3667 地域保健福祉推進協議会の運営及び地域保健福祉計画の策定事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・調整		
電話番号	03-3880-6223	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区における地域保健福祉施策を推進する。	
	内容	足立区地域保健福祉推進協議会の運営、足立区地域保健福祉計画(足立区保健衛生計画、子ども・子育て支援事業計画、足立区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、足立区障がい者計画・障がい福祉計画)の策定調整。	
根拠法令等	足立区地域保健福祉推進協議会条例、足立区地域保健福祉推進協議会条例施行規則 足立区地域保健福祉推進協議会委員の報酬に関する要綱、足立区地域保健福祉推進協議会公開要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 地域保健福祉推進協議会の会議開催回数 [単位] 回	会議を開催した回数 (目標値: 開催予定回数)	目標値	4	3	3	4	3
		実績値	4	3	3	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 地域保健福祉推進協議会委員の出席人数 [単位] 人	会議に出席した委員の延べ人数 (目標値: 委員定数50×0.9×開催予定回数) ※目標値は委員定数の9割を想定	目標値	180	135	135	180	135
		実績値	143	112	122	160	
		達成率	79%	83%	90%	89%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析: 担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
開催回数: 委員、関係者等との開催に向けた調整を行い、予定通りの回数を実施した。地域保健福祉計画を構成する各計画の改定がひと通り終了したため、今年度は通常通りの開催回数を予定している。出席人数: 第3回(2月開催)及び第4回(3月開催)において40人を下回ったものの、会議日に次の日程を案内したことで、昨年とほぼ同水準の出席人数を維持し、目標は概ね達成した。	総事業費	9,961	9,629	9,561	9,810		
	事業費	1,187	958	1,030	1,360	1,184	
	人件費	8,774	8,671	8,531	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析: 担当者・係長評価)	計	8,774	8,671	8,531	8,450		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	当協議会は、介護保険料の改定を含む地域保健福祉計画を構成する各計画の策定と区長への答申のほか、区の重要な保健福祉施策について審議する重要な場となっている。今後も、福祉需要の増加や時勢の変化に伴う制度改正など、協議会で審議することの意義はますます高まるものと思われる。 【貢献度】協議会では、多くの重要な保健福祉施策が審議されている。【波及効果】協議会が取扱う案件は、高齢者福祉、障がい福祉、児童福祉、保健衛生等広範囲に及んでいる。【協働】協議会の委員は、学識経験者のほか、区内の関係団体代表等で構成されている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		9,961	9,629	9,561	9,810	1,184	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度は地域保健福祉計画を構成する4分野の計画のうち、「保健衛生計画」の改定が行われるほか、「子ども・子育て支援事業計画」の一部見直しが見込まれており、その調整が必要となる。今後もより多くの委員への出席を呼びかけ、専門部会を含めて充実した審議が行われるよう、事務を執り行う。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3668 福祉総合システム運営事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・福祉シス係		
電話番号	03-3880-5732	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	電算システムの利用により、事務の迅速化と効率化を図り、かつ正確性を高めることで、区民（福祉施策、制度利用者）等への福祉サービス向上を図る。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	生活保護法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、社会福祉法、介護保険法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、次世代育成支援対策推進法地域保健法、地域保健法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 総合相談システムの帳票改定数 [単位] 帳票改定数	帳票改定数：制度改正などに伴い、福祉管理課で実施した件数（目標値は過去3年の実績の平均値。平成24年度は帳票の総点検を行ったため対象外）	目標値	277	189	221	146	122
		実績値	104	403	178	85	
		達成率	38%	213%	81%	58%	
指標2 システム連絡書・利用申請書 [単位] 起案文書数	文書数：福祉部内外各課の取りまとめを行ったシステム連絡書及びシステム利用申請書の文書起案件数（目標値は過去3年の実績の平均値）	目標値	18	18	18	18	29
		実績値	22	15	16	57	
		達成率	122%	83%	89%	317%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
1 帳票改定数 平成26年度は法改正による様式変更等が例年より少なかった。今年度は平成28年1月のマイナンバー対応を控えるため改定数が増加する見込み。 2 起案文書数 平成26年度は組織変更に伴って福祉部内外との調整を行ったため、システム連絡書の件数が増加している。	総事業費	105,609	49,871	49,759	77,087		
	事業費	101,222	42,067	42,081	43,287	21,758	
	人件費	4,387	7,804	7,678	33,800		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.5	0.9	0.9	4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,387	7,804	7,678	33,800		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	福祉総合システム及び総合相談システムの運用管理、保守、他業務システム（住記、税、国保、介護、衛生等）との連携を行った。事業費は平成22年度債務負担によるサーバ機器等のリース経費を含んでいる。平成27年度はリース契約の最終年度となるため、事業費が昨年度と比較してほぼ半減している。 【貢献度】 福祉総合システム及び総合相談システムが安定稼動することにより、多岐に渡る福祉サービス業務を補助し、大量反復処理を迅速に実施するなど、福祉行政に大きく貢献している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	105,609	49,871	49,759	77,087	21,758		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き、福祉電算システムの維持管理、運用保守ならびに法改正・制度改正に伴うシステム改修や開発を支援していく。	
福祉総合システムは平成23年度に本稼動し、平成27年度にはサーバ等機器のリース期限を迎える。庁内共通基盤への移行は平成28年1月を予定しているため、それまでの期間は情報システム課の予算によって現行サーバ等機器を再リースする。	
今後は全庁的なシステム環境の変化に対応した機器の導入とあわせて、マイナンバーをはじめとする法改正にも的確に対応する必要がある。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3670 民生委員推薦会運営事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	民生・児童委員の任期満了による退任(一斉改選)、年度途中の辞職・死亡・転出等、民生委員に欠員が生じた場合に推薦準備会・推薦会を開催し、候補者を都知事に推薦する。	庁内協働 区議会事務局、社会福祉協議会、各区民事務所(推薦委員、推薦準備会委員選出に関して)
	内容	行政機関とのパイプ役である民生・児童委員に欠員が生じないように、各地域で推薦準備会を開催する。また、全体を通じての推薦会を開催し、民生・児童委員としての適任者の推薦を行う。	
根拠法令等	民生委員法及び同施行令、児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 推薦会の開催回数 [単位] 回	民生委員を補充する推薦会の回数(目標値:開催予定回数)	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	1	3	4	3	
		達成率	25%	75%	100%	75%	
指標2 民生委員の欠員数 [単位] 名	民生委員の欠員数(3/31現在)【低減目標】(目標値:欠員数)	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	14	10	19	16	
		達成率	57%	80%	42%	50%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:民生委員の任期は3年。平成25年12月に一斉改選を行い、平成26年度は任期2年目。欠員補充者の推薦がなかなか上がってこなかったため推薦会の開催は3回となり、目標としていた4回の推薦会が開催できなかった。 指標2:欠員数は平成25年度末の19人より3名減の16名となったが、目標値まで欠員数を減らすことができなかった。	総事業費	6,286	2,644	8,413	2,631		
	事業費	144	239	909	259	626	
	人件費	6,142	2,405	7,504	2,372		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.7	0.2	0.8	0.2		
	計	6,142	1,734	6,825	1,690		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0.2	0.2	0.2		
	計	0	671	679	682		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	82	243	357	242	343
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	6,204	2,401	8,056	2,389	283		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年4月1日現在の民生委員の欠員数は16名〔うち主任児童委員1名〕となった。地元からの推薦期間を現在の3カ月から5カ月間とするため一斉改選の立ち上げを27年度中に行う予定で関係者と調整を進める。また引き続き、5月12日の民生委員児童委員の日を中心として、あだち広報、庁舎玄関への懸垂幕掲出、PR事業等を通して民生委員の認知度向上を図り、欠員補充に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3671 民生・児童委員活動支援事業		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	民生・児童委員は、地域で支援を必要とする人々と行政機関との橋渡し役である。福祉事務所、社会福祉協議会などの関係機関との連携を密にし、民生・児童委員が活動しやすい環境の整備を図る。	庁内協働 絆づくり担当課、福祉部全課、衛生部、災害対策課、こども支援センターげんき、社会福祉協議会
	内容	民生・児童委員の相談・支援等の活動や、民生・児童委員協議会の運営を円滑に行えるようバックアップしていく。	
根拠法令等	民生委員法及び同施行令、児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 相談・活動件数 [単位] 件	民生委員が受ける相談件数、活動件数の合計(目標値:前年度実績から見込んだ合計件数)	目標値	55,000	58,000	58,000	59,000	60,000
		実績値	63,093	56,205	57,996	61,211	
		達成率	115%	97%	100%	104%	
指標2 社会福祉協議会会員数(口数) [単位] 人	正会員、賛助会員、特別会員、団体会員が納入した総口数(目標値:前年度実績から見込んだ合計件数)	目標値	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250
		実績値	5,572	5,615	5,698	5,646	
		達成率	89%	90%	91%	90%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:高齢者世帯の増加に伴い引き続き増加している。従来からの見守り活動等のほか、孤立プロジェクトへの取り組み、熱中症予防啓発訪問、災害時避難行動要支援者の把握など活動範囲は多岐に渡っている 指標2:民生委員が加入を働きかけ社会福祉協議会の自主財源確保に努めている。平成26年度の会員数は前年度に比べわずかに下回った。	総事業費	98,470	111,339	117,417	110,049		
	事業費	68,986	70,851	73,944	70,267	73,951	
	人件費	29,484	40,488	43,473	39,782		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.8	3.78	4.18	3.78		
	計	24,567	32,776	35,660	31,941		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1.5	2.3	2.3	2.3		
	計	4,917	7,712	7,813	7,841		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	63,362	63,437	63,298	63,346	64,710
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	35,108	47,902	54,119	46,703	9,241		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
地域住民と行政専門機関の橋渡し役を担っている民生委員に期待される役割は年々大きくなってきており、活動範囲も幅広くなっている。559名(定数)の各委員が、円滑に地域での相談・支援活動を行えるよう、関係所管と調整して地域福祉に関する情報提供や相談体制を整えるなど、引き続き環境整備を進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3672 足立区保護観察協会への助成事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	更生保護事業への援助・啓発を目的とする。	庁内協働 教育政策課、教育指導室、青少年課（社会を明るくする運動の標語募集、審査、表彰）
	内容	保護観察対象者の保護、援護を支援している足立区保護観察協会の運営を助成する。	
根拠法令等	足立区保護観察協会活動助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 社会を明るくする運動の参加者数 [単位] 人	区民のつどい、駅頭広報活動、住民集会等への参加者（保護司含む）の延べ人数（目標値：過去3年の参加者数の平均値から見込んだ人数）	目標値	35,000	38,000	40,000	45,000	40,000
		実績値	40,277	42,849	47,710	32,966	
		達成率	115%	113%	119%	73%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1：地域行事内容及び開催回数は例年と同様であったが、スポーツ大会等で参加者計数方法の変更があったため、実績値としての参加者数が減となり目標値を達成することができなかった。 更生保護事業は、事業の特性から派手な取り組みこそできないが、多くの区民に更正保護の重要性を周知するため、今後も継続実施する必要がある。	総事業費	3,516	3,544	3,552	3,805		
	総事業費 常勤	事業費	1,000	1,000	1,000	1,255	1,266
		人件費	2,516	2,544	2,552	2,550	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	877	867	853	845	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	1,639	1,677	1,699	1,705		
社会を明るくする運動は、犯罪・非行防止と犯罪・非行を犯した人の立ち直りを目的としており、安心・安全のまちづくりに直結する事業である。今後も社会を明るくする運動が広く区民に認知されるよう積極的支援を継続し、事業の活性化を図る。 【貢献度】区が進めるビューティフルウィンドウズ運動に関連した事業である。また、非行等を犯し、更生している人を地域で受け入れ、再犯防止に結びつけるための区民の意識づくりに貢献している。 【協働】社会を明るくする運動等を通じて、保護司会会員だけでなく広く一般参加者である区民と協働している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	3,516	3,544	3,552	3,805	1,266		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業実施により、区が掲げる安心・安全なまちづくりに大いに貢献している。今後もビューティフルウィンドウズ運動に寄与するため、社会を明るくする運動等を積極的に行っている保護観察協会への支援をしていく。協会から要望の出ている更生保護サポートセンター設立については、庁内レイアウト変更の検討と平行して進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3673 旧軍人等の援護及び叙勲伝達事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	戦争犠牲者並びにその遺族に対する弔意を表すために給付金を支給する。	庁内協働
	内容	戦争犠牲者並びにその遺族に対する給付金(国庫債券)支給に至る経由事務 足立区戦没者遺族会の実施事業への補助	
根拠法令等	恩給法、特別給付金支給法、特別弔慰金支給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 特別弔慰金受付件数 [単位] 件	申請を受付した件数 第十回の受付期間は平成27年4月1日から30年3月31日であり、前回の受付件数は2,647件。	目標値	70	0	0	0	1,250
		実績値	13	0	0	0	
		達成率	19%	0%	0%	0%	
指標2 特別弔慰金国債引取件数 [単位] 件	国債を引取にきた件数	目標値	50	10	0	0	1,000
		実績値	5	9	0	0	
		達成率	10%	90%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: 第九回特別弔慰金の受付は、平成24年4月2日で終了したため、平成24年度・25年度は受付実績は0件である。 指標2: 第九回の受付終了後のため平成25年度については引取はなかった。	総事業費	1,829	935	950	912		
	事業費	74	68	97	67	5,668	
	人件費	1,755	867	853	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.2	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,755	867	853	845		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		1,829	935	950	912	5,668	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
第十回弔慰金の申請受付を平成27年4月1日から開始した。申請期間は3年間であるが、10年前のデータによると初年度に申請が集中しているため派遣職員を2名配置して遺漏なく受付・進達事務を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3674 行旅死亡人取扱法及び墓地埋葬法に係わる事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	引き取り手のない遺体を公衆衛生上の観点から法律に基づき火葬する。	庁内協働 戸籍住民課(死亡届提出、火葬許可証発行)、足立福祉事務所(葬祭扶助の適用)、高齢サービス課、社会福祉協議会
	内容	引き取り手のない遺体を火葬し、遺骨を保管する。その後、戸籍調査を行い、遺族が判明した場合は遺骨を遺族に引き渡すとともに、遺族や東京都に火葬代を請求する。	
根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律、足立区行旅病人及行旅死亡人取扱法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 遺族へ遺骨を引渡した件数 [単位] 件	返還した遺骨数 (目標値:過去の引渡件数から見込んだ件数)	目標値	20	20	20	30	30
		実績値	27	40	32	29	
		達成率	135%	200%	160%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
引渡し件数:行旅死亡人等の取扱件数は55件と25年度の71件に比較して例年並みの件数となった。26年度の返還数29件と25年度の32件には及ばなかった。遺族の調査と引き取り依頼通知については事業の特殊性から丁寧に行っているが、遺族が見つかっても引取り拒否となる事例が多い。【参考 取扱件数:24年度60件、25年度71件 26年度55件】	総事業費	16,364	34,348	21,225	18,301		
	事業費	11,977	26,978	14,400	11,541	14,767	
	人件費	4,387	7,370	6,825	6,760		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.5	0.85	0.8	0.8		
	計	4,387	7,370	6,825	6,760		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
行旅死亡人制度は、本来はいわゆる行き倒れや、身元不明の遺体を火葬することを目的としているが、近年では、孤立死や遺族の遺骨引取り拒否により本取扱となる事例が増加している。高齢サービス課や社会福祉協議会等の関係所管に働きかけ、生前葬祭契約を含めた老い支度事業の充実を引き続き検討していく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	853	4,958	0	2,271	2,553
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	6,441	7,619	6,340	6,562	6,030
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	9,070	21,771	14,885	9,468	6,184

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
孤立死や遺族の遺骨引取り拒否など、本制度の開始当初には法が想定していなかった事例が増えている。遺骨引き取り依頼に係る親族との連絡・調整などの事務は、遺族の心情を理解しつつ行う必要があり困難な業務である。接客対応に充分留意して今後も引き続き事業を実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3678 あいあいサービスセンター事業		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5886	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区社会福祉協議会のあいあいサービスセンター事業に助成を行い、あったかサービス事業を支援する。	庁内協働
	内容	1 社会福祉(地域福祉)事業の積極的推進 2 家事介護援助事業運営費補助	
根拠法令等	足立区社会福祉法人の助成に関する条例 あいあいサービスセンター事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 あったかサービス会員数 [単位] 人	あったかサービス会員登録者数 目標=前年度実績の10%増 実績=各年度登録者数(協力・利用会員)※26年度から目標変更	目標値	600	600	600	661	685
		実績値	525	471	601	623	
		達成率	88%	79%	100%	94%	
指標2 援助提供回数 [単位] 回	あったかサービス援助提供回数 目標=前年度実績の10%増 実績=各年度援助提供回数 ※25年度より指標追加	目標値			9,018	10,143	9,339
		実績値			9,221	8,490	
		達成率	0%	0%	102%	84%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:協会員は60名増加したが、更新時の利用会員の退会が増加し目標値には達しなかった。 指標2:利用会員数の減少等により援助提供回数も減少した。	総事業費	2,303	3,209	3,044	2,980		
	事業費	1,426	2,342	2,191	2,135	2,186	
	人件費	877	867	853	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	877	867	853	845		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		1,200	1,200	1,140	1,141	1,093	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
資源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,103	2,009	1,904	1,839	1,093	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
介護保険制度の改正による介護予防・日常生活支援総合事業の開始にむけ、事業内容の精査を行うとともに、類似事業とのすみわけや事業体系の検討を進める。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3679 介護人材の確保・定着事業		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5886 (直通)	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	家事や介護サービスを提供する介護職員の技術・知識の向上を図り、良質なサービス提供ができるように育成する。	庁内協働
	内容	介護職員を対象にフォローアップ研修及び施設職員研修を実施する。	
根拠法令等	足立区介護職員研修実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 フォローアップ研修受講者数 [単位] 人	フォローアップ研修年間延べ受講者数 目標＝研修回数×25名 実績＝当該年度の延べ受講者数 ※H24までは、延べ定員の88%	目標値	650	650	675	675	675
		実績値	684	588	669	485	
		達成率	105%	90%	99%	72%	
指標2 介護のしごと相談・説明会 来場者数 [単位] 人	介護のしごと相談・説明会来場者数 目標＝200名	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	103	129	70	148	
		達成率	52%	65%	35%	74%	
指標3 施設職員研修 [単位] 人	施設職員研修年間延べ受講者数 目標＝研修回数×50名 実績＝当該年度の延べ受講者数	目標値	0	0	0	200	200
		実績値	0	0	0	121	
		達成率	0%	0%	0%	61%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
指標1は、目標が大きく下回った。参加者が半数に満たない講座については、今後見直ししていく。 指標2は、昨年に比べ、参加者数は倍増したが、目標値には届かなかった。 指標3は、26年度より新たに開始した。アンケート調査等を活用し、研修内容を要望にそったものとし、参加者を増やしていく。	総事業費	5,374	5,051	4,357	4,439	
	事業費	1,864	1,583	945	1,059	1,850
	人件費	3,510	3,468	3,412	3,380	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
計		3,510	3,468	3,412	3,380	
	非常勤					
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	
研修事業は、研修内容や周知方法等の工夫し、受講者数を伸ばしたい。 介護の仕事相談・面接会は、開催方法を変更し開催した。引き続き介護人材確保のため、実施していく。 貢献度：介護保険の重要な位置を担う訪問介護員の確保及び質の向上に寄与している。 波及効果：「27.1雇用・就労の機会を増やす」、「27.2区民の職業・専門能力を高める」に寄与している。 協働：面接会は、ハローワーク、事業者等と協働している。	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	1,156	1,223	582	830	807
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	4,218	3,828	3,775	3,609	1,043	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
介護人材の育成・確保は、介護保険サービスの安定的な供給の確保のために重要な取組みである。平成27年度は訪問介護員フォローアップ研修及び施設職員研修を一体化し、介護職員研修とする。研修の内容等を検討し、参加者の増加を図っていく。 「介護のしごと相談面接会」は、国の補助事業を利用し、就労支援課、ハローワークとの連携を強化し実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3758 中国残留邦人等生活支援事業		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	終戦の混乱の中、やむなく中国・樺太に残り多くの困難を経験してきた帰国者に対し、経済的に安定した生活を送るための給付事業と、地域社会の理解と交流を深め、帰国者が地域に溶け込むための支援事業を実施する。	庁内協働
	内容	141世帯、212人に対する支援給付(生活、医療、住宅、介護、一時、葬祭)支援給付受給者及びその子に対する日本語学習支援、通訳派遣	
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 支援給付実績 [単位] 千円	目標値=各種給付額の執行見込額(扶助費の当初予算額) 実績値=各種給付額の執行実績額(扶助費の決算額)	目標値	419,965	404,382	404,979	465,306	429,390
		実績値	402,036	415,056	406,600	409,919	
		達成率	96%	103%	100%	88%	
指標2 通訳派遣件数 [単位] 件	目標値=通訳派遣の見込件数 実績値=通訳派遣の実績件数 ※件数は通訳派遣事業委託分で、職員派遣分は含まれない。	目標値	180	150	300	500	680
		実績値	115	96	433	643	
		達成率	64%	64%	144%	129%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、受給者数平成26年3月末141世帯214人、平成27年3月末141世帯212人と推移し、世帯数は横ばいであるが、新制度の配偶者支援金に伴う給付費が増加している。指標2は、医療機関受診時等の通訳派遣について、平成24年度までは区職員派遣と事業委託利用を併用していたが平成25年度から事業委託利用を原則としたため、件数増となった。平成26年度は受診回数増のため増加した。	総事業費	437,107	448,732	449,961	457,908		
	事業費	407,142	418,324	426,151	432,413	434,293	
	人件費	29,965	30,408	23,810	25,495		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.8	0.8	0.8	1		
	計	7,019	6,937	6,825	8,450		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	7	7	5	5		
支援給付受給者が生活を送る上で、最も不安である医療機関受診に際し、積極的に通訳派遣を行った。受診時には病状の説明など正確な通訳が求められ、また高齢化に伴い受診機会も増えているため、通訳派遣の要望が増えている。支援給付受給者数(平成27年3月31日現在)141世帯212人。 波及効果:受給者の高齢化及び日本語の不自由による孤立化を防いでいる。 協働:町会・自治会との協働のもと地域住民との交流会を年1回実施した。	財源内訳	国庫支出金	311,569	304,953	324,767	342,951	326,498
		都支出金	1,848	2,004	1,859	287	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	1,342	7,435	1,049	762	3,427	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	122,348	134,340	122,286	113,908	104,368	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
受給者の高齢化に伴う医療機関受診時等の通訳派遣事業委託利用件数が増加した。受給者の約85%が70歳以上となり医療・介護ニーズの増加が見込まれるため、今後も事業委託による通訳派遣を積極的に行っていく。平成26年10月開始の配偶者支援金について、新たな受給者が生じた場合は支給漏れのないように、来庁・訪問時に周知する。帰国者便り「故郷」では、医療・介護情報、残留邦人関連のイベントや帰国者の近況等を掲載し、年5回発行していく。帰国者の自主交流会は、平成26年度は月に2回から4回開催した。平成27年度は、月3回程度の開催を目指し、住区センター等の会場確保について支援していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	17209 社会福祉法人認可及び指導検査事務		
施策名	8.2 福祉サービスの質を高める		
記入所属	福祉部・福祉管理課・法人監査係		
電話番号	03-3880-5732	E-mail	f-kanri-ho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「社会福祉法人」が、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正な実施を確保できるように支援する。	庁内協働 各事業所管課と連携し、指導検査を通じた社会福祉事業の適正化を推進している。(高齢サービス課、介護保険課、障がい福祉課、こころとからだの健康づくり課、子ども・子育て施設課)
	内容	社会福祉法人の認可等事務及び実地指導検査を実施する。	
根拠法令等	社会福祉法、足立区社会福祉法人設立認可審査会条例、足立区社会福祉法人の認可等に関する要綱、足立区社会福祉法人指 導検査実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 指導検査実施数 [単位] 件	社会福祉法人への指導検査 目標値＝対象数(計画数) 実績値＝実施件数	目標値			16	14	15
		実績値			16	14	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
社会福祉法の一部改正に伴い、平成25年度から足立区長が所轄庁となった社会福祉法人に対して、原則2年に1回の基準で法人指導検査を実施している。平成26年度の所轄法人数は27法人、その後設立等により3法人増え、年度末には30法人となった。このうち、指導検査は25年度検査未実施の法人、及び引き続き検査が必要と判断した法人を加えて14法人の検査を計画し、計画どおり実施した。	総事業費	0	0	16,013	29,965		
	事業費	0	0	657	1,206	1,393	
	人件費	0	0	15,356	28,759		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	1.8	3		
	計	0	0	15,356	25,350		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	1		
	計	0	0	0	3,409		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	280	374
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	1	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	16,013	29,685	1,018		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
国が進めている社会福祉法人制度の改革に伴い、所轄庁には法人に対する指導・監督の強化が求められている。適正な認可及び指導検査事務のために、外部専門機関への財務分析及び専門相談委託を実施するほか、東京都の補助制度を活用した人材育成、東京都・事業所管課との連携強化を重点的に進めていく。	
また、現在東京都が実施している社会福祉法人の施設検査について、平成29年度までに高齢・介護及び障がい施設への検査着手が必要なため、事業所管課とともに執行体制等を検討し準備を進める。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3681 福祉サービス第三者評価事業		
施策名	8.2 福祉サービスの質を高める		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5886	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	福祉サービス利用者の事業者選択に資するための情報提供やサービス提供事業者の質の向上を図る。	庁内協働 福祉管理課
	内容	評価受審事業者に補助金を交付する。 補助限度額 高齢(在宅系)30万円、高齢(施設系)60万円 高齢(地域密着型)60万円	
根拠法令等	社会福祉法第78条第2項、東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金(歳入)、足立区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 東京都評価推進機構第三者評価受審数 [単位] 件	東京都補助対象分 目標=前年度実績の約10%増 実績=当該年度の受審数	目標値	80	85	93	112	62
		実績値	78	85	102	110	
		達成率	98%	100%	110%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
ほぼ目標どおりの受審数であった。 平成27年度から、地域密着型サービス事業所の補助業務は介護保険課に移管するため、目標値を変更する。 参考:高齢前年実績 56件	総事業費	29,263	30,794	36,931	42,210		
	総事業費	事業費	26,631	28,193	34,372	37,140	19,500
		人件費	2,632	2,601	2,559	5,070	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.6	
		計	2,632	2,601	2,559	5,070	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
対象事業所への個別通知により事業の周知と働きかけを行った。区民へは、受審事業者の一覧表を作成し、区ホームページ、地域包括支援センター等窓口で情報提供した。 貢献度:福祉サービスの透明性、サービスの向上に欠かせない取り組みである。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	29,035	21,978	26,938	29,431	9,750
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	228	8,816	9,993	12,779	9,750		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない	<input type="checkbox"/> 検討可能		
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input type="checkbox"/> 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
受審促進のため事業の普及啓発、区民への情報提供を継続して実施する。 地域密着型サービス事業者の補助事業について、平成26年度は介護保険課に予算配付処理で実施したが、平成27年度から事業を介護保険課へ移管する。						

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3684 苦情解決委員会運営事業		
施策名	8.2 福祉サービスの質を高める		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5886	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民に身近な苦情の相談機関を設置して、苦情の早期解決を図ることにより福祉サービスの質の向上につなげる。	
	内容	1 苦情等解決委員会の運営 2 年次報告書(福祉110番)の発行	
根拠法令等	足立区福祉サービス苦情等解決委員会条例、足立区福祉サービス苦情等解決委員会運営要綱、東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業実施要綱(歳入)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 苦情等解決委員会開催数 [単位] 回	委員会の年間開催数 目標=2ヶ月に1回開催 実績=開催された回数	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	6	6	5	6	
		達成率	100%	100%	83%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
委員会は、計画どおり年6回開催した。	総事業費	5,155	4,274	4,059	2,607		
	事業費	3,400	2,540	2,353	917	1,373	
	人件費	1,755	1,734	1,706	1,690		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
	計	1,755	1,734	1,706	1,690		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	0	0	0	0	
平成26年度から苦情窓口を権利擁護センターあだちから基幹包括支援センターに変更した。事前周知に力を入れた結果、窓口変更に伴う混乱もなく、移行できた。 苦情件数は、高齢が4件から11件と増加した。高齢者の相談窓口である地域包括支援センターに変更となったことで、話やすくなったためと考える。 貢献度:福祉、介護等のサービスの質の向上に寄与している。	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,069	680	796	394	360
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,086	3,594	3,263	2,213	1,013

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
苦情解決委員会の関連する課との連携を強化し、内容の充実を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3835 妊娠高血圧症候群・未熟児養育医療等給付事業		
施策名	9.1 健康で安心して出産できる環境をつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	妊娠高血圧症候群の妊婦や未熟児に速やかに適切な治療が行われるよう医療費を助成する。また、低所得の妊産婦・乳幼児に必要な保健指導が受けられる機会を与える。	
	内容	1 妊娠高血圧症候群等医療費助成 2 未熟児養育医療費公費負担 3 保健指導票の交付	
根拠法令等	母子保健法、足立区母子保健法施行細則、足立区未熟児養育事業実施要綱、足立区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 未熟児養育医療費給付の給付件数 [単位] 件	入院養育が必要な未熟児に対する医療費給付件数 ※目標値は、予測値とする	目標値	300	370	370	340	360
		実績値	447	366	339	362	
		達成率	149%	99%	92%	106%	
指標2 保健指導票の給付件数 [単位] 件	生活保護および非課税世帯の妊産婦等が、妊産婦保健指導等を受けられる保健指導票の給付を受けた件数 ※目標値は予測値とする(低減目標)	目標値	45	45	45	45	45
		実績値	44	62	49	55	
		達成率	102%	73%	92%	82%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
指標1の未熟児養育医療給付件数は、昨年度と比べ増加した。妊婦の年齢や痩せなどの影響と考えられる。指標2の保健指導票は、例年並みに推移している。妊婦健康診査の公費助成回数が最大14回となっており、その範囲内で健診を終えるケースがほとんどであるためと考えられる。	総事業費	46,419	46,376	39,622	41,489	
	事業費	42,909	42,040	35,356	37,264	41,483
	人件費	3,510	4,336	4,266	4,225	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.4	0.5	0.5	0.5	
	計	3,510	4,336	4,266	4,225	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
未熟児で出生した場合は、一定期間の入院を必要とされるケースが多いため、保護者の経済的・精神的負担の軽減として今後も必要な制度である。ただし、未熟児として出生するリスクを減少させることが重要であるため、妊婦健康診査を受診するよう促していく。 貢献度:安心して出産できる制度であり、施策への貢献度は高い。	国庫支出金	15,324	15,159	13,142	13,897	10,370
	都支出金	461	0	2,767	6,871	5,149
	受益者負担金	2,601	2,719	2,014	2,431	2,444
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	28,033	28,498	21,699	18,290	23,520	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
妊娠高血圧症候群医療費助成、未熟児養育医療給付は、母子保健法に基づいた妊産婦及び乳児の健全な発達・疾病予防に必要な事業であるため今後も継続する。	
保健指導票は、生活保護受給中者や非課税世帯に対する妊婦健康診査受診票の補完的な位置付けとなっている。必要な保健指導を受けられる機会確保のために今後も継続して実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3836 母子健康手帳・母親両親学級事業		
施策名	9.1 健康で安心して出産できる環境をつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	母親並びに乳児の健康保持を図るため、母子健康手帳を交付する。また、妊産婦に結婚・出産・育児等についての理念及び知識を習得させるとともに、参加者同士の交流を深めさせるための母親両親学級等を開催する。	庁内協働
	内容	1 本人の申し出により区民事務所・保健総合センター・保健予防課で母子健康手帳を交付する。2 妊産婦等を対象に母親両親学級・育児学級を開催し、保健師・産科医・歯科医・助産師・栄養士等の専門家により指導する。	
根拠法令等	母子保健法、足立区母子健康手帳の交付事務処理要領、足立区母親両親学級等実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 母親両親学級 実施回数 [単位] 回	5つの保健総合センターで実施する母親両親学級の年間開催延べ回数。	目標値	204	204	240	220	220
		実績値	226	215	212	210	
		達成率	111%	105%	88%	95%	
指標2 母親両親学級 受講者数 [単位] 人	5つの保健総合センターで実施する母親両親学級の年間受講者延べ人数。	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	4,808	4,221	4,408	4,476	
		達成率	96%	84%	88%	90%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
医療機関等でも同様の事業はあるが、妊娠中から出産後の健康管理や、育児などについて幅広い内容を学び、相談できる場として保健総合センターで実施している。働いている妊婦や父親も参加しやすいよう、1日制の両親学級を土曜日に開催した。	総事業費	53,181	61,015	65,304	66,800	
	事業費	9,395	9,999	11,074	10,036	8,825
	人件費	43,786	51,016	54,230	56,764	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	4.77	5.52	5.64	5.83	
	計	41,852	47,864	48,115	49,264	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
	人数	0.59	0.94	1.8	2.2	
	計	1,934	3,152	6,115	7,500	
母親・両親学級を通じ、地域での仲間作りや父親の育児参加を促進し、育児不安解消及び子育て支援に取り組んでいる。また、産前の支援を充実させる目的のため、妊娠届出時より具体的なアンケートを実施し、要支援妊婦を把握のうえフォローにつなげている。 貢献度：子育てに関する知恵を学習する場として定着している。波及効果：親同士のネットワーク構築の場となり、育児不安解消につながっている。協働：学級参加OB・OGが講師を務めている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	53,181	61,015	65,304	66,800	8,825	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
母親・両親学級は、育児に関する情報提供のみではなく、参加者同士の交流ができ、出産後の育児不安解消の場として重要な事業であるため今後も継続する。また、27年度からはA-SMAP事業として、妊娠期から支援を要する妊婦を把握し、面接・電話等により支援の場へつなげるしくみをつくり、一部実施している。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3838 妊婦健康診査事業		
施策名	9.1 健康で安心して出産できる環境をつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	妊婦健康診査の受診により、健康管理、流・早産の防止、妊産婦・乳幼児死亡率の低下、心身障がい児の発生を防止していく。	
	内容	1 母子手帳交付時に、14回分の妊婦健診と2回分の妊婦超音波検査の受診票を交付する。2 里帰り出産や助産施設での出産により、妊婦健康診査受診票を使用しなかった方に対して、その費用の一部を助成する。	
根拠法令等	母子保健法、足立区妊婦健康診査実施要綱、里帰り出産の妊婦健康診査に要した費用の助成事業実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 妊婦健康診査受診回数(里帰り出産等による妊婦健診費用助成の回数も含む) [単位] 件	母子健康手帳交付時に一緒に交付する14回分の受診票を使用した件数(里帰り等による助成の回数を含む)。目標値は前年度の妊娠届出件数×1.1回	目標値	67,496	69,168	66,649	64,691	66,066
		実績値	66,380	67,888	66,702	68,066	
		達成率	98%	98%	100%	105%	
指標2 里帰り出産等による妊婦健康診査助成回数 [単位] 件	里帰り出産等による妊婦健康診査助成回数 ※目標値は、予測値とする。	目標値				9,142	9,200
		実績値	7,984	8,519	8,721	9,142	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、妊娠届出件数増加に伴い妊婦健康診査の受診回数も増加している。妊婦健康診査受診票は、都内医療機関や里帰り先(※)での健診費用も助成が受けられるため利便性がよく、使用率は高い。指標2として、里帰り等による都外医療機関にて受診した分を本人の立替による事後払いした健診件数を新たに指標とする。	総事業費	431,805	442,422	431,717	440,152		
	事業費	420,409	429,335	419,615	428,130	431,258	
	人件費	11,396	13,087	12,102	12,022		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1.2	1.1	1.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,774	10,405	9,384	9,295		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
	計	2,622	2,682	2,718	2,727		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
妊婦健康診査は、定期的に健診することにより胎児の発育状況や母体の異常を早期発見するために重要である。今後も妊婦が安心・安全な出産を迎えるため定期的な健診受診を促していく。貢献度:妊婦の健康管理と経済負担軽減することにより安心して出産を迎えられる制度であり、施策への貢献度は高い。波及効果:妊娠中の異常や胎児の発育不良の早期発見することにより、適切な保健指導や様々な対策を講じることにより未熟児での出生を防ぎ、これにより医療費の抑制につながる。	都支出金	125,858	128,560	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	305,947	313,862	431,717	440,152	431,258		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
妊婦健康診査は、定期的に受診することにより胎児の発育状況や妊婦の健康状態を確認し、安心して出産を迎えるためには必要不可欠であるため、今後も継続していく。なお、妊婦健康診査への補助金は、平成24年度をもって終了し、平成25年度からは特別区財政調整交付金に組込まれた。また、平成27年度より子ども・子育て支援制度補助金対象予定となっており、補助制度の変更も多いため、国の動向を注視していく。	

事務事業名	3837 妊産婦・乳幼児相談事業		
施策名	9.2 乳幼児の健康を保持・増進する		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	妊産婦の日常生活指導、疾病の予防・早期発見や新生児の発育・栄養・疾病予防等のため、家庭訪問等を通じ、適切な指導を実施して母子保健の向上を図る。	庁内協働
	内容	1 生後3か月までの乳児を訪問するこにちは赤ちゃん訪問事業を実施。 2 産後の親の育児不安の軽減・解消、育児力の向上を図るために健やか親子相談を各保健総合センターや住区センター等で実施。	
根拠法令等	母子保健法、足立区妊産婦訪問指導実施要綱、足立区新生児訪問指導実施要綱、足立区健やか親子相談事業実施要綱、足立区こにちは赤ちゃん訪問事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 こにちは赤ちゃん訪問事業訪問率(出生数に対する率) [単位] %	人口動態統計の出生数に対して、こにちは赤ちゃん訪問で保健師・助産師等が訪問指導した実人数の割合。	目標値	85	85	85	85	85
		実績値	74	80.7	83.3	84.4	
		達成率	87%	95%	98%	99%	
指標2 こにちは赤ちゃん訪問事業訪問率(訪問希望登録者数に対する率) [単位] %	当該年度に出生した訪問希望者に対する、こにちは赤ちゃん訪問で保健師・助産師等が訪問指導した実人数の割合。(26年度は暫定値)	目標値	92	92	92	95	100
		実績値	92.35	93.5	99.4	96.8	
		達成率	100%	102%	108%	102%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27		
指標1・2について、少しずつであるが年々増加している。訪問連絡票を母子健康手帳へのとじ込み紛失・提出漏れの防止、電子申請による受付や、訪問連絡票未提出者への勧奨通知発送などの効果によるものとする。	総事業費	96,976	95,924	97,365	104,537			
	総事業費	事業費	30,507	29,285	29,480	30,629	32,285	
		人件費	66,469	66,639	67,885	73,908		
		常勤	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
			人数	7.09	7.26	7.38	7.75	
			計	62,208	62,951	62,959	65,488	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
		人数	1.3	1.1	1.45	2.47		
		計	4,261	3,688	4,926	8,420		
赤ちゃんと訪問事業勧奨のため、区施設のみではなく、医療関係機関・区内乳幼児商品取扱店舗・区内大手スーパーマーケット、区内鉄道各駅にポスター掲示依頼をするなど広く周知を行っている。また、未訪問児に対する乳児健診時フォローを今後も継続し、乳児の状況把握に努めていく。 貢献度:出生後間もない時期に訪問することで、育児不安や発育異常の発見に貢献している。波及効果:産後うつや虐待の早期発見に繋がるきっかけの一つとなっている。	財源内訳	国庫支出金	13,301	13,346	0	9,319	9,515	
		都支出金	0	0	13,928	9,319	9,515	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
一般財源	83,675	82,578	83,437	85,899	13,255			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
こにちは赤ちゃん訪問事業は、様々な申込件数および、訪問率向上策をおこない、緩やかであるが訪問件数・訪問率を向上させている。今後、外国人への訪問連絡票提出を促すための勧奨通知に外国語訳を記載する予定である。また、第1子リストを作成・活用し、支援の必要性が高い家庭には、訪問連絡票によらない訪問実施に努めている。乳児の健やかな発育・発達の確認や母親の育児不安解消・育児疲れ等を早期に発見し対応することができる手段の一つとして今後も訪問率・訪問件数向上に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3839 乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業		
施策名	9.2 乳幼児の健康を保持・増進する		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	3～4か月児、6か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査を実施し、疾病や異常の早期発見、予防による健康の保持増進、保護者への育児知識の普及を図る。	
	内容	1 3～4か月児健康診査、1歳6か月児歯科健康診査、3歳児健康診査を、各保健総合センターにて実施する。 2 6・9か月児健康診査、1歳6か月児内科健康診査を委託医療機関にて実施する。	
根拠法令等	母子保健法、乳児(3～4か月児)健康診査実施要綱、乳児(6・9か月児)健康診査実施要綱、1歳6か月児健康診査実施要綱、3歳児健康診査実施要綱、精密健康診査実施要綱、マザーメンタルヘルス相談事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 乳児(3～4か月児)健康診査受診率 [単位] %	全保健総合センター実施の3～4か月児健康診査受診率	目標値	99.2	98.9	99.2	99.2	99.2
		実績値	96.4	97	97.1	97.4	
		達成率	97%	98%	98%	98%	
指標2 3歳児健康診査受診率 [単位] %	全保健総合センター実施の3歳児健康診査受診率	目標値	92	97	95	95	95
		実績値	91.6	93.2	93.5	94.4	
		達成率	100%	96%	98%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1・2ともに緩やかに受診率が向上してきている。乳幼児健診の未受診者に対し、保健師が訪問等によるフォローを実施することにより、乳幼児の状況把握に努めている。	総事業費	369,325	357,717	356,930	376,929		
	事業費	164,558	164,295	164,329	164,556	120,053	
	人件費	204,767	193,422	192,601	212,373		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	21.75	20.76	19.61	22.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	190,835	180,010	167,293	187,590		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	4.25	4	7.45	7.27		
乳幼児健診は、乳幼児の発育・発達状況確認、疾病・異常の早期発見の場であるほか、母親の育児不安やメンタルフォローの重要な通過点でもあるため高い受診率が望まれる。そのため、未受診者へのフォローを引続き行い、受診率向上を図る。また、未受診者フォローの一環として、平成26年度より保育施設への入園状況調査し、状況把握を行っている。貢献度：健診のみならず子育て情報提供や健康教育を行う場でもあり貢献度は高い。波及効果：乳幼児の疾病予防および、早期発見により医療費抑制が期待できる。	計	13,932	13,412	25,308	24,783		
	財源内訳	国庫支出金	1,548	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	367,777	357,717	356,930	376,929	120,053		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
乳幼児健診は、発育・発達状況確認、疾病の予防・早期発見のほか、母親の状況を確認する重要な機会である。育児に関する情報提供や育児不安相談の場でもあるため、今後も高い受診率を維持していくよう受診勧奨を図る。また、保健師による未受診者フォローと、保育施設への入園状況調査を今後も継続して行い、より一層の状況把握に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3864 育成医療事業		
施策名	9.2 乳幼児の健康を保持・増進する		
記入所属	衛生部・足立保健所中央本町保総課・精神係		
電話番号	03-3880-5358	E-mail	chuuou-hoken@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	現に身体に障がいがあったり、放置すると将来障がいを残すと認められる疾患を持つ児童に対し、速やかに適切な医療を給付し児童の健全な育成を図る。	庁内協働 福祉管理課、障がい福祉課、各福祉課
	内容	18歳未満で身体に障がいを有し手術にて確実な治療効果を期待できる者に医療を給付する。	
根拠法令等	障害者総合支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 育成医療給付延件数 [単位] 件	障害の回復・軽減を目途に行なわれた手術等に対して毎月給付した医療費の年間給付延件数 ※目標値は見込みに読み替える	目標値	249	245	245	158	198
		実績値	245	245	158	198	
		達成率	98%	100%	64%	125%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
小児に対する他の医療費助成制度の利用に留まる人がいるため、実績値の増減が必ずしも治療を必要とする人数を反映していない。 目標値は前年度実績値としている。	総事業費	13,766	9,827	7,412	22,976		
	事業費	12,889	8,960	6,559	22,131	13,025	
	人件費	877	867	853	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	877	867	853	845		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
育成医療制度は、将来的な障がいの除去、軽減のため重要な事業である。 貢献度：障がいの除去、軽減は小児の成長に及ぼす効果大きい。 波及効果：小児の健康確保は、将来における医療費軽減。障がい福祉サービス利用の抑制につながる。	内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	4,500	6,500	6,500
		都支出金	12,895	8,970	2,127	5,141	3,250
	財源内訳	受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	871	857	785	11,335	3,275		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
育成医療制度は平成18年度からその根拠が自立支援法に変更となった。将来的な障がいの除去・軽減のために引き続き重要な役割を担っており、今後も制度の周知に努め、障がい者の機能回復・障がい程度の軽減を図っていく。	
法改正により、平成25年度からは根拠が障害者総合支援法になるとともに、育成医療制度は都道府県事務から区市町村事務へと変更になった。財源は国庫支出金1/2、都支出金1/4である。	

事務事業名	16106 子育てサロン管理運営事務		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・事業		
電話番号	03-3880-5729	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子育て中の親子同士の交流と活動を活発化させる。また、相談により、子育てに伴う不安や負担を和らげ、在宅での子育てを支援する。	庁内協働
	内容	子育てサロンを運営する。サロンでは、乳幼児とその保護者が安心して自由に遊ぶことができ、子育てサロンスタッフが常駐して簡単な子育ての相談やアドバイスを行う。	
根拠法令等	(国)安心こども基金管理運営要領、(都)子育てひろば事業(地域子育て支援拠点事業)実施要綱、(区)あだち次世代育成支援行動計画、(区)足立区子育てサロン運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 子育てサロン利用者数 [単位] 人	各年度の利用者数を把握し、サロン設置の効果を確認する。 目標値=サロン利用見込者数 実績値=サロン利用者数	目標値	90,000	93,000	115,000	398,000	408,000
		実績値	91,523	114,812	386,663	406,040	
		達成率	102%	123%	336%	102%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
全新生児に母子保健バッグでのパンフレット配布、子育てサロンキャラクターを頻りに活用し、子育てサロンの周知を強化した。また、イベントの実施や相談の等、各サロンの特色を活かした事業への取り組みにより、目標値を上回ることができた。子ども・子育て新制度説明会や就労相談会は、サロンを知る契機となり、利用者増の要因となる。	総事業費	41,236	50,444	46,943	45,792		
	事業費	41,236	40,906	37,474	36,497	40,671	
	人件費	0	9,538	9,469	9,295		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	1.1	1.11	1.1		
	計	0	9,538	9,469	9,295		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
全サロンに絵本の充実を図り、読み読みの機会を増やした。綾瀬サロンでは、イクメン講座の実施から男性利用者が増加した。 貢献度:各サロンとも相談件数が増えており、親子同士の交流の場とともに、相談の場であることも定着した。研修等の実施により、スタッフのスキルアップを図り、相談機能を向上させ、育児世帯の孤立防止や育児不安の軽減に貢献した。 協働:地域の子育てボランティア団体や、住区センター管理運営委員会との協働で運営している。	財源内訳	国庫支出金	19,453	0	0	12,255	12,255
		都支出金	0	0	18,160	12,255	12,255
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	21,783	50,444	28,783	21,282	16,161		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
中央図書館の「はじめてえほん」事業を通して新規利用者の拡大を図るとともに、地域の社会資源を活用し、PRの強化を図る。	
・利用者が保健総合センターや保育園、こども支援センターげんきなどとつながるよう、保健師や栄養士等による講座や保育預け先相談などのイベントを実施し、他機関との連携を強化する。	
・利用者が一番多い綾瀬サロンが移転し、場所が縮小されるので、利用者の激減が予想される。移転先(東綾瀬住区センター内)でのスムーズな運営とサービス低下にならないよう努力する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3780 児童手当の支給事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	福祉部・親子支援課・児童給付係		
電話番号	03-3880-6492	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童の養育者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	庁内協働 足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課
	内容	義務教育修了までの児童を養育する区内在住の養育者に手当を支給する。所得制限限度額超過者は、手当減額支給。 支払月 6月、10月、2月	
根拠法令等	児童手当法・児童手当法施行令・児童手当法施行規則・足立区児童手当法施行細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 受給世帯数 [単位] 世帯	児童手当を支給している世帯 目標値=対象年齢児童のいる世帯(想定数) 実績値=年度末の支給世帯数	目標値	62	53,000	53,000	53,000	53,000
		実績値	15	52,502	52,559	52,390	
		達成率	24%	99%	99%	99%	
指標2 受給児童数 [単位] 人	児童手当を支給している児童 目標値=児童手当の支給対象児童(想定数) 実績値=年度末の児童数	目標値		84,000	84,000	84,000	84,000
		実績値		83,766	83,812	83,394	
		達成率	0%	100%	100%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
区民事務所・福祉事務所との連携により申請漏れ防止に努めた。 26年度は受給世帯・受給児童数とも25年度実績より若干の減となったが概ね見込みどおりの結果となった。	総事業費	25,723	8,988,457	10,705,244	10,667,203		
	事業費	8,175	8,914,348	10,622,539	10,585,151	10,686,587	
	人件費	17,548	74,109	82,705	82,052		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2	7	8.5	8.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,548	60,697	72,514	71,825		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	4	3	3		
申請漏れ防止や現況届未提出者に対する督促により適正給付が行えた。 【貢献度】子どものための手当として給付されるため子どもに費やされる経費として子どもの生活に潤いが持たされることとなる。 【波及効果】子育て世帯の消費による経済活性化が望める。	計	0	13,412	10,191	10,227		
	財源内訳	国庫支出金	268	6,171,130	7,356,300	7,345,113	7,408,848
		都支出金	0	1,344,678	1,630,697	1,600,205	1,622,398
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	258	234	734	737	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	25,197	1,472,415	1,717,513	1,721,148	1,655,341		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
広報・HPによる制度の周知徹底に努めていく。引き続き区民事務所・福祉事務所との連携を強化し、申請漏れを防ぐ。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3781 子ども医療費助成事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	福祉部・親子支援課・児童給付係		
電話番号	03-3880-6492	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童の医療費を助成することにより、子育て世代への経済的負担を回り、もって児童の健やかな育成に資することを目的とする。	庁内協働 足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課
	内容	区内に在住し、健康保険に加入する義務教育修了までの児童に対し、保険診療による医療費の自己負担分(食事療養標準負担額を除く)を助成する。	
根拠法令等	足立区子どもの医療費の助成に関する条例・足立区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則・東京都乳幼児医療費助成事業補助要綱・東京都義務教育就学児医療費助成事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 認定児童数 [単位] 人	子ども医療費助成制度の受給者として認定をしている児童数 目標値=対象年齢の児童数(想定数) 実績値=年度末現在の認定児童数	目標値	86,000	86,000	86,500	87,000	87,000
		実績値	86,323	86,471	87,145	87,672	
		達成率	100%	101%	101%	101%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
区民事務所・福祉事務所との連携により申請漏れ防止ができ、25年度より認定児童数が増となり、見込みどおりの結果となった。	総事業費	3,076,384	3,107,077	3,045,088	3,089,165		
	事業費	3,034,732	3,065,687	2,992,242	3,040,097	3,041,164	
	人件費	41,652	41,390	52,846	49,068		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4	4	5	5		
計	計	35,096	34,684	42,655	42,250		
	内						
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	2	2	3	2		
認定児童数の微増とインフルエンザの流行もあって医療費助成額も25年度より若干の増となった。 ジェネリック医薬品推奨チラシに加え医療証に貼付するシールの配布も行い、医療費の節減を働きかけた。 【貢献度】子どもの医療費に係る保護者の負担軽減となっている。 【波及効果】安心して子育てを行える仕組みに繋がりが、少子化対策にも効果が期待できる。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	479	494	741	932	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,075,905	3,106,583	3,044,347	3,088,233	3,041,164		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
申請漏れを防ぎ子どもの保健の向上に努める。ジェネリック医薬品の推奨を行い医療費の節減に繋げていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	8943 子ども手当の支給事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	福祉部・親子支援課・児童給付係		
電話番号	03-3880-6492	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する。子育ての経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもが育てられる社会をつくる。	庁内協働
	内容	義務教育修了までの子どもの養育者に手当を支給する。平成24年4月から児童手当へ移行した。	
根拠法令等	子ども手当法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 支給世帯数 [単位] 世帯	子ども手当を支給している世帯 目標値＝対象年齢児童のいる世帯(想定数) 実績値＝年度末の支給世帯	目標値	53,000	53,000	5	5	0
		実績値	52,887	52,100	4	1	
		達成率	100%	98%	80%	20%	
指標2 支給児童数 [単位] 人	子ども手当を支給している児童 目標値＝対象年齢児童(想定数) 実績値＝年度末の支給児童数	目標値		84,000	7	7	0
		実績値		83,100	6	1	
		達成率	0%	99%	86%	14%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
手続き未完了の受給者の認定が確定できた。	総事業費	12,287,191	2,032,169	6,082	4,240		
	総事業費 常勤	事業費	12,207,165	2,014,827	1,816	15	0
		人件費	80,026	17,342	4,266	4,225	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	8	2	0.5	0.5	
		計	70,192	17,342	4,266	4,225	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常勤	人数	3	0	0	0	
平成26年6月をもって請求時効を迎え最終期限に間に合った受給者への給付となった。	財源内訳	計	9,834	0	0	0	
		国庫支出金	9,283,853	1,528,799	158	17	0
		都支出金	1,420,072	258,906	11	3	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	376	794	160	78	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,582,890	243,670	5,753	4,142	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
平成24年4月に児童手当に移行した。時効を迎え、子ども手当の給付事業はなくなったが、返還金徴収について事務が残っている。児童手当支給事業に統合し処理していく。

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3752 幼児発達支援室運営事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・幼児療育係		
電話番号	03-5681-0136	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	就学前の幼児に対して、必要に応じ集団通所指導や外来個別指導などの発達支援を行う。 また、保護者や関係機関からの発達等に関する相談をうける。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	・児童福祉法 ・足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・足立区障がい福祉センター幼児発達支援室事業実施要綱 ・足立区障がい福祉センター幼児療育事業実施要綱 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 通所事業利用児延べ人数 [単位] 人	児童発達支援センターの年間利用延べ人数(日々定員30名) 目標値＝定員×90%(出席率)×228日 実績値＝年間の利用児延べ人数	目標値	6,156	6,156	6,156	6,156	6,156
		実績値	5,604	5,684	5,667	5,998	
		達成率	91%	92%	92%	97%	
指標2 外来個別指導人数 [単位] 人	外来個別指導の件数 目標値＝専門職人数×日数(月)×一日の指導数 実績値＝個別指導人数	目標値	450	450	460	540	650
		実績値	489	578	594	634	
		達成率	109%	128%	129%	117%	
指標3 保育所等訪問支援事業利用児延べ人数 [単位] 人	保育所等訪問支援の年間利用延べ人数 目標値＝利用見込み数 *25年度より実施	目標値			32	30	25
		実績値			9	10	
		達成率	0%	0%	28%	33%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: 伝染性の病気や家庭の事情での長期欠席者が少なかったため、出席率は前年度を上回った。 指標2: 気づきのしくみが拡大して、実績人数がさらに上がっている。26年度は相談室増をして対応したが、27年度は更に外来頻度が下がる見込みである 指標3: 保育所等訪問支援に関しては、公私保育園に広報活動をしたが、件数が横ばいに留まった。	総事業費	128,805	126,104	116,212	126,303		
	事業費	17,680	16,357	15,654	16,163	16,415	
	人件費	111,125	109,747	100,558	110,140		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	10.05	9.95	9	9		
	計	88,179	86,276	76,779	76,050		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	7	7	7	10		
	計	22,946	23,471	23,779	34,090		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	1,831	1,750	1,750
		都支出金	0	0	916	875	875
		受益者負担金	3,718	3,201	3,488	3,458	3,266
その他特定財源		67,651	77,886	69,161	72,279	67,872	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	57,436	45,017	40,816	47,941	△57,348		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
受入の限界を超えた外来個別指導の件数を増やすため、所内の部屋を転用して、相談室として活用を図る。その際には個別指導を行う人材確保も必要となってくるので、人員増も図っていく。同時に通常学級を希望する年長児に対しては個別指導から小集団指導に切り替え、個別指導件数を減らし、スムーズな就学を目指していく。保育所等訪問支援事業に関しては受け入れ現場の理解が得られない状況を解決していくため、今後も広報活動を進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3771 子育て支援事業管理事務		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども家庭課・子ども家庭係		
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子ども家庭課管理事務	庁内協働 総務課、学務課、子ども・子育て施設課に一部執行委任
	内容	子ども家庭部及び子ども家庭課内の庶務事務的経費	
根拠法令等	労働保険の保険料徴収等に関する法律、足立区子ども施設指定管理者等選定審査会条例、足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 事業費 [単位] 千円	目標値=当初予算額、実績値=決算額	目標値	5,297	15,858	14,193	14,923	15,637
		実績値	4,817	13,251	12,893	14,345	
		達成率	91%	84%	91%	96%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成27年4月の子ども・子育て支援新制度施行に向け、部内で各種準備を行った。特に保育施設等の新たな利用料を審議するため、子育て支援サービス利用者負担適正化審議会を4回実施したことで事業費が増大した。	総事業費	27,893	34,061	33,367	35,989		
	事業費	4,817	13,251	12,893	14,345	15,637	
	人件費	23,076	20,810	20,474	21,644		
	常勤 平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.63	2.4	2.4	2.4		
	計	23,076	20,810	20,474	20,280		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 子ども家庭部及び子ども家庭課の庶務担当事務として、部内の業務が円滑に実施できるよう効率的な事務処理に努めた。また、経費の削減に努め、子ども・子育て支援新制度の移行準備で増大する事務経費についても必要最少限度に抑えた。 一方で、子育て需要の増大や子ども・子育て支援新制度に係る新たな事務の発生等に伴い、部内の事務執行が円滑に行えるよう、適正な職員定数を整備する必要がある。	内 非 常 勤 平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	人数	0	0	0	0.4		
	計	0	0	0	1,364		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		10	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	27,883	34,061	33,367	35,989	15,637		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後子ども家庭部内の事務が円滑に実施できるよう、各課と連携を図りながら効率的な運用を行っていく。また、一層の経費削減に努めながら、事務を執行していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3772 子育て支援推進事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども家庭課・子ども施策推進担当係長		
電話番号	03-3880-5266	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、すべての家庭へ子育て支援を行う。	庁内協働 障がい福祉センター、公園管理課、住区推進課、こころとからだの健康づくり課、社会福祉協議会などと子育て支援事業を連携して実施している。子育て支援サポート事業は産業振興課との共同事業。
	内容	次世代育成支援行動計画の推進、子ども・子育て支援事業計画の策定、足立区地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会の運営	
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法、足立区地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 次世代育成支援行動計画の策定及び推進 [単位] 回	次世代育成支援行動計画策定・推進体制の整備のための子ども支援専門部会の開催回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	6	
		達成率	100%	100%	100%	200%	
指標2 あだち子育てガイドブック配付数 [単位] 部	目標値=ガイドブック配付予定数 実績値=ガイドブック配付数 ※目標値を印刷数から配付予定数に変更	目標値	15,000	20,000	23,000	22,000	20,000
		実績値	16,000	20,000	22,000	22,000	
		達成率	107%	100%	96%	100%	
指標3 子育て支援パスポート事業協賛店舗数 [単位] 店	子育てパスポート利用対象店舗(協賛店舗)数	目標値	680	750	750	750	750
		実績値	739	728	704	705	
		達成率	109%	97%	94%	94%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
【指標1】子ども・子育て会議の役割を担い、事業計画策定や新制度において区が定める基準など審議・調査事項が多数あったことから、目標を上回る開催回数となった。【指標2】区民ニーズも高く高水準の配付実績を維持している。【指標3】新規登録がある一方、登録辞退や銭湯の閉店などもあり、結果として横ばいの推移となった。	総事業費	15,859	25,606	29,899	45,678	
	事業費	4,453	4,796	12,837	11,196	10,251
	人件費	11,406	20,810	17,062	34,482	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	1.3	2.4	2	4	
計		11,406	20,810	17,062	33,800	
	非常勤					
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0.2	
計		0	0	0	682	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	1,041	1,049	9,622	0	2,606
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	14,818	24,557	20,277	45,678	7,645	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
あだち子育てガイドブックは、子育て世代への有効な情報提供ツールとしてこれまでも機能してきた。27年度版については更なる内容の充実(子ども・子育て支援新制度に確実に対応するための改訂含む)及び見やすい紙面づくりを追求し、発行が例年より遅れるもの大きくリニューアルしたものを作成する。さらに、ガイドブックの周知方法を含め子育てに関する情報発信のあり方について、各ターゲットに合った発信方法を工夫するなど、様々な視点で検討していく。また、子ども・子育て会議については効率的な運営方法を模索し、事業計画任意記載事項の策定、新施設・事業の利用定員設定に係る意見聴取など新たな内容を審議していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3782 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども家庭課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	園児の世帯の所得に応じて補助金を支給することにより、幼児教育の一層の普及と推進を目的とする。	
	内容	特別区民税額および世帯の通園児等の人数に基づき、区および都の補助金額を決定。10月下旬及び3月下旬に補助金を支給する。	
根拠法令等	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助金交付要綱及び同事務取扱要領(都) 足立区公立私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱及び同事務取扱要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 負担軽減事業受給者数 [単位] 人	目標値＝次年度0～5歳推計人口×補助率(21年度実績/H22.4.1現在0～5歳推計人口)	目標値	9,770	9,734	9,633	9,474	9,271
		実績値	9,382	9,683	9,687	9,687	
		達成率	96%	99%	101%	102%	
指標2 負担軽減支給総額 [単位] 千円	目標値＝前年度実績値×(指標1の現年度目標値/指標1の前年度実績値)	目標値	1,266,986	1,235,776	1,189,542	1,165,410	1,099,954
		実績値	1,199,783	1,226,366	1,191,612	1,149,310	
		達成率	95%	99%	100%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は微増で、指標2は微減となったが、これは本補助金と対になって支給している就園奨励費補助金の支給対象階層の拡大により、同補助金による支給に移行した部分があるため、支給額減によるものと思われる。	総事業費	1,208,361	1,233,532	1,198,731	1,160,658		
	事業費	1,201,423	1,226,635	1,191,912	1,149,673	971,822	
	人件費	6,938	6,897	6,819	10,985		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.66	0.66	0.66	1.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,791	5,723	5,630	10,985		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
補助金の適正な交付決定・支給のため引き続き住民税額・住所要件等審査の徹底に取り組んだ。 【貢献度】本事業は保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減及び保護者負担公私格差是正を目的としており、幼稚園へ就園を奨励する効果は大きく、幼児教育の振興に果たす貢献度も大きい。	内訳	人数	0.35	0.35	0.35	0	
		計	1,147	1,174	1,189	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	422,472	424,273	401,466	393,022	314,708
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	785,889	809,259	797,265	767,636	657,114		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効果性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効果性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業の対象である幼稚園児の保護者の多くは若い年齢層に属しており、通園に要する費用の経済的負担は一般的に過重なものとなる。本補助金は引き続き保護者の負担軽減に重要な役割を担っており、もって幼児教育の振興に資することから本事業の継続は不可欠である。なお、平成27年度より「子ども・子育て支援新制度」に移行した園の園児保護者に対しては、本事業ではなく「幼稚園施設型給付事業」における保護者負担軽減補助金、または「私立認定こども園事業」の保護者負担軽減事業に移行した。このため、27年度は支給人数・金額とも縮小し、その後も移行園が増えるとともに本事業による支給人数等はさらに縮小すると見込まれる。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3784 幼稚園就園奨励事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども家庭課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	園児の世帯の所得に応じて補助金を支給することにより、幼児教育の一層の普及と推進を目的とする。	
	内容	特別区民税額および世帯の通園児等の人数に基づき補助金を決定し、その約1/6が国庫補助の対象となる。10月下旬及び3月下旬に補助金を支給する。	
根拠法令等	私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱・被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金交付要綱(国)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 就園奨励事業受給者数 [単位] 人	目標値=次年度0~5歳推計人口×補助率(21年度実績/H22.4.1現在0~5歳推計人口)	目標値	7,075	7,049	6,976	6,861	6,714
		実績値	7,155	7,055	6,831	7,983	
		達成率	101%	100%	98%	116%	
指標2 就園奨励事業支給総額 [単位] 千円	目標値=前年度実績値×(指標1の現年度目標値/指標1の前年度実績値)	目標値	681,548	699,921	709,722	712,839	901,607
		実績値	714,206	724,220	773,853	1,039,386	
		達成率	105%	103%	109%	146%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1については、想定を上回る人数となり、指標2については、大幅に上回った。 これは支給対象所得階層の拡大および支給単価増によるところと考えられる。	総事業費	718,386	728,366	777,968	1,046,155		
	事業費	714,911	724,915	774,557	1,040,240	955,298	
	人件費	3,475	3,451	3,411	5,915		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.34	0.34	0.34	0.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,983	2,948	2,901	5,915		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.15	0.15	0.15	0		
	計	492	503	510	0		
	事業内訳	国庫支出金	127,724	130,299	140,477	192,622	155,117
都支出金		27	234	313	62	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	590,635	597,833	637,178	853,471	800,181		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>多子世帯の保護者負担の軽減を目的として、26年度より第2子・第3子については所得制限を撤廃し、さらに第2子は全国平均保育料の半額相当、第3子は全額相当まで補助単価を引き上げた。このことにより、幼稚園就園が促進され、幼児教育の振興が一層図られるものであり、事業継続は不可欠と考える。なお、平成27年度より「子ども・子育て支援新制度」に移行した園の園児保護者に対しては本補助金対象外となる代わりに、本補助金相当分を予め差し引いた形で保育料を園に納付する形態に移行したことから、27年度は支給人数・金額とも縮小し、その後も移行園が増えるとともに本事業による支給人数等はさらに縮小すると見込まれる。</p>	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	18672 (旧) こども家庭支援センターの管理事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども家庭課・子ども家庭係		
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	こども支援センターげんき新設に伴い廃止となった、こども家庭支援センター旧施設の管理を行なう。	庁内協働
	内容	旧こども家庭支援センターの管理	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 施設の維持管理経費(事業費) [単位] 千円	適正に施設を維持管理するために必要な経費(目標値＝当初予算額、実績値＝決算額)	目標値			41,028	35,952	26,639
		実績値			32,666	26,802	
		達成率	0%	0%	80%	75%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
平成26年度は施設の利用状況をもとに、シルバー人材派遣や清掃委託等の業務を見直した結果、25年度と比べ、大幅な経費の削減を達成した。	総事業費	0	0	40,676	34,762	
	事業費	0	0	32,666	26,802	26,639
	人件費	0	0	8,010	7,960	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0	0	0.7	0.7	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	5,972	5,915	
	非常勤	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0.6	0.6	
	計	0	0	2,038	2,045	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	300	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	279	281	278
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	40,097	34,481	26,361

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
旧こども家庭支援センターの本館及び別館では、現在、区民事務所、子育てサロンのみが営業しているが、27年5月末で子育てサロンは移転する予定である。当敷地は、現在綾瀬エリアデザイン計画において、新たな利用計画を検討しているため、その動向を注視しながら、今後も最小の経費で維持管理を行うとともに、安全性の確保に必要な法定点検、修繕工事を確実に実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3805 あだち子育て応援隊事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・こどもセンターげんき・【廃止】南支援係		
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、子育て世帯への養育支援を行う。	庁内協働 社会福祉協議会と協働(ファミリーサポートセンター事業)
	内容	支援者を子育て家庭等へ派遣し、子どもの一時保育・病後児保育・産前産後の家事支援等を実施する。	
根拠法令等	(国)安心こども基金管理運営要領、(都)子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱、(区)あだち次世代育成支援行動計画、(区)あだち子育て応援隊事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 子育てホームサポート(1カ月) [単位] 件	月平均利用件数(一時保育・病後児保育・産前産後の家事支援等の合計)	目標値	2,400	2,100	2,500	2,700	2,800
		実績値	2,058	2,495	2,625	2,720	
		達成率	86%	119%	105%	101%	
指標2 ファミリーサポートセンター利用件数(1カ月) [単位] 件	月平均利用件数(一時保育・病後児保育等の合計)	目標値	1,000	1,100	1,300	1,300	1,300
		実績値	1,067	1,250	1,116	1,067	
		達成率	107%	114%	86%	82%	
指標3 月ぎめ保育(1カ月) [単位] 人	月平均利用児童数	目標値	70	100	50	50	50
		実績値	32	36	39	39	
		達成率	46%	36%	78%	78%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
子育てホームサポートの前年比増減率は、一時保育104%、病後時保育67%、産前産後家事支援72%であった。一時保育の構成比が98%を占めるため、全体の実績値が増加した。ほぼ同事業のファミリーサポートセンターは、減少したが、合計すると増加に転じる。 月ぎめ保育は、利用児童数は前年並みであるが、利用時間数は、103%増である。	総事業費	142,760	146,815	153,749	169,565		
	事業費	132,675	136,803	146,418	159,410	172,955	
	人件費	10,085	10,012	7,331	10,155		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1	0.7	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.4	0.4	0.4	0.5		
	計	1,311	1,341	1,359	1,705		
	財源内訳	国庫支出金	12,384	5,477	0	8,035	9,375
		都支出金	45,571	52,846	64,181	62,592	68,973
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	84,805	88,492	89,568	98,938	94,607		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
本事業の利用実績は順調に増加しているが、一方で利用頻度が高い保育園等への送迎サービスは、ほぼ同じ時間帯に大量のサポーターを必要とするため、その確保が課題である。足立区のサポーター養成講座を8日間から7日間に短縮する一方、平成27年度から国が定めた「子育て支援員研修」に従い内容を改善し、サポーターの量と質の向上を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3808 あだちほっとほ一む事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・こどもセンターげんき・調整係		
電話番号	03-3852-3535	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、子どもの養育が困難な家庭について養育支援を行う。	庁内協働
	内容	何らかの理由で子どもの養育が困難な家庭に対し、支援プログラムを作成し、協力家庭により支援する。	
根拠法令等	(国) 子育て支援交付金交付要綱、(区) あだち次世代育成支援行動計画、(区) あだちほっとほ一む事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 ほっとほ一む利用延日数 [単位] 日	一時的に養育困難になった家庭に対し、協力家庭が訪問等により家事、学習支援等の養育支援を行った日数	目標値	1,000	500	500	500	500
		実績値	304	319	441	126	
		達成率	30%	64%	88%	25%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
支援を行った児童数は前年度とほぼ同数(H25年度12人、H26年度11人)だが、一人に対し支援する日数が平均36日から11日に減少したことが大きな要因である。	総事業費	3,891	5,479	5,849	6,516		
	事業費	1,153	1,201	1,591	586	1,701	
	人件費	2,738	4,278	4,258	5,930		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.2	0.3	0.3	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,755	2,601	2,559	4,225		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.3	0.5	0.5	0.5		
本事業は養育困難なハイリスクな家庭に対し、区がコーディネートした上で、食事の提供を始め、様々な身の周りの助言や支援を行うものである。 【貢献度】柔軟的確な支援を入れることにより、子育てを支援し育ちを応援している。 【波及効果】家庭環境を改善することにより、児童虐待防止や児童の健全育成、非行予防等の波及効果は大きい。 【協働】事業の担い手である協力家庭と協働で事業を実施している。協力家庭は47家庭ある。	内訳	計	983	1,677	1,699	1,705	
	財源内訳	国庫支出金	1,263	154	0	320	452
		都支出金	0	0	724	320	452
		受益者負担金	107	113	143	39	179
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,521	5,212	4,982	5,837	618		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
この事業は、養育困難な家庭に対し、地域区民の力を借りて「協力家庭」として当該家庭児童を支えており、その内容は、単なる家事サービスではなく、養育状況の改善を目的とした、相談や助言を含めたトータルの養育支援である。それだけに協力家庭には、高い熱意と技術を必要とするが、担い手の確保が困難となっている。このため、区の専門相談員によるバックアップ体制の強化及び子育て応援隊との役割分担をしながら、事業効果を高めるため、見直しを検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3812 こどもショートステイ事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・こどもセンターげんき・調整係		
電話番号	03-3852-3535	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりとして、一時的に児童の養育ができないとき、児童を施設もしくは養育協力家庭宅で預かり養育する。	庁内協働
	内容	保護者の病気・出産等で一時的に児童の養育ができないとき、6泊7日を限度として児童を施設もしくは養育協力家庭宅で預かり養育する。	
根拠法令等	(国) 子育て支援交付金交付要綱、(区) あだち次世代育成支援行動計画、(区) こどもショートステイ事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 ショートステイ事業利用泊数 [単位] 泊	子育てのサポートを必要としている家庭へ支援環境を整え利用者を増やす。児童養護施設または協力家庭宅で1回6泊7日以内で子どもを預かる。	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績値	1,007	993	881	975	
		達成率	84%	83%	73%	81%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
在宅型のショートステイは59泊(前年度172泊)だったが、施設型は916泊(前年度709泊)で、大きく上昇した。利用目的別では、保護者の病気・出産・家族の看護等の利用実績は、前年112人→125人に、育児疲れは172人→206人に増加したが、出張・冠婚葬祭は7人→6人に微減した。	総事業費	19,936	22,410	21,394	26,388		
	事業費	16,321	16,397	15,429	16,233	18,140	
	人件費	3,615	6,013	5,965	10,155		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.3	0.5	0.5	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,632	4,336	4,266	8,450		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.3	0.5	0.5	0.5		
	計	983	1,677	1,699	1,705		
	財源内訳	国庫支出金	2,699	2,903	0	1,699	2,018
都支出金		0	0	2,169	1,699	2,018	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	17,237	19,507	19,225	22,990	14,104	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
ショートステイは、保護者が養育困難となったときの一時しのぎの場であり、重要なセーフティーネットである。過度の繰り返し利用は親の養育放棄にもつながってしまうが、育児疲れも含めこれ以上、養育できなくなった時は、ショートステイを活用できるようにする必要がある。このため子育て世帯に本事業の周知を進め、適切な利用を推進していく。	

事務事業名	18696 こどもと家庭支援事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・こどもセンターげんき・相談係		
電話番号	03-3852-2872	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	家庭での子育てに関する問題や教育上の諸問題の解決のために助言・指導を通じて、家庭及び学校に対しての支援を行う。	庁内協働
	内容	スクールカウンセラーの派遣、学校教育相談事業(学校支援事業)、不登校対策事業	
根拠法令等	足立区スクールカウンセラー設置要綱、足立区チャレンジ学級設置要綱、登校サポーター派遣事業実施要綱、足立区こども支援専門相談員設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 教育相談の年度内解決率 [単位] %	目標値=教育相談の解決率60% 実績値=教育相談の終結人数÷相談人数	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	46	55	43	49	
		達成率	77%	92%	72%	82%	
指標2 スクールカウンセラー(S C)が関わった児童・保護 者・教員数 [単位] 件	目標値=350件×学校数 実績値=SCが関わった、児童・保護 者・教員等の延べ人数	目標値	21,000	21,000	21,000	37,450	37,100
		実績値	22,154	24,113	19,674	31,149	
		達成率	105%	115%	94%	83%	
指標3 登校サポーターの派遣で支 援した児童・生徒の人数 [単位] 人	目標値=昨年度実績値+約10%増 実績値=登校サポーターの派遣を受け た児童・生徒の人数	目標値	51	66	44	67	69
		実績値	60	40	61	63	
		達成率	118%	61%	139%	94%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
【指標1】新規相談者の急増と重度化した相談が増え、目標を下回った。 【指標2】H26から中学校への全校配置になり実績値は上昇したが目標には達しなかった。 【指標3】別室を活用した登校支援事業及びお迎え支援として登校サポーターを派遣した。目標には達しなかったが、前年度を上回る児童・生徒を支援することができた。	総事業費	0	0	277,917	317,787	
	事業費	0	0	15,488	17,842	29,667
	人件費	0	0	262,429	299,945	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0	0	9.1	7.7	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	77,632	65,065	
	非常勤	3,278	3,353	3,397	3,409	
①相談実人数は1,413人(H25/1,213人)で増加傾向にある。相談内容では不登校521件(37%)発達障がい265件(19%)で、喫緊の課題である。②相談内容は、小学校では校内での問題行動に関するものが多く、中学校では、不登校の相談が群を抜いて多い。SCを介した学校連携は進展している。③63人に登校サポーターを派遣し、47人に改善が見られた。【貢献度】相談事業及び子どもへの人材派遣事業は、問題解決を図る上で非常に重要である。【波及効果】課題解決するプロセスを通して、学校や保護者の教育力向上に寄与している。【協働】不登校対策では地域人材・大学等と協働している。	非常勤	0	0	54.4	68.9	
	計	0	0	184,797	234,880	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	306
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	277,917	317,787	29,361	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
家庭環境に問題のあるケースや背景に発達の課題のある相談が増え、解決は容易ではないが、関係機関との連携や小・中学校へのスクールカウンセラー全校配置を活用した校内教育相談体制の構築を図り、課題児童・生徒にきめ細かい対応を行っていく。引き続き登校渋りに対するお迎え支援及び登校状態の改善に効果が見られる中学校の別室登校支援を継続する。今後は、教育相談機能及び適応指導教室の拡充、別室登校支援事業の推進について体制整備を検討し、不登校の支援メニューをトータルに充実させていく。また、家庭の課題を抱えた重篤な事例については、スクールソーシャルワーカーとの連携による学校支援のしくみを構築していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	18735 こども支援センターげんき運営事務		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・こどもセンターげんき・調整係		
電話番号	03-3852-2861	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	こども支援センターげんき(西新井)及び教育相談東地区担当係長(綾瀬)の運営・維持管理を行う。	庁内協働 教育委員会学校教育部教育指導室(研修係) (福)足立区社会福祉協議会在宅支援部基幹地域包括支援センター
	内容	こども支援センターげんき内施設の管理及び貸出業務	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条 足立区こども支援センターげんき条例・同施行規則 足立区こども支援センターげんき処務規程 教育委員会副参事分担事務		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 こども支援センターげんき利用状況 [単位] 件	目標値=一般向けの施設貸出見込件数 実績値=一般向けの施設貸出実績件数	目標値	100	110	80	60	60
		実績値	73	140	44	60	
		達成率	73%	127%	55%	100%	
指標2 施設管理運営経費の執行実績 [単位] 千円	目標値=光熱水費、電話料の予定額 実績値=光熱水費、電話料の支払額	目標値	9,631	9,062	9,340	9,242	9,319
		実績値	6,275	6,537	7,729	8,884	
		達成率	153%	139%	121%	104%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
【指標1】24年度のギャラシティリニューアル工事後は相対的に減少していたが、一般利用のほか公的利用を含めた総件数でも増加傾向(827件→1151件)である。 【指標2】25年度の施設統合、26年度の子ども支援事業の拡大など事業強化による職員の大幅増加、公的事業による昼夜間の研修室利用増加等々により光熱水費(特に電気代)や電話料が大幅に増えた。	総事業費	24,269	28,385	52,471	56,867		
	事業費	24,269	28,385	21,775	24,402	30,015	
	人件費	0	0	30,696	32,465		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	3.2	3.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 本事業は、こども支援センターげんきの施設管理委託経費や光熱水費のほか、所属職員の出張旅費や日常業務に必要な消耗品費購入など、施設の根幹的経費を計上し、効率的な執行に努めている。 職員の増加とともに、施設利用件数の増加は光熱水費等の増加につながる一方で、電力不足による節電、環境面でのエコ対策など省電力化を考慮しなければならず、施設管理者として併設されている2所属と協働して引き続き節電等対策に努めていく。	計	0	0	27,299	30,420		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	1	0.6		
	計	0	0	3,397	2,045		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	15,165	3,321	3,321	
	受益者負担金	0	0	133	164	133	
	その他特定財源	0	0	247	435	461	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,269	28,385	36,926	52,947	26,100	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成25年度統合時の地区割制から業務(養育、教育相談)別の分担制に変更、副参事(担当課長)の配置もあり、確認や決定に要する時間の短縮と機動性や責任所在が確立された。一方で、施設統合に加え、年々増加する相談業務や虐待通告、新たな制度の導入などにより、職員数が大幅に増え、事務室の狭隘化が新たに問題となっている。今後も増加する相談業務や制度改正、支援強化などにより職員の増員が見込まれている。施設内各室の有効利用の可能性を含めて検討して行く。	

事務事業名	3587 学童保育室運営事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・学童保育係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保護者の就労や病気などにより、放課後保護者が家庭にいない小学校低学年児童を保育し、正しい生活習慣の指導と児童の健全育成を図る。	庁内協働
	内容	入室した児童を授業終了後等から午後5時までで保育し、正しい生活習慣の指導と児童の健全育成を図っている。直営学童保育室9室・社会福祉法人等への学童保育室指定管理9室・民間学童保育室11室への運営費補助	
根拠法令等	児童福祉法、足立区立学童保育室条例及び条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 直営学童保育室等入室者数 [単位] 人	直営学童保育室等(区直営、指定管理、民間運営)入室者数 目標値＝入室定数 実績値＝入室者数	目標値	990	990	1,075	1,130	1,294
		実績値	930	910	994	1,078	
		達成率	94%	92%	92%	95%	
指標2 民間学童保育室 [単位] 箇所	足立区民間学童保育クラブ運営補助対象学童保育室数 目標値＝補助対象見込学童保育室数 実績値＝補助実施学童保育室数	目標値	11	11	11	11	13
		実績値	11	11	11	11	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1については、学童保育の対象学齢児が急増した地域に2室増室するなど増員・増室を図ることにより待機児数を減らすことができた。 指標2については、民間事業者と連携しながら目標を達成することができた。 平成27年度は、対象学年の拡大や再開発により需要拡大が見込まれるため、目標値を上方修正した。	総事業費	399,037	387,948	424,153	441,098		
	事業費	176,390	182,813	218,404	242,350	344,934	
	人件費	222,647	205,135	205,749	198,748		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	8.19	8.19	8.19	8.19		
	計	71,859	71,015	69,869	69,206		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	46	40	40	38		
	計	150,788	134,120	135,880	129,542		
区全体では学童保育需要を満たすだけの定員があるが、学童保育室により入室希望者数に差があり、主に保護者からの希望の高い小学校内にある学童保育室で待機児童が発生している。 【貢献度】保護者が就労時間中の保育は、子育てと仕事を両立するために不可欠であり、貢献度は大きい。 【波及効果】子育て支援施策として、保護者の就労支援にも結びついている。 【協働】待機児童の解消及びサービスの向上のためにも、民間学童保育室と協働するなど、民間活力の導入が不可欠である。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	29,468	34,086	48,666	46,506	54,543	
	受益者負担金	52,069	51,439	55,042	62,032	65,367	
	その他特定財源	931	394	2,555	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	316,569	302,029	317,890	332,560	225,024	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
児童福祉法の改正により、学童保育の対象が6年生まで拡大された。また、駅前地域の再開発や交通網の整備などにより学童保育需要が高まっている地域が複数あり、学童保育室の整備が急務となっている。今後は、保育園の利用状況や大型マンションなどの建設情報などに注意し、より将来予測の精度を上げながら児童館と合わせて待機児童の解消を図っていく。また、国の放課後子ども総合プランにもとづき、あだち放課後子ども教室との連携などについて関係所管と協議を進めていく。	

事務事業名	3588 学童保育室管理事務		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学童保育室の維持管理	庁内協働 【重点プロジェクト事業】
	内容	光熱水費等、館の維持管理に要する経費を計上	
根拠法令等	足立区立学童保育室条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 直営学童保育室数 [単位] 箇所	直営学童保育室数 目標値＝学童保育室見込数 実績値＝学童保育室数	目標値	12	12	10	9	9
		実績値	12	12	10	9	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 指定管理学童保育室数 [単位] 箇所	指定管理学童保育室数 目標値＝学童保育室見込数 実績値＝学童保育室数	目標値	3	4	7	9	12
		実績値	3	4	7	9	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1については、足立学童保育室が指定管理へ移行したが、東栗原小学校に学童保育室を新設するため、目標値は現状維持とする。 指標2については、新田学園第二学童保育室と亀田学童保育室が一室増え、足立学童保育室が区直営から指定管理者学童保育室に移行するため、平成27年度の目標値を上方修正した。	総事業費	45,301	45,953	51,211	45,401		
	事業費	8,977	10,055	15,893	10,418	16,048	
	人件費	36,324	35,898	35,318	34,983		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4.14	4.14	4.14	4.14		
	計	36,324	35,898	35,318	34,983		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
区民のニーズが高い学童保育室のハード面を支援することで、適切な学童保育室事業の運営に貢献した。ハード面を支援することで、子育てと仕事を両立するための支援につながっていると考える。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	45,301	45,953	51,211	45,401	16,048

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も引き続き直営学童保育室のハード面の支援を行い、子育て環境の支援につなげていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	6874 学童保育室大規模改修・開設事務		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学童保育室の設置・維持管理	庁内協働
	内容	学童保育室の開設や改修に係る事業	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、足立区立学童保育室条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 施設数 [単位] 室	大規模改修等および設計委託を予定している施設 目標値＝予定施設数 実績値＝実施施設数	目標値	1	2	2	2	2
		実績値	1	5	6	0	
		達成率	100%	250%	300%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度については、地域偏在による待機児は一部発生したものの、区全体を見れば学童保育室の供給は足りていたため、新設を含む大規模改修等は行わなかった。 目標値を下回った。	総事業費	9,298	46,335	56,298	25,397		
	総事業費 常勤	事業費	8,684	44,688	52,630	24,890	91,083
		人件費	614	1,647	3,668	507	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.07	0.19	0.43	0.06	
		計	614	1,647	3,668	507	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
地域偏在の待機児対策として、定数の弾力化及び児童館特例の実施等により対応したため、学童保育室の増設等は行わなかった。 平成27年度から高学年(4年～6年生)の入室が可能となるため、高学年の申請者数も考慮したうえで、待機児の多い地域への学童保育室の増設が必要になる。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	4,964	7,281	15,194	12,445	7,500
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	2,958	2,552	13,609	12,446	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,376	36,502	27,495	506	83,583

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
各住区センターや小学校が大規模改修・施設更新の時期を迎えている中、学童保育室の改修・開設にあたっては、児童館機能の強化や放課後子ども教室との連携、学童保育室の校内移設等について関係各所と協議を進めながら、児童の安全な居場所作りを進めていく。	

事務事業名	3773 私立認定こども園事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども家庭課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	認定こども園の設置者に対し事業経費の一部を補助することにより就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進を図る	庁内協働
	内容	私立認定こども園に対する認可外保育施設運営費等補助事業、幼稚園延長保育事業費補助事業、教育機能事業費補助事業等の助成	
根拠法令等	子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律、東京都認定こども園の認定基準に関する条例、足立区認定こども園支援事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 私立認定こども園数 [単位] 園	私立認定こども園数 ※27年度より制度変更による状況変化のため、目標値を変更した。	目標値	6	8	9	10	6
		実績値	6	7	8	9	
		達成率	100%	88%	89%	90%	
指標2 私立認定こども園年間延べ利用児数 [単位] 人(延べ)	私立認定こども園の長時間利用年間延べ園児数(※長時間利用:1日8時間以上の利用契約者)(毎月初日時点の長時間在籍児童数の累計)	目標値	1,500	2,600	4,400	5,750	6,000
		実績値	2,305	3,907	5,691	6,074	
		達成率	154%	150%	129%	106%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
●私立認定こども園の園数:平成26年4月に幼稚園単独型の1園が開設し、平成27年2月には2歳児を受託する幼稚園年齢区分型へ移行した。平成26年度末には9園となり、目標をほぼ達成できた。 ●年間延べ数:認定こども園の園数増加・定員の拡大により、年間延べ利用者数が伸びており、目標を達成できた。	総事業費	103,885	182,304	270,351	299,517		
	事業費	100,814	179,269	267,365	294,024	787,952	
	人件費	3,071	3,035	2,986	5,493		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.35	0.35	0.35	0.65		
	計	3,071	3,035	2,986	5,493		
【貢献度】就学前教育と長時間保育を希望する保護者のニーズを満たすとともに、就労の有無にかかわらず園を選択できる貢献度は大きい。 【波及効果】長時間保育に対応できる私立幼稚園が増加することで、保護者の選択の幅が広がり、これによって、区の待機児童対策への波及効果がある。 【協働】区内私立幼稚園との協働事業である。	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	41,181	73,751
		都支出金	47,463	78,823	111,842	114,166	177,703
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	56,422	103,481	158,509	144,170	536,498		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
就学前の子どもに対して教育と保育を一体的に提供する認定こども園事業は、国・東京都ともに推進している事業であり、足立区においても同様である。就労世帯が私立認定こども園に入園し、幼児教育を選択できる貢献度は大きい。	
平成27年度に国の子ども・子育て支援法が施行されたことに伴い、園数が9園から5園に減っているが、私立幼稚園等に対して、引き続き情報提供・相談を行い、私立認定こども園への移行誘導を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	10785 緊急待機児童対策基金積立金		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども家庭課・子ども家庭係		
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	待機児童解消に要する保育施設及び学童保育室の整備に係る資金に充てる基金を設置し、施設整備に必要な財源を確保する。	庁内協働 住区推進課、子ども・子育て支援課、子ども・子育て施設課
	内容	認証保育所、小規模保育室等の施設整備のため、財源を基金に積み立て、その活用を図っていく。	
根拠法令等	足立区緊急待機児童対策基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 足立区緊急待機児童対策基金の年度末残高 [単位] 千円	目標値＝予算編成時における基金積立残高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金積立残高(見込)	目標値	386,860	343,290	162,886	0	
		実績値	439,685	330,013	184,987	0	
		達成率	88%	104%	88%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
待機児童対策として、認可保育所(新設3園、改修2園、認証保育所からの移行1園)、認証保育所(新規2園)、小規模保育室(新規1室)、学童保育室2室の整備等の一部に基金を活用した結果、基金残高全てを投入することができた。	総事業費	1,147	1,279	1,231	1,508		
	事業費	270	412	378	663	0	
	人件費	877	867	853	845		
	常勤						
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	877	867	853	845		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内						
	非常勤						
基金を活用した保育所の整備や定員数の変更により、平成26年度中に保育定員数を429名増加することができた。 【貢献度】保育需要の増大に伴う待機児童解消は喫緊の課題であり、そのための整備財源の確保は施策への貢献度は大きい。 【波及効果】就学前の子どもたちが学びの基礎力を育むことにつながる。 【協働】私立保育園、私立認定こども園、認証保育所、小規模保育室等運営事業者	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	270	412	378	663	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	877	867	853	845	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 ■ 休止・終了
平成26年度で緊急待機児童対策基金が時限廃止となった。しかし、保育需要は益々増大する中、待機児童ゼロを目指して、今後も集中的に保育施設の整備を行っていく必要がある。平成27年2月に設置した、子ども・子育て施設整備基金を活用し、引き続き保育施設の整備に取り組んでいく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	11573 私立認定こども園施設整備助成事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども家庭課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	認定こども園へ移行するために必要な開設準備経費を補助することによって、認定こども園への移行を促進し、待機児童の受入れ及び就労世帯の幼稚園教育を受ける機会を拡大する。	庁内協働
	内容	認定こども園の開設準備経費補助事業	
根拠法令等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、東京都認定こども園運営費等補助金交付要綱、東京都待機児童解消区市町村支援事業補助要綱、足立区認定こども園運営費等補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 私立認定こども園における定員数 [単位] 人(定員)	私立認定こども園のうち、幼稚園年齢区分型の定員数(0・1・2歳児) ※年度末現在	目標値	39	59	49	67	78
		実績値	39	39	57	75	
		達成率	100%	66%	116%	112%	
指標2 私立認定こども園数 [単位] 園	私立認定こども園のうち、幼稚園年齢区分型(0・1・2歳児を受け入れる園)の園数	目標値	2	4	3	3	3
		実績値	2	2	2	3	
		達成率	100%	50%	67%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
●定員数について:平成27年2月に2歳児受託(18名)の新規開設があったため、目標達成となった。 ●園数について:平成26年4月開設の幼稚園型認定こども園1園が幼稚園年齢区分型へ移行したことで、幼稚園年齢区分型が3園となり、目標達成となった。	総事業費	63,071	3,035	2,986	37,958		
	事業費	60,000	0	0	35,000	0	
	人件費	3,071	3,035	2,986	2,958		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.35	0.35	0.35	0.35		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,071	3,035	2,986	2,958		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	【貢献度】幼稚園が0~2歳児を受け入れる施設を併設することで、待機児童の解消に貢献する。 【波及効果】長時間保育・3歳未満児の入園ができる私立幼稚園が増加することで、保護者の園選択の幅が広がる。それによって区の待機児童対策への波及効果がある。 【協働】区内私立幼稚園との協働事業である。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金			45,000	0	0	23,333	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			0	0	0	0	0
基金			12,202	0	0	0	0
起債			0	0	0	0	0
一般財源			5,869	3,035	2,986	14,625	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
私立幼稚園が0・1・2歳児を受け入れられるようになると、就労世帯の幼稚園教育を受ける機会が拡大するとともに、待機児童の解消にも貢献することとなる。平成27年度の子ども・子育て新制度施行に伴い、0~2歳児の利用調整が引き続き実施されると、私立幼稚園としての教育・保育の質を担保していくことが難しい場合があり、認定こども園への移行は慎重にならざるを得ないと考えられる。今後も幼稚園単独型認定こども園や年齢区分型移行を検討している園に情報提供・相談を行いながら新規開設を目指す。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	19172 公立保育園の管理運営事務		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども家庭課・保育人事		
電話番号	03(3880)5445	E-mail	kosodase@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育に欠ける乳幼児を保護者からの委託を受けて保育するために、必要な事業を行う。	庁内協働 子ども・子育て施設課への予算配付に係る常勤0.5人を含む
	内容	1 保育園数 38園(0歳児保育実施園 18園) 2 児童定数 4,015名(乳児1,432名、幼児2,583名) 3 保育園入所率 100%	
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準、食品衛生法、日本体育・学校センター法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 派遣職員配置数(延月数) [単位] 月	目標値=前年度実績値 実績値=年度末現在の配置数(延月数)	目標値				42	126
		実績値				126	
		達成率	0%	0%	0%	33%	
指標2 臨時職員雇用数(延時間数) [単位] 時間	目標値=前年度実績値 実績値=年度末現在の雇用数(延時間数)	目標値				36,299	36,411
		実績値				36,411	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
【指標1】H25年度末の退職者数が予想以上であったため、26年度当初5名の派遣職員を配置した。また、年度途中においても、産・育休、病休取得職員等の代替として派遣職員を配置したため、目標値を上回る結果となった。 【指標2】基準に基づく配置に加え、正規職員の不足に伴う代替雇用を行ったことで、目標値を上回る結果となった。	総事業費	0	0	0	81,072		
	事業費	0	0	0	76,847	235,878	
	人件費	0	0	0	4,225		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	0.5		
	計	0	0	0	4,225		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
保育士の産・育児休暇、病気休暇等の取得に伴い発生した欠員補充の代替として、派遣職員及び臨時職員を適切に配置することにより、安定した保育園運営の実施について支援することができた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	58	76
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	81,014	235,802

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>民営化により区立保育園数は毎年減少しているが、一方で、平成25年度末より正規職員の退職数は増加している。この結果、26年度当初、正規職員欠員による代替としての派遣職員配置園が5園となるなど、安定した保育園運営に支障が生じつつある。このため、民営化計画の改定に合わせ、今後の退職予定数等の推計値に基づく人事配置計画を策定し、必要な派遣職員の配置及び臨時職員の雇用による円滑な保育園運営支援を行う。</p>	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	21107 子ども・子育て施設整備基金積立金		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども家庭課・子ども家庭係		
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子ども・子育て支援法で定める「子ども・子育て支援事業計画」に即した施設整備を確実に実施するため、基金を設置し、施設整備に必要な財源を確保する。(平成31年度までの基金)	庁内協働 子ども・子育て支援課、子ども・子育て施設課、住区推進課
	内容	子ども・子育て施設(教育・保育施設、学童保育室等)の整備のため、財源を基金に積み立て、その活用を図っていく。	
根拠法令等	足立区子ども・子育て施設整備基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 足立区子ども・子育て施設整備基金活用の施設整備数 [単位] 園	目標値:当初予算で基金を充当した教育・保育施設の整備数 実績値:決算時に基金を充当した教育・保育施設の整備数	目標値					10
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 足立区子ども・子育て施設整備基金活用の定員整備数 [単位] 人	目標値:当初予算で基金を充当した教育・保育施設の定員整備数 実績値:決算時に基金を充当した教育・保育施設の定員整備数	目標値					467
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
平成27年度から当基金を活用して、教育・保育施設の整備を行っていくため、平成26年度は実績なし。 なお、基金からの繰入金は平成27年度補正予算で計上する予定である。	総事業費	0	0	0	800,845	
	事業費	0	0	0	800,000	0
	人件費	0	0	0	845	
	常勤					
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0	0	0	0.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内					
	非常勤					
	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
子ども・子育て支援法で定める「子ども・子育て支援事業計画」に即した施設整備を確実に実施するため、平成27年2月に基金を設置し、同3月に原資として8億円を積み立てた。平成27年度から基金の活用を図っていく。 【貢献度】保育需要の増大に伴う待機児童解消は喫緊の課題であり、そのための整備財源の確保は施策への貢献度は大きい。 【波及効果】就学前の子どもたちが学びの基礎力を育むことにつながる。 【協働】私立保育園、私立認定こども園、認証保育所、小規模保育等運営事業者	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	800,845	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
子ども・子育て支援事業計画及び待機児童解消アクション・プランに基づき、必要な地域に適切な教育・保育施設の整備を集中的に行っていく。そのために、当基金の財源を積極的に投入し、待機児童ゼロを目指していく。

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3791 保育施設利用調整事務		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども子育て支援課・入園事務係		
電話番号	03-3880-5263	E-mail	kodomo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	家庭保育に欠ける乳児・幼児の健全な育成を図るため、適正な入所を行なう。	庁内協働 ・納税課への執行委任に係る常勤0.01人分、非常勤0.02人分の人件費を含む。 ・子ども家庭課への予算配付に係る常勤0.1人分の人件費を含む。
	内容	・保育所(認可保育所)入所事務 ・保育料収納事務	
根拠法令等	児童福祉法第24条、足立区児童福祉法施行細則、足立区保育所の保育の実施に関する条例、足立区保育所の保育の実施に関する条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 入所選考会議 [単位] 回	4月一斉入所及び随時入所に係る入所児童選考会議	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10	10	10	10	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 保育料滞納世帯個別納付指導件数 [単位] 件	保育料滞納世帯に対する職員による戸別訪問、電話催告及び園長による納付指導件数(福祉管理課の訪問徴収分を除く)	目標値	80	80	80	100	100
		実績値	95	139	97	58	
		達成率	119%	174%	121%	58%	
指標3 翌年4月の入園審査件数 [単位] 件	4月一斉入所時の申請者数 目標値:見込申請件数(H24 新設指標)	目標値		3,992	3,851	3,821	4,523
		実績値	3,710	3,740	3,784	4,315	
		達成率	0%	94%	98%	113%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
【指標1】入所選考会議は、昨年と同様の回数を実施した。【指標2】滞納世帯個別納付指導については、園長による納付指導を58件行ったが目標を下回った。【指標3】入園審査件数は、新制度に伴い小規模保育や家庭的保育などが審査対象に加わったことや大規模マンション建設で転入者が増えたことにより、目標を大きく上回った。	総事業費	128,402	116,958	125,586	179,381		
	事業費	10,002	11,518	13,023	25,322	46,690	
	人件費	118,400	105,440	112,563	154,059		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	12	11	12	16.61		
	計	105,288	95,381	102,372	140,355		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	4	3	3	4.02		
	計	13,112	10,059	10,191	13,704		
入所選考会議は、2、3月を除き毎月実施しており、特に4月入所分は審査件数が多く、新制度への対応や希望園を4園から5園に増やしたことなど、業務量が増大する中で適正な審査を実施している。滞納対策は新制度への切り替え作業等により係職員による電話催告等が実施できなかったため、27年度は実施時期を再検討し、園長・係職員・徴収嘱託員と連携した取り組みを実施していく。 貢献度:生活仕事の両立に際し、子ども保育所入所は必要であり、貢献度は大きい。 波及効果:保育料徴収は区の財政確保につながっている。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
	その他特定財源	0	0	0	6	5	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	123,402	111,958	120,586	174,375	41,685		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今年度から子ども・子育て支援新制度が開始し、事務が煩雑化しているが、外部委託を見据えた事務の見直しを行い、効率的で正確な事務処理と更なるサービスの向上に取り組んでいく。保育料滞納整理対策は、引き続き、園長による督促状、催告書の手渡しや納付案内センターによる現年度滞納分の納付案内、福祉管理課債権係の徴収嘱託員の過年度分の訪問徴収を実施するとともに、園長や入園事務係職員、徴収嘱託員との連携による滞納世帯保護者へのアプローチを行い、効果的な徴収ができるよう努めていく。	

事務事業名	9050 保育施設整備事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども子育て支援課・子育て支援係		
電話番号	03-3880-5873	E-mail	kodomo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	認証保育所、小規模保育施設等の保育施設を整備し、待機児童の解消を図る。	庁内協働
	内容	認証保育所の開設準備経費助成 小規模保育施設の開設準備経費助成 等	
根拠法令等	足立区認証保育所事業実施要綱、足立区認証保育所運営費等補助要綱 足立区小規模保育室事業実施要綱、足立区小規模保育室事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 保育定員の増加数 [単位] 人	新規開設した保育施設にかかる保育定員数(移行等による増員分を含む)	目標値	233	85	85	158	30
		実績値	318	106	69	99	
		達成率	136%	125%	81%	63%	
指標2 対象小規模保育施設数 [単位] 施設	新規開設した小規模保育施設数	目標値	9	3	3	2	2
		実績値	10	4	3	1	
		達成率	111%	133%	100%	50%	
指標3 対象認証保育所施設数 [単位] 施設	新規開設した認証保育所数	目標値	2	1	1	3	0
		実績値	5	1	0	2	
		達成率	250%	100%	0%	67%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
【指標1】認証保育所の整備見直しや小規模保育施設の公募不調の影響で保育定員の増加数は99名となり、目標を下回った。公募不調となった地域では整備計画を変更し、27年度、認可保育所として整備予定。【指標2】舎人地域1施設(定員19名)の整備にとどまり、当初の目標には達しなかった。【指標3】予定していた認証保育所の整備を見直したため、2施設(定員計80名)の整備にとどまった。	総事業費	221,566	71,133	34,781	119,462		
	事業費	211,915	61,595	26,250	90,703	37,500	
	人件費	9,651	9,538	8,531	28,759		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.1	1.1	1	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	9,651	9,538	8,531	25,350		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
待機児童解消のため、比較的短期間で開設可能な小規模保育施設や開園時間の長い認証保育所の整備意義は大きい。 【貢献度】保育定員の増加により待機児童解消に直結するため、貢献度は非常に高い。 【波及効果】区内の雇用や消費が新たに発生する。 【協働】区内事業者等との協働事業である。	内 常勤	人数	0	0	0	1	
	内 非常勤	計	0	0	0	3,409	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	72,237	26,248	13,125	15,665	33,332
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	139,679	8,750	11,628	70,834	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	9,650	36,135	10,028	32,963	4,168		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成27年度の待機児童数は、26年度の330名よりも多くなる見込みであるが、一方、小規模保育施設に多くの空き定員が生じている。子ども・子育て支援新制度の施行に伴う申込方法の変更、地域や年齢別保育需要のミスマッチが一因である。	
今年度のアクション・プランの改定においては、地域別・年齢別保育需要や住宅開発動向等を詳細に分析して、実効性ある保育施設の整備を進めていく。また、小規模保育室等の魅力の発信・周知に努め、利用を促進していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	19152 公立保育園の管理運営事務		
施策名	9.4 子育てと仕事で両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども子育て支援課・指導調整		
電話番号	03-3880-5395	E-mail	kodomo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ふれあいキッズデーの開催により、子育てと家事や仕事との両立で忙しい未就学児を持つ保護者に対し、親子で一緒に遊ぶことの楽しさ、大切さを実感してもらう。	庁内協働
	内容	ふれあいキッズデーの開催	
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準、食品衛生法、日本体育・学校センター法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 参加者数 [単位] 人	ふれあいキッズデーに参加した人数	目標値			600	800	1,000
		実績値			565	1,282	
		達成率	0%	0%	94%	160%	
指標2 運営委員会実施回数 [単位] 回	ふれあいキッズデー開催に伴う運営委員会実施回数	目標値				8	6
		実績値				7	
		達成率	0%	0%	0%	114%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
【指標1】平成26年度参加者数は1,282人となった。子育てなびフェスタの一部として開催した前年度と比較し、717人増加した。前年度の実施日が七五三と重なり、参加者が少なかったことが影響したものと思われる。【指標2】運営委員会は保育士で構成されている。保育園現場の職員が少なくなる時間を出来る限り減少させるため、必要最小限の実施を目指した。結果、実施回数は1回減少した。	総事業費	0	0	0	8,722	
	事業費	0	0	0	272	0
	人件費	0	0	0	8,450	
	常勤平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0	0	0	1	
	計	0	0	0	8,450	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
日常用品等を用いた遊具の紹介などを通じ、家庭における子どもとのふれあいの大切さを実感してもらい、子育てと家事、仕事の両立の一助となることを目指している。参加者へのアンケートでは、更なる遊びの紹介の要望が出ており、参加者数から見ても区民の関心度の高い催物となっている。 【協働】 イベントお任せ隊、各種関連団体、事業所	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	8,722	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
核家族が増加し、子育てに関する知識を得にくい昨今において、親子で遊ぶイベントは非常に重要である。今後も参加者に対し実施しているアンケートを参考にしつつ、子育ての一助となるようなふれあいキッズデーを開催していく。 (参考:今後取り入れて欲しい内容等 平成26年度アンケート結果より)	
①体を動かして遊ぶもののコーナー②乳児・幼児が遊べる十分なスペース③大きな紙で落書きできるコーナー	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3790 公立保育園の管理運営事務		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども子育て施設課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育が必要な乳幼児を保護者からの委託を受けて保育するために、必要な事業を行う。	庁内協働 子ども・子育て支援課 区立保育園への事件・事故対応等、常勤職員1.0人含む
	内容	1 保育園数 38園(0歳児保育実施園 18園) 2 児童定数 4,015名(乳児1,432名、幼児2,583名) 3 保育園入所率 100%	
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準、食品衛生法、日本体育・学校センター法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 平均事業経費 [単位] 千円	一園あたりの平均事業経費 (総事業費÷保育園数)	目標値	230,950	216,765	214,663	207,759	204,423
		実績値	215,116	211,988	212,486	203,646	
		達成率	93%	98%	99%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
予算の適正執行に努め、目標値に近い事業費を執行した。	総事業費	9,895,367	8,903,505	8,499,411	7,797,637		
	総事業費 常勤	事業費	1,516,039	1,436,101	1,422,811	1,338,215	1,345,094
		人件費	8,379,328	7,467,404	7,076,600	6,459,422	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	796.61	709.61	678.6	620	
		計	6,989,456	6,153,028	5,789,137	5,239,000	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	424	392	379	358	
	計	1,389,872	1,314,376	1,287,463	1,220,422		
	財源内 訳	国庫支出金	1,420	2,050	0	1,367	1,366
		都支出金	14,138	13,092	15,305	12,388	13,806
		受益者負担金	1,050,997	1,024,308	1,021,197	1,020,498	758,209
その他特定財源		16,092	27,738	69,386	61,862	59,100	
基金	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	8,812,720	7,836,317	7,393,523	6,701,522	512,613		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区立保育園の民営化により保育園数は減少しているが、園舎の老朽化への対応、公設民営保育園(14園)の施設躯体に関わる修繕を行っている。また、食育の推進等にかかる経費の増加も見込まれるため、今後も、業務の見直しや効率化を進めながら経費の抑制を図っていく。	

事務事業名	3792 小規模保育事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども子育て施設課・保育支援係		
電話番号	03-3880-5428	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小規模保育施設運営経費を補助することにより、認可保育所では対応しきれない児童に対する保育サービスを提供し、待機児の解消を図る。	庁内協働 【重点プロジェクト事業】 子ども・子育て支援課 小規模保育施設への巡回指導等、常勤職員0.5人含む。
	内容	1 小規模保育施設の運営に係る経費の補助 2 一時保育に係る経費の補助	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 小規模保育施設受託児童数 [単位] 人	小規模保育施設年間延べ人数(毎月初日現在の在籍児童数の累積)	目標値	938	2,412	3,484	4,015	3,939
		実績値	873	2,702	3,331	3,759	
		達成率	93%	112%	96%	94%	
指標2 対象小規模保育施設数 [単位] 件	運営経費を助成する小規模保育施設の数	目標値	9	16	20	22	23
		実績値	13	17	20	21	
		達成率	144%	106%	100%	95%	
指標3 小規模保育施設等実地調査回数 [単位] 回	運営経費を助成する小規模保育施設への実地調査回数	目標値		20	32	37	41
		実績値	11	27	32	37	
		達成率	0%	135%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度は新たに1施設が開設したが、運営事業者の公募が不調に終わったことにより、目的未達成となった。受託児童数についても増加しているものの、新規設置施設数が目標値に達しなかったため、こちらも目標未達成となった。実地調査については、計画通りに実施し、目標を達成した。	総事業費	152,332	331,457	400,367	448,387		
	事業費	139,171	318,450	387,570	437,824	748,951	
	人件費	13,161	13,007	12,797	10,563		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.5	1.5	1.5	1.25		
	計	13,161	13,007	12,797	10,563		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	330,284
		都支出金	27,684	82,117	116,608	132,426	167,166
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	124,648	249,340	283,759	315,961	251,501		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
小規模保育施設は、主に短時間就労世帯や求職中の世帯を中心とした足立区独自の保育施設から、平成27年度に子ども・子育て支援新制度に移行した。平成26年度は、新たに1施設を増設したところである。新規設置施設数が目標値を下回ったため、全体の受託児童数を押し下げたものの、年間を通じた入所率は、依然として高水準で推移しており、利用者の高い需要が伺える。このような状況を踏まえ、平成27年度は、新たに2施設の増設を予定している。新規設置予定の施設を含め、引き続き、施設に対する運営経費の助成を通して、利用者の支援を行っていく。	

事務事業名	3794 家庭的保育事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども子育て施設課・保育支援係		
電話番号	03-3880-5428	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	多様化する保育需要に応えるため、技能・経験を持つ家庭的保育者（保育ママ）による家庭的保育サービスを提供し、働く保護者の支援をする。また、認可保育園待機児童の解消を図る。	庁内協働
	内容	家庭的保育者の運営に係る経費の補助	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 受託児童数 [単位] 人	家庭的保育者受託児童数（毎月初日現在の在籍児童数の累計）	目標値	4,200	4,700	5,200	5,800	5,800
		実績値	4,594	5,023	5,238	5,795	
		達成率	109%	107%	101%	100%	
指標2 家庭的保育者数 [単位] 人	年度内に認定した家庭的保育者数。年度中に廃業した者も含む。	目標値	163	175	181	193	194
		実績値	154	171	185	188	
		達成率	94%	98%	102%	97%	
指標3 巡回訪問件数 [単位] 件	年度内に巡回指導や施設検査を行ったのべ回数	目標値		350	362	386	388
		実績値	315	348	372	421	
		達成率	0%	99%	103%	109%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
【指標1】家庭的保育者の新規開業等により定員増を図り受託児童数は概ね目標を達成できた。【指標2】新規認定者15名、定年等の退職者7名を見込んでいたが、新規認定者が10名にとどまったため、目標を達成できなかった。【指標3】年二回の巡回に加え、定員変更による施設検査や保育相談の巡回が増加し、目標を達成した。	総事業費	489,752	549,708	604,619	658,834		
	事業費	465,648	520,342	572,232	626,666	603,073	
	人件費	24,104	29,366	32,387	32,168		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2	3	3	3		
	計	17,548	26,013	25,593	25,350		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	2	1	2	2		
	計	6,556	3,353	6,794	6,818		
共働き世帯の増加に伴い、求める保育の内容も多様化している。それにより受託児童数も増加傾向にある。また、利用者アンケートでは、97%が満足・概ね満足と回答しており、高い満足度を維持している。 【貢献度】低年齢児の待機児童解消の一役を担っており、貢献度は大きい。 【波及効果】家庭的保育者の開業により、区民の雇用創出につながっている。 【協働】区民宅を保育室として利用し、日中空いているスペースを有効活用し、協働を実施している。連携保育所とも協働している。	国庫支出金	0	0	0	212,436	221,109	
	都支出金	123,786	243,431	290,169	191,510	111,679	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	100	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	365,966	306,277	314,350	254,888	270,285		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
<p>今後も若い世代の区流入が続くと思われ、それに伴った0~2歳児の保育需要も高まる。子ども・子育て支援新制度の移行をスムーズにすることで、利用者の方々へのさらなる認知度の向上を図り、受託児童数の増加につなげていく。</p> <p>また、家庭的保育者に対しては、巡回訪問の継続や、研修の実施、連携保育所との協働の中で保育の質をさらに高め、利用者の増加や多様な利用者に対する満足度の向上につなげるとともに、新規開業に向けた家庭的保育者の育成も図っていく。</p>	

事務事業名	3795 認証保育所運営経費助成事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども子育て施設課・保育支援係		
電話番号	03-3880-5428	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所の開設・運営に係る経費を補助することにより、保育の質を確保するとともに、待機児童の解消を図る。	庁内協働 【重点プロジェクト事業】 子ども・子育て支援課 認証保育所への巡回指導等、常勤職員0.5人含む。
	内容	1 認証保育所の運営に係る経費の補助 2 特別保育に係る経費の補助 3 第三者評価受審に係る経費の補助	
根拠法令等	足立区認証保育所事業実施要綱、足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区認証保育所特別保育事業制度要綱、福祉サービス第三者評価受審支援事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 受託児童数 [単位] 人	認証保育所受託児童者数(毎年初日現在の在籍児童数の累計)	目標値	12,435	13,932	15,544	16,719	16,516
		実績値	13,078	14,895	15,671	16,037	
		達成率	105%	107%	101%	96%	
指標2 対象認証保育所施設数 [単位] 件	運営経費を助成する認証保育所数(認定こども園2園は助成対象外)	目標値	39	42	43	45	43
		実績値	41	42	42	43	
		達成率	105%	100%	98%	96%	
指標3 認証保育所実地調査回数 [単位] 回	運営経費を助成する認証保育所への実地調査回数	目標値		60	73	84	86
		実績値	31	71	82	85	
		達成率	0%	118%	112%	101%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
認証保育所A型2施設が開設となったが、別のA型1施設が認可保育所へ移行したため、平成27年4月1日現在、A型28施設、B型15施設の計43施設となり【指標2】運営費を助成する認証保育所施設数は目標に達しなかった。各施設の定員の弾力的運用により【指標1】受託児童数を増加させたが、目標に達しなかった。【指標3】全施設2回以上の調査を実施し、目標を達成した。	総事業費	1,298,509	1,495,456	1,640,679	1,648,338		
	事業費	1,284,471	1,481,582	1,627,029	1,640,310	2,022,361	
	人件費	14,038	13,874	13,650	8,028		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.6	1.6	1.6	0.95		
	計	14,038	13,874	13,650	8,028		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
認可保育所に入れなかったフルタイム就労世帯の児童の受け皿となるなど、認証保育所の必要性は増加している。 【貢献度】施設規模の大きな認証保育所は待機児童の解消につながるため、貢献度は大きい。 【協働】区内事業者等との協働事業である。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	8,600	0
		都支出金	18,808	19,332	58,873	63,789	18,400
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	5	5	5	6
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	1,279,701	1,476,119	1,581,801	1,575,944	2,003,955		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き運営経費助成を通じて事業者支援を行うとともに、年2回の実地調査を実施して、認証保育所の円滑な運営と保育内容の質の確保を図る。また、今後定員を増加したうえで認証保育所の認可化移行の可能性も検討していく。	

事務事業名	3796 認証保育所等利用者助成事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども子育て施設課・保育支援係		
電話番号	03-3880-5428	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所等の利用者に助成金を交付することにより、利用者負担を軽減し、認証保育所等の利用を促進して待機児の解消を図る。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区小規模保育室事業補助要綱、足立区認可外保育施設利用者助成制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 認証保育所等利用者助成制度の利用者数 [単位] 人	年間延べ人数(区外認証保育所及び小規模保育施設利用者、平成24年度末までは認定保育室利用者を含む。)	目標値	14,015	16,968	19,107	20,853	15,702
		実績値	14,050	16,083	19,375	20,134	
		達成率	100%	95%	101%	97%	
指標2 区内認証保育所等受託児童者数 [単位] 人	区内認証保育所及び小規模保育施設の年間延べ受託児童数、なお目標値は定員数(平成24年度末までは認定保育室分を含む。)	目標値	13,397	15,012	18,824	19,860	14,976
		実績値	13,227	15,188	18,470	19,436	
		達成率	99%	101%	98%	98%	
指標3 区内認証保育所等受託児童入所率 [単位] %	区内認証保育所及び小規模保育施設の年間延べ受託児童の入所率(平成24年度末までは認定保育室分を含む。)	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99	101	105	103	
		達成率	99%	101%	105%	103%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度途中に開設された認証保育所1施設の受託児童数が伸びず、【指標1】の助成制度利用者と【指標2】の受託児童数は目標を下回った。【指標3】の入所率については、定員の弾力的運用により目標を達成できた。	総事業費	209,470	236,556	286,282	289,889		
	総事業費 常勤	事業費	202,451	229,619	279,457	283,129	323,414
		人件費	7,019	6,937	6,825	6,760	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	7,019	6,937	6,825	6,760	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 管外の認証保育所や近隣の区市町村に認定された保育施設を利用している区民に対しても助成を行った。前年度比759人増の20,134人に対して助成を行い、負担を軽減した。 【貢献度】施設利用の促進効果により待機児童解消に直結するため貢献度は高い。	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	209,470	236,556	286,282	289,889	323,414		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成27年度から子ども・子育て支援新制度が開始され、小規模保育事業は応能負担による保育料となるため、本事業の対象ではなくなる。認証保育所については、新制度における保育料との格差を縮めるよう、低所得者向けの利用者助成を追加し、利用者負担の軽減と施設利用の促進を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3797 公立保育園の施設維持管理委託事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども子育て施設課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育園内外の施設設備等の安全・保健衛生を高めるために、保守点検・清掃等を定期的に実施し、良好な保育環境を確保する。	庁内協働
	内容	公立保育園の園舎等清掃、樹木剪定、園舎等警備委託、冷暖房機等の保守点検、害虫駆除、廃棄物処分等	
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 平均事業経費 [単位] 千円	1園あたりの平均事業経費 (総事業費÷保育園数)	目標値	1,511	1,516	1,509	1,553	1,552
		実績値	1,378	1,381	1,425	1,147	
		達成率	91%	91%	94%	74%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
予算を適切に執行し、園舎の環境維持に努めた。よって、目的は概ね達成された。	総事業費	63,384	58,021	57,280	39,562		
	総事業費 常勤	事業費	45,836	39,812	39,365	31,957	40,644
		人件費	17,548	18,209	17,915	7,605	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	2	2.1	2.1	0.9	
		計	17,548	18,209	17,915	7,605	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
本事業は、良好な保育環境を維持し、より良い衛生的環境の下で保育を行い、保育園の全体的な環境維持とその改善に努めるための委託事業である。今年度も、法定点検をはじめとし各種業務を滞りなく実施することができた。 【貢献度】安全快適な保育環境を整えるために必要な事業であり、貢献度は大きい。	財源内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	63,384	58,021	57,280	39,562	40,644

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
園児の安全安心な保育環境を維持するために、今後とも必要な維持管理業務及び保守点検業務を実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3798 公立保育園の施設維持補修事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども子育て施設課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	良好な保育環境の確保	庁内協働
	内容	公立保育園の園舎維持補修工事、小破修理、備品修繕等	
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 平均事業経費 [単位] 千円	1園あたりの平均事業経費 (総事業費÷保育園数)	目標値	985	1,305	1,289	989	1,289
		実績値	1,282	1,413	1,300	1,142	
		達成率	130%	108%	101%	115%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
耐震診断や施設点検結果を基に利用者の安全・衛生面に関わる箇所について優先的に修繕・改修を行うよう計画を作成し、効率的に工事を実施することができた。 その他の緊急的な工事も含め当初目標値を超えることができた。	総事業費	58,981	59,367	51,988	49,611		
	総事業費 常勤	事業費	50,997	44,857	40,913	38,938	35,710
		人件費	7,984	14,510	11,075	10,673	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.91	0.9	0.9	0.9	
		計	7,984	7,804	7,678	7,605	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 保育園の老朽化に伴い、施設を安全に管理・維持するためには、大変重要な事業である。 耐震診断や施設点検結果を基に利用者の安全面や衛生面を重視し、修繕・改修を行った。また、各園からの修繕依頼についても内容を精査し、適切に予算を執行することができた。 各保育園とも老朽化が進んでいるため、今後も修繕・改修要望は高まっていくと考えられる。 貢献度:適切な保育事業を行う上で、本事業の貢献度は高い。	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	2	1	0.9	
	計	0	6,706	3,397	3,068		
	財源内 内 記	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	3,779	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	55,202	59,367	51,988	49,611	35,710		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
保育園の保全計画に基づき、修繕工事・改修工事を効率的に実施することで、安全・安心な保育環境を整えていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3799 公立保育園の整備事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども子育て施設課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	園舎の新改築、大規模修繕を計画的、効率的に実施することにより、安全で快適な保育環境を維持する。	庁内協働 資産管理部営繕管理課 0.21人 営繕管理課に施設・設備改修工事等を委任(執行委任)
	内容	公立保育園の改修工事 仮設園舎リース	
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 大規模修繕 [単位] 件	新改築、大規模修繕の件数	目標値	11	13	9	13	7
		実績値	11	14	12	14	
		達成率	100%	108%	133%	108%	
指標2 園舎耐震補強 [単位] 園	園舎耐震補強工事を実施した保育園数	目標値	0	0	3	1	0
		実績値	0	0	2	1	
		達成率	0%	0%	67%	100%	
指標3 都住下保育園大規模改修 [単位] 園	都が大規模改修等を実施した都住下保育園数	目標値	0	0	1	0	2
		実績値	0	1	1	0	
		達成率	0%	0%	100%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
大規模修繕、園舎耐震補強については、ほぼ目標値どおり達成できており、計画的な修繕が実施できている。	総事業費	146,588	259,430	291,177	134,315		
	事業費	137,551	234,371	254,408	124,090	210,812	
	人件費	9,037	25,059	36,769	10,225		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.03	2.89	4.31	1.21		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	9,037	25,059	36,769	10,225		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
都の改修工事計画に基づき、平成26年度から仮設園舎のリースを行った。 【貢献度】園舎の老朽化が進んでいる中、計画的に修繕を実施することで、保護者が安心して子どもを保育園に預けて仕事ができることに貢献している。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	4,394	25,319	38,192	9,319	27,044
		都支出金	2,121	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	21,545	14,743	56,922	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	118,528	219,368	196,063	124,996	183,768		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も安全・安心な環境を実現するため、計画的・効率的に実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3800 私立保育園連合会助成事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども子育て施設課・私立保育係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区私立保育園連合会に対して補助金を交付することにより、私立保育園の研修、講習会等の活動と連合会運営を助成し、民間保育所の質的向上と振興を図る。	
	内容	私立保育園職員の研修、講習会等実施 足立区私立保育園連合会の運営助成	
根拠法令等	足立区補助金交付事務規則、足立区私立保育園連合会に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 私立保育園数 [単位] 園	私立保育園連合会加盟園数	目標値	44	48	53	56	64
		実績値	45	48	53	56	
		達成率	102%	100%	100%	100%	
指標2 研修等実施延回数 [単位] 回	クラス別保育部会及び専門職部会研修の開催回数	目標値			40	40	40
		実績値		39	46	46	
		達成率	0%	0%	115%	115%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
研修会、講習会等を実施する私立保育園連合会を助成することは、私立保育園の保育環境の向上に大きく貢献する。平成26年度56園が加盟し、46回の研修会を実施することで目標を達成することができた。	総事業費	478	477	475	475	
	事業費	390	390	390	390	390
	人件費	88	87	85	85	
	常勤					
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
計		88	87	85	85	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤					
	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
本事業の助成対象である私立保育園連合会は保育事業全般の発展により児童福祉に寄与することを目的とした団体であり、その主要事業は研修会の実施等である。 【協働】私立保育園連合会と区が協働して事業に取り組むことにより、保育園における就学前教育の充実、保育の質向上に大きく貢献する事ができた。	内 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都 支出金	0	0	0	0	0
	受 受益者負担金	0	0	0	0	0
	財 源 内 其他特定財源	0	0	0	0	0
	基 金	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	一 般財源	478	477	475	475	390

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する			
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 特にはない	<input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない	<input type="checkbox"/> 検討可能		
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input type="checkbox"/> 実施済み	
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 協働は困難である	
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 改 善・変 更	<input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了	<input type="checkbox"/> 休 止・終 了
保育の質の改善が求められている現状において、足立区の私立認可保育園全体の質向上は必要不可欠である。今後も私立保育園連合会の活動を助成し、もって足立の子どもへの健やかな育ちを実現することに貢献する。						

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3801 私立保育園施設整備助成事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども子育て施設課・私立保育係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	私立保育園の創設に係る費用、既存園の修繕に係る費用を一部助成することで、待機児童解消と児童の安全を確保することを目的とする。	庁内協働
	内容	足立区私立保育園施設整備費補助要綱、足立区私立保育園耐震改修経費等補助要綱の交付事業に対して補助する。	
根拠法令等	足立区私立保育園施設整備費補助要綱 足立区私立保育園耐震改修経費等補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 対象園数 [単位] 園	施設整備費用助成対象園	目標値	3	7	10	8	9
		実績値	4	9	13	8	
		達成率	133%	129%	130%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
待機児童解消、児童の安全確保のために8園の新規開設や改築、改修等の施設整備を行い、事業者に施設整備費の一部を助成した。 【新規開設】あやせババール園、ういず西新井保育園、日生ひびき梅島保育園、クアール-足立さくら園 【建替】扇こころ保育園、日ノ出町保育園 【大規模修繕】愛隣保育園、親隣館保育園 当初の予定どおりに対象園全て助成した。	総事業費	282,240	348,282	314,083	763,865		
	事業費	275,221	339,958	307,258	752,880	1,424,501	
	人件費	7,019	8,324	6,825	10,985		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.8	0.96	0.8	1.3		
	計	7,019	8,324	6,825	10,985		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
新規開設園4園、改築2園で計382人の定員増を実現するとともに、2園の大規模改修により屋上の園庭利用等が可能となった。 【貢献度】千住地域での定員15人以上の0歳児保育が実現するなど、待機児童解消に大きく貢献した。 【協働】保育施設の整備を区が運営事業者、私立保育園と協働して推進する事で、待機児童解消や児童の安心確保に大きく貢献している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	223,569	263,458	241,399	640,889	1,065,241
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	3,121	0	0	0	0
		基金	15,872	39,152	49,195	102,371	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	39,678	45,672	23,489	20,605	359,260

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度は新たに5園の私立認可保育園を創設する。また既存園建替え計画もあり、私立保育園の状況を十分に把握、精査した上で必要な助成をし、滞りなく開設できるよう実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3802 私立保育園の運営費助成事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども子育て施設課・私立保育係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	就学前の保育環境を充実させることは、発達の基礎を育む上で必要不可欠なことである。本事業は私立認可保育園の運営を支え、保育の質向上を促し、もって足立の子どもたちの健やかな成長を図ることを目的とする。	庁内協働 子ども・子育て支援課 私立保育園への指導巡回等、常勤職員1.0人含む
	内容	私立保育所及び区外私立保育所に対する運営費の支弁及び助成。 (1) 区内私立保育所 42園 (2) 区外私立保育所 52園	
根拠法令等	児童福祉法、足立区保育扶助要綱、私立保育所入所児童等に対する法外援護実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 入所児童数(私立保育園) [単位]人	月平均児童数	目標値	3,411	3,535	3,841	4,024	4,658
		実績値	3,401	3,582	3,812	4,106	
		達成率	100%	101%	99%	102%	
指標2 私立認可保育園数 [単位]園	私立認可保育園数	目標値	36	37	40	42	50
		実績値	36	37	40	42	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
待機児童解消と多様な保育ニーズに対応するため、新たに設置した2園(区立保育園の民営化1園、新規開設1園)を含め、42園の私立認可保育園に運営に要する経費を支出した。待機児童解消へ大きく貢献し、目標を達成することができた。	総事業費	5,389,847	5,698,258	6,313,746	6,644,446		
	事業費	5,370,193	5,678,835	6,295,063	6,613,265	7,793,071	
	人件費	19,654	19,423	18,683	31,181		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.24	2.24	2.19	3.69		
	計	19,654	19,423	18,683	31,181		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	867,042	910,055	968,046	1,120,308	1,282,717
		都支出金	496,088	517,335	641,715	610,836	731,117
		受益者負担金	622,839	665,609	717,938	772,175	1,082,600
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	3,403,878	3,605,259	3,986,047	4,141,127	4,696,637	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
子ども・子育て新制度の創設によりこれまでの国基準単価等が公定価格となり、その内容も充実が図られたことで増額となった。これに伴いこれまでの私立保育園への区の上乗せ助成内容を精査し、助成に至った経緯等も検討して適正化を図る。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3803 公立保育園の管理運営委託事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども子育て施設課・私立保育係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	就学前の保育環境を充実させることは、発達の基礎を育む上で必要不可欠である。公立保育園を民間事業者へ管理運営委託することで、保育の質向上を促し、もって足立つ子どもの健やかな成長を図ることを目的とする。	庁内協働
	内容	公設民営保育園 11園	
根拠法令等	地方自治法244条の2の3項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 入所児童数 [単位] 人	月平均児童数	目標値	721	835	990	1,121	1,121
		実績値	726	851	991	1,122	
		達成率	101%	102%	100%	100%	
指標2 公設民営保育園数 [単位] 園	公設民営保育園数	目標値	8	9	10	11	11
		実績値	8	9	10	11	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
多様なニーズに柔軟に対応するため、竹の塚保育園を新たに指定管理者へ業務委託した。区内の公設民営保育園は11園となり、充実した保育園運営を行っている。	総事業費	1,187,545	1,445,987	1,642,960	1,853,311		
	総事業費 常勤	事業費	1,181,403	1,439,917	1,636,988	1,847,396	1,845,968
		人件費	6,142	6,070	5,972	5,915	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
		計	6,142	6,070	5,972	5,915	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 指定管理者業務委託:竹の塚保育園 指定管理として初めて株式会社が運営事業者となったが、安定した保育サービスを提供している。 【協働】既存の公設民営保育園についても指定管理者と協働して保育サービスの向上に努めている。 【波及効果】指定管理者に運営を委託することで雇用の創出に繋がっている。 【貢献度】指定管理者に運営を委託することで、延長保育時間の拡充する等、地域のニーズに応じたサービスを提供している。	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,995	934	1,977	2,356	4,968
		受益者負担金	146,550	161,905	179,484	196,030	211,477
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基 金 起 債	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	1,039,000	1,283,148	1,461,499	1,654,925	1,629,523		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
指定管理者への委託料支出額については私立保育園への運営費助成内容を準用しており、区の上乗せ助成について精査・再検討を加え適正化を図る。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3804 公立保育園の民営化事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども子育て施設課・私立保育係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	民間活力を導入し、選定された法人の引継ぎ保育や民営化後の巡回指導を行い、保育内容の充実に努める。 民営化によって生じた財源を待機児童対策に活用する。	庁内協働
	内容	民営化する保育園の移行準備経費を補助する。 東谷中保育園(定員122名) 東栗原保育園(定員75名)	
根拠法令等	足立区立保育園の引継ぎに伴う負担金算出要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 民営化保育園数 [単位] 園	当該年度における民営化のための引継ぎを行った保育園数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
<p>プロポーザル方式によりの確に保育園運営ができる法人の選定に関わる事務を取り扱った。また、引継ぎ保育や民営化後の巡回指導を行うことにより、円滑な民営化事業をすすめてきた。</p> <p>東栗原保育園(社会福祉法人わかば会)、北綾瀬聖華保育園(社会福祉法人流山中央福祉会、旧東谷中保育園)の2園を平成27年4月に民営化し、目標を達成する事ができた。</p>	総事業費	44,632	43,385	38,487	41,421	
	事業費	27,547	26,274	24,853	24,463	79,939
	人件費	17,085	17,111	13,634	16,958	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	1.2	1.2	1.2	1.2	
	計	10,529	10,405	10,237	10,140	
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>平成27年4月の民営化を目指して運営事業者と区が協働して引継ぎを実施することで、滞りなく私立認可保育園として開設する事ができた。</p> <p>【貢献度】民営化事業者が保育園を運営することにより、効率的な園運営と特徴的な保育を実施することができ、延長保育の時間を拡充するなど、地域のニーズに応じた保育サービスを提供しており、貢献度は大きい。</p> <p>【波及効果】指定管理者に運営を委託することで雇用の創出に繋がっている。</p>	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
	人数	2	2	1	2	
	計	6,556	6,706	3,397	6,818	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	44,632	43,385	38,487	41,421	79,939	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成27年度以降も民営化計画を推進する。平成27年度は平成28年4月開設に向けて興本保育園と竹の塚北保育園、花畑保育園の引継ぎを実施する。また、平成29年4月民営化予定の西新井保育園、五反野保育園の管理運営委託事業者選定を適正に行う。民営化の促進や定数増を行い、区立保育園の役割、職員数の推移等、多角的な視点から民営化計画を見直し、待機児童対策や保育経費の効率化を図る。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	11633 区立認可外保育室の管理運営委託事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども子育て施設課・私立保育係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	就学前の保育環境を充実させることは、発達の基礎を育む上で必要不可欠である。保育需要に早急に対応するため認可基準をほぼ満たした保育施設を区が設置し、指定管理者制度を活用して運営を民間に委託する。	
	内容	公設認可外保育施設 3箇所(新田おひさま保育園、青井おひさま保育園、新田三丁目なかよし保育園)	
根拠法令等	地方自治法第244条の2第3項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 保育施設数 [単位] 園	当該年度における区立認可外保育施設数	目標値	1	2	3	3	3
		実績値	1	2	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
当初の予定どおり、3ヶ所の認可外保育園で委託を行っている。	総事業費	70,745	167,259	227,435	269,246		
	事業費	69,868	166,392	226,582	268,401	299,761	
	人件費	877	867	853	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	877	867	853	845		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
区立認可外保育園3園合計の月平均入所児童数が25年度の96名から、26年度は120名と上昇しており、待機児童解消へ大きく貢献している。 【波及効果】指定管理者との協働による保育園の運営は民間の雇用創出にも繋がっている。 【貢献度】大規模マンション建設により待機児童が増加し続けている新田地区において、入所定員増を行って、待機児童減少に貢献した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	23	31	0
		受益者負担金	6,946	14,846	19,956	26,003	29,356
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	63,799	152,413	207,456	243,212	270,405		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成27年度は入所可能定員数を増加させる。指定管理者への委託料支出額については私立保育園への運営費助成事業を準用しており、区の上乗せ助成について精査・再検討を加え適正化を図る。	

事務事業名	3809 養育困難改善事業		
施策名	9.5 児童虐待などの養育困難をなくす		
記入所属	子ども家庭部・こどもセンターげんき・【廃止】要保護係		
電話番号	03-3852-2876	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、ファミリーソーシャルワークによる総合相談を行う。また、啓発のため児童虐待防止講座を開催し、地域に児童虐待防止のネットワークを構築する。	庁内協働
	内容	子育てに関する総合相談、要保護児童対策地域協議会の開催及び児童虐待防止の啓発事業等	
根拠法令等	(国)児童福祉法、(国)児童虐待の防止等に関する法律、(区)あだち次世代育成支援行動計画、(区)要保護児童対策地域協議会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 虐待通告件数 [単位] 件	虐待通告受理件数(被虐待児童数)(23年度より新指標)	目標値	400	400	410	600	900
		実績値	382	402	633	855	
		達成率	96%	101%	154%	143%	
指標2 虐待予防講座の実施回数 [単位] 回	虐待防止啓発事業実施回数(23年度より新指標)	目標値	7	8	8	8	12
		実績値	8	8	8	8	
		達成率	114%	100%	100%	100%	
指標3 要保護対策地域協議会の開催 [単位] 回	要保護対策地域協議会の開催(個別ケース会議も含む)の開催により虐待防止の活動状況を確認する。	目標値	250	280	280	320	600
		実績値	278	273	390	597	
		達成率	111%	98%	139%	187%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
①児童虐待通告は学校や保健総合センターからの居所不明児童の通告が急増した。②オレンジリボンキャンペーンが雨天中止となったが、CSP講座の拡充など講座の内容変更にも努めたため実施回数は目標に達した。③新東京ルールにより、施設等からの家庭復帰する児童への支援会議が義務付けられ、個別ケース会議が増加した。	総事業費	72,625	76,975	79,739	101,974		
	総事業費 常勤 内 非 常 勤	事業費	1,422	726	1,099	1,085	2,199
		人件費	71,203	76,249	78,640	100,889	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	5.5	5.7	4.4	7.3	
		計	48,257	49,425	37,536	61,685	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 虐待通告件数はH24年度は402件、H25年度は633件、H26年度は855件と24年度から2倍増となった。居所不明児童通告の影響もあり、未就学児に対するネグレクトが多いが、結果、虐待の早期発見につながっている。<貢献度>要保護児童の早期発見と支援は養育困難家庭の減少につながり、貢献度は高い。<波及効果>児童虐待を抑制・防止することは子どもの安全と安心を確保し、子どもの育ちを応援するものであり、本事業の意義は非常に大きい。<協働>区民やNPOを含め関係機関等の協働により迅速・適切な虐待対応を行っている	内 財 源 内 訳	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	7	8	12.1	11.5		
	計	22,946	26,824	41,104	39,204		
	国庫支出金	1,050	82	0	150	92	
	都支出金	478	554	521	564	666	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	71,097	76,339	79,218	101,260	1,441		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
児童虐待は子どもの成長に大きな影を落とし、親もまた子どもの時に虐待を受けていた事例もみられ、将来世代に連鎖しやすい。また、子どもの命にもかかわることであり、子どもの命を守り、負のスパイラルを断ち切るためにも、予防、早期発見、再発防止など一連の事業を強化する必要がある。このため予防講座の拡充、相談支援体制の強化、質の向上を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3775 母子生活支援施設の管理運営事業		
施策名	9.6 ひとり親家庭の自立を支援する		
記入所属	福祉部・親子支援課・調整		
電話番号	03-3880-5932	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童福祉法に基づき母子の保護を委託し、自立を支援する。	庁内協働 施設入所申込及び決定は足立福祉事務所が実施している。
	内容	母子生活支援施設に対する措置費の支出 あすなろ大谷田認可定員 20世帯	
根拠法令等	児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、足立区母子生活支援施設の設置および管理に関する条例、足立区母子生活支援施設の設置および管理に関する条例施行規則、足立区母子生活支援施設事務処理要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 入所(利用)世帯数 [単位] 世帯	目標値＝前年度の実績に基づく年間利用予定世帯数 実績値＝前年度末世帯数＋入所世帯数	目標値	35	35	35	35	35
		実績値	26	27	24	23	
		達成率	74%	77%	69%	66%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
対象施設は、住宅に困窮している母子を保護し、生活の援助・指導を行う施設である。 26年度の延べ入所世帯数(月ごとの世帯数合計)は186世帯であり、25年度より35世帯の減であった。延べ入所者数(月ごとの入所者数合計)は427人であり、前年度より85人の減であった。建物の老朽化や風呂トイレが共同であることなどが理由で入所希望者が減っており、延べ数が減となった。	総事業費	64,461	65,484	73,939	71,530	
	事業費	60,074	61,148	68,820	66,460	70,690
	人件費	4,387	4,336	5,119	5,070	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.5	0.5	0.6	0.6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,387	4,336	5,119	5,070	
	非常勤					
様々な困難を抱えた母子世帯に対し、生活・子育てなどについての継続的な援助・指導を通じ、自立に向けた支援を行っている。 【貢献度】住宅に困窮した母子や見守り支援が必要な母子のために必要な施設であり、その生活再建に大きく貢献している。 【波及効果】対象世帯への生活支援、子育て支援を行うことにより、日常生活の自立や経済的自立に役立ち、子どもの貧困対策にも繋がる。 【協働】母子世帯自立のため、足立福祉事務所と連携し、支援を行っている。また、社会福祉法人を指定管理者として運営管理を委託している。	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	
財源内訳	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	23,901	19,002	38,075	27,536	26,500
	都支出金	11,951	9,501	19,524	14,412	13,250
	受益者負担金	13	20	67	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	28,596	36,961	16,273	29,582	30,940	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成21年度から社会福祉法人を指定管理者として、運営管理を委託している。今後も指定管理者に対し、事業計画に基づいた適切な運営管理が維持できるよう指導助言をし、母子家庭の生活の自立、経済的自立を支援し、子どもの貧困対策に繋げる。また、施設の更新時期を迎えていることから、民設民営による新設など施設のあり方も含め、関係部署と調整を進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3786 児童扶養手当等の支給事業		
施策名	9.6 ひとり親家庭の自立を支援する		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	手当を支給することにより児童及びひとり親の福祉の増進を図ることを目的とする。	
	内容	離婚・死別等により、満18歳年度末までの児童を養育するひとり親または養育者に手当を支給。児童1人目42,000円、一部は9,910円~41,990円、2人目5,000円、3人目以降1人増すごとに3,000円を支給(所得制限あり)	
根拠法令等	児童扶養手当法 児童扶養手当法施行規則 児童扶養手当法施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 認定世帯数 [単位] 世帯	児童扶養手当を認定している世帯(全部支給停止世帯を含む) 目標値=前年度実績に基づく予定世帯数 実績値=年度末の認定世帯数	目標値	8,099	8,141	8,141	8,000	7,900
		実績値	8,141	8,074	7,948	7,899	
		達成率	101%	99%	98%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
経済情勢の回復基調が続いているうえ、全国的に離婚率が低下している傾向もあり、認定世帯数は減少している。さらに、平成25年から、事情聴取や実態調査の実施方法・頻度を改善し適正受給を推進したことも、認定世帯数の減少につながっている。	総事業費	3,332,852	3,335,060	3,260,290	3,140,192	
	事業費	3,279,148	3,281,646	3,195,516	3,082,674	3,134,259
	人件費	53,704	53,414	64,774	57,518	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	5	5	6	6	
計		43,870	43,355	51,186	50,700	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)					
父母が婚姻を解消した児童や、父または母が死亡した児童等を養育する、ひとり親または養育者に対して経済的な支援を実施している。平成26年12月から公的年金との併給が可能になった。こうした制度改正に迅速に対応しながら、引き続き制度の適正執行に努めていく。 【貢献度】ひとり親家庭等になったという生活環境の急激な変化を一定程度緩和することで、生活の不安を解消している。これにより、自立を視野に入れられる生活の安定維持に貢献している。 【波及効果】経済的自立を支援することが、子どもたちの健全な育成につながっている。	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
	人数	3	3	4	2	
財源内訳	計	9,834	10,059	13,588	6,818	
	国庫支出金	1,088,040	1,087,918	1,057,633	1,011,121	1,040,617
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	3,432	1,843	5,373	8,742	0
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	2,241,380	2,245,299	2,197,284	2,120,329	2,093,642	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
児童扶養手当一部支給停止(減額)制度の通知時に、課内で連携しながら就労支援事業の周知を強化し、スキルアップを支援することで、対象者の経済的自立へとつなげていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3787 児童育成手当の支給事業		
施策名	9.6 ひとり親家庭の自立を支援する		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	手当を支給することにより児童及び養育者の福祉の増進を図ることを目的とする。	
	内容	1、育成手当 父又は母が死亡、離婚等の18歳の年度末までの児童の養育者に支給 月額1人につき13,500円 2、障害手当 満20歳未満の一定の障がいにある児童の養育者に支給 月額1人につき15,500円	
根拠法令等	足立区児童育成手当条例 足立区児童育成手当条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 認定世帯数 [単位] 世帯	児童育成手当を認定している世帯 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯数 実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	9,390	9,674	9,674	9,400	9,300
		実績値	9,674	9,537	9,372	9,301	
		達成率	103%	99%	97%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
経済情勢の回復基調が続いていることや、全国的に離婚率が低下傾向にあることから、児童扶養手当と同様に、25年度よりも認定世帯が減少している。	総事業費	2,234,503	2,221,794	2,180,227	2,146,248		
	事業費	2,192,851	2,180,404	2,139,309	2,105,630	2,177,945	
	人件費	41,652	41,390	40,918	40,618		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4	4	4	4		
	計	35,096	34,684	34,124	33,800		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	2	2	2	2		
【貢献度】ひとり親家庭等になったという生活環境の急激な変化を一定程度緩和することで、生活の不安を解消している。これにより、自立を視野に入れられる生活の安定維持に貢献している。 【波及効果】ひとり親家庭等の経済的自立を支援することが、子どもたちの健全な育成につながっている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	973	914	1,856	2,979	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	2,233,530	2,220,880	2,178,371	2,143,269	2,177,945		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
児童扶養手当とともに、あだち広報や区ホームページ、子育てガイドブックなどで周知を図る。また、審査・認定・支給等の各事務処理を適正に実施する。さらに、児童扶養手当も受給している対象者には就労支援事業を周知し、スキルアップする支援をすることで、経済的自立へとつなげていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3788 ひとり親家庭等医療費助成事業		
施策名	9.6 ひとり親家庭の自立を支援する		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ひとり親家庭等にかかる医療費のうち、本人負担分の医療費を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与すると共に福祉の増進を図ることを目的とする。	
	内容	世帯の課税状況により保険診療分のうち、本人負担分の全部、又は一部を助成する。	
根拠法令等	足立区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例 足立区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 [単位] 世帯	ひとり親家庭等医療費助成を認定している世帯 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯 実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	5,788	5,893	5,893	5,700	5,600
		実績値	5,893	5,775	5,673	5,668	
		達成率	102%	98%	96%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27		
<p>経済情勢の回復傾向が続いていることや、全国的に離婚率が低下傾向にあることから、児童扶養手当や児童育成手当と同様に、25年度よりも認定世帯数が減少している。</p> <p>認定世帯数の減少に伴い、医療助成費も減少している。ジェネリック医薬品の使用の推奨を続け、引き続き、医療助成費の縮減を進めていく。</p>	総事業費	311,530	307,920	307,726	303,562			
	総事業費	事業費	269,878	266,530	275,339	271,394	294,662	
		人件費	41,652	41,390	32,387	32,168		
		常勤	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
			人数	4	4	3	3	
			計	35,096	34,684	25,593	25,350	
内訳	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	人数	2	2	2	2			
<p>【貢献度】ひとり親家庭等の経済的負担の軽減及び健康維持に役立っている。</p> <p>【波及効果】ひとり親家庭等の経済的自立に貢献するとともに、各家庭内における健康づくりも増進している。</p>	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	282	15	68	325	16	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	311,248	307,905	307,658	303,237	294,646	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
ひとり親家庭等医療費助成制度について、あだち広報や区ホームページ、子育てガイドブックなどで周知を図るとともに、関係機関と連携して給付事務等を適正に実施していく。また、医療助成費の増大を抑止するため、様々な通知郵送時にチラシを封入するなど、引き続きジェネリック医薬品の使用を推奨していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3789 ひとり親家庭総合支援事業		
施策名	9.6 ひとり親家庭の自立を支援する		
記入所属	福祉部・親子支援課・調整		
電話番号	03-3880-5932	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ひとり親家庭の父又は母に教育訓練給付金、高等職業訓練促進費を支給することにより、取得した資格や技術を生かした就労による経済的な自立を支援する。	庁内協働 足立福祉事務所生活保護指導課の足立就職支援コーナーにひとり親家庭の親等の就労相談を依頼している。
	内容	1.教育訓練給付金 就職に有利な資格取得のため、区が認めた講座修了後に受講費用の一部を支給。2.高等職業訓練促進費 国家資格等取得のため養成機関で修業する父又は母が安定して生活できるよう、訓練促進費を支給。	
根拠法令等	自立支援教育訓練給付金事業実施要綱及び母子家庭高等職業訓練促進費事業実施要綱(国) 東京都ひとり親家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給対象者数 [単位] 人	教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金支給対象者数 目標値＝各訓練の予定対象者数 実績値＝支給対象者	目標値	40	35	35	35	35
		実績値	31	23	20	25	
		達成率	78%	66%	57%	71%	
指標2 自立支援プログラム策定件数 [単位] 件	ハローワークとの協働の就労支援 目標値＝年間予定策定件数 実績値＝年間実施件数	目標値	90	80	80	70	10
		実績値	60	45	30	5	
		達成率	67%	56%	38%	7%	
指標3 足立就職支援コーナーにつなげた数 [単位] 人	足立就職支援コーナーと連携し、マンツーマンで就職支援を行った人数 目標値＝年間予定案内件数 実績値＝年間案内実施件数	目標値				40	40
		実績値			11	30	
		達成率	0%	0%	0%	75%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は教育訓練給付金8件、高等職業訓練促進費17人(延べ189月)であり、25年度実績を上回った。25年11月に就職支援の窓口を新設し、指標2のみでは就職支援状況が把握できないため、27年度より指標3を設け、目標値を修正する。指標2は上記の理由により5件と25年度実績を下回ったが、就職率は80%(25年度は60%)だった。指標3は、30人中15人が就職し、就職率は50%(25年度は36%)だった。	総事業費	46,023	37,504	21,716	29,086		
	総事業費 常勤	事業費	38,358	29,815	14,907	22,297	41,402
		人件費	7,665	7,689	6,809	6,789	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.5	0.5	0.4	0.4	
		計	4,387	4,336	3,412	3,380	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 高等職業訓練促進給付金については、8月の児童扶養手当現況届け時のPRにより認知度が高まり、8月以降事業に対する相談が増え、27年度の新規受給者獲得につながった。 【貢献度】就職に有利な資格や技能の取得を支援することで、ひとり親家庭の経済的自立に大きく貢献している。 【波及効果】ひとり親家庭の生活不安解消と経済的自立に役立ち、子どもの貧困対策に繋がっている。 【協働】自立支援プログラム策定事業はハローワーク、足立就職支援コーナーとの協働により実施している。	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1	1	1	1		
	計	3,278	3,353	3,397	3,409		
	財 源 内 訳	国庫支出金	8,570	7,477	16,018	11,902	26,182
		都支出金	22,706	15,356	300	50	300
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	14,747	14,671	5,398	17,134	14,920		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
<p>今後もあだち広報や区ホームページ等でのPRはもとより、児童扶養手当現況届け時や認定通知書を発送する際に、本事業のPRチラシを同封するなどさらなる制度の周知に努める。また、受給者に対しアンケートを実施し、ニーズを分析することにより、きめ細かい支援を検討しひとり親家庭の経済的自立に繋げる。</p>	

事務事業名	16392 孤立ゼロプロジェクト推進事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5184	E-mail	kizunadukuri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民がいくつになっても地域で、人のぬくもりのなかで、生きがいを持って地域に参画できる「暮らしやすいまち、住み続けたいまち日本一」を目指して、喫緊の課題である孤立対策「孤立ゼロプロジェクト」に取り組む。	庁内協働 【重点プロジェクト事業】 高齢者実態調査について災害対策課、福祉管理課、地域包括支援センターへの事業展開について高齢サービス課、足立福祉事務所援護課と協働している。
	内容	孤立ゼロプロジェクトに伴う、地域包括支援センターへの業務委託及び高齢者実態調査等経費	
根拠法令等	足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例、同施行規則、足立区寄り添い支援活動実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 実態調査実施町会・自治会数 [単位] 団体	町会・自治会が実施する高齢者実態調査実施団体数 目標値＝期待値(平成24年度新規) 実績値＝活動申出団体数(累計)	目標値	0	50	150	300	400
		実績値	0	36	113	250	
		達成率	0%	72%	75%	83%	
指標2 「絆のあんしん協力員」登録数 [単位] 人	区に登録する絆のあんしん協力員数 目標値＝期待値(平成24年度新規) 実績値＝延べ登録数実数	目標値	0	0	500	1,000	1,250
		実績値	0	0	396	921	
		達成率	0%	0%	79%	92%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
各地区町会・自治会連合会、町会・自治会等での事業啓発により、区内436町会・自治会のうち、250団体が高齢者実態調査に取り組み、185団体(2回目調査終了19団体を含む)が調査終了した。また、町会・自治会への実態調査結果報告会を通じて、921人が登録したほか、地域包括支援センターにおける「絆のあんしんネットワーク連絡会」にて、寄り添い支援活動に関する啓発ができた。	総事業費	0	20,740	125,910	185,896		
	事業費	0	3,398	100,317	118,296	129,438	
	人件費	0	17,342	25,593	67,600		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	2	3	8		
	計	0	17,342	25,593	67,600		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
【協働】高齢者実態調査に伴う打合せを契機に、町会・自治会、民生・児童委員、地域包括支援センター、区民事務所が協働することで各々の連携意識と顔の見える関係づくりを強化することができた。 【貢献度】高齢者実態調査を通じて、見守りや声かけが必要な高齢者を発見し、各種施策や必要なサービスにつなぐ事業であり貢献度は大きい。 【波及効果】誰もが安心して住み続けることのできる地域になり、うつ・自殺・犯罪抑止につながる。	内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内訳	都支出金	0	5,000	3,398	56,163	56,200
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	15,740	122,512	129,733	73,238		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
高齢者実態調査未実施の町会・自治会へ個別に事業説明していくほか、調査後の支援状況を継続的に伝えながら2回目調査地域を拡大していく。また、日頃から「孤立ゼロプロジェクト」という言葉を見かけられるような啓発グッズの作成や「絆のあんしん協力機関」との連携により効果的にPRしていく。「絆づくり通信」、「絆のあんしんネットワーク連絡会」、「絆のあんしん協力員合同研修会」等を通じて、地域がお互いさまで支えあえる関係づくりを強化していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3578 老人施設維持補修事務		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老人会館・老人集会所・地域集会所の施設維持補修	庁内協働
	内容	老人会館・老人集会所・地域集会所の維持補修	
根拠法令等	地方自治法、老人福祉法、老人憩いの家設置運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 老人会館(悠々会館)の補修工事件数 [単位] 件	老人会館(悠々会館)の補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	12	10	9	10	
		達成率	83%	100%	111%	100%	
指標2 地域集会所・その他集会所の補修工事件数 [単位] 件	地域集会所・その他集会所の補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	6	6	4	3	3
		実績値	5	3	3	1	
		達成率	120%	200%	133%	300%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1、指標2ともに、施設の老朽化が進んでいるが、日ごろからの維持管理により、目標内の工事件数にとどめることができた。	総事業費	3,972	3,824	3,654	3,941		
	事業費	1,778	1,656	1,521	1,828	2,392	
	人件費	2,194	2,168	2,133	2,113		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.25	0.25	0.25	0.25		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,194	2,168	2,133	2,113		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		3,972	3,824	3,654	3,941	2,392	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する			
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい			
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 特にはない	<input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能			
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討可能	<input type="checkbox"/> 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない			
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である			
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない			

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
老人会館(悠々会館)は、一定の利用者数が見込まれるため、現状維持とする。また、地域集会所は、行政目的を終了した施設を暫定利用しているため、施設の老朽化に伴い、廃止や補強等の方針を検討する必要がある。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3579 老人会館運営委託事務		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者の身体の健康の保持及び核家族の進展に伴い、社会的に孤立しやすい老人の社会的連帯感を助長し、健全な老後生活を送れるよう援助する。事業運営は、公益社団法人足立区シルバー人材センターに委託している。	
	内容	公益社団法人足立区シルバー人材に事業を委託し、大広間、娯楽室、バンパ一室、浴場等の各施設を老人のいこいの場として利用、開放するとともに、各種教室、大会の実施及び健康相談、職業相談等に応ずる。	
根拠法令等	地方自治法、老人福祉法、老人福祉センター設置運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 利用者数 [単位] 人	年間総利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	123,000	123,000	123,000	100,000	100,000
		実績値	97,891	103,401	99,616	92,605	
		達成率	80%	84%	81%	93%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
利用者数が25年度比で約7%・1日平均約25人の減となり、東日本大震災の影響があった平成23年度を下回った。月別で見ると11月から2月にかけて利用者の落ち込みが大きく、そのまま総利用者の減少につながっている。冬場の寒さに加え、近隣都営住宅の建替え工事開始による居住者の移転等が要因として考えられる。	総事業費	31,631	27,199	25,966	27,775		
	事業費	29,788	25,378	24,174	26,000	27,809	
	人件費	1,843	1,821	1,792	1,775		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.21	0.21	0.21	0.21		
	計	1,843	1,821	1,792	1,775		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
区内唯一のA型老人館であり、無料の入浴施設を備えている。利用者全体に占める入浴者の割合は高く、利用者にとって入浴施設としての位置づけが強い。 【貢献度】各種教室の実施により、元気高齢者の生きがい対策、交流促進に貢献している。 【波及効果】元気高齢者の活発な活動を促進することで、健康面での支援を行えている。 【協働】運営管理の外部委託を行っている。	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	184	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	34	73	52	155	142
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	31,413	27,126	25,914	27,620	27,667

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
入浴施設の存続要望は強く、一定の利用者数が見込めるため、現状維持とする。一方で、利用者数の減少、利用者の固定化が課題となっている。魅力ある事業の展開や、PR強化等により、区内全域から利用者を拡大するよう努める。	

事務事業名	4617 直営老人館運営事務		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	核家族の進化に伴い、社会的に孤立しやすい高齢者が増加しているため、高齢者の社会的連帯感を助長し、健全なる老後の生活が送れるように老人福祉の向上を図る。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	老人福祉法 老人憩いの家設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 利用者数 [単位] 人	年間総利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	24,000	24,000	24,000	20,000	20,000
		実績値	16,543	16,117	15,890	16,918	
		達成率	69%	67%	66%	85%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
地域内都営住宅の建て替え工事がスタートし、居住者が半減したが、各種事業への参加者が年々増えていることが、利用者増につながった。なお、開館当時の利用者数は、19,008人であったが、その後の利用者数の推移および、鹿浜地区の人口等を考慮し、目標値を20,000人程度が妥当と考え、基幹住区センターではあるが、26年度は目標値を減じた。	総事業費	19,522	20,536	20,277	20,221		
	事業費	1,097	2,327	2,362	2,476	2,767	
	人件費	18,425	18,209	17,915	17,745		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.1	2.1	2.1	2.1		
	計	18,425	18,209	17,915	17,745		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	184	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	19,338	20,536	20,277	20,221	2,767	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
基幹住区支援センターである「鹿浜いきいき館」悠々館の担う役割は大きい。新規メニュー・プログラムの開発を進めるとともに、26年度は、職員が各住区センターに出向き、従事者を対象に「世代間交流事業の進め方」「新規教室の立ち上げ方のポイント」など、集合研修のフォローや相談を行う出張現場研修を推進・実施した。今後も、高齢者の生きがい作りのために、各住区センターに情報発信し、積極的な事業展開の支援を行い、従事者の資質向上を支援するとともに、それに伴う利用者拡大を図っていく。研修の一環として「出張現場研修」を継続する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3682 老人クラブ指導助成事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5886	E-mail	K-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老人クラブによる、社会奉仕活動や友愛活動等生きがいと健康づくりのための多様な活動を支援することにより、高齢者の生活を豊かにする。	庁内協働
	内容	1 老人クラブ及び老人クラブ連合会に対する補助金の支給 2 老人クラブ連合会事務局運営	
根拠法令等	老人福祉法、足立区老人クラブ助成要綱、足立区老人クラブ連合会事業補助要綱、足立区老人クラブ運営要綱、東京都老人クラブ事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 老人クラブ連合会行事数 [単位] 件	老人クラブ連合会が行った行事の件数 目標＝事業計画数 実績＝開催件数	目標値	17	17	18	18	18
		実績値	17	17	18	18	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 老人クラブ連合会が主催する行事への参加者数 [単位] 人	老人クラブ連合会が行った行事への参加者数 目標＝前年度実績 実績＝延べ参加者数	目標値	6,632	6,372	5,920	6,839	6,628
		実績値	6,372	5,920	6,839	6,628	
		達成率	96%	93%	116%	97%	
指標3 老人クラブ連合会が主催する行事への参加率 [単位] %	老人クラブ連合会の行事への参加率 目標＝前年度実績 実績＝参加人数÷会員数 ※平成26年度から追加	目標値	41.9	42.1	40.4	46.6	46.6
		実績値	42.1	40.4	46.6	46.6	
		達成率	100%	96%	115%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
行事数は変更ないが、参加者数は減少している。老人クラブの会員数が減少傾向にあるためと思われる。 会員数: 14,662 (H25) → 14,208 (H26)	総事業費	44,029	44,393	45,689	44,126		
	事業費	31,563	31,733	32,086	30,519	31,296	
	人件費	12,466	12,660	13,603	13,607		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.3	0.3	0.4	0.4		
	計	2,632	2,601	3,412	3,380		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	3	3	3	3		
	計	9,834	10,059	10,191	10,227		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	6,445	6,425	6,331	6,181	6,181
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	37,584	37,968	39,358	37,945	25,115		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
老人クラブは、社会奉仕活動などの趣味以外の活動も多く含まれており、やりたい活動のみ行うものではないため、新規に加入する会員が少ないことに加え、高齢化により退会する会員も多く、人数が減少している。また、近年都営住宅の建替えなどで、クラブの会員が分散してしまい、会を存続できないケースも増えている。チラシ等による会員の勧誘に加え、老人クラブのない町会・自治会に老人クラブ設立について働きかけを行い会員の増強に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3683 敬老祝い事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5886	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	敬老の日になんで、高齢者の長寿を祝う。	庁内協働
	内容	1 白寿を迎える方の家庭を訪問し、長寿記念品・長寿証を贈呈する。 2 米寿を迎える方を対象に長寿記念品を贈呈する。	
根拠法令等	白寿のお祝い実施要綱・米寿のお祝い実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 交付者数 [単位]人	白寿・米寿のお祝いの交付者数 目標＝要綱基準日の対象者数 実績＝交付者数 ※平成26年度から分割により廃止	目標値	1,823	1,983	2,181	2,300	
		実績値	1,782	1,946	2,151		
		達成率	98%	98%	99%	0%	
指標2 交付者数 [単位]人	白寿のお祝い交付者数 目標＝要綱基準日の対象者数 実績＝交付者数 ※平成26年度から分割	目標値	109	126	135	155	160
		実績値	106	126	135	155	
		達成率	97%	100%	100%	100%	
指標3 交付者数 [単位]人	米寿のお祝い交付者数 目標＝要綱基準日の対象者数 実績＝交付者数 ※平成26年度から分割	目標値	1,741	1,857	2,046	2,145	2,200
		実績値	1,676	1,820	2,016	2,101	
		達成率	96%	98%	99%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27		
<p>高齢者人口の増により、年々対象者が増えている。白寿は全員に交付できたが、米寿は、一人暮らし高齢者が死亡した場合や住所地に不在で連絡がつかない場合等により、交付できない人がいる。</p> <p>※平成27年度目標値(対象者)は基準日9/1に確定するため予算書計上数とし、平成26年度目標値は確定数に修正した。</p>	総事業費	21,825	23,718	25,835	27,008			
	総事業費	事業費	19,193	21,117	23,276	24,473	25,675	
		人件費	2,632	2,601	2,559	2,535		
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
		計	2,632	2,601	2,559	2,535		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>白寿は対象者に訪問希望調査を行い、区長等による敬老訪問または郵送で記念品を交付している。米寿は民生委員が個別訪問し、状況確認のうえ記念品を交付している。</p> <p>波及効果:個別訪問により、高齢者の安否確認や見守りの一端となっている。 協働:民生委員と連携して事業を展開している。</p>	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	内 非常勤	人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
			都支出金	0	0	0	0	0
			受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源	0		0	0	0	0		
基金	0		0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	21,825	23,718	25,835	27,008	25,675			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
長寿を祝うことによる高齢者の生きがいの向上と、民生委員の個別訪問による状況把握や見守り活動のため、今後も継続して実施していく。	
平成27年度から、米寿の該当者へ事前にはがきを送付し、民生委員の訪問が円滑に進むよう支援していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3689 授産場の管理運営事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5886 (直通)	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者及び生計が困難な者に、設備と仕事を提供することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。	
	内容	青井授産場に関する管理運営 1 発注者との加工契約 2 利用者に対する授産指導 3 利用者処遇 4 発注開拓	
根拠法令等	社会福祉事業法第57条第1項、生活保護法第38条、足立区授産場条例、同施行規則、足立区授産場運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 利用者数 [単位] 人	授産場利用者数(各年度末数) 目標=場内定員+場外(場内の5割) 実績=各年度の利用者数	目標値	36	36	36	36	30
		実績値	35	38	39	27	
		達成率	97%	106%	108%	75%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
授産場利用者数は、平成25年度に比べ減少しているが、新規入場者の定着率が上がり(5名:100%)継続利用者の離職者も減ったため(退場者1名)請負実績は上昇している。 平成25年度請負実績 11,288,369円 平成26年度請負実績 11,809,257円	総事業費	28,573	28,978	30,066	31,034		
	事業費	25,941	26,377	26,654	27,654	30,515	
	人件費	2,632	2,601	3,412	3,380		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.3	0.3	0.4	0.4		
	計	2,632	2,601	3,412	3,380		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
授産場での受注は順調に推移しており、安定しているが、熟練した利用者でないとできない加工もあり、授産場指導や検品作業への負担が大きくなっている。近年短期間で退場するものが多かったため、新規入場者へのフォロー体制を改善したところ、定着率が上昇した。利用者の加工作業の熟練度が増すことで、指導員の負担軽減や、加工請負数の増加が見込める。 波及効果：高齢者の就労支援、生きがい対策、介護予防施策にも寄与している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	26,164	27,224	20,242	22,189	23,064	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	2,409	1,754	9,824	8,845	7,451		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
青井授産場は昭和39年に建設された建物である。耐震診断の結果問題はないが、施設の老朽化が進んでいるため、建替えを含めた施設のあり方について検討するとともに、高齢者が安全に作業を実施できるよう適切に修繕を実施していく。	
授産場は、高齢者の生きがい支援等に効果があるため今後も継続していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3692 在宅サービスセンター西新井管理運営委託事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・施設係		
電話番号	03-3880-5498	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1) 在宅の虚弱高齢者の介護の充実、自立生活の助長、心身機能の維持向上 2) 介護者等の身体的、精神的な労苦を軽減 3) 在宅生活を維持するうえで必要なサービスを提供する	庁内協働
	内容	1) 通所介護(一般54人、認知12人) 2) 会食サービス(2.5人程度/日) 3) 地域交流スペース(集会室)貸出サービス	
根拠法令等	1) 足立区高齢者在宅サービスセンター条例 2) 足立区高齢者在宅サービスセンター条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 一般通所サービス事業年間稼働率 [単位] %	目標値: 利用定員の90%	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	87.4	86	86.4	87.1	
		達成率	97%	96%	96%	97%	
指標2 認知症通所サービス事業年間稼働率 [単位] %	目標値: 利用定員の70%	目標値	70	70	70	70	70
		実績値	73.4	60.2	67.4	74.9	
		達成率	105%	86%	96%	107%	
指標3 会食サービス年間利用者数 [単位] 人	目標値: 1,000人 実績値: 当該年度の会食サービス延べ利用者数	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	769	1,119	1,007	1,065	
		達成率	77%	112%	101%	107%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
一般通所サービスは、目標値に届かなかったものの延べ利用者数は前年比113人の増である。認知症対応型通所サービスは、目標値を上回っているが、利用者のショートステイ利用などによる休みが少なかったなど流動的な理由によるものである。会食サービスについては、「脳トレ付き会食」が好評であり、利用者の定着がみられる。	総事業費	13,961	14,082	14,338	14,495		
	総事業費 常勤	事業費	9,574	9,746	10,072	10,270	10,272
		人件費	4,387	4,336	4,266	4,225	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,387	4,336	4,266	4,225	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 会食サービスについては、原材料費の高騰により平成26年度から15円値上げをして615円とした。それに伴う利用者数の減少を懸念していたが、民間経営(指定管理者)のノウハウを活かし、利用者の定着・拡大が図られた。 貢献度: 在宅高齢者の心身機能の維持向上に大きく貢献している。 波及効果: 介護予防事業など他の高齢者施策に効果がある。 協働: 運営にあたり、積極的にボランティアを受け入れている。	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,097	1,384	1,385	1,392	1,274
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	12,864	12,698	12,953	13,103	8,998		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成23年度から開始した「脳トレ付き会食」が好評で、目標値の達成を維持している。引き続き運動(40分程度)を取り入れたメニューを実施し、利用者の定着を図っていく。	
一般通所サービスについては、施設内専用通貨など特色のある事業展開により今後も安定した利用者数を確保していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3696 高齢者入浴事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者に対し、区内等の公衆浴場を指定日に利用できる入浴証を交付し、虚弱高齢者の生活支援とともに高齢者相互の地域交流や健康促進の向上を図る。	庁内協働
	内容	70歳以上の高齢者に毎月3回、入浴料金から350円を差し引いた金額で入浴できる「ゆ～ゆ～湯入浴証」を交付。	
根拠法令等	足立区高齢者公衆浴場入浴事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 ゆ～ゆ～湯入浴デー入浴者数 [単位] 人	年間のゆ～ゆ～湯入浴デーの入浴者数 目標＝利用見込数 実績＝延べ利用者数	目標値	380,718	400,000	405,000	410,000	416,000
		実績値	383,260	392,562	402,717	409,290	
		達成率	101%	98%	99%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
高齢者人口の増加により入浴証の対象者及び利用者が毎年増加している。平成26年度利用者はほぼ目標どおりで、平成25年度比で1.6%増であった。	総事業費	152,046	155,445	159,374	161,966		
	事業費	145,799	149,236	153,236	155,873	163,235	
	人件費	6,247	6,209	6,138	6,093		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.6	0.6	0.6	0.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,264	5,203	5,119	5,070		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
毎年70歳になる高齢者が約8,000人、70歳以上の区内転入者が約1,000人いるため、入浴証の対象者が増加し、事業費も増加している。今後も対象者の増加が見込まれるため、事業費の増加が予想される。	財源内訳	計	983	1,006	1,019	1,023	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	152,046	155,445	159,374	161,966	163,235		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後数年間は対象高齢者が増加するため、事業費の増加が見込まれる。さらに消費税の増税や入浴料金の改定の際、利用者負担のあり方や事業者負担のあり方についての検討が必要である。	

事務事業名	4254 介護予防事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護に陥るリスクの高い高齢者を対象に、身近な場所で介護予防に取り組む機会を提供し、要介護状態になることを予防する。	庁内協働
	内容	二次予防事業対象者として把握された高齢者を対象に、身近な場所で通所型介護予防事業(らくらく教室)を実施する。	
根拠法令等	介護保険法第115条の45		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 介護予防事業実施回数 [単位] 回	二次予防事業対象者向け通所型介護予防事業実施回数 目標値=実施予定回数 実績値=実施回数	目標値	60	65	72	91	98
		実績値	62	68	88	93	
		達成率	103%	105%	122%	102%	
指標2 介護予防事業参加者数 [単位] 人	通所型介護予防事業に参加した二次予防事業対象者数 目標値=二次予防事業対象者の10% 実績値=参加人数	目標値	900	950	980	1,030	1,186
		実績値	862	963	1,276	1,370	
		達成率	96%	101%	130%	133%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
目標を上回った。平成25年度参加希望者が多かった会場の開催回数を増やし対応した。チェックリストの判定結果の送付が個人宛に実施したことで、高齢者の介護予防への意識が高まり、参加者の増加につながった。	総事業費	339,459	368,929	97,015	107,394	
	事業費	317,524	351,587	84,218	92,184	136,085
	人件費	21,935	17,342	12,797	15,210	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	2.5	2	1.5	1.8	
	計	21,935	17,342	12,797	15,210	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
平成25年度らくらく教室受講者1,018人を対象として追跡調査を実施した。平成26年4月8日現在事業参加者のうち要支援・要介護認定者は56人で割合は4.37%。らくらく教室不参加者23,943人の認定者は1400人で割合は5.85%であった。介護予防事業の効果が示されたと考えている。 貢献度:介護認定に至らない高齢者の増加を図る事業であり、貢献度は高い。 波及効果:追跡調査により介護予防の効果が確認できた。介護保険給付の抑制につながっている。	国庫支出金	79,381	87,897	21,055	23,046	34,021
	都支出金	39,690	43,948	10,527	11,523	17,012
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	198,453	219,742	52,636	57,615	85,052
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	21,935	17,342	12,797	15,210	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
介護保険法の改正により、二次予防事業対象者、元気高齢者の区別なく事業を実施することとなったが、身体状況等配慮すべき課題も多い。平成27年度中に今後のあり方について結論を出す予定としている。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4255 介護予防保健事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進し、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化することを目的とした地域支援事業の一環として、一般高齢者を対象に事業を実施する。	庁内協働
	内容	地域参加型リハビリ事業	
根拠法令等	介護保健法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、介護予防事業の円滑な実施を図るための指針、地域支援事業実施要綱(国)、足立区介護保険条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 介護予防普及啓発講演会等参加延人数 [単位] 人	目標値：各保健総合センターで実施した転倒予防教室の参加者(平成27年度からは地域高齢者健康講習会に改め、開催回数に変更になる)	目標値	22,000	22,000	22,200	19,000	1,950
		実績値	20,589	22,171	20,295	12,870	
		達成率	94%	101%	91%	68%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
衛生部実施の健康づくり事業への参加者は固定化している傾向があり、介護予防事業にも同様の傾向が見られる。 主な事業の参加人数 転倒予防体操 11,070人 転倒予防講習会 1,800人	総事業費	45,996	51,592	40,483	31,876		
	総事業費 常勤	事業費	11,522	11,427	10,994	3,362	1,274
		人件費	34,474	40,165	29,489	28,514	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	3.69	4.52	3.17	3.33	
		計	32,376	39,193	27,043	28,139	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 高齢化が進行する中、健康寿命の延伸は重要な課題である。健康づくり推進員が中心となり、高齢者の要望等を考慮した講演会等を実施している。また、足立区独自の転倒予防体操やサーキットトレーニングの普及を通じて介護予防に取り組んでいる。波及効果：高齢者が元気で活動することは、家族の負担軽減になり、地域活力の向上にもつながる。協働：事業の企画運営は地域住民や地域包括支援センターとの共同により実施している。	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0.64	0.29	0.72	0.11	
	財源内 内 記	計	2,098	972	2,446	375	
		国庫支出金	2,880	2,857	2,749	841	319
		都支出金	1,440	1,428	1,374	420	159
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		7,202	7,142	6,871	2,101	796	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	34,474	40,165	29,489	28,514	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
高齢者が要介護状態にならず、地域でいきいきと生活するためには、生活習慣病を予防するとともに、地域で実施され誰もが気軽に参加できる場が必要である。地域参加型リハビリ事業は、地域でグループ数も増えてきたため、参加者の自主運営とし平成27年度より終了することとした。今後は健康づくり推進員と企画する地域高齢者健康講習会を住区センターで展開し、糖尿病対策等生活習慣病に重点を置き、認知症や脳血管疾患の発生を減らす介護予防活動を展開していく。	

事務事業名	4256 介護予防事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者(第1号被保険者)がいつまでも元気でいきいきと生活できるように、要介護状態等となることを予防するため	庁内協働 【重点プロジェクト事業】
	内容	介護予防教室事業、地域ミニデイサービス事業 きれめない介護予防事業、介護支援ボランティア事業	
根拠法令等	介護保険法第115条の45		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 介護予防教室の開催回数 [単位] 回	開催回数(出前教室含) 目標値=24回×25所 実績値=開催回数 ※各包括支援センターが独自に実施	目標値	600	600	600	900	900
		実績値	850	978	1,085	1,023	
		達成率	142%	163%	181%	114%	
指標2 介護予防事業参加者数(一般高齢者) [単位] 人	介護予防事業(一般高齢者)の参加実人数 目標値=利用定員80% 実績値=利用者実数	目標値	470	600	716	2,688	7,104
		実績値	438	722	852	3,529	
		達成率	93%	120%	119%	131%	
指標3 元気応援ポイント事業ボランティア登録者数 [単位] 人	ボランティア登録者数 目標値=計画目標者数 実績値=年度末登録者数	目標値	1,500	2,000	2,000	2,000	2,140
		実績値	1,425	1,516	1,785	1,964	
		達成率	95%	76%	89%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:各地域包括支援センターの事業努力により開催回数が増加し、目標を上回った。指標2:開催回数、参加者数の増加により、目標を上回った。平成26年度から実施回数、参加者数のカウント方法を変更したことにより、目標値、実績値が増加している。指標3:目標数を下回ったが、昨年度より179人増加し、事業開始の平成20年度の365人から約4.4倍の登録者数となった。	総事業費	106,860	100,424	105,291	107,118		
	事業費	88,435	83,082	83,963	83,458	105,963	
	人件費	18,425	17,342	21,328	23,660		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.1	2	2.5	2.8		
	計	18,425	17,342	21,328	23,660		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	22,109	20,771	20,991	20,865	26,491
		都支出金	11,054	10,385	10,495	10,432	13,245
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		55,272	51,926	52,477	52,161	66,227	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	18,425	17,342	21,328	23,660	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
介護予防事業は、介護保険制度の改正により、事業対象者の把握方法が変更となったため、今後のあり方について平成27年中に結論を出す。	
元気応援ポイント事業については、引き続き全ての第1号被保険者に対し「元気応援通信」を送付し、制度の周知とボランティア活動への意欲の喚起を図るとともに、今後の介護予防・日常生活支援総合事業への移行に合わせて、事業内容を検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3662 地域福祉振興基金積立金		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	基金運用益を長期的視点に立った活用計画に基づき効果的に投入し、将来に及ぼす財政負担を緩和しながら、福祉サービスの安定的運営を図る。	庁内協働 会計管理室とは基金運用について、また財政課・高齢サービス課・障がい福祉課とは基金の活用計画において協働を図っている。
	内容	金融機関への預金等により、確実かつ有益な方法で運用した収益等を基金に積立て、入所施設整備等の事業経費に充てる。	
根拠法令等	地方自治法第241条第1項に基づく特定目的基金 足立区地域福祉振興基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 積立額 [単位] 千円	基金の預金利子(収益)の積立額 目標値＝当初予算額 実績額＝積立額	目標値	13,000	20,449	14,554	12,698	12,514
		実績値	11,801	18,492	13,204	14,243	
		達成率	91%	90%	91%	112%	
指標2 取崩額 [単位] 千円	基金からの取崩額 目標値＝当初予算額 実績額＝取崩額	目標値	516,889	623,363	1,238,140	617,766	861,831
		実績値	414,751	550,779	1,180,159	564,373	
		達成率	80%	88%	95%	91%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1については、運用の変更により預金利子が増え達成率は112%となった。指標2については、取崩額が564,373千円で、契約差金等により達成率は91%となった。	総事業費	24,852	41,729	28,439	39,041		
	事業費	24,326	41,295	28,012	38,618	24,654	
	人件費	526	434	427	423		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.06	0.05	0.05	0.05		
	計	526	434	427	423		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		24,326	41,295	16,269	25,927	12,515	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	526	434	12,170	13,114	12,139		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
福祉施策の重要な財源として、当基金を確実かつ有益な方法で管理・運用していくとともに、中期財政計画等に基づき中・長期的視点から効果的に投資し、基金条例の目的に沿って基金を有効的に活用していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3693 介護保険事業者支援施設の管理運営事業		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・施設係		
電話番号	03-3880-5498	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険事業者支援施設の小破修繕を行う。	
	内容	介護保険事業者支援施設：特別養護老人ホーム4施設・高齢者在宅サービスセンター7施設	
根拠法令等	足立区介護保険事業者支援施設条例 足立区社会福祉法人の助成に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 小破修繕件数 [単位] 件	目標値：前年度の実績値 実績値：当該年度の修繕件数	目標値	28	37	35	22	25
		実績値	37	35	22	25	
		達成率	132%	95%	63%	114%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
施設の劣化修繕件数は25件であった。そのうち機械設備系の劣化修繕件数が15件と全体の6割を占めている。特に空調機器の修繕件数が増えている。施設の経年劣化に伴い、全体の修繕工事件数は増加傾向にあるが、営繕管理課、主管課、運営法人の三者で役割分担をしながら対応している。	総事業費	38,254	28,811	27,944	36,233		
	事業費	31,235	21,874	21,119	20,178	28,231	
	人件費	7,019	6,937	6,825	16,055		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.8	0.8	0.8	1.9		
	計	7,019	6,937	6,825	16,055		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	38,254	28,811	27,944	36,233	28,231		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区保有施設である介護保険事業者支援施設の修繕は、施設を安全に利用するために不可欠である。	
特別養護老人ホーム4施設について運営法人への施設移譲を検討していたが、都からの補助金が見込めないことが判明し現段階での移譲は断念した。今後、各施設が順に大規模改修工事をすべき築後30年を迎えるため、ランニングコストが削減できるような設備改修とその手法について検討を要する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3694 軽費老人ホームの管理運営事業		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・施設係		
電話番号	03-3880-5498	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	自炊ができない程度の身体機能の低下が認められ又は高齢等のため独立して生活するには不安が認められる者で、家族による援助を受けることが困難な高齢者に対し、健全で安心した生活を維持することの出来る施設を提供する	
	内容	ケアハウス六月の管理運営 1) 処遇内容(食事の提供、入浴準備、生活相談、緊急時の対応等) 2) 定員 80名(二人部屋5室を含む)	
根拠法令等	1) 足立区軽費老人ホーム条例 2) 足立区軽費老人ホーム条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 施設入居人数 [単位] 人	目標値: 77人(定員80人の97%) 実績値: 各月初日の実利用人員の平均値	目標値	77	77	77	77	77
		実績値	75	77.6	77.3	72.2	
		達成率	97%	101%	100%	94%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
施設の入居者数は、目標値に届かなかった。二人部屋について年度当初から空室が始め、その後年間を通して申し込みがなかったことによる。二人部屋の稼働率は60%、一人部屋の稼働率は95%である。	総事業費	80,165	77,330	76,709	80,881	
	事業費	74,901	72,127	71,590	75,811	76,500
	人件費	5,264	5,203	5,119	5,070	
	常勤					
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.6	0.6	0.6	0.6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,264	5,203	5,119	5,070	
	非常勤					
二人部屋の希望者が少ないことから、引き続き地域包括支援センターを通じて、事業の周知を図っていく。なお、近隣に都市型軽費老人ホームが開設したことによる影響はほとんどない。	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	
貢献度: 健康に不安がある高齢者の入所施設として上位施策に貢献している。 協働: 運営にあたり、積極的にボランティアを受け入れている。	財源内訳					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	190
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	80,165	77,330	76,709	80,881	76,310	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
入居希望者は安定しているが二人部屋の希望者が1年間なかった。今後は二人部屋の入居対象者について、自立の方と要介護者のペアも可とする等の見直しが必要である。また、受益者負担の観点から利用料金の見直しも必要とする。	

事務事業名	3691 特別養護老人ホーム等の整備助成事業		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・事業者計画		
電話番号	03-3880-5727	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	在宅生活が困難な要介護高齢者が入所する特別養護老人ホームを区内に建設する法人に施設整備費の補助を行うため	庁内協働
	内容	1 特養新規施設3施設(24~26、25~26、26~27) 2 大規模改修1施設 3 既整備分補助 6施設 4 都市型軽費老人ホーム 1施設	
根拠法令等	足立区特別養護老人ホーム等整備助成要綱 老人福祉施設整備費補助要綱(東京都)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 特別養護老人ホーム定員数 [単位] 人	目標数：高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における目標数 実績値：当該年度末の特別養護老人ホーム定員数	目標値	1,739	1,789	2,339	2,739	2,443
		実績値	1,739	1,789	2,183	2,283	
		達成率	100%	100%	93%	83%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
新規施設2施設が開設した。概ね計画通り整備が進んでいる。	総事業費	529,723	362,898	1,190,871	368,825		
	事業費	499,102	329,255	1,142,841	354,460	424,203	
	人件費	30,621	33,643	48,030	14,365		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3.49	3.88	5.63	1.7		
	計	30,621	33,643	48,030	14,365		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
第6期計画期間中の平成29年度末までに残り2箇所の整備を確実に行う。 貢献度：要介護高齢者の増加、併せて単身世帯の増加が見込まれる中、介護施設系サービスの根幹である特養の整備の貢献度は高い。 波及効果：適切な施設入所への支援を行い、施設と在宅の役割を明確にしながら介護サービスの適正に繋げていく。	財源内訳	国庫支出金	0	150	14,850	0	4,100
		都支出金	198,500	150	14,100	750	8,400
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	300,064	328,955	1,114,642	353,710	411,703
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	31,159	33,643	47,279	14,365	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
第5期高齢者保健福祉計画・介護保険計画に基づき、平成26年度までに1000床の増床を目指したが、建設費の高騰や人手不足の影響を受け、第6期計画にずれ込んだが、残り260床の整備を着実に進行。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3704 介護保険事務		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	利用者負担の一部軽減を図ることや裁判員制度に参加する在宅要介護者家族を支援すること等により、福祉の増進を図る。	
	内容	1. 社会福祉法人等による利用料負担軽減措置 2. 介護従事者永年勤続褒章事業 3. 裁判員制度在宅要介護者家族支援事業	
根拠法令等	・足立区介護保険サービス利用者負担額の軽減措置に関する要綱・裁判員制度在宅要介護者家族支援事業助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 生計困難者負担軽減制度の 勧奨回数 [単位] 回	あだち広報等による周知回数 目標値＝周知予定回数 実績値＝年間周知回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 介護サービス事業者永年勤 続褒賞者数 [単位] 人	目標値＝区内同一介護サービス事業5 年以上従事しているうち、表彰されて ない人の見込数 実績値＝永年勤続褒賞者数	目標値	900	600	600	500	510
		実績値	563	609	439	552	
		達成率	63%	102%	73%	110%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:実績では目標を達成することができた。個別勧奨に加えホームページの掲載など、引き続き周知を行い低所得者への負担軽減を図っていく。 指標2:平成26年度は、当初見込よりも対象者が多くなった。今後も、永年勤続褒賞者数の実績を踏まえて、目標値を設定していく。	総事業費	99,967	70,282	32,951	18,873		
	事業費	89,087	59,443	22,287	8,395	33,027	
	人件費	10,880	10,839	10,664	10,478		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.24	1.25	1.25	1.24		
	計	10,880	10,839	10,664	10,478		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	9,555	30,087	0	0	0
		都支出金	76,308	24,973	3,473	3,243	26,970
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	72	6	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	14,104	15,150	29,472	15,630	6,057		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
生計困難者負担軽減制度は国の特別対策事業に位置付けられており、低所得者の負担軽減につながるため今後も引き続き実施していく。	
永年褒賞事業については、受賞者、介護事業者の就労意欲につながり、介護事業者の定着率の向上に寄与している。今後は、授賞式についても、事業者の意欲をさらに高めるような内容に見直し、引き続き実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3705 介護保険特別会計繰出金		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887(直通)	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険財政運営のため、介護給付費負担金(地域支援事業費を含む)、事務関係費を一般会計から繰出するため	庁内協働
	内容	介護保険特別会計の保険給付費・地域支援事業費の法定負担分、事務関係費を一般会計から繰出する。	
根拠法令等	介護保険法3条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 介護給付費×12.5% [単位] %	介護給付費の法定区負担率 目標値: 介護保険法で定められた区負担率 実績値: 区負担実績	目標値	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
		実績値	12.5	12.5	12.5	12.5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: 介護保険法に定められた保険者負担分を一般会計から繰り出した。	総事業費	5,914,330	6,134,731	6,531,972	6,825,112		
	事業費	5,914,242	6,134,644	6,531,887	6,825,027	8,202,127	
	人件費	88	87	85	85		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	88	87	85	85		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	内 非常勤	人数	0	0	0	0	
介護給付費の12.5%、地域支援事業の法定負担分と事務経費及び人件費を区の一般会計から負担している。高齢者数、認定者数の増加に伴う介護サービス量の増加により、保険給付費は年々増加している。貢献度: 介護保険制度の財政基盤を安定させ、保険者として健全な運営をすることに貢献している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	423,170
		都支出金	0	0	0	0	211,585
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	185,723	105,105	111,446	188,914	1
		基金	163,832	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	5,564,775	6,029,626	6,420,526	6,636,198	7,567,371

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
効果性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
介護給付費の12.5%、地域支援事業介護予防事業費の12.5%、地域支援事業包括的支援事業・任意事業の19.75%は法定負担分である。これらの法定負担分と事務費や人件費については、保険料では充当することができないため、一般会計からの繰り入れが今後必要である。	
※平成27年度財源内訳の国庫支出金と都支出金は、制度改正による低所得者に対しての保険料軽減の国及び都負担分である。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4245 介護保険一般事務		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険事業の運営に必要な一般事務経費を管理するため	庁内協働 情報システム課(システム保守管理事務)への執行委任事務に係る0.01人分、人事課0.01人分の人件費を含む。
	内容	介護保険・障がい福祉専門部会経費、介護保険調査員報酬、臨時職員賃金、保険料決定通知やパンフレット等印刷経費、郵送料等である。	
根拠法令等	介護保険法第3条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 第1号被保険者数 [単位]人	介護保険の主な対象者 目標値: 介護保険事業計画推計人数(10月1日推計) 実績値: 10月1日の被保険者数	目標値	148,795	150,177	154,655	158,562	165,639
		実績値	147,222	152,205	157,307	162,033	
		達成率	99%	101%	102%	102%	
指標2 介護保険・障がい福祉専門部会開催数 [単位]回	介護保険事業計画の検討・事業実施報告のため開催 目標: 年間開催予定数 実績: 年間開催実績	目標値	6	3	3	6	3
		実績値	5	4	2	4	
		達成率	83%	133%	67%	67%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: 高齢化に伴い、第1号被保険者(65歳以上)の人数が、当初の見込(計画の推計人数)を大きく上回った。 指標2: 平成27年度は、介護保険事業計画を作成する年のため、例年よりも多い6回の開催を予定していたが、事前の説明を丁寧に行った結果、4回で終了することができた。	総事業費	228,285	223,951	238,116	237,397		
	事業費	177,564	170,017	179,655	181,680	336,304	
	人件費	50,721	53,934	58,461	55,717		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4.66	5.06	5.26	4.98		
	計	40,887	43,875	44,873	42,081		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	3	3	4	4	
	勤	計	9,834	10,059	13,588	13,636	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	1	1	0	0	1
その他特定財源		4,407	4,639	6,281	5,359	8,036	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	223,877	219,311	231,835	232,038	328,267		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
介護保険事業の運営に要する管理経費であり、安定的な運営のためには、事業運営上必要な経費である。今後も内容を精査しながら事業の適正な執行を図っていく。	
※平成27年度の事業費が増加しているのは、「要介護認定事務」で計上していた「介護保険事業業務委託」を「介護保険一般事務」に移し変えたことによるためである。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4257 地域包括支援センターの管理運営事業		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域包括支援センターにおいて、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行なうことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。	
	内容	地域包括支援センターが実施する下記事業の委託料、総合相談支援事業、権利擁護事業、介護予防ケアマネジメント事業、包括的・継続的マネジメント事業、家族介護教室、認知症高齢者やすらぎ支援事業	
根拠法令等	介護保険法第115条の45		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 相談件数 [単位] 件	来所・電話・訪問相談件数合計 目標値＝高齢者数(26年度推計数)の30% 実績値＝相談件数	目標値	48,000	48,000	48,000		
		実績値	50,504	51,115	57,562		
		達成率	105%	106%	120%	0%	
指標2 相談件数 [単位] 件	来所・電話・訪問相談件数合計 目標値＝平均相談件数/日×全地域包括支援センター職員数×20日×12ヵ月 実績値＝相談件数	目標値		51,072	52,440	57,000	67,320
		実績値	50,504	51,115	57,562	63,737	
		達成率	0%	100%	110%	112%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
高齢者特に後期高齢者人口の伸びによる相談件数の増と孤立ゼロプロジェクトの実態調査の町会数が増えることにより相談件数が増加し、目標値を上回った。*26年度推計数に基づく目標値の48,000を上回ったため25年度より指標1に替えて新たに指標2を設定。相談件数は、前年度実績で割り出し27年度は一人当たり一日1.7日とする。	総事業費	543,864	548,277	607,119	622,743		
	事業費	528,948	533,536	595,176	610,913	775,450	
	人件費	14,916	14,741	11,943	11,830		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.7	1.7	1.4	1.4		
	計	14,916	14,741	11,943	11,830		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 高齢者総合相談事業、権利擁護事業など様々な事業を通し、高齢者の身近な相談窓口、高齢者支援の拠点として重要な役割を果たした。 貢献度:高齢者福祉の中核拠点として貢献度は大きい。 波及効果:高齢者の総合的な支援を図ることで地域で安心して暮らし続けられるまちづくりにつながる協働:通所介護施設、介護支援専門員、警察、病院、民生委員、弁護士等と連携して虐待、認知症、身寄りなし独居など多様なケースに対応している。	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	211,579	210,747	235,095	241,311	302,424
		都支出金	105,789	105,373	117,547	120,655	151,213
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		211,580	217,416	242,534	248,947	321,813	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	14,916	14,741	11,943	11,830	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
高齢者人口は今後横ばいとなるが、後期高齢者の人口は伸び続け、地域包括支援センターの役割は重要度を増すばかりである。地域包括ケアシステムの中核となる地域包括支援センターには、市町村との役割分担と連携の強化、センター間における役割分担と連携の強化、効果的なセンター運営の継続等の方針が示されており、今後求められる役割を勘案しながら、地域包括支援センター機能の強化を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4266 国庫支出金等の返還金		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	前年度に国・都・支払基金から受けた交付金で、法定負担分を超えた分を返還するため	庁内協働
	内容	国、都、支払基金への介護給付費、地域支援事業費に係る返還金の処理 273,496千円	
根拠法令等	介護保険法第3条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 国庫支出金等の返還金 [単位] 千円	国庫等への返還金額 目標値＝予算措置した返還額(27年度は当初予算額) 実績値＝国、都、支払基金前年度交付金超過額	目標値	288,146	45,296	88,871	273,496	1
		実績値	288,146	45,296	88,871	273,496	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
国、都、社会保険診療報酬支払基金からの負担金収入のうち、負担割合を超えた金額分を返還した。給付費が、当初の見込みよりも少なく済んだため、その差額分の負担金の返還額が多くなった。	総事業費	288,234	45,383	88,956	273,581		
	総事業費 常勤	事業費	288,146	45,296	88,871	273,496	1
		人件費	88	87	85	85	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	88	87	85	85	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
毎年9月補正予算時に、前年度の国、都、社会保険診療報酬支払基金の介護給付費等の精算を行い、法定負担分の超過額を返還している。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	288,146	45,296	88,871	273,496	1
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	88	87	85	85	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
前年度の介護保険特別会計における精算により、国、都、社会保険診療報酬支払基金に対して法定負担分の超過額を返還している。今後も、9月補正予算時に精算処理を適切に行う。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4267 一般会計繰出金		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887(直通)	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	前年度に一般会計から繰出された区負担分で、法定負担分を超えた金額を一般会計へ繰り戻すため	
	内容	給付費繰戻分135,339千円、地域支援事業繰戻分6,103千円、事務費繰戻分47,472千円 合計188,914千円	
根拠法令等	介護保険法第3条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 一般会計繰出金 [単位] 千円	前年度精算による区への繰戻金額 目標値＝繰戻額(27年度は予算額) 実績値＝前年度一般会計繰入金超過額	目標値	185,723	105,106	111,447	188,914	1
		実績値	185,723	105,106	111,447	188,914	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
実績値については、平成25年度より増加した。保険給付費の執行額が見込みより少なく、当初の歳出予算額と執行額の差が前年度よりも大きかったことによるものである。	総事業費	185,811	105,193	111,531	188,999		
	総事業費 常勤	事業費	185,723	105,106	111,446	188,914	1
		人件費	88	87	85	85	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	88	87	85	85	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 毎年9月補正時に前年度の一般会計繰入金のうち、法定負担額(保険給付費12.5%、地域支援事業・介護予防事業12.5%、地域支援事業・包括的支援任意事業19.75%)及び事務費の超過繰入金を繰り戻している。	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		185,723	105,106	111,446	188,914	1	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	88	87	85	85	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
前年度の介護保険特別会計における精算により、区の一般会計へ繰り戻している。今後も、9月補正予算時に、精算処理を適切に行う。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4268 介護保険料徴収事務		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・資格保険係		
電話番号	03-3880-5744, 5745	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険料の収納率向上のため	庁内協働 国民健康保険課等の他課と連携して、徴収嘱託員制度および民間活力を活用し、電話催告制度を協働して保険料の収納確保に取り組んでいる。
	内容	保険料の収納管理及び保険料の徴収等に係る経費	
根拠法令等	介護保険法第129条 足立区介護保険条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 介護保険納付勧奨通知の発送件数 [単位] 回	納付勧奨のための通知発送回数 目標値：督促状12回・催告書6回(未納のお知らせ2回含む) 実績値：各通知の年間発送回数	目標値	20	20	20	20	18
		実績値	13	18	18	18	
		達成率	65%	90%	90%	90%	
指標2 現年分における普通徴収の徴収率 [単位] %	収納率 収納金÷賦課金額×100 目標値：平成13年度から15年度までの収納率平均値を目指す	目標値	88	88	88	88	88
		実績値	80.5	82.1	80.5	81.6	
		達成率	91%	93%	91%	93%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1：介護保険料納付勧奨通知については、催告書と未納のお知らせが重なってしまうため、長期滞納を知らせる未納のお知らせを優先して送っている。 指標2：現年度普通徴収の徴収率は、ほぼ横ばいである。被保険者に対し徴収嘱託員・委託事業者との接触率を高め、収納率を向上させていく。自動電話催告の架電回数を増やし、目標値達成を目指す。	総事業費	90,196	104,777	110,825	93,238		
	事業費	16,726	23,385	25,034	23,284	31,497	
	人件費	73,470	81,392	85,791	69,954		
	常勤 平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	8	9	9.26	7.04		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	70,192	78,039	78,997	59,488		
	非常勤 平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
平成23年度よりマルチペイメント制度を導入し、納付の利便性向上を図っている。毎月の休日開庁納付相談を行い収納率向上に努めている。月次分保険料納付書を送付する際、わかりやすい説明文を同封し、納付への理解を深めている。 貢献度：介護保険サービスを提供していく上で、徴収事務は必要不可欠である。 波及効果：介護保険制度を運用していくための財政基盤を安定させることで、介護保険サービスの利用及び提供の信頼度を高めている。そのために、収納率向上に努めることが重要である。	計	3,278	3,353	6,794	10,466		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	90,196	104,777	110,825	93,238	31,497		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
介護保険料の徴収は、介護保険制度の財政基盤の根幹を成すものであることから徴収強化の展開を図っていかなければならない。区民に「高齢者のくらしを地域ぐるみで支える制度である」「介護保険事業に要する費用を公平に負担する義務を負っている」ということをさらにPRしていく必要がある。また、休日開庁納付相談の充実。督促状、催告書、未納のお知らせの発送や滞納整理専門員を1名増員し、きめ細やかな納付相談により、収納率向上を目指していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4269 第1号被保険者保険料還付金		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・資格保険係		
電話番号	03-3880-5744	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	被保険者に過誤納額を還付するため	
	内容	被保険者が死亡・転出等により生じた過誤納額を還付する	
根拠法令等	介護保険法施行規則第156条 介護保険条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 介護保険料の還付通知回数 [単位] 回	還付のための通知回数 目標値：1ヶ月あたりの通知発行件数 ×12ヶ月	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	24	24	24	24	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 介護保険料の還付請求時効通知回数 [単位] 回	還付の請求時効通知回数 目標値：1ヶ月あたりの通知発行件数 ×12ヶ月	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1：月次処理日および日本年金機構・共済組合 保留分による還付者に通知し目標値を達成できた。 指標2：還付時効2年に近づいている該当者に通知 することにより目標値を達成できた。	総事業費	26,780	26,897	33,160	31,807		
	事業費	9,232	9,555	16,098	14,907	25,020	
	人件費	17,548	17,342	17,062	16,900		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2	2	2	2		
	計	17,548	17,342	17,062	16,900		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 昨年同様、個々に応じた還付通知の案内文を作成し、 還付内容の周知徹底に努め、還付手続きの迅速化を図った。 また、特別徴収者における死亡や転出者に対する 保険料の還付手続きは、日本年金機構(年金事務所) ・共済組合と連携して実施している。	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	9,232	9,555	16,098	14,907	25,020
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	17,548	17,342	17,062	16,900	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
介護保険法に基づき、日本年金機構足立年金事務所および共済組合と連携し、適正かつ迅速な対応を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4270 要介護認定事務		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護認定係		
電話番号	03-3880-5256	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護給付を受けるための適正な要介護・要支援認定によって、高齢者が安心して地域生活を継続できるようにする	
	内容	介護認定審査会の運営経費・主治医意見書料・認定調査経費・その他要介護認定に要する経費の支出	
根拠法令等	介護保険法14条・27条・足立区介護保険条例・足立区介護保険条例施行規則・足立区介護認定審査会運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 要介護認定申請件数 [単位] 件	介護サービスを希望する申請者数 目標値：年間申請者推計 (予算上の数値)	目標値	28,500	29,900	29,900	31,000	31,000
		実績値	28,928	28,345	30,222	30,877	
		達成率	102%	95%	101%	100%	
指標2 介護保険訪問調査件数 [単位] 件	要介護認定に必要な訪問調査の件数 目標値：予算上の数値	目標値	28,500	29,900	29,900	31,000	31,000
		実績値	28,094	27,423	29,248	29,417	
		達成率	99%	92%	98%	95%	
指標3 認定審査会開催件数 [単位] 回	認定のための審査会開催回数(最大) 目標値：月曜から金曜 1日3回 隔週土曜 1日3回	目標値	800	820	820	820	820
		実績値	822	808	750	752	
		達成率	103%	99%	91%	92%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
26年度の申請件数は、25年度に比べ655件増加した。増加内訳は新規申請186件、更新申請339件、区分変更申請130件で、目標値どおりの指標となった。審査会運営については年間752回開催。調査件数169件増に対し、平均39.1件の審議件数で効率的に対応できた。	総事業費	462,263	458,754	474,180	522,445		
	事業費	336,247	331,231	348,029	430,982	371,615	
	人件費	126,016	127,523	126,151	91,463		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	11	12	12	8		
	計	96,514	104,052	102,372	67,600		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 新規申請件数の増加に伴い、事務受託法人との連携により、更新・区分変更等の件数を調整することで、迅速かつ適正な調査に努めた。また、研修においても、事務受託法人の技術力を活用することで民間調査員の技術向上が図られた。 貢献度：制度を利用する上での基本であり、適正なサービスの提供に貢献している。 波及効果：区民の自立生活を支える効果がある。 協働：居宅介護支援事業者等に基本調査を委託し事業展開している。	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	9	7	7	7	
	勤	計	29,502	23,471	23,779	23,863	
	財	源	国庫支出金	0	0	0	0
		内	都支出金	0	0	0	0
		訳	受益者負担金	0	0	0	0
基		金	0	0	0	0	
起		債	0	0	0	0	
一般財源	462,263	458,754	474,180	522,445	371,615		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
認知症施策推進により、今後、認知症高齢者の新規申請が増加する。今後の増加傾向を考慮し、事務受託法人との契約内容の変更を検討していく。また、調査時の認知機能、精神・行動障害の項目について、更に調査の技術力向上を図るため、引き続き①事務受託法人の技術力の活用、②調査受託事業者への指導体制の強化を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4273 介護保険給付準備基金積立金		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887(直通)	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険事業計画に基づき、保険料により生じる余剰金や運用により生じた利子を基金へ積み立てて、介護保険制度の安定した運営を行う。	
	内容	介護保険事業計画に基づき、保険料により生じる余剰金を基金として積み立てる。また、運用により生じた利子を基金へ積み立てる。	
根拠法令等	介護保険給付準備基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 各年度末給付準備基金残高 [単位] 単位 千円	目標値＝基金予定残高(前年度基金残高－基金繰入金当初予算額) 実績値＝年度末基金残高	目標値	985,499	653,171	757,428	663,536	1,851,708
		実績値	1,409,171	1,057,428	1,642,845	1,851,708	
		達成率	70%	62%	46%	36%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度にかかった保険給付費に対して、65歳以上の方が負担する保険料必要額(保険給付費の21%分)に不足が生じると見込まれたため、給付準備基金から2億5千万円を取り崩した。当初予算では、基金から約9億を取り崩す予定だったが、平成26年度にかかった保険給付費が当初より少なかったため、基金から取り崩す額は減額することができた。	総事業費	3,045	298,344	585,653	458,797		
	事業費	2,957	298,257	585,568	458,712	1,799	
	人件費	88	87	85	85		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	88	87	85	85		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	248,019	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		2,957	50,238	585,568	458,712	1,799	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	88	87	85	85	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
介護保険給付準備基金は、第1号被保険者から預かる介護保険料で、介護保険事業の安定的な運営に欠かせない財源である。介護保険事業計画に基づき、今後も精査しながら適正に執行し、介護保険制度の安定した運営を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4274 介護保険システム開発事務		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護シス		
電話番号	03-3880-6154(直通)	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険に関連する制度の改正に対応するため、介護保険システム改修を行う。	庁内協働 情報システム課に一部執行委任し、事業を実施している。人件費配付常勤職員0.3人を含む。
	内容	介護保険に関連する制度の法改正により、介護保険システムを修正する。	
根拠法令等	介護保険法第3条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 システム改修経費 [単位] 千円	目標値＝当初予算額 実績値＝執行額	目標値	57,399	57,246	56,517	10,584	42,120
		実績値	46,628	43,901	54,469	9,882	
		達成率	81%	77%	96%	93%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27		
事業は100%達成した。目標値に対する実績値については、93%の達成率になった。	総事業費	53,519	53,439	66,701	28,165			
	事業費	44,306	43,901	56,464	18,025	42,120		
	人件費	9,213	9,538	10,237	10,140			
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450			
	人数	1.05	1.1	1.2	1.2			
	計	9,213	9,538	10,237	10,140			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	常	人数	0	0	0	0		
	勤	計	0	0	0	0		
	内	財	国庫支出金	0	0	875	4,925	0
		源	都支出金	0	0	0	0	0
		内	受益者負担金	0	0	0	0	0
訳		その他特定財源	0	0	0	0	0	
基		基金	0	0	0	0	0	
起		起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	53,519	53,439	65,826	23,240	42,120		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も、介護保険制度の適正な運営のためにシステムの安定的運用を図っていき、介護保険法改正及びマイナンバー制度のバージョンアップも確実に実現していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	10377 介護保険給付事務		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・保険給付係		
電話番号	03-3880-5887(直通)	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護認定者に対する介護サービスを適正に支給するため	
	内容	介護保険給付事務、介護予防給付事務、高額介護サービス給付事務、高額医療合算介護サービス給付事務、特定入所者介護サービス給付事務	
根拠法令等	介護保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 制度周知説明会開催回数 [単位] 回	介護保険制度に関する説明会の開催数 目標値：区主催の事業者対象説明会開催予定数 実績値：開催回数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 福祉用具、住宅改修啓発活動回数 [単位] 回	福祉用具、住宅改修のしくみに関する啓発活動件数 目標値：啓発文書作成・配布等回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 高額介護サービス費該当者に対する勧奨回数 [単位] 回	例月分につき、申請勧奨を行う回数 目標値：勧奨通知月1回×12月	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1：事業者の介護保険制度の理解を深めるため開催した。 指標2：介護保険サービスの中でも利用の多い福祉用具・住宅改修については、広報紙等にて年3回の啓発を行っている。 指標3：介護保険サービスを高額で利用した方に負担を軽減する「高額介護サービス」の該当者に勧奨することが出来た。	総事業費	36,582,251	39,756,003	42,252,936	44,601,425		
	総事業費 常勤	事業費	36,506,675	39,680,045	42,178,204	44,527,403	48,883,404
		人件費	75,576	75,958	74,732	74,022	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	8.24	8.76	8.76	8.76	
		計	72,298	75,958	74,732	74,022	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1	0	0	0		
	計	3,278	0	0	0		
要介護認定者は、年々増加している。それに伴って介護サービスの重要性や事務量も増加しているなか、適正な給付の事務処理を行った。また、事業者連絡会などを通じて適正なサービスの周知・啓発を図るなど給付適正化に注力した。 貢献度・波及効果：適正な給付を実施することで、高齢者が安心して暮らせる社会づくりに貢献しており、区民の自立生活支援に効果をあげている。 協働：介護事業者と協力・連携している。	財源内訳	国庫支出金	8,003,154	9,010,775	9,756,482	10,320,265	11,218,740
		都支出金	5,251,739	5,804,132	6,094,942	6,374,476	6,990,326
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	23,251,782	24,865,138	26,326,780	27,832,662	30,674,338
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	75,576	75,958	74,732	74,022	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
介護保険サービスに関する情報について、インターネットなどをさらに活用しながら周知徹底する。	
また給付適正化については国保連の適正化システムを更に活用することや、住宅改修は書類検査と実地検査などを行い、適正な給付をしていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3685 要介護高齢者家族会の育成支援事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・高齢調整係		
電話番号	3880-5886	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護者家族で組織された「あだち1万人の介護者家族会」を支援・育成し、受益者からの情報発信機能や相談機能の活用により、介護・福祉サービスの質を高める。	庁内協働
	内容	1 介護者家族新聞の発行等 2 相談能力向上に向けた研修会開催 3 あだち1万人の介護者家族会事務局運営	
根拠法令等	高齢社会対策区市町村包括補助事業要綱 あだち1万人の介護者家族会会則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 家族会会員数 [単位] 人	各年度末の会員数 目標＝前年度末会員数 実績＝当該年度末の会員数	目標値	255	259	255	265	269
		実績値	259	255	265	269	
		達成率	102%	98%	104%	102%	
指標2 介護者なやみ相談件数(家族会実施) [単位] 件	電話相談受付件数(第2・第4水曜日) 目標＝前年度実績+10(H20から) 実績＝当該年度の延べ相談件数	目標値	70	70	60	40	32
		実績値	60	50	30	22	
		達成率	86%	71%	50%	55%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: 家族会行事の際に参加者に対し活動の説明を積極的に行った結果、前年度末の会員数を上回った。 指標2: 平成26年度より、なやみ相談実施回数を月2回から1回に変更したことにより件数が減少している。	総事業費	1,962	1,951	1,867	1,856		
	事業費	207	217	161	166	236	
	人件費	1,755	1,734	1,706	1,690		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,755	1,734	1,706	1,690		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		155	134	134	134	118	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
資源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,807	1,817	1,733	1,722	118	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
高齢者の相談窓口として地域包括支援センターが認知され、家族会の介護者なやみ相談の件数は年々減少しているため、平成26年度に相談回数を月2回から1回に見直した。今後は地域包括支援センターの事業に参加するなど活動の場を工夫するとともに、会員相互の交流を図る行事や介護に関する講演会・研修会を開催していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3687 身の回り応援隊事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5886	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会福祉協議会が行う高齢者身の回り応援隊事業の実施に要する経費を区が補助することにより、高齢者の在宅生活を支援し、高齢者福祉の向上を図ることを目的とする。	庁内協働
	内容	概ね70歳以上の一人暮らし又は70歳以上のみの高齢者世帯を対象に、1回500円で1時間以内に行える草むしりや窓拭き等、身の回りの簡易な作業を行う。	
根拠法令等	足立区社会福祉法人の助成に関する条例 高齢者身の回り応援隊事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 [単位] 件	応援隊員の派遣件数 活動件数である応援隊員の派遣件数 目標＝前年度実績の10%増 実績＝当該年度の件数	目標値	160	200	233	365	331
		実績値	182	212	332	301	
		達成率	114%	106%	142%	82%	
指標2 [単位] 人	応援隊員の登録者数 応援隊員の登録者数 目標＝前年度実績の10%増 実績＝当該年度の登録者数	目標値	125	150	187	191	202
		実績値	137	170	174	184	
		達成率	110%	113%	93%	96%	
指標3 [単位] 件	応援隊員の派遣・問合せ件数 事業の問合せ+応援隊員派遣件数 目標＝70歳以上単身者の約1% 実績＝当該年度の件数 ※23年度から、指標1、2に変更	目標値					
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1、2ともに目標値には達していないが、継続的なPR活動や地域ごとの説明会の実施により、応援隊員数は前年度の実績を上回った。	総事業費	1,242	1,277	1,306	1,277		
	事業費	365	410	453	432	533	
	人件費	877	867	853	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	877	867	853	845		
	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
	内 財 源 内 訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		206	251	249	262	266	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
波及効果:住民同士の支えあいにより高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。協働:登録した応援隊員によりサービスを提供している。	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,036	1,026	1,057	1,015	267	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
継続的な事業周知と一人暮らし高齢者の増加により今後も派遣件数の増加が見込まれる。応援隊員の増員、地域差の解消、活動内容の充実等、事業強化を図る。また、介護保険制度の改正に伴う介護予防・日常生活支援総合事業の開始に向け、事業内容の精査や類似事業とのすみわけ等、検討を進める。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3690 地域包括支援センター運営事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・介護予防係		
電話番号	03-3880-5885	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	在宅の高齢者や家族等に対し、在宅介護に関する総合的相談に応じ、各種の保健、福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を行い、高齢者と家族等の福祉の向上を図る。	
	内容	1 高齢者の総合相談 2 介護予防ケアプラン及び予防給付ケアプランの作成 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 4 権利擁護業務 5 あだちあんしんネットワーク事業 6 認知症高齢者家族やすらぎ支援員派遣事業等	
根拠法令等	介護保険法 足立区地域包括支援センター事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 相談件数 [単位] 件	来所・電話・訪問相談件数合計 目標値＝高齢者数(26年度推計数)の30% 実績値＝相談実績件数	目標値	48,000	48,000	48,000		
		実績値	50,504	51,115	57,562		
		達成率	105%	106%	120%	0%	
指標2 相談件数 [単位] 件	来所・電話・訪問相談件数合計 目標値＝平均相談件数/日×全地域包括支援センター職員数×20日×12ヵ月 実績値＝相談実績件数	目標値		51,072	52,440	57,000	67,320
		実績値	50,504	51,115	57,562	63,737	
		達成率	0%	100%	110%	112%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
高齢者特に後期高齢者人口の伸びによる相談件数の増と孤立ゼロプロジェクトの実態調査の町会数が増えることにより相談件数が増加し、目標値を上回った。*平成26年度推計数に基づく目標値の48,000を上回ったため、平成25年度より指標1に替えて新たに指標2を設定。相談件数は、前年度実績で割り出し平成27年度は、一人当たり一日1.7日とする。	総事業費	106,865	112,243	72,672	59,460		
	事業費	98,091	103,572	66,700	53,545	59,668	
	人件費	8,774	8,671	5,972	5,915		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1	0.7	0.7		
	計	8,774	8,671	5,972	5,915		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	3,196	5,600	9,616	36,173	29,952
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		20	16	14	18	18	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	103,649	106,627	63,042	23,269	29,698		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
高齢者人口は今後横ばいとなるが、後期高齢者の人口は伸び続け、地域包括支援センターの役割は重要度を増すばかりである。地域包括ケアシステムの中核となる地域包括支援センターには、市町村との役割分担と連携の強化、センター間における役割分担と連携の強化、効果的なセンター運営の継続等の方針が示されており、今後求められる役割を勘案しながら、地域包括支援センター機能の強化を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3695 高齢者訪問理美容・寝具乾燥事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	理美容店に行くことが困難なひとり暮らし高齢者に対して、出張による理美容サービスを提供する。また、ひとり暮らし高齢者の寝具を乾燥消毒し、衛生的、健康的な生活を維持する。	庁内協働
	内容	65歳以上の在宅ひとり暮らし高齢者を対象に、年3回の出張理美容サービスを実施する。また、ひとり暮らし高齢者の寝具を乾燥消毒を年10回、強力乾燥消毒を年2回実施する。	
根拠法令等	ひとり暮らし高齢者訪問理美容サービス事業実施要綱、ひとり暮らし高齢者寝具乾燥消毒事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 訪問理美容サービス利用者数 [単位] 人	年間のサービス利用者数 目標＝前年度実績 実績＝延べ利用者数	目標値	1,778	1,736	1,963	1,893	1,901
		実績値	1,736	1,963	1,893	1,901	
		達成率	98%	113%	96%	100%	
指標2 寝具乾燥消毒利用者数 [単位] 人	年間のサービス利用者数 目標＝前年度実績 実績＝延べ利用者数	目標値	778	734	628	625	634
		実績値	734	628	625	634	
		達成率	94%	86%	100%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、訪問理美容サービスの利用者数である。新規申請者はやや増加したが、延べ利用者数は前年とほぼ同数であった。 指標2は、寝具乾燥消毒サービスの利用者数である。毎月1回の利用が可能だが、入院等により利用していない月があると思われる。延べ利用者数はほぼ前年と同数であった。	総事業費	13,429	14,427	14,070	15,368		
	事業費	8,059	9,085	8,785	9,782	11,688	
	人件費	5,370	5,342	5,285	5,586		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.54		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,387	4,336	4,266	4,563		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
指標1の訪問理美容サービス事業は、ひとり暮らし高齢者が衛生的な生活を維持していくために必要な事業である。新規申請が403名あったが、死亡・施設入所等による喪失が375名いたため、対象者は28名の増加となった。 指標2の寝具乾燥消毒事業も、ひとり暮らし高齢者が衛生的な生活を維持していくために必要な事業である。新規申請が20名あったが、死亡・施設入所等による喪失が35名いたため、対象者は15名減少した。	内訳	人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	983	1,006	1,019	1,023	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	13,429	14,427	14,070	15,368	11,688		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、在宅のひとり暮らし高齢者が衛生的に日常生活を維持していくために必要な事業である。平成26年度から訪問理美容事業と寝具乾燥消毒事業を統合した。訪問理美容事業については、利用回数増の要望があるが高齢者増加の現状から現状維持とする。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3697 高齢者日常生活用具給付事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	在宅で生活する高齢者の利便性と安全性向上のため、日常生活用具を給付する	庁内協働
	内容	65歳以上の高齢者及びひとり暮らしの高齢者に対し、以下の品目の日常生活用具を給付する。【シルバーカー】【屋外ブザー付火災警報器】【自動消火装置】【電磁調理器】【ガス安全システム】	
根拠法令等	高齢者日常生活用具給付事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 シルバーカー支給件数 [単位] 件	年間の用具支給件数 目標＝前年度実績 実績＝支給件数	目標値	876	884	925	929	656
		実績値	884	925	929	656	
		達成率	101%	105%	100%	71%	
指標2 電磁調理器ほか防火関連機器支給件数 [単位] 件	年間の支給件数 目標＝前年度実績 実績＝支給件数	目標値	61	56	49	60	41
		実績値	56	49	60	41	
		達成率	92%	88%	122%	68%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、シルバーカーの支給件数である。、昨年までは毎年増加していたが、平成26年度は大幅に減少した。 指標2は、防火に関連した支給件数である。ほとんどが電磁調理器の給付件数である。年度により増減を繰り返している。	総事業費	21,788	22,207	22,365	16,054		
	事業費	12,358	12,865	13,155	6,922	12,120	
	人件費	9,430	9,342	9,210	9,132		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,774	8,671	8,531	8,450		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
高年齢人口の増加及び身体機能低下の高齢者の増加により、シルバーカーの支給件数が毎年増加してきたが、平成26年度は大幅に減少した。平成26年度はシルバーカーの助成金を1万5千円から1万円に減額したが、1万円以下の機種が12機種もありその影響とは考えられない。	計	656	671	679	682		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	5,745	6,912	6,710	4,950	5,175
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	16,043	15,295	15,655	11,104	6,945		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
高齢者の安全な外出機会の確保や転倒防止のため、シルバーカー支給事業を継続する。また、ガスコンロ使用に不安のある高齢者のために電磁調理器支給についても継続する。防火関連機器の内、需要のない屋外ブザー付火災警報器及びガス安全システムについては給付の廃止を含めて検討をする。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3698 高齢者福祉電話設置事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域社会と交流の少ないひとり暮らしの高齢者に、電話による安否確認や孤独感を解消することにより、地域との交流を深める。	庁内協働
	内容	非課税世帯で65歳以上のひとり暮らし等の高齢者に、区長名義電話回線を貸与及び基本料金の助成、もしくは自己所有電話の基本料金を助成する。	
根拠法令等	高齢者福祉電話設置事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 延べ設置数 [単位] 件	年度末の福祉電話設置件数 目標＝前年度末時点の設置件数 実績＝年度末時点の設置件数	目標値	59	66	58	49	36
		実績値	66	58	49	36	
		達成率	112%	88%	84%	73%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
新規申請は8件あったが、死亡・転出等による廃止が21件のため設置件数が減少した。今後も減少が続くと思われる。	総事業費	3,442	3,282	2,998	2,788	
	事業費	1,687	1,548	1,292	1,098	1,520
	人件費	1,755	1,734	1,706	1,690	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,755	1,734	1,706	1,690	
	非常勤					
電話加入料の低下、携帯電話の普及により今後も福祉電話設置数は減少すると思われる。 平成17年度の給付要件変更の際、経過措置者(要介護3未満のため給付要件からはずれたが、無償で区長名義の電話の使用を認めてきた高齢者)が約600名いたが年々減少し、平成24年度末で164名、平成25年度末で142名、平成26年度末で114名となった。	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	
財源内訳	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	82	75	97	99	99
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	3,360	3,207	2,901	2,689	1,421	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新規申請者の多くは生活保護受給者であり、福祉事務所との連絡や安否確認に利用されている。一部の経過措置者が要介護3以上になり、再び給付対象者となっている。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3700 緊急通報システムの設置事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	緊急通報システム、火災安全システム事業(専用通報機等を用いて自動通報する)の運営、救急医療情報キットの支給により、在宅高齢者の不安を解消し生活の安全を確保する。	
	内容	高齢で慢性疾患等があり日常生活を営むうえで常時注意を要する状態にある者に、緊急通報システムを設置する。また、防火の配慮が必要な者には火災安全システムを設置し、地域協力体制による援助を得て救援を行う。	
根拠法令等	緊急通報システム事業運営要綱、火災安全システム事業運営要綱、救急医療情報キット支給実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 緊急通報システム設置件数 [単位] 件	年度末の設置件数 目標=前年度実績 実績=延べ設置件数	目標値	884	951	1,037	1,103	1,092
		実績値	951	1,037	1,103	1,092	
		達成率	108%	109%	106%	99%	
指標2 救急医療情報キット給付件数 [単位] 件	年度末の給付件数 目標=給付予定数量 実績=給付件数	目標値	8,000	3,000	2,000	1,000	1,000
		実績値	2,722	1,817	671	651	
		達成率	34%	61%	34%	65%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、慢性疾患等がある単身高齢者及び高齢世帯に対し、緊急通報システムを設置している件数である。新規設置が195件あったが、転出・死亡等による撤去、消防庁方式の終了により設置件数はやや減少した。 指標2は、緊急医療情報キット給付件数である。給付希望者は毎年減少している。	総事業費	34,495	33,929	35,381	37,017		
	事業費	22,761	22,322	23,951	25,691	30,759	
	人件費	11,734	11,607	11,430	11,326		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.3	1.3	1.3	1.3		
	計	11,406	11,272	11,090	10,985		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	328	335	340	341		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	17,785	21,534	24,403	25,585	15,710
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	16,710	12,395	10,978	11,432	15,049		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
緊急通報システムは健康に不安を感じながら在宅生活する高齢者にとって必要な事業であり、今後も多数の高齢者から設置希望が見込まれるため、継続する。	
緊急医療情報キットの給付についても継続する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3701 配食サービス促進事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者の適切な食事摂取のために食生活を支援することにより、介護費用の抑制及び介護予防につなげる。	庁内協働 足立福祉事務所、区民事務所
	内容	配食サービス普及のためのPRリーフレットを配布する。また、配食事業者への安全衛生講習会や普通救命講習会を実施し、配食時における高齢者の安否確認を依頼する。	
根拠法令等	高齢者配食サービス事業ガイドライン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 配食件数 [単位] 件	年間の配食件数 目標＝前年度実績 実績＝延べ配食件数	目標値	413,611	407,903	576,284	626,678	627,888
		実績値	407,903	576,284	626,678	627,888	
		達成率	99%	141%	109%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
身体機能が低下した高齢者や食事の用意がたいへんな方の増加により配食サービスの利用者が増加している。あだち配食サービス協力店が前年より3店減少し17店になったため、配食件数は微増となった。	総事業費	6,202	6,202	6,097	6,211	
	事業費	4,008	4,034	3,964	4,098	4,412
	人件費	2,194	2,168	2,133	2,113	
	常勤					
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.25	0.25	0.25	0.25	
計		2,194	2,168	2,133	2,113	
	非常勤					
平均給与		3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 配食サービス促進事業は、あだち配食サービス協力店のサービスを周知啓発する事業である。区はリーフレットを作成し、区内全戸に配布している。協力店はあんしんネットワーク協力員に登録しており、高齢者の見守りにも貢献している。平成26年度は8件の通報があった。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	1,808	1,900	1,800	735	602
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	4,394	4,302	4,297	5,476	3,810

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
この事業は、あだち配食サービス協力店のPR用リーフレットを作成し区内全戸に配布している。毎年利用者が増加し、高齢者の食生活の支援及び見守りに寄与している。一部の協力店から食費補助や見守り費の要望があるが、補助等は行わない方針である。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3702 高齢者住宅改修給付事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	日常生活動作の低下が認められる高齢者が、在宅で生活が継続できるように住宅や設備を改修することにより、介護予防を図り在宅生活の質を確保する。	庁内協働
	内容	65歳以上で身体機能の低下した高齢者等に対し、住宅の手すりの取り付け等の予防的改修、浴槽や流し・洗面台取替え、便器の洋式化に要する費用を助成する。	
根拠法令等	高齢者住宅改修給付事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 改修給付件数 [単位] 件	年間の改修給付件数 目標＝前年度実績 実績＝給付件数	目標値	223	242	261	290	266
		実績値	242	261	290	266	
		達成率	109%	108%	111%	92%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
高齢者人口の増加及び身体機能が低下した高齢者の増加に伴い、介護保険外の住宅改修件数が毎年増加してきたが平成26年度は減少した。給付件数では、浴槽の取替えが120件、手すり等の取付が69件、便器の洋式化が70件である。	総事業費	46,593	51,761	56,009	47,589		
	事業費	38,368	43,622	47,991	39,643	49,400	
	人件費	8,225	8,139	8,018	7,946		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.9	0.9	0.9	0.9		
計		7,897	7,804	7,678	7,605		
	非常勤						
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
この事業は介護保険の認定で非該当となった方への予防給付としての住宅改修と該当者の住宅設備改修がある。特に介護保険の住宅改修にはない浴槽の取替え件数が多い。平成26年度減少の理由として、消費税増税前の駆け込み需要があったことと思われる。	計	328	335	340	341		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	14,929	22,258	21,002	23,279	24,700
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	31,664	29,503	35,007	24,310	24,700		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
身体機能が低下した高齢者の増加に伴い、住宅改修を希望する高齢者が増加し、事業費も拡大している。特に介護保険の住宅改修では対応していない、浴槽の取替えと予防給付の需要が多い。今後も申請件数の増加が見込まれるため給付金額等について検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3703 紙おむつの支給事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ねたきり等の高齢者及び重度心身障がい者(児)に対し、紙おむつの支給または費用助成を行い保健衛生の向上と介護負担の軽減を図る。	庁内協働
	内容	常時失禁状態でおむつを必要とし、非課税世帯で要介護度が3から5の高齢者、または重度心身障がい者手当受給者等の障がい者に紙おむつの支給、もしくは費用の助成を行う。	
根拠法令等	紙おむつ等支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 支給人数 [単位] 人	年間の支給人数 目標＝前年度実績 実績＝延べ支給人数	目標値	7,168	7,606	8,172	8,421	8,674
		実績値	7,606	8,172	8,421	8,674	
		達成率	106%	107%	103%	103%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標の支給人数は、要介護3(3,650人)と障がい者(児)(5,024人)の合計である。前年より延べ人数で253人増加したが、193人は要介護3であった。高齢者の増加に伴い、今後も紙おむつ支給人数の増加が見込まれる。	総事業費	50,700	53,887	55,339	56,154		
	事業費	45,436	48,684	50,220	51,084	56,848	
	人件費	5,264	5,203	5,119	5,070		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.6	0.6	0.6	0.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,264	5,203	5,119	5,070		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		50,700	53,887	55,339	56,154	56,848	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
要介護3以上の高齢者の増加により、紙おむつの支給対象者が増加している。足立区は支給要件に「世帯全員が住民税非課税」があり、要件緩和の要望があるが、今後も事業費の増加が見込まれるため現状維持とする。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	10729 集合住宅高齢者総合支援事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・ケア整備		
電話番号	03-3880-5885	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	集合住宅に居住する高齢者等に対し、窓口を設置し、関係機関と連携を図りながら総合的に支援を行うことにより、高齢者の孤立感を解消し、可能な限り地域において自立した生活を営むことができるよう支援する。	庁内協働
	内容	(1) 窓口相談サービス事業 (2) その他区が適当と認める事業	
根拠法令等	足立区集合住宅等に居住する高齢者等に対する総合支援事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 月平均相談件数 [単位] 件	目標値＝相談見込件数 実績値＝実績報告による相談件数	目標値	68	120	180	200	200
		実績値	111	184	188	181	
		達成率	163%	153%	104%	91%	
指標2 あんしん登録カード登録者数 [単位] 人	目標値＝登録見込者数 実績値＝登録者総数	目標値	90	120	130	160	160
		実績値	91	124	148	158	
		達成率	101%	103%	114%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
ころつえシニア相談所の相談件数は平成25年度件数を下回ったが、ラジオ体操、サロン参加者が増え、相談所に関わる利用者数は年々増加している。指標2の登録者数はほぼ目標値を達成した。	総事業費	27,240	18,507	15,653	15,369		
	事業費	23,292	12,437	12,241	11,989	12,264	
	人件費	3,948	6,070	3,412	3,380		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.45	0.7	0.4	0.4		
地域の高齢者相談窓口として定着してきた。事務所での相談・サービス取次ぎに加え、UR生活支援アドバイザーと連携し、あんしん登録者のうち安否確認希望者に定期的に訪問を行っている。【貢献度】転出入の多い賃貸住宅で、孤立しがちな高齢者の相談窓口として、安全と安心、つながりの場を提供し在宅生活維持に貢献している。【協働】UR都市機構、自治会、ボランティアと連携している。【波及効果】高齢者の総合的な支援を図ることで地域で安心して暮らし続けられるまちづくりにつながる。	計	3,948	6,070	3,412	3,380		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	国庫支出金 都支出金 受益者負担金 その他特定財源 基金 起債 一般財源	国庫支出金	17,579	0	0	0	0
都支出金		0	4,818	4,818	4,832	4,832	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	9,661	13,689	10,835	10,537	7,432		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成22年度、23年度は、国のモデル事業として、この地区を管轄する地域包括支援センターを運営する法人に委託して事業を開始した。平成24年度からは東京都のシルバー交番設置事業補助金をうけ事業を継続してきた。平成25年度から絆づくり担当課が孤立ゼロプロジェクトを推進し、地域で支えあう「お互いさまのまちづくり」に取り組んできており、見守り活動で重複する部分が出てきている。見守り活動は、自治会、民生委員、事業者のUR都市機構と連携を深めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	17234 老い支度啓発事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・ケア整備		
電話番号	03-3880-5885	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	若年層から、高齢者までの幅広い年齢層を対象に、老齢期に必要な備えを主体的に行ってもらよう老い支度の啓発・PRを行うことを目的とする。	庁内協働 政策経営部、地域のちから推進部、産業経済部、衛生部、都市建設部、福祉管理課、介護保険課、社会福祉協議会等と協働。
	内容	「老い支度読本」の作成及び「老い支度講演会」の開催。	
根拠法令等	老い支度支援検討委員会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 老い支度講座開催回数 [単位] 回	老い支度読本の活用を含め、地域包括支援センターで開催した老い支度関連講座の開催回数	目標値	50	50	60	60	70
		実績値	47	59	49	80	
		達成率	94%	118%	82%	133%	
指標2 老い支度講座参加者数 [単位] 人	各地域包括支援センターで開催した老い支度関連講座への参加者数	目標値	1,250	1,300	1,700	2,000	2,000
		実績値	1,284	1,723	1,721	1,988	
		達成率	103%	133%	101%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は達成。指標2はほぼ達成した。「健康、介護、遺言、相続、介護施設見学」等をテーマに講座が開催された。	総事業費	2,985	2,601	8,228	5,136		
	事業費	2,985	0	3,109	66	3,196	
	人件費	0	2,601	5,119	5,070		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0.3	0.6	0.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	2,601	5,119	5,070		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	地域包括支援センターと地域学習センターや住区センターとの共催に加え、消費者センター、区民参画支援課、就労支援課で「年金・保険、相続、親の介護、ライフプラン、シニア世代の就職活動」の講座が計37回行われ、1,371人が参加した。認知症予防、年金、相続、実家の片付け等がマスコミで取り上げられ、健康、お金、住まいに関する関心は高い。 【貢献度】身近なところで学習し、不安を解消できる。【波及効果】関係機関と地域包括支援センターの連携が促進される。 【協働】生涯学習や消費者施策と連携している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,985	2,601	8,228	5,136	3,196		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
老後に必要な備えを早い時期から行う必要性を区民へ啓発し、老い支度のPRを行う。平成27年度は、老い支度読本増刷を行い関係機関で配布する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4258 高齢者紙おむつの支給事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	要介護度4・5で住民税非課税世帯のねたきり等の高齢者に紙おむつを支給することにより、高齢者の保健衛生の向上及び在宅生活の支援と介護者の負担の軽減を図る。	庁内協働 高齢サービス課に予算を配付し、実施している。人件費配付常勤職員0.6人を含む。 足立福祉事務所
	内容	包括的支援・任意事業 ・任意事業(高齢者紙おむつの支給事業)	
根拠法令等	介護保険法第115条の38 紙おむつ等支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 支給人数 [単位] 人	年間の支給人数 目標=前年度実績 実績=延べ支給人数	目標値	6,719	7,299	7,823	8,187	8,459
		実績値	7,299	7,823	8,187	8,459	
		達成率	109%	107%	105%	103%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
在宅でねたきりの要介護4・5の高齢者に対し紙おむつを支給しているが、毎年支給対象者及び事業費が増加している。	総事業費	45,976	48,547	50,126	51,646		
	総事業費 常勤	事業費	40,712	43,344	45,007	46,576	50,958
		人件費	5,264	5,203	5,119	5,070	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.6	0.6	0.6	0.6	
		計	5,264	5,203	5,119	5,070	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
在宅でねたきりの要介護3の高齢者に対しては、一般会計で紙おむつを支給しているが、毎年支給対象者及び事業費が増加している。要介護3から要介護4・5へ進行する方が増加しているため、今後も事業費が増加が見込まれる。	財 源 内 訳	国庫支出金	16,284	17,121	17,778	18,398	19,874
		都支出金	8,142	8,560	8,889	9,199	9,937
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	16,286	17,663	18,340	18,979	21,147
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	5,264	5,203	5,119	5,070	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
要介護4・5の在宅ねたきり高齢者が増加しているため、本事業を継続していく。今後も事業費の増加が見込まれるため「世帯全員が住民税非課税」の支給要件は現状維持とする。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4259 家族介護慰労事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・介護保険課・保険給付係		
電話番号	03-3880-5887(直通)	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	在宅で重度の要介護高齢者を介護している家族に対し慰労金を支給することにより、介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。	
	内容	1年間継続して介護サービスを利用していない要介護度4または5の方を在宅で介護している家族(区民税非課税世帯)に対し、年1回10万円を支給する。	
根拠法令等	足立区家族介護慰労金支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 家族介護慰労金支給件数 [単位] 件	重度の要介護者への慰労金支給件数 目標値=当初見込み件数(前年度実績による) 実績値=支給件数	目標値	12	11	11	11	11
		実績値	11	11	10	10	
		達成率	92%	100%	91%	91%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
引き続き広報紙・ホームページ等を活用し、制度の周知・啓発を行っていく。	総事業費	1,539	1,534	1,727	1,423		
	事業費	1,100	1,100	1,300	1,000	2,200	
	人件費	439	434	427	423		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	計	439	434	427	423		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
家族介護者の経済的・精神的支援策としての必要性は高いものがある。今後更なる少子高齢社会に対し、家族での介護の難しさは課題でもある。 貢献度:要介護4・5の方を支えている家族介護者の経済的支援及び精神的なケアの面からも貢献度は高い。	財源内訳	国庫支出金	440	435	514	395	858
		都支出金	220	217	257	198	429
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	440	448	529	407	913
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	439	434	427	423	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
在宅で重度の要介護高齢者を介護している家族に対する身体的・精神的・経済的支援策として必要な事業である。高齢者の在宅生活の継続や向上を図るため引き続き実施する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4260 徘徊高齢者位置検索システム費用助成事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	認知症による徘徊行動があり要介護要支援の在宅高齢者を介護する親族が、徘徊その他の緊急時に当該高齢者に対し、安全かつ適切な対応を図るため、位置検索システム事業者と契約した場合に加入料及び検索料を助成する。	庁内協働 高齢サービス課に予算を配付し実施している。人件費配付常勤職員0.01人を含む。 足立福祉事務所
	内容	包括的支援・任意事業 ・任意事業（徘徊高齢者位置検索システム費用助成事業）	
根拠法令等	介護保険法第115条の38 足立区徘徊高齢者位置検索システム費用助成事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 [単位] 件	年間の検索システム利用認定者数 目標＝前年度実績 実績＝認定者数	目標値	8	3	1	1	1
		実績値	3	1	1	1	
		達成率	38%	33%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
認知症による徘徊行動のある高齢者が増加し、利用者が増加すると思われていたが、位置検索システム機器の大きさ等の問題により、利用者が増加していない。	総事業費	117	98	90	90		
	総事業費 常勤	事業費	29	11	5	5	0
		人件費	88	87	85	85	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	88	87	85	85	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 本事業で使用している機器は、ほぼ携帯電話の大きさの専用機器で、認知症のある高齢者が常時携帯することは困難と思われる。しかし、27年度に腕時計型の専用機器が発売されるとの報道があり、今後は利用者の増加が見込まれる。	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	11	4	2	2	0
		都支出金	6	2	1	1	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	12	5	2	2	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	88	87	85	85	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
認知症高齢者が増加している中で、本事業の利用者は増加していない。しかし、27年度中に携帯性の良い腕時計型の機器が販売されるとの報道があるため、利用状況を勘案し、今後の事業内容については「4264 認知症高齢者支援事業」と統合することで効果的な利用方法等を検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4262 住宅改修支援事業(理由書作成)		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・介護保険課・保険給付係		
電話番号	03-3880-5887(直通)	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	居宅介護住宅改修費の保険給付を希望する要介護被保険者に対して、必要な相談・援助を行う居宅介護支援事業者等に助成することにより、要介護被保険者等の在宅における継続的な支援を確保する。	
	内容	居宅介護住宅改修費の支給申請に係る理由書を、介護支援専門員等が作成し、その理由書に基づき、要介護被保険者等が居宅介護住宅改修費の保険給付を受けた時、2000円助成する。	
根拠法令等	足立区介護保険住宅改修理由書作成業務助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 理由書作成業務助成件数 [単位] 件	介護保険住宅改修理由書作成助成件数 目標値=過去3年の平均実績値 実績値=助成件数	目標値	130	118	113	120	110
		実績値	109	140	125	77	
		達成率	84%	119%	111%	64%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
介護サービスを利用をしていない要介護・要支援認定者が住宅改修の申請をする際に、介護支援専門員が理由書を作成した場合に助成している。今後も百件前後の需要があると考えている。	総事業費	657	714	677	621		
	事業費	218	280	250	198	360	
	人件費	439	434	427	423		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	439	434	427	423		
	非常勤						
介護保険サービスのなかでも、住宅改修と福祉用具は需要が多い。要介護被保険者等の在宅における継続的な支援の観点からも、引き続き適切に助成を実施していく。	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	87	111	99	78	140
		都支出金	44	55	49	39	70
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	87	114	102	81	150
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		439	434	427	423	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
高齢者の在宅生活を送るうえで、住宅改修は効果も顕著である。要介護被保険者等の在宅生活の継続的な支援策として、今後も引き続き実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3759 老人ホーム入所措置事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者に対し、その心身の健康保持及び生活の安定のため必要な措置を講じ、高齢者福祉の向上を図る。	
	内容	経済状況・家庭環境等により養護老人ホームに入所を希望する高齢者を措置し、健康の保持・生活安定を図る。養護老人ホーム措置、特別養護老人ホーム・ショートステイ施設等への緊急措置、措置費支給代行システム委託。	
根拠法令等	老人福祉法、足立区老人福祉法施行細則、老人福祉法に基づくやむを得ない事由による措置実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 養護老人ホーム入所措置者数 [単位] 人	目標値＝養護老人ホーム措置者見込み数 実績値＝3月末現在の老人ホーム入所措置者数	目標値	120	110	110	110	110
		実績値	96	95	100	108	
		達成率	80%	86%	91%	98%	
指標2 虐待等やむを得ない事由による措置者数 [単位] 人	目標値＝やむを得ない事由による措置見込者数 実績値＝特養ホーム措置者数と緊急対応の措置ショート等の合計件数	目標値	30	30	51	61	65
		実績値	25	59	61	63	
		達成率	83%	197%	120%	103%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
指標1: 新規措置者27名、死亡や入院等による措置廃止者18名、新規措置者の内9名が高齢者虐待に関連する保護等、緊急度の高いケースが増加しており、施設ニーズの変化が顕著である。 指標2: 要介護状態にある高齢者が、虐待や経済困窮で介護保険制度を充分活用できない場合の緊急対応として、措置によるヘルパー派遣や施設利用を実施している。平成24年以来実績数は増加している。	総事業費	247,134	250,361	256,343	275,650	
	事業費	213,586	209,636	220,016	238,003	222,682
	人件費	33,548	40,725	36,327	37,647	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	3.45	4.31	3.86	3.85	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	30,270	37,372	32,930	32,533	
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
波及効果: 身寄りがなく不動産市場から排除されている低所得高齢者が、追い詰められて脱法ハウス等の利用に走ることを防止している。 協働: 絆のあんしん協力員等、区民が見守る一人暮らし高齢者への対応策として、本事業の重要性は増している。	人数	1	1	1	1.5	
	計	3,278	3,353	3,397	5,114	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	39,217	38,334	41,377	44,537	41,084
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	207,917	212,027	214,966	231,113	181,598	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区内に養護老人ホームを持たない足立区が、他区他県の養護老人ホームへ108名の高齢者を措置している実態を踏まえて、区の低所得高齢者住宅施策を検討する必要がある。また、要介護状態の高齢者について、虐待や経済困窮等により、通常の契約による介護保険サービスや施設利用が困難となった緊急対応ケースが増加していることは、今後の地域包括ケアシステム構築の中でも、措置等の行政権限による介入が必要なケースの増加を読み込んでおく必要がある。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3760 老人福祉法施行事務		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者に対し、その心身の健康保持及び生活の安定のため必要な措置を講じ、高齢者福祉の向上を図る。	庁内協働
	内容	養護老人ホームの入所相談を随時受け付け、入所判定委員会を定期開催。これら老人福祉法施行に係る諸経費(委員謝礼、出張旅費、各種帳票印刷、事務用消耗品)の支出	
根拠法令等	老人福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 管理運営事務経費実績 [単位] 千円	目標値＝報償費、旅費、需用費見込額 実績値＝上記の執行実績額 ※24年度から事務経費に旅費を含む。	目標値	221	490	478	459	417
		実績値	208	413	400	260	
		達成率	94%	84%	84%	57%	
指標2 入所判定委員会の開催実績 [単位] 回	目標値＝開催回数 実績値＝上記の執行実績	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: 入所見学・面接、施設入所後のトラブル、要介護状態後の退所等、入所後の継続的な支援は重要。平成26年度は措置用書類の印刷製本の必要がなかったため、執行額は低くなっている。 指標2: 外部委員及び関連機関職員による入所審査を年3回実施。虐待やホームレス高齢者等の入所希望を、緊急度と長期的な展望の中で審査している。	総事業費	8,807	10,471	9,443	9,555		
	事業費	208	413	400	260	417	
	人件費	8,599	10,058	9,043	9,295		
	常勤 平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.98	1.16	1.06	1.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,599	10,058	9,043	9,295		
	非常勤 平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
波及効果: 医療・保健・高齢福祉、権利擁護等関連機関の専門職が参加することで、多面的な審査が実施でき、また自立レベルの高齢者のセーフティネットとしての機能が周知されている。 協働: 絆のあんしん協力員等が実施している見守りネットワークの中から、早期に発見された対象者が施設利用にまで結びついている。	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	8,807	10,471	9,443	9,555	417		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
養護老人ホームに入所中の高齢者(108名)について、その方の終末期まで措置者である区が対応するという点で、長期的に行政が責任を負う業務である。身寄りのない入所者の医療の同意、認知症や精神疾患を持つ入所者のトラブル対応、要介護状態になった方の入院や他施設への移行の世話等対応は多岐に渡り、区外30箇所施設へ分散していることから、効率性も悪い事業である。今後、区内の低所得高齢者の住宅施策やケアホームの増設など、他施策との調整の中で事業展望を検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4002 シルバーピア管理事務		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	03-3880-5938	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住宅に困窮するひとり暮らしの高齢者が安心して暮らせる賃貸住宅を整備・供給し、高齢者の福祉の向上を図る。	庁内協働 福祉事務所、地域包括支援センター：困難事案等について連携し、適切な入居者対応を行っている。 平成26年度住宅・都市計画課事務事業
	内容	高齢者に配慮した設備を備える民間住宅を公営住宅として借上げ（シルバーピア）、緊急時対応のための生活援助員を配置し、設備点検を行う。	
根拠法令等	足立区営住宅条例・同施行規則、足立区高齢者住宅生活援助員等設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 民間借上げ住宅1棟当たりの年間借上げ料 [単位] 千円	目標値＝前年度実績 実績値＝住宅借上料経費÷8棟	目標値	23,551	23,531	23,506	23,383	23,311
		実績値	23,531	23,506	23,383	23,311	
		達成率	100%	100%	101%	100%	
指標2 高齢者住宅1棟当たりの管理費 [単位] 千円	目標値＝前年度実績 実績値＝事業費÷18棟	目標値	12,420	12,582	12,924	12,686	11,634
		実績値	12,582	12,924	12,686	11,634	
		達成率	99%	97%	102%	109%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:借上げ料は、契約に基づき2年ごとに見直しを行っている。 平成26年度は、不動産鑑定評価を施設5箇所にて行い、オーナーと協議した結果、僅かだが前年より低い金額で契約することができた。 なお、平成27年度の不動産鑑定評価は、施設3箇所での実施を計画している。	総事業費	244,060	244,091	242,166	245,804		
	総事業費 常勤	事業費	229,916	230,078	228,350	232,106	234,360
		人件費	14,144	14,013	13,816	13,698	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1.5	1.5	1.5	1.5	
		計	13,161	13,007	12,797	12,675	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 高齢者が地域社会で在宅生活を円滑に送れるように支援する役割を果たしている。 しかし、入居者の高齢化に伴い、生活援助員の対応が多くなり、負担が増えている状況であり、福祉・介護等関係部署・機関との連携が必要になってきている。 貢献度:低所得の高齢者が、住みなれた地域で居住の安定と自立した生活を送ることができる。 波及効果:入居者の加齢に伴い、介護や福祉への需要が高まってくる。 協働:地域包括支援センターや民生委員等との連携・協力により、居住者への対応を行っている。	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
	計	983	1,006	1,019	1,023		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	706	7,418	14,950	31,011	
	都支出金	31,574	30,353	26,174	22,098	18,266	
	受益者負担金	39,617	40,781	40,602	40,472	40,570	
	その他特定財源	285	297	302	307	324	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	172,584	171,954	167,670	167,977	144,189	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
高齢者専用の住宅として必要性は高い。しかし、入居者の加齢に伴い、要介護や生活相談など、福祉面での相談や対応が増加している現状である。	
今後は、高齢者住宅の管理運営について福祉分野等と協議を進め、より適確な管理体制を進めていく必要がある。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4003 高齢者向け優良賃貸住宅助成事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	03-3880-5938	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齡社会の進展に伴い、増大する高齡者単身・夫婦世帯等の安心・快適・自立した生活を支えるため、高齡者に配慮した良質な賃貸住宅の供給を促進する。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	高齡者の居住の安定確保に関する法律、東京都・足立区高齡者向け優良賃貸住宅供給助成事業制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 入居者1人あたりの家賃補助月額 [単位] 円	目標値＝予算額÷入居者数÷12ヶ月 実績値＝入居者1人あたりの家賃補助月額	目標値	25,600	25,600	25,600	25,600	25,600
		実績値	24,718	24,648	25,073	24,964	
		達成率	97%	96%	98%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
新規入居者や退去が月途中の場合、家賃補助が日割り計算となることがあるが、国や都から区への補助は、月単位のため目標に達しなかった。	総事業費	25,003	25,203	24,166	22,474		
	総事業費 常勤	事業費	21,932	22,168	21,180	19,939	23,291
		人件費	3,071	3,035	2,986	2,535	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.35	0.35	0.35	0.3	
		計	3,071	3,035	2,986	2,535	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	内 非 常 勤	人数	0	0	0	0	
入居者の所得に応じて最大で月25,600円の減額が受けられるが、サービス費や共益費が月15,000円程度必要であるため、月額60,000円から80,000円程度の負担になる。 区営住宅やシルバーピアと比較すると、入居者負担額が比較的高額であるが、空き室の発生は少ない。管理は民間事業者のため、空き室の期間は短い。 貢献度:高齢者が安心して在宅生活を送れる住宅としての貢献度が高い。	財 源 内 訳	国庫支出金	10,458	10,575	10,084	9,475	11,210
		都支出金	5,665	5,711	5,478	5,173	6,041
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	8,880	8,917	8,604	7,826	6,040

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も、現在ある全3棟73戸の高齢者向け優良賃貸住宅の家賃助成を維持していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4261 成年後見制度利用助成事業		
施策名	10.4 高齢者の権利を守るしくみを充実する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	認知症高齢者等の権利や財産を保全することにより、安心して地域生活を継続できるように支援する	庁内協働 生活保護指導課に予算を配付し、援護課(委託先の社会福祉協議会と連携)で実施している。人件費配付常勤職員1を含む。
	内容	包括的支援・任意事業 ・任意事業(成年後見制度等利用支援事業)	
根拠法令等	介護保険法第115条の38 足立区成年後見支援事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 後見費用補助が必要であると認定した件数 [単位] 人	目標値=後見費用補助が必要と見込まれる件数(当初予算見積り件数) 実績値=後見費用補助が必要と認定した件数	目標値	10	15	12	17	19
		実績値	12	10	10	10	
		達成率	120%	67%	83%	59%	
指標2 後見費用補助金支給件数 [単位] 人	目標値=後見費用補助金支給見込み件数(当初予算見積り件数) 実績値=後見費用補助金支給実績件数	目標値	5	6	12	17	19
		実績値	6	1	6	3	
		達成率	120%	17%	50%	18%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: 年度中に区長申し立てを検討した中で、後見報酬補助が今後必要と判断した件数。平成27年度から本人・親族申し立てにも報酬補助の範囲を広げ、19件とした。 指標2: 後見報酬補助の実施件数は、後見人選任後の資産調査(新たな負債の発見等)や相続による一時的な収入等により、区長申し立て時点の予想と異なることが多い。	総事業費	10,751	10,332	10,803	9,337		
	総事業費 常勤 内 非 常 勤	事業費	2,152	360	1,760	887	6,179
		人件費	8,599	9,972	9,043	8,450	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.98	1.15	1.06	1	
		計	8,599	9,972	9,043	8,450	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	860	142	695	350	2,410
		都支出金	430	71	348	175	1,205
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		862	147	717	362	2,564	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	8,599	9,972	9,043	8,450	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度より、後見人等の報酬補助の対象を本人・親族申し立てケースにも拡大した。また、後見申し立て費用補助も開始したことから、制度活用はさらに拡大することが予想される(平成27年度は申し立て費用助成は区長申し立て数プラス2件と予想)。手続費用補助、さらに長期的な補助となる後見費用補助の手続を円滑に実施していくために、成年後見制度担当所管の体制整備を行っている。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4264 認知症高齢者支援事業		
施策名	10.4 高齢者の権利を守るしくみを充実する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	認知症の早期発見または進行予防に努め、介護者や本人の負担を軽減する。	庁内協働 高齢サービス課に予算配付をして事業を実施している。
	内容	認知症予防講演会等で認知症サポーターを養成し、もの忘れ相談会で認知症の専門医等による適切な相談・指導を行う。	
根拠法令等	介護保険法第115条の45		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 認知症サポーター養成数(年間) [単位] 人	認知症サポーター養成数(年間) 目標値=1,000人/年(27年度より3,000人/年) 実績値=受講者数(年間)	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	3,000
		実績値	1,365	1,394	1,983	2,252	
		達成率	137%	139%	198%	225%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
26年度は金融機関からの養成講座開催依頼が多く計13回の講座で177人を養成することができた。加えて町会・自治会や介護施設等に対する講座も積極的に展開した結果、目標値を大幅に上回った。これまでも認知症の方への理解を深めていただくため、養成に努めてきたが、地域包括ケアシステム推進のためにも、さらに強化する必要がある。そこで指標の目標数を27年度から3千人に引き上げる。	総事業費	10,208	9,610	13,355	33,348		
	事業費	1,171	1,211	1,075	22,363	1,053	
	人件費	9,037	8,399	12,280	10,985		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.03	0.93	1.32	1.3		
計		9,037	8,064	11,261	10,985		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0.1	0.3	0		
計		0	335	1,019	0		
認知症高齢者は年々増加しており、早期発見や予防に向けた対策が急務となっている。そこで正しい知識を普及啓発し、家族等の認知症に対する理解を深めてもらうなど、支援を図ることが重要である。(H26のみ認知症地域支援推進員人件費分22,000千円を本事業で計上)貢献度:認知症高齢者の増加に伴い本人や家族等に対し支援する人材育成が必要で、貢献度は高い。波及効果:認知症の方が安心して暮らせるためのネットワークづくりが促進される。協働:医療機関、民間事業者等、地域の関連団体等との協働で実施されている。	国庫支出金	468	478	425	8,833	411	
	都支出金	234	239	212	4,417	205	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	469	494	438	9,113	437	
	基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	9,037	8,399	12,280	10,985	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
国が今年1月に策定した新オレンジプランで、認知症サポーター養成数の目標人数が、600万人から800万人に引き上げられた。これは国の65歳以上人口の4人に1人に相当する人数であり、人口比で置き換えると当区では4万人となる。現在の区のサポーター数は約1万5千人であり、今後さらに2万5千人の養成を行っていく必要がある。そこで、毎年3千人を目標とする。	
また、量的な養成だけでなく、サポーターを対象にしたフォローアップ講座の開催により、具体的な支援の実践に結びつけ、認知症高齢者が地域で安心して生活できる支援体制の実現を図る。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4265 高齢者緊急ショートステイ事業		
施策名	10.4 高齢者の権利を守るしくみを充実する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	要介護認定を受けていない高齢者へ、緊急保護が必要な場合、老人ホーム等のショートステイを利用して高齢者の在宅生活の支援等を図る。	庁内協働
	内容	包括的支援・任意事業 ・任意事業(高齢者緊急ショートステイ事業)	
根拠法令等	介護保険法第115条の44 足立区高齢者生活支援型緊急ショートステイ事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 高齢者緊急ショートステイ利用件数 [単位] 件	目標値＝緊急保護の必要がある要介護高齢者見込み件数(過去の傾向からの件数) 実績値＝高齢者緊急ショートステイ事業の利用件数(延べ件数)	目標値	20	25	25	35	
		実績値	23	21	29	41	
		達成率	115%	84%	116%	117%	
指標2 高齢者付添い人派遣件数 [単位] 件	目標値＝高齢者付添い人派遣見込件数(過去の傾向からの件数) 実績値＝高齢者付添い人派遣件数(延べ件数)	目標値	17	35	40	45	
		実績値	35	40	44	61	
		達成率	206%	114%	110%	136%	
指標3 緊急時の医療受診件数 [単位] 件	目標値＝緊急時の医療受診見込み件数 実績値＝緊急時の医療費を助成した件数(延べ件数)：平成24年度より新たに設置した指標	目標値			150	30	
		実績値		112	29	37	
		達成率	0%	0%	19%	123%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1：夜間休日の徘徊高齢者、虐待による緊急保護等のケースが急激に増加している。 指標2：指標1のケースを施設に保護する前に、必ず医療受診が必要となり、そのための付き添いヘルパー派遣回数も増加している。 指標3：保護が長期化した場合には、受診回数も複数回となり、ヘルパーの派遣回数、医療受診の回数も増加する。	総事業費	13,746	13,840	18,593	18,747		
	総事業費 常勤 内 非 常 勤	事業費	5,147	3,868	9,550	10,297	0
		人件費	8,599	9,972	9,043	8,450	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.98	1.15	1.06	1	
		計	8,599	9,972	9,043	8,450	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	2,059	1,528	3,772	4,067	0
		都支出金	1,029	764	1,886	2,034	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		2,059	1,576	3,892	4,196	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	8,599	9,972	9,043	8,450	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
一人暮らし高齢者の増加、困難ケース虐待ケースの急激な増加等の現状から、本事業の重要性は高まっている。しかし夜間休日24時間対応の負担が、係員数人に集中している体制であることから、今後のニーズ増大を考慮した量的なニーズに対応できる体制を検討することが急務である。本事業は介護保険特別会計の補助対象事業から外されたことから、平成27年度より予算を一般会計に移行する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3761 成年後見制度利用支援事業		
施策名	10.4 高齢者の権利を守るしくみを充実する		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	判断能力が十分でない認知症高齢者・知的障がい者・精神障がい者の成年後見制度の利用を支援する。	庁内協働 ・福祉管理課への執行委任に係る0.2人分の人件費を含む。 ・高齢サービス課、障がい福祉課、こころとかだらの健康づくり課、足立区社会福祉協議会
	内容	成年後見区長申立て経費の支出、成年後見支援事業に関する業務委託、身寄りのない高齢者支援事業調査研究費の負担	
根拠法令等	東京都高齢者いきいき事業、介護予防・生活支援事業		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 執行実績 [単位] 件	目標値＝区長による審判申立ての目標人数 実績値＝区長申立てにより年度内に審判が下りた実績人数	目標値	40	35	35	35	35
		実績値	22	32	34	28	
		達成率	55%	91%	97%	80%	
指標2 社会貢献型後見人養成登録者数 [単位] 人	目標値＝社会貢献型後見人養成登録者数 実績値＝社会貢献型後見人候補者名簿への登録者数	目標値	4	4	4	4	3
		実績値	3	3	2	5	
		達成率	75%	75%	50%	125%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:平成26年の実績は28件だが、年度末の申し立て中(家庭裁判所の審判前)の件数を含めると43件であり、前年度実績を超えている。 指標2:昨年度実習の遅れから登録を見送った1名を加えて5名となった。平成27年度から区独自の募集・養成の仕組みに変更し、応募した区民に広く研修の機会を開放し、養成人数を年間10名まで拡大して実施予定。	総事業費	27,658	34,376	32,488	33,097		
	事業費	3,761	6,657	7,252	4,323	5,214	
	人件費	23,897	27,719	25,236	28,774		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.35	2.81	2.56	2.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 身寄りのない高齢者、高齢者・障がい者虐待、消費者被害等、制度のニーズは拡大している。平成27年度より後見費用補助、申し立て費用補助の二つの制度が始まり、後見制度活用環境が整った。 貢献度:長期的な個別支援の仕組みとして有効波及効果:判断能力が低下した人への公的な支援の仕組みとして、福祉サービス全域のコンプライアンス向上に大きな役割を持っている。 協働:社会貢献型後見人の活用、親族後見人との連携等により、市民との協働による長期的な支援の仕組みを市民、行政、福祉事業者が協働した権利擁護の仕組みとなっている。	常勤	計	20,619	24,366	21,839	23,660	
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1	1	1	1.5		
	計	3,278	3,353	3,397	5,114		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	1,412	1,360	1,376	1,700	2,000	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	157	408	659	194	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	26,089	32,608	30,453	31,203	3,214	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成27年度より、後見費用補助の範囲を本人・親族申し立てへ拡大したことで、さらに後見制度活用が進むことが期待されている。今後は、身寄りのない高齢者について、措置入所により緊急の介護保険施設入所を実施した高齢者が、迅速に成年後見制度へ移行できるように、区長申立て手続を実施する所管の体制強化が重要である。社会後見型後見人の養成延べ人数も18名となり、現在までに8名が家庭裁判所から任命されている。平成27年度より区独自の募集・養成体制を実施し、年間最大10名まで養成可能な体制とする。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	11879 成年後見制度審査会運営事務		
施策名	10.4 高齢者の権利を守るしくみを充実する		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の成年後見制度を推進する事業の適正な運営を図るため、区長の附属機関として、区長の諮問に応じ、成年後見制度に関する事項について協議し、答申する。	庁内協働 高齢サービス課、障がい福祉課、障がい福祉センター、援護課、衛生管理課、こころとからだの健康づくり課、社会福祉協議会
	内容	成年後見制度の啓発及び推進に関すること、成年後見制度等による支援の実施及び評価に関すること、成年後見人の要請及び支援に関することを調査・協議し、答申する。	
根拠法令等	足立区成年後見制度審査会条例、足立区成年後見制度審査会条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 審査会開催回数 [単位] 回	審査会の開催数 目標 4回 実績 4回	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	5	4	4	4	
		達成率	125%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
成年後見制度の専門相談・推進機関である権利擁護センターあだちの業務、制度の一次相談窓口である地域包括支援センター、保健総合相談センター、各福祉事務所の業務等について、専門的な見地からチェックやアドバイスを受けている。また、社会貢献型後見人の養成方法・障がい者に関わる制度推進策等についても、他自治体の動きを参考にしたアドバイスを受けている。	総事業費	4,077	3,892	3,856	4,239		
	事業費	567	424	444	436	0	
	人件費	3,510	3,468	3,412	3,803		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.45		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,510	3,468	3,412	3,803		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		243	251	243	212	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
財源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,834	3,641	3,613	4,027	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率的性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
<p>成年後見制度は、障がい者の権利条約等により今後も大きく変化することが予想されている。都内及び全国の自治体の先進的な取り組みについて情報収集に心がけ、足立区の地域特性に合わせた制度運営の工夫を続けることが重要である。平成27年度から開始した後見費用補助の拡大、申し立て費用補助による制度推進の効果を見定めながら、高齢者・障がい者の権利と生活を支える中核的な仕組みとして充実させていく。なお、本事業は、平成27年度より成年後見制度利用支援事業に統合する。</p>	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3706 障がい福祉事務		
施策名	11.1 障がいの日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・福祉係		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい福祉事務事業を行うための庶務的管理事務経費を計上する。	
	内容	職員の出張旅費・一般事務用品、郵送用役務費等、やさしいまちづくり調査隊(まちあるき)事業、印刷製本費、裁判員制度障がい者家族への支援経費、虐待防止対策支援経費、成年後見制度利用に伴う経費	
根拠法令等	足立区成年後見制度利用支援事業補助金交付要綱、足立区裁判員制度家族支援事業(障がい者等保護)実施要綱、障害者施策推進区市町村包括補助事業実施要綱、障害者虐待防止対策支援事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 事業費の執行額 [単位] 千円	目標値=当初予算額 実績値=執行額 達成率=当初予算額/執行額<低減目標>	目標値	8,667	13,983	11,976	10,088	16,795
		実績値	7,846	14,803	7,595	8,075	
		達成率	110%	94%	158%	125%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
障がい福祉課事業を執行するための庶務的経費で、効率的な執行をめざした。今後も引き続き、経費節減に努める。	総事業費	14,200	21,544	22,082	22,469		
	事業費	7,846	14,803	7,595	8,075	16,795	
	人件費	6,354	6,741	14,487	14,394		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.5	0.7	1.3	1.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,387	6,070	11,090	10,985		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.6	0.2	1	1		
ヘルプマーク啓発品を作成し、総合防災訓練等のイベント会場にて、障がい者支援の周知・区民の意識啓発を行うことができた。東京都福祉のまちづくり事業の届出件数の増加(受理件数65件、前年度61件)や事前相談件数が伸びる中、建築審査課と連携し、申請者にとってスムーズな受付・審査体制の構築が必要である。虐待防止対策支援、裁判員制度在宅障がい者家族支援の実績は、皆無だった。協働:ユニバーサルデザイン庁内推進委員会との共催で、障がい者と職員が区内大型店舗を視察し、バリアフリー一点検を行い課題を認識した。	財源内訳	国庫支出金	180	525	614	11	817
	都支出金	389	3,475	1,421	1,330	1,005	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	28	13	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,631	17,544	20,019	21,115	14,973	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
障がい者施策を円滑に実施するための事務管理経費であり、課内連携により経費節減に努めることができた。今後ともさらなる効率的な事業運営を図る。	
足立区障がい者計画の基本的方向性に沿って、障がい福祉サービスの区としての必要量となる目標値を設定した足立区第4期障がい福祉計画(平成27年度~29年度)に基づき、引き続き誰もが住みやすいまちづくりの実現をめざし、適切に施策を推進していく。また、平成28年4月施行の障がい者差別解消法への対応について、庁内連絡会を開催する等の準備を進める。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3708 心身障がい者の就労促進事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・福祉係		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者の就労する場を確保するため、視覚障がい者による高齢者へのマッサージ等事業実施委託及び障がい者が働く店への助成を行う。	庁内協働
	内容	1) マッサージ事業委託 年36回(足立区勤労福祉福祉会館 18回、竹の塚障がい福祉館 18回) 2) 茶房ゆうあい消耗品費等	
根拠法令等	足立区マッサージ等施術実施事業要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 マッサージ等施術事業の実施回数 [単位] 回/年	マッサージ等施術事業の実施回数 目標値=4回/月×9カ月 ※4月、8月、1月を除く	目標値	36	36	36	36	36
		実績値	30	36	36	36	
		達成率	83%	100%	100%	100%	
指標2 茶房ゆうあいの消耗品等経費 [単位] 千円	目標値=当初予算額(需用費及び備品購入費) 実績値=執行額 <低減目標>	目標値	100	194	320	100	130
		実績値	99	186	328	100	
		達成率	101%	104%	98%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
マッサージ等施術事業の実績は、実施会場である綾瀬勤労福祉会館、竹の塚障がい福祉館とも全回良好に実施することができた。 茶房ゆうあいの経費は、効率的に物品を整備し、障害者の店の運営の支援を行った。	総事業費	10,239	11,692	13,441	13,097		
	事業費	3,220	3,888	4,057	3,802	3,832	
	人件費	7,019	7,804	9,384	9,295		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.8	0.9	1.1	1.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,019	7,804	9,384	9,295		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	10,239	11,692	13,441	13,097	3,832		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民ニーズは存在しており、高齢者マッサージ事業を継続していくが、利用者の固定化、施術者の高齢化が顕在化している。施術者の世代交替や多数の高齢者に本事業が利用されるよう、事業のあり方を検討する。	
障がい者の店「茶房ゆうあい」について、今後も障がい者の就労支援の一環として、消耗品、備品購入等の経費負担等経済的な支援を継続するほか、集客及び売上げが増加し、安定的な経営が図れるよう支援策を検討する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3716 意思疎通支援事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・福祉係		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁内協働	足立区社会福祉協議会
	内容		
根拠法令等	障害者総合支援法、足立区手話通訳者及び要約筆記者派遣事業実施要綱、足立区意思疎通支援事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 手話通訳等の派遣 [単位] 件/月	派遣した手話通訳者等数 目標値＝足立区障がい福祉計画の目標値	目標値	190	203	211	218	220
		実績値	186	189	190	190	
		達成率	98%	93%	90%	87%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
社会福祉協議会の手話通訳者派遣事業への補助と東京手話通訳者等派遣センターへ委託した。社会福祉協議会の手話通訳者派遣件数は延べ1,611件(134.3件/月)、東京手話通訳者等派遣センターの専門的手話通訳派遣は、延べ665件(55.4件/月)だった。手話通訳派遣件数は、利用者や利用内容に大きな変化が無く、横ばいだった。	総事業費	15,537	16,974	22,451	24,311		
	事業費	11,150	11,771	12,214	14,171	14,363	
	人件費	4,387	5,203	10,237	10,140		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.5	0.6	1.2	1.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,387	5,203	10,237	10,140		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
本事業は、聴覚所がい者等のコミュニケーションと社会参加を支援する事業である。平成26年度の手話通訳派遣の主な内容は、医療や生命、健康に関することであり、社会福祉協議会の派遣延べ件数の7割、東京手話通訳者等派遣センターの延べ件数の6割を占めた。貢献度：聴覚障がい者の社会参加が促進され、地域社会の活性化につながっている。波及効果：意思疎通を図ることに支障のある障がい者の様々な社会参加の拡大にも繋がる。協働：手話通訳者として登録している区民との協働により、事業目的が達成されている。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	5,574	5,884	6,107	7,084	7,180
		都支出金	2,787	2,941	3,053	3,541	3,589
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	7,176	8,149	13,291	13,686	3,594		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、聴覚障がい者等の社会参加のために不可欠なもので、障害者総合支援法に基づく市区町村が行う必須の地域支援事業であり、事業の拡充に努めていく。また、同法で手話奉仕員養成研修事業も市区町村の必須事業となった。そのため、社会福祉協議会へ補助している手話通訳者の派遣事業、手話通訳者等の養成研修事業を平成28年度から社会福祉協議会、NPO法人足立区ろう者福祉推進合同委員会へそれぞれ事業を委託し、同事業の強化を図り、聴覚、言語機能等の障がい者の社会参加を促進していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3717 移動支援事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施策推進		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	屋外で移動に困難がある障がい者(児)に、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促進する。	庁内協働 足立福祉事務所：ガイドヘルパーの支給決定 障がい福祉センター：通所バスの運行管理 ※足立福祉事務所常勤職員5.2人、障がい福祉センター常勤職員0.5人を含む。
	内容	通所バス事業は、障がい福祉センターに予算配付。	
根拠法令等	障害者総合支援法、足立区移動支援事業実施要綱、足立区障がい福祉センター通所バス運行実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 ガイドヘルパー派遣 [単位] 時間/月	ガイドヘルパー派遣時間 目標値＝足立区障がい福祉計画の目標値(26年度の目標値を、25年度実績値の10%増とした)	目標値	11,500	5,996	6,536	8,900	9,800
		実績値	9,743	7,198	8,135	9,241	
		達成率	85%	120%	124%	104%	
指標2 バス運行台数 [単位] 台	通所手段として運行するバスの台数 目標値＝1日の運行台数×年間運行日 実績値＝年間運行台数	目標値	6,720	7,200	7,200	7,200	7,425
		実績値	6,630	6,698	7,174	6,932	
		達成率	99%	93%	100%	96%	
指標3 バス利用者数 [単位] 人	運行バス(定期・臨時)を利用した人数 目標値＝前年度目標値+2,000人 実績値＝年間利用者数 25年度は、施設開設による見込数増	目標値	139,000	141,000	174,000	184,000	204,000
		実績値	160,552	164,380	174,630	175,797	
		達成率	116%	117%	100%	96%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
<p>ガイドヘルパー派遣事業は、ここ数年の傾向を引き継ぎ、順調な伸びを示している。今後も障がい者の社会参加の機会は増大することが見込まれるため、需要増は続くものと思われる。</p> <p>通所バスは、平成27年度に新たに2施設が開設し、施設通所者の増加に比例して運行台数、利用者ともに需要増が見込まれる。</p>	総事業費	612,366	569,680	615,405	633,993		
	事業費	552,024	508,636	559,612	581,603	636,635	
	人件費	60,342	61,044	55,793	52,390		
	常勤	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	6.84	7.04	6.54	6.2	
	計	60,014	61,044	55,793	52,390		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>今後も需要増が予想されるガイドヘルパー派遣事業及び通所バス運行事業については、「第4期障がい福祉計画」に基づき、適切なサービス支給に努めていく。</p> <p>貢献度：どちらの項目も、一人で移動することが困難な障がい者が、社会と繋がる手段として必要不可欠であり、障がい者の社会参加に対する貢献度は非常に高い。</p> <p>波及効果：障がい者の社会参加の増進は、地域での自立生活に結びつくとともに、地域住民の障がい者理解の促進にも結びついていく。</p>	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0.1	0	0	0	
	計	328	0	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	192,906	182,482	163,736	160,388	225,295
		都支出金	101,978	94,694	85,818	84,787	117,243
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		7	259	0	170	0	
基 金	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	317,475	292,245	365,851	388,648	294,097		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
一人でも外出することが困難なため、社会参加に制限を受ける障がい者にとって、ガイドヘルプ事業は日常生活を支え、社会参加を推進し、自己実現をはかる手段でもあるため、今後も拡充を図る。通所バス運行事業は、重度の障がいを持つ心身障がい者にとって日中活動の場に移動する大切な手段である。以前からバスを行き帰りに2回運行することにより、効率性を追求してきた。さらに27年度からはバス運行の一部に「地区別運行」を導入し、地震等の緊急時に対応し易いバスの体制を構築するとともに、運行時間を短縮することで、バスを利用する障がい者の健康に配慮した事業となった。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3718 地域活動支援センター事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施設調整		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	通所により、創作活動または生産活動の機会の提供、社会との交流等の支援を行うことで、障がい者の地域生活を支援する。	庁内協働 足立福祉事務所：支給決定を実施 ※足立福祉事務所常勤職員4.16人分を含む
	内容	地域活動支援センター事業を行う法人事業者に対して補助を行う。対象は、竹ノ塚ふれあいセンター、足立区デフケア・クローバー、アイ・サポートデイサービスセンター、足立さくら会、ほか区外施設である。	
根拠法令等	障害者総合支援法、足立区障がい者地域活動支援センター事業実施要綱、足立区障がい者地域活動支援センター事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 地域活動支援センター利用者数 [単位] 人/月	地域活動支援センター延べ利用者数(公設除く) 目標値＝前年実績値＋10人	目標値	580	590	595	564	627
		実績値	570	585	554	617	
		達成率	98%	99%	93%	109%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
26年度の利用者は、延べ7,399人(約617人/月)となり、25年度に比べ大幅に増加した。事業所別では、4事業所のうち3事業所で利用者が増加しているが、特に竹の塚ふれあいセンターが前年度比25%以上の増加を示し、全体の利用者増加を引き上げている。大幅な増加の要因について、事業所における利用実態の精査を行い、分析していくこととする。	総事業費	86,465	89,917	79,523	84,019		
	総事業費 常勤	事業費	41,893	44,308	41,987	45,487	45,404
		人件費	44,572	45,609	37,536	38,532	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	5.08	5.26	4.4	4.56	
		計	44,572	45,609	37,536	38,532	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
地域活動支援センターは、視覚障がい、聴覚障がい、高次脳機能障がいといった、障がい特性上、他の障がい者との同一の事業所での活動が困難な障がい者が活動する場として、不可欠なものである。特に、中途障がい者に対し、病院退院後、リハビリテーションを経由して社会への復帰を果たすまでの間の支援を行う事業所として、重要な役割を果たしている。貢献度：日中活動の場を整備し、創作的活動や社会との交流を支援することで、障がい者の充実した地域生活につながっている。波及効果：障がい者の地域活動参画の増進により、地域活性化につながる。	財 源 内 訳	国庫支出金	1,876	2,864	2,440	3,311	2,440
		都支出金	938	1,432	1,220	1,655	1,220
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	83,651	85,621	75,863	79,053	41,744		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
現在、区内地域活動支援センター4事業所と、区外1事業所を対象として、補助金を支出している。補助金の単価について、22年度以降改定していないため、他の障がい福祉サービス事業の報酬額の動向等を参考にし、実態に応じた単価設定への見直しに着手する。また、現在「法人運営助成事業」において事業費の補助を行っている神明、谷在家「アイサービスセンター」について、生活介護事業への変更も視野に入れ、新たな事業体制確立に向けた検討を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3719 日中一時支援事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施策推進		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者(児)が日中に活動する場を確保するとともに、日常的にケアしている家族を支援する。	庁内協働 足立福祉事務所：日中保護事業の支給決定 ※足立福祉事務所常勤職員1.04人含む
	内容	日中保護事業は日帰りショートステイ事業等を実施している事業者に委託。	
根拠法令等	障害者総合支援法、足立区日中保護事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 日中保護事業利用者数 [単位] 人/月	延べ利用者数 目標値＝足立区障がい福祉計画の目標値(20年度以降)	目標値	37	46	48	50	72
		実績値	22	64	47	70	
		達成率	59%	139%	98%	140%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
<p>日中保護事業は長く事業所が増えず、目標値を微増としてきたが、平成26年度に新たに事業所ができたため、目標値を引き上げた。</p> <p>障がい児放課後保護事業は、児童福祉法に基づく放課後等デイサービス事業が飛躍的に拡充したことに伴い、その役割を譲り、平成25年度末に発展的に事業所が無くなった。</p>	総事業費	22,052	21,588	16,552	11,642		
	事業費	9,265	7,368	6,315	1,164	4,458	
	人件費	12,787	14,220	10,237	10,478		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.42	1.64	1.2	1.24		
<p>日中保護事業は、障害者の余暇活動と障害者を支援する家族等のレスパイト及び冠婚葬祭等の緊急時に利用する事業としてニーズがある。そのため今後も質・量の拡充を図っていく。</p> <p>貢献度：緊急時に一人で居住することが難しい障がい者が、通常の社会生活を続けるために必要な事業である。また、この事業は、障がい者のみならずその家族や支援者が、安心して地域生活を営むことのできる、セーフティネットとして機能しての役割があり、障がい者の日常生活を支える点で貢献度が大きい。</p>	計	12,459	14,220	10,237	10,478		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.1	0	0	0		
<p>国庫支出金</p> <p>都支出金</p> <p>受益者負担金</p> <p>その他特定財源</p> <p>基金</p> <p>起債</p> <p>一般財源</p>	計	328	0	0	0		
	国庫支出金	4,631	3,684	3,156	582	2,228	
	都支出金	2,315	1,841	1,577	291	1,114	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	2	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	15,106	16,061	11,819	10,769	1,116		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>日中保護事業は、緊急時の障がい者(児)の日中の居場所の確保、保護者(介護者)のレスパイト、障がい者(児)の余暇支援等の需要がある。平成26年度には徐々に新規施設が開設し、利用者が増えた。今後も一定のニーズが有ることは確実であり、事業を継続する必要がある。</p>	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3729 難病患者福祉手当の支給事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	福祉手当を支給することにより、難病患者の経済的負担の軽減と生活の安定を図り、もって福祉の増進に寄与する。	庁内協働
	内容	区内に住所を有し、所定の疾病に該当する者に月額15,000円の福祉手当を支給する。	
根拠法令等	足立区難病患者福祉手当条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 受給者数 [単位] 単位1	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末支給実績者数	目標値	2,450	2,630	2,720	2,830	2,950
		実績値	2,449	2,668	2,812	2,834	
		達成率	100%	101%	103%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
受給者数は、平成22年度以降増加傾向が続いている。平成27年1月に指定難病及び小児慢性特定疾病の対象疾病が133疾病となった。 受給者：特定疾病・小児慢性疾患医療費助成の認定を受けた方で、所得制限以内の方(ただし、65歳以上、障がい者福祉手当・児童育成手当受給中、施設入所者を除く)	総事業費	465,775	486,492	504,071	530,525		
	事業費	456,345	477,150	495,540	522,075	676,875	
	人件費	9,430	9,342	8,531	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,774	8,671	8,531	8,450		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.2	0.2	0	0		
	計	656	671	0	0		
平成27年1月の第一次拡大に続き、平成27年7月に第二次拡大で指定難病の対象疾病がさらに196追加される。疾病の名称変更や、従前の疾病を細分化したことにより、疾病数が329となる予定である。今後も緩やかではあるが、受給者数は増加していくと思われるが、増加数の予想は難しい。 貢献度：在宅の難病患者に手当を支給することで、治療継続の側面を支えるとともに、生活の安定に役立っている。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	35	30	70	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	465,740	486,462	504,001	530,525	676,875		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成27年7月、あらたに対象疾病が追加される。今後も治療方法が確立されていない難病患者の精神的負担の軽減と福祉の増進を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3730 心身障がい者(児)医療費等助成事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	心身障がい者に医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、福祉の増進に寄与する。	庁内協働 足立福祉事務所：申請受付、マル障受給者証の交付
	内容	実施主体は東京都。都外診療分の領収書を元に、償還払いを行う(雑部金)。マル障受給者証は、毎年9月に更新する。封入封緘委託経費。	
根拠法令等	心身障害者の医療費の助成に関する条例(都)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 受給者証交付件数 [単位] 1	目標値=予算積算時の見込み数(平成26年度まで)、前年度実績+100(平成27年度以降) 実績値=年度末受給者証交付件数	目標値	9,000	9,000	7,500	7,500	7,001
		実績値	7,164	7,023	7,002	6,901	
		達成率	80%	78%	93%	92%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
受給者証交付件数は、年々減少傾向である。マル障の対象者は、身体障害者手帳1級・2級の方及び愛の手帳1度・2度であるが、所得制限基準額を超える方、65歳以上になってはじめて新規に手帳を取得した方などは、対象外である。若年者の減少と同時に高齢者になってからの新規手帳取得者が多いことが考えられる。	総事業費	16,964	16,502	15,611	15,485		
	事業費	81	84	89	97	114	
	人件費	16,883	16,418	15,522	15,388		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.7	1.7	1.7	1.7		
	計	14,916	14,741	14,503	14,365		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.6	0.5	0.3	0.3		
心身障害者医療費助成の都外診療分等の償還払いは、年間4,074件、総額3,840万円の申請があった。医療費助成額は、昨年度対比約0.8%減(351,604円)であった。 貢献度：マル障受給者証は、重度心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を目的として東京都が医療費の自己負担額の一部を助成することを証明している。なお、この事業は、毎年9月更新時のマル障受給者証の封入封緘委託経費である。平成26年度実績：6,412件(封入作業前に、施設入所者等更新しない対象者引き抜き分を除く)	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,964	16,502	15,611	15,485	114	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都の医療費助成制度で、マル障受給者証の更新に伴う事務的経費(封入封緘委託)であるため、区において、事業の見直しは困難である。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3731 心身障がい者福祉手当の支給事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	福祉手当を支給することにより、心身障がい者の経済的、精神的負担の軽減を図り、福祉の増進に寄与する。	庁内協働
	内容	区内に住所を有する20歳以上の心身障がい者に、身体障がい1・2級、知的障がい1～3度及び脳性マヒ、進行性筋萎縮症の方は月額15,500円、身体障がい3級の方は月額4,000円の手当を支給する。	
根拠法令等	足立区障がい者福祉手当条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 支給人員 [単位] 人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末支給実績者数	目標値	10,140	10,140	10,010	9,800	9,710
		実績値	10,052	9,989	9,596	9,501	
		達成率	99%	99%	96%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
障がい者福祉手当は、20歳以上65歳未満が受給対象年齢である。近年は、何らかの疾病後に新規に身体障害者手帳を取得する65歳以上の高齢者が多く、また、死亡および区外転出により支給実績件数が減少傾向にある。	総事業費	1,594,470	1,579,652	1,564,106	1,552,233		
	事業費	1,584,819	1,570,114	1,554,722	1,542,938	1,554,900	
	人件費	9,651	9,538	9,384	9,295		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.1	1.1	1.1	1.1		
	計	9,651	9,538	9,384	9,295		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
平成27年3月末現在の障がい者福祉手当受給者数:9,782人(身障1.2級6,862人、3級1,822人、知的999人、脳性マヒ93人、進行性筋萎縮症6人) 難病患者福祉手当受給者、児童育成障害福祉手当受給者、施設入所者、本人の所得限度額超過、住民税未申告者等は、支給制限している。 貢献度:在宅の心身障がい者の経済的・精神的負担の軽減と福祉の増進に役立っている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	263	186	456	602	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,594,207	1,579,466	1,563,650	1,551,631	1,554,900

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
障がい者福祉手当の支給実績者は、約9,500人で、今後も死亡・転出等の異動届の確認など適切な事務執行を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3732 在宅重度心身障がい者福祉手当の支給事業		
施策名	11.1 障がいの日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	在宅重度心身障がい者に福祉手当を支給することにより、経済的、精神的負担の軽減と福祉の増進に寄与する。	庁内協働
	内容	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当の支給	
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 支給人員 [単位] 人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末支給実績者数	目標値	1,115	1,198	1,226	1,224	1,224
		実績値	1,129	1,131	1,137	1,144	
		達成率	101%	94%	93%	93%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当は、国の制度である。身体または精神に重度の障がいがあり、常時特別な介護を必要としている方が対象である(ただし、施設入所、3ヵ月以上の入院、所得が限度を超えている等の理由がある者を除く)。受給者数は大きく増減することなく推移している。	総事業費	311,683	317,693	314,310	314,891		
	事業費	303,791	309,849	307,912	308,553	321,396	
	人件費	7,892	7,844	6,398	6,338		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.75	0.75	0.75	0.75		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,581	6,503	6,398	6,338		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.4	0.4	0	0		
	計	1,311	1,341	0	0		
	在宅の重度心身障がい者の経済的、精神的負担の軽減と福祉の増進に寄与して、今後も事業の継続は必要と考える。 手当額(平成26年4月改定) 特別障害者手当(26,000円)817人 障害児福祉手当(14,140円)294人 経過福祉手当(14,140円)33人 合計支給者数1,144人 区判定者数92人、都判定者数118人 貢献度:障がい者が安心して暮らし続けられるよう在宅生活を支援している。	国庫支出金	227,120	231,455	229,985	229,323	240,542
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		10	15	75	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		84,553	86,223	84,250	85,568	80,854	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
手当の支給については、今後も引き続き、現況届・住所の移動等を確認の上、適正に執行していく。	
国の制度であるので、区においての見直しは困難である。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3733 心身障がい者用電話設置事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	日常生活に著しく支障のある心身障がい者の緊急時の連絡や各種相談に供する。	庁内協働
	内容	区長名義の電話の貸与、電話料金の一部助成等を行う。	
根拠法令等	足立区心身障がい者用電話設置事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 助成台数 [単位] 台	目標値＝予算積算時の見込み数(平成26年度まで)27年度からは、前年度実績値+50 実績値＝年度末助成台数	目標値	500	500	550	550	527
		実績値	549	535	495	477	
		達成率	110%	107%	90%	87%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
助成台数は、死亡、施設入所、所得超過等により減少傾向にあるが、一定のニーズはある。	総事業費	12,906	12,728	12,144	11,872		
	事業費	11,590	11,427	10,864	10,604	0	
	人件費	1,316	1,301	1,280	1,268		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.15	0.15	0.15	0.15		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,316	1,301	1,280	1,268		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
日常生活において、緊急時の連絡手段等を確保することは非常に重要である。 助成台数:477台(貸与158台、料金助成319台) 貢献度:低所得世帯の緊急時の連絡手段の確保、安否確認等において役立っている。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	18	31	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	12,906	12,710	12,113	11,872	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
生活に密着した必要なサービスであり、関係機関との連絡を密にし、適正な執行をしていく。 平成27年度から「障がい者在宅支援事業」として、類似する3事業とともに統合した。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3737 重度身体障がい者巡回入浴事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	重度身体障がい者に入浴サービスを提供することにより、在宅福祉の向上を図る。	庁内協働
	内容	入浴が困難な在宅の重度身体障がい者に巡回入浴車を派遣し、入浴の機会を提供することにより、健康の増進と福祉向上に資する。	
根拠法令等	足立区身体障がい者巡回入浴事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 利用回数 [単位] 回	目標値＝予算積算時の見込み回数 実績値＝年間利用実績回数	目標値	1,490	1,555	1,584	1,498	1,440
		実績値	1,374	1,228	1,276	1,206	
		達成率	92%	79%	81%	81%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
利用率＝0.8 平成26年度の利用回数は、1人平均月2.5回で、利用率82%である。利用者数は、前年度と変わらず、利用回数(70回減)であった。 利用者は一定のニーズがあり、大幅な増減はない傾向が続く。	総事業費	13,985	12,550	12,981	11,917		
	事業費	12,669	11,249	11,701	10,649	0	
	人件費	1,316	1,301	1,280	1,268		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.15	0.15	0.15	0.15		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,316	1,301	1,280	1,268		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
利用者の衛生・健康ニーズを満たす上で、重要な事業である。 貢献度：入浴が困難な在宅の重度身体障がい者を訪問し、入浴サービスを提供することに大いに貢献している。 利用者数：43人 年間利用実績回数：1,206回	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	6,321	5,624	5,821	5,324	0
		都支出金	3,160	2,812	2,910	2,662	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	4,504	4,114	4,250	3,931	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する			
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい			
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない	<input checked="" type="checkbox"/> 検討可能		
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input type="checkbox"/> 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
重度の身体障がい者の健康増進と福祉向上に資する事業であり、継続して実施していく。利用回数を年36回から52回に拡大する。平成27年度から「障がい者在宅支援事業」として、類似する3事業とともに統合した。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3739 重度身体障がい者緊急通報システム事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ひとり暮らし等の重度身体障がい者の日常生活における安全を確保し、在宅障がい者の福祉の増進を図る。	庁内協働
	内容	消防署への通報装置を障がい者の家庭の電話回線に設置・接続し、緊急時に無線発報機器により、消防庁及び地域ボランティアの協力を得て救急活動を行う。	
根拠法令等	足立区重度身体障がい者緊急通報システム事業実施要綱、足立区重度身体障がい者火災安全システム事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 設置件数 [単位] 件	目標値＝当初予算積算時の見込み数 実績値＝年度末利用実績件数	目標値	35	31	31	28	28
		実績値	28	26	26	25	
		達成率	80%	84%	84%	89%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度の設置件数は、25件(新規1件、継続24件)、廃止は2件である。新規設置は、毎年1.2件を推移し、廃止も同様の傾向である。今後も、利用件数は横ばいの傾向が続くと思われる。	総事業費	3,376	3,356	3,445	3,222		
	事業費	744	755	886	687	0	
	人件費	2,632	2,601	2,559	2,535		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,632	2,601	2,559	2,535		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	近隣の緊急通報協力員を3名登録してしてもらうことにより、障がい者の存在を地域で認識することにつながるため、現行システムのまま事業を継続する。通報機器の保守点検、協力員への謝礼、賃借料等の経費である。 貢献度：単身及び日中独居障がい者の不安解消・安全確保に大いに役立っている。 協働：近くに住む協力員が緊急時に駆けつけることになっており、地域で支えあう協力体制を推進している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		419	252	282	292	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	2,957	3,104	3,163	2,930	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域で安心して暮らし続けるために必要な事業であり、今後も継続していく。	
平成27年度から「障がい者在宅支援事業」として、類似する3事業とともに統合した。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3740 重度心身障がい者訪問理美容サービス事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	重度心身障がい者に理美容サービスを提供することにより、その衛生的・健康的生活を維持し、福祉の増進を図る。	庁内協働
	内容	区内居住の在宅で常時臥床状態の心身障がい者に訪問による理美容サービスを実施する。	
根拠法令等	足立区重度心身障がい者訪問理美容サービス事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 利用回数 [単位] 回	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年間利用実績回数	目標値	96	96	96	96	96
		実績値	76	92	80	82	
		達成率	79%	96%	83%	85%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
利用回数の達成率は、年度により増減している。 利用者の体調等による影響が考えられる。 平成26年度は、1人平均2.5回だった。 平成25年度：2.8回 平成24年度：2.8回 平成23年度：2.6回	総事業費	1,687	1,729	1,662	1,668		
	事業費	371	428	382	400	0	
	人件費	1,316	1,301	1,280	1,268		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.15	0.15	0.15	0.15		
計		1,316	1,301	1,280	1,268		
	内 非常勤						
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	人数	0	0	0	0		
利用者数は、ここ数年横ばいであるが、理美容ニーズを満たすうえで重要な事業である。 平成26年度登録者38人のうち、利用者33人でサービス申請者の利用率は87%である。利用延回数82回。 貢献度：理美容店に行くことが困難な在宅の障がい者を訪問し、理美容サービスを提供することで、衛生的・健康的な生活を維持することに大いに貢献している。 なお、利用者負担金は、利用一回につき、500円で、利用者が利用店舗に支払っている。	内 非常勤						
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	1,687	1,729	1,662	1,668	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する			
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい			
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない	<input checked="" type="checkbox"/> 検討可能		
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input type="checkbox"/> 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
重度心身障がい者の衛生的・健康的な生活維持のため、継続して実施していく。 平成27年度から、「障がい者在宅支援事業」として、類似する3事業とともに統合した。						

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3762 障がい者自立支援給付費支給事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・経理係		
電話番号	03-3880-5438 (直通)	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る介護給付費、訓練等給付費等の支給を行い、障がい者福祉の増進を図る。	庁内協働 足立福祉事務所 中央本町地域・保健総合支援課 ※足立福祉事務所常勤職員28.48人
	内容	介護給付費・訓練等給付費の支給、更生医療費の支給、補装具費の支給等	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法) 児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 介護給付費・訓練等給付費支給実績 [単位] 千円	目標値＝介護給付費・訓練等給付費等支給見込額(予算積算額) 実績値＝介護給付費・訓練等給付費等支給実績額	目標値	7,533,015	8,400,852	8,814,947	9,988,189	10,510,884
		実績値	7,393,432	8,252,966	8,513,869	9,924,289	
		達成率	98%	98%	97%	99%	
指標2 自立支援医療費支給実績 [単位] 千円	目標値＝自立支援医療費支給見込額(予算積算額) 実績値＝自立支援医療費支給実績額	目標値	1,390,620	1,493,032	1,501,378	1,420,892	1,520,335
		実績値	1,352,105	1,377,001	1,436,023	1,457,209	
		達成率	97%	92%	96%	103%	
指標3 補装具費給付実績 [単位] 千円	目標値＝補装具費給付見込額(予算積算額) 実績値＝補装具費給付実績額	目標値	144,208	158,883	176,319	194,997	202,158
		実績値	156,231	163,739	172,428	154,655	
		達成率	108%	103%	98%	79%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
障がい者数の増とサービス利用者の増により、全体的に増加傾向だが、補装具費は障がい者個々の給付ニーズが異なり、給付額の傾向は見込めず平成26年度は前年を下回った。介護給付費・訓練等給付費支給実績のうち、障害児通所支援に係る経費の伸びが著しいため、法改正が平成24年度だったので、次年度より指標として独立させる。	総事業費	8,709,099	10,395,522	11,124,776	12,231,946		
	総事業費 常勤	事業費	8,426,078	10,112,731	10,844,455	11,950,730	13,434,344
		人件費	283,021	282,791	280,321	281,216	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	32.07	32.42	32.66	33.28	
		計	281,382	281,114	278,622	281,216	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.5	0.5	0.5	0		
	計	1,639	1,677	1,699	0		
貢献度:障がい者の自立や社会参加の促進から、本事業の貢献度は高い。適切な支給決定がされることを前提に、必要なサービス量を担保するための予算の確保が求められる。 波及効果:自立や社会参加が進むことにより、サービスを受ける側から担い手が変わるなど、区の他施策も含めよい影響が及ぶと思われる。	財源内訳	国庫支出金	4,142,409	4,851,627	5,436,851	5,646,492	6,534,685
		都支出金	2,337,553	2,476,844	2,756,065	2,901,820	3,300,199
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	41	4,611	21	1	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	2,229,096	3,062,440	2,931,839	3,683,633	3,599,460

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
障がい者の日常生活を支えるサービスであり、必要な支援につながる事が重要であり、適正に実施されている。	
ほとんどが国制度であり、改善や効率化を図るのはなかなか困難であるが、平成27年度は総合支援法施行3年後の見直しが行われるため、制度の運営者としての立場から意見を伝え、複雑な報酬のしくみやわかりにくい制度などの再構築を求めている。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3764 障がい者給付事業施行事務		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・経理係		
電話番号	03-3880-5438 (直通)	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、障がい福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、障がい者福祉の増進を図るために必要な事務を行う。	庁内協働 足立福祉事務所 ※足立福祉事務所常勤職員5.19人、非常勤職員6.75人含む
	内容		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 [単位] 千円	目標値=介護給付費支払事務委託料の見込額(予算積算額) 実績値=介護給付費支払事務委託料の実績額	目標値	9,768	11,379	11,341	12,826	13,305
		実績値	9,786	11,233	12,578	9,462	
		達成率	100%	99%	111%	74%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
国保連合会に委託している自立支援給付費等の支払いについて、積み立てていた剰余金は翌年度実費精算しなければ法人税の課税対象とすると国税局より指摘を受けたことから、25年度剰余金2,333千円が減額された。また1件あたりの手数料も190円から160円に下がっており、支払い件数は11.4%増となったが、実績値は下がる形となった。	総事業費	93,037	101,256	87,173	79,202	
	事業費	10,302	14,844	12,905	9,800	13,690
	人件費	82,735	86,412	74,268	69,402	
	常勤					
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	6.31	6.35	5.54	5.49	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 支払委託に係る手数料のため、サービス利用件数が増えれば連動して本経費も増加するが、27年度より1件あたりの単価が140円に下がり、26年度分剰余金の清算(減額)も行なわれるため、目標値(=予算積算額)の設定が難しい。	計	55,364	55,061	47,262	46,391	
	非常勤					
	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	8.35	9.35	7.95	6.75	
	計	27,371	31,351	27,006	23,011	
	財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	6	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	93,031	101,256	87,173	79,202	13,690	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 26年度は機器更新に伴う一拠点集中化と、剰余金清算方法の変更により歳出額が大きく減少したものの、サービス利用件数は着実に増加していることから、継続して実施していく。

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4780 地域福祉団体助成事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・福祉係		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域で活動する障がい者団体等に対して、活動費の一部を助成することで団体活動の活発化と福祉の向上を図る。	庁内協働
	内容	(1)社会福祉協議会を通じて団体活動費助成 (2)緊急あずけあい事業助成 (3)ファクシミリ等設置助成 (4)福祉有償運送及び障がい児者地域活動支援団体助成	
根拠法令等	(1)足立区社会福祉法人の助成に関する条例、足立区心身障害者福祉団体援助補助要綱 (2)足立区心身障がい者(児)緊急あずけあい事業助成要綱 (3)足立区ファクシミリ等設置事業要綱 (4)足立区地域福祉推進事業運営費助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 緊急あずけあい事業実施回数 [単位] 回	目標値：予算積算時における見込み実施回数	目標値	228	204	204	190	190
		実績値	197	175	184	93	
		達成率	86%	86%	90%	49%	
指標2 障がい児の放課後活動支援団体及び移送サービス団体の利用者数 [単位] 人	補助団体(3団体)の総利用者者数	目標値	4,000	3,680	3,600	3,500	3,200
		実績値	4,387	3,617	2,918	2,977	
		達成率	110%	98%	81%	85%	
指標3 社会福祉協議会を通じて補助する福祉団体の加入人数 [単位] 人	補助団体の総加入人数	目標値	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
		実績値	1,968	1,960	1,946	1,935	
		達成率	99%	99%	98%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:多数回利用実績のある利用者の利用回数が減少し、実績値が減少した。指標2、指標3は、実績結果をより明らかにするために、指標2は助成団体数から助成団体の事業を利用した人数に、指標3は助成団体数から補助団体の総加入人数にそれぞれ指標を変更した。指標2の実績値は、移送サービスの担い手不足により提供できるサービス回数が減少したため、利用者人数が減少した。	総事業費	14,469	15,578	12,050	11,727		
	事業費	9,205	8,641	8,638	8,347	8,715	
	人件費	5,264	6,937	3,412	3,380		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.6	0.8	0.4	0.4		
	計	5,264	6,937	3,412	3,380		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
緊急あずけあい事業は、疾病・事故等の緊急時における家族の負担軽減のための支援である。実績値は減少傾向であるが、緊急時の対応として、会員相互の協力のもとにショートステイ等の日中活動を補完することができた。 貢献度:障がい児の放課後活動支援団体、移送サービスの補助事業は、各団体の創意工夫の活動により、障がい児者の社会参加や居場所づくりに貢献した。 協働:障がい者団体・福祉団体との協働により、障がい者の福祉向上を図ることができた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	4,442	4,192	4,192	4,192	4,192	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,027	11,386	7,858	7,535	4,523	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
緊急あずけあい事業の助成事業、障がい児の放課後活動支援団体への補助事業は、障がい児者の自立と社会参加、家族の負担軽減を図ることを目的とした事業であり、事業の継続を予定している。しかし、障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスや児童福祉法による通所サービスの整備が進み、時代に適合した事業内容に変更する必要がある。	
移送サービスを実施する団体は1団体しかなく、移動手段に制限のある障がい者にとって低額な料金で利用でき、ニーズは高いため助成事業の継続は必要である。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	14791 障がい者給付事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・経理係		
電話番号	03-3880-5438 (直通)	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者が、自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付及びその他の支援を行い、障がい者福祉の増進を図る。	庁内協働 足立福祉事務所 ※足立福祉事務所常勤職員13.61人
	内容	重度脳せい麻痺者介護人派遣、日常生活用具をはじめとした地域生活支援事業の各種給付	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 日常生活用具給付実績 [単位] 【単位】千円	目標値=日常生活用具給付見込額(予算積算額) 実績値=日常生活用具給付実績額	目標値	129,822	134,632	137,481	140,831	141,000
		実績値	120,012	128,157	135,197	146,636	
		達成率	92%	95%	98%	104%	
指標2 住宅設備改善費給付実績 [単位] 【単位】千円	目標値=住宅設備改善費給付見込額(予算積算額) 実績値=住宅設備改善費給付実績額	目標値	22,985	18,161	28,467	29,187	29,187
		実績値	30,812	19,397	26,860	14,063	
		達成率	134%	107%	94%	48%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
介護給付費等と違い、必要な物品や改修は個々によって異なり、給付時期の見通しも立たないことから、年度によって障がい者数等に連動せず執行状況が変化する。日常生活用具は増加傾向が続いているが、住宅設備改善費は前年の56.7%の実績しかなかった。 目標値の設定(=予算の積算)が難しい。	総事業費	229,310	347,570	335,393	324,300		
	総事業費 常勤	事業費	229,310	210,972	216,819	207,605	227,373
		人件費	0	136,598	118,574	116,695	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0	15.56	13.7	13.81	
		計	0	134,921	116,875	116,695	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0.5	0.5	0		
貢献度:達成率の増減はあるが、各事業とも適正な執行が行なわれたと考える。本事業も、障がい者の自立や社会参加の推進の一助となるものであり、施策の貢献度は高い。 波及効果:自立や社会参加が進むことにより、サービスを受ける側から担い手になるなど、区他施策も含めよい影響が及ぶと思われる。	財源内訳	計	0	1,677	1,699	0	
		国庫支出金	59,701	66,596	70,120	74,284	71,529
		都支出金	31,686	65,736	69,571	66,241	68,347
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	1,339	2,447	897	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	137,923	213,899	193,255	182,878	87,497		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
適正な事業執行に努めたが、全体的に予算執行率が低くなっている。26年度の実績も踏まえ、国庫補助対象から外れた就職支度金と、対象者がなくなった職親委託の2事業を26年度いっぱい廃止とした。27年度も、国の制度見直しの動向を把握しつつ、必要な事業は着実に実施し、簡素化の図れる事業は28年度に向け検討を進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	14870 障がい者外出支援事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	心身障がい者の日常生活の利便と生活圏の拡大を図り、社会参加の促進を図る。	庁内協働
	内容	福祉タクシー券を交付、または燃料費の一部を助成する。 運転免許取得費用の一部を助成する。 三輪自転車購入費の一部を助成する。	
根拠法令等	足立区心身障がい者福祉タクシー事業実施要綱、足立区心身障がい者自動車燃料費助成要綱、足立区心身障がい者自動車運転教習費用助成事業要綱、足立区身体障がい者用三輪自転車購入費助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 福祉タクシー券 交付者数 [単位] 人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末交付実績者数	目標値		10,400	10,300	10,300	10,300
		実績値		10,080	10,119	10,110	
		達成率	0%	97%	98%	98%	
指標2 自動車運転免許取得 助成人数 [単位] 人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末助成実績者数	目標値		10	10	10	8
		実績値		7	6	10	
		達成率	0%	70%	60%	100%	
指標3 自動車燃料費 助成人数 [単位] 人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末助成実績者数	目標値		2,205	2,240	2,240	2,640
		実績値		2,303	2,592	2,560	
		達成率	0%	104%	116%	114%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:福祉タクシー券と指標3:燃料費助成は、助成対象が異なるもののどちらか一方の選択制である。利用者の状況により同一年度内に福祉タクシー券と燃料費助成の切り替え申請がある。年度末の実績値の推移は横ばいである。 指標2:自動車運転免許取得助成は、目標値を達成した。 平成24年度から事務事業を統合した。	総事業費	0	355,357	361,822	363,097		
	事業費	0	346,940	353,472	354,796	366,835	
	人件費	0	8,417	8,350	8,301		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0.7	0.7	0.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	6,070	5,972	5,915		
	非常勤	3,278	3,353	3,397	3,409		
	人数	0	0.7	0.7	0.7		
	計	0	2,347	2,378	2,386		
	内訳	国庫支出金	0	566	484	793	793
障がい者の外出及び社会参加の一助となる事業である。利用者数は、横ばいであるが、障がい者のニーズは高い。 貢献度:在宅生活を支援し、外出の機会の供与と社会参加に大いに貢献している。	財源内訳	都支出金	0	283	242	396	396
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	4	28	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	0	354,504	361,068	361,908	365,646		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
障がい者の生活圏拡大は、就労の促進や継続、社会参加に重要であるため、引き続き実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3742 障害者週間記念事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・自立支援係		
電話番号	03-5681-0132	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者の自立および社会参加意欲の向上と、障がい者に対する区民の理解を促進する。	庁内協働 シティプロモーション課
	内容	障がい当事者団体で構成される実行委員会による企画・運営 障がい者作品展・記念講演・舞台発表(12月上旬)	
根拠法令等	・足立区障がい者週間記念事業実行委員会設置要綱 ・障害者基本法(第9条)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 実行委員会参加団体数 [単位] 団体	障がい当事者団体で構成される実行委員会への参加団体数 目標値=前年度実績数 実績数=参加団体数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 参加者数 来場者数 [単位] 人	舞台発表、障がい者作品展等の参加・来場者数 目標値=参加・来庁者の見込み数 実績値=開催期間中の参加・来場者数	目標値	3,000	3,200	3,300	3,300	4,000
		実績値	3,057	3,307	3,300	3,950	
		達成率	102%	103%	100%	120%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: 障がい者団体の多くが高齢化の課題を抱える中、積極的な声かけにより前年同様の参加と協力を得て実施できた。 指標2: 今回は企画の段階からシティプロモーション課に協力をお願いし、積極的に関わってもらったことと、イベントに区内小学校の金管バンドを採用したこと等により平成25年より参加・来場者数が増加した。	総事業費	12,859	12,831	9,338	9,224		
	事業費	807	807	807	774	884	
	人件費	12,052	12,024	8,531	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,774	8,671	8,531	8,450		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1	1	0	0		
	計	3,278	3,353	0	0		
平成26年度より補助金から区の直接執行に変更したが、企画・運営は実行委員会形式とした。また、ボランティア団体が同日イベントのため不参加であったが、区の委託事業であるイベントお任せ隊を積極的に活用し貢献してもらった。 貢献度: 事業目的そのものが上位施策に合致しており貢献度は高い。 波及効果: 多くの関係者がこの事業に関わることで、共生する社会の実現や障がい者の自立と社会参加に対する理解関心が深まる。 協働: 区民である障がい者団体と協働し、参加型の基本に運営している。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	12,859	12,831	9,338	9,224	884		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
障害者基本法では、障がい者の自立と社会参加の支援等に関する活動を行う民間の団体等と相互に緊密な連携協力をしながら事業を実施することが自治体自らの責務とされている。障害者週間にふさわしい内容となるよう、当事者団体や区民の積極的な参加を呼びかけ、協働をはかる。平成27年度もシティプロモーション課を活用するなど、効果的な宣伝やイベントにより障がい者及び区民の関心を深めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3744 障がい福祉センター管理運営事務		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・庶務係		
電話番号	03-5681-0131	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設保全業務と施設運営および管理を行い、障がい者(児)の安全な利用に努める。	庁内協働
	内容	足立区障がい福祉センターの維持管理及び施設運営 鉄骨造地上5階、建築面積1097.43㎡、延べ床面積4403.32㎡(付属建物含)	
根拠法令等	・足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・足立区障がい福祉センター通所者食事提供サービス実施要綱(H18.4.1改正)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 1日の利用者数 [単位] 人数	障がい福祉センター内各事業所への通所等での1日の利用者数(目標値=定員110、登録者10、来館者10)の8割、実績値は平均値	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	98	95	107	110	
		達成率	98%	95%	107%	110%	
指標2 障がい福祉センターを利用している区民の数(3月末日現在) [単位] 人数	各事業における通所、支援対象者数。開館日は月曜日から土曜日(休業日を除く)実際の支援者は当事者とその家族であり、本数値の2~3倍相当。	目標値	1,500	1,500	1,500	1,800	2,200
		実績値	1,672	1,815	2,084	2,276	
		達成率	111%	121%	139%	126%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
指標1: 利用者の通所指定日や健康状態、天候(風雨、寒暖、及び台風や降雪)、家族の都合により通所が困難な場合があるが、自立訓練部門の増加があり、目標値は達成した。指標2: 通所及び支援対象者は増加傾向にあり、発達に関する対象者は幼児から成人まで顕著に伸びるとともに、就労雇用部門、自立相談部門等が増加した。これに伴い、26年度、27年度と上方修正を行った。	総事業費	98,287	98,449	88,999	93,876	
	事業費	46,752	47,405	47,212	49,062	52,885
	人件費	51,535	51,044	41,787	44,814	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	5.5	5.5	4.5	4.9	
	計	48,257	47,691	38,390	41,405	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
	人数	1	1	1	1	
	計	3,278	3,353	3,397	3,409	
総事業費は、法定による建物保守点検、維持管理経費、光熱水費、給食調理委託、食材費等で大部分を占めている。施設に大きな修繕等は発生せず、小破修繕では材料を購入し、職員が対応し経費の節減を図った。電気、ガス料金の値上げが続いており、省エネ対策をしても支出の抑制ができず、補正による補填を行った。財政環境が厳しい中、利用者への快適な環境の提供は欠かせないが、公共料金への対応は難しい。29、30年度に計画している大規模改修時には省エネを含めた対応機器の導入や、利用者、職員増に伴う諸室レイアウトの変更等を検討する必要がある。26年度より施設維持補修事務を統合。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	1	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	204	144	173	209	164
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	98,083	98,305	88,826	93,666	52,721	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区内の障がい者(児)施設の中核機関として、障がい者団体、障がいを持つ当事者、その家族、区内の福祉施設からの信頼は厚い。利用者の安全、安心、事故の未然防止等、快適な環境の整備は勿論のこと、各事業所の円滑な運営を進めていく。施設の維持管理については、法定事項を遵守するとともに、保守点検費、光熱水費等支出の抑制に努めていく。29、30年度に大規模改修が計画されているが、竣工後12年の経過と震災によるものと思われる亀裂からの雨漏りも発生しているため、今後発生する不具合の内容によっては、早めの対応により施設の延命、事故防止を図っていく必要があると考える。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3750 社会リハビリテーション室運営事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・社会リハ係		
電話番号	03-5681-0131	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	18歳以上の身体障がい者や高次脳機能障がい者に対してリハビリ訓練を行い、社会生活力を高め、自立と社会参加を促進することを目的とする。	庁内協働
	内容	自立訓練事業の運営 通所定員 機能訓練 25名 生活訓練 8名	
根拠法令等	・障害者総合支援法 ・足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・足立区障がい福祉センター社会リハビリテーション室障がい者自立訓練事業実施要綱 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 通所バス運行日数 [単位] 回	土・日・祝日等を除く通所バス運行予定日数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間バス運行日数	目標値	235	238	240	240	240
		実績値	237	240	239	239	
		達成率	101%	101%	100%	100%	
指標2 通所訓練終了者数 [単位] 人	通所訓練により自立・社会参加等の目標を達成、終了した人数 目標値＝前年度新規通所者数 実績値＝年間訓練終了者数	目標値	59	51	57	60	60
		実績値	51	40	60	48	
		達成率	86%	78%	105%	80%	
指標3 社会生活改善度 [単位] %	通所訓練により社会生活(外出、趣味活動等)が改善した人の割合 目標値＝前年度目標値 実績値＝改善した人の割合(アンケート取得者)	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	83	85	80	81	
		達成率	92%	94%	89%	90%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
指標1:実績値は、台風のため1日通所バスの運行を中止した。 指標2:25年度から12名低下した。低下理由は、25年度の入所相談件数が減少したため低下した。26年度は相談件数が伸び、実績増加が見込まれる。 指標3:リハビリ訓練を行った結果、障がいや病気への理解、仲間づくり、精神的な安定などの点でプラス評価した方が81%であった。	総事業費	81,509	79,694	78,877	78,108	
	事業費	4,810	3,214	3,043	2,729	3,079
	人件費	76,699	76,480	75,834	75,379	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	6.5	6.5	6.5	6.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	57,031	56,362	55,452	54,925	
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
リハビリ訓練利用者の訓練満足度は、80%台を維持した。今後、更に満足度を上げつつ、利用者数を増やしていく。	人数	6	6	6	6	
	計	19,668	20,118	20,382	20,454	
貢献度:脳血管障がい者、高次脳機能障がい者、中途失明者、難聴者を対象とした障害者総合支援法上の自立訓練(機能・生活)事業所が区内に無く、障がい者の自立、社会参加に貢献している。 波及効果:医療・介護・障がいの各分野と連携し、地域への社会参加の流れを作っている。 協働:医療機関や介護保険施設、障がい者施設等と区内のリハビリ支援体制の充実を目指し、自立支援協議会等も活用し協働している。	国庫支出金	78	0	0	0	0
	都支出金	39	0	0	0	0
	受益者負担金	2,887	2,613	2,732	2,575	2,736
	その他特定財源	27,262	25,510	26,024	27,867	33,853
	基金	0	0	0	0	0
起債	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	51,243	51,571	50,121	47,666	△33,510

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
20代30代の若年の高次脳機能障がい者、脳血管障がい者が社会復帰を目指して、介護保険サービスを利用することは対象外である。そのため、障害者総合支援法の自立訓練(機能・生活)事業を利用し、心身の改善・向上を図り、就労を含む社会的な自立を目指すことになる。身体機能の回復、維持を目的とした訓練に留まらず、就労支援等も視野に入れた、総合的なリハビリに取り組める区内の施設は当センターだけである。引続き事業の充実を図り、通所者の要望に応じていく。また、課題である訓練終了後の利用可能な施設等の確保を検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3751 生活体験室運営事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・生活体験係		
電話番号	03-5681-0131	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	18歳以上の知的障がい者及び身体障がいとの重複障がい者の生活に必要な指導、相談、助言及び訓練を行うことを目的とする。	
	内容	生活介護事業の運営(通所定員・・・20名) 公開療育、介護技術養成事業の実施	
根拠法令等	・障害者総合支援法、知的障害者福祉法、足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・生活体験室通所事業実施要綱、足立区知的障がい者移動支援従事者養成研修実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 通所事業利用者の延べ人数 [単位] 人	実員×通所日数×出席率0.7 (実員H23...20、24...19、25...22、26...25) 目標値=今年度の実員数で算出した数 実績値=通所延べ人数	目標値	3,276	3,290	3,619	4,148	4,113
		実績値	3,153	3,178	3,536	4,271	
		達成率	96%	97%	98%	103%	
指標2 公開療育プログラム参加延べ人数 [単位] 人	参加平均人数×回数×出席率0.8(回数H23...90、24...90、25...99、26...98) 目標値=前年度平均参加人数から算出した数 実績値=参加延べ人数	目標値	850	967	1,150	1,183	1,217
		実績値	918	1,103	1,164	1,091	
		達成率	108%	114%	101%	92%	
指標3 介護技術養成研修(移動支援・たん吸引等)関連事業参加延べ人数 [単位] 人	研修参加延べ人数(講義+演習+修了式)と公開講座参加人数の合計 目標値=今年度の計画に基づく人数 実績値=参加人数	目標値	150	225	270	280	200
		実績値	237	217	272	278	
		達成率	158%	96%	100%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
指標1 長欠者は数名いるものの、他の利用者は安定的に通っており、その結果目標値に達した。 指標2 ムーブメント療法への参加者が前年比若干減少し、総体としての減につながった。 指標3 移動支援従事者養成研修の受講者数は前年と同数だが、公開講座への参加者が減った。27年度は移動支援研修の質の向上を目指し受講者数を30→20にし、また新たにたん吸引等の研修を実施する。	総事業費	105,035	103,320	102,538	101,848	
	事業費	5,243	4,586	5,300	5,489	6,523
	人件費	99,792	98,734	97,238	96,359	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	11	11	11	11	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	96,514	95,381	93,841	92,950	
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
重度障がい者の地域生活支援を事業目的として機能していると考えられる。 貢献度: 重度障がい者を円滑に民間施設へ移行させるとともに、支援技術を広めている。 波及効果: 通過型施設である当所で医療ケア利用者を受け入れたことで他施設が前向きに取り組むようになった。協働: 区内の全通所施設が参加する施設連絡会を開催し、情報交換及び連携を図っている。	非常勤	人数	1	1	1	1
	計	3,278	3,353	3,397	3,409	
財源内訳	国庫支出金	18	0	0	0	0
	都支出金	9	0	0	0	0
	受益者負担金	2,083	2,001	2,188	2,348	2,412
	その他特定財源	43,480	36,275	41,981	54,466	41,143
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	59,445	65,044	58,369	45,034	△37,032	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
通所事業においては、引き続き医療ケア対象者への対応方法等の検証を行い他施設に広めていくとともに、今後の進路等についての議論を関連機関と始める。公開療育プログラムは、その有効性についての認識がさらに区内に広がるよう事業展開していく。介護技術養成事業については、移動支援研修を協働法人との連携のもと定型的な運営を目指し、また新たに「たん吸引等の研修」を実施することにより、障がい者の地域生活を支える条件整備をさらに進める。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4535 発達障がい児(者)支援事業		
施策名	11.1 障がいの日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・発達支援係		
電話番号	03-5681-0134	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障がい、学習障がい及び注意欠陥多動性障がい等の発達障がい児(者)について先駆的な支援の取組を実践し、その分析・検証を行うことで有効な支援手法の確立を図る。	庁内協働 こども支援センターげんき：気づきの取組み、専門研修、専門職派遣
	内容	・相談事業 ・専門職派遣(心理士・言語聴覚士・作業療法士等) ・専門研修、出張学習会 ・気づきのしくみ ・ペアレントトレーニング ・足立区発達障がい者支援関係機関連絡会の開催	
根拠法令等	・児童福祉法 ・東京都福祉保健局障害者施策推進事業区市町村包括事業 選択事業(セ)「区市町村発達障害者支援体制整備事業」 ・足立区障がい福祉センター条例 ・足立区障がい福祉センター発達支援事業実施要綱 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 発達相談件数 [単位]人	電話、窓口での相談件数 目標値=前年度実績からの見込数 実績値=電話、窓口相談の実績値	目標値	550	580	700	700	800
		実績値	578	673	678	797	
		達成率	105%	116%	97%	114%	
指標2 発達障がい児への早期支援をした人数 [単位]人	支援した児の延べ人数 目標値=前年度実績からの見込数 実績値=定期巡回、専門職派遣で支援した延べ人数	目標値	550	1,200	1,250	1,000	1,000
		実績値	1,142	1,232	1,055	890	
		達成率	208%	103%	84%	89%	
指標3 発達支援コーディネーターを育成した人数 [単位]人	育成した人数 目標値=年間11名育成 実績値=育成人数	目標値	9	9	12	11	11
		実績値	9	9	12	11	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:学齢児の相談件数はほぼ横ばい、乳幼児は増加した。保健センター、保育現場への支援効果が出た。指標2:気づきの取組みで4.5歳児への支援を強化したため、定期巡回での支援人数が減少した。指標3:こども支援センターげんきとの連携のもと、発達支援コーディネーター研修の受講者全員が修了した。累計育成数は区立園41名、私立園19名、計60名である。	総事業費	30,281	47,635	80,360	70,388		
	総事業費 常勤 内 非 常 勤	事業費	9,272	13,528	13,926	4,275	5,501
		人件費	21,009	34,107	66,434	66,113	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.9	2	5	5	
		計	7,897	17,342	42,655	42,250	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ①相談件数:乳幼児680名(前年比111名増)、学齢児117名(前年比8名増)②定期巡回:115園555回延863名、専門職派遣:14園19回27名③発達支援コーディネーター育成11名10日間④専門研修等:延511名⑤気づきの取組み:43園(45クラス)1013名⑥ペアレントトレーニング:40回延141名 今後も地域支援、保護者支援を進めていく。貢献度及び波及効果:二次障がいから引きこもりやノート、また犯罪に関与するケースもあり、乳幼児期に適切な支援を行うことで日常生活の自立と社会参加がスムーズとなる。協働:気づきのチェックシート分析評価を東京未来大学、ペアレントトレーニングをトポスの会に委託して実施。	国庫支出金	4,904	8,915	8,861	8,236	8,236	
	都支出金	15,980	23,047	26,044	21,776	21,776	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	480	2,038	3,292	2,659	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	9,397	15,193	43,417	37,084	△27,170		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成26年度に気づきの取組みを区立保育園、こども園全園と私立保育園2園で実施した。実施した園の保護者を対象にアンケート調査を行った結果、「この取組みが必要である・どちらかという必要である」との回答は95%強であった。平成27年度は区立こども園及び公私立保育園、認証保育所を対象とし拡大実施をする。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3840 予防接種事故措置事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	予防接種により通常の接種副反応をこえた健康障害を生じた者に対し、医療費、医療手当、障害年金を支給する。	庁内協働
	内容	区が申請を受理し、都知事あてに報告する。都と国の審査会で認定された者に対して、医療費、医療手当、障害年金を支給する。	
根拠法令等	予防接種法、予防接種による健康被害者に対する見舞い金等の支給に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 予防接種事故者に対する給付実施人数 [単位] 人	該当者に対し、医療費、医療手当、障害年金を給付した予防接種事故者の実人員。	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	6	5	5	5	
		達成率	120%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度は、予防接種事故者5人に年金等の給付を実施。内訳は、障害年金給付者3人、医療手当1人、医療手当と医療費給付者1人である。	総事業費	16,754	16,589	16,508	16,420		
	事業費	15,877	15,722	15,655	15,575	15,638	
	人件費	877	867	853	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	877	867	853	845		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	11,918	11,801	11,758	11,688	11,721
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,836	4,788	4,750	4,732	3,917

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、予防接種法に基づく法定事業であり、対象者には今後も必要な援助給付を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3863 精神障がい者ホームヘルプサービス事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	衛生部・足立保健所中央本町保総課・精神係		
電話番号	03-3880-5358	E-mail	chuuou-hoken@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	精神障がい者が地域や家庭で自立した生活を送ることができるよう支援する。	庁内協働
	内容	精神障がいのため日常生活を営むうえで支障のある方にホームヘルパーを派遣している。居宅において食事や身体の清潔の保持等の介助、その他必要なサービスを提供する。	
根拠法令等	障害者総合支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 ヘルパー派遣利用者数 [単位] 人	ヘルパー派遣の利用者数	目標値	220	220	220	240	270
		実績値	208	211	238	262	
		達成率	95%	96%	108%	109%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
利用者数は、年により増減があるが、平成26年度は24件の増加となった。今後は精神障がい者数全体の増加と制度の周知に伴い利用者数は増加していくと考えられる。	総事業費	30,360	34,466	38,859	47,374		
	事業費	27,728	30,859	35,281	43,816	46,920	
	人件費	2,632	3,607	3,578	3,558		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,632	2,601	2,559	2,535		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0.3	0.3	0.3		
ホームヘルパーの支援により障がい者が在宅での生活を継続することで、地域の理解が深まる。 貢献度：サービスを受けることで生活への意欲や社会とのつながりが拡大し、障がい者の自立を高めている。 波及効果：地域生活が他職種に支えられることにより、再発の早期発見や病状悪化防止、入院医療費低減につながる。 協働：指定民間事業者が行う。	計	0	1,006	1,019	1,023		
	財源内訳	国庫支出金	13,837	15,371	17,639	21,890	23,460
		都支出金	6,919	7,686	8,820	10,945	11,730
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	9,604	11,409	12,400	14,539	11,730		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
長期入院からの精神障がい者の地域移行促進により、地域で生活する精神障がい者は増加していく見込みである。これらの退院者の中には家事援助が必要な人が相当数いることが想定されるため、本事業を継続し需要に即応した人員体制を整備する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3712 社会福祉法人施設整備助成事業		
施策名	11.2 障がい者の生活機能に適した施設を増やす		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施設調整		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	新規施設の建設及び小規模作業所を改築し、施設規模を拡大することで、障がい者の通所先を確保する。また、社会福祉法人等の運営を安定させることで障がい者が安定して住み続けるために必要な基盤整備を進める。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区社会福祉法人の助成に関する条例・足立区障がい福祉施設整備費助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 舎人あかしあ園整備進捗状況 [単位] %	新規開設に向けた進捗状況	目標値		5	10	100	
		実績値		5	10	100	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
2か年にわたる舎人あかしあ園整備はほぼ予定どおりに進捗し、平成27年2月に竣工、整備工事出来高100%を達成し、3月に検査等を含めたすべての事業を完了した。	総事業費	60,376	104,568	9,954	65,535		
	総事業費 常勤	事業費	56,866	101,100	7,395	63,000	0
		人件費	3,510	3,468	2,559	2,535	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.4	0.4	0.3	0.3	
		計	3,510	3,468	2,559	2,535	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 障がい者の通所施設需要は引き続き途切れることなく見込まれるため、今後は平成26年度末に策定した「足立区障がい者通所施設整備方針」に基づき、滞りなく施設整備促進を図っていく。 貢献度：障がい者の地域生活の拠点である通所施設の安定した利用定員確保を実現している。また、施設の偏在を解消し、区内全域への施設設置を促進することで、障がい者の地域移行の促進にも大きく貢献している。 波及効果：地域の新たな雇用創出等に繋がるほか、施設の行事を通じ、地域の障がい者理解の促進にも効果が期待できる。	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		2,078	0	0	0	0	
基金		15,217	101,100	7,395	63,000	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	43,081	3,468	2,559	2,535	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
26年度末に「足立区障がい者通所施設整備方針」を策定し、また「足立区障がい福祉施設整備費助成要綱」の全面改正を行った(27年4月施行)。今後は施設整備方針、新要綱に基づき、整備事業の実施主体となる事業者を原則公募にて選定し、需要に対する確かつ滞りのない施設整備を促進していく。直近では、27年度に(旧)江北幼稚園跡地を活用した施設整備実施事業者の公募、選定を行う予定であり、11月の公募要領公表に向け、各種調整、準備を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3713 社会福祉法人運営助成事業		
施策名	11.2 障がい者の生活機能に適した施設を増やす		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障がい施設調整		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会福祉法人や特定非営利活動法人等が運営する施設運営費の一部を助成することにより、施設経営の安定化と障がい者福祉の向上を図る。	
	内容	①法人運営助成 ②日中活動系サービス推進事業補助金 ③グループホーム設備費等助成 ④重症心身障がい児通所事業助成 ⑤高次脳機能障がい者就労支援事業所整備・運営助成	
根拠法令等	足立区社会福祉法人の助成に関する条例、足立区心身障がい者福祉施設を設置する社会福祉法人運営助成要綱、足立区障がい者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱、足立区重症心身障がい児(者)通所事業運営費補助金交付要綱、等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 助成(補助)対象施設数 [単位]箇所	助成(補助)対象となる施設の数	目標値	21	21	27	27	36
		実績値	21	22	24	29	
		達成率	100%	105%	89%	107%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
事業効果の正確な測定のため、26年度よりこれまで実績値に計上していなかった施設(グループホーム整備費等助成、重症心身障がい児者通所事業助成)を追加計上した。また新規に助成事業(高次脳機能障がい者就労支援事業所助成)を開始し、助成対象施設が増えたため、実績値は目標値を上回る結果が得られた。	総事業費	756,714	842,329	867,914	937,813		
	事業費	749,695	835,392	863,648	933,588	1,024,811	
	人件費	7,019	6,937	4,266	4,225		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.8	0.8	0.5	0.5		
	計	7,019	6,937	4,266	4,225		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	10,812	11,793	14,766	15,755	14,766
		都支出金	230,152	232,579	277,950	307,119	372,860
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	515,750	597,957	575,198	614,939	637,185		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
法人運営助成事業については、昨年度に引き続き、事業目的を明確化した上で、より効果的・効率的な助成制度案の検討を行い、27年度中の改正要綱案の策定を目指す。	
今後、より一層の障がい者施設の増加が見込まれるため、助成額の増加を抑え、持続可能な助成事業への転換を目指していく。事業効果が相対的に低い補助金や、効果の達成が認められる補助金の廃止を検討し、また施設運営法人の財務状況に合わせた適切な助成規模とするため、助成額、助成率の改正についても検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3721 障がい福祉施設の管理運営委託事務		
施策名	11.2 障がい者の生活機能に適合した施設を増やす		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施設調整		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者団体の通所訓練事業や、社会福祉法人の障がい福祉施設等に対し場の提供を行い、在宅障がい者の福祉の向上を図る。指定管理者施設や障がい者団体貸出施設の公共料金等を支出し、安全で快適な施設運営を図る。	庁内協働 営繕管理課：一部保守点検の委託執行委任業務 地域文化課（生涯学習施設指定管理者）：竹の塚障がい福祉館の管理・調整事務
	内容		
根拠法令等	足立区障がい福祉施設条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 需用費執行額(光熱水費・消耗品費等) [単位] 千円	目標値：需用費予算額 実績値：需用費執行額 <低減目標>	目標値	8,622	8,622	3,406	3,310	4,044
		実績値	6,008	5,906	2,591	3,220	
		達成率	144%	146%	131%	103%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
25年度のみまわり作業所の運営事業所法人化により、施設の光熱水費負担は原則事業所負担となり、光熱水費支出の対象施設は、複合施設のため立替支出が必要な千住ひまわり作業所のみとなった。 26年度は、日の出町ひまわり作業所の閉鎖にともなう千住ひまわり作業所の利用者増加や、創業支援館はばたき入居者の増加により、千住ひまわり作業所における光熱水費支出が増えた。	総事業費	22,199	22,565	22,927	24,522		
	事業費	19,567	19,964	16,955	18,607	20,684	
	人件費	2,632	2,601	5,972	5,915		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.3	0.3	0.7	0.7		
	計	2,632	2,601	5,972	5,915		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ひまわり作業所4施設(閉鎖した日の出町ひまわり作業所含む)、ひまわり工房2施設、竹の塚障がい福祉館、民営法人運営施設2施設における管理運営費の支出である。建物清掃、各種保守点検委託のほか、貸出施設の受付事務委託の支出を行い、安定した施設管理運営を行うことができた。 貢献度：障がい者の自立度向上に向けた訓練や各種の支援を行う上で、障がい者施策を実施する場としての貢献度が高い。 波及効果：障がい者団体の活動の場として、提供を行っている。	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	45	0	0	0	1,800
その他特定財源		1,447	1,619	2,953	4,468	1,200	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	20,707	20,946	19,974	20,054	17,684		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
26年度中に、本事業の対象施設であった日の出町ひまわり作業所を閉鎖した。27年度中に建物解体工事の設計委託を行い、28年度までに解体工事を実施予定。 その他の建物も老朽化が進んでおり、将来的な事業のあり方について、引き続き検討を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3722 障がい福祉施設維持補修事務		
施策名	11.2 障がい者の生活機能に適合した施設を増やす		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施設調整		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者団体の通所訓練事業や社会福祉施設等に対し場の提供を行い、在宅障がい者の福祉の向上を図る。障がい者通所施設として使用許可を行っている施設の修繕を行い、安全で快適な施設運営を図る。	庁内協働
	内容	千住、東六月町、梅田、江北、西新井の各作業施設及び竹の塚障がい福祉館、神明、谷在家福祉施設の建物設備の修繕、維持補修を行う。	
根拠法令等	足立区障がい福祉施設条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 事業費執行額(需用費・工事請負費) [単位] 千円	目標値: 当該年度予算額 実績値: 当該年度執行額	目標値	5,714	3,635	3,635	8,805	11,734
		実績値	5,471	4,669	9,341	7,734	
		達成率	95%	130%	257%	88%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
対象施設の老朽化に伴う設備の経年劣化により、修繕、補修工事に係る経費が増加傾向にある。介助用リフト器具の故障が相次いだ25年度に比べると、26年度実績は総額では下がったが、対応件数(=故障箇所件数)は25件から28件へと増加している。26年度は、あいあいサービスセンター電話交換機更新(老朽化対応)、江北ひまわり空調機修理(故障対応)等の工事を実施した。	総事業費	8,103	7,270	14,774	12,804		
	事業費	5,471	4,669	9,655	7,734	11,734	
	人件費	2,632	2,601	5,119	5,070		
	常勤 平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.3	0.3	0.6	0.6		
	計	2,632	2,601	5,119	5,070		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 利用者の安全・安心な活動を支えるためには、施設への適切な修繕、補修工事の実施が不可欠である。財源が限られている中、法定点検結果に基づく計画的な修繕が必要な一方で、突発的な故障が多発しており、予断を許さない状況が続いている。貢献度:新規の施設整備だけでなく、既存施設に対し、適切かつ計画的な維持補修を行い、長寿命化を図ることで、障がい者に適合する施設の増加に貢献している。	内 非常勤 平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	8,103	7,270	14,774	12,804	11,734		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
現在は、財源が限られている中、保守点検結果に基づく老朽化設備の計画的な補修が必要な一方で、突発的な故障にも迅速、適切に対応していく必要があり、非常に困難な対応が求められている。	
今後は、施設の長寿命化計画に従い、補修が必要な設備に対する営繕管理課工事を適切に要望し、故障を未然に防ぐ予防工事を計画的に実施していく。主管課工事においても、予防工事計画の割合を増やすべく、適切な財源確保に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4758 障がい者施設運営委託事務		
施策名	11.2 障がい者の生活機能に適合した施設を増やす		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施設調整		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	専門的な知識を有する社会福祉法人に施設の運営を委託し、サービスの充実と効率的な運営をする。	
	内容	指定管理による管理運営委託 1 綾瀬福祉園 2 大谷田障がい福祉施設	
根拠法令等	障害者総合支援法・知的障害者福祉法・身体障害者福祉法 足立区障がい者通所支援施設条例・足立区身体障がい者大谷田ホーム条例・足立区知的障がい者大谷田グループホーム条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 利用者数 [単位] 人	目標値：定員数 実績値：各月初日の平均在籍者数	目標値	101	101	101	101	101
		実績値	87.3	91.3	99	91	
		達成率	86%	90%	98%	90%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
25年度よりも実績値が減少し、目標値を下回った。一般企業への就労移行者を多く排出し、大谷田就労支援センターの利用実績が大幅に落ち込んだことが大きな要因である(25年度94%→26年度83%)。一方で、大谷田就労支援センターを除く他の事業所(綾瀬福祉園、大谷田グループホーム)においては、安定した利用実績を確保できた(26年度100%)。	総事業費	128,327	120,372	122,997	119,008		
	事業費	126,572	118,638	121,291	117,318	175,805	
	人件費	1,755	1,734	1,706	1,690		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
	計	1,755	1,734	1,706	1,690		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 就労系事業(就労移行支援、就労継続支援B型)を運営する大谷田就労支援センターからの就労移行者が大幅に増加した(25年度計4人→26年度計9人)。その結果、指標の利用者実績は目標値を下回ったが、障がい者の就労支援という本来の事業目的の観点からは、非常に大きな事業効果があったと評価する。貢献度：通所需要に適切に応え、実践的な生活訓練、就労訓練等の提供に貢献している。大谷田グループホームは、短期体験利用を通じ、より多くの障がい者への生活訓練の提供を実現している。波及効果：障がい者の地域移行の促進、地域活動参画の増進により、地域活性化に繋がる。	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	4,080	2,834	5,352	4,856	8,199
		都支出金	2,040	1,417	3,806	3,557	5,889
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	122,207	116,121	113,839	110,595	161,717		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
全庁的な指定管理者評価制度の見直しにともない、27年度から毎年度、外部委員の参画する審査会において指定管理者評価を実施する。また、指定期間が満了する、綾瀬福祉園、大谷田就労支援センターについて、新たな期間を担う事業者の選定を27年度に行う。これにあわせ、近年の就労系事業における社会状況の変化(企業の就労意欲の増進、特別支援学校の就労科目の強化、民間の就労移行支援事業所の充実等)に対応するため、28年度から一部事業変更を行い、利用者需要により的確に応える事業体制を構築する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3862 精神障がい者グループホーム運営費等助成事業		
施策名	11.2 障がい者の生活機能に適合した施設を増やす		
記入所属	衛生部・足立保健所中央本町保総課・精神係		
電話番号	03-3880-5358	E-mail	chuuou-hoken@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	<p>目的 精神障がい者の地域における生活の場を確保し、その自立を促進することを目的として、民間団体が運営するグループホームの運営費の一部を補助し、精神障がい者のノーマライゼーションを推進する。</p> <p>内容 グループホームにおいては回復途上にある精神障がい者を対象に生活の場を提供し日常生活の指導を行う。</p>	庁内協働	福祉管理課、障がい福祉課、各福祉課 保健総合センター 常勤 0.2人分の人件費を含む
根拠法令等	障害者総合支援法、足立区障がい者グループホーム等支援事業実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 精神障がい者グループホーム整備(定員数) [単位] 人	区内精神障がい者グループホームの定員数	目標値	44	52	53	54	55
		実績値	51	53	54	55	
		達成率	116%	102%	102%	102%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
現在6箇所あるグループホームのうち、1箇所が移転に伴う定員1減、1箇所が定員2増となった。既存施設の家賃補助や交流室借上げを通じて事業の充実を進める。	総事業費	99,525	120,518	130,815	144,677		
	事業費	96,893	117,159	127,577	139,770	137,325	
	人件費	2,632	3,359	3,238	4,907		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.3	0.31	0.3	0.5		
	計	2,632	2,688	2,559	4,225		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0.2	0.2	0.2		
	計	0	671	679	682		
自立した地域生活を営むための前提として、社会生活のルールを学ぶ場であるグループホームは、精神障がい者の社会復帰に重要な役割を持つ。 貢献度：精神障がい者の地域移行に貢献している。 波及効果：住まいの確保は社会的入院の解消につながり、入院医療費の軽減に寄与する。 協働：民間事業者により運営されている。	財源内訳	国庫支出金	24,725	30,864	34,050	40,604	32,771
	都支出金	12,363	15,432	17,025	20,302	16,386	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	62,437	74,222	79,740	83,771	88,168		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
精神科病院の長期入院者にとって、退院後の住居の確保と自立した社会生活の確立が大きな課題であり、単身生活に不安がある者にとって身近に世話人がいるグループホームの需要は大きい。近年目標値を上回っており、家賃補助の支援を通じて精神障がい者の地域移行を支えていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3728 障がい支援区分認定事務		
施策名	11.3 身体・知的障がい者が生きがいをもって働ける就労支援と自立への相談支援を進め		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・審査係		
電話番号	03-3880-5007	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者に障害支援区分の認定を基礎とした各種サービスを給付することにより、自立した生活と社会参加を支援して維持する。	庁内協働 足立福祉事務所 中央本町地域・保健総合支援課
	内容	福祉事務所や衛生部から送付された帳票に基づき、各種資料を作成して、審査会に諮っている。判定結果と意見を答申してもらい、その結果を福祉事務所や衛生部へ連絡している。	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 障害者自立支援給付審査会の開催数 [単位] 回	目標値＝新規、更新申請数からの見込み数 実績値＝年間の開催数	目標値	42	57	50	53	50
		実績値	43	53	47	48	
		達成率	102%	93%	94%	91%	
指標2 障害者自立支援給付審査会の判定数 [単位] 人	目標値＝新規、更新申請数からの見込み数 実績値＝年間の判定した人数	目標値	1,300	1,630	1,500	1,600	1,500
		実績値	1,343	1,488	1,168	1,430	
		達成率	103%	91%	78%	89%	
指標3 訓練等給付の判定数 [単位] 人	目標値＝3年間の実績値平均 実績値＝年間の判定した人数	目標値	280	310	300	270	264
		実績値	312	239	264	290	
		達成率	111%	77%	88%	107%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
26年度から障害程度区分から障害支援区分に見直しされ、調査員による調査項目や医師意見書の記載内容、審査会での審査判定業務等にも変更があった。26年度は変更に伴う移行期間があったため、指標2の1430人のうち、障害程度区分による審査は404人(26年3月までに受付したもの)、障害支援区分による審査は1026人であった。	総事業費	37,697	32,771	37,235	37,201		
	事業費	11,375	12,076	11,642	11,851	14,907	
	人件費	26,322	20,695	25,593	25,350		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3	2	3	3		
	計	26,322	17,342	25,593	25,350		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	1	0	0		
	計	0	3,353	0	0		
障害支援区分に変更される際、厚生労働省が一次判定を行うコンピュータソフトを見直した。結果的に、当区の審査会において二次判定で区分変更になった人は前年度に比べて大きく減っている。貢献度：障がい者や家族の自立した生活を支援維持する事業であり貢献度は大きい。波及効果：障がい者に必要とされる支援の度合を総合的に示すことで、障害福祉サービスを決定するための判断材料の一つとなる。協働：医師会、社会福祉法人等に審査会委員の推薦を依頼し、調整を図りながら選任している。	国庫支出金	4,891	5,625	7,090	5,426	7,116	
	都支出金	0	0	2,544	2,712	3,557	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	21	191	2	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	32,806	27,125	27,410	29,061	4,234	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
障害支援区分は、障害者等の障害の多様な特性その他心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合を総合的に示すものであり、障害福祉サービスの支給決定手続きの透明性・公平性を図るとともに、審査会による審査判定結果はサービスの種類や量等を決定するための判断材料の一つとなるものである。対象者は、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者であり、審査会による審査判定業務は、障がい者が障害福祉サービスを受給するうえで不可欠なプロセスである。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3741 Jステップ支援事業		
施策名	11.3 身体・知的障がい者が生きがいをもって働ける就労支援と自立への相談支援を進め		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・就労促進係		
電話番号	03-5681-0131	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	民間企業への就労が困難な障がい者に対して、適切な業務や援助者等の就労援助体制を整備し、障がい者就労の場を提供する。	庁内協働
	内容	社会福祉協議会が雇用主となって障がい者を援助者とともに雇用し、区内各施設の清掃業務を受託している。 受託施設：足立区役所、障がい福祉センター等7箇所	
根拠法令等	・障害者の雇用の促進に関する法律 ・雇用対策法 ・足立区障がい者保護雇用事業補助要綱 ・障害者総合支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 保護雇用就労者 [単位] 人	作業員として働いている障がい者数(一般就労等次のステップに進むことにより、作業員数減を目指す、低減目標)	目標値	33	31	30	28	27
		実績値	34	32	30	28	
		達成率	97%	97%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
ステップアップに向けて、情報提供や支援を行ったが、一般就労に結びつく者はいなかった。25年度から26年度にかけての2名の実績減は本人の希望による福祉事業所等への移行によるものである。平成26年度から27年にかけても福祉事業所への移行により作業員数は1名減少しており、目標値としても1名減らした。	総事業費	29,387	27,286	23,596	22,925		
	事業費	25,000	22,950	19,330	18,700	18,340	
	人件費	4,387	4,336	4,266	4,225		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	4,387	4,336	4,266	4,225		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
Jステップで働く障がい者へのステップアップへの支援を継続していく。本人の加齢等による状況の変化や、支援を継続してもステップアップにつながらない実態があることから、本人と家族の希望にも変化が現れている。本事業は、区役所を訪れた区民が、障がい者の働く姿に直接触れることにより、障がい者理解を深める一助となっており、また、障がい雇用を始め、雇用を継続していく企業にとっての雇い主が実施する就労・生活支援の実践モデルとなっている。 協働：社会福祉協議会と連携し補助金事務の他、作業評価・助言、就労情報の提供等を行っている。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	12,500	11,475	9,665	9,350	9,170	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	16,887	15,811	13,931	13,575	9,170		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
Jステップの作業員は、区役所本庁舎や生涯学習センター等区民に身近な場所で働いている。働く障がい者自身の自立を実現するとともに、その姿に触れる区民に、障がい者理解を深める役割も果たしている。立ち上げから20年が経過し、障がい者本人や家族の希望・状況も一般就労へのステップアップ一辺倒から変化している。ステップアップの支援を継続するとともに、希望・状況に合わせた支援を実施し、知的障がい者のライフステージに合わせた働き方、暮らし方をサポートする実践例として集積していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3743 身体・知的障害者相談員委託事業		
施策名	11.3 身体・知的障がい者が生きがいをもって働ける就労支援と自立への相談支援を進め		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・庶務係		
電話番号	03-5681-0131	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	身体・知的障がい者の福祉の増進を図るため、障がい者又はその家族からの相談に応じて障がい者の更生、社会への自立のために必要な援助を行う。	
	内容	[定数] 身体障がい者相談員 26名 知的障がい者相談員 14名 ・障がい別福祉相談(月2回程度)実施、あだち広報等により周知 ・相談員研修(年1回:12月から2月頃)	
根拠法令等	・身体障害者福祉法 ・知的障害者福祉法 ・足立区障がい福祉センター身体障害者相談員設置要綱、運営要綱・足立区障がい福祉センター知的障害者相談員設置要綱、運営要綱 ・身体・知的障害者相談員研修会費交付要綱(東京都)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 相談件数 [単位] 件数	実績報告による相談件数	目標値	500	500	400	200	200
		実績値	467	303	195	282	
		達成率	93%	61%	49%	141%	
指標2 福祉相談従事人数 [単位] 人数	竹の塚障がい福祉館において福祉相談に従事した相談員の数: 目標値=開催日数26日に従事する相談員延べ人数 実績値=実際に従事した相談員数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	38	45	47	44	
		達成率	95%	113%	118%	110%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: 26年度に目標を修正し、実績が増加したため、達成率が向上した。相談は日常生活に関するものが多くなっている。相談に関する外部資源の充実に伴い、若年の当事者相談が少ない。相談員は団体や地域活動への参加が多く、前年に比べ相談は増えたが以前程の実績は無い。指標2: 障がい部位別の相談員が述べ26日間従事。団体の役職の方が多く、関係団体の活動もあるが、目標を達成している。	総事業費	2,352	2,265	2,209	2,165		
	事業費	1,475	1,398	1,356	1,320	1,385	
	人件費	877	867	853	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	877	867	853	845		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,501	25	22	23	60
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	851	2,240	2,187	2,142	1,325		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
障がいのある当事者と障がい者を抱える家族などにより構成されており、関係団体とのネットワークもある。障がい福祉センターの相談部門や地域サークル、インターネット等による情報提供の外部資源が充実にきた現在、相談者が利用可能なものを選択している。この活動は、主に障がい者団体の活動拠点である竹の塚障がい福祉館が利用されており、障がい者の更生、社会への自立のために、行政では及ばない領域を補完する役目を果たしている。法律において定められている相談員であるが、各団体の構成員の減少及び高齢化が進んでいるため、人員、活動の増加は望めないが、今後も団体の活動援助も含め、事業を継続していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3748 就労促進訓練室運営事業		
施策名	11.3 身体・知的障がい者が生きがいをもって働ける就労支援と自立への相談支援を進め		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・就労促進係		
電話番号	03-5681-0133	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者の能力に応じて、一般企業、保護雇用、福祉的就労など多様な働く場への就労を支援する。また、障がい者が安心して働き続けられるよう支援し、これにより障がい者の自立と社会参加を促進する。	庁内協働
	内容	就労促進訓練事業（就職支援、作業支援、生活支援、健康支援等） 関係機関・家庭との協調・連携 通所定員30名 就労支援事業（障がい者が働くための相談、働き続けていくための相談）	
根拠法令等	・障害者総合支援法 ・身体障害者福祉法 ・知的障害者福祉法 ・足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・足立区障がい福祉センター就労促進訓練事業実施要綱 ・足立区障がい福祉センター雇用支援室事業実施要綱他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 就労者数 [単位] 人	目標値＝就労させたい障がい者数 実績＝就労した障がい者数	目標値	60	70	70	70	70
		実績値	59	53	68	74	
		達成率	98%	76%	97%	106%	
指標2 就労促進訓練室利用者数 [単位] 人	目標値＝年間の目標利用者実数 実績値＝年間の利用者実数	目標値					50
		実績値	30	25	52	49	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 就労相談・支援のべ件数 [単位] 件	目標値＝年間の目標相談支援のべ件数 実績値＝年間の就労相談支援のべ件数	目標値					8,700
		実績値	5,908	6,168	7,125	8,555	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
27年度から、相談・支援の実態に即した形として、指標2・3を見直した。指標1:就労者数は74人で目標を超えた。一般企業への雇用が促進された。指標2:25年度に開始した就職活動コースの取組みが浸透している。短期で就労しており、日々の利用率は上がっていないが、実利用者数50名弱である。指標3:就労相談・定着支援の相談件数が増えている。	総事業費	99,650	101,995	94,904	102,455		
	事業費	8,681	2,855	2,008	1,726	1,401	
	人件費	90,969	99,140	92,896	100,729		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	8.5	9.5	8.5	9.5		
	計	74,579	82,375	72,514	80,275		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	5	5	6	6		
	計	16,390	16,765	20,382	20,454		
25年度に開始した新コース(就職活動コース)の取組みが浸透し、就労者数が伸びた。新規登録者は131人あった。うち70人が求職相談、定着相談による登録が61人である。民間の就労移行支援事業等、就職準備支援について担う所が増えたものの、定着支援については、当事業にて継続し実施している。就労後の定着支援への期待が高まっている。貢献度:障がい者就労・生きがい対策に貢献波及効果:就労により、障がい者の生活が向上し、他の障がい者の就労意欲を喚起する。協働:ハローワーク、就労支援機関、福祉施設等	国庫支出金	202	0	0	0	0	
	都支出金	6,852	964	964	964	964	
	受益者負担金	1,085	1,011	877	450	167	
	その他特定財源	23,703	24,458	15,699	8,937	19,020	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	67,808	75,562	77,364	92,104	△18,750		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
法定雇率の改定、障害者差別解消法の施行を追い風に、今後も就労支援・定着支援の強化を図っていく。また、相談支援事業所、就労移行支援事業、就労継続A型、B型事業等の増加の動きもあり、多障がい対応の就労支援と定着支援を連動して行っている当事業の情報や専門性を活かし、就労支援ネットワークを通じた、研修、情報発信等の事業を展開する。障害者雇用に不安を持つ企業に対して、ハローワークと連携し、相談・助言を行う等取組み、新規開拓、就労に繋げていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3749 障がい者自立生活支援センター事業		
施策名	11.3 身体・知的障がい者が生きがいをもって働ける就労支援と自立への相談支援を進め		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・自立支援係		
電話番号	03-5681-0132	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	在宅の障がい者(児)に対して、さまざまな相談、利用援助、自立支援等を総合的に行うことにより、障がい者(児)やその家族の地域における生活を支援し、社会参加の促進を図ることを目的とする。	
	内容	①心身障がい者(児)の総合相談 ②各専門職による専門相談 ③ピアサポート ④補装具等の評価・測定 ⑤各種セミナー・福祉講座 ⑥障がい者ケアマネジメント ⑦障害者相談支援事業	
根拠法令等	・障害者総合支援法 ・身体障害者福祉法 ・足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・足立区障がい福祉センター自立生活支援室事業実施要綱 ・足立区障がい福祉センター自立生活支援室ピアサポート実施要綱 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 在宅障がい者児への相談支援の件数 [単位] 件	各年度の相談件数 目標値=上記事務事業内容のうち①②③の見込み数 実績値=年間の相談者数	目標値	5,000	5,500	6,000	5,000	5,000
		実績値	5,174	5,782	4,164	4,091	
		達成率	103%	105%	69%	82%	
指標2 福祉講座及び各種セミナーの参加者数 [単位] 人	各年度の参加人数 目標値=福祉講座(1回×50人)+生活技術支援セミナー(11回×50人) 実績値=福祉講座等の参加者数	目標値	600	600	600	600	600
		実績値	605	596	449	645	
		達成率	101%	99%	75%	108%	
指標3 障がい者ケアマネジメント数 [単位] 件	障がい者ケアマネジメント数 目標値=前年度実績からの見込数 実績値障がい者ケアマネジメントの手法を用いて実施した件数	目標値	170	170	170	170	190
		実績値	172	188	181	228	
		達成率	101%	111%	106%	134%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
指標1: 所内の計画相談を本格的に実施したことにより計画相談に割かれる時間が増え、総合相談等は昨年同様相談件数が減少した。指標2: 社会福祉講座をスポーツ振興課と協働しスポーツの内容にしたことと区民向け講座の盛況により増加した。指標3: 発達障がい者の啓発等により、昨年度より支援の必要な相談件数が増えた。(平成27年度より目標値を実績値の増加に伴い上方修正した)	総事業費	98,236	112,074	122,400	134,596	
	事業費	4,038	3,858	3,120	7,556	8,171
	人件費	94,198	108,216	119,280	127,040	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	7	9	10	11	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	61,418	78,039	85,310	92,950	
	非常勤	3,278	3,353	3,397	3,409	
本事業は、区内に唯一の障がい専門の総合的な相談の窓口として障がい者やその家族にとって安心感を与える等寄与しており、相談支援の実績効果もあげている。また、高次脳機能障がいや発達障がい等先進的に取り組んでいる。貢献度: 身近な障がい専門の相談窓口として極めて貢献度が高い。波及効果: 関係機関に対し専門的技術支援を行い、障がい福祉行政の底上げ的な役割を担っている。協働: 障がい者団体との協働でセミナーやネットワークを形成し、地域ケアを推進している。	計	10	9	10	10	
	国庫支出金	17,050	19,734	16,367	16,609	16,609
	都支出金	14,136	12,943	11,260	11,380	11,380
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	797	2,910	3,223
財源内訳	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	67,050	79,397	93,976	103,697	△23,041

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
障がい者へのサービス等利用計画作成が区全体で伸び悩んでおり、基幹相談支援センターとして障がい福祉課とも連携し相談支援体制の整備を進めていく。また、高次脳機能障がいや発達障がい等への取り組みを強化し、支援者の育成や区民への啓発に努めるとともに、当事者家族が安心して地域で生活し続けるためのネットワーク形成を推進していく。足立区地域自立支援協議会についても、より区内の障がい者施策の課題の抽出等の活動が行えるよう進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3861 精神障がい者社会復帰施設運営費等補助事業		
施策名	11.4 精神障がい者の地域生活への移行と社会復帰を進める		
記入所属	衛生部・足立保健所中央本町保総課・精神係		
電話番号	03-3880-5358	E-mail	chuuou-hoken@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	回復途上にある精神障がい者に対し、社会適応訓練の場を確保して社会復帰を図ることを目的とした通所施設に対して、その運営費の一部を補助する。	庁内協働
	内容	就労への前段階として、各種の作業を通して対人関係の円滑化、協調性の養成、及び働く習慣等の習得を図る。また、地域で生活し、自立できるように支援する。	
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者総合支援法、障害者虐待防止法等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 精神障がい者通所施設の訓練などにより就労した人数 [単位] 人	通所訓練施設利用者のうち就労した精神障がい者の人数	目標値	24	28	25	28	32
		実績値	17	23	28	31	
		達成率	71%	82%	112%	111%	
指標2 通所訓練施設年間利用者数 [単位] 人	区内通所訓練施設に通所した延人数	目標値	52,000	58,000	64,000	66,000	66,000
		実績値	56,084	63,279	61,943	62,227	
		達成率	108%	109%	97%	94%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1) 就労数については、就労移行支援事業所を中心に目標を達成した。指標2) 通所訓練事業所は就労移行支援と就労継続支援B型が各1箇所ずつ開設となり、通所者総数は増加した。今までの「長期入院からの退院者数」の指標は、精神障がい者自立支援センターが都の地域移行促進事業の委託を受けず、地域相談支援が障害者総合支援法の個別給付となり指標としての継続性がないため削除とする。	総事業費	536,874	621,584	683,341	776,286		
	事業費	525,468	608,635	670,381	763,427	816,836	
	人件費	11,406	12,949	12,960	12,859		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.3	1.3	1.32	1.32		
	計	11,406	11,272	11,261	11,154		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0.5	0.5	0.5		
	計	0	1,677	1,699	1,705		
	財源内訳	国庫支出金	202,087	247,740	276,753	313,399	333,628
		都支出金	162,852	187,712	204,515	220,413	242,086
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	171,935	186,132	202,073	242,474	241,122		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
精神障がい者の通所訓練は、病状悪化防止、機能回復に寄与し、社会参加、社会復帰の訓練のために非常に重要である。精神障がい者自立支援センターを始めとする区内社会復帰施設への支援を行い、さらに利用者ごとに適切な通所を促し施設利用を拡大していく。区内2箇所目の地域活動支援センターも利用者数が順調に伸びている。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3757 母子自立支援員等の活動事業		
施策名	12.1 女性や家庭問題の相談・支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各法及び事務次官通知によって設置が求められている相談員の活動を円滑なものとするにより、保護及び援護の必要な者に適切な福祉を提供する。	庁内協働
	内容	相談員の資質向上を図る研究及び研修に係る旅費の支弁及び分担金を支出する。	
根拠法令等	ア 母子自立支援員 母子及び寡婦福祉法第8条 イ 婦人相談員 売春防止法第35条 ウ 家庭相談員 厚生事務次官通知「家庭児童相談室の設置運営について」		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 面接相談件数 [単位] 件	目標値＝母子相談、婦人相談、家庭相談の前年度合計件数 実績値＝上記相談の年間の実績数 <低減目標>	目標値	3,852	4,381	4,182	3,533	3,666
		実績値	4,381	4,182	3,533	3,666	
		達成率	88%	105%	118%	96%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
婦人相談件数が1,714件と102件減少したが、母子相談件数が1,930件と215件、家庭相談件数が22件と20件増加し、昨年度の実績値を上回った。DV相談による緊急一時保護施設入所者数は60名にのぼり、そのうち緊急一時保護施設退所までにDV被害の根本的原因が解決(または、原因の一部が解決)した者が39名となっている。	総事業費	64,078	63,343	59,139	59,223	
	事業費	66	44	42	80	55
	人件費	64,012	63,299	59,097	59,143	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	7.15	7.13	6.78	6.87	
	計	62,734	61,824	57,840	58,052	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
	人数	0.39	0.44	0.37	0.32	
	計	1,278	1,475	1,257	1,091	
社会情勢や個人意識の変化に伴い、婦人相談員が受ける相談内容も困難さが増している。 貢献度：母子、婦人世帯に対して、相談・助言・指導を適切に行うことが重要である。そのためには、目的意識の向上や最新の情報収集など、相談員間にあるスキルの共有が必要であり、貢献度は大きい。 協働：緊急保護施設の満床時、区内に限らず被害者を支援するNPO法人が運営する施設への入所もを行っている。	国庫支出金	66	44	42	80	55
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	64,012	63,299	59,097	59,143	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
複雑化する社会情勢の中、経済的な問題や精神面の問題など相談内容は多岐にわたっている。相談員のスキルアップを図り、関係機関と連携しながら相談者の問題解決に取り組んでいく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3765 入院助産費給付事業		
施策名	12.1 女性や家庭問題の相談・支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	入院して分娩する必要があるにもかかわらず経済的理由により入院して出産を受けることが困難な妊産婦を支援し、その分娩にかかる費用を負担する 経済的理由により入院助産を受けることが困難な妊産婦を支援し、その分娩に係る費用を負担する。入院助産経費(扶助費:一般措置分、新生児用品貸与料、新生児介補料加算)の支出	庁内協働 国民健康保険課
	内容		
根拠法令等	児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 給付件数 [単位] 件	目標値=各年度の給付見込件数 実績値=年間の給付実績	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	76	92	78	77	
		達成率	80%	97%	82%	81%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
給付件数はほぼ横ばいの状況にある。今後とも経済的な理由により分娩が困難になることがないよう、適正な執行に努めていく。	総事業費	63,975	74,180	64,071	66,724	
	事業費	30,546	40,797	31,397	34,107	38,034
	人件費	33,429	33,383	32,674	32,617	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	3.81	3.85	3.83	3.86	
	計	33,429	33,383	32,674	32,617	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
平成26年度は、給付件数は若干減少したものの、異常分娩等の件数・支弁する医療費が増加したため、給付総額は増加した。 波及効果:経済的理由により、病院又は助産所に入院困窮な妊産婦のためのセーフティネットとして寄与している。	国庫支出金	12,863	18,752	14,953	15,228	16,159
	都支出金	6,432	9,376	7,477	7,614	8,079
	受益者負担金	1,031	787	861	1,383	1,236
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	43,649	45,265	40,780	42,499	12,560	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後、壮年期人口の減少が予測されるものの、経済情勢の停滞や個人所得の減少などにより、当事業のニーズは引き続き見込まれる。経済的な支援が必要な妊産婦に対する確に給付を行い、費用面での不安を少しでも軽減できるように、適正な事業執行を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3669 福祉資金償還事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・債権係		
電話番号	03-3880-5731	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	福祉資金貸付の償還を適正かつ効率的に行う。	
	内容	1) 徴収嘱託員による訪問徴収 随時 2) 納入通知書発送 年4回 3) 督促状発送 年12回 4) 催告書発送 年4回	庁内協働 1 各課所管の債権管理 福祉管理課：福祉貸付金等 親子支援課：児童手当返還金等 子ども・子育て支援課：保育料 地域調整課：被災者応急資金貸付金 2 債権管理システム共同運用：学務課
根拠法令等	足立区生業資金貸付条例及び同施行規則、足立区応急小口資金貸付条例及び同施行規則、足立区災害弔慰金の支給等に関する条例及び同施行規則、東京都母子福祉資金貸付条例及び同施行規則 その他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 訪問徴収額 [単位] 千円	前年の徴収実績の百万未満切り上げ数値	目標値	45,000	52,000	46,000	53,000	49,000
		実績値	51,918	45,694	52,651	48,907	
		達成率	115%	88%	114%	92%	
指標2 訪問徴収件数 [単位] 件数	前年の訪問実績の百万未満切り上げ数値	目標値	12,000	10,000	11,000	12,000	13,000
		実績値	9,143	10,272	11,808	12,699	
		達成率	76%	103%	107%	106%	
指標3 口座振替の割合 [単位] パーセント	現年度償還件数に占める口座振替の割合見込み数(28年度までの目標値を50%)	目標値	36	38	40	43	45
		実績値	34.9	37.8	40.6	42.9	
		達成率	97%	99%	102%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1・2の分析では、訪問徴収件数は目標値を上回ったが、訪問徴収額が目標値を下回る結果となった。これは、残金一括返済の減少や、当面支払えない等、生活が苦しい人が増えている傾向にあると思われる。指標3は、償還を開始する文書とともに、口座振替の案内を同封した結果、実績値が上昇した。	総事業費	44,641	43,762	43,646	43,046		
	事業費	5,902	4,683	4,511	3,973	2,858	
	人件費	38,739	39,079	39,135	39,073		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.8	1.8	1.8	1.8		
	計	15,793	15,608	15,356	15,210		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	7	7	7	7		
	計	22,946	23,471	23,779	23,863		
償還開始後3ヶ月以上納付がなかった方に対して、徴収嘱託員が訪問し、未納分の徴収や現在の生活状況に合わせた今後の支払い約束等を行ったが、返済できない人が多く目標を下回った。 【貢献度】徴収活動を通じて、未納者の生活状況の把握ができ、必要に応じて担当部署との連携を図ることにより、最低限必要な生活支援が可能となる。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	44,641	43,762	43,646	43,046	2,858		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
厳しい経済状況の中、毎月返済できない生活困窮者が増えているが、滞納者に対しては、催告書発送や訪問徴収を行い、債権回収に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3676 応急小口資金貸付事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・債権係		
電話番号	03-3880-5731	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害、疾病等により応急に必要とする費用の調達が困難な区民に対して、小口資金を貸し付けることにより区民生活の安定と福祉の向上を図る。	庁内協働 足立福祉事務所、学務課、社会福祉協議会等 貸付金制度の案内 生活支援課 貸付相談者・償還者への生活支援のための連携 国民健康保険課、高齢医療・年金課 高額医療制度等の照会、案内
	内容	区内に3ヶ月以上居住している区民に対し、一般貸付15万円(特別な場合30万円)を無利子で貸し付けを行う。	
根拠法令等	足立区応急小口資金貸付条例及び同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 償還額 [単位] 千円	目標値 貸付予算額 実績値 返還額	目標値	12,000	12,000	5,000	3,000	3,000
		実績値	9,584	5,086	2,424	1,916	
		達成率	80%	42%	48%	64%	
指標2 貸付件数 [単位] 件	目標値 過去4年間の平均貸付件数 実績値 貸付実施件数	目標値	53	48	30	13	6
		実績値	13	5	4	4	
		達成率	25%	10%	13%	31%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、応急小口資金は生活が苦しい人を対象に貸付けているため、毎月の返済も滞りがちな人が多く、目標値を下回った。指標2は、金融機関では融資できないような方にも、一定の条件(連帯保証人が必要など)を満たせば貸付している。貸付に関する相談は、年間100件程度あるが、必要条件を満たせず、貸付に至らないものが多かった。	総事業費	7,625	6,295	5,788	5,811		
	事業費	2,592	1,208	685	712	3,000	
	人件費	5,033	5,087	5,103	5,099		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
	計	1,755	1,734	1,706	1,690		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1	1	1	1		
	計	3,278	3,353	3,397	3,409		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	7,625	6,295	5,788	5,811	3,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
貸付の相談に来た際には、資金が必要になった原因や生活収支等様々な要因があるため、生活サポート相談員(生活支援課)とともに状況を聞き取り、適切な相談先へ連携し、生活困窮の連鎖を防止していく。貸付者に対しては、現年度分の償還額を増やすため、償還が遅れた場合、即徴収囑託員による訪問を行い、現在の生活状況や今後の償還方法等について確認し、新たな滞納者をできる限り発生させないように努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	10479 母子福祉資金貸付事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・債権係		
電話番号	03-3880-5731	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	母子世帯に対し、事業、生活、修学等の各種資金を貸付を行うことにより、母子世帯の自立を図る。	庁内協働 足立福祉事務所（貸付申請の受付、相談） 社会福祉協議会（貸付制度に関する情報交換）
	内容	都内に6ヶ月以上居住している母子世帯に対し、転宅、技術習得、生活、修学、就学支度等の各種資金を無利子または低利で貸し付ける。【東京都制度】	
根拠法令等	母子及び寡婦福祉法、東京都母子福祉資金貸付条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 都への返還額 [単位] 千円	都への前年度返還実績額の百万未満切り上げ数値	目標値	179,000	207,000	200,000	226,000	233,000
		実績値	206,977	199,186	225,777	232,756	
		達成率	116%	96%	113%	103%	
指標2 都への要望額 [単位] 千円	前年度実績値の百万未満切り上げ数値	目標値	446,000	490,000	465,000	444,000	398,000
		実績値	489,151	464,638	443,793	397,605	
		達成率	110%	95%	95%	90%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、借受人と徴収嘱託員の信頼関係をもとに、定期訪問による現状把握や納付交渉を行った結果、前年度を超える徴収実績となった。指標2は、ここ数年、貸付金額が減少傾向にある。これは少子化の影響と思われる。	総事業費	10,085	12,024	11,928	11,859		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	10,085	12,024	11,928	11,859		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,774	8,671	8,531	8,450		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	0.4	1	1	1	
	勤	計	1,311	3,353	3,397	3,409	
返還額が増えた要因は、借受人等は平日働いていることが多いため、徴収嘱託員が生活実態に合わせ土日、夜間等に訪問徴収を行った結果である。都への要望額は、前年度の実績値を踏まえ目標値を設定しているが、少子化の影響からか見込みを下回る結果となった。 【貢献度】母子世帯の生活基盤の安定や将来の自立に大きく寄与しており、上位施策に対する貢献度は大きい。【波及効果】児童が資格や学歴を得ることにより、就職に結びつき、生活困窮からの脱却につながる。	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10,085	12,024	11,928	11,859	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、ひとり親家庭を対象に、子どもの進学やひとり親の就労支援等、経済的自立と生活安定のための貸付である。特に子どもの進学に関するものは年間205件(平成26年度)の貸付を行っており、ひとり親の教育支援としても重要な役割を果たしている。	
なお、これまでの貸付対象は母子世帯等に限定されていたが、平成26年10月から、父子世帯にも拡充され、父子世帯の子どもの進学に関するものは7件(平成26年度)の貸付を行った。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	13846 災害援護資金貸付事務(国制度)		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東日本大震災により被害を受けた世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付を行うことで、生活の安定を図る。	庁内協働
	内容	東日本大震災により①住居が全壊又は半壊した世帯、②世帯主が1ヶ月以上の療養を有した世帯、③家財の1/3以上の被害を受けた世帯に対し、①から③までの状況に応じ、最高350万円まで貸付する。	
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、同法施行令、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律、同法厚生労働省関係規定の施行等に関する政令、足立区災害弔慰金の支給等に関する条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 貸付件数 [単位] 件	貸付を実施した件数 (平成29年度末まで制度継続)	目標値	2	1	0	0	0
		実績値	2	0	1	0	
		達成率	100%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
東日本大震災後の平成23年度途中からの事業である。平成23年度2件、25年度に1件の申請があり、貸付をしている。(本事業の申請受付期間は、平成29年度末までである。)	総事業費	5,955	87	1,785	85		
	事業費	4,200	0	1,700	0	1	
	人件費	1,755	87	85	85		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.2	0.01	0.01	0.01		
	計	1,755	87	85	85		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
足立区内においては、東日本大震災からの復興はほぼ終了している。対象者へは本事業による貸付について事業開始時に周知しており、今後の申請は0件と見込まれるが、事業終了前年の28年度には、今一度対象者への周知を行う予定である。平成29年度からは借受人から区への償還が、翌30年度からは区から都への償還が開始となる。償還に遺漏ないようにスケジュール管理を行っていく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	3,976	0	1,700	0	1
		一般財源	1,979	87	85	85	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年度からの償還開始に向けて、貸付を行った民生係と償還を担当する債権係間での引き継ぎを適切に行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	13866 災害援護資金貸付事務(都制度)		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東日本大震災により被害を受けた世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付を実施する(国制度)。その貸付の上乗せを行なう(都制度)ことで、さらなる生活の安定を図る。	庁内協働
	内容	災害援護資金(国制度)を借り受けた者が、さらに資金が必要な場合、150万円を上限に貸付する。	
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、同法施行令、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律、足立区災害弔慰金の支給等に関する条例、同条例施行規則、足立区災害援護資金貸付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 貸付件数 [単位] 件	貸付を実施した件数 (平成29年度末まで制度継続)	目標値	2	1	0	0	0
		実績値	2	0	1	0	
		達成率	100%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
東日本大震災後の平成23年度途中からの事業である。平成23年度2件、25年度に1件の申請があり、貸付をしている。(本事業の申請受付期間は、平成29年度末までである。)	総事業費	3,877	87	1,585	85		
	事業費	3,000	0	1,500	0	1	
	人件費	877	87	85	85		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.01	0.01	0.01		
	計	877	87	85	85		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
足立区内においては、東日本大震災からの復興はほぼ終了している。対象者へは本事業による貸付について事業開始時に周知しており、今後の申請は0件と見込まれるが、事業終了前年の28年度には、今一度対象者への周知を行う予定である。平成29年度からは借受人から区への償還が、翌30年度からは区から都への償還を開始となる。償還に遺漏ないようにスケジュール管理を行っていく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	3,224	0	1,500	0	1
		一般財源	653	87	85	85	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年度からの償還開始に向けて、貸付を行った民生係と償還を担当する債権係間での引き継ぎを適切に行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	19232 臨時福祉給付金の支給事務【投資】		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	電算システムにより臨時福祉給付金支給事務の迅速化・効率化を図る。	庁内協働 情報システム課
	内容	電算システムの開発支援・維持管理を行う。	
根拠法令等	国の臨時福祉給付金支給要領、区の臨時福祉給付金支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 システムでの申請書読み込み件数 [単位] 率	システムを使用して申請書を一括読み込みした件数(臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特別給付金)	目標値				139,419	141,000
		実績値				136,839	
		達成率	0%	0%	0%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
両給付金ともに、申請書の受付をOCR読み込みにより大量一括処理している。この件数が多いほど、システムを有効に活用し、大量の件数を効率的かつより正確に事務処理できることとなる。目標値は両給付金の申請受付数。実績値はOCRによって一括受付処理した件数。ほぼ目標を達成できた。なお、実績値からは再勧奨に伴い二回申請した数は除いてある。	総事業費	0	0	0	41,518		
	事業費	0	0	0	41,518	34,452	
	人件費	0	0	0	0		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	41,517	34,452
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	1	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き平成27年度も給付金が実施されるが、制度改正等に対応するシステム改修を行い、円滑かつ正確に給付事務を進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	19239 子育て世帯臨時特例給付金の支給事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	消費税引上げによる影響を踏まえ子育て世帯に対して暫定的・臨時的な給付措置を行う。	庁内協働 親子支援課
	内容	子育て世帯臨時特例給付金及び事務経費の支出	
根拠法令等	国の子育て世帯臨時特例給付金支給要領、区の子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1	申請数	申請書発送数に対する申請数(目標値は送付件数のうち特例給付対象を除いた。実績値は特例給付対象により不支給となった申請を除いた受理件数)	目標値				38,914	46,000
	[単位] 率		実績値				37,290	
			達成率	0%	0%	0%	96%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
申請書は児童手当の特例給付者を含めて送付しているが、支給対象外として指標の値から除いた。多くの申請があり、ほぼ目標を達成できた。	総事業費	総事業費	0	0	0	654,686		
		事業費	0	0	0	644,546	270,589	
		人件費	0	0	0	10,140		
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
		人数	0	0	0	1.2		
		計	0	0	0	10,140		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
		人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	660,692	270,589
			都支出金	0	0	0	0	0
			受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源	0		0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0			
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	0	0	0	△6,006	0			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
引き続き平成27年度も給付金が実施される。前年度の経験と課題を踏まえ、関係所管と連携し円滑かつ正確に給付事務を進めていく。

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	19252 臨時福祉給付金の支給事務【経常】		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	低所得者に対し消費税引上げによる影響を緩和するための暫定的・臨時的な給付措置を行う。	庁内協働
	内容	臨時福祉給付金及び事務経費の支出	
根拠法令等	国の臨時福祉給付金支給要領、区の臨時福祉給付金支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 申請数 [単位] 率	申請書の発送数に対する申請数(目標値は申請書の送付件数から未申告者と区外者に扶養されている想定件数を除いた。実績値は申請書の受理件数)	目標値				101,433	100,000
		実績値				97,909	
		達成率	0%	0%	0%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
申請書は、税の申告や区外からの税法上の扶養等が関係し正確な対象者数とはつかめないため支給該当となる可能性のある方に広く送付した。多くの申請があり、ほぼ目標を達成できた。	総事業費	0	0	0	1,560,683		
	事業費	0	0	0	1,537,783	1,117,249	
	人件費	0	0	0	22,900		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	2.71		
	計	0	0	0	22,900		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 広く対象となる可能性がある方に申請書類を送付し、さらに広報への3回の掲載や問い合わせ専用ダイヤルの設置などを行った結果、高い申請率となり円滑に支給できた。 なお、財源内訳の一般財源がマイナスとなっているのは国庫への返還分である。	内 非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常 人	人数	0	0	0	0	
	勤 計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	1,677,969	1,117,249
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	△117,286	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
引き続き平成27年度も給付金が実施される。前年度の経験と課題を踏まえ、関係所管と連携し円滑かつ正確に給付事務を進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3753 福祉事務所管理運営事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域福祉の拠点である福祉事務所庁舎の管理運営に関わる経費及び福祉事務所職員の資質向上に資する専門的研修等に要する経費の支出を行う。	庁内協働
	内容	建物設備の保守点検等委託料、庁舎清掃等役務費、光熱水費、研修分担金等	
根拠法令等	社会福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 管理運営経費執行実績 [単位] 千円	目標値＝光熱水費、電話使用料等の執行見込額 実績値＝上記の執行実績額	目標値	74,475	75,548	79,684	83,887	88,832
		実績値	67,960	71,202	77,642	74,883	
		達成率	91%	94%	97%	89%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
西部福祉課の管理する複合施設の空調設備不具合により、光熱水費当初年間見込み額6,696千円から実支出額9,124千円に増加したが、施設管理委託業務等の委託料が入札により節減された結果、昨年度実績を下回った。今後とも適正な事務執行に努めていく。	総事業費	176,233	178,475	180,114	172,273		
	事業費	67,960	71,202	77,642	74,883	88,832	
	人件費	108,273	107,273	102,472	97,390		
	常勤						
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	8.04	7.65	7.54	7.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	70,543	66,333	64,324	64,220		
	非常勤						
光熱水費や電話料などの福祉事務所の施設管理運営費、事務用品などの購入経費、職員の旅費など事務に必要な事業費である。平成26年度は新たに大学教授や都係長を講師に迎え専門的な能力向上を図るため研修を実施した。今後も適正な水準での事務執行に努めていく。	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	人数	11.51	12.21	11.23	9.73		
	計	37,730	40,940	38,148	33,170		
	財源内訳	国庫支出金	3,573	3,671	4,038	4,749	5,556
		都支出金	0	0	377	419	810
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		764	840	778	768	3,844	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	171,896	173,964	174,921	166,337	78,622		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
団塊世代の高齢化、地域回帰などにより高齢・障がい施策等の利用者の増が見込まれ、今後も福祉需要が増大していくことは必至であるが、研修等による専門的な能力の向上を図り、引き続き創意工夫を行い効率的な事務執行に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3754 福祉事務所施設維持補修事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域福祉の拠点である福祉事務所庁舎の施設維持補修等に要する経費の支出を行う。	庁内協働
	内容	複合施設を管理する、東部福祉課、西部福祉課の小破修繕費	
根拠法令等	社会福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 施設維持補修実績 [単位] 千円	目標値＝補修経費の執行見込額 実績値＝補修経費の執行実績額 <低減目標>	目標値	1,842	1,370	1,342	1,032	1,000
		実績値	4,300	2,787	2,261	1,482	
		達成率	43%	49%	59%	70%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成25年度に引き続き実績値が目標値に達しなかったが、これは、西部福祉課の空調設備修繕など施設の経年劣化に伴う補修経費がかさんだためである。	総事業費	8,512	6,776	6,185	4,862		
	総事業費 常勤	事業費	4,300	2,787	2,261	1,482	1,000
		人件費	4,212	3,989	3,924	3,380	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.48	0.46	0.46	0.4	
		計	4,212	3,989	3,924	3,380	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 複合施設の老朽化に伴う維持補修経費についてはやむを得ないが、引き続き適正執行に努める。	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
平成26年度実績 1,482,451円 (東部福祉課 255,420円、西部福祉課 1,227,031円)	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	8,512	6,776	6,185	4,862	1,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東部福祉課・西部福祉課の各施設とも開設から19年以上が経過し、施設の老朽化が進行している。今後も修繕工事が増加すると見込まれるが、適正な管理を行いつつ、引き続き経費の節減に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3755 行旅病人医療費給付事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生活保護法の対象とならない行旅病人の救護を行う。	
	内容	1 区内における行旅病人の取扱 1) 入院医療費 2) 日用品費 3) 被服費(ねまき等)	
根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、足立区行旅病人及行旅死亡人取扱施行規則、足立区行旅病人取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 給付件数 [単位] 件	目標値=給付見込件数 実績値=実給付件数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度は給付実績がなかった。	総事業費	439	434	427	423		
	事業費	0	0	0	0	1,342	
	人件費	439	434	427	423		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	計	439	434	427	423		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	0	0	0	0	
行旅病人及び死亡人取扱法に基づく事業で、生活保護法の対象とならない行旅病人の救護を行うものである。 予見し得ない行旅病人の救護に備えるため、今後も事業継続が必要である。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	1,342
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	439	434	427	423	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都の全額補助事業で対象者は限定されている。法定事業であり、今後も引き続き適正執行に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3756 宿泊所・自立支援センター等の共同管理事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生活困窮者や路上生活者に対する救護・支援を行い、生活の安定を図るとともに、早期の自立を推進する。	
	内容	路上生活者自立支援センター、宿泊所・宿所提供施設管理事務費等、分担金の支出	
根拠法令等	特別区人事及び厚生事務組合規約、路上生活者対策事業実施大綱、生活困窮者自立支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 共同管理事務経費 [単位] 千円	目標値＝特別区人事・厚生事務組合分担金と自立支援事業負担金の見込額 実績値＝上記の負担実績額	目標値	47,364	47,743	60,770	65,975	116,538
		実績値	46,715	46,748	59,573	65,025	
		達成率	99%	98%	98%	99%	
指標2 緊急一時保護事業利用者 [単位] 人	目標値＝足立区からの緊急一時保護事業利用見込者数 実績値＝上記の実利用者数	目標値	150	100	100	100	100
		実績値	232	83	118	113	
		達成率	65%	120%	85%	88%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
都区共同の路上対策事業は、平成27年4月1日からの生活困窮者自立支援法の施行により、同法に基づく自立支援相談事業及び一時生活支援事業として実施することとなり、補助金等の受け入れ方法が、特別区人事・厚生事務組合の一括受け入れから各区対応と変更となったため、平成27年度目標値が大幅に増加した。	総事業費	48,471	48,482	61,279	66,715	
	事業費	46,716	46,748	59,573	65,025	116,538
	人件費	1,755	1,734	1,706	1,690	
	常勤					
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,755	1,734	1,706	1,690	
	非常勤					
	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
平成26年8月期の23区路上生活者は914人であり、前年同期比143人減、平成27年1月期は778人、前年同期比177人減と平成16年から減少傾向が進んでいる。これは、これまで取り組んできた都区共同路上対策事業による成果であると評価する。 貢献度：居所喪失者の社会復帰に向けた支援である自立支援センター及び宿泊所等の利用は、最低生活を保障し早期の自立を支援するものであり、上位施策への貢献度は高い。 波及効果：路上生活者が社会復帰することにより、地域社会の安定等の波及効果が期待できる。	国庫支出金	0	0	0	0	19,447
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	9,375	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	39,096	48,482	61,279	66,715	97,091	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都と特別区は「路上生活者対策者対策事業に係る都区協定書」を締結し、平成12年度からホームレス対策に取り組んでおり、平成27年4月からは新法による施設と位置づけられた。路上生活者数は減少傾向にあるものの、今なお居所を喪失し生活困窮に至る者がいる。自立支援センター「江東寮」と「品川寮」が開業から5年を経過したため終了し、その業務を引き継ぐ施設として「足立寮」と「目黒寮」が開業された。今後も本事業の活用を図り、路上生活者対策に取り組んでいく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3766 生活保護費給付事業施行事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生活保護法による要保護者及び被保護者に対する訪問調査活動、並びに保護の開始、変更廃止等の決定をする。	庁内協働
	内容	生活保護法による訪問調査活動等経費(専門非常勤報酬、訪問調査旅費、印刷・事務用消耗品費、生活保護関係通知郵送料、診療報酬支払・介護報酬支払・介護認定訪問調査事務等委託料、備品購入費、その他)の支出	
根拠法令等	生活保護法第70条第5、6項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 事務経費実績 [単位] 千円	目標値=郵送料、事務用消耗品購入等の事業費の執行見込額 実績値=上記の執行実績額	目標値	217,140	210,649	223,511	221,954	204,492
		実績値	204,559	195,754	203,959	204,687	
		達成率	94%	93%	91%	92%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
生活保護受給世帯の増加に伴い、郵送料・調査旅費などの事務執行経費が増加したが、医療の委託契約費を削減できたため、適正執行を行うことが出来た。	総事業費	779,989	776,137	761,091	792,977	
	事業費	204,559	195,754	203,959	204,687	204,492
	人件費	575,430	580,383	557,132	588,290	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	60.82	60.36	57.96	61.39	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	533,635	523,382	494,457	518,746	
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
生活保護世帯が増加する中で、事務費も増加する傾向にあるが、生活保護給付事業の適正実施および人件費の削減のため、外部委託や就労支援専門員、資産調査専門員などの支援員を有効に活用し、事務処理の効率化と事務費の節減を図っている。	人数	12.75	17	18.45	20.4	
	計	41,795	57,001	62,675	69,544	
貢献度:生活保護の適正実施を支えることで上位施策に大きく貢献している。	国庫支出金	47,265	54,601	33,930	12,701	12,896
	都支出金	148	282	9,860	23,602	42
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	124	0
	基金	0	0	0	0	0
財源内訳	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	732,576	721,254	717,301	756,550	191,554

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
生活保護給付事業の適正実施のため、専門員連絡会を定期的に開催し専門員同士の連携強化および課題解決に向けた情報共有、事務の効率化を図っている。今後も生活保護の施行事業費の抑制に向けた努力を継続していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3767 生活保護費給付事業		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とする。	庁内協働 福祉管理課(民生・児童委員との連携、連絡調整) 就労支援課(緊急雇用創出事業での連携)
	内容		
根拠法令等	生活保護法70条、73条、75条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 給付実績 [単位] 千円	目標値=各種扶助額の執行見込額 実績値=各種扶助額の執行実績額	目標値	48,314,404	47,440,942	49,173,277	48,476,234	48,803,846
		実績値	44,361,725	46,161,238	46,407,596	46,922,933	
		達成率	92%	97%	94%	97%	
指標2 民生委員による定期訪問数 [単位] 件	目標値=民生委員への定期訪問依頼数 実績値=民生委員による定期訪問実績数	目標値	3,500	3,500	3,500	2,500	2,500
		実績値	2,050	2,032	2,157	2,264	
		達成率	59%	58%	62%	91%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:平成26年度1年間の生活保護受給世帯数は、新規開始2,291世帯、廃止2,025世帯の266世帯増(1.4%増)となったが、扶助額は基準額減額改定等の要因により、対前年度比1.0%の微増となっている。 指標2:民生委員による定期訪問は見守り機能として効果が高く、積極的に訪問依頼をしたことにより前年度の実績数を上回った。	総事業費	46,264,568	48,280,429	49,343,950	49,739,114		
	総事業費 常勤	事業費	44,361,725	46,310,851	47,417,888	47,781,189	48,803,846
		人件費	1,902,843	1,969,578	1,926,062	1,957,925	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	214.31	223.7	222.26	226.64	
		計	1,880,356	1,939,703	1,896,100	1,915,108	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 平成26年度は組織改正により、従来の5所あった福祉事務所を1所6課体制とし、指揮系統を一本化することで組織強化を図り、生活保護の適正実施の推進に所を上げて取り組んでいる。 貢献度:セーフティネットの根幹として、施策目標達成に貢献している。 波及効果:本事業は、福祉分野にとどまらず、地域社会の安定・活性化など多方面に寄与している。 協働:民生委員による生活保護受給世帯への定期訪問を依頼するとともに、新規開始世帯に対する情報交換等を行い、援助方針の策定にも寄与している。	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	6.86	8.91	8.82	12.56	
	財 源 内 訳	計	22,487	29,875	29,962	42,817	
		国庫支出金	33,431,457	35,113,186	35,048,309	34,300,223	36,025,671
		都支出金	1,100,813	1,053,791	1,034,590	1,066,595	1,040,872
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		405,071	459,435	538,539	576,490	617,855	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	11,327,227	11,654,017	12,722,512	13,795,806	11,119,448		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
経済状況が上向いている中、依然として就労が可能と判断される受給者数も多く、扶助額の減額には至っていない。引き続きハローワークとの連携や就労支援員による支援等を活用しながら、適正実施を強力に進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3768 生活保護法外援費給付事業		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生活保護受給者等に対して、自立に要する経費の一部を支給することにより、本人及び世帯の自立を図る。	庁内協働
	内容	就労支援、社会参加活動支援、地域生活移行支援、健康増進支援及び次世代育成支援にかかる経費について、要綱で定める限度額範囲内で支給する。	
根拠法令等	被保護者自立促進事業実施要綱 足立区不要家財等処分費用助成事業取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 給付実績 [単位] 千円	目標値＝生活保護受給者自立促進事業の扶助見込金額 実績値＝上記の執行実績額 * 学習環境整備支援事業 25年度開始	目標値	20,014	25,156	27,741	63,054	47,665
		実績値	18,249	18,617	26,314	36,234	
		達成率	91%	74%	95%	57%	
指標2 給付実績(給付件数) [単位] 件	目標値＝家財処分料支給見込件数 実績値＝家財処分料の実支給件数	目標値	10	10	5	5	5
		実績値	1	0	0	0	
		達成率	10%	0%	0%	0%	
指標3 給付実績(給付人数) [単位] 人	目標値＝学習環境整備支援対象児童数 実績値＝上記の支給人数	目標値			280	280	280
		実績値			152	207	
		達成率	0%	0%	54%	74%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成25年度から学習環境整備支援のうち塾代支援を新設したことにより、実績値では前年度比で大幅に増加した。	総事業費	90,881	92,189	98,963	108,891		
	事業費	18,266	18,617	26,314	36,234	48,015	
	人件費	72,615	73,572	72,649	72,657		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	8.25	8.45	8.48	8.55		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	72,386	73,270	72,343	72,248		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
就労支援費、社会参加活動費など、生活保護費では支給されない経費について、受給者の状況にあわせてきめ細かく支援していく。また、学習環境整備支援については、貧困の連鎖にならないよう、生活保護受給の小中学校の子のいる世帯への制度周知・支給事務を進めていく。 貢献度：生活保護受給者の自立が促進され、上位施策への貢献度は大きい。 波及効果：雇用・教育分野など幅広い施策への波及効果も大きい。 協働：NPOと協働し、NPO法人開設のフリースペースにて学習支援を実施している。	人数	0.07	0.09	0.09	0.12		
	計	229	302	306	409		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	18,249	18,617	26,314	36,225	47,665
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	72,632	73,572	72,649	72,666	350		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
本事業は東京都の全額補助事業であり、都が定めた基本メニューの他、都の承認による特別事業も実施可能であるため、被保護者の自立促進に寄与する事業を構築し、推進していく。特に子どもの貧困対策関連事業として、平成25年度から開始した学習環境整備支援については、小学生及び中学生の学習環境を整備する視点からの支援として高校進学等につながる事が期待されている。事業の効果を十分に検証するとともに東京都の補助金の動向も踏まえながら進捗を確認していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3769 若年層の就労支援事業		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	35歳未満で特に就労阻害要因がないと思われる就労意欲の乏しい者に対し、就労意欲の醸成と社会適合・社会参加を助長し、就職又は就学により本人及び世帯の自立助長を促進する。	庁内協働
	内容		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 就労または復学した人の数 [単位] 人	目標値＝支援による就職・復学者見込数 実績値＝支援による就職・復学者実績数	目標値	10	10	10	10	20
		実績値	21	12	14	26	
		達成率	210%	120%	140%	260%	
指標2 支援実施者数 [単位] 人	目標値＝支援実施者見込み数 実績値＝支援実施者数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	91	86	77	83	
		達成率	91%	86%	77%	83%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27		
指標1: 査察指導員や地区担当員を通じ把握した支援対象者に対し、委託先のNPOスタッフが訪問を中心とした支援を実施。結果として、支援者のうち、31%の対象者が就労・進学した。 指標2: 前年度からの引継ぎ数49名が継続支援となっているため、実施者数は増加した。	総事業費	34,816	35,174	34,538	35,239			
	総事業費 常勤	事業費	6,300	6,300	6,300	7,776	9,433	
		人件費	28,516	28,874	28,238	27,463		
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
		人数	3.25	3.33	3.31	3.25		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 社会的・人間的な繋がりが希薄で、複雑な被保護世帯の増加に伴い、支援方法も多様化している。 貢献度: 地区担当員だけでは十分な支援に限界があり、NPOの専門的なアプローチやネットワークが効果的である。 波及効果: 若年層に特化した就労支援は、貧困の連鎖を断ち切るためににも大変有効である。 協働: 青少年の自立支援に専門的な知識と実績があるNPOに業務委託している。	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	内非 常勤	人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
			都支出金	6,300	6,300	6,300	7,776	0
受益者負担金	0		0	0	0	0		
その他特定財源	0		0	0	0	0		
基金	0		0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	28,516	28,874	28,238	27,463	9,433			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業では一人ひとりの現状に合わせ、継続的な支援を実施しているものの、対象者の抱える問題は複雑・多様化しており、成果が可視化されない事例も多い。今後は、支援の最も重要時期である初期相談に力を入れ、さらに手厚い対応を実施しながら、地区担当員とも連携し、きめ細やかな支援を継続していく。なお、本事業は、平成27年度より生活困窮者自立支援法に定める国庫補助率3分の2の被保護者就労準備支援事業扱いとなる見込みである。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4660 低所得者・離職者対策事業		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	低所得者や離職者に対し、生活相談をはじめ、就業支援やその他関係施策の紹介を行うなどきめ細かな支援を行い、もって低所得者等の安定した生活の確保を図ることを目的とする。	
	内容	受験生チャレンジ支援貸付事業受付事務	
根拠法令等	東京都低所得者・離職者対策事業実施要綱、東京都受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱、足立区受験生チャレンジ支援貸付事業申請手続支援実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 相談件数 [単位] 件	目標値＝相談見込件数 実績値＝実相談件数	目標値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
		実績値	2,256	2,480	2,177	1,912	
		達成率	94%	103%	91%	80%	
指標2 貸付件数 [単位] 件	目標値＝貸付見込件数 実績値＝実貸付件数	目標値	420	420	420	420	420
		実績値	437	449	461	385	
		達成率	104%	107%	110%	92%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1・2共に前年度実績を下回った要因は、経済情勢の改善によるものと思われる。引き続き、パンフレットの配布、あだち広報等を通じて、対象者への制度周知を継続していく。	総事業費	24,584	23,129	18,275	18,907		
	総事業費 常勤	事業費	1,013	962	2,184	902	1,074
		人件費	23,571	22,167	16,091	18,005	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1.08	1.06	1.03	0.86	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	9,476	9,191	8,787	7,267		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
一定所得以下の世帯に受講料や受験料の貸付を行うことによって、子どもの学習環境整備をサポートする事業である。なお、平成25年度の事業費が他年度に比べ多い要因は、区役所内への就労支援コーナー開設費用を負担したためである。 貢献度：経済的環境により教育格差が生じる悪循環を防ぐセーフティネットとしての効果が大きい。 波及効果：子どもの就学意欲を経済面から支え、貧困の連鎖を断ち切ることは社会的な波及効果は大きい。	内訳	人数	4.3	3.87	2.15	3.15	
		計	14,095	12,976	7,304	10,738	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,013	962	811	902	1,074
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	23,571	22,167	17,464	18,005	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
本事業は23年度から『受験生チャレンジ貸付事業』として事業展開している、東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業のメニューの一つである。本事業のパンフレット配付先の学校、ひいては学習塾自らの情報提供もあり、年数の経過とともに周知されつつあると考えられる。引き続き、制度の普及・啓発に努める。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	7119 住宅支援給付事業		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	就労能力及び就労意欲のある離職者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅支援給付を行うことにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的とする。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	生活困窮者自立支援法、住宅支援給付事業実施要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 手当支給件数 [単位] 件	目標値＝手当の支給見込件数 実績値＝手当の実支給件数 ※平成27年度以降の目標値は過去3年間の平均値とする。	目標値	242	200	160	160	115
		実績値	170	125	135	86	
		達成率	70%	63%	84%	54%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
経済情勢の回復に伴い、支給件数が減少している。生活相談などにおいて的確に制度周知を図り、生活保護への落層を防ぐ一助としていく。平成27年度以降の目標値は、当面、過去三年間の実績の平均値とする。	総事業費	89,725	72,115	47,014	34,572	
	事業費	60,248	44,422	27,266	12,912	28,242
	人件費	29,477	27,693	19,748	21,660	
	常勤					
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	1.23	1.21	1.18	1.01	
計		10,792	10,492	10,067	8,535	
	非常勤					
	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
内訳	人数	5.7	5.13	2.85	3.85	
	計	18,685	17,201	9,681	13,125	
	財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	0	17,220
	都支出金	60,248	44,422	27,266	12,912	4,610
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	29,477	27,693	19,748	21,660	6,412	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
住居喪失者への雇用対策事業は、再編・終了を繰り返してきたが、平成27年度より、本事業は生活困窮者自立支援法に基づく「住居確保給付金」として開始された。今後は補助主体である国や都と連携を図りながら、安定的な事業運営を実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	19352 再就職支援事業		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	求職ニーズと求職活動とのミスマッチを解消し、就労意欲のある者の円滑な就労と早期の自立を支援する。	庁内協働
	内容	30代から50代位までの被保護者のうち、健康面等での支障なく就労意欲はあるが就労に至らない者を対象とし、業務委託により支援対象者への特定業種に特化したセミナーと合同企業面接会を実施する。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 セミナー・合同企業面接会参加者数 [単位]人	目標値＝参加者見込件数 実績値＝参加者実績数	目標値	150		150	150	150
		実績値	161		135	127	
		達成率	107%	0%	90%	85%	
指標2 就労した人の数 [単位]人	目標値＝参加者の就労見込数 実績値＝参加者の就労者実績数	目標値	30		30	30	30
		実績値	10		13	25	
		達成率	33%	0%	43%	83%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
参加者は、232名に参加を呼びかけ、127名の参加があった。就労実績は、参加者127名中25名となり、平成25年度の13名からほぼ倍増した。引き続き、業種を広げるなど今後とも成果のあがるように事業展開を行っていく。	総事業費	5,755	0	26,610	26,388		
	事業費	5,755	0	6,000	5,361	4,860	
	人件費	0	0	20,610	21,027		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	2.38	2.44		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	20,304	20,618		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
被保護者に対する支援では、特に就労支援者自身の就労能力向上に向けた支援が不可欠である。就労意欲と能力を有する被保護者への就労支援対策の一環として、就労意欲の醸成と機会創出を担う事業である。現在の雇用情勢と被保護者側の意向等を汲みマッチングさせていけるよう実践している。波及効果:被保護者の中高年世代の再就職を促進することは、雇用や経済面などの社会的安定に効果がある。協働:自立支援プログラムにおける求職支援に実績のある事業者に業務委託している。	人数	0	0	0.09	0.12		
	計	0	0	306	409		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	5,755	0	6,000	5,361	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	20,610	21,027	4,860		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京の有効求人倍率は、平成27年3月に1.00倍に達し、その後も緩やかながら改善傾向がみられる。しかし、ハローワーク求人職種区分「一般」は求人数が求職者数を下回っており、「一般」の就職は厳しい状況が続いている。求人のある警備・清掃等の業種について、未経験者に対し体験的な就労の取り込みを検討し(中間的就労)、職業スキル及びその業種の魅力を見出し、求職ニーズと求職活動とのミスマッチを解消する目的でセミナーと合同企業面接会を引き続き実施していく。なお、本事業は、平成27年度より生活保護法に定める国庫負担率4分の3の被保護者就労支援事業扱いとなる見込みである。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3882 環境推進一般管理事務		
施策名	13.1 環境に配慮した実践行動と技術の転換を進める		
記入所属	環境部・環境政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5935	E-mail	kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	部の庶務・課の庶務・一般管理事務	
	内容	職員の旅費、郵送料、庁用交際費、複写機保守、事務消耗品	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 庶務的経費の支出額 [単位] 千円	職員の旅費の支出額を節減する 目標値：職員旅費予定額 実績値：職員旅費決算額	目標値	135	135	970	952	1,749
		実績値	102	521	664	798	
		達成率	132%	26%	146%	119%	
指標2 職員1人あたりの庶務的経費 [単位] 千円	職員1人あたりの庶務的経費を削減する。 目標値：事業費予定額÷職員数 実績値：事業費決算額÷職員数	目標値			120	134	163
		実績値			77	109	
		達成率	0%	0%	156%	123%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
26年度の職員数は常勤職員19人、非常勤職員3人の計22名。北海道ニセコ町で開催された環境自治体会議の全国大会への出席や、新規事業立ち上げのため、友好自治体への出張などがあったことから、旅費は前年を上回った。 庶務的経費は、トナー購入数の増や、事業移管による新規事業のための郵券購入等があり、実績値が増加した。	総事業費	11,402	15,416	15,084	15,248		
	事業費	5,260	2,409	2,287	2,573	3,605	
	人件費	6,142	13,007	12,797	12,675		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.7	1.5	1.5	1.5		
	計	6,142	13,007	12,797	12,675		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
先進自治体の視察等を除いた旅費は181千円であり、前年度を上回った。これは新規事業による打ち合わせ実施回数の増加による。 今後は、より一層の経費削減に努めるとともに、公用車や自転車の使用をさらに推進し、適切な予算執行につとめていく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	11,402	15,416	15,084	15,248	3,605

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も適正かつ効果的な執行に努めていく。	

事務事業名	3883 環境計画推進事業【経常】		
施策名	13.1 環境に配慮した実践行動と技術の転換を進める		
記入所属	環境部・環境政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5935	E-mail	kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	25年3月に第二次環境基本計画改定版を策定した。この計画を推進するため、区民・事業者・区が互いに協力し、様々な目標達成に向けた環境配慮行動を実践することで、足立の環境と地球環境の保全に寄与する。	庁内協働 重プロ：省エネ・創エネの普及促進 クールビズ、ウォームビズの実施で庁舎管理課と協働。 補助金関係は、建築室窓口で案内やポスター掲示を実施。
	内容	環境審議会、環境基金審査会、あだち環境ゼミナールの運営、環境基金助成、省エネ・自然エネルギー利用システム設置費補助(補助金)	
根拠法令等	環境基本法 都環境基本条例 区環境基本条例 区環境基金条例、太陽光発電システム設置費補助要綱、太陽熱利用システム設置費補助金交付要綱、施設用LED照明設置費補助金交付要綱、あだち環境ゼミナール設置要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 再生可能エネルギー導入支援件数(住宅用太陽光発電システム設置支援件数) [単位] 件	足立区太陽光発電システム設置費補助要綱等に基づく支援件数(累計)	目標値	1,900	2,400	2,950	3,802	4,175
		実績値	2,102	2,602	3,202	3,775	
		達成率	111%	108%	109%	99%	
指標2 施設用LED照明設置支援件数 [単位] 件	足立区施設用LED照明設置費補助金交付要綱に基づく支援件数(累計) ※23年度のみ住宅用LED補助を含む	目標値		40	90	157	216
		実績値	12,039	60	107	166	
		達成率	0%	150%	119%	106%	
指標3 あだち環境マイスターの認定者数 [単位] 人	区民向け環境学習講座あだち環境ゼミナールの過程を修了し、あだち環境マイスターに認定された者(累計)	目標値				20	43
		実績値				23	
		達成率	0%	0%	0%	115%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
太陽光発電は、買取価格が引き下げられたなどの影響で受付件数が減少した。施設用LEDは、59件を助成した。 また、25年度までは雨水貯留槽設置支援を指標としていたが、補助金関係以外の指標を加えるため26年度新規事業である、あだち環境マイスターの認定者数に変更した。	総事業費	258,085	205,466	194,482	164,883	
	事業費	212,046	159,740	140,767	114,125	175,014
	人件費	46,039	45,726	53,715	50,758	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	4.5	4.5	5.5	5.2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	39,483	39,020	46,921	43,940	
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
地球温暖化・エネルギー対策として、再生可能エネルギー利用と省エネルギーを促す補助制度を実施し、区内の年間電気使用量は震災前に比べ、約10%減った。 あだち環境マイスターは、自主的にあだち環境ゼミナールに応募し、7回の講座を修了した意識が高く、積極的な方である。今後、区の施策への参画や環境活動のリーダーとしての活躍を期待する。 【波及効果】節電、環境配慮の醸成、意識の高い区民の発掘と人材育成 【協働】区内電気店・高校・大学、研究機関	非常勤	人数	2	2	2	2
	計	6,556	6,706	6,794	6,818	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	207	177	1,100	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	778	737	755	671	1,000
	基金	22,500	1,156	5,701	7,595	30,000
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	234,600	203,396	186,926	156,617	144,014	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
第二次環境基本計画改定版に定めた平成27年度(最終年度)の目標値(電気Δ10%・都市ガスΔ2%・太陽光パネルの発電容量25,000kW)を達成するため、補助事業や啓発事業について適切に実施していく。平成28年度以降については、第三次環境基本計画を策定していく中で、省エネ・創エネ支援のあり方等を見直していく。	
あだち環境マイスター認定者で「あだち環境マイスターの会」を設立し、会を通じてイベントへの協力を依頼する。さらに、次のマイスターを育てるあだち環境ゼミナールの運営にもかかわってもらうとともに、会の自主的な学習、実践活動を支援していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3886 環境基金積立金		
施策名	13.1 環境に配慮した実践行動と技術の転換を進める		
記入所属	環境部・環境政策課・計画推進係		
電話番号	03-3880-6049	E-mail	kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民、非営利団体及びその他の事業者による高環境を実現するための先導的な活動を支援するため、足立区環境基金を設置する。	庁内協働 産業経済部が所管する各種団体、事業者に対し、助成事業のPRを行っている。
	内容	毎年度、環境問題についての取り組みの公募を行い、審査のうえ経費の一部を補助する。	
根拠法令等	足立区環境基金条例 足立区環境基金助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 足立区環境基金残高 [単位] 千円	預金満了時に取り崩し及び預金利子の積立を行う。	目標値	380,825	359,387	361,120	354,120	354,854
		実績値	388,300	389,179	383,265	384,046	
		達成率	98%	92%	94%	92%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
環境基金助成要綱に基づき、環境基金審査会を経て決定した助成対象事業の実績に応じて助成金額を決定し、取り崩しを行っている。 平成26年度は、6件の助成を行ったほか、預金利子を積み立てた。	総事業費	3,415	3,480	3,503	1,625		
	事業費	783	879	944	780	809	
	人件費	2,632	2,601	2,559	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.1		
計		2,632	2,601	2,559	845		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数		0	0	0	0	
※環境基金助成事業についての分析 平成26年度は、大学5件、事業者1件、NPO法人1件の応募があり、環境基金審査会で大学5件、NPO法人1件を採択した。交付決定額は、762万円である。 【波及効果】環境配慮意識の向上、先進的な技術開発の貢献、環境学習機会の拡充 【協働】大学・NPO法人	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	783	879	894	0	809
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	2,632	2,601	2,609	1,625	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成26年度の環境基金助成制度の応募は7件であったが、このうち6件は平成25年度にも応募した大学・NPO法人であったため、補助制度に限られた範囲にしか浸透していないことがうかがえる。効果的なPRを進めていく。また、平成27年度から区外の事業者・団体も区内で行う活動に限り補助対象に加え、区が特定の課題を設定して提案を募集することができるように要綱を改正した。	
平成27年度から着手する環境基本計画の見直しの中で、環境基金助成制度のあり方を検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3887 環境保全普及啓発事業		
施策名	13.1 環境に配慮した実践行動と技術の転換を進める		
記入所属	環境部・環境政策課・環境事業係		
電話番号	03-3880-5860	E-mail	kankyo-jigy@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	環境の保全に関する知識の普及と意識の啓発を図り、区民が環境保全についての理解を深めて自発的な活動につながり、さらに促進されるよう、環境保全に関する育成・支援・学習の推進を図る。	庁内協働 庁舎管理課、公園管理課
	内容	打ち水、エコ活動ネットワーク足立(EANA)、省エネノート(環境家計簿)、区民一斉キャンペーン、エコ・クッキング、地球環境フェア、河川生物調査、野鳥モニターによる野鳥生息調査、あだち自然ガイド	
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 足立区環境基本条例、足立区野鳥モニター設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 地球環境フェア来場者数【新規】 [単位] 人	環境意識啓発イベント「地球環境フェア」の来場者数	目標値				20,000	20,000
		実績値	24,000	22,000		16,000	
		達成率	0%	0%	0%	80%	
指標2 エコ活動ネットワーク足立(EANA)の登録団体数【新規】 [単位] 団体	区内で環境活動を実践する団体・事業者で構成するネットワークの登録団体数	目標値				50	100
		実績値				68	
		達成率	0%	0%	0%	136%	
指標3 省エネノート(あだち区民環境家計簿)の登録世帯数 [単位] 世帯	区内在住者が省エネノート(あだち区民環境家計簿)に登録した世帯数(目標値は、環境基本計画改定版に掲載された数値を3年間で達成する。)	目標値	20,000	20,000	4,300	5,000	5,000
		実績値	3,711	4,058	4,579	4,704	
		達成率	19%	20%	106%	94%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、減少傾向にあるが、イベント内容の見直しなどの影響と思われる。指標2は、26年度新規事業。68団体の登録があり、発足時目標を達成した。指標3は、区内団体への呼びかけ効果が高かった前年度ほど伸びず、125世帯の登録にとどまった。キッズISO、夏エコの前年度指標2つは、環境学習推進事業に移行した。	総事業費	50,280	69,250	70,083	56,163		
	事業費	17,816	26,877	19,765	14,729	22,879	
	人件費	32,464	42,373	50,318	41,434		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3.7	4.5	5.5	4.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	32,464	39,020	46,921	38,025		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	1	1	1		
	計	0	3,353	3,397	3,409		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
地球環境フェアをはじめとするイベント・キャンペーンは一定の区民参加があり、区民の環境意識向上に寄与したと考える。EANAは積極的な呼びかけにより、60団体を超える登録で発足し、年度末には68団体となりネットワークの立ち上げに成功した。省エネノートの登録世帯数は、増加傾向が緩やかで伸び悩みの状況にあり、工夫が必要である。【貢献度、波及効果】EANAは登録団体間の交流が促進され、新たな環境活動の創生が期待される。	都支出金	4,515	6,459	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	44,265	61,291	68,583	54,663	21,379	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民の日常的な環境活動をさらに推進するために、打ち水をはじめとして地域主体型の取り組みの増加を図っていく。イベント・キャンペーン等その他の各事業においても検証と見直しを行い、区民の自発的な環境活動の実践を促進すべく、地域・団体・事業者との協働を深めながら、効果の高い事業へと発展させていく。	
エコ活動ネットワーク足立(EANA)は、登録団体数の増加・登録団体間の交流を促進するため、認知度を高めるためのPR強化と内容の充実を図っていく。	

事務事業名	20498 環境学習推進事業		
施策名	13.1 環境に配慮した実践行動と技術の転換を進める		
記入所属	環境部・環境政策課・環境学習係		
電話番号	03-3880-6263	E-mail	kankyo-gakushu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	幼児期から成長に応じた環境学習の機会を提供し、環境に関する理解を深め、自発的行動が自然と身につくよう、環境に関する育成・支援・学習の推進を図る。	庁内協働
	内容	緑のカーテン、キッズISO、環境かるた、夏休み子どもエコプロジェクト、ポスターコンクール、環境スペシャリスト発掘、水辺の自然体験事業、自然観察会、自然観察リーダーの育成・支援	
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 足立区環境基本条例、足立区自然観察リーダー設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 キッズISOプログラムの年間実践者数 [単位] 人	区内小学生がキッズISOプログラムを実践した人数(初級編) ※23年度までは入門編及び初級編	目標値	1,400	420	800	800	1,000
		実績値	2,168	578	370	675	
		達成率	155%	138%	46%	84%	
指標2 夏休み子どもエコプロジェクトに取り組んだ児童数 [単位] 人	区内小学校5年生が夏休み期間に各家庭において節電行動を実践した人数(累計)	目標値	4,650	9,300	13,950	18,600	23,250
		実績値	4,320	9,109	13,497	18,117	
		達成率	93%	98%	97%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
キッズISO実践者(指標1)は、達成率が大幅に上昇した。また、夏休み子どもエコプロジェクト(指標2)についても取組み人数が着実に増加している。この結果から、教育委員会との連携による環境学習や家庭における節電への取組みが定着してきていると考えられる。 ※26年度からの新規事務事業。環境保全普及啓発事業から指標を移行した。	総事業費	0	0	0	45,830		
	事業費	0	0	0	12,030	16,283	
	人件費	0	0	0	33,800		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	33,800		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
環境かるた大会といった学外での自主参加事業についても、参加者(参加校)が前年度を上回っており、児童の環境に対する意識が向上してきていると考えられる。中学生を対象とした環境スペシャリスト発掘講座(新規事業)は7名の参加があり、小学生からの継続した環境学習としての効果があった。自然体験事業は、あだち自然体験デーが中止となったが、圀川生き物大調査などを実施し、身近な自然に触れる機会を提供した。 【波及効果】自然環境保全意識啓発 【協働】自然観察リーダー	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	45,830	16,283		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
教育委員会や小中学校との連携を強化しながら、小学校4年生から6年生を対象とした環境学習をベースとして、切れ目のない環境学習に取り組んでいく。具体的には、就学前から小学校低学年を対象とした親子参加型の自然観察会を充実させ、自分を取り巻く環境に対する関心を高めて環境学習の足がかりとしていく。また、中学生を対象とした環境スペシャリスト発掘事業は26年度の実施結果を踏まえて内容の充実を図り、参加者を募っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	20458 環境調査事業		
施策名	13.2 環境の汚染状況を把握し、対策を進める		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・環境衛生		
電話番号	03-3880-5374	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種公害汚染物質を科学的に分析し、工場、作業場の規制指導及び監視等の基礎資料とする。また、区内の汚染状況を的確に把握して公害防止対策の推進を図る。	庁内協働 公園管理課、工事課(大気汚染測定場所等の提供を受けている。また、道路騒音・振動等の測定調査依頼を受けている。)
	内容		
根拠法令等	足立区環境基本条例、東京都環境基本条例、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、騒音規制法等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 環境測定データ数 [単位] 個	規制指導に係る測定以外の環境測定実施数(各種の環境要素を正確に数値化するため、必要かつ十分な測定を実施していること)	目標値	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500
		実績値	22,901	23,119	23,942	22,760	
		達成率	102%	103%	106%	101%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
環境測定データ数は22,760で目標値は上回ったものの昨年度より減少した。 内訳は、大気汚染15,432、放射線量2,832、騒音振動3,762、河川水質1,202であった。 調査データ数の増減の原因は、大気移動測定の調査地点数の減少によるところが大きい。	総事業費	12,812	10,323	14,069	36,364		
	事業費	12,812	10,323	14,069	9,132	13,728	
	人件費	0	0	0	27,232		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	2.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	24,505		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0.8		
空間放射線量測定データは、区ホームページ、広報紙を通じて速やかに公表している。また、大気中のPM2.5濃度情報は、区ホームページに都の測定データをリンクして情報提供している。 なお、平成26年度に環境省がPM2.5の注意喚起の判断方法の基準の変更に伴い、区の注意喚起の判断基準を変更した。 貢献度・波及効果について、継続的な測定データの蓄積は、重要な基礎資料として環境保全施策への貢献度が高い。また、データを客観的に分析・評価して施策展開に活用しており波及効果も大きい。	計	0	0	0	2,727		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	9,132	13,728
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	12,812	10,323	14,069	27,232	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成26年度より生活衛生課で本事務を行うことになった。環境測定については、継続してデータ収集を行い評価していくことで、環境施策に反映していく。	
空間放射線量の測定はデータの傾向を把握して適切な測定体制で継続しデータを区民へ公表していく。PM2.5の対応については、国、都、近隣自治体の動向を注視して、区民の安全を優先させて対応していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3893 規制指導等事務		
施策名	13.2 環境の汚染状況を把握し、対策を進める		
記入所属	環境部・生活環境保全課・規制指導係		
電話番号	03-3880-5304	E-mail	kankyo-hozen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	環境確保条例と各種法令に基づく工場等認可届出事務、公害発生源に対する測定調査指導の実施と各種融資のあっせん及び有害化学物質対策・土壌汚染対策事務等により、環境の保全を図る。	庁内協働 ・建築安全課(7ｽｽﾞｽﾄ含有建築物解体) ・産業振興課(金融機関との調製事務) ・資産管理課(公共用地対策事務局) ・各課(公共用地土壌汚染対応)
	内容	1.公害苦情相談処理事務 2.工場認可等指導事務 3.カラオケ騒音等夜間調査の実施 4.悪臭パネルテストの実施 5.重油・排水調査等の実施 6.有害化学物質対策・土壌汚染対策事務 7.その他各種測定事務等	
根拠法令等	環境基本法、騒音規制法振動規制法、悪臭防止法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、足立区吹付けアスベスト対策費助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 公害苦情相談受付件数 [単位] 件	典型7公害(大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭)の公害苦情相談件数	目標値	250	250	250	250	250
		実績値	229	269	358	335	
		達成率	109%	93%	70%	75%	
指標2 環境保全資金の実施件数 [単位] 件	公害対策のための事業者への利子補給実施件数	目標値	4	1	1	1	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
公害苦情相談件数は、335件で前年比約6.4%減少した。事業場等に係る苦情に対して住民の日常生活や相隣関係に関する苦情が増加傾向にある。環境保全資金の実施件数は0件であった。当該事業は、平成16年度以降利用実績が無いため一般事業資金等に統合して支援を継続することとし、単独の融資あっせん事業をH26年度末をもって廃止する。	総事業費	101,244	100,256	81,873	101,850		
	事業費	1,452	1,522	1,697	1,266	7,897	
	人件費	99,792	98,734	80,176	100,584		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	11	11	9	11.5		
	計	96,514	95,381	76,779	97,175		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1	1	1	1		
	計	3,278	3,353	3,397	3,409		
事業活動に起因する公害現象(いわゆる典型7公害)以外の、生活環境や相隣関係に関する訴えが増加し、騒音等が基準値以下であっても解決が困難な場合がある。相互理解による解決や第三者機関の利用を積極的にサポートする必要がある。土壌汚染対策は、事業場、公有地ともに法令に基づいて適切かつ合理的な指導、対応を継続する。環境保全資金は、平成27年度から一般事業資金等に統合して支援を継続する。【貢献度・波及効果】事業場に対する環境公害規制は、各環境施策の基本を担うものであり、貢献度、波及効果ともに大きい。	国庫支出金	0	0	0	0	3,000	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	282	277	213	313	274	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	100,962	99,979	81,660	101,537	4,623		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
日常生活や相隣関係に起因する苦情相談は、法令や規制基準に基づく解決が困難な場合があるため、当事者の相互理解による解決や第三者機関の活用を含めた積極的な支援が必要である。アスベスト使用建築物の解体は、平成40年頃がピークとされており、法令による環境公害規制とあわせて、平成27年度から所管する吹付けアスベスト助成事業の両面から適正対応を推進する。事業場における土壌汚染対策では、関係法令に従った適切な対応と事業ごとの状況に応じた対応を進める。一方、公共用地における土壌汚染対応では、事業推進との両立を図りつつ関係法令及び区の基本指針に基づいて適切な対応を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3884 リサイクルセンター施設の維持管理事業		
施策名	14.1 リデュース・リユース・リサイクルの区民意識を高める		
記入所属	環境部・環境政策課・環境事業係		
電話番号	03-3880-5860	E-mail	kankyo-jigyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ごみ減量・リサイクルの推進を身近な生活課題として区民とともに進めるにあたり、区民のリサイクル活動及び学習・交流機能をはじめ各種事業の実施等、環境活動の拠点施設とする。	庁内協働
	内容	足立区リサイクルセンターあだち再生館(中央本町2-9-1)平成9年9月開館 敷地面積1,607㎡ 専用面積1,433㎡ リサイクル情報の収集・提供、リサイクルに関する講座・教室等の開催、相談	
根拠法令等	足立区リサイクルセンター条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 講演会・講座・教室等開催回数 [単位]回	講演会・講座・教室等開催回数	目標値	300	300	300	300	300
		実績値	193	102	155	173	
		達成率	64%	34%	52%	58%	
指標2 来館者数 [単位]人	年度の来館者数(通常時+イベント時)	目標値	35,000	35,000	36,000	40,800	42,300
		実績値	1,666	35,097	36,154	41,879	
		達成率	5%	100%	100%	103%	
指標3 出前事業参加者数 [単位]人	保育園、幼稚園、学校、その他施設などで実施した出前事業の参加者数	目標値				2,200	2,300
		実績値	3,323	1,767	2,121	3,004	
		達成率	0%	0%	0%	137%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
新規講座を実施するなど、利用者に注目される事業を展開し、指標1の実績は今年度も増加した。講座開催数を増やしたり、他所管のイベント参加などにも積極的に参加し館のPRを強化したことで、指標2は目標を上回った。出前事業の認知度が上がり、利用施設の増加に比例し指標3は大きく増加した。	総事業費	18,543	25,362	30,123	27,535		
	事業費	17,666	21,026	21,592	23,310	22,966	
	人件費	877	4,336	8,531	4,225		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.5	1	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	877	4,336	8,531	4,225		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	地域学習センター・図書館などの近隣施設や、環境活動を行う企業との連携を開拓し、利用者の興味を引く新規講座の実施を実現し好評を得た。施設の認知度を高めるため、再生館だよりの配布町会数をさらに拡大(59→79)した。来館者が休憩しながら読書可能な館内レイアウトにするなど、利用者が親しみやすい雰囲気づくりを強化した。加えて、再生館ショップにサインをつけるなど、利便性の向上を実現した。 【波及効果】 環境学習、環境配慮意識の醸成	内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	72	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	18,543	25,290	30,123	27,535	22,966	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
あらゆる機会を活用し、あだち再生館のPRを積極的に展開する。指定管理者に対し区として必要な支援を継続しながら、リサイクルをはじめとした環境情報全般を発信する役割を充実させるよう働きかけていく。	
施設の設置場所も含めた、あだち再生館のあり方について、平成28年度の指定管理期間終了と平成30年度の大規模改修に向け、検討を実施する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3888 3R(リデュース・リユース・リサイクル)啓発事業		
施策名	14.1 リデュース・リユース・リサイクルの区民意識を高める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・資源推進係		
電話番号	03-3880-5027	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地球的規模の環境破壊が問題となっている中、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、資源循環型社会を実現することにより、ごみの減量と資源確保を図る。	
	内容	循環型食品リサイクル事業、ごみ減量・リサイクル推進店「Rのお店」登録制度、3R啓発用冊子作成、生ごみ処理機購入費補助金	
根拠法令等	足立区環境基本条例、足立区ごみ減量・リサイクル推進店制度実施要綱、足立区生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 「Rのお店」登録件数 [単位] 件	足立区ごみ減量・リサイクル推進店制度実施要綱に基づく登録件数	目標値	99	106	120	130	140
		実績値	101	109	119	115	
		達成率	102%	103%	99%	88%	
指標2 マイバッグを使うなど、不用なレジ袋を断る区民の割合 [単位] %	世論調査	目標値			65	65	65
		実績値	48.7	47.3	52.9	53.6	
		達成率	0%	0%	81%	82%	
指標3 くり返し使えるものは使うなど、ごみになるものを減らすよう心がけている [単位] %	世論調査	目標値				60	60
		実績値			41.1	42.7	
		達成率	0%	0%	0%	71%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
Rのお店については、5店増加するも、予想を上回る9店が廃業により減少したため、前年度を下回る実績となった。レジ袋は、昨年同様、スーパーに不要なレジ袋削減に向けて、さらなる協力を求めたが0.5ポイントの増にとどまった。今後も、スーパーに協力を求めていく。くり返し使えるものは使い、ごみの減量をこころがける指標は、1.6ポイントの増だった。	総事業費	38,226	30,270	27,776	24,436		
	総事業費 常勤	事業費	13,013	12,928	10,714	11,761	18,103
		人件費	25,213	17,342	17,062	12,675	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	2.5	2	2	1.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	21,935	17,342	17,062	12,675		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
貢献度:波及効果:3R啓発事業は、循環型社会実現に向け貢献度は大きく波及効果もある。効率性:循環型食品リサイクル事業では、民間企業に委託して実施している。協働:Rのお店では、各店舗ごとにごみ減量やリサイクル活動を積極的に行っている。こうした店舗を区民の皆さんに繰返し利用していただくことで、区民の方々の3Rに対する意識をさらに高めていく。	内訳	人数	1	0	0	0	
		計	3,278	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	10	322	10	7	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	38,216	29,948	27,766	24,429	18,103		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
昨年度、評価委員会意見により、Rのお店ガイドブックは5,000部以上増刷して、9,000部を区内26駅の情報スタンドをはじめ、46の住区センター、公立・私立の保育施設120か所などを配布箇所に加え、より多くの方々が認識できるように、配布箇所を213か所増加し、383か所とした。Rのお店は、リサイクルのためのキーワードである3Rの啓発や環境を守り、限りある資源を大切に使う循環型社会の実現に大いに役立っている。今年度も、あだち広報特集号やHP、ツイッターでの発信等も含め、Rのお店ガイドブックを配布し、幅広く周知を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3555 公共施設資源化物回収事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	資産管理部・庁舎管理課・本庁舎管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区公共施設の事業系一般廃棄物(資源化ゴミ)の減量を図る	庁内協働
	内容	区内施設の公共施設資源化物を一括回収する	
根拠法令等	足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例 同規則・指導要領等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 回収施設 [単位] 所	資源化ゴミ回収のための施設数 目標値: 回収を予定している施設数 実績値: 回収を実施した施設数	目標値	246	243	244	239	233
		実績値	246	243	244	239	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
目標値の施設数で資源ゴミの回収が達成できた。各施設のリサイクルへの積極的な取り組みにより、引き続きゴミの減量化を推進する。	総事業費	20,106	19,844	19,684	19,854		
	総事業費 常勤	事業費	11,332	11,173	11,153	11,404	11,566
		人件費	8,774	8,671	8,531	8,450	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,774	8,671	8,531	8,450	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常勤	人数	0	0	0	0	
本事業の実施により、公共施設の適切なゴミの分別と減量の促進に寄与したと考える。平成26年度は「雑誌315,238kg」「ビン8,438kg」「カン16,667kg」の処理を実施した。貢献度:処分費の抑制、環境への負荷軽減を目的として、資源化ゴミのリサイクルを実施した。外部化:資源化物の収集運搬及び処分は、業務委託にて実施している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	20,106	19,844	19,684	19,854	11,566

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
ゴミの再資源化により、地球環境への負荷軽減を図っている。	
引き続き、資源化の種別の見直しや創意工夫により、効果的で効率的な回収を実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3870 環境清掃関係施設維持補修事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・環境政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5935	E-mail	kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	清掃事務所、リサイクルセンター等施設の維持補修に係る経費を計上する。	
	内容	【1】足立清掃事務所【2】清掃事務所分室、関連施設 4カ所(曙分室、伊興分室、中央本町分室、江北清掃作業所跡地)【3】リサイクルセンター	
根拠法令等	廃棄物処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 清掃関連施設の1㎡あたりの施設修繕費 [単位] 円	清掃関連施設の1㎡あたりの施設修繕費 決算額÷清掃関連施設総面積(施設修繕を行う上での参考値とする。)施設総面積9120.18㎡	目標値	290	290	290	290	290
		実績値	294	252	151	220	
		達成率	99%	115%	192%	132%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
リサイクルセンターでは、電話機器・回線等の修繕や、シャッターの改修等を行った。いずれも経年により補修が必要となったもので、この対応により実績値が増加した。清掃関連施設では、伊興分室のガードフェンス、足立清掃事務所の男子トイレのセンサー交換等の修繕を行った。ごみ減量推進課では、旧江北清掃作業所用地出入口等設置工事を行った。	総事業費	4,441	4,375	3,085	5,202		
	事業費	2,686	2,641	1,379	3,512	4,767	
	人件費	1,755	1,734	1,706	1,690		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
	計	1,755	1,734	1,706	1,690		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	4,441	4,375	3,085	5,202	4,767		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率的性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
リサイクルセンターは、平成30年度の大規模改修を見据えつつ、適切に維持補修を行っていく。	
清掃事務所施設関係は、曙分室を除き経年劣化が進んでおり、安全面や緊急性を考慮し、無駄のない適正な作業管理に努めていく。	
ごみ減量推進課では、旧江北清掃作業所用地について、引き続き安全性の確保に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3868 清掃関係一般管理事務		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5301	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	清掃事業の円滑な運営のための維持管理経費等を計上する。	庁内協働 生活環境保全課、足立清掃事務所、道路管理課、公園管理課、交通対策課
	内容	ごみ減量推進課庶務事務等	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 庶務的経費の支出 [単位] 千円	職員の旅費の支出額を節減する。 目標値：職員旅費予定額 実績値：職員旅費決算額 H26職員数24人、H27職員数26人	目標値 実績値 達成率		327 198 165%	250 248 101%	250 237 105%	350
指標2 職員1人あたりの庶務的経費 [単位] 千円	職員1人あたりの庶務的経費を節減する。 (需用費+役務費)÷職員数 H26職員数24人、H27職員数26人	目標値 実績値 達成率		39 46.5 0%	62 44.1 88%	152 73 85%	
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
自転車および公用車の便乗等により経費節減に努めた。 また、事務用品等を計画的に購入し、経費節減に努めたが、不法投棄総合窓口の事業開始に伴い、啓発物品の購入作成経費が増加した。	総事業費	56,752	16,218	14,396	13,849		
	事業費	19,473	1,830	2,879	2,441	8,164	
	人件費	37,279	14,388	11,517	11,408		
	常勤 平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3.95	1.35	1.35	1.35		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	34,657	11,706	11,517	11,408		
	非常勤 平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
旅費については、従前どおり経費節減に努めるが、今年度、リサイクル主管課長会会長区になったことから、清掃一部事務組合等に出張することが頻繁(月3回3名)となるため、予算が増加した。 需用費については、防犯カメラ設置工事等不法投棄防止対策経費が、ごみ収集運搬事業から移管されさらに看板設置等啓発強化により、経費の増加が見込まれる。	計	2,622	2,682	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	623	0	899	402
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	56,752	15,595	14,396	12,950	7,762		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
不法投棄防止対策として、防犯カメラを適切な場所に設置していく。それ以外の庶務的経費については、引き続き無駄を省き、効率的な執行に努め、環境に配慮した実践行動を推進していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3869 清掃管理事務負担金支出事務		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5301	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	清掃事業の円滑な運営のため、埋立処分場の作業経費、清掃協議会の運営経費に係る区負担金を計上する。	庁内協働
	内容	東京二十三区清掃協議会分担金 東京都分担金	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、東京二十三区清掃協議会規約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 東京二十三区清掃協議会負担金の決算額 [単位] 千円	各区均等割	目標値	105	100	600	500	500
		実績値	100	100	600	500	
		達成率	105%	100%	100%	100%	
指標2 東京都分担金の決算額 [単位] 千円	埋立処分予定量で区の分担金を算定 目標値は過去2年間の実績の平均	目標値	996	950	860	800	760
		実績値	851	895	706	700	
		達成率	117%	106%	122%	114%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
清掃協議会負担金は、清掃車の雇上契約とそれに付随する連絡調整等および許可事務に要する各区の負担金である。 東京都分担金は、最終処分場の埋立処分量に応じて負担する(5.9円/知)。平成27年度より6.0円/知(直近4年間、22~25年度の実績に基づき、都と特別区の協議により改定)	総事業費	1,828	1,861	3,011	2,118		
	事業費	951	994	1,305	1,273	1,332	
	人件費	877	867	1,706	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.2	0.1		
	計	877	867	1,706	845		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 清掃協議会の管理運営・許可事務経費および東京都埋立処分経費に係る区負担金の支出により、23区清掃事業の円滑な運営が図られた。	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
■貢献度:23区で経費を分担することにより、1区あたりの財政負担が軽減され、廃棄物処理も効率的に行われることから、施策への貢献度は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	1,298
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	1,828	1,861	3,011	2,118	34		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
清掃協議会は清掃車両の雇上契約及び付随する連絡調整、廃棄物処理事業者の許可事務を行い、東京都分担金は埋立処分場に係るものである。ともに、円滑な清掃事業の運営に今後も必要な経費である。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3871 有料ごみ処理券販売事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5301	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	有料ごみ処理券の印刷・取扱手数料等を計上する。	
	内容	有料ごみ処理券の印刷、有料ごみ処理券販売手数料支出、有料ごみ処理券ペンダー配送委託等	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 有料ごみ処理券販売取扱店1店舗あたりの経費 [単位] 円	有料ごみ処理券事業費÷販売取扱店数(382店) 参考 24年度販売取扱店数 397店 23年度販売取扱店数 391店	目標値	61,000	61,000	70,000	0	0
		実績値	58,015	55,783	59,665		
		達成率	105%	109%	117%	0%	
指標2 有料ごみ処理券販売事業 [単位] 千円	廃棄物処理手数料(歳入)-有料ごみ処理券販売事業経費(歳出)	目標値				384,380	392,671
		実績値	351,071	349,133	361,955	360,320	
		達成率	0%	0%	0%	94%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は26年度より指標2に変更。販売実績を表す指標として、有料ごみ処理券販売収入から必要経費としての事業経費を除いた実収入とした。25年度の料金改定に伴う経費分が減少したが、差額交換や改定時の大量買いにより、26年度の売上が想定より少なかったため、目標値に届かなかった。	総事業費	43,994	40,159	41,910	38,658		
	総事業費 常勤	事業費	24,035	22,146	24,848	23,025	25,214
		人件費	19,959	18,013	17,062	15,633	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	2.2	2	2	1.85	
		計	19,303	17,342	17,062	15,633	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0.2	0.2	0	0	
	計	656	671	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基 金 起 債	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	43,994	40,159	41,910	38,658	25,214		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する			
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない	<input type="checkbox"/> 検討可能		
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 協働は困難である	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
有料ごみ処理券販売事業は、清掃事業の円滑な運営のために必要な経費であり、今後も事業経費の効率的な執行に努める。						

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3874 東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5301	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	清掃事業の円滑な運営のため、清掃工場・ごみ等の処理施設の整備・管理・運営経費に係る区負担分を計上する。	庁内協働
	内容	東京二十三区清掃事業一部事務組合分担金	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、東京二十三区一部事務組合格約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 東京二十三区清掃一部事務組合分担金の決算額 [単位] 千円	各区の前々年度のごみ量割合等により算出(区収相当分+持込相当分+前々年度清算額+清掃負担の調整額)	目標値	3,058,899	3,079,598	2,787,236	2,639,331	2,365,460
		実績値	3,058,899	3,079,598	2,787,236	2,639,331	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
23年度以降、不燃ごみや粗大ごみの資源化を促進し、ごみ減量に取り組むことにより分担金の削減を図ってきた。分担金の算定は前々年度のごみ量割合等によっているが、再資源化等ごみ減量に努めたことから、26年度よりさらに大幅に削減された。	総事業費	3,060,215	3,080,899	2,788,516	2,641,021		
	事業費	3,058,899	3,079,598	2,787,236	2,639,331	2,365,460	
	人件費	1,316	1,301	1,280	1,690		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.15	0.15	0.15	0.2		
	計	1,316	1,301	1,280	1,690		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
■貢献度:二十三区各区で経費を分担することにより、1区あたりの財政負担が軽減され、効率的かつ効果的にごみ処理が行われ、施策への貢献度は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	3,060,215	3,080,899	2,788,516	2,641,021	2,365,460		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
清掃事業の基本は各区対応であるが、ごみの中間処理および清掃工場の維持管理については、23区が共同設置した清掃一部事務組合で運営していく必要があり、効率的である。	
今後も現体制を維持継続していく方針であるが、引続きごみの減量に努め、分担金を抑制していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3875 ごみ収集運搬事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・清掃計画係		
電話番号	03-3880-5813	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の生活環境の保全のため、ごみ(可燃・不燃・粗大)の収集・運搬にかかる経費、民間車両雇上経費等を計上する。	庁内協働
	内容	粗大ごみ申告受付業務委託、粗大ごみ中継業務委託、粗大ごみ自己持込業務委託(鹿浜・北加平)、粗大ごみ収集作業・中継運搬業務委託、廃棄物運搬委託、動物死体処理委託(区道、区立公園、都道分を含む)ほか	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 燃やすごみ収集量 [単位] t	1年間における燃やすごみ収集量【目標値は前年度実績に基づいた算定式による推計平均日量×作業日数】	目標値	135,876	137,268	135,783	132,994	128,142
		実績値	139,204	136,600	134,316	131,817	
		達成率	98%	100%	101%	101%	
指標2 燃やさないごみ収集量 [単位] t	1年間における燃やさないごみ収集量【目標値は前年度実績に基づいた算定式による推計平均日量×作業日数】	目標値	4,633	5,130	4,319	4,051	3,518
		実績値	4,485	4,066	3,805	3,611	
		達成率	103%	126%	114%	112%	
指標3 粗大ごみ収集量 [単位] t	1年間における粗大ごみ収集量(直接持ち込み含む)【目標値は前年度実績に基づいた算定式による推計平均日量×作業日数】	目標値	4,091	4,874	4,440	4,370	4,235
		実績値	4,625	4,402	4,410	4,143	
		達成率	88%	111%	101%	105%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
区民のごみ減量や分別意識の向上もあり、燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみについては、いずれも減少した。	総事業費	3,170,977	3,160,222	3,057,083	2,845,840		
	事業費	1,705,732	1,722,448	1,715,603	1,536,852	1,770,826	
	人件費	1,465,245	1,437,774	1,341,480	1,308,988		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	159.9	154.6	145.7	142		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,402,963	1,340,537	1,242,967	1,199,900		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
■貢献度:あだち広報清掃特集号や足立区ごみ出しアプリなどによりを活用し周知したことにより、ごみの分別方法や排出方法についての徹底が進み、ごみの減量と資源の行政回収量の増加に繋がった。	内訳	人数	19	29	29	32	
		計	62,282	97,237	98,513	109,088	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	4,743	0
		受益者負担金	376,659	375,640	389,126	388,066	421,005
		その他特定財源	5,857	6,604	9,890	4,875	6,082
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,788,461	2,777,978	2,658,067	2,448,156	1,343,739		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
足立区ごみ出しアプリやSNS・イベントを活用し、区民に分別方法や排出ルール等の様々な情報を周知することにより、ごみ排出量の抑制に努める。	
また、適正なごみ推計量や費用対効果を踏まえ、効率的な作業計画を策定し、ごみの適正処理を展開していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3876 清掃車両運営事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・清掃計画係		
電話番号	03-3880-5813	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の生活環境の保全のため、ごみ(可燃・不燃・粗大)収集用直営車両、指導用車両の管理運営にかかる経費(燃料費、保険料、車両購入費、公課費等)を計上する。	
	内容	保有台数(年度当初) 足立清掃事務所 小型プレス車21台、軽小型作業車・指導車等29台、ごみ減量推進課 指導用普通乗用車2台、生活環境保全課 指導用普通乗用車1台	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 配車台数 [単位] 台	1年間における実配車台数 ごみ量に見合った適正な配車を確保する。 (直営車両のみの延べ台数)【目標値は、配車計画台数×作業日数】	目標値	6,650	5,929	5,489	0	
		実績値	6,607	5,839	5,356		
		達成率	101%	102%	102%	0%	
指標2 稼働台数 [単位] 台	1年間における実配車台数(小型プレス車) ごみ量に見合った適正な配車を確保する。 (直営車両の台数)	目標値				16	16
		実績値			17	16	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
目標値どおりの配車台数となった。これは、運転職員の退職不補充に伴う直営運転車両台数の見直しを行ったものである。 指標1については、各年度の作業日数により、変動が生じるため廃止し、年間の直営配車台数を指標2とした。	総事業費	381,172	330,889	319,939	295,655		
	事業費	32,138	33,299	36,787	39,562	52,435	
	人件費	349,034	297,590	283,152	256,093		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	34.55	32	31.2	29.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	303,142	277,472	266,167	249,275		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	14	6	5	2		
	計	45,892	20,118	16,985	6,818		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	800	35	5	290	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	381,172	330,089	319,904	295,650	52,145	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
運転職員の退職不補充に基づき、直営車両の台数について外部委託を行ってきた。引き続き、作業計画に合わせた配車計画を策定し、配車台数及び予備車保有台数の適正化を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3877 し尿収集運搬事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・清掃計画係		
電話番号	03-3880-5813	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民生活の公衆衛生の向上のため、家庭系し尿の収集・運搬に要する経費を計上する。	庁内協働
	内容	し尿運搬委託 356世帯(平成27年4月1日現在)	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 収集量 [単位] k l	1年間におけるし尿収集量 【目標値は前年度し尿収集量×収集箇所数の対前年減少割合】	目標値	1,524	1,426	830	679	603
		実績値	1,426	1,000	716	670	
		達成率	107%	143%	116%	101%	
指標2 収集箇所数 [単位] 所	箇所数の推移 【目標値は前年実績×直近3カ年の平均減少割合】	目標値	522	402	359	338	324
		実績値	475	419	396	356	
		達成率	110%	96%	91%	95%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
前年度よりも収集箇所40戸減少、それに伴い収集量も46klの減少となった。 収集箇所数の減少については、下げ止まりつつあるため、目標値の達成が困難となっている。	総事業費	70,724	69,575	46,217	46,102		
	総事業費 常勤	事業費	60,195	43,562	20,624	20,752	21,477
		人件費	10,529	26,013	25,593	25,350	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1.2	3	3	3	
		計	10,529	26,013	25,593	25,350	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ■貢献度:小型吸上車1台による効率的な収集運搬体制で収集を行った。	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	28,439	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	70,724	41,136	46,217	46,102	21,477		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
し尿収集量及び収集戸数については、家屋の建替えなどにより年々減少傾向にあるが、下げ止まりつつある。	
また、プロポーザル契約が最終年度となるため、曜日配車の導入など、より効率的な収集運搬体制を実施していく。合わせて、実態調査を行い、公共下水道への接続可能な世帯については、公共下水道への接続を促すことで、区民の生活衛生水準を維持する。	

事務事業名	3878 資源化物行政回収事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・清掃計画係		
電話番号	03-3880-5813	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ごみの発生抑制と再利用・資源化を進めるため、古紙・びん・缶・ペットボトル・食品トレイの資源回収・資源化委託等に要する経費を計上する。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 資源化率 [単位] %	年間ごみ総量のうち資源として選別したものの割合【(行政回収量+集団回収量)÷ごみ総量】	目標値	17.8	20.7	20.7	21.2	22
		実績値	19.05	19.32	19.57	19.73	
		達成率	107%	93%	95%	93%	
指標2 資源回収量 [単位] t	1年間における行政回収+集団回収の資源回収量(平成26年度より第三次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定)	目標値	33,688	37,200	36,241	36,611	37,753
		実績値	33,735	33,579	33,574	33,129	
		達成率	100%	90%	93%	90%	
指標3 資源ごみ買取市の開催回数 [単位] 回	資源ごみ買取市が年間に開催される回数	目標値	72	96	96	96	96
		実績値	72	77	93	89	
		達成率	100%	80%	97%	93%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
<p>条例改正等の影響もあり持去り行為が抑制され、古紙の行政回収量は年々増加している。しかし、新聞等の発行部数が毎年減少している上、集団回収事業者の不正発覚により、集団回収量が減少した。このため全体の資源回収量が前年度より減少した。</p> <p>資源ごみ買い取り市は、1事業者が4月より休止した。新たに別事業者に働きかけ、11月から開催した。このため実績値及び達成率ともに減少した。</p>	総事業費	974,039	936,870	971,792	920,816		
	事業費	892,076	883,456	918,946	859,889	925,495	
	人件費	81,963	53,414	52,846	60,927		
	常勤 平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	7.1	5	5	6		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>資源化率の向上に向け、燃やすごみの中に含まれている古紙類(燃やすごみ全体の15%・年間約6万t)の分別や排出方法についての啓発活動に力を入れている。</p> <p>区民一人ひとりのリサイクルの意識向上が資源回収量の増加に繋がる。</p> <p>資源ごみ買取市については、区内8箇所毎月開催するため、27年度は目標値を達成できる見込みである。</p>	内 非常勤 平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	人数	6	3	3	3		
	計	19,668	10,059	10,191	10,227		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	6,578	6,281	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		128,303	149,910	159,087	163,806	182,406	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	845,736	780,382	806,424	757,010	743,089		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
<p>資源回収量は、区民のリサイクル意識、天候や経済状況等、様々な事柄が要因となって増減する。平成26年度より、全国で初めて木製家具等の資源化を行ったことにより、粗大ごみの資源化率は36%となった。(平成25年度:25%)</p> <p>引き続き、木製家具選別の精度を向上させることにより、目標値である粗大ごみの資源化率40%を目指していく。</p> <p>また、特に燃やすごみとして排出される雑がみ(年間約2万トン)については、各種イベントにおいて、分別方法などの普及啓発に力を入れることにより、ごみ排出量を減らしつつ、資源回収量を増やし、資源化率の向上に努める。</p>	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3879 集団回収支援事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・資源推進係		
電話番号	03-3880-5862	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	資源の再利用・再活用を推進することにより、リサイクル意識の啓発とごみの減量化を図る。	庁内協働
	内容	集団回収団体支援事業(集団回収登録団体に対し、6円/kgの報奨金の支給と物品を貸与する。)	
根拠法令等	集団回収活動支援要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 集団回収量 [単位] t	1年間における集団回収による資源回収量	目標値	15,500	15,500	15,500	18,100	18,800
		実績値	14,587	14,304	13,670	12,894	
		達成率	94%	92%	88%	71%	
指標2 古紙回収量に占める集団回収量の割合 [単位] %	行政回収量及び集団回収における古紙回収量の合計に占める、集団回収による古紙回収量の割合	目標値				81	83
		実績値	76	74	70	67	
		達成率	0%	0%	0%	83%	
指標3 登録団体 [単位] 団体	集団回収登録団体数	目標値		820	800	820	840
		実績値	801	789	809	821	
		達成率	0%	96%	101%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
新聞・雑誌類の発行部数が減少している影響から、集団回収量は本年も減少した。また、昨年度、一部の回収業者が回収量を水増ししていた不正請求事件があり、業者を変更したところ、本年1月から3月の回収量が、対前年同期で約450t減少した。指標2については、昨年度、モデル回収実施の目的に沿ったものに変更した。登録団体数は区民のリサイクル意識の高さから、順調に増加している。	総事業費	96,805	103,744	100,966	107,869		
	総事業費 常勤	事業費	88,031	86,402	83,904	86,744	107,352
		人件費	8,774	17,342	17,062	21,125	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1	2	2	2.5	
		計	8,774	17,342	17,062	21,125	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
貢献度: 集団回収事業はごみ減量と資源循環の推進に貢献度は大きい。 波及効果: リサイクル意識を高揚することで、3Rの意識向上に繋がるため、別事業への波及効果もある。 効率性: 町会・自治会、こども会等の地域団体と回収業者との市民の契約に基づく事業である。 協働: 町会・自治会、こども会等の地域団体が主体となり、民間回収事業者との共同作業によって、行っている。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	7,699	7,190
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	96,805	103,744	100,966	100,170	100,162		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
回収業者のデータを確認したところ、回収量を水増ししている状況が判明した。平成27年3月に「集団回収支援要綱」を改正し、回収業者を登録制とし、不正行為の抑止を図っていく。また、集団回収支援システムを改修し、車両番号や搬入業者名、搬入日時等のデータを追加し、チェック体制を強化することにより、不正事案が起らない体制をとった。モデル回収を進めていくことで、引続き、回収量と集団回収の割合の増加を図る。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3880 浄化槽清掃助成事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・業務係		
電話番号	03-3880-5302	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	下水道未普及地域の浄化槽管理者を対象とした浄化槽清掃経費助成に関する経費、浄化槽の設置及び維持管理に伴う浄化槽関係者指導に関する経費を計上する。	
	内容	浄化槽清掃経費助成事務、浄化槽管理者及び浄化槽清掃業者指導に係る経費	
根拠法令等	浄化槽法、環境省関係浄化槽法施行規則、足立区浄化槽法施行細則、足立区浄化槽指導要綱、足立区浄化槽清掃経費助成特別措置に関する要綱、足立区浄化槽清掃経費助成特別措置に関する実施要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 [単位] 件	浄化槽清掃助成件数 浄化槽清掃経費助成特別措置に関する要綱による助成対象浄化槽件数×70% (H23目標値見直し、H22以前助成対象件数)	目標値	162	70	42	25	16
		実績値	70	43	38	27	
		達成率	43%	61%	90%	108%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
区画整理事業等により、住居の移転や改築による公共下水道への接続等もあり、浄化槽清掃助成件数は年々減少している。 今後も下水道局と連携し、公共下水道に接続できないなどの助成対象の把握に努めていく。	総事業費	5,917	3,953	4,755	3,636	
	事業費	653	485	489	256	404
	人件費	5,264	3,468	4,266	3,380	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.6	0.4	0.5	0.4	
計		5,264	3,468	4,266	3,380	
浄化槽清掃助成対象となる36基の浄化槽に対し27基の助成を行った。 全基助成とならない主な要因としては、管理者(占有者)による清掃費用の一部自己負担が生じるため、清掃を行っていないことが挙げられる。 浄化槽の清掃は、半年から1年ごとに1回以上行わなければならないため、管理者(占有者)には助成制度の案内に併せ、浄化槽の適正な管理についての周知を引続き行っていく。	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
	非常勤	人数	0	0	0	0
	非常勤	計	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	3	0	1
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	5,917	3,953	4,752	3,636	403	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
浄化槽助成対象件数は、区画整理事業に伴う公共下水道の整備がさらに進むことにより、今後も年々減少する見込みである。 一方で、助成対象外を含めた区内の全浄化槽基数(登録基数)は平成26年度末で597基となるが、区への廃止の未届者がいることから、区が把握する基数と使用実態の基数に乖離が生じている。 管理者(占有者)による浄化槽の適切な維持管理は、区民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する取組みのため、今後、浄化槽使用状況の調査等を行い、区内の全浄化槽の基数や使用実態を把握して行く必要がある。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3881 事業系廃棄物処理事務		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・業務係		
電話番号	03-3880-5302	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	一般廃棄物処理業の許可を行うための経費と事業用大規模建築物からのごみ減量・再利用及び適正処理を進めていくための排出指導に関する経費を計上する。	庁内協働 建築室開発指導課：「足立区環境整備基準・同細則」に廃棄物・再利用対象物保管場所及び資源回収場所・ごみ集積所設置にあたってごみ減量推進課と協議する旨を定めており、連携しながら指導を行っている。
	内容		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 事業用大規模建築物(3,000㎡以上)の排出ごみの再利用率 [単位] 率	ごみの発生量に対する再利用率の割合(再利用率/発生量) ※事業者から提出される再利用計画書を集計した数値(集計時期:12月)	目標値			75.8	75.9	79.3
		実績値	70.1	75.8	76.6		
		達成率	0%	0%	101%	0%	
指標2 事業用大規模事業者排出指導件数 [単位] 件	事業用大規模事業者への立入調査・指導件数	目標値	50	40	100	50	50
		実績値	23	43	37	45	
		達成率	46%	108%	37%	90%	
指標3 ※廃止指標(旧指標1及び旧指標3) [単位] ー	※旧指標1：一般廃棄物処理業許可申請受付件数と旧指標3：大規模建築物廃棄物保管場所設置指導件数は平成26年度から廃止	目標値					
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1(平成25年度分析):区の排出指導や事業者のごみの減量・再利用の取組等により、ごみの発生量の総量が減少したため、再利用率が目標値(平成24年度実績値)を上回った。 ※H27年度目標値からH20年度の79.3%を設定 指標2:再利用計画書の提出率の向上及びその要綱整備等の業務を優先的に行ったこともあり、目標値に達しなかった。	総事業費	43,858	44,150	30,825	31,006		
	事業費	1,743	795	966	586	1,396	
	人件費	42,115	43,355	29,859	30,420		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4.8	5	3.5	3.6		
	計	42,115	43,355	29,859	30,420		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 適正な保管場所設置及び排出事業者や許可業者への各指導のほか、廃棄物管理責任者講習会や優良排出事業者表彰の開催を通じて、廃棄物の減量のみならず、適正処理の重要性の啓発等も行っている。 また、平成26年度は、廃棄物減量の趣旨及び公平性の観点から、再利用計画書の提出率向上の取組みを強化した結果、提出期限を過ぎた時点で99件だった未提出事業者が、年度末には2件まで減少させることができた。 ■貢献度・波及効果・協働:各指導や講習会等の事業者との連携協力により、3Rが推進され環境に配慮した事業活動が行えている。	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	1,791	795	966	586	1,396
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	42,067	43,355	29,859	30,420	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
事業用大規模建築物の再利用計画書の提出率向上のため、未提出者への電話・訪問指導、改善勧告書及び氏名公表を実施し、同時にそれらの行政指導・処分方法の要綱整備も行った。再利用計画書の作成は、事業者の製造・加工・販売等の過程においても廃棄物減量等の取組みが期待でき、区全体的にも大きな効果をもたらすため、今後も再利用計画書の提出率向上の強化を図っていく。	
なお、平成27年度までに行う事業者台帳整備事業については、区内事業系廃棄物の排出実態を把握することにより、今後の廃棄物の減量及び適正処理等に向けた施策・計画等に活用していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3895 清掃事務所の運営事務		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・足立清掃事務所・管理係		
電話番号	03-3853-2142	E-mail	adachiseisou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	清掃事業の円滑な運営のため、事務所の管理運営に関する経費、職員の健康管理及び安全対策費等を計上する。	
	内容	足立清掃事務所及び分室等の光熱水費、施設管理経費、職員の貸与被服、保護具、医薬品その他運営に関する諸経費を支出する。	
根拠法令等	廃棄物処理法、足立区廃棄物処理条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 腰痛予防教室等安全衛生講習会の開催数 [単位] 回	公務災害の防止を基本とし、「職員の安全確保」「健康の保持増進」を目的とした、講習会や研修の開催数(23年度以前は旧東西の合算値)	目標値	19	13	16	16	19
		実績値	19	16	16	19	
		達成率	100%	123%	100%	119%	
指標2 公務災害等発生件数 [単位] 件	休業、非休業を含めた公務災害等の発生件数で、前年度実績を下回る(2割減)ように努力する。(23年度以前は旧東西の合算値)	目標値	17	16	11	16	12
		実績値	19	14	20	15	
		達成率	89%	114%	55%	107%	
指標3 ふれあい指導等の件数 [単位] 件	不法投棄の回収件数、不適正排出者への指導、回収等の件数(目標値設定は実績値×0.9)(23年度以前は旧東西の合算値)	目標値	12,000	9,600	8,900	7,600	4,000
		実績値	10,685	9,875	8,433	4,445	
		達成率	112%	97%	106%	171%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
安全衛生講習会の開催は、年末年始の安全研修の充実により目標値を上回った。公務災害については、日々の注意啓発や保護具の改良等により減少できた。ふれあい指導件数は、指導班の体制変更によることもあるが、目標値を大きく下回ることができた。内容は、苦情処理、不法投棄への対応、集積所への相談・指導等であり、今後も粘り強く対応し、件数減に努める。	総事業費	150,436	169,734	166,300	164,492		
	事業費	75,906	84,989	82,727	85,033	109,066	
	人件費	74,530	84,745	83,573	79,459		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	7	9	9	9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	61,418	78,039	76,779	76,050		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
施設の管理運営費、職員の貸与被服・安全対策費等が主なものである。25年度に「デマンドレスポンスサービス」を導入し、電気使用量の削減を行うことができた。26年度さらに前年度比1.75パーセントを縮減した。職員減を補うため庁舎の清掃委託による増があったが、消耗品や貸与被服等の在庫管理の徹底を図り、経費の削減に努めた。貢献度:事務所運営の根幹であり欠かせない。波及効果:清掃事業の円滑な運営に直結している。協働:集積所を管理している住民とビューティフルウィンドウズ運動を実施中。	内	人数	4	2	2	1	
	計	13,112	6,706	6,794	3,409		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	805	527	713	474	504
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	149,631	169,207	165,587	164,018	108,562		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
清掃事業の円滑な運営のため、本事業は必要不可欠なものである。東西事務所の統合により、毎年、施設管理費や運営費の削減に貢献してきた。伊興分室、中央本町分室等の維持管理経費が発生しているが、今後の施設のあり方を視野に入れながら適正な維持管理を行っていく。今後も200名以上の現業職員の健康管理や安全管理を徹底し安定した清掃事業を推進するとともに事務所及び曙分室においては、環境部にふさわしい省エネ施設として適切な管理運営を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3444 コールセンター事業		
施策名	15.1 区民が気軽に相談できるしくみをつくる		
記入所属	政策経営部・広・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	自治体CRM(自治体顧客志向)の考え方から、コールセンターを設置し、電話対応のワンストップ化を行う。これにより、住民満足度の向上と内部事務の効率化を図る。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区コールセンター運営要綱(19足政区発第1172号、平成19年12月1日区長決定)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 コールセンターの一日あたりの問い合わせ件数 [単位] 件	一日あたりの入電件数 目標値=予測入電件数 実績値=入電実数	目標値	195	245	250	300	300
		実績値	232	221	217	271	
		達成率	119%	90%	87%	90%	
指標2 コールセンターの一次回答率 [単位] 件	問い合わせに対する回答が完了した率 目標値=回答完了の予測値 実績値=回答完了の実績値	目標値	82	82	82	95	95
		実績値	80	74	94	94	
		達成率	98%	90%	115%	99%	
指標3 区民満足度調査 [単位] 点	調査項目5項目のうち、オペレーター対応全体の評価 目標値=5段階評価の平均予測値 実績値=5段階評価の平均実績値	目標値		4.7	4.8	4.9	4.9
		実績値	4.69	4.78	4.85	4.82	
		達成率	0%	102%	101%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: 平日285件、土曜378件、日・祝日130件で目標未達成であった。花火大会当日の荒天の影響(一日で9,248件入電)で土曜の実績値が増大した。指標2: 雑多な問い合わせが増加したこともあり目標に達しなかったが前年と同水準は維持した。指標3: 前年比で僅かに低下し目標未達成であった。回答までの対応時間に満足いただけないことが低下の一因であり事業者に改善を申し入れた。	総事業費	85,918	84,743	126,526	111,264		
	総事業費 常勤	事業費	78,899	76,072	117,995	102,814	100,042
		人件費	7,019	8,671	8,531	8,450	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.8	1	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	計	7,019	8,671	8,531	8,450	
		平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	財 源 内 訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
内 訳	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	85,918	84,743	126,526	111,264	100,042		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
インターネット検索が全盛の時代であるが、年代を問わず、電話による問い合わせも依然として多い。また、困りごとの解決策を訊ねる「相談型」の入電も増えている。すべての問い合わせにコールセンターがワンストップで応じることができないが、庁内各課と連携し速やかに対応できる項目を増やすことで区民の利便性を高めていく。より多くの様々な問い合わせを受けることで最新の区民ニーズを知り、それが新たな行政サービスにつながることから、区の最初のお問い合わせ窓口であるコールセンターのさらなる機能充実と利用増大を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3447 区民相談事業		
施策名	15.1 区民が気軽に相談できるしくみをつくる		
記入所属	政策経営部・広・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会構造の変化により、日常生活で生じる疑問や悩みごとが多岐にわたっている。これらの問題に対する解決の方向性やアドバイスのための各種相談事業を実施する。	庁内協働 多文化共生係：外国人相談に係る連携。 消費者センター：契約問題に係る連携。 区民参画推進課：女性相談に係る連携。 生活支援課：くらしとしごとの相談室との連携。こころといのちの支援係：自殺防止に係る連携。
	内容		
根拠法令等	区民相談業務実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 一般相談の受付件数 (電話、面接相談・予約不要) [単位] 件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数 実績値＝実際に相談した件数	目標値	10,209	10,290	12,500	12,900	12,500
		実績値	12,103	12,447	12,813	12,185	
		達成率	119%	121%	103%	94%	
指標2 専門相談の受付件数 (面接相談のみ・予約制) [単位] 件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数(最大予約可能数×0.85) ※27年度から変更 実績値＝実際に相談した件数	目標値	4,029	3,899	3,000	3,512	3,030
		実績値	2,670	2,592	2,507	2,997	
		達成率	66%	66%	84%	85%	
指標3 利用者満足度調査 (相談終了後に相談者にアンケート調査を実施。) [単位] %	時間は足りたか、相談員の態度など調査項目3項目の平均満足度。目標値＝平均予測値 実績値＝平均実績値	目標値	85	86	92	90	94
		実績値	86	90	90	93	
		達成率	101%	105%	98%	103%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1：法律相談の拡充にともない、初めから弁護士との相談を選択する方が増えたため減少した。(電話9,073件、来庁3,112件) 指標2：法律相談の拡充(年間約500枠の増)により増加した。指標3：対応態度については94%を超えているが、助言内容については思い通りの助言を得られないと「不満」と感じる方が一定数おり91%にとどまった。(アンケート回答数1,764件)	総事業費	42,334	47,977	46,114	41,305		
	総事業費 常勤 内 非 常 勤 内 財 源 内 訳	事業費	10,846	12,482	20,598	22,628	25,114
		人件費	31,488	35,495	25,516	18,677	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.6	1	1	1	
		計	5,264	8,671	8,531	8,450	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 一般相談の一部を行政書士に委託している。相談者の希望や相談内容によって、予約不要で電話でも相談できる一般相談と、予約制の専門相談を使い分ける対応が機能しており、相談者の満足度が向上している。また、26年度から交通事故相談を弁護士に委託したことにより一度の相談ですべての課題が整理できるようになった。【貢献度】「どこに相談したらよいかわからないので電話をしてみた」という庁内外の業務案内のような問い合わせにも対応しており区民生活に対する手助けとしての貢献度は大きい。【協働】区内土業団体と協働して事業を実施している。	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	人数	8	8	5	3		
	計	26,224	26,824	16,985	10,227		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	42,334	47,977	46,114	41,305	25,114		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区に寄せられる相談内容は多岐に渡っており、そのすべてに等しく対応することは困難である。関係機関や土業団体が行なっている無料相談等を積極的に活用することで、区民相談事業として担うべき領域を絞り込んだ効果的な相談業務を行なっていく。高齢者からの日常生活の悩み事相談が虐待や成年後見の問題に転じるなど本人の主訴と真に解決すべき問題が異なる事例も増えている。相談業務に従事する土業団体との情報共有を強化し、さまざまな可能性を想定した十分な聞き取りを行なうとともに、命に関わる緊急案件においては、こころといのちの支援担当など関係機関との連携を確実に確保する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3523 防犯防火協会助成事務		
施策名	15.2 地域の防犯・防火意識を高める		
記入所属	総務部・危・危機管理課・生活安全推進担当係長		
電話番号	03-3880-5838(直通)	E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の防犯協会及び防火防災協会に補助金を交付し、防犯・防火思想の普及徹底を行ない、明るい環境づくりと地域防災の万全を図る。	
	内容	補助交付団体は、防犯協会(千住、西新井、綾瀬、竹の塚の4団体)と防火防災協会(千住、足立、西新井の3団体)	
根拠法令等	足立区補助金等交付事務規則、足立区内防犯協会事業活動費補助要綱、防火防災協会活動助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 防犯協会加入団体数 [単位] 団体	防犯協会へ加入している町会・自治会の団体数 目標値=当年度実績値+5 実績値=当年度の団体加入数	目標値	363	363	361	354	361
		実績値	358	356	349	356	
		達成率	99%	98%	97%	101%	
指標2 防火防災協会加入団体数 [単位] 団体	防火防災協会へ加入している町会・自治会等の団体数 目標値=当年度実績値+5 実績値=当年度の団体加入数	目標値	631	625	625	610	605
		実績値	620	620	605	600	
		達成率	98%	99%	97%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
防犯協会については、各協会を通じた働きかけにより新たに町会・自治会が加入し、目標を達成することができた。 防火防災協会については、消防関係団体による加入促進が行われたが、事業所及び個人会員数の加入が退会数にとどかず減少したため、目標を達成することができなかった。	総事業費	4,177	4,167	4,153	4,145		
	事業費	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	
	人件費	877	867	853	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	877	867	853	845		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	防犯協会では犯罪を防止するために積極的にキャンペーンなどを行い、刑法犯認知件数の減少に大きく貢献した。また、防火防災協会では、火災予防運動期間などにおいて防火意識の啓発を図るため、広報活動等を実施し、区内の防火・防災意識の高揚に努めた。 【貢献度】地域の防犯・防火防災意識の啓発を図り、地域の安全・安心に貢献している。 【波及効果】ビューティフル・ウィンドウズ運動への周知効果は大きい。 【協働】区内各警察署、各消防署、地域と連携した啓発活動を行っている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	4,177	4,167	4,153	4,145	3,300		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
誰もが実感できる安全・安心なまちを実現するためには、防犯協会、防火防災協会による啓発活動が大きな役割を担っている。その活動を支援することで、防犯、防火、防災活動の活性化を図り、区民の安全・安心につなげていく。また、加入団体等の拡大を図るため、各種キャンペーンなどにおいて各協会と連携し、加入を促進していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	16025 協議会運営事務		
施策名	15.2 地域の防犯・防火意識を高める		
記入所属	総務部・危・危機管理課・生活安全推進担当係長		
電話番号	03-3880-5838(直通)	E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の生活安全意識の高揚及び犯罪を防止するための自主的な活動の推進を図り、もって明るく安心して暮らせる地域社会の形成に寄与する。	庁内協働 シティブロモーション課への執行委任に係る0.1人分 ■協議会・キャンペーン 総務部、地域のちから推進部、学校教育部、子ども家庭部
	内容	(1) 足立区生活安全推進協議会の開催(年1回) (2) 区内主要駅頭における防犯・防火キャンペーン等による啓発活動 (3) 規範意識回復のための啓発活動	
根拠法令等	足立区生活安全条例、足立区生活安全推進協議会規則、足立区生活安全推進協議会要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 キャンペーン等実施回数 [単位] 回	生活安全意識の高揚のため実施した防犯防火キャンペーン等の回数 目標値＝駅頭キャンペーンを主とした回数 実績値＝啓発キャンペーン実施回数	目標値	3	3	4	4	4
		実績値	4	3	4	4	
		達成率	133%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
防犯・防火の啓発を行うため、北千住駅、綾瀬駅、西新井駅、竹ノ塚駅で防犯協会、防火防災協会、町会・自治会などによる駅頭キャンペーンを各1回ずつ実施したことにより目標を達成した。	総事業費	1,433	1,309	5,706	6,541		
	事業費	1,433	1,309	1,440	1,471	1,955	
	人件費	0	0	4,266	5,070		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0.5	0.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	4,266	5,070		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	1,433	1,309	5,706	6,541	1,955		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
協議会において各団体と連携し、区民の生活安全意識の高揚及び犯罪を防止するための自主的な活動の推進等を図り、誰もが実感できる「安全・安心なまちあだち」の実現に向けた活動を行っていく。また、年末には、区内主要4駅において防犯・防火駅頭キャンペーンを行い、区民への啓発活動を行っていく。	

事務事業名	16034 生活安全支援事務		
施策名	15.2 地域の防犯・防火意識を高める		
記入所属	総務部・危・危機管理課・生活安全推進担当係長		
電話番号	03-3880-5838	E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域住民団体が、安全で安心な地域社会形成のために行なう自主的な活動の推進を図るため、必要な物品の購入、及び地域防犯活動やカメラ維持補修等に対する助成を行なう。	庁内協働
	内容	(1)地域防犯活動助成(防犯パトロール等実施団体への装備品助成)(2)防犯カメラ維持補修等助成(3)区内防犯パトロール事業委託(4)防犯防火対策啓発事業(5)青色灯パトロール車運行管理(6)街角防犯カメラ設置等	
根拠法令等	足立区生活安全条例、足立区地域防犯活動助成金交付要綱、足立区防犯カメラ維持補修等に対する助成金交付要綱、自主防犯活動における青色回転灯装着に対する助成金交付要綱、足立区街角防犯カメラの設置及び運用に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 青パト出動回数 [単位] 回	安全安心パトロール隊の青パトによる防犯パトロール回数 目標値=前年目標の5%増 実績値=区青パト車のパトロール出動回数	目標値	1,008	1,713	1,852	1,944	2,289
		実績値	1,632	1,764	1,932	2,180	
		達成率	162%	103%	104%	112%	
指標2 ビューティフル・ウィンドウズ運動認知率向上啓発イベント [単位] 団体	BWM認知率向上による防犯力向上のための啓発イベントの回数 目標値=イベント予定数 実績値=実施回数	目標値			76	90	95
		実績値			90	91	
		達成率	0%	0%	118%	101%	
指標3 街角防犯カメラ設置台数 [単位] 台	商店街、町会、共同住宅等に設置したカメラ台数※H26定点カメラ含む。 目標値=設置予定台数 実績値=設置累計台数	目標値		400	980	1,066	1,127
		実績値	197	560	1,000	1,067	
		達成率	0%	140%	102%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1については、26年3月に1台追加したことにより、青パトによる防犯パトロールがさらに活性化され、目標を達成することができた。指標2については、区内警察署との協働によるペンタゴン作戦など定期的に啓発イベントを行なった結果、目標を達成することができた。指標3については、町会・自治会向け補助金や通学路防犯カメラ40台設置などにより目標を達成することができた。	総事業費	72,875	160,157	204,632	165,203		
	事業費	72,875	160,157	166,289	122,866	131,609	
	人件費	0	0	38,343	42,337		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	3.3	3.8		
	計	0	0	28,152	32,110		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	3	3		
	計	0	0	10,191	10,227		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	8,105	0	5,843	12,566	9,052
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		1,000	0	1,000	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	63,770	160,157	197,789	152,637	122,557		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後は、町会・自治会向けの防犯カメラ助成を推進し、地域の犯罪抑止力の向上を図るとともに、子どもの安全・安心を確保するために小学校の通学路に防犯カメラを設置していく。また、青パトの地域配車を拡大し、地域の防犯活動の活性化を図っていく。他にもペンタゴン作戦など啓発イベントを積極的にを行い、防犯意識やビューティフル・ウィンドウズ運動認知率の向上を図っていく。27年度は、区民の体感治安向上を図るとともに、刑法犯認知件数6千件台区民の体感治安向上を目指し、誰もが安全・安心を実感できるよう継続して事業を実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	19592 生活安全支援事務【投資】		
施策名	15.2 地域の防犯・防火意識を高める		
記入所属	総務部・危・危機管理課・危機管理係		
電話番号	03-3880-5838	E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域住民の安心安全な生活に結びつくための生活安全推進事業を展開していく。	庁内協働
	内容	防犯パトロールや青パト隊等の活動拠点を確保する。	
根拠法令等	足立区生活安全条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 地権者との交渉回数 [単位] 回	用地買収に向け地権者と交渉した回数【目標値】＝交渉予定数【実績値】＝交渉回数	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
用地買収に向け、精力的に地権者と交渉を重ねてきた。その結果、目標に達する事ができた。	総事業費	0	0	0	845	
	事業費	0	0	0	0	50,906
	人件費	0	0	0	845	
	常勤					
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0	0	0	0.1	
計		0	0	0	845	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤					
	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
財源内訳	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	845	50,906	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
交渉は重ねたものの、残念ながら26年度は買収契約に至ることができなかった。27年度も誠意をつくして交渉していき、何とか買収契約に向けていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3522 危機管理事務		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・危機管理課・危機管理係		
電話番号	03-3880-5838	E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	法令及び地域防災計画の定めるところにより、関係機関と連携し、危機管理体制を整備する。	庁内協働 ■区内反社会的団体対策(庁内各部署) ■危機管理調整会議(庁内各部署)
	内容	(1)区管理施設安全対策費、(2)オウム対策協議会支援、(3)事務用消耗品 外	
根拠法令等	災害対策基本法、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律、足立区反社会的団体の規制に関する条例、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 住民団体等への情報提供回数 ※26年度から団体数から個々の回数へ変更 [単位] 回	区民と協働して課題解決を図っていくために区民団体等に情報提供した回数【目標値】=情報提供予定数【実績値】=情報提供回数	目標値	12	18	15	200	260
		実績値	15	15	15	260	
		達成率	125%	83%	100%	130%	
指標2 アレフ対策に関わる関係団体との協議会開催回数 ※26年度から [単位] 回	住民協議会のサポート並びにアレフとの訴訟手続きに伴う弁護団との協議回数【目標値】=会議予定数【実績値】=会議回数	目標値	0	0	0	20	20
		実績値	20	20	20	20	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
警察・消防等関係機関との連携を密にし、区民に対して防犯・防火情報をタイムリーに情報を提供することにより、注意喚起を促した。危機対処訓練は、危機管理課のサポートなしに保育園等で定期的実施されており、指標から削除した。アレフ対策住民協議会をサポートするため、定例会に出席し、アレフとの裁判日程に合わせて弁護団と協議しており、新たに協議会開催の回数を指標とした。	総事業費	20,503	22,792	24,249	25,963		
	事業費	4,710	5,450	7,187	5,683	7,369	
	人件費	15,793	17,342	17,062	20,280		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.8	2	2	2.4		
	計	15,793	17,342	17,062	20,280		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	20,503	22,792	24,249	25,963	7,369		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成27年度は、多様化する危機事象に対応するため改正版の危機管理ガイドラインに基づき、庁内各部署の危機管理対策マニュアルの見直しを進めていく。また、それに伴い、危機事象に対応するための訓練を実施する。オウム真理教対策においては現在、進行中の裁判での勝訴を目指すとともに、関係市町村連絡会の会長区として、国に対し、オウム真理教を解散させる法律の制定を働き掛けていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3528 防災管理事務		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	法令及び地域防災計画の定めるところにより、防災関係機関と協議し、災害予防体制を整備する。	庁内協働 各部：災害時要援護者支援対策の検討、災害対策本部運営図上訓練の実施 衛生試験所：防災協力井戸の水質検査の実施
	内容	(1) 災害救助活動従事者の公務災害補償責任共済保険料 (2) 防災協力井戸の登録 (3) 職員応急手当講習会 (4) 災害時要援護者避難支援プラン (5) 災害救助従事職員の防災服貸与	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画 国民保護法 国民の保護に関する基本指針 東京都国民保護計画 足立区国民保護計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 応急手当講習会受講者数 [単位] 人	足立区職員の応急手当上級救命講習会受講者数(講習会定員1回40名×3回分) 目標値:講習会受講予定者数 実績値:受講者数	目標値	120	120	120	120	120
		実績値	112	111	106	106	
		達成率	93%	93%	88%	88%	
指標2 災害時要援護者避難支援プラン提出者数 [単位] 人	災害時要援護者避難支援プランの提出者数(3年毎に実施する) 目標値:提出予定者数 実績値:提出者数	目標値		0	0	15,000	0
		実績値		9,447	0	0	12,570
		達成率		0%	0%	0%	84%
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:達成できなかった。受講直前の辞退者16名(代替参加2名)が生じたことによるが、前年の受講者数は維持することができた。 指標2:達成できなかったが、新規の要支援者には民生委員の訪問による提出の勧奨も実施したことにより前回(3年前)の提出者数を大幅に上回った。今後も支援プランの申請者のみならず、関係機関と連携して要支援者の支援を強化していく。	総事業費	26,494	22,633	43,817	27,655		
	事業費	14,649	10,927	31,020	12,949	10,851	
	人件費	11,845	11,706	12,797	14,706		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.35	1.35	1.5	1.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	11,845	11,706	12,797	14,365		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0.1		
	計	0	0	0	341		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		2,000	0	0	1,000	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
資源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,494	22,633	43,817	26,655	10,851	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
災害時における区民の生命と安全を確保するため、関係機関や地域住民と連携し、地域防災力の向上を図る。また地域住民が身近に防災を考えられる防災ナビの普及推進や区職員の災害対応力の向上を推進する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3530 防災会議運営事務		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	防災対策の総合計画である足立区地域防災計画を作成する。	
	内容	(1)防災政策のたゆまぬ高度化に向けて、防災関係機関との協議による地域防災計画の策定 (2)足立区防災会議の開催	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 避難所不足人数 [単位] 人	目標値(実績値)＝避難生活者数－避難所収容可能人数 目標値：各年度における目標値(人数) 実績値：年度末における到達値(人数)	目標値	35,000	17,600	17,600	17,600	17,600
		実績値	34,586	22,534	22,152	22,002	
		達成率	101%	78%	79%	80%	
指標2 避難所利用に関する締結協定数 [単位] 個	避難所不足人数を減らすために民間等と締結した避難所利用等に関する協定数 目標値：各年度目標値(件数) 実績値：年度末到達値(件数)	目標値		29	59	59	
		実績値	19	27	30	36	
		達成率	0%	93%	51%	61%	
指標3 大震災などの災害への備えをしている区民の割合 [単位] %	「足立区政に関する世論調査」において回答した区民の割合 目標値：各年度における目標値(割合) 実績値：各年度における実績値(割合)	目標値					67.4
		実績値	73.6	73.9	68.3	67.4	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1、2：達成できなかった。避難所数の増加は物理的な限界があるが、引き続き避難所利用協定の締結を進め、避難所不足人数を減少させていく。なお、指標1と指標2は考え方が重複しているため、指標2は削除し新たな指標を設定することとした。指標3：防災対策の普及啓発により、区民の防災意識の維持を目標とし、新たな指標を設定した。	総事業費	10,573	34,249	10,082	10,692		
	総事業費 常勤 内 非 常 勤	事業費	4,431	25,578	1,551	2,242	13,476
		人件費	6,142	8,671	8,531	8,450	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.7	1	1	1	
		計	6,142	8,671	8,531	8,450	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 南海トラフ巨大地震の東京都の被害想定や災害対策基本法の改正などを踏まえ、整合性を持たせた地域防災計画の見直しを行った。 貢献度：区の災害対策基本方針、予防・応急・復旧を全て網羅した計画であり、修正・整備の意義は大きい。 波及効果：防災関係機関相互の実践的な連携体制の強化を図ることにより、被害を最小限に食い止め、避難所生活の負担を軽減することが可能となる。 協働：庁内外の防災関係機関	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	20,000	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	10,573	14,249	10,082	10,692	13,476		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
防災会議を複数回開催し、関係機関との意見交換を行うことや、モデル地区を選定した地区防災計画の策定により、実情に即した地域防災計画をつくりあげていく。また、引き続き各施設との協定締結を進め、避難所不足人数を減少させていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3532 災害救助事務		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	他自治体での災害発生に際し、各種の支援を行う。	
	内容	被災地支援のための経費	
根拠法令等	災害救助法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 決算額 [単位] 千円	災害対応時における予算科目存置 目標値：当初予算額 実績値：決算額	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	19,286	0	0	0	
		達成率	著増	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
対象となる災害が発生しなかったため、平成26年度実績はなし。	総事業費	19,725	434	427	423		
	総事業費 常勤	事業費	19,286	0	0	0	1
		人件費	439	434	427	423	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
		計	439	434	427	423	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
被災地支援等のための事業である。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	10,882	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	8,843	434	427	423	1

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地震や風水害発生による支援要請等に迅速に対応できるよう、予算措置を継続する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3533 消防団運営助成事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地震、火災、水害等の発生に対し、十分な活動ができるよう助成を行う。	
	内容	(1) 消防団運営委員会の開催 (2) 消防団に対する活動助成 (3) 消防団始め式 (4) 消防団操法大会	
根拠法令等	特別区の消防団設置に関する条例 特別区消防団組織に関する条例 足立区地域防災計画 足立区消防団活動助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 消防団員充足率 [単位] 人	足立区内3消防団定員数に対する実人員充足率 目標値：足立区内3消防団定員数 実績値：足立区内3消防団員数	目標値	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
		実績値	1,135	1,100	1,082	1,054	
		達成率	90%	87%	86%	84%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
目標を達成できなかった。消防署や消防団が主体的になり勤奨活動を行っているが難航している。今後も消防署と連携し、活動助成の継続と団員の確保を推進する。	総事業費	21,800	22,172	20,650	22,085		
	総事業費 常勤	事業費	18,290	18,704	17,238	18,705	18,175
		人件費	3,510	3,468	3,412	3,380	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	3,510	3,468	3,412	3,380	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
貢献度・波及効果：消防団員の規律・技能の維持向上は、地域防災力の向上につながる。 協働：区民・区内消防署・消防団	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	422	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	21,378	22,172	20,650	22,085	18,175

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
消防団員の即時対応能力向上を図るため、消防団員の募集活動や地域住民、東京消防庁と連携した訓練を実施していく。また消防団運営委員会の意見も踏まえ、効果的な訓練が継続していける環境づくりも引き続き検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3536 自衛官募集事務		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	年間を通じ自衛官志願者に対し、広報宣伝を行い、その募集を行う。	庁内協働
	内容	1) あだち広報掲載 2) 足立募集事務所の募集事務支援	
根拠法令等	自衛隊法第97条第3項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 入隊実績 [単位] 人	足立区在住者の自衛隊入隊者数 目標値：入隊予定者数 実績値：入隊者数	目標値	25	25	30	40	40
		実績値	25	32	38	40	
		達成率	100%	128%	127%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
達成できた。災害時における自衛隊の活躍が広く認知され、自衛隊を身近に感じる者が増加したと思われる。	総事業費	1,063	905	884	910		
	総事業費 常勤	事業費	186	38	31	65	31
		人件費	877	867	853	845	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	877	867	853	845	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
協働：自衛隊足立地域事務所	財 源 内 訳	国庫支出金	186	38	31	65	31
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	877	867	853	845	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
今後も自衛隊足立地域事務所と連携し、支援を継続していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3537 防災行政無線の管理運営事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	発災時の情報伝達・収集・指令の要となる固定系防災行政無線の適正状態を維持するため、保守点検・整備を行う。	庁内協働
	内容	固定系防災行政無線の維持管理（保守点検、撤去、移設等）	
根拠法令等	災害対策基本法、電波法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、足立区防災行政無線設備設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 夕焼け放送の回数 [単位] 回	年間における放送の回数（毎日1回の試験放送） 目標値：試験放送目標回数（日数） 実績値：試験放送実績回数（日数）	目標値	366	365	365	365	366
		実績値	365	365	364	365	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 保守点検の局数 [単位] 局	年間の保守点検局数 目標値：全局数 実績値：点検局数	目標値	183	183	185	186	186
		実績値	183	183	185	186	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
試験放送として夕焼け放送を実施し、プログラム設定変更を的確に実施したため、放送目標を達成した。 また、186局(141ヶ所)の保守点検については、計画的に実施し、適正な運用に努めた。	総事業費	29,363	33,337	24,309	23,994		
	事業費	23,309	27,354	18,423	18,163	33,082	
	人件費	6,054	5,983	5,886	5,831		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.69	0.69	0.69	0.69		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,054	5,983	5,886	5,831		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
試験放送(夕焼け放送)以外に、基準に基づき総合防災訓練の周知や、他所管からの依頼による子どもの見守り放送(毎週月曜日)、足立の花火や熱中症の注意喚起、光化学スモッグ注意報の周知、衆議院議員選挙の周知について、適切に対応し放送した。 貢献度：災害時に区民への情報提供を行う基幹設備であるため、貢献度は大きい。	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	29,363	33,337	24,309	23,994	33,082		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今年度は、移動系無線設備を避難所の指定を受けた帝京科学大学2号館に新設し、情報伝達の強化が図られた。東日本大震災の影響で依然として発災時の情報伝達に対する区民の関心が高まっていることから、引き続き災害時の情報伝達手段の根幹設備として適正な維持管理を行っていく。また、区施設の新規建設や改修等の予定に対して、関係所管と連携し設置、改修を行っていく。なお、防災行政無線固定系設備(OA機器等)については、昭和62年度の導入から老朽化が進んでいるため、デジタル化を予定しているが、子局についての方針やスケジュールを早急に検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3538 火災防止対策事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大地震の同時多発火災および延焼防止対策として、消火器の地域配備を行う。また、飲料水の確保、一時集会所標識、避難場所標識の維持管理を行う。	庁内協働
	内容	(1) 消火器・格納箱地域配備および維持管理 (2) 防災広場設備および防火水槽の維持管理 (3) 一時集会所および避難場所の標識の維持管理	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、消火器薬剤補充要綱、大型消火器配備要綱、防災用消火器配備要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 消火器の地域配備本数 [単位] 本	区内町会・自治会へ配備している全消火器の本数(主要道路のラット型除く) 目標値: 町会・自治会配備予定本数 実績値: 町会・自治会配備完了本数	目標値	7,856	7,856	7,856	7,856	7,856
		実績値	7,832	7,808	7,790	7,764	
		達成率	100%	99%	99%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
概ね達成できている。 消火器の腐食や老朽化等による取替を1,016本、格納箱の老朽化、破損による取替を56箱、薬剤の定期的な詰替、使用による詰替えを83本行い、消火器がいつでも使用できるよう維持管理した。	総事業費	50,210	45,385	33,203	54,501	
	事業費	41,229	36,136	24,261	45,515	39,725
	人件費	8,981	9,249	8,942	8,986	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.65	0.68	0.65	0.66	
	計	5,703	5,896	5,545	5,577	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
	人数	1	1	1	1	
	計	3,278	3,353	3,397	3,409	
初期消火活動による使用分として、区配備の消火器の21本、個人や事業所の所有する消火器の27本の薬剤詰替を行っており、火災防止・延焼防止に効果をあげている。 貢献度: 消火器を質、量ともに保持することで、初期消火に即応できるため、貢献度は大きい。 協働: 町会・自治会配備の消火器については、地域の協力により日常管理を行っている。 また、警察、消防と連携し、配備消火器の巡回時の確認や、火災対応時の使用等に関する情報連絡体制を構築している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	10,000	0	1,000	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
内訳	一般財源	50,210	35,385	33,203	53,501	39,725

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
現在、消火器を区内に約9,000本配備しており、火災時における初期消火活動の効果が大きいと期待できる。宅地取引等により、設置協力者より消火器撤去を求められることが近年多くなっているが、今後も町会・自治会と連携し、地域配備消火器の増配備及び老朽化消火器の更新を一層推し進め、地域の防火設備の強化を図っていく。 一時集会所標識板についても、老朽化が進んでいるため計画的な更新を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3542 防災センター管理運営事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の防災対策の中核として機能する防災センターの管理運営を行う。	庁内協働 報道広報課へ執行委任(災害情報システムとAメールとの連携改修委託費)432千円、人件費0.01人分含む 各部主管課との無線通信訓練を毎月1回実施
	内容	防災センターの管理運営(防災情報機器)	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 無線通信訓練回数 [単位]回	デジタル移動系無線を用いた訓練実施回数 目標値:区施設・関係機関・小中学校・保育園と毎月訓練を行う。	目標値				48	48
		実績値				40	
		達成率	0%	0%	0%	83%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
災害発生時の連絡体制の訓練をデジタル移動系無線を設置している施設と実施をした。災害発生時の連絡体制を考慮し、子ども家庭部が保育園へ、学校教育部が小中学校へそれぞれ主となり訓練を行ったことで、情報収集の基礎となる操作方法の習熟が図れた。 平成27年度より指標を「無線通信訓練回数」に変更する。	総事業費	58,240	81,413	82,881	91,680	
	事業費	38,547	61,498	62,895	71,622	93,783
	人件費	19,693	19,915	19,986	20,058	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.75	0.75	0.75	0.76	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,581	6,503	6,398	6,422	
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
デジタル移動系無線及び無線FAXを用いた、災害時の情報収集体制の強化を図ってきた。今後は主として訓練を行う所管を増やしていき、災害時の情報収集体制を更に強化していく。	人数	4	4	4	4	
	計	13,112	13,412	13,588	13,636	
貢献度:災害時等の情報伝達のための通信連絡手段であり、区民の生命に関わるため貢献度は大きい。 協働:避難所運営訓練時は、地域住民等による移動系無線を使用した災害対策本部との通信訓練を実施している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	58,240	81,413	82,881	91,680	93,783

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
26年度に災害情報システムリースの期限が満了し、防災センターの改修を行った。	
これに伴い、課題や機能を含めたシステム・運用方法を検討していくとともに、前年に引き続き、システム機器の保守点検を通じてシステムの適正な維持管理に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4919 防災センター設備更新事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の災害対策の中核として機能する防災センターの設備更新を行う。	
	内容	(1) 災害情報システム機器のリース(平成20年度導入) (2) デジタル移動通信システムのリース ①当初導入分(平成22年度) ②追加導入分(平成23年度)	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 防災センターの改修 [単位] %	防災センターの改修 目標値: 改修の完成率 実績値: 実際の完成率	目標値				100	100
		実績値				99	
		達成率	0%	0%	0%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
旧システムのリース満了に伴い、防災センターの改修を行った。26年度中の完成を目指し改修を行ったが、高所カメラの稼働が年度内に終わらず未達となった。その他のシステムについては完成をした。平成27年度より指標を「防災センターの改修率」に変更する。	総事業費	191,832	256,785	256,736	166,890		
	事業費	188,761	253,750	253,750	163,932	240,720	
	人件費	3,071	3,035	2,986	2,958		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.35	0.35	0.35	0.35		
	計	3,071	3,035	2,986	2,958		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
防災センターのリース満了に伴い、迅速な情報収集等が可能な新しい機能を有するシステムを構築した。新システムについては、各所管で災害情報を直接入力するなど実情に合わせて改修を行った。 貢献度: 災害時の情報収集や情報伝達手段においては、重要かつ中枢となる設備であり、足立区の防災に対する貢献度は高い。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	191,832	256,785	256,736	166,890	240,720

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
災害情報システムのリース期間が25年度で満了し26年度は再リースした。防災センター等の現状や、大規模な地震が発生した時の被害想定などを踏まえて、迅速な情報収集等が可能な新しい機能を有するシステムを構築し、新規リース契約を結び平成27年4月1日より運用を開始する。	
また、発災時に災害情報機器等を適正に運用し、その機能が最大限に発揮されるよう、引き続き訓練等を通じて災害情報システム、映像系システム、デジタル移動系無線等の操作習熟を図っていく。	

事務事業名	17268 防災訓練実施事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	防災関係機関及び住民との相互の連携体制を図り、各種の訓練を行う。また、発災時、被災者により自主的かつ確に避難所運営が可能となるよう、訓練等を通じて、地域住民により組織される避難所運営会議を支援する。	庁内協働
	内容	(1) 総合防災訓練 (2) 水防訓練 (3) 起震車・煙体験訓練 (4) 避難所運営訓練 (5) 避難所運営会議の設置・運営 (6) 防災士資格取得に係る補助	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策基本条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 避難所運営訓練実施回数 [単位] 回	目標値：実施予定回数 実績値：実施回数	目標値	70	70	70	75	75
		実績値	78	67	74	73	
		達成率	111%	96%	106%	97%	
指標2 総合防災訓練、水防訓練、避難所運営訓練 [単位] 人	目標値：訓練参加予定数 実績値：訓練参加者数	目標値	20,500	23,500	24,500	24,500	24,500
		実績値	20,294	21,570	23,579	22,638	
		達成率	99%	92%	96%	92%	
指標3 避難所運営組織における防災士配置率 [単位] %	109の避難所運営組織のうち、防災士を配置している組織の比率 目標値：配置予定率 実績値：配置率	目標値			87	87	87
		実績値	60	69	79	79	
		達成率	0%	0%	91%	91%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1：概ね達成できたが、未実施の避難所運営組織に対して引き続き実施を促していく。 指標2：達成できなかった。雨天により総合防災訓練の参加人数が大幅に減ったことによる。今後も地震体験車など様々な啓発ツールを活用し、区民の防災意識を呼び起こすことで参加意識を高めていく。 指標3：達成できなかった。引き続き未配置の避難所運営組織に働きかけを進めていく。	総事業費	0	0	77,606	43,033		
	事業費	0	0	50,409	17,061	20,403	
	人件費	0	0	27,197	25,972		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	2.75	2.65		
	計	0	0	23,460	22,393		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 訓練実施回数、参加者数ともに前年度を下回っているものの、震災直後(平成23年度)に比べると、訓練への参加者は増加しており、区民の防災意識は維持している。また地震発生時における初動対応として行ったシェイクアウト訓練では、前年度比約4千名余の大幅増となる41,852名の参加があった。 貢献度・波及効果：訓練実施は地域住民の防災力の向上につながる。また発災時の安定した避難所運営が可能となる。 協働：町会・自治会、各防災関係機関等	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	非常勤	人数	0	0	1.1	1.05	
	非常勤	計	0	0	3,737	3,579	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	77,606	43,033	20,403		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新規訓練参加者の掘り起こしのため、区民まつり、国際まつりに加えて東京未来大学等3大学への地震体験車及び備蓄品展示等の防災啓発ブースを初めて出展し、若年層やファミリー層の防災意識の向上を図った。今後もさらにイベント会場や大規模小売店舗等への出展で訓練への参加者増を目指す。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	17298 区民防災力向上推進事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大震災時は、同時多発の災害が発生する恐れがあり、防災機関の対応だけでは救助活動等は困難である。については、地域住民らが自分のまちを守る自主的な活動が不可欠であるため、これらの活動を支援していく。	庁内協働 地域調整課への執行委任（防災区民組織活動助成金）事業費17,114千円、人件費0.3人分を含む。
	内容	(1) 自主防災組織の活動支援 (2) 防災組織指導者の育成及び意識啓発事業等の実施 (3) 北千住駅前滞留者対策推進協議会の運営、訓練実施補助 (4) 中学生消火隊の育成及び活動支援	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 防災区民組織の結成率 [単位] %	結成町会・自治会/全町会・自治会 目標値：結成予定率 実績値：結成率	目標値	90	95	95	95	95
		実績値	92	92	92	92	
		達成率	102%	97%	97%	97%	
指標2 中学生消火隊の参加校総数 [単位] 校	目標値：参加予定校数 実績値：参加校総数	目標値	9	12	15	15	15
		実績値	9	10	11	13	
		達成率	100%	83%	73%	87%	
指標3 駅前滞留者・帰宅困難者等対策訓練回数 [単位] 回	目標値：訓練予定回数 実績値：訓練実施回数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0	2	1	1	
		達成率	0%	200%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:概ね達成できた。引き続き防災区民組織の結成を呼びかけ人材確保に努めていく。 指標2:達成できなかった。将来地域の防災リーダーとして活躍できる人材づくりを目的に、今後も積極的に未実施校に対し発隊を働きかけていく。 指標3:達成できた。北千住駅前に現地本部を設置し各鉄道事業者間の防災行政無線による情報連絡訓練を実施した。また事前に準備会議を3回開催した。	総事業費	0	0	55,230	72,353		
	事業費	0	0	38,602	54,764	152,984	
	人件費	0	0	16,628	17,589		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	1.75	1.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 防災意識の低下が懸念される中、関係機関や地域住民の協力を得て地域防災力を維持している。町会・自治会へ速やかに消火活動が行えるスタンドパイプの配置を行ったことで、地域の初期消火能力をより高めることができた。 貢献度・波及度：地域防災力の向上により、人的被害が軽減される。 協働：区民、事業者、消防署等	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0.5	0.45		
	計	0	0	1,699	1,534		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	55,230	72,353	152,984		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
共助防災の強化へ向けて、平成27年度中に全町会・自治会へのスタンドパイプ新規配備を完了させる。また北千住駅前滞留者対策推進協議会では、26年度実施した実働訓練に、一時滞在施設を加えた訓練を行うなど、協議会の活動力をグレードアップしていく。区と消防署協働の事業である「中学生消火隊」は、学校関係所管等とも連携し計画的に発隊を進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	17302 防災広場整備事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	防災広場を整備し、地域の防災機能向上を図る。	庁内協働 みどり推進課への執行委任(整備工事事業費)事業費70,800千円、人件費0.3人分含む 資産管理課、資産活用担当課、みどり推進課、公園管理課と地元対応、管理等を協働
	内容	防災広場を整備する。	
根拠法令等	災害基本対策法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 防災ひろば実施設計 [単位] 件数	防災ひろばの整備 目標値:実施設計の予定件数 実績値:実際の件数	目標値			1	0	0
		実績値			1	0	
		達成率	0%	0%	100%	0%	
指標2 防災ひろば工事 [単位] 件数	防災ひろばの整備 目標値:工事の予定件数 実績値:実際の件数(全工程を1とした工事の進展状況)	目標値				0.5	1
		実績値				0.5	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
専門的な知識や技術を要する事業であるため、整備工事をみどり推進課へ執行委任し、平成27年度完成予定で工事を進めている。	総事業費	0	0	12,702	73,335		
	事業費	0	0	10,143	70,800	106,320	
	人件費	0	0	2,559	2,535		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0.3	0.3		
	計	0	0	2,559	2,535		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数		0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
未利用となっていた旧千六小跡地及び旧千住図書館跡地を一体とし、「防災ひろば」として防災機能向上のための施設の整備工事を、みどり推進課へ執行委任し、行っている。 貢献度:大規模災害の発生に備えた防災機能の強化とともに平常時における地域の活性化を図ることができるため、貢献は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	12,702	73,335	106,320

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成26年度整備工事を着工し、平成27年度内に完成予定である。	
接道部分の用地買収、「暫定利用空間」の活用等の検討、地元対応、完成後の管理方法の検討を、資産管理課、資産活用担当課、みどり推進課、公園管理課と協力して取り組んでいく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	19031 都市安全確保促進事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	総務部・危・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害時における帰宅困難者等の安全を確保するため、各種の整備を行う。	庁内協働 平常時のコンテンツ配信を報道広報課が担当
	内容	1) 帰宅困難者等用備蓄の充実 2) 帰宅困難者向け情報システム(デジタルサイネージ)の整備 3) 災害カメラシステムの構築	
根拠法令等	都市安全確保促進事業費補助金交付要綱(国土交通省)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 災害用デジタルサイネージの設置台数 [単位] 台	災害用デジタルサイネージ(災害用電子看板)の設置台数 目標値: 設置予定台数 実績値: 設置完了台数	目標値			7	15	15
		実績値			7	14	
		達成率	0%	0%	100%	93%	
指標2 災害用定点カメラの設置台数 [単位] 台	災害用定点カメラの設置台数 目標値: 設置予定台数 実績値: 設置完了台数	目標値			10	40	70
		実績値			10	40	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3 帰宅困難者対策備蓄倉庫の設置基数 [単位] 基	帰宅困難者対策備蓄倉庫設置基数 目標値: 設置予定基数 実績値: 設置完了基数	目標値			1	4	4
		実績値			1	4	
		達成率	0%	0%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標2、3は達成したが、指標1は未達成となった。 災害時における帰宅困難者等の安全を確保するため、デジタルサイネージ(災害用電子看板)7台、定点カメラ30台、備蓄倉庫3基を、1日の乗降客数30万人以上の駅のある千住地域、綾瀬地域に配備した。	総事業費	0	0	197,235	238,402		
	事業費	0	0	192,969	234,177	80,252	
	人件費	0	0	4,266	4,225		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0.5	0.5		
	計	0	0	4,266	4,225		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	54,306	91,275	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	142,929	147,127	80,252		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成27年度はデジタルサイネージ1台(累計15台)、定点カメラ30台(累計70台)の整備予定である。定点カメラについては配置場所を検討し計画的に整備を行い100台まで追加を行う予定である。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	17329 災害備蓄の管理運営事業		
施策名	15.4 安心できる避難生活を確保する		
記入所属	総務部・危・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害に際し、即時に対応するため、平時より備蓄物品の確保や備蓄倉庫の維持管理を行う。	庁内協働 工事課へ執行委任(防災倉庫排水門保守点検費)78千円人件費0.01人分含む、学校施設課へ執行委任(学校改築に伴う物品移動費)465千円人件費0.02人分含む
	内容	備蓄物品及び備蓄倉庫の維持管理を行う。	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 区内避難所の食糧備蓄数 [単位] 人数(3食分)	目標値：都想定 of 避難生活者数 実績値：現在備蓄している食糧備蓄数(第一次・第二次避難所備蓄分)	目標値	195,884	182,560	182,560	182,560	182,560
		実績値	219,310	220,800	226,200	224,800	
		達成率	112%	121%	124%	123%	
指標2 災害備蓄倉庫の安全点検及び物品整理の回数等 [単位] 回	拠点災害備蓄倉庫内における備蓄品及び施設の維持管理等 目標値：点検物品整理の回数 実績値：実働回数	目標値		72	72	72	48
		実績値		60	60	60	
		達成率	0%	83%	83%	83%	
指標3 備蓄倉庫施設の事故・損害発生数 [単位] 件	災害備蓄倉庫の適切な維持管理を行う	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	1	
		達成率	100%	100%	100%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1 目標を達成しているが、引き続き備蓄量と品目の充足を図っていく。目標値と実績値の値を明確にするために、単位と定義を一部追記した。 指標2 他業務繁忙のため目標未達成となった。各拠点倉庫への機械警備導入に伴い、27年度の目標値の見直しを行った。 指標3 千住桜木倉庫にて発電機の盗難被害が発生した。	総事業費	0	0	101,895	110,919		
	事業費	0	0	84,428	92,710	144,084	
	人件費	0	0	17,467	18,209		
	常勤	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0	0	1.49	1.59	
	計	0	0	12,711	13,436		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	1.4	1.4	
		計	0	0	4,756	4,773	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 備蓄物品について、備蓄品の入替えを計画的に行った。 備蓄倉庫について、備蓄倉庫・避難所倉庫の効率的利用を図るため、スペースの確保や物品整理等を適正に行った。また、拠点倉庫で盗難事件が発生したため、各拠点倉庫に機械警備を導入した。さらに、足立東高校より提供された備蓄スペースに避難所物品の配備を開始した。 今後は、備蓄倉庫の整理や管理体制の見直し等を進め、効率的な備蓄の管理運営を目指していく。 貢献度：避難所物品の確保により、避難所生活の安心確保を図っている。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	779	775	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	101,116	110,144	144,084		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
災害備蓄倉庫・資機材・物品の適切な維持管理、備蓄品の見直し、更新を継続していく。	
27年度は、医療救護所用医薬品助成の基準を定め、医師会加入の病院へ、購入及び管理に関する助成を行う。	
指標1の単位に『3食分』を、定義の実績値に『第一次・第二次避難所備蓄分』を追記し、実績の目標値と実績値を明確にした。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3564 被災者応急支援事務		
施策名	15.4 安心できる避難生活を確保する		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	【見舞金の支給】火災・風水害等で被災した世帯・負傷者に対し、見舞金を支給する。【被災者一時宿泊施設の提供】火事等で居住が困難となった区民に一時宿泊施設を提供することにより生活支援を行なう。	庁内協働
	内容	【災害見舞金】災害による全焼・全壊:複数4万円・単身2万円 半焼・半壊:複数2万円・単身1万円 床上浸水:複数2万円・単身1万円 死亡:2万円 入院・加療:1万円/6ヶ所のホテル・旅館を宿泊施設として紹介する。	
根拠法令等	足立区災害見舞事業実施要綱 災害被災者に対する旅館・ホテルの提供に関する協定実施要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 見舞金支給件数 [単位] 件	見舞金を支給した全件数 目標値＝望ましい件数 実績値＝実支給件数	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	55	44	36	48	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 協定締結済み旅館・ホテル数 [単位] 箇所	被災者に提供できる宿泊場所としての旅館・ホテル数 目標値＝必要数 実績値＝協定締結数	目標値	7	7	6	6	5
		実績値	7	6	6	5	
		達成率	100%	86%	100%	83%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1の見舞金支給事業について、26年度は48件だった。25年度に比べ12件増加した。 指標2の協定締結済み旅館・ホテル数は、26年度は25年度に比べ、1箇所廃業に伴い減少し5箇所となった。実数は減少したが、被災者の一時宿泊施設として利用可能な旅館・ホテルは確保している。	総事業費	3,633	2,939	3,460	3,181		
	事業費	1,878	1,205	1,754	1,491	1,491	
	人件費	1,755	1,734	1,706	1,690		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
	計	1,755	1,734	1,706	1,690		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,633	2,939	3,460	3,181	1,491		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
災害により被災した区民に対し、速やかに見舞金の支給や緊急避難場所として協定旅館・ホテルの提供を行い、生活再建に向けての支援を行う。25年度と比べ見舞金支給は増加、宿泊所利用実績は減少、事業費合計としては減少となった。斡旋可能な宿泊施設について、26年6月末で1施設が廃業、以降5箇所に旅館・ホテルへの斡旋を行っている。終了となった施設は利用頻度が低い施設のため事業に大きな影響はなく、一時宿泊先の確保はできている。	
今後の方針としては現状維持とし、災害時の円滑な支援に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3611 消費者支援事業		
施策名	15.5 自立的に行動できる消費者を育成する		
記入所属	産業経済部・産業政策課・消費者センター		
電話番号	03-3880-5385	E-mail	sho-cen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	消費者教育、啓発事業等を行うことにより、安全安心な消費生活を確保する。	庁内協働 庁内連携により、多重債務問題の解決を目指す「多重債務問題連絡協議会」を開催する。 こころとからだの健康づくり課、高齢サービス課
	内容	各種講座・教室の実施、消費生活展開催、消費者団体・グループの助成、センターだより発行(年5回)、図書・雑誌の貸出(通年)、展示ホールの展示替え	
根拠法令等	消費者基本法、東京都消費者行政活性化交付金交付要綱、足立区消費者センター条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 消費者講座の開催回数 [単位] 回	目標値=前年実績値を参考に算出 実績値=年間開催数	目標値	32	32	32	32	32
		実績値	32	36	32	32	
		達成率	100%	113%	100%	100%	
指標2 消費者教室(出前講座)の開催回数 [単位] 回	目標値=前年実績値を参考に算出 実績値=年間出前講座開催数	目標値	80	80	63	63	63
		実績値	60	55	41	54	
		達成率	75%	69%	65%	86%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
通信制講座を夜の消費者講座に変え、終了記念講演の廃止による講座減はあったが、定員以上の申込のあった生活の科学教室の午前・午後実施や、消費生活展での東京都金融広報委員会・消費者団体主催による講座の増により、目標値を達成した。また、消費者教室は、東京電機大学新一年生への出前講座の実施等により、回数・受講者共増加し、平成25年度と比較し達成率が大幅に向上した。	総事業費	47,102	43,146	41,925	38,959		
	事業費	11,918	8,375	7,716	5,159	7,038	
	人件費	35,184	34,771	34,209	33,800		
	常勤 平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4.01	4.01	4.01	4		
	計	35,184	34,771	34,209	33,800		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	4,834	2,936	3,495	534	1,358
		受益者負担金	18	55	6	23	35
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	42,250	40,155	38,424	38,402	5,645		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も引き続き、消費者被害のターゲットとなり易い高齢者や、大学生、中・高生などの学生を対象とした消費者被害未然拡大防止に向けた啓発講座・出前教室を継続的に実施していく。また、消費生活啓発員「くらしのお助け隊」の活動と他部署と連携した活動ステージを支援し、消費者行政に対する協働・協力体制の強化を推進する。警察署を含む他関係機関と連携した消費者情報連絡交換会や多重債務相談に繋がる関係窓口職場との連携により、対象者の掘り起こしを進める。同時に、多重債務問題に関連した研修会を継続して実施する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3612 消費者センター管理運営事務		
施策名	15.5 自立的に行動できる消費者を育成する		
記入所属	産業経済部・産業政策課・消費者センター		
電話番号	03-3880-5385	E-mail	sho-cen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	消費者の利益の擁護及び増進を図り、区民の消費生活の安定向上に資するため設置している消費者センターの管理運営を行う。 計量の基準を定め、商品量目の正確性を確保する。	庁内協働
	内容	1 消費者センターの管理運営に関する事業 2 東京都計量検定所実施の計量器定期検査に伴う事業	
根拠法令等	足立区消費者センター条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条第3項及び23項 計量法第22条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 相談員連絡会 [単位] 回	相談業務の円滑運営を図る 目標値＝月1回×12 実績値＝年間開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 消費生活相談 受付件数 [単位] 件	相談受付数 目標値＝前年実績値を参考 実績値＝年間相談件数	目標値	4,500	4,300	3,900	4,300	4,700
		実績値	4,358	4,046	4,383	4,709	
		達成率	97%	94%	112%	110%	
指標3 消費者トラブル 解決件数 [単位] 件	消費生活相談の解決件数 目標値＝前年実績値を参考 実績値＝H24年度より年度末日を基準日として、年間解決件数を算定。	目標値	4,350	4,200	3,800	4,200	4,400
		実績値	4,286	3,788	4,182	4,426	
		達成率	99%	90%	110%	105%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
連絡会は、相談関連事業者等を招き学ぶ情報共有・スキルアップの場として、有効に機能している。相談受付件数は、平成24年度を底に、増加に転じた。足立区を所在地とする消費者支援・相談センターを名乗るハガキが全国に送付され、架空請求を含めた関連の相談も多く寄せられた。消費者の自立を目的に低減目標としていたが、被害に遇う前にも相談できる窓口として目標値を変更する。	総事業費	42,145	42,405	42,408	43,791		
	事業費	1,651	1,592	1,567	3,028	1,735	
	人件費	40,494	40,813	40,841	40,763		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2	2	2	2		
	計	17,548	17,342	17,062	16,900		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	7	7	7	7		
	計	22,946	23,471	23,779	23,863		
直近2年間の相談件数は毎年約300件強、増加している。60歳以上の高齢者からの相談が多く、相談内容は、複雑かつ多様化し、一度の被害額も増加傾向にある。活性化交付金を活用し、①マイクロスコープの購入。②弁護士による相談事例検討会(年11回)。③研修機会の拡充などを行った結果、相談環境の整備と相談解決スキルの向上に繋がっている。 【貢献度】相談員による適確な相談対応と相談解決率の維持向上に寄与している。【波及効果】区内在住・在勤・在学者の消費生活の安定向上に繋がっている。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	260	21	143	1,655	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	41,885	42,384	42,265	42,136	1,735		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度より消費者行政活性化交付金は、消費者行政推進交付金と名称等が改まり、淵野辺の宿泊研修会場も再開されることとなった。本交付金を活用して実施している、消費生活相談員等のレベルアップ事業である研修機会の拡充について、今後も引き続き活用し、更なる相談スキルの向上と、消費生活相談対応力の強化を図って行く。同時に平成26年度までは、相談件数の減少を目標としてきたが、消費者被害に遇う前に気軽に相談できる窓口としての活用を促進し、消費者被害防止に向けた啓発事業の推進と、消費者の自立を支援して行く。	